

平成30年度三次市行政評価

# 事務事業チェックシート

平成30年10月

三次市政策部企画調整担当



| 番号 | 事務事業名           | 担当部署名               | 新規/継続 | 継続  |
|----|-----------------|---------------------|-------|-----|
| 1  | こども発達支援センター運営事業 | 子育て・女性支援部<br>子育て支援課 | 事業区分  | ソフト |

■分類・属性等

| 総合計画  | 施策コード   | 取組の柱                   | 大項目      | 中項目      |
|-------|---------|------------------------|----------|----------|
| 1     | 1       | 1                      | 第1 ひとづくり | 1 子育て    |
| 根拠法令等 |         | 三次市こども発達支援センター設置及び管理条例 | 根拠計画等    | 三次市総合計画  |
| 事業期間  |         | 平成 17 から 平成 年度まで       | 補助金等の分類  | 補助率（補助額） |
| 事業別   | ■ 任意的事務 | 間接業務(内部管理)             | 補助事業ではない |          |
|       | ■ 義務的事務 | ■ 直接業務(対外的な業務)         |          |          |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

【概要】 発達面での心配や集団生活の中でのしんどさのある児童が増加傾向にある中、出生後早期からの発達支援及び保護者支援の必要性が高まっている。この状況を踏まえ、親子が安心して過ごし健やかに成長できるよう乳幼児期からの早期発見・早期支援を目的として、適切な指導及び、専門相談など発達支援業務を行う。また、保育所(園)幼稚園など児童を取り巻く環境における発達支援の充実に向けての取り組みを行う。当初3名のスタッフで3教室実施していたが、現在11名のスタッフで13教室実施している。

【経緯】 乳幼児健診からの早期支援の入り口の場としての役割を担い、H17年7月栗屋西自治交流センターに開設。H21年度係長(保育士)、H23年度保健師(正職)、H26年度保育士(正職)及び主任こども発達支援専門員を配置。専門指導員の増員・育成等、体制強化を図る。H26年度保育所巡回支援専門講師、H29年度心理士及び就学支援担当、H30年度作業療法士による通所教室参加等、雇用拡大をし、支援内容充実に取り組む。

【市民対話・協働】 栗屋西自治交流センター(指定管理施設・廃校後利用)に開設しており、栗屋コミュニティー及び栗屋西地域との連携、協力(環境整備等)を得ている。

|  |  |
|--|--|
| 1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)   | 2. 手段(具体的な事業内容)  |
| 直接的: 発達面に心配のある乳幼児(1歳半から就学前)とその保護者<br>間接的: 対象親子に関わる保育所(園)幼稚園等<br>市内の子どもに関わる専門職員等  | 発達課題別の親子通所教室を実施し、児童の全面的発達をめざすとともに保護者の子どもに対する理解を深め、自信を持って子育てができるよう支援する。子育ての心配に対する専門相談、保育所等巡回発達支援、就学支援、専門職員研修会の実施等行う。  |
| 3. 目的(市民をどのようにしたいのか)   | 4. 前年度と比べて改善・変更した点   |
| 発達面に心配のある児童とその保護者が、できるだけ早期に適切な発達支援を受けることができるようにする。そのことで児童が健やかに成長発達し、保護者が育児力を高め親子が安心して生活することができるようにする。また、本市の発達支援環境の充実に向け、対象親子が人生のどのステージにおいても一貫した適切な支援を受けることができるようにする。 | ◎ニーズに対応し業務内容の充実を図る。<br>①増加ニーズに対応し、教室数を拡大実施<br>②利用受入のスムーズ化(段差なく受け入れ): 個別相談、教室見学等の改善<br>③親子通所教室の内容実施: 作業療法士・心理士の教室参加、保護者支援の充実(就学連絡会等)<br>④保育所等巡回相談の充実(保育の中での早期支援の充実): 保育係、健康推進課参加<br>⑤事務改善(一貫した支援): 個別支援計画、心理結果をもとに連携。広報・PRの充実 |

5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)

【課題】 増加ニーズに対応する職員体制  
・教室拡大実施のための教室リーダー(保育士)不足  
【対策】 即戦力となる専門職員の確保  
・職員体制についての検討～保育士を安定的確保

| 項目         | 平成27年度実績 平成28年度実績 平成29年度実績 平成30年度計画 |          |          |          | 平成29年度事業費内訳(①) |         |        |
|------------|-------------------------------------|----------|----------|----------|----------------|---------|--------|
|            | 平成27年度実績                            | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 項目             | 事業費     |        |
| ①事業費       | 20,229                              | 25,831   | 24,408   | 32,146   | 報酬             | 2,342   |        |
| 財源内訳       | 国庫支出金                               | 418      | 230      | 158      | 636            | 賃金      | 19,288 |
|            | 県支出金                                |          |          |          | 28             | 報償費     | 1,226  |
|            | 地方債                                 |          |          |          |                | 旅費      | 358    |
|            | その他 過疎地域自立促進基金繰入金                   |          |          |          | 31,000         | 需用費 役務費 | 889    |
|            | 一般財源                                | 19,811   | 25,601   | 24,250   | 482            | 委託料     | 16     |
| ②人件費       | 職員数(人) 3.00                         | 3.00     | 3.00     | 3.00     | 使用料及び賃借料       | 186     |        |
|            | 単価/年 7,551千円                        | 23,640   | 22,581   | 22,470   | 22,653         | 備品購入費   | 92     |
| ③公債費       | 0                                   | 0        | 0        | 0        | 負担金            | 11      |        |
| ④合計(①+②+③) | 43,869                              | 48,412   | 46,878   | 54,799   | 合計             | 24,408  |        |
| 前年度までの総合評価 | 継続                                  | 継続       | 継続       |          |                |         |        |

■定量分析

| 活動指標 | 指標         | 単位         | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 指標の説明・変化の所見      |
|------|------------|------------|----------|----------|----------|----------|------------------|
|      |            |            | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 |                  |
| 1    | 開設日数       | 日          | 243      | 243      | 244      | 244      | こども発達支援センターの開設日数 |
|      | 単位コスト(④÷1) | 円          | 180,531  | 199,226  | 192,123  | 224,586  |                  |
|      | 2          | 単位コスト(④÷2) | 円        |          |          |          |                  |
| 3    | 単位コスト(④÷3) | 円          |          |          |          |          |                  |
|      | 4          | 利用数        | 人        | 2,446    | 2,645    | 2,360    | 2,800            |
| 成果指標 | 5          |            |          |          |          |          |                  |
|      | 6          |            |          |          |          |          |                  |

| 番号 | 事務事業名           | 担当部署名               | 新規/継続 | 継続  |
|----|-----------------|---------------------|-------|-----|
| 1  | こども発達支援センター運営事業 | 子育て・女性支援部<br>子育て支援課 | 事業区分  | ソフト |

■定性分析

|      |   |  |    |    |  |   |
|------|---|--|----|----|--|---|
| 定性分析 | 手段の適切さ                                      | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか                           | 点数 | 5  | 説明   | 本市独自の業務内容が『利用しやすさ』を生み、早期発見・早期支援を実現している。発達障害はその特性から理解されにくく、概念的な歴史も浅い。発見から療育支援及び、医療等へつながるのに時間を有する現状の中、経過的施設の役割を持ち、専門職員による適切な初期支援の提供ができています。 |
|      |   | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か              | 点数 | 5  | 説明   | 長期的業務計画の基づく専門職員育成及びエキスパートの安定的確保、関係機関との連携強化、高度な専門的視点での創意工夫を行うことで、増加するニーズ対応すると共にさらに充実した業務を安定的に展開することができ成果向上が期待できる。                          |
|      |   | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか                | 点数 | 4  | 説明   | 利用児数及びニーズ増加傾向を背景に量の拡大と共に質の確保も極めて重要であり、削減の余地は少ないが、国の発達支援施策の充実傾向に伴い、地域生活支援事業費補助金を中心とする国県補助金の活用によるコスト削減の可能性有。                                |
|      | 役割  | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か               | 点数 | 5  | 説明   | 児童発達支援事業所等の利用に至るまでの極めて繊細な利用ニーズに対応した早期支援の入り口の役割を担っており、乳幼児健診（母子保健業務）及び保育施設等、関係機関との緊密連携が重要であり、市直営が必要。また、本市の一貫した支援体制づくり及び発達支援の充実に向けて基幹的役割を担う。 |
|      |   | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか | 点数 | 5  | 説明   | 発達面に心配のある児童は増加傾向にあり、早期発見、早期支援は極めて重要であり、二次障害、不登校、いじめ、虐待などにも寄与する。発達障害支援法等、法令により発達障害の疑いがある段階からの早期支援について市町の役割として明記。                           |
| 必要性  | 市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか | 点数   | 4  | 説明 | 利用ニーズが増加している。特に乳幼児健診後の低年齢児、保育の中で不適応を起こす児童のニーズが増加傾向。児童民生委員の訪問、行事参加有、市民の関心も高い。 |   |
|      | 合計  | 点数   | 28 |    |  |   |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|  |           |   |       |       |                    |     |        |           |   |
|--|-----------|---|-------|-------|--------------------|-----|--------|-----------|---|
| 担当課等記入   | 総合評価 (1次) | ①拡大   | ②縮小   | ③継続   | ④終了                | ⑤廃止 | 改善の必要性 | 定性分析の達成度合 | A |
|  | 拡大・縮小の内容  | 事業規模  |       | 要改善区分 | 13効率的な組織体制の確立      |     |        |           |   |
| 事務局追記  | 判断理由      | 利用ニーズが増加しており、拡大実施が必要である。発達面に課題があり育てにくさを持つ児童の子育てという観点から、親子のリスクが関与しており、待機児童を出さずに受け入れることが極めて重要。職員体制の検討が急務。 |       |       |                    |     |        |           |   |
|  | 総合評価 (2次) | ①拡大   | ②縮小   | ③継続   | ④終了                | ⑤廃止 | 改善の必要性 |           |   |
| 判断理由   | 拡大・縮小の内容  |   | 要改善区分 |       | 4内容の改善（行政サービスの見直し） |     |        |           |   |
| 発達に課題のある子どもが増えており、様々な支援ニーズに対応しなければならない。子どもたちの健やかな育ちを支援し、親の不安を解消することで、安心して子育てできる環境をつくる。職員の専門性の向上と人員体制の整備、関係機関との連携強化により、切れ目のない継続的な支援を行う。 |           |   |       |       |                    |     |        |           |   |

| 番号 | 事務事業名      | 担当部署名               | 新規/継続 | 継続  |
|----|------------|---------------------|-------|-----|
| 2  | 放課後子ども教室事業 | 子育て・女性支援部<br>子育て支援課 | 事業区分  | ソフト |

■分類・属性等

| 総合計画  | 施策コード              | 取組の柱                         | 大項目      | 中項目                 |
|-------|--------------------|------------------------------|----------|---------------------|
| 1     | 1 3                | 第1 ひとつづくり                    | 1 子育て    | (3) 子育てを地域で支える環境づくり |
| 根拠法令等 |                    | 三次市放課後子ども教室推進事業実施要綱          |          | 根拠計画等 無             |
| 事業期間  |                    | 平成 16 から 平成 年度まで             | 補助金等の分類  |                     |
| 事業別   | ■ 任意的事務<br>■ 義務的事務 | 間接業務(内部管理)<br>■ 直接業務(対外的な業務) | 補助事業ではない |                     |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

小学校に就学するすべての子どもを対象として、放課後や週末および長期休業に小学校の余裕教室等を活用し、安全・安心な子どもの活動拠点（居場所）を設け、地域の方の参画を得て、子どもたちに勉強やスポーツ・文化芸術活動、地域住民との交流活動などの機会を提供することで、子どもたちが地域社会の中で心豊かで健やかに育まれる環境づくりをめざす。  
 (粟屋・河内・布野・安田・作木・川地、清河、川西、田幸、君田)

【市民との対話・市民協働】

運営主体が、それぞれの教室の地域の中心である自治連合会であることで、地域の方の参画による子どもたちの居場所づくりがなされている。

|   |   |
|---|---|
| 1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)<br>児童・保護者                                    | 2. 手段(具体的な事業内容)<br>住民自治組織等に放課後子ども教室の運営を任せ、市がそれに対して業務委託料を支払う。                            |
| 3. 目的(市民をどのようにしたいのか)<br>地域住民(市民)が地域の教育や子育てに関心を持ち、児童や保護者を支える地域づくりをめざす。 | 4. 前年度と比べて改善・変更した点<br>地域への負担を軽減するため委託料の見直しをした。<br>2地域の小規模型放課後児童クラブのうち、1地域を放課後子ども教室に移した。 |

5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)  
 2地域の小規模型放課後児童クラブのうち、1地域(君田)を放課後子ども教室に移した。今後はのこり1地域(八幡)を自治組織等へ働きかけて移行する。

| 項目         | 平成27年度実績    | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 平成29年度事業費内訳(①) |        |
|------------|-------------|----------|----------|----------|----------------|--------|
| ①事業費       | 7,300       | 7,169    | 22,369   | 29,131   | 項目             | 事業費    |
| 財源内訳       | 国庫支出金       |          |          |          | 報償費            | 39     |
|            | 県支出金        | 2,894    | 4,195    | 7,863    | 旅費             | 0      |
|            | 地方債         |          |          |          | 委託料            | 21,545 |
|            | その他 負担金, 雑入 |          |          |          | 備品購入費          | 785    |
|            | 一般財源        | 4,406    | 2,974    | 14,506   |                |        |
| ②人件費       |             |          |          |          |                |        |
| 職員数(人)     | 0.20        | 0.50     | 0.50     | 0.50     |                |        |
| 単価/年       | 7,551千円     | 1,576    | 3,764    | 3,745    |                |        |
| ③公債費       | 0           | 0        | 0        | 0        |                |        |
| ④合計(①+②+③) | 8,876       | 10,933   | 26,114   | 32,907   |                |        |
| 前年度までの総合評価 | 継続          | 継続       | 継続       |          | 合計             | 22,369 |

■定量分析

| 指標   | 単位           | 平成27年度実績 | 平成28年度実績  | 平成29年度実績   | 平成30年度計画   | 指標の説明・変化の所見             |
|------|--------------|----------|-----------|------------|------------|-------------------------|
| 活動指標 | 1 検討委員会の開催   | 回        | 1         | 1          | 1          | 運営委員会の意見を聞くことになっている。    |
|      | 単位コスト(④÷1)   | 円        | 8,876,000 | 10,933,000 | 26,114,000 |                         |
|      | 2 単位コスト(④÷2) | 円        |           |            |            |                         |
| 成果指標 | 3 単位コスト(④÷3) | 円        |           |            |            | 放課後子ども教室への移行による利用児童数の増加 |
|      | 4 利用児童数      | 人        | 67        | 52         | 138        |                         |
|      | 5            |          |           |            | 156        |                         |
| 6    |              |          |           |            |            |                         |

| 番号 | 事務事業名      | 担当部署名               | 新規/継続 | 継続  |
|----|------------|---------------------|-------|-----|
| 2  | 放課後子ども教室事業 | 子育て・女性支援部<br>子育て支援課 | 事業区分  | ソフト |

■定性分析

|      |        |  |    |   |    |   |
|------|--------|--|----|---|----|---|
| 定性分析 | 手段の適切さ | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか                           | 点数 | 5 | 説明 | 直営の放課後児童クラブがない地域に設置している。地域自治組織が保護者等のニーズに基づいて運営し、それに対して市が委託するもので、目的にかなったものである。       |
|      |        | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か              | 点数 | 3 | 説明 | 幅広い分野の学習アドバイザーによる活動を行うことで、より効果のある取り組みが行える。  |
|      |        | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか                | 点数 | 5 | 説明 | 地域で運営する上で必要な経費を措置し、子どもの安全性を確保するため、これ以上の削減は困難と思われる。(直営で実施するより人的、金銭的にも効率的である。)        |
|      | 役割     | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か               | 点数 | 5 | 説明 | 委託事業であるため適切に地域へ情報提供に努めて運営している。活動内容は子どもの見守り及び体験学習活動であるため、それぞれの地域の実情に合わせた自主的な活動が好ましい。 |
|      |        | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか | 点数 | 4 | 説明 | 核家族や共働きが増えるなか、地域の子どもは地域で育てるという観点からも社会的ニーズは高い。                                       |
|      | 必要性    | 市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか            | 点数 | 4 | 説明 | 直営の放課後児童クラブがない地域に設置しており、小学生全学年を対象とした本事業は、市民のニーズが高いと思われる。                            |
| 合計   |        | 点数   | 26 |   |    |   |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|        |           |   |     |     |     |     |        |                 |   |
|--------|-----------|---|-----|-----|-----|-----|--------|-----------------|---|
| 担当課等記入 | 総合評価 (1次) | ①拡大   | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止 | 改善の必要性 | 定性分析ランク<br>達成度合 | B |
|        |           |   |     | ●   |     |     | 無      |                 |   |
|        | 判断理由      | 子育てと仕事が両立できるために必要な事業と考えるため。   |     |     |     |     |        |                 |   |
| 事務局追記  | 総合評価 (2次) | ①拡大   | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止 | 改善の必要性 |                 |   |
|        |           |   |     | ●   |     |     | 有      |                 |   |
|        | 判断理由      | 放課後等の子どもの居場所づくり、子育てと仕事の両立を支援するために継続する。地域の協力なくして運営はできないため、ヒアリング等を十分に行い、ニーズを把握する。また、八幡地区については子ども教室への移行に向けて十分に調整を行う。 |     |     |     |     |        |                 |   |

| 番号 | 事務事業名                 | 担当部署名               | 新規/継続 | 継続  |
|----|-----------------------|---------------------|-------|-----|
| 3  | 放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ) | 子育て・女性支援部<br>子育て支援課 | 事業区分  | ソフト |

■分類・属性等

| 総合計画  | 施策コード   | 取組の柱  | 大項目   | 中項目                   |
|-------|---|---|---|-----------------------|
| 1     | 1 1 1   | 第1 ひとつづくり                                   | 1 子育て   | (1) 一人ひとりの育ちを大切に環境づくり |
| 根拠法令等 |   | 児童福祉法、三次市放課後児童健全育成事業条例、三次市放課後児童健全育成事業条例施行規則 |   | 根拠計画等 子ども・子育て支援事業計画   |
| 事業期間  |   | 平成 16 から 平成 年度まで                            | 補助金等の分類   | 補助率(補助額)              |
| 事業別   | <input checked="" type="checkbox"/> 任意的事務<br><input type="checkbox"/> 義務的事務 |   | <input type="checkbox"/> 間接業務(内部管理)<br><input checked="" type="checkbox"/> 直接業務(対外的な業務) |                       |
|       |   |   | 補助事業ではない  |                       |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

近年の核家族化及び夫婦共働き家庭の増加に伴い、昼間保護者が家庭にいない児童の健全育成を図るため、放課後児童クラブを開設している(直営20クラブ、委託1クラブ)。

【市民との対話・市民協働】

保護者、小学校等と協力し、児童の健全育成を図る。  
平成29年度にアンケートを実施。保護者からの意見を児童クラブ支援員に還元し、サービスの向上を図る。

|  |   |
|--|---|
| 1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)   | 2. 手段(具体的な事業内容)   |
| 保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童。  | 授業の終了後等に小学校の余裕教室や児童館等を利用して、適切な遊び及び生活の場を与える。<br>支援員の資質向上のため三次市主催の研修会を7回実施した。また、広島県が実施している放課後児童支援員認定資格研修への参加促進及び支援を行った。 |
| 3. 目的(市民をどのようにしたいのか)   | 4. 前年度と比べて改善・変更した点  |
| 授業の終了後等に小学校の余裕教室や児童館等を利用して、適切な遊び及び生活の場を与え、児童の健全な育成を図るとともに、保護者の就労を支援する。 | 神杉小学校区、酒河小学校区、三次小学校区、八次小学校区の放課後児童クラブ施設整備等を実施し、受入定員を増加した。<br>このことにより、平成30年4月1日時点の待機児童が0名であった。                          |

5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)  
近年、留守家庭の増加でニーズが高まっており、環境整備、支援員の確保に苦慮している。  
また、配慮の必要な児童への対応も課題となっている。今後も支援員の資質向上を図るとともに、支援員をサポートする体制の構築が必要である。

| 項目         | 平成27年度実績   | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 平成29年度事業費内訳(①) |          |         |
|------------|------------|----------|----------|----------|----------------|----------|---------|
| ①事業費       | 118,148    | 129,796  | 137,266  | 149,585  | 項目             | 事業費      |         |
| 財源内訳       | 国庫支出金      | 28,119   | 27,362   | 31,757   | 29,291         | 賃金       | 108,725 |
|            | 県支出金       | 28,119   | 27,362   | 31,757   | 29,291         | 報償費      | 46      |
|            | 地方債        |          |          |          |                | 旅費       | 229     |
|            | その他 負担金、雑入 | 24,881   | 23,759   | 24,751   | 26,400         | 需用費      | 9,418   |
|            | 一般財源       | 37,029   | 51,313   | 49,001   | 64,603         | 役務費      | 1,775   |
| ②人件費       | 職員数(人)     | 1.80     | 1.80     | 1.80     | 1.80           | 委託料      | 9,737   |
| 単価/年       | 7,551千円    | 14,184   | 13,549   | 13,482   | 13,592         | 使用料及び賃借料 | 1,810   |
| ③公債費       | 0          | 0        | 0        | 0        | 負担金、補助及び交付金    | 1,876    |         |
| ④合計(①+②+③) | 132,332    | 143,345  | 150,748  | 163,177  | その他            | 3,650    |         |
| 前年度までの総合評価 | 継続         | 継続       | 継続       |          | 合計             | 137,266  |         |

■定量分析

| 指標         | 単位           | 平成27年度実績   | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 指標の説明・変化の所見 |                                |
|------------|--------------|------------|----------|----------|----------|-------------|--------------------------------|
| 活動指標       | 1 入会児童数      | 人          | 539      | 511      | 588      | 704         | 児童クラブの入会児童合計数(年平均)             |
|            | 単位コスト(④÷1)   | 円          | 245,514  | 280,519  | 256,374  | 231,785     |                                |
|            | 2 施設定員計      | 人          | 645      | 665      | 685      | 860         |                                |
| 単位コスト(④÷2) | 円            | 205,166    | 215,556  | 220,070  | 189,741  |             |                                |
| 成果指標       | 3            | 単位コスト(④÷3) | 円        |          |          |             |                                |
|            | 4 新年度入会の不承諾数 | 人          | 0        | 0        | 29       | 0           | 申請児童増に対応するため平成29年度に施設整備及び改修を実施 |
|            | 5 夏休み入会の不承諾数 | 人          | 0        | 8        | 0        | 0           | 申請児童増に対応するため夏休みはサマークラブを開設      |
|            | 6            |            |          |          |          |             |                                |

| 番号 | 事務事業名                 | 担当部署名               | 新規/継続 | 継続  |
|----|-----------------------|---------------------|-------|-----|
| 3  | 放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ) | 子育て・女性支援部<br>子育て支援課 | 事業区分  | ソフト |

■定性分析

|      |        |  |    |   |    |  |
|------|--------|--|----|---|----|--|
| 定性分析 | 手段の適切さ | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか                           | 点数 | 5 | 説明 | 昼間保護者が家庭にいない児童の健全育成を図るために行っている。  |
|      |        | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か              | 点数 | 3 | 説明 | ハード面では、施設整備及び改修により待機児童が0名であった。児童が安心・安全に過ごすための整備及び改修は今後も必要であり、向上余地があると考えられる。<br>また、支援員の資質向上及び保護者・学校との連携などソフト面についても、今後、十分に向上の余地があるものとする。 |
|      |        | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか                | 点数 | 4 | 説明 | 国の指針も受け入れ学年の拡大を行うなど受入拡大傾向にある中で、必要経費は増大している。コスト削減は難しい。  |
|      | 役割     | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か               | 点数 | 3 | 説明 | 保護者の多様なニーズや地域や学校各々の実情に応じていくには、放課後子ども教室への移行も含めた対応を検討していく。   |
|      |        | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか | 点数 | 5 | 説明 | 核家族化や、夫婦共働き家庭の増加により、昼間に保護者のいない家庭が増加しており、また、子どもたちの危機管理から放課後の健全育成は強く求められている。   |
|      | 必要性    | 市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか            | 点数 | 4 | 説明 | 市内中心部の大規模校においては、保護者のニーズが高く、周辺部の小規模校においても、健全育成及び安全確保のことから、児童クラブへの入会を希望する保護者が増えている。  |
| 合計   |        | 点数   | 24 |   |    |  |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|          |          |  |     |     |       |     |              |             |   |
|----------|----------|--|-----|-----|-------|-----|--------------|-------------|---|
| 担当課等記入   | 総合評価(1次) | ①拡大  | ②縮小 | ③継続 | ④終了   | ⑤廃止 | 改善の必要性       | 定性分析ランク達成度合 | B |
|          | 拡大・縮小の内容 |  |     |     | 要改善区分 |     | 無            |             |   |
| 事務局追記    | 判断理由     | 市全体では児童数は減少しているものの、近年の核家族化及び夫婦共働き家庭の増加により、放課後児童健全育成事業の必要性は高まっている。<br>ハード面だけではなくソフト面を充実することで、三次市子どもの未来応援宣言の理念に沿った施策の実現をめざす。 |     |     |       |     |              |             |   |
|          | 総合評価(2次) | ①拡大  | ②縮小 | ③継続 | ④終了   | ⑤廃止 | 改善の必要性       |             |   |
| 拡大・縮小の内容 |          |  |     |     | 要改善区分 |     | 14職員の人材活用と育成 |             |   |
| 判断理由     |          | 利用ニーズが高まる中、ソフト・ハード両面の環境整備を実施している。子どもの居場所づくりに欠かせない事業のため、支援員の充実・資質向上を図り、子どもたちの健全育成につなげる。                                     |     |     |       |     |              |             |   |



| 番号 | 事務事業名                  | 担当部署名               | 新規/継続 | 継続  |
|----|------------------------|---------------------|-------|-----|
| 4  | 心と身体を豊かに育む「リズムあそび」推進事業 | 子育て・女性支援部<br>子育て支援課 | 事業区分  | ソフト |

■分類・属性等

| 総合計画  | 施策コード   | 取組の柱                | 大項目      | 中項目                |
|-------|---------|---------------------|----------|--------------------|
| 1     | 1 2     | 第1 ひとつづくり           | 1 子育て    | (2) 子育てしやすい家庭環境づくり |
| 根拠法令等 |         | 無                   | 根拠計画等    | 三次市子どもの未来応援宣言      |
| 事業期間  |         | 平成 30 から 平成 32 年度まで | 補助金等の分類  | 補助率(補助額)           |
| 事業別   | ■ 任意的事務 | 間接業務(内部管理)          | 補助事業ではない |                    |
|       | ■ 義務的事務 | ■ 直接業務(対外的な業務)      |          |                    |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

**【概要】**  
 質の高い教育・保育を提供し、乳幼児期に身につけるべき「からだ」、「こころ」、「言葉」の保障をめざすとともに、学齢期以降の学習習慣の基盤を整える。  
 リズムあそび心と身体を豊かに育む「リズムあそび」推進事業（三次市子どもの未来応援宣言関連）  
 ・就学時においての心と体の土台作りに必要な乳幼児の身体、精神及び知能の発達を促すことを目的としてリズム遊びを推進する。

|                          |                    |
|--------------------------|--------------------|
| 1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか) | 2. 手段(具体的な事業内容)    |
| 保育士                      | 保育士の研修機会の提供        |
| 3. 目的(市民をどのようにしたいのか)     | 4. 前年度と比べて改善・変更した点 |
| 乳幼児の身体、精神及び知能の発達         | 平成30年度新規事業         |

5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)

私立、民間委託等への啓発、指導

| 項目         | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 平成29年度事業費内訳(①) |     |
|------------|----------|----------|----------|----------|----------------|-----|
| ①事業費       | 0        | 0        | 0        | 1,900    | 項目             | 事業費 |
| 財源内訳       | 国庫支出金    |          |          |          |                |     |
|            | 県支出金     |          |          |          |                |     |
|            | 地方債      |          |          |          |                |     |
|            | その他      |          |          |          |                |     |
|            | 一般財源     |          |          |          | 1,900          |     |
| ②人件費       |          |          |          | 1.00     |                |     |
| 職員数(人)     |          |          |          |          |                |     |
| 単価/年       | 7,551千円  | 0        | 0        | 0        | 7,551          |     |
| ③公債費       | 0        | 0        | 0        | 0        |                |     |
| ④合計(①+②+③) | 0        | 0        | 0        | 9,451    |                |     |
| 前年度までの総合評価 |          |          |          |          | 合計             | 0   |

■定量分析

| 指標   | 単位           | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 指標の説明・変化の所見 |
|------|--------------|----------|----------|----------|----------|-------------|
| 活動指標 | 1 研修会開催回数    | 回        |          |          | 15       | リズム遊び15回    |
|      | 単位コスト(④÷1)   | 円        |          |          | 630,067  |             |
|      | 2 単位コスト(④÷2) | 円        |          |          |          |             |
| 成果指標 | 3 単位コスト(④÷3) | 円        |          |          |          | 各保育所1人      |
|      | 4 指導者育成数     | 人        |          |          | 17       |             |
|      | 5            |          |          |          |          |             |
| 6    |              |          |          |          |          |             |

| 番号 | 事務事業名                  | 担当部署名               | 新規/継続 | 継続  |
|----|------------------------|---------------------|-------|-----|
| 4  | 心と身体を豊かに育む「リズムあそび」推進事業 | 子育て・女性支援部<br>子育て支援課 | 事業区分  | ソフト |

■定性分析

|      |        |  |    |   |    |                                   |
|------|--------|--|----|---|----|-----------------------------------|
| 定性分析 | 手段の適切さ | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか                           | 点数 | 4 | 説明 | 安全、安心な保育、乳幼児の身体、精神及び知能の発達促進のために必要 |
|      |        | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か              | 点数 | 4 | 説明 | 随時研修内容の見直しは必要                     |
|      |        | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか                | 点数 | 4 | 説明 | 随時研修内容の見直しは必要                     |
|      | 役割     | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か               | 点数 | 5 | 説明 | 保育士の資質向上は市が行うべき事業である。             |
|      |        | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか | 点数 | 5 | 説明 | 保育の質の向上に対するニーズは高い。                |
|      | 必要性    | 市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか            | 点数 | 5 | 説明 | 保育の質の向上に対するニーズは高い。                |
| 合計   |        | 点数   | 27 |   |    |                                   |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|        |           |   |     |     |     |     |        |                 |   |
|--------|-----------|---|-----|-----|-----|-----|--------|-----------------|---|
| 担当課等記入 | 総合評価 (1次) | ①拡大   | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止 | 改善の必要性 | 定性分析ランク<br>達成度合 | A |
|        | 拡大・縮小の内容  |   |     | ●   |     |     | 無      |                 |   |
|        | 判断理由      | H30新規事業であり、現行の実施方法で進めたい。  |     |     |     |     |        |                 |   |
| 事務局追記  | 総合評価 (2次) | ①拡大   | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止 | 改善の必要性 |                 |   |
|        | 拡大・縮小の内容  |   |     | ●   |     |     | 無      |                 |   |
|        | 判断理由      | 乳幼児期の心と体、ことばの発達に寄与するため、保育士のスキルアップを図り重点的に取り組む。また、リズム遊びを取り入れることにより、子どもの成長にどのような効果が生まれるかについても注視していく。 |     |     |     |     |        |                 |   |

| 番号 | 事務事業名      | 担当部署名               | 新規/継続 | 継続  |
|----|------------|---------------------|-------|-----|
| 5  | 障害児保育事業補助金 | 子育て・女性支援部<br>子育て支援課 | 事業区分  | ソフト |

■分類・属性等

| 総合計画  | 施策コード   | 取組の柱                | 大項目             | 中項目           |
|-------|---------|---------------------|-----------------|---------------|
| 1     | 1       | 1                   | 第1 ひとつくり        | 1 子育て         |
| 根拠法令等 |         | 無                   | 根拠計画等           | 三次市子どもの未来応援宣言 |
| 事業期間  |         | 平成 30 から 平成 32 年度まで | 補助金等の分類         | 補助率（補助額）      |
| 事業別   | ■ 任意的事務 | 間接業務(内部管理)          | 事業費補助（イベント補助以外） |               |
|       | ■ 義務的事務 | ■ 直接業務(対外的な業務)      |                 |               |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

【概要】  
三次市子どもの未来応援宣言により、一人ひとりの子どもたちへの対応が必要であることから、障害児保育事業補助金を創設して助成措置をおこなう。  
算定方法  
・ 私立、民間委託保育所から発達に支援が必要な児童及び加配保育士を申告してもらう  
・ 子育て支援課長等が現地で確認し発達に支援が必要な児童の程度及び必要な加配保育士数を算定  
・ 上記の加配保育士の給与・賃金の年額と市の臨時職員賃金年額を比較し低い額を助成する。

|                          |                    |
|--------------------------|--------------------|
| 1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか) | 2. 手段(具体的な事業内容)    |
| 私立、民間委託保育所               | 助成                 |
| 3. 目的(市民をどのようにしたいのか)     | 4. 前年度と比べて改善・変更した点 |
| 発達に支援が必要な児童一人ひとりに対応した保育  | 平成30年度新規事業         |

5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)

| 項目         | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 平成29年度事業費内訳(①) |     |
|------------|----------|----------|----------|----------|----------------|-----|
| ①事業費       | 0        | 0        | 0        | 30,000   | 項目             | 事業費 |
| 財源内訳       | 国庫支出金    |          |          |          |                |     |
|            | 県支出金     |          |          |          |                |     |
|            | 地方債      |          |          |          |                |     |
|            | その他      |          |          |          |                |     |
|            | 一般財源     |          |          |          | 30,000         |     |
| ②人件費       |          |          |          | 1.00     |                |     |
| 職員数(人)     |          |          |          |          |                |     |
| 単価/年       | 7,551千円  | 0        | 0        | 0        | 7,551          |     |
| ③公債費       | 0        | 0        | 0        | 0        |                |     |
| ④合計(①+②+③) | 0        | 0        | 0        | 37,551   |                |     |
| 前年度までの総合評価 |          |          |          |          | 合計             | 0   |

■定量分析

| 指標   | 単位           | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画  | 指標の説明・変化の所見           |
|------|--------------|----------|----------|----------|-----------|-----------------------|
| 活動指標 | 1 加配保育士数     | 人        |          |          | 20        | 民間委託及び私立保育所における加配保育士数 |
|      | 単位コスト(④÷1)   | 円        |          |          | 1,877,550 |                       |
|      | 2 単位コスト(④÷2) | 円        |          |          |           |                       |
| 成果指標 | 3 単位コスト(④÷3) | 円        |          |          |           | 民間委託及び私立保育所の受入児童      |
|      | 4 加配対象児童     | 人        |          |          | 35        |                       |
|      | 5            |          |          |          |           |                       |
| 6    |              |          |          |          |           |                       |

| 番号 | 事務事業名      | 担当部署名               | 新規/継続 | 継続  |
|----|------------|---------------------|-------|-----|
| 5  | 障害児保育事業補助金 | 子育て・女性支援部<br>子育て支援課 | 事業区分  | ソフト |

■定性分析

|      |        |   |  |    |    |                             |
|------|--------|---|--|----|----|-----------------------------|
| 定性分析 | 手段の適切さ | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか              | 点数   | 4  | 説明 | 発達に支援の必要な児童に十分な保育を行うことができる。 |
|      |        | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か | 点数   | 4  | 説明 | 要件や補助金額の見直しは今後必要            |
|      |        | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか   | 点数   | 4  | 説明 | 要件や補助金額の見直しは今後必要            |
|      | 役割     | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か  | 点数   | 5  | 説明 | 市が行うべき事業である。                |
|      |        | 必要性                                       | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか | 点数 | 5  | 説明                          |
|      |        |   | 市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか            | 点数 | 5  | 説明                          |
| 合計   |        | 点数  | 27   |    |    |                             |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|        |           |   |     |     |     |     |        |                 |   |
|--------|-----------|---|-----|-----|-----|-----|--------|-----------------|---|
| 担当課等記入 | 総合評価 (1次) | ①拡大   | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止 | 改善の必要性 | 定性分析ランク<br>達成度合 | A |
|        |           |   |     | ●   |     |     | 無      |                 |   |
|        | 判断理由      | H30新規事業であり、現行の実施方法で進めたい。  |     |     |     |     |        |                 |   |
| 事務局追記  | 総合評価 (2次) | ①拡大   | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止 | 改善の必要性 |                 |   |
|        |           |   |     | ●   |     |     | 無      |                 |   |
|        | 判断理由      | 障害を持つ乳幼児の受け入れが民間保育所にも拡大すれば、保育体制の充実につながる。保護者・受入保育所のニーズを分析しながら実施していく。 |     |     |     |     |        |                 |   |

| 番号 | 事務事業名     | 担当部署名          | 新規/継続 | 継続  |
|----|-----------|----------------|-------|-----|
| 6  | 妊産婦健診助成事業 | 福祉保健部<br>健康推進課 | 事業区分  | ソフト |

■分類・属性等

| 総合計画  | 施策コード   | 取組の柱  | 大項目       | 中項目                |
|-------|---|---|-----------|--------------------|
| 1     | 1   | 2   | 第1 ひとつづくり | 1 子育て              |
|       |   |   |           | (2) 子育てしやすい家庭環境づくり |
| 根拠法令等 | 母子保健法・三次市妊婦健康診査条例・三次市妊婦健康診査実施条例施行規則・三次市妊婦健康診査実施要綱                           |   | 根拠計画等     | 三次市母子保健計画          |
| 事業期間  | 平成 17 から 平成 年度まで  | 補助金等の分類   | 補助率(補助額)  |                    |
| 事業種別  | <input type="checkbox"/> 任意的事務<br><input checked="" type="checkbox"/> 義務的事務 | <input type="checkbox"/> 間接業務(内部管理)<br><input checked="" type="checkbox"/> 直接業務(対外的な業務) | 補助事業ではない  |                    |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

母子健康手帳交付時に妊婦一般健康診査補助券を交付し、経済的負担の軽減と母子の健康管理の充実を図る。平成26年度から妊婦歯科健康診査、平成27年度から産婦健康診査の助成券を1枚交付している。平成30年度より国の補助基準に基づき産婦健康診査を2回に拡充するとともにエジンバラ産後うつ病質問票の実施をして産後うつの早期発見と支援対策とする。さらに妊娠・出産包括支援事業に基づき産後ケア事業を新規事業として実施する。

【一人当たりの交付枚数・助成金額】

・検査券 1回(12,040円)・補助券 14回(6,020円)・子宮頸がん検査受診券1回(3,400円)・クラミジア検査受診券 1回(2,040円) 妊婦歯科健康診査受診券 1回(3,440円)・産婦健康診査受診券 2回(5,000円)

【市民との対話・市民協働】

今年度策定した三次市母子保健計画に基づく母子保健アンケートからも、妊娠期から産後2か月において不安や負担を感じる人の割合が約4割みられた。今後も妊娠期から産後における不安の軽減を図るためにも受診券の活用の啓発を行う。今後も市民代表委員に参画いただいた三次市母子保健計画により事業を実施、評価をしていく。

|   |  |
|---|--|
| 1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)  | 2. 手段(具体的な事業内容)  |
| 市民(妊産婦と生まれてくる子ども)   | 母子健康手帳交付時に受診券(母子健康手帳別冊)を交付し、県内の医療機関に受診券を提出することで費用助成をうけることができる。また、県外においても妊産婦健診については医療機関との個別契約等で費用助成を図る。 |
| 3. 目的(市民をどのようにしたいのか)  | 4. 前年度と比べて改善・変更した点   |
| 保険適応とならない健診費用の負担軽減を図ることにより、妊婦が妊娠早期から定期的に健診を受けて安全安心に妊娠期を過ごして出産を迎えることができる。また産後2週、1か月に産婦健診をうけることで産後うつの早期発見をして支援につなぐことができる。 | 産婦健康診査の回数を1回から2回へ拡充する(産後2週・1か月)<br>助成費用は、国の基準額に基づき1回(6,000円)より、1回(5,000円×2回)と変更する。                     |
| 5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)   |  |

【課題】

産婦健診の受診回数を1回より2回に拡大しているが、今後受診者数増加をめざす。また、現在個別に医療機関、広島県助産師会との契約であり個々への事務手続き等もある。

【対策】

窓口や広報等において周知を図り受診券の活用につなげる。他市の状況踏まえ県医師会との集合契約、支払等が望ましい。

| 項目         |                | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 平成29年度事業費内訳(①) |        |
|------------|----------------|----------|----------|----------|----------|----------------|--------|
| ①事業費       | 国庫支出金          |          |          |          | 1,500    | 項目             | 事業費    |
|            | 県支出金           |          |          |          |          | 委託料(妊婦)        | 28,999 |
|            | 地方債            |          |          |          |          | 委託料(妊婦歯科)      | 499    |
|            | その他 過疎地域自立促進基金 |          |          |          | 35,000   | 委託料(産婦)        | 1,639  |
|            | 一般財源           | 31,410   | 31,035   | 31,137   | 800      |                |        |
| ②人件費       | 職員数(人)         | 0.10     | 0.10     | 0.10     | 0.30     |                |        |
|            | 単価/年           | 7,551千円  | 788      | 753      | 749      | 2,265          |        |
| ③公債費       |                | 0        | 0        | 0        | 0        |                |        |
| ④合計(①+②+③) |                | 32,198   | 31,788   | 31,886   | 39,565   |                |        |
| 前年度までの総合評価 |                | 継続       | 継続       | 継続       |          | 合計             | 31,137 |

■定量分析

| 指標   | 単位           | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 指標の説明・変化の所見 |                            |
|------|--------------|----------|----------|----------|----------|-------------|----------------------------|
| 活動指標 | 1 母子健康手帳交付件数 | 件        | 371      | 384      | 384      | 390         | 母子健康手帳の交付件数は年度において増減がみられる。 |
|      | 単位コスト(④÷1)   | 円        | 86,787   | 82,781   | 83,037   | 101,450     |                            |
|      | 2 単位コスト(④÷2) | 円        |          |          |          |             |                            |
| 成果指標 | 3 単位コスト(④÷3) | 円        |          |          |          |             | H27産婦健診助成券追加。H30~2枚拡大      |
|      | 4 助成券利用枚数    | 枚        | 5,924    | 5,391    | 5,510    | 6,000       |                            |
|      | 5 妊娠11週以内の届出 | %        | 95       | 92       | 92       | 95          |                            |
| 6    |              |          |          |          |          |             |                            |

|    |           |                |       |     |
|----|-----------|----------------|-------|-----|
| 番号 | 事務事業名     | 担当部署名          | 新規/継続 | 継続  |
| 6  | 妊産婦健診助成事業 | 福祉保健部<br>健康推進課 | 事業区分  | ソフト |

■定性分析

|      |        |   |  |    |    |  |
|------|--------|---|--|----|----|--|
| 定性分析 | 手段の適切さ | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか              | 点数   | 5  | 説明 | 母子健康手帳交付時に受診券の交付を行い妊婦の心身の健康状況や生活状況について把握することができる。また受診券の活用をすることで経済的負担の軽減や妊産婦の健康管理を行うことができる。   |
|      |        | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か | 点数   | 4  | 説明 | 平成27年度から産婦健康診査受診券を1枚交付し、さらに平成30年度より2枚交付（産後2週・1か月）としている。母の精神疾患既往（うつ病等）や育児不安をかかえる場合、早期に支援につなげることができ有効であるが、受診勧奨、周知等により利用促進につとめて受診率を向上する必要がある。 |
|      |        | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか   | 点数   | 3  | 説明 | 事業費は、妊婦健診等に係る委託料や審査手数料等が主であり、委託単価は診療報酬を基に県内統一で統制されておりコストの削減は見込めない。産婦健診においても国の基準単価によるもので同様である。  |
|      | 役割     | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か  | 点数   | 5  | 説明 | 妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援を行う上では、ファーストコンタクトの場でもあり早期からの関わる機会として市の関与は妥当である。また個人情報保護の観点からも妥当である。   |
|      |        | 必要性                                       | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか | 点数 | 5  | 説明   |
|      |        |   | 市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか            | 点数 | 5  | 説明   |
| 合計   |        | 点数  | 27   |    |    |  |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|        |           |  |     |     |     |     |        |                 |   |
|--------|-----------|--|-----|-----|-----|-----|--------|-----------------|---|
| 担当課等記入 | 総合評価 (1次) | ①拡大  | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止 | 改善の必要性 | 定性分析ランク<br>達成度合 | A |
|        | 拡大・縮小の内容  |  |     | ●   |     |     | 有      |                 |   |
| 事務局追記  | 判断理由      | これまでの妊婦健康診査等に加えてさらに産婦健診を2回へと拡大している。三次市において妊産婦のメンタル疾患（産後うつ病等）や育児不安を抱えているケースも少なくないことから、今後の受診券活用を継続することで早期発見、早期支援につなげていく。 |     |     |     |     |        |                 |   |
|        | 判断理由      | 経済的負担や出産に向けた不安の軽減により、安心して出産・子育てできる環境が提供できるほか、課題の早期発見、早期支援につながる。契約等の事務処理については、効率的な運用となるよう課題を整理する。                       |     |     |     |     |        |                 |   |

| 番号 | 事務事業名              | 担当部署名          | 新規/継続 | 継続  |
|----|--------------------|----------------|-------|-----|
| 7  | 不妊検査・不妊治療・不育治療助成事業 | 福祉保健部<br>健康推進課 | 事業区分  | ソフト |

■分類・属性等

| 総合計画  | 施策コード  | 取組の柱  | 大項目             | 中項目                          |
|-------|--|---|-----------------|------------------------------|
| 1     | 1 2  | 第1 ひとつづくり   | 1 子育て           | (2) 子育てしやすい家庭環境づくり           |
| 根拠法令等 |  | 三次市不妊治療費助成事業実施要綱、三次市不育治療費助成事業実施要綱、三次市不妊検査・一般不妊治療費助成事業実施要綱                               |                 | 根拠計画等 無                      |
| 事業期間  |  | 平成 19 から 平成 年度まで  | 補助金等の分類         | 補助率（補助額）                     |
| 事業別   | <input checked="" type="checkbox"/> 任意の事務<br><input checked="" type="checkbox"/> 義務の事務 | <input type="checkbox"/> 間接業務(内部管理)<br><input checked="" type="checkbox"/> 直接業務(対外的な業務) | 事業費補助（イベント補助以外） | 広島県等の不妊・不育治療費助成額を除いた費用の全額を助成 |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

【概要】平成19年度から、不妊症のため子どもを持つことができない夫婦が受ける不妊治療のうち、体外受精及び顕微授精（特定不妊治療）に要する費用を助成している（①）。平成28年度から、不育症治療を受けられるご夫婦の経済的負担の軽減を図るため、不育症の治療・検査に要する費用を助成している（②）。平成29年度から、不妊検査・一般不妊治療を受けられるご夫婦の経済的負担の軽減を図るため、不妊検査・一般不妊治療に要する費用を助成している（③）。  
 【これまでの経緯】不妊治療費助成事業については、広島県不妊治療支援事業の上乗せ事業として、平成27年度から広島県の不妊治療費助成額を除いた費用の全額を助成している。事業の評価・検証を行いながら事業実施を検討していく。また、平成28年度から不育症治療費助成事業を平成29年度から不妊検査・一般不妊治療費助成事業を開始した。  
 【市民との対話・市民協働】新しく開始した不妊検査・一般不妊治療費助成事業をはじめ、この事業に関する問い合わせも多数いただいております。申請者から本事業への感謝等の声も多い。

|  |   |
|--|---|
| 1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)   | 2. 手段(具体的な事業内容)   |
| 市民<br>・夫婦ともに三次市に住所を有するもの（ただし、居住実態のない者は除く）<br>・市税等を滞納していない世帯            | 特定不妊治療および不妊検査・一般不妊治療については、それぞれ検査・治療に要した費用のうち広島県不妊治療助成額を除いた費用に対し、全額を助成する。不育治療費については、1回の治療期間に要した費用の全額を助成する（所得制限あり）。 |
| 3. 目的(市民をどのようにしたいのか)   | 4. 前年度と比べて改善・変更した点  |
| 不妊治療・不育治療は、経済的負担が大きいため治療費を助成することで、子どもをもつことを望む夫婦が治療を行い子どもを産みやすい環境を確保する。 | 不妊検査・一般不妊治療を受けられる夫婦に対して、平成30年度から不妊検査・一般不妊治療費助成事業における証明書 の文書料に対して助成できるよう拡充した。                                      |

5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)  
 婚姻・出産年齢の上昇により不妊治療を行う夫婦は増加傾向にある。また、全額助成となったため今後申請件数の増加が見込まれる。対策として、不妊に悩むご夫婦に対してより早期に治療を開始できるよう、県が実施する不妊検査費用助成事業と併せて、市の不妊・不育治療費助成事業を周知することが必要。

| 項目         | 平成27年度実績       | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 平成29年度事業費内訳(①) |        |
|------------|----------------|----------|----------|----------|----------------|--------|
| ①事業費       | 22,032         | 15,016   | 16,055   | 20,000   | 項目             | 事業費    |
| 財源内訳       | 国庫支出金          | 20,400   |          |          | 補助金            | 16,055 |
|            | 県支出金           |          |          |          |                |        |
|            | 地方債            |          |          |          |                |        |
|            | その他 過疎地域自立促進基金 |          | 15,016   | 6,055    | 20,000         |        |
|            | 一般財源           | 1,632    |          | 10,000   |                |        |
| ②人件費       | 職員数(人) 0.10    | 0.10     | 0.10     | 0.10     |                |        |
| 単価/年       | 7,551千円        | 788      | 753      | 749      | 755            |        |
| ③公債費       | 0              | 0        | 0        | 0        |                |        |
| ④合計(①+②+③) | 22,820         | 15,769   | 16,804   | 20,755   |                |        |
| 前年度までの総合評価 | 継続             | 継続       | 継続       |          | 合計             | 16,055 |

■定量分析

| 指標       | 単位                | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 指標の説明・変化の所見       |                           |
|----------|-------------------|----------|----------|----------|----------|-------------------|---------------------------|
| 活動指標     | 1 特定不妊治療申請延べ      | 件        | 77       | 54       | 55       | 85                | 申請件数は年度ごとにばらつきがあるが微増傾向    |
|          | 単位コスト(④÷1)        | 円        | 296,364  | 292,019  | 305,527  | 244,178           |                           |
|          | 2 不育治療申請          | 件        |          | 1        | 1        | 1                 | 申請件数は横ばい傾向                |
| 成果指標     | 3 不妊検査・一般不妊治療申請延べ | 件        |          |          | 30       | 29                | 申請件数は平成30年度については大幅に増加する傾向 |
|          | 単位コスト(④÷3)        | 円        |          |          | 560,133  | 715,693           |                           |
| 4 助成決定件数 | 件                 | 75       | 55       | 86       | 115      | 申請者に助成決定している。     |                           |
| 5 妊娠届出数  | 人                 | 19       | 9        | 20       | 30       | 申請後に母子健康手帳を交付した件数 |                           |
| 6        |                   |          |          |          |          |                   |                           |

| 番号 | 事務事業名              | 担当部署名          | 新規/継続 | 継続  |
|----|--------------------|----------------|-------|-----|
| 7  | 不妊検査・不妊治療・不育治療助成事業 | 福祉保健部<br>健康推進課 | 事業区分  | ソフト |

■定性分析

|      |        |  |    |   |    |  |
|------|--------|--|----|---|----|--|
| 定性分析 | 手段の適切さ | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか                           | 点数 | 5 | 説明 | 保険適用外の特定不妊治療費は高額であり、費用助成を行うことで早期の治療開始と経済的負担の軽減につながる。                             |
|      |        | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か              | 点数 | 4 | 説明 | 不妊治療は早い時期から開始する方がより有効であるため、事業周知を一層図ることが必要である。申請後速やかに助成決定処理を行うことでも心理的負担の軽減に努めている。 |
|      |        | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか                | 点数 | 5 | 説明 | 全額助成のため、補助金を削減することは困難。   |
|      | 役割     | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か               | 点数 | 5 | 説明 | 少子化対策は市の課題であり、個人情報保護の観点から市が関与することが妥当。  |
|      |        | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか | 点数 | 5 | 説明 | 結婚年齢の上昇により不妊治療を必要とする夫婦は増加していると言われており、少子化問題の施策として有効となっている。県及び県内各自治体も制度を拡大している。    |
|      | 必要性    | 市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか            | 点数 | 5 | 説明 | 不妊検査・一般不妊治療をはじめとし、申請を希望する潜在的ニーズは非常に高い。また、1回の治療で妊娠につながることは多くなく、助成に対する市民ニーズも高い。    |
| 合計   |        | 点数   | 29 |   |    |  |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|        |           |   |     |     |     |     |        |                     |   |
|--------|-----------|---|-----|-----|-----|-----|--------|---------------------|---|
| 担当課等記入 | 総合評価 (1次) | ①拡大   | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止 | 改善の必要性 | 定性分析ワーク達成度合         | A |
|        | 拡大・縮小の内容  |   |     |     |     |     | 要改善区分  | 6成果の向上 (行政サービスの見直し) |   |
|        | 判断理由      | 特定不妊治療は高額な経費がかかり経済的負担が大きいため、県制度の上乗せとして実施することは少子化対策として有効である。婚姻年齢の上昇により不妊治療を行う夫婦は増加傾向にある。全額助成となったため、経済的理由により治療を断念することの減少が見込まれるが、今後も実態把握と事業の継続が必要である。妊娠届出件数20件と実績があった。不妊治療等について社会的な理解の推進、早期に治療開始につながるよう啓発が必要である。 |     |     |     |     |        |                     |   |
| 事務局追記  | 総合評価 (2次) | ①拡大   | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止 | 改善の必要性 |                     |   |
|        | 拡大・縮小の内容  |   |     |     |     |     | 要改善区分  | 10効果の検証 (行政評価)      |   |
|        | 判断理由      | 晩婚化、出産年齢の高齢化等を背景に不妊治療等を希望する夫婦が増えている。治療に高額の費用がかかる現状において、経済的な理由により出産をあきらめることがないように支援していくとともに実態把握を継続する。  |     |     |     |     |        |                     |   |



| 番号 | 事務事業名     | 担当部署名          | 新規/継続 | 継続  |
|----|-----------|----------------|-------|-----|
| 8  | ネウボラみよし事業 | 福祉保健部<br>健康推進課 | 事業区分  | ソフト |

■分類・属性等

| 総合計画  | 施策コード  | 取組の柱  | 大項目       | 中項目                        |
|-------|--|---|-----------|----------------------------|
| 1     | 1  | 2   | 第1 ひとつづくり | 1 子育て                      |
|       |  |   |           | (2) 子育てしやすい家庭環境づくり         |
| 根拠法令等 | 母子保健法、すこやか親子21、三次市産前・産後サポート事業実施要綱、三次市産後ケア事業実施要綱、三次市産前・産後ヘルパー派遣事業実施要綱、三次市母乳育児相談助成事業実施要綱、三次市妊娠・出産・子育て相談支援センター（ネウボラみよし）事業実施要綱 |   | 根拠計画等     | 三次市健康づくり推進計画・三次市こどもの未来応援宣言 |
| 事業期間  | 平成 30 から 平成 年度まで   |   | 補助金等の分類   | 補助率（補助額）                   |
| 事業種別  | <input type="checkbox"/> 任意の事務<br><input checked="" type="checkbox"/> 義務の事務  | <input type="checkbox"/> 間接業務（内部管理）<br><input checked="" type="checkbox"/> 直接業務（対外的な業務） | 補助事業ではない  |                            |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

【概要】  
平成29年度から母子保健コーディネーター（助産師・保健師等）を配置して、妊娠期からの相談支援体制の充実を図ってきた。三次市子どもの未来応援宣言策定に基づき、平成30年度に三次市妊娠・出産・子育て相談支援センター（ネウボラみよし）を開設し、妊娠前、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援体制を構築する。また平成30年度よりひろしま版ネウボラの採択を受けている。

【事業内容】

- ・拠点（市役所）とサテライト2か所（地域子育て支援センター）による相談体制づくり
- ・相談支援事業 母子保健コーディネーターによる相談支援事業の充実
- ・医療機関との連携による母子保健推進連絡会議の開催
- ・妊婦全戸訪問、産後ケア事業（宿泊型及びデイケア）、母乳育児相談助成事業
- ・産前・産後ヘルパー派遣事業、産前・産後サポート事業（パパママ教室、母子保健推進員による乳児家庭訪問等）

【市民との対話・市民協働】  
健康づくり推進計画（母子保健計画）策定において市民代表委員の参画、母子保健アンケートの意見を基に事業を実施

| 1. 事業の対象（誰に対して実施する事業なのか）   | 2. 手段（具体的な事業内容）  |
|--|--|
| 市民 妊娠前、妊娠期から子育て期（18歳まで）を通しての母と子。   | 保健師、助産師、児童家庭相談員等により「ネウボラみよし」での相談窓口による相談支援の充実をはかる。相談内容によりアセスメントを行い、必要時、産後ケア事業、産前・産後サポート事業、ヘルパー派遣事業へとつなげる。また、市内医療機関等との関係機関との連携を図り、支援体制を強化する。 |
| 3. 目的（市民をどのようにしたいのか）   | 4. 前年度と比べて改善・変更した点   |
| 早期に相談支援等を行うことで妊産婦の不安の軽減に努めて、産後うつや育児不安、児童虐待の予防につなげる。市民が安心して、妊娠、出産、子育てを行うことができる。 | 昨年度からの相談支援の充実とともに、産後ケア事業・サポート事業等を新規事業としてあげている。特に妊娠期からの関わりを持つためにも8か月妊婦訪問を取り入れている。   |

5. 今後の課題と対応（解決すべき課題と課題への対策）

【課題】

- ・相談はあるが、実際に産後ケア（宿泊型・デイケア）や産前・産後ヘルパー派遣事業の周知啓発
- ・医療機関等との早期に連携強化とするため、市立三次中央病院産科と連携した相談の体制（市保健師等の巡回相談）について検討中
- ・相談窓口の拡大について。サテライト2か所から3か所への検討

【対策】

- ・母子健康手帳交付時や訪問、相談等での周知を行い、利用しやすい環境づくりに努める。HP、電子母子手帳等の活用も行う。
- ・業務の整理・調整等を行い、マンパワーの確保を行う。保健師・助産師の風疹感染予防対策を行ったうえで、医療機関での従事の体制整備が必要である。
- ・身近な相談窓口として3か所の支援センターでのサテライトでの巡回相談実施に向けたマンパワーの確保、事業調整

| 箇所         | 平成27年度実績     | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 平成29年度事業費内訳(①) |     |
|------------|--------------|----------|----------|----------|----------------|-----|
| ①事業費       | 0            | 0        | 0        | 10,000   | 項目             | 事業費 |
| 財源内訳       | 国庫支出金        |          |          | 4,345    |                |     |
|            | 県支出金         |          |          | 1,845    |                |     |
|            | 地方債          |          |          |          |                |     |
|            | その他 ふるさと創生基金 |          |          | 2,800    |                |     |
| 一般財源       |              |          | 1,010    |          |                |     |
| ②人件費       | 職員数(人)       | 0.00     | 0.00     | 0.00     | 3.00           |     |
| 単価/年       | 7,551千円      | 0        | 0        | 0        | 22,653         |     |
| ③公債費       | 0            | 0        | 0        | 0        |                |     |
| ④合計(①+②+③) | 0            | 0        | 0        | 32,653   |                |     |
| 前年度までの総合評価 |              |          |          |          | 合計             | 0   |

■定量分析

| 指標         | 単位              | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 指標の説明・変化の所見                            |
|------------|-----------------|----------|----------|----------|----------|--|
| 活動指標       | 1 母乳育児相談助成券利用枚数 | 枚        |          |          | 325      | 医療機関、助産所での母乳育児相談助成券（産後4か月までに1回利用）の活用状況 |
|            | 単位コスト(④÷1)      | 円        |          |          | 100,471  |  |
|            | 2 ネウボラ相談件数      | 件        |          |          | 8,500    | 「ネウボラみよし」相談利用件数                        |
| 単位コスト(④÷2) | 円               |          |          | 3,842    |          |  |
| 成果指標       | 3               |          |          |          |          |  |
|            | 4 特定妊産婦件数       | 人        |          |          | 100      | 若年、経済的課題、精神疾患等の特定妊産婦の人数                |
|            | 5               |          |          |          |          |  |
| 6          |                 |          |          |          |          |  |

| 番号 | 事務事業名     | 担当部署名 | 新規/継続 | 継続  |
|----|-----------|-------|-------|-----|
| 8  | ネウボラみよし事業 | 福祉保健部 | 事業区分  | ソフト |
|    |           | 健康推進課 |       |     |

■定性分析

|      |        |  |    |   |    |   |
|------|--------|--|----|---|----|---|
| 定性分析 | 手段の適切さ | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか                           | 点数 | 5 | 説明 | 妊娠期より継続してに相談支援を充実させることで、産後うつ等の早期発見、対応等につながるるとともに、育児不安の軽減にもつながる。また相談内容に応じて、産前・産後ヘルパー派遣事業や産後ケア事業等に結びつけることができるため目的に合致している。                     |
|      |        | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か              | 点数 | 3 | 説明 | 相談支援事業については、市直営で実施としているが、今後においてネウボラサテライト場所の箇所数や内容等検討する。また他機関（特に医療機関）との連携や事業展開等については、相談支援体制の充実をめざして実施検討を行う必要がある。                             |
|      |        | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか                | 点数 | 4 | 説明 | 相談事業については市直営での実施である。また、今年度スタートした産前・産後サポート事業や産後ケア事業については委託事業であり、利用しやすい環境づくりをめざし、今後において評価を行う。   |
|      | 役割     | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か               | 点数 | 5 | 説明 | 母子健康手帳交付時でのファーストコンタクトを重要として相談対応、アセスメントを行うため市での関与は必要であると考える。また、医療機関など関係機関との連携を行い支援を行う上でも市の関与は妥当である。  |
|      | 必要性    | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか | 点数 | 5 | 説明 | 夫の転勤や結婚等に伴い市外からの転入の妊産婦については、実家が遠方であったり、また家庭の事情で支援が受けられないケースも少なくない。妊娠期よりつながりをつくり、早期に相談支援にて対応できるため有効である。                                      |
|      |        | 市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか            | 点数 | 5 | 説明 | 母子保健アンケートより妊娠期から産後2か月において不安や負担を感じる人の割合が約4割あり、産後うつ病や育児不安を感じる人もいる。「ネウボラみよし」を周知をすることで、不安等の軽減となるためにも身近な相談窓口を知っていただくことは有効であり、早期に支援につなげることが可能となる。 |
| 合計   |        | 点数   | 27 |   |    |   |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|          |  |   |       |       |                    |                    |        |                 |   |
|----------|--|---|-------|-------|--------------------|--------------------|--------|-----------------|---|
| 担当課等記入   | 総合評価 (1次)  | ①拡大   | ②縮小   | ③継続   | ④終了                | ⑤廃止                | 改善の必要性 | 定性分析ランク<br>達成度合 | A |
|          | 拡大・縮小の内容   | 人員  |       | 要改善区分 |                    | 6成果の向上（行政サービスの見直し） |        |                 |   |
| 事務局追記    | 判断理由   | 平成30年度よりスタートした事業であり、妊娠期から子育て期を通しての切れ目ない支援体制の構築をめざして事業実施を継続評価していく必要があるため。「ネウボラみよし」について市民へ周知をすることで、身近な相談窓口を実感いただき安心して妊娠、出産、子育てできる環境づくりに努めていくため。医療機関等と連携した専門的な相談に対応する人員確保と人材育成による相談の質の向上を更に進めていく必要がある。 |       |       |                    |                    |        |                 |   |
|          | 総合評価 (2次)  | ①拡大   | ②縮小   | ③継続   | ④終了                | ⑤廃止                | 改善の必要性 |                 |   |
| 拡大・縮小の内容 | 事業規模   |   | 要改善区分 |       | 6成果の向上（行政サービスの見直し） |                    |        |                 |   |
| 判断理由     | 三次市子どもの未来応援宣言の理念に基づく事業である。妊娠・出産期から子育て、高校卒業までの切れ目ない相談・支援体制は妊産婦・子育て中の方にとって子育てしやすい環境となる。運営上の課題等を整理し、相談の質の向上を図り、より良い体制を構築していく。 |   |       |       |                    |                    |        |                 |   |

| 番号 | 事務事業名      | 担当部署名                | 新規/継続 | 継続  |
|----|------------|----------------------|-------|-----|
| 9  | こども医療費助成事業 | 子育て・女性支援部<br>女性活躍支援課 | 事業区分  | ソフト |

■分類・属性等

| 総合計画  | 施策コード              | 取組の柱                           | 大項目                  | 中項目                |
|-------|--------------------|--------------------------------|----------------------|--------------------|
| 1     | 1 2                | 第1 ひとつづくり                      | 1 子育て                | (2) 子育てしやすい家庭環境づくり |
| 根拠法令等 |                    | 三次市こども医療費支給条例, 三次市こども医療費支給施行規則 |                      | 根拠計画等 無            |
| 事業期間  |                    | 平成 29 から 平成 年度まで               | 補助金等の分類              |                    |
| 事業別   | ■ 任意的事務<br>■ 義務的事務 | 間接業務(内部管理)<br>■ 直接業務(対外的な業務)   | 制度的補助(国・県等の制度に基づくもの) |                    |
|       |                    |                                | 補助率(補助額)             |                    |
|       |                    |                                | 0歳~6歳(就学前) 1/2県費補助   |                    |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

医療費のうち、自己負担分3割(6歳児までは2割)について、市が負担することによって子育て世代の経済的な負担軽減を図り、子育て環境の充実を図ることを目的としている。

【概要】  
少子化対策の現状を踏まえ、三次市内に住所を置く乳幼児及び児童(0歳児から18歳(高校3年生修了時)まで)に対して、保険診療の自己負担分から一部負担額(500円/回(入院は月14日、通院は月4日を限度))を除いた額を助成する。

【これまでの経緯】  
対象者は平成16年10月から小学校3年生修了までに拡大、平成17年4月から小学校6年生まで拡大し、所得制限を廃止した。また、平成20年9月から、対象者を中学校3年生修了までに拡大、平成28年7月から、名称を乳幼児・児童医療からこども医療に変更し対象者を18歳(高校3年生修了)までに拡大した。

|   |   |
|---|---|
| 1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)  | 2. 手段(具体的な事業内容)   |
| 三次市内に住所を置く乳幼児・児童 0歳児から18歳(高校3年生修了まで)  | 現物給付: 医療機関で医療費を支払う時に、市が発行する受給者証を提示すれば、一部負担金のみ自己負担とする。<br>現金給付: 県外等で受診した場合、一旦支払った自己負担分については、償還払申請により、一部負担金を除く額について支払いする。 |
| 3. 目的(市民をどのようにしたいのか)  | 4. 前年度と比べて改善・変更した点  |
| 医療費のうち、自己負担分3割(6歳児までは2割)について、市が負担することによって子育て世代の経済的な負担軽減を図り、子育て環境の充実を図る。(ただし、一部負担金及び入院時にかかる食費等を除く) | 特になし  |

5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)

【課題】子育てしやすい家庭環境づくりの整備として、こども医療費助成制度は子育てに係る経済的な負担や医療費負担時の不安感の軽減に大きく寄与しており十分役割を果たしているものとする。

【対策】県内でも18歳までの対象年齢は6市町のみで先進的な制度の充実を実施しており、子育てに係る経済的負担の軽減を図っている。

| 項目         | 平成27年度実績    | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 平成29年度事業費内訳(①) |         |         |
|------------|-------------|----------|----------|----------|----------------|---------|---------|
| ①事業費       | 135,176     | 152,752  | 147,380  | 160,010  | 項目             | 事業費     |         |
| 財源内訳       | 国庫支出金       |          |          |          | 旅費             | 1       |         |
|            | 県支出金        | 28,591   | 29,784   | 27,266   | 29,928         | 需用費     | 61      |
|            | 地方債         |          |          |          |                | 役務費     | 5,500   |
|            | その他         |          |          |          |                | 扶助費     | 141,817 |
|            | 一般財源        | 106,585  | 122,968  | 120,114  | 130,082        |         |         |
| ②人件費       | 職員数(人) 0.50 | 0.50     | 0.50     | 0.50     |                |         |         |
| 単価/年       | 7,551千円     | 3,940    | 3,764    | 3,745    | 3,776          |         |         |
| ③公債費       | 0           | 0        | 0        | 0        |                |         |         |
| ④合計(①+②+③) | 139,116     | 156,516  | 151,125  | 163,786  |                |         |         |
| 前年度までの総合評価 | 継続          | 継続       | 継続       |          | 合計             | 147,379 |         |

■定量分析

| 指標   | 単位           | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 指標の説明・変化の所見 |   |
|------|--------------|----------|----------|----------|----------|-------------|---|
| 活動指標 | 1 受給者数       | 人        | 6,714    | 7,809    | 7,649    | 7,600       | 市内に住所を有する0~18歳までのこどもに対して発行する受給者数(3月31日)。ただし、他の福祉医療制度等があるため市内全てのこどもに発行するわけではない。(H27までは15歳) |
|      | 単位コスト(④÷1)   | 円        | 20,720   | 20,043   | 19,758   | 21,551      |   |
|      | 2 単位コスト(④÷2) | 円        |          |          |          |             |   |
| 成果指標 | 3 単位コスト(④÷3) | 円        |          |          |          |             | こどもが医療機関にかかった場合に市が負担する額(扶助費)  |
|      | 4 医療費の公費負担額  | 千円       | 129,618  | 144,415  | 141,817  | 142,000     |   |
|      | 5            |          |          |          |          |             |   |
| 6    |              |          |          |          |          |             |   |

| 番号 | 事務事業名      | 担当部署名                | 新規/継続 | 継続  |
|----|------------|----------------------|-------|-----|
| 9  | こども医療費助成事業 | 子育て・女性支援部<br>女性活躍支援課 | 事業区分  | ソフト |

■定性分析

|      |        |  |    |   |    |   |
|------|--------|--|----|---|----|---|
| 定性分析 | 手段の適切さ | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか                           | 点数 | 5 | 説明 | 市ホームページや母子健康手帳の交付時、出生届・転入届の機会を使って、制度の情報提供を行っている。受給者数の発行件数からみても、申請率は高いと思われる、子育てに係る負担の軽減を図り、目的達成への貢献度は高い。 |
|      |        | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か              | 点数 | 5 | 説明 | 子育て世帯の経済的負担を軽減し、医療費負担時の不安の軽減に寄与している。  |
|      |        | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか                | 点数 | 5 | 説明 | 県内でも先進的に子どもの医療制度の充実に取り組んでいる。そのような中で、現在の成果・効果を落とさずに今以上にコストを削減するのはかなり困難なことである。                            |
|      | 役割     | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か               | 点数 | 5 | 説明 | 他の医療費制度や社会保障制度との関係から市でなければならない事業である。  |
|      |        | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか | 点数 | 5 | 説明 | 少子化対策として子育て支援、子育て世帯の負担軽減が求められており、社会的ニーズを反映したものとと言える。  |
|      | 必要性    | 市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか            | 点数 | 5 | 説明 | 子どもは医療機関に係る機会が多いことから、保護者にとって一定の自己負担額で受診できるニーズは高い。   |
| 合計   |        | 点数   | 30 |   |    |   |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|        |           |   |     |     |       |     |        |                 |   |
|--------|-----------|---|-----|-----|-------|-----|--------|-----------------|---|
| 担当課等記入 | 総合評価 (1次) | ①拡大   | ②縮小 | ③継続 | ④終了   | ⑤廃止 | 改善の必要性 | 定性分析ランク<br>達成度合 | A |
|        | 拡大・縮小の内容  |   |     |     | 要改善区分 |     | 無      |                 |   |
|        | 判断理由      | 引き続き、市広報等の活用、母子健康手帳の交付の機会をとらえ、制度の理解と周知を図る。県内でも先進的に子どもの医療制度の充実に取り組んでおり、子どもの医療制度を継続実施することにより、子育てに係る経済的負担の軽減を図っていく必要がある。 |     |     |       |     |        |                 |   |
| 事務局追記  | 総合評価 (2次) | ①拡大   | ②縮小 | ③継続 | ④終了   | ⑤廃止 | 改善の必要性 |                 |   |
|        | 拡大・縮小の内容  |   |     |     | 要改善区分 |     | 有      | 10効果の検証 (行政評価)  |   |
|        | 判断理由      | 医療費をはじめとする子育てに掛かる経済的な負担の軽減は、子育てしやすいまちづくりを進めるうえで重要な取組である。本事業による効果を検証するとともに、本市の財政状況を踏まえた適正な補助のあり方について検討が必要である。          |     |     |       |     |        |                 |   |

| 番号 | 事務事業名       | 担当部署名               | 新規/継続 | 継続  |
|----|-------------|---------------------|-------|-----|
| 10 | 多子世帯保育料軽減事業 | 子育て・女性支援部<br>子育て支援課 | 事業区分  | ソフト |

■分類・属性等

| 総合計画  | 施策コード              | 取組の柱                         | 大項目                  | 中項目                |
|-------|--------------------|------------------------------|----------------------|--------------------|
| 1     | 1 2                | 第1 ひとつづくり                    | 1 子育て                | (2) 子育てしやすい家庭環境づくり |
| 根拠法令等 |                    | 根拠計画等 三次市子ども・子育て支援事業計画       |                      |                    |
| 事業期間  |                    | 平成 18 から 平成 年度まで             | 補助金等の分類 補助率(補助額)     |                    |
| 事業別   | ■ 任意的事務<br>■ 義務的事務 | 間接業務(内部管理)<br>■ 直接業務(対外的な業務) | 制度的補助(国・県等の制度に基づくもの) |                    |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

認可保育所に入所している第2子目以降の児童に対する子育てにかかる経済的負担を軽減するため、保育料を第2子半額、第3子以降を無料とする。(延長保育料、一時預かり料、休日保育料を除く。)  
 条件として①年齢の高い方から数えて第2子目以降の子である。(年齢制限なし) ②生計を一にする世帯である。③三次市内にある認可保育所(公立20所、私立3所、計23所)に通所している。④市税等の滞納がない。  
 また、認可外保育施設及び私立幼稚園に通所する児童に対しては、第2子目の保育料は、3歳以上を月額13,000円、3歳未満を月額15,500円を上限に、第3子目以降の保育料は、3歳以上を月額26,000円、3歳未満を月額31,000円を上限に補助を行っている。

【市民との対話・市民協働】  
 新しい公共の支えとなる子育て世代の負担軽減を図る。

|   |                    |
|---|--------------------|
| 1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)                  | 2. 手段(具体的な事業内容)    |
| 第2子目以降の児童を育てている児童の保護者                     | 保育利用料及び保育料の負担軽減    |
| 3. 目的(市民をどのようにしたいのか)                      | 4. 前年度と比べて改善・変更した点 |
| 子育て支援策として、多くの子どもを育てている保護者に対して経済的な負担を軽減する。 | 特になし               |

5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)  
 当該事業は多子世帯の保護者の経済的負担軽減に大きく寄与しており、継続していくことが必要である。

| 項目         | 平成27年度実績      | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 平成29年度事業費内訳(①) |        |
|------------|---------------|----------|----------|----------|----------------|--------|
| ①事業費       | 8,489         | 22,473   | 20,622   | 23,000   | 項目             | 事業費    |
| 財源内訳       | 国庫支出金         |          |          |          | 認可外及び幼稚園軽減補助金  | 20,622 |
|            | 県支出金          |          |          |          |                |        |
|            | 地方債           |          | 16,000   |          |                |        |
|            | その他 基金繰入金(過疎) |          |          | 20,622   | 23,000         |        |
|            | 一般財源          | 8,489    | 6,473    |          |                |        |
| ②人件費       | 職員数(人) 0.50   | 0.50     | 0.50     | 0.50     |                |        |
| 単価/年       | 7,551千円       | 3,940    | 3,764    | 3,745    | 3,776          |        |
| ③公債費       | 0             | 0        | 0        | 0        |                |        |
| ④合計(①+②+③) | 12,429        | 26,237   | 24,367   | 26,776   |                |        |
| 前年度までの総合評価 | 拡大            | 継続       | 継続       |          | 合計             | 20,622 |

■定量分析

| 指標         | 単位                     | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 指標の説明・変化の所見 |                                |  |
|------------|------------------------|----------|----------|----------|----------|-------------|--------------------------------|--|
| 活動指標       | 1 補助金適用児童数             | 人        | 54       | 165      | 146      | 153         | 保育料軽減補助が適用される児童数(幼稚園、認可外保育所)   |  |
|            | 単位コスト(④÷1)             | 円        | 230,167  | 159,012  | 166,897  | 175,003     |                                |  |
|            | 2 保育料軽減児童数             | 人        | 344      | 487      | 500      | 523         | 軽減制度が適用される児童数(認可保育所)           |  |
| 単位コスト(④÷2) | 円                      | 36,131   | 53,875   | 48,734   | 51,196   |             |                                |  |
| 成果指標       | 3                      |          |          |          |          |             | (認可保育所) 減額となった保育料(月額) ÷ 適用児童人数 |  |
|            | 4 認可保育所 減額となった1人当りの保育料 | 円        | 12,582   | 21,260   | 21,120   | 14,116      |                                |  |
|            | 5 無料化による影響額            | 千円       | 63,506   | 124,248  | 126,722  | 132,424     |                                | H27年度までは軽減した保育料総額<br>H28年度からは国基準適用外で市基準により軽減した保育料の総額 |
|            | 6                      |          |          |          |          |             |                                |  |

| 番号 | 事務事業名       | 担当部署名               | 新規/継続 | 継続  |
|----|-------------|---------------------|-------|-----|
| 10 | 多子世帯保育料軽減事業 | 子育て・女性支援部<br>子育て支援課 | 事業区分  | ソフト |

■定性分析

|      |   |  |    |    |  |  |
|------|---|--|----|----|--|--|
| 定性分析 | 手段の適切さ                                      | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか                           | 点数 | 4  | 説明   | 認可保育所では月額保育利用料が半額または全額の減額となり、対象を第2子目以降に拡大したことにより、従来の3倍近くもの対象者が受益している。認可外保育施設・幼稚園では保育料を月額13,000円～31,000円を上限に補助するため、経済的な子育て支援策としては効果があると考えられる。 |
|      |   | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か              | 点数 | 4  | 説明   | 平成19年度から認可外保育施設、私立幼稚園にも保育料軽減補助金という形で制度を拡大し、平成28年度からは補助対象をさらに拡大し、第2子目以降への拡大は充実している。   |
|      |   | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか                | 点数 | 5  | 説明   | 軽減措置であるため、補助金や保育料等の減額は不可能であり、また第3子目から第2子目まで対象拡大したことによる軽減認定に当たって確認すべき項目が従来よりも増加し、人件費の削減も困難である。  |
|      | 役割  | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か               | 点数 | 5  | 説明   | 認可保育所については、保育利用料を減額するという制度のため市でなければできない。認可外保育施設・幼稚園についても補助金を交付するという制度のため市でなければできない。  |
|      |   | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか | 点数 | 4  | 説明   | 平成28年度から国が第2子目以降の保育利用料軽減を拡大した（所得制限あり）ことから、社会的なニーズは非常に高い。   |
| 必要性  | 市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか | 点数   | 5  | 説明 | 認可外保育施設へ児童を通所させている保護者から第3子目以降の保育料に対する補助を望む声もあり、平成19年度から補助を実施した。市民ニーズは高いと思われる。多子世帯への直接的な経済支援策で、保護者ニーズは高い。 |  |
| 合計   |   | 点数   | 27 |    |  |  |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|        |  |     |     |     |       |     |                |                 |   |
|--------|--|-----|-----|-----|-------|-----|----------------|-----------------|---|
| 担当課等記入 | 総合評価 (1次)  | ①拡大 | ②縮小 | ③継続 | ④終了   | ⑤廃止 | 改善の必要性         | 定性分析ランク<br>達成度合 | A |
|        | 拡大・縮小の内容   |     |     |     | 要改善区分 |     | 無              |                 |   |
| 判断理由   | 当該事業は多子世帯の保護者の経済的負担軽減に大きく寄与しており、安心して生み育てる環境づくりには十分な成果を挙げている。また、二次的な効果として、市税等の滞納者は対象外となる条件があるため納付意識の高揚や納付の促進につながっている。 |     |     |     |       |     |                |                 |   |
| 事務局追記  | 総合評価 (2次)  | ①拡大 | ②縮小 | ③継続 | ④終了   | ⑤廃止 | 改善の必要性         |                 |   |
|        | 拡大・縮小の内容   |     |     |     | 要改善区分 |     | 10効果の検証 (行政評価) |                 |   |
| 判断理由   | 私立保育所や無認可の保育園等を利用する場合でも、不公平感なく支援し、子育て世代の経済的負担を軽減することで、子育てしやすい環境づくりにつながっている。今後の国の幼児教育の無料化等の制度改正も注視していく。               |     |     |     |       |     |                |                 |   |

| 番号 | 事務事業名           | 担当部署名                | 新規/継続 | 継続  |
|----|-----------------|----------------------|-------|-----|
| 11 | 地域子育て支援センター運営事業 | 子育て・女性支援部<br>女性活躍支援課 | 事業区分  | ソフト |

■分類・属性等

| 総合計画  | 施策コード   | 取組の柱             | 大項目      | 中項目                        |
|-------|---------|------------------|----------|----------------------------|
| 1     | 1 2     | 第1 ひとつくり         | 1 子育て    | (2) 子育てしやすい家庭環境づくり         |
| 根拠法令等 |         | 三次市地域子育て拠点事業実施要綱 | 根拠計画等    | 子ども・子育て支援計画, 三次市子どもの未来応援宣言 |
| 事業期間  |         | 平成 16 から 平成 年度まで | 補助金等の分類  | 補助率(補助額)                   |
| 事業別   | ■ 任意的事務 | 間接業務(内部管理)       | 補助事業ではない |                            |
|       | ■ 義務的事務 | ■ 直接業務(対外的な業務)   |          |                            |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

【概要】 少子化や核家族化など子どもや子育てをめぐる環境が大きく変化の中で、地域における子育て支援機能の充実を図り、子育て中の保護者が感じている不安感の緩和や子どもの健やかな成長を支えるため、子育て親子の居場所づくり、交流の促進、子育てに関する相談や援助を行う  
 三次市地域子育て支援センター（H30.4月現在 7か所）  
 公営：酒屋地域子育て支援センター「ぼよぼよ」、三良坂地域子育て支援センター「みつばち」、あそび工房  
 民営：ちゅうおう憩いの森地域子育て支援センター「キッズルーム」、みゆき保育園地域子育て支援センター「きりんの会」、子育てフリースペースDASAIYA、あいあいキッズ三次  
 【これまでの経緯】 県が子育てサポートステーションとして実施していたあいあいキッズ三次について、県・事業者等からの強い要望もあり、平成28年度から市の地域子育て支援センターとして新たに位置付け、H28年度から事業を実施している。H30年度からはネウボラみよしサテライトとして2か所（酒屋地域子育て支援センター、あそび工房）で保健師巡回相談を行っている。

|   |  |
|---|--|
| 1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)<br>未就園児とその保護者                                  | 2. 手段(具体的な事業内容)<br>子育て親子の交流の場の提供と交流促進・子育てに関する相談及び援助の実施、子育て情報の提供・地域支援活動の実施など                  |
| 3. 目的(市民をどのようにしたいのか)<br>地域における子育て支援活動の充実を図り、子育ての不安感の緩和、子どもの健やかな成長を促進する。 | 4. 前年度と比べて改善・変更した点<br>平成30年4月から開所したネウボラみよしのサテライトとして酒屋地域子育て支援センターとあそび工房の2か所で、保健師等の巡回相談を行っている。 |

5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)

【課題】 子育てに関する悩みを抱える保護者（主に母親）は増加傾向にあるが、低年齢で保育所へ入所する児童も多く利用者は減少傾向にある。  
 【対策】 スタッフが利用者の身近な相談者として支援できるよう、専門性の向上、関係機関との連携を図る。地域活動、イベントなど対象人数に応じて開催回数や開催場所を再検討する。

| 項目         | 平成27年度実績    | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 平成29年度事業費内訳(①) |        |        |
|------------|-------------|----------|----------|----------|----------------|--------|--------|
| ①事業費       | 33,903      | 48,657   | 48,078   | 47,078   | 項目             | 事業費    |        |
| 財源内訳       | 国庫支出金       | 11,339   | 16,218   | 16,458   | 15,663         | 共済費    | 1,920  |
|            | 県支出金        | 11,300   | 16,218   | 16,026   | 15,663         | 賃金     | 13,830 |
|            | 地方債         |          |          |          |                | 旅費     | 308    |
|            | その他         |          |          |          | 15,000         | 需用費    | 681    |
|            | 一般財源        | 11,264   | 16,221   | 15,594   | 752            | 役務費    | 120    |
| ②人件費       | 職員数(人) 0.60 | 0.60     | 0.60     | 0.40     | 使用料及び賃借料       | 1,061  |        |
| 単価/年       | 7,551千円     | 4,728    | 4,516    | 3,020    | 備品購入費          | 148    |        |
| ③公債費       | 0           | 0        | 0        | 0        | 負担金、補助及び交付金    | 30,010 |        |
| ④合計(①+②+③) | 38,631      | 53,173   | 52,572   | 50,098   | 合計             | 48,078 |        |
| 前年度までの総合評価 | 継続          | 継続       | 継続       |          |                |        |        |

■定量分析

| 指標   | 単位           | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 指標の説明・変化の所見                                     |
|------|--------------|----------|----------|----------|----------|---|
| 活動指標 | 1 延べ開設日数     | 日        | 1,552    | 1,857    | 1,856    | 週5日開設：4ヶ所、週6日開設：3ヶ所<br>H28から、あいあいキッズ(週6日開設)事業開始 |
|      | 単位コスト(④÷1)   | 円        | 24,891   | 28,634   | 28,325   |   |
|      | 2 単位コスト(④÷2) | 円        |          |          |          |   |
| 成果指標 | 3 単位コスト(④÷3) | 円        |          |          |          | 年間延べ利用者数(親子)                                    |
|      | 4 利用者数       | 人        | 19,490   | 30,865   | 27,562   |   |
|      | 5            |          |          |          | 28,000   |   |
| 6    |              |          |          |          |          |   |

| 番号 | 事務事業名           | 担当部署名                | 新規/継続 | 継続  |
|----|-----------------|----------------------|-------|-----|
| 11 | 地域子育て支援センター運営事業 | 子育て・女性支援部<br>女性活躍支援課 | 事業区分  | ソフト |

■定性分析

|      |        |  |    |   |    |  |
|------|--------|--|----|---|----|--|
| 定性分析 | 手段の適切さ | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか                           | 点数 | 5 | 説明 | 子育て親子の交流の場の提供や子育てに関する相談及び援助などを実施しており、目的に合致していると考えられる。  |
|      |        | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か              | 点数 | 3 | 説明 | スタッフの専門性の向上や実施事業の見直し等更なるサービスの充実が期待できる。   |
|      |        | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか                | 点数 | 4 | 説明 | 現在公営のスタッフは臨時職員で対応、民営施設には補助基準内での補助金を交付しているため、コストの削減余地は少ない。  |
|      | 役割     | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か               | 点数 | 3 | 説明 | 民間活力を利用した効果的な実施が望まれるが、子育てを支援・援助する関係機関との連携も必要であるため、公共性が高い。  |
|      |        | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか | 点数 | 4 | 説明 | 少子化や核家族化など、子育て環境の変化とともに子育てに関して孤立する家庭は増加傾向にあると考えられ、育児不安・負担感の解消は急務であり、社会的ニーズは極めて高い。しかしながら保育所へ入所する年齢が低下し、支援センターの利用者数は減少傾向にある。 |
|      | 必要性    | 市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか            | 点数 | 5 | 説明 | 少子化・核家族化により近くに遊び相手や相談相手がいないといった不安の声は多く、ニーズは高い。   |
| 合計   |        | 点数   | 24 |   |    |  |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|        |           |   |     |     |       |                     |        |                 |   |
|--------|-----------|---|-----|-----|-------|---------------------|--------|-----------------|---|
| 担当課等記入 | 総合評価 (1次) | ①拡大   | ②縮小 | ③継続 | ④終了   | ⑤廃止                 | 改善の必要性 | 定性分析ランク<br>達成度合 | B |
|        | 拡大・縮小の内容  |   |     |     | 要改善区分 | 4内容の改善 (行政サービスの見直し) |        |                 |   |
| 事務局追記  | 判断理由      | 社会的なニーズも高く、安心して産み育てやすい環境づくり、子育てを支援する環境づくりのためにも子育て親子の支援は必要である。                         |     |     |       |                     |        |                 |   |
|        | 総合評価 (2次) | ①拡大   | ②縮小 | ③継続 | ④終了   | ⑤廃止                 | 改善の必要性 |                 |   |
| 事務局追記  | 拡大・縮小の内容  |   |     |     | 要改善区分 | 10効果の検証 (行政評価)      |        |                 |   |
|        | 判断理由      | 子育て中の親と子の居場所づくりに寄与している。低年齢で保育所へ預け仕事復帰するケースが増えていることから、運営実態や利用者ニーズを把握し、運営あり方について検討していく。 |     |     |       |                     |        |                 |   |



| 番号 | 事務事業名   | 担当部署名               | 新規/継続 | 継続  |
|----|---------|---------------------|-------|-----|
| 12 | 病後児保育事業 | 子育て・女性支援部<br>子育て支援課 | 事業区分  | ソフト |

■分類・属性等

| 総合計画  | 施策コード | 取組の柱 | 大項目                | 中項目                          |
|-------|-------|------|--------------------|------------------------------|
| 1     | 4     | 1    | 第1 ひとつづくり          | 4 男女共同参画・平和・人権               |
| 根拠法令等 |       |      | 病後児保育室設置及び管理条例     | 根拠計画等                        |
| 事業期間  |       |      | 平成 16 から 平成 年度まで   | 補助金等の分類                      |
| 事業別   |       |      | ■ 任意的事務<br>■ 義務的事務 | 間接業務(内部管理)<br>■ 直接業務(対外的な業務) |
|       |       |      | 補助事業ではない           | 保育対策等促進事業費補助金交付要綱            |
|       |       |      | 補助率(補助額)           | (1) 男女がともに活躍できる環境の充実         |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

病気の回復期にあって、集団保育が困難であり、保護者が病氣・仕事・冠婚葬祭等の理由により家庭で保育できない場合に、その児童の保育及び看護を行う。

- ・開設時間 8時～18時
- ・利用定員 4名
- ・対象年齢 満6ヶ月～小学校6年生
- ・利用料 2,000円(減免制度あり)

【市民との対話・市民協働】  
新しい公共の支えとなる子育て世代の保育に係る負担軽減を図り、活動意欲の高まりが期待できる。

|                                 |   |
|---------------------------------|---|
| 1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)        | 2. 手段(具体的な事業内容)                                   |
| 病後の児童、保護者                       | 看護師資格を持つ職員及び保育士資格を持つ職員を配置し、病気の回復期にある子どもの看護・保育を行う。 |
| 3. 目的(市民をどのようにしたいのか)            | 4. 前年度と比べて改善・変更した点                                |
| 保護者の子育てと就労の両立支援及び児童の健全育成を目的とする。 | 多様な保育ニーズに対応できるよう病児保育の継続に努める。                      |

5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)

利用促進のため、病院等の窓口へ案内チラシを設置し、制度の周知を行う。

| 項目         | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 平成29年度事業費内訳(①) |          |       |
|------------|----------|----------|----------|----------|----------------|----------|-------|
| ①事業費       | 3,326    | 2,900    | 2,690    | 4,700    | 項目             | 事業費      |       |
| 財源内訳       | 国庫支出金    | 1,422    | 1,410    | 1,415    | 1,431          | 賃金       | 2,567 |
|            | 県支出金     | 1,410    | 1,023    | 885      | 1,431          | 旅費       | 1     |
|            | 地方債      |          |          |          |                | 需用費      | 5     |
|            | その他 利用料  | 81       | 54       | 28       | 150            | 役務費      | 58    |
|            | 一般財源     | 413      | 413      | 362      | 1,688          | 使用料及び賃借料 | 59    |
| ②人件費       | 職員数(人)   | 0.20     | 0.20     | 0.20     | 0.20           |          |       |
|            | 単価/年     | 7,551千円  | 1,576    | 1,505    | 1,498          | 1,510    |       |
| ③公債費       |          | 0        | 0        | 0        | 0              |          |       |
| ④合計(①+②+③) |          | 4,902    | 4,405    | 4,188    | 6,210          |          |       |
| 前年度までの総合評価 |          | 継続       | 継続       | 継続       |                | 合計       | 2,690 |

■定量分析

| 指標   | 単位           | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 指標の説明・変化の所見 |   |
|------|--------------|----------|----------|----------|----------|-------------|---|
| 活動指標 | 1 開設日数       | 日        | 293      | 294      | 292      | 292         | 祝日を除く月曜日から土曜日まで常時開設                                   |
|      | 単位コスト(④÷1)   | 円        | 16,730   | 14,983   | 14,343   | 21,268      |   |
|      | 2 単位コスト(④÷2) | 円        |          |          |          |             |   |
| 成果指標 | 3 単位コスト(④÷3) | 円        |          |          |          |             | 平成28年4月から中央病院内に病児・病後児保育室「すくすく」が設置されたことによる利用数の減が見込まれる。 |
|      | 4 延べ利用人数     | 人        | 52       | 36       | 19       | 30          |   |
|      | 5            |          |          |          |          |             |   |
| 6    |              |          |          |          |          |             |   |

| 番号 | 事務事業名   | 担当部署名               | 新規/継続 | 継続  |
|----|---------|---------------------|-------|-----|
| 12 | 病後児保育事業 | 子育て・女性支援部<br>子育て支援課 | 事業区分  | ソフト |

■定性分析

|      |        |   |  |    |    |                                       |
|------|--------|---|--|----|----|---------------------------------------|
| 定性分析 | 手段の適切さ | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか              | 点数   | 4  | 説明 | 保護者が安心して働き続ける環境づくりという観点から概ね目的に合致している。 |
|      |        | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か | 点数   | 3  | 説明 | 複数の受け入れ体制など、成果向上の余地は少なからずある。          |
|      |        | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか   | 点数   | 4  | 説明 | 専任スタッフ常時配置により、人件費はかかるが必要な措置である。       |
|      | 役割     | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か  | 点数   | 4  | 説明 | 専門性、公共性、利用料の減免等の面から市の関与が望ましい。         |
|      |        | 必要性                                       | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか | 点数 | 4  | 説明                                    |
|      |        |   | 市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか            | 点数 | 4  | 説明                                    |
| 合計   |        | 点数  | 23   |    |    |                                       |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|        |           |   |     |     |     |     |        |                 |   |
|--------|-----------|---|-----|-----|-----|-----|--------|-----------------|---|
| 担当課等記入 | 総合評価 (1次) | ①拡大   | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止 | 改善の必要性 | 定性分析ランク<br>達成度合 | B |
|        |           |   |     | ●   |     |     | 無      |                 |   |
|        | 判断理由      | 社会的ニーズ・市民ニーズからも継続実施は必要。ただし、国庫補助対象事業であり、将来を見通した運営の検討も必要。                                       |     |     |     |     |        |                 |   |
| 事務局追記  | 総合評価 (2次) | ①拡大   | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止 | 改善の必要性 |                 |   |
|        |           |   |     | ●   |     |     | 有      |                 |   |
|        | 判断理由      | 子育てと仕事の両立を支援する重要な事業であり、一定の利用人数がいることから継続して実施する。制度の周知を強化し、利用促進を図るとともに、病児・病後児保育室事業との統合についても検討する。 |     |     |     |     |        |                 |   |

| 番号 | 事務事業名      | 担当部署名                | 新規/継続 | 継続  |
|----|------------|----------------------|-------|-----|
| 13 | 病児・病後児保育事業 | 子育て・女性支援部<br>女性活躍支援課 | 事業区分  | ソフト |

■分類・属性等

| 総合計画  | 施策コード                | 取組の柱                         | 大項目      | 中項目                |
|-------|----------------------|------------------------------|----------|--------------------|
| 1     | 1 2                  | 第1 ひとつづくり                    | 1 子育て    | (2) 子育てしやすい家庭環境づくり |
| 根拠法令等 | 三次市病児・病後児保育室設置及び管理条例 |                              | 根拠計画等    | 子ども・子育て支援事業計画      |
| 事業期間  | 平成                   | から 平成                        | 年度まで     | 補助金等の分類            |
| 事業別   | ■ 任意的事務<br>■ 義務的事務   | 間接業務(内部管理)<br>■ 直接業務(対外的な業務) | 補助事業ではない |                    |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

**【概要】**  
 子育てと仕事の両立を支援するため、病気の回復期または回復期に至らない児童の看護及び保育を行う病児・病後児保育室すくすくを運営する。  
 ・開設日時 月～金曜日（祝日・年末年始を除く） 8時～18時（当日予約10時まで）  
 ・利用定員 4名  
 ・対象年齢 6か月～小学校6年生  
 ・利用料 2,000円（減免制度あり）

**【これまでの経緯】**  
 病後児保育室については、酒屋保育所内で実施していたが、平成27年度に市立三次中央病院内の一室を改修し、病気の回復期に至らない子どもの看護及び保育を行う病児・病後児保育室すくすくを新たに整備し、平成28年度から運営を開始した。

|                                   |   |
|-----------------------------------|---|
| 1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)          | 2. 手段(具体的な事業内容)                                       |
| 三次市在住の生後6か月から小学校6年生までの子どもの保護者     | 保育士、看護師等の資格を持つ職員を病児・病後児保育室に配置し、病中または病後の子どもの看護及び保育を行う。 |
| 3. 目的(市民をどのようにしたいのか)              | 4. 前年度と比べて改善・変更した点                                    |
| 保護者の子育てと仕事の両立を支援し、子どもの健全育成を目的とする。 | 常勤看護師の確保には至っていないが、日々雇用の看護師を2名体制にし、シフトの組み合わせをしている。     |

5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)

**【課題】** 常勤看護師の途中退職後、常勤看護師の確保ができず、日々雇用の看護師を雇用し対応している。  
**【対策】** 有資格者の日々雇用職員を複数人確保し、シフトの組合せを工夫している。業務マニュアルを作成し、実践しながら仕事を覚えてもらっている。

| 項目         | 平成27年度実績    | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 平成29年度事業費内訳(①) |          |       |       |
|------------|-------------|----------|----------|----------|----------------|----------|-------|-------|
| ①事業費       | 7,222       | 5,898    | 5,732    | 6,355    | 項目             | 事業費      |       |       |
| 財源内訳       | 国庫支出金       | 2,162    | 1,895    | 2,486    | 2,021          | 賃金       | 2,020 |       |
|            | 県支出金        | 1,333    | 1,895    | 1,813    | 2,021          | 旅費       | 20    |       |
|            | 地方債         |          |          |          |                | 需用費      | 73    |       |
|            | その他 病児保育負担金 |          | 208      | 293      | 264            | 役務費      | 308   |       |
|            | 一般財源        | 3,727    | 1,900    | 1,140    | 2,049          | 使用料及び賃借料 | 411   |       |
| ②人件費       | 職員数(人)      | 0.20     | 0.20     | 0.24     | 0.10           | 工事請負費    | 330   |       |
|            | 単価/年        | 7,551千円  | 1,576    | 1,505    | 1,798          | 755      | 給料    | 2,235 |
| ③公債費       | 0           | 0        | 0        | 0        | 共済費            | 335      |       |       |
| ④合計(①+②+③) | 8,798       | 7,403    | 7,530    | 7,110    | 合計             | 5,732    |       |       |
| 前年度までの総合評価 | 継続          | 継続       | 継続       |          |                |          |       |       |

■定量分析

| 指標   | 単位           | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 指標の説明・変化の所見   |
|------|--------------|----------|----------|----------|----------|---|
| 活動指標 | 1 開設日数       | 日        | 242      | 242      | 244      | 祝日を除く月曜日から金曜日まで開設<br>利用人数の約1.6倍の予約がある。(病状の変化等により、キャンセル) |
|      | 単位コスト(④÷1)   | 円        | 30,591   | 31,116   | 29,140   |   |
|      | 2 予約受付件数     | 件        | 185      | 272      | 230      |   |
|      | 単位コスト(④÷2)   | 円        | 40,016   | 27,684   | 30,914   |   |
|      | 3 単位コスト(④÷3) | 円        |          |          |          |   |
| 成果指標 | 4 延利用人数      | 人        | 117      | 165      | 144      | 年間延利用人数   |
|      | 5 登録者数       | 人        | 130      | 110      | 130      | 年間登録者数  |
|      | 6            |          |          |          |          | (毎年登録、利用当日の登録可)   |

| 番号 | 事務事業名      | 担当部署名                | 新規/継続 | 継続  |
|----|------------|----------------------|-------|-----|
| 13 | 病児・病後児保育事業 | 子育て・女性支援部<br>女性活躍支援課 | 事業区分  | ソフト |

■定性分析

|      |        |   |  |    |    |  |
|------|--------|---|--|----|----|--|
| 定性分析 | 手段の適切さ | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか              | 点数   | 5  | 説明 | 保護者が安心して働き続ける環境づくり、セーフティネットという観点から目的に合致している。   |
|      |        | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か | 点数   | 4  | 説明 | 有資格者を確保し、研修等を行うことで、感染予防対策、専門性の向上等が見込まれる。<br>年3回おたよりを発行、利用のない日には、子育て支援施設等への情報提供、巡回支援等を実施している。 |
|      |        | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか   | 点数   | 4  | 説明 | 有資格者の配置が必要であり、人件費はかかるが必要な措置である。  |
|      | 役割     | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か  | 点数   | 4  | 説明 | 民間医療機関では、施設面、人員確保、採算性等から実施困難であったため市直営で実施。専門性、公共性、利用料の減免等や、子育てと仕事を両立支援の観点から、市が実施する意義は大きい。     |
|      |        | 必要性                                       | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか | 点数 | 5  | 説明   |
|      |        |   | 市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか            | 点数 | 5  | 説明   |
| 合計   |        | 点数  | 27   |    |    |  |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|        |           |  |     |     |     |     |        |                      |   |
|--------|-----------|--|-----|-----|-----|-----|--------|----------------------|---|
| 担当課等記入 | 総合評価 (1次) | ①拡大  | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止 | 改善の必要性 | 定性分析ランク<br>達成度合      | A |
|        | 拡大・縮小の内容  |  |     |     |     |     | 要改善区分  | 14職員の人材活用と育成         |   |
|        | 判断理由      | 仕事と子育ての両立支援のため実施しており、セーフティネットの観点から、継続実施が必要。  |     |     |     |     |        |                      |   |
| 事務局追記  | 総合評価 (2次) | ①拡大  | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止 | 改善の必要性 |                      |   |
|        | 拡大・縮小の内容  |  |     |     |     |     | 要改善区分  | 12事務事業の統合（投資的経費の重点化） |   |
|        | 判断理由      | 子育てと仕事の両立を支援する重要な事業であり、一定の利用人数がいることから継続して実施する。早期に人材を確保し、安定的な運営を確保するとともに、制度の周知を強化し、利用促進を図る。また、病後児保育事業との統合についても検討する。 |     |     |     |     |        |                      |   |

| 番号 | 事務事業名     | 担当部署名                | 新規/継続 | 継続  |
|----|-----------|----------------------|-------|-----|
| 14 | ブックスタート事業 | 子育て・女性支援部<br>女性活躍支援課 | 事業区分  | ソフト |

■分類・属性等

| 総合計画  | 施策コード   | 取組の柱             | 大項目      | 中項目                |
|-------|---------|------------------|----------|--------------------|
| 1     | 1 2     | 第1 ひとつづくり        | 1 子育て    | (2) 子育てしやすい家庭環境づくり |
| 根拠法令等 |         | 無                | 根拠計画等    | 三次市子どもの未来応援宣言      |
| 事業期間  |         | 平成 29 から 平成 年度まで | 補助金等の分類  | 補助率（補助額）           |
| 事業別   | ■ 任意的事務 | 間接業務(内部管理)       | 補助事業ではない |                    |
|       | ■ 義務的事務 | ■ 直接業務(対外的な業務)   |          |                    |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

**【概要】**  
 市内で生まれた全ての赤ちゃんと保護者を対象に、絵本を開く楽しい体験と一緒に絵本を手渡すことにより、親子の心ふれあうひとときを持つきっかけをつくり、親子の絆を深め、子どもの健やかな成長に資することを目的に実施する。  
 ○対象者 平成30年4月1日以後に出生した乳児及びその保護者  
 ○実施方法 乳児健康診査（4か月）会場で、図書館職員による絵本の読み語り等を実施。  
 親子で読み語りを楽しんでいただいた後に、絵本を手渡す。  
 健診未受診者へは、保健師、母子保健推進員が個別訪問時に配布。  
 ○実施体制 女性活躍支援課、健康推進課、図書館が連携し事業を実施。  
**【これまでの経緯】**  
 ○事業開始 平成29年度新規事業として、平成29年4月1日以降に生まれた赤ちゃんとその保護者を対象に、9月の乳児健診（三次・吉舎会場）から事業実施。乳児健診欠席の乳児には、後日保健師が訪問時に渡す。平成29年度配布人数207人。

|   |  |
|---|--|
| 1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)  | 2. 手段(具体的な事業内容)  |
| 市内在住の乳児（平成29年4月1日以後に出生）及びその保護者  | 乳児健康診査会場において、事業の紹介をし、絵本の読み語りを親子で楽しんでもらった後に、絵本を2冊プレゼントする。 |
| 3. 目的(市民をどのようにしたいのか)  | 4. 前年度と比べて改善・変更した点                                       |
| 親子の心ふれあうひとときを持つきっかけをつくり、親子の絆を深め、子どもの健やかな成長に資することを目的とする。   | 特になし   |
| 5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)   |  |
| <b>【課題】</b> 「親子のふれあい」のために、本の配布後に事業効果をどのようにしてあげるのか。<br><b>【対策】</b> ネウボラ事業に位置づいた事業であり、本の配布後、保健師、母子保健推進員、地域子育て支援センターや保育所、図書館の事業と連携したフォロー事業（例：ブックスタートを活用した親子ふれあい事業など）を行う。 |  |

| 項目          | 平成27年度実績        | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 平成29年度事業費内訳(①) |     |
|-------------|-----------------|----------|----------|----------|----------------|-----|
| ①事業費        | 0               | 0        | 296      | 900      | 項目             | 事業費 |
| 財源内訳        | 国庫支出金           |          |          |          | 消耗品費           | 296 |
|             | 県支出金            |          |          |          |                |     |
|             | 地方債             |          |          |          |                |     |
|             | その他 ふるさと創生基金繰入金 |          |          |          |                |     |
|             | 一般財源            |          |          | 296      | 900            |     |
| ②人件費 職員数(人) |                 |          | 0.20     | 0.20     |                |     |
| 単価/年        | 7,551千円         | 0        | 0        | 1,498    | 1,510          |     |
| ③公債費        | 0               | 0        | 0        | 0        |                |     |
| ④合計(①+②+③)  | 0               | 0        | 1,794    | 2,410    |                |     |
| 前年度までの総合評価  |                 |          | 継続       |          | 合計             | 296 |

■定量分析

| 指標   | 単位           | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 指標の説明・変化の所見                 |
|------|--------------|----------|----------|----------|----------|-----------------------------|
| 活動指標 | 1 実施回数       | 回        |          | 14       | 24       | H29年度は9月事業開始。               |
|      | 単位コスト(④÷1)   | 円        |          | 128,143  | 100,425  |                             |
|      | 2 単位コスト(④÷2) | 円        |          |          |          |                             |
| 成果指標 | 3 単位コスト(④÷3) | 円        |          |          |          | 年間400人出生予定<br>対象者に対する配布者の割合 |
|      | 4 絵本配布人数     | 人        |          | 207      | 400      |                             |
|      | 5 配布率        | %        |          | 100      | 100      |                             |
| 6    |              |          |          |          |          |                             |

| 番号 | 事務事業名     | 担当部署名                | 新規/継続 | 継続  |
|----|-----------|----------------------|-------|-----|
| 14 | ブックスタート事業 | 子育て・女性支援部<br>女性活躍支援課 | 事業区分  | ソフト |

■定性分析

|      |        |   |    |            |    |  |
|------|--------|---|----|------------|----|--|
| 定性分析 | 手段の適切さ | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか  | 点数 | 5          | 説明 | 絵本を開く楽しみを親子で感じてもらえるように事業を実施することにより、親子の絆を深める取り組みとなる。  |
|      |        | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か   | 点数 | 4          | 説明 | 関係部署等と連携を図り、実践しながら改善を図っていく。  |
|      |        | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか   | 点数 | 5          | 説明 | 事業費のほとんどがNPOブックスタートからの図書等の購入経費であり、コストの削減余地は極めて少ない。   |
|      | 役割     | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か  | 点数 | 5          | 説明 | 市内で生まれた全ての赤ちゃんとその保護者を対象としており、自治体の実施しなければ、NPOブックスタートからの図書等の購入やブックスタートの名称使用ができない。                            |
|      | 必要性    | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか<br><br>市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか | 点数 | 5<br><br>4 | 説明 | 乳幼児期の親子のふれあい、絆づくりは、親子の愛着形成にも繋がるため、社会的ニーズは高い。<br><br>子育て支援の充実に対するニーズは高く、生まれた全ての赤ちゃんを対象とした本事業は、市民の理解を得られやすい。 |
| 合計   |        | 点数  | 28 |            |    |  |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|  |           |  |       |     |                     |     |        |                 |   |
|--|-----------|--|-------|-----|---------------------|-----|--------|-----------------|---|
| 担当課等記入   | 総合評価 (1次) | ①拡大  | ②縮小   | ③継続 | ④終了                 | ⑤廃止 | 改善の必要性 | 定性分析ランク<br>達成度合 | A |
|  | 拡大・縮小の内容  |  |       |     | 要改善区分               |     | 無      |                 |   |
| 事務局追記  | 判断理由      | 平成30年度にネウボラみよし事業がスタートし、ブックスタート事業もその中に位置づいていることから、ネウボラ事業関係部署との連携し、充実した事業の必要があるため。 |       |     |                     |     |        |                 |   |
|  | 総合評価 (2次) | ①拡大  | ②縮小   | ③継続 | ④終了                 | ⑤廃止 | 改善の必要性 |                 |   |
| 判断理由   | 拡大・縮小の内容  |  | 要改善区分 |     | 6成果の向上 (行政サービスの見直し) |     |        |                 |   |
| ブックスタートを単なる絵本のプレゼントに終わらせず、親子のふれあいのきっかけをつくり、絵本の読み聞かせの大切さを理解してもらうことで、すべての子どもの健やかな成長を支える。 |           |  |       |     |                     |     |        |                 |   |

| 番号 | 事務事業名            | 担当部署名                | 新規/継続 | 継続  |
|----|------------------|----------------------|-------|-----|
| 15 | ひとり親家庭等入学支度金支給事業 | 子育て・女性支援部<br>女性活躍支援課 | 事業区分  | ソフト |

■分類・属性等

| 総合計画  | 施策コード   | 取組の柱  | 大項目      | 中項目                |
|-------|---|---|----------|--------------------|
| 1     | 1 2   | 第1 ひとつづくり   | 1 子育て    | (2) 子育てしやすい家庭環境づくり |
| 根拠法令等 | 三次市ひとり親家庭等入学支度金支給要綱   |   | 根拠計画等    | 三次市子どもの未来応援宣言      |
| 事業期間  | 平成 28 年   | から 平成 30 年度まで   | 補助金等の分類  | 補助率 (補助額)          |
| 事業別   | <input checked="" type="checkbox"/> 任意的事務<br><input type="checkbox"/> 義務的事務 | <input type="checkbox"/> 間接業務(内部管理)<br><input checked="" type="checkbox"/> 直接業務(対外的な業務) | 補助事業ではない |                    |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

**【概要】**  
ひとり親家庭等の自立意欲や子どもの勉学意欲を向上させ、経済的負担を軽減するとともに、子どもの健全な育成を図り、ひとり親家庭の福祉の増進に寄与することを目的に、高等学校、大学等に入学する子どもを養育しているひとり親家庭の父又は母等に対し、入学支度金を支給する。  
○支給対象者：4月1日現在、市内に住所を有するひとり親家庭の父又は母等で満20歳未満の高校又は大学等に入学する子どもを監護している者。（市税等滞納者、生活保護受給世帯、前々年の所得が、児童扶養手当法の支給水準を超える者を除く。）  
○支給額：高校、専門学校等 子ども1人につき 2万円、大学、短大、専修学校等 子ども1人につき 5万円  
**【これまでの経緯】**  
平成28年度から、ひとり親家庭等応援プロジェクト事業の一環として事業開始。

|  |                    |
|--|--------------------|
| 1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)   | 2. 手段(具体的な事業内容)    |
| 高校・大学等に入学する児童を監護しているひとり親家庭の母又は父若しくは養育者   | 申請に基づき、入学支度金を支給する。 |
| 3. 目的(市民をどのようにしたいのか)   | 4. 前年度と比べて改善・変更した点 |
| ひとり親家庭等の自立意欲や児童の勉学意欲を向上させ、経済的負担を軽減させる。   | 特になし               |
| 5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)  |                    |
| <b>【課題】</b> 早期の申請案内、申請受付は実施できたが、支給については、当初予定より時間を要した。<br><b>【対策】</b> 事務の効率化を図り、早期審査、支給に取り組む。 |                    |

| 項目         | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 平成29年度事業費内訳(①) |       |
|------------|----------|----------|----------|----------|----------------|-------|
| ①事業費       | 0        | 2,630    | 2,640    | 3,225    | 項目             | 事業費   |
| 財源内訳       | 国庫支出金    |          |          |          | 扶助費            | 2,640 |
|            | 県支出金     |          |          |          |                |       |
|            | 地方債      |          |          |          |                |       |
|            | その他      |          |          |          |                |       |
|            | 一般財源     |          | 2,630    | 2,640    | 3,225          |       |
| ②人件費       |          | 0.20     | 0.20     | 0.20     |                |       |
| 職員数(人)     |          | 0.20     | 0.20     | 0.20     |                |       |
| 単価/年       | 7,551千円  | 0        | 1,505    | 1,498    | 1,510          |       |
| ③公債費       | 0        | 0        | 0        | 0        |                |       |
| ④合計(①+②+③) | 0        | 4,135    | 4,138    | 4,735    |                |       |
| 前年度までの総合評価 |          | 継続       | 継続       |          | 合計             | 2,640 |

■定量分析

| 指標         | 単位            | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 指標の説明・変化の所見 |
|------------|---------------|----------|----------|----------|----------|-------------|
| 活動指標       | 1 支給者数(高校入学)  | 人        | 54       | 67       | 76       | 高等学校入学者数    |
|            | 単位コスト(④÷1)    | 円        | 76,574   | 61,761   | 62,305   |             |
|            | 2 支給者数(大学等入学) | 人        | 31       | 26       | 34       | 大学等入学者数     |
| 単位コスト(④÷2) | 円             | 133,387  | 159,154  | 139,271  |          |             |
| 成果指標       | 3 単位コスト(④÷3)  | 円        |          |          |          |             |
|            | 4 高等学校進学率     | %        | 94.737%  | 100.000% | 100.000% | 支給者数/対象児童数  |
|            | 5 大学等進学率      | %        | 43.662%  | 46.429%  | 50.000%  | 支給者数/対象児童数  |
|            | 6             |          |          |          |          |             |

| 番号 | 事務事業名            | 担当部署名                | 新規/継続 | 継続  |
|----|------------------|----------------------|-------|-----|
| 15 | ひとり親家庭等入学支度金支給事業 | 子育て・女性支援部<br>女性活躍支援課 | 事業区分  | ソフト |

■定性分析

|      |        |   |  |    |    |   |
|------|--------|---|--|----|----|---|
| 定性分析 | 手段の適切さ | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか              | 点数   | 5  | 説明 | 対象世帯の100%の子どもが高校進学しており、進学費用の一部に充足されている実態があり適合している。<br>また、大学等進学に際しても約44%の進学率があり、世帯の自立と世帯を支える児童の自立育成に果たしていると思われる。 |
|      |        | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か | 点数   | 4  | 説明 | 概ね予算要求時の目標値に近接しており、引き続き支援施策として継続することが望ましいと思われる。   |
|      |        | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか   | 点数   | 5  | 説明 | 年々、少子化による子どもの数の減少はあるが、学力不足による就職難とならないことが貧困層の改善につながり、子どもの数の推移を勘案しつつ継続することが望ましい。<br>また、実施額＝予算額であるため、コスト削減の余地はない。  |
|      | 役割     | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か  | 点数   | 5  | 説明 | 扶助費の支給事業であり、審査内容も個人情報が必要とし、100%市費持出事業であるため、委託等は適切でない。   |
|      |        | 必要性                                       | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか | 点数 | 4  | 説明  |
|      |        |   | 市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか            | 点数 | 4  | 説明  |
|      | 合計     |   | 点数   | 27 |    |   |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|        |           |  |     |     |       |                    |        |           |   |
|--------|-----------|--|-----|-----|-------|--------------------|--------|-----------|---|
| 担当課等記入 | 総合評価 (1次) | ①拡大  | ②縮小 | ③継続 | ④終了   | ⑤廃止                | 改善の必要性 | 定性分析の達成度合 | A |
|        |           |  |     | ●   |       |                    | 有      |           |   |
|        | 拡大・縮小の内容  |  |     |     | 要改善区分 | 4内容の改善（行政サービスの見直し） |        |           |   |
|        | 判断理由      | ひとり親家庭にとって、事業が定着している。  |     |     |       |                    |        |           |   |
| 事務局追記  | 総合評価 (2次) | ①拡大  | ②縮小 | ③継続 | ④終了   | ⑤廃止                | 改善の必要性 |           |   |
|        |           |  |     |     | ●     |                    |        |           |   |
|        | 拡大・縮小の内容  |  |     |     | 要改善区分 |                    |        |           |   |
|        | 判断理由      | 事業期間終了のため、終了とする。祝い金的な制度であるが、ひとり親家庭等の自立意欲や児童の学習意欲の向上につながる可能性もあるため、高校・大学等への進学率といった成果を分析したうえで、今後の事業展開を検討する。 |     |     |       |                    |        |           |   |



| 番号 | 事務事業名                          | 担当部署名                | 新規/継続 | 継続  |
|----|--------------------------------|----------------------|-------|-----|
| 16 | ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業（上乘せ分） | 子育て・女性支援部<br>女性活躍支援課 | 事業区分  | ソフト |

■分類・属性等

| 総合計画  | 施策コード   | 取組の柱  | 大項目                  | 中項目                |
|-------|---|---|----------------------|--------------------|
| 1     | 1 2   | 第1 ひとつづくり   | 1 子育て                | (2) 子育てしやすい家庭環境づくり |
| 根拠法令等 | ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業実施要綱  |   | 根拠計画等                | 三次市子どもの未来応援宣言      |
| 事業期間  | 平成 28 年   | から 平成 30 年度   | 補助金等の分類              | 補助率（補助額）           |
| 事業種別  | <input checked="" type="checkbox"/> 任意的事務<br><input type="checkbox"/> 義務的事務 | <input type="checkbox"/> 間接業務(内部管理)<br><input checked="" type="checkbox"/> 直接業務(対外的な業務) | 制度的補助（国・県等の制度に基づくもの） | 国：3/4補助            |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

**【概要】**  
 高等学校を卒業していないひとり親家庭の親及び児童が高等学校卒業程度認定試験の合格をめざす場合において、民間事業者などが実施する対策講座の受講費用の軽減を図る（H27国新規事業）。ひとり親家庭への支援を充実させるため、国の制度に加えて市の上乘せ助成を行う。  
 ①受講修了時給付金：対象講座受講費用 国20%（上限10万円）⇒市40%を支給（上限20万円）  
 ②合格時給付金：①の受講者が受講終了日から2年以内に高卒認定試験に全教科合格した場合に支給 国40%（上限15万円）⇒市60%を支給（上限25万円）  
 ※合格時給付金は、受講修了時給付金との合計金額  
**【これまでの経緯】**  
 平成28年度 相談1件 実績0件 平成30年度（8月現在） 相談0件 実績0件  
 平成29年度 相談1件 実績0件

|   |  |
|---|--|
| 1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)                      | 2. 手段(具体的な事業内容)  |
| 高等学校を卒業していないひとり親家庭の親及び児童                      | 高等学校卒業程度認定試験の合格のための講座（通信講座を含む）を受け、これを修了した時及び合格したときに受講費用の一部を支給する。                                     |
| 3. 目的(市民をどのようにしたいのか)                          | 4. 前年度と比べて改善・変更した点   |
| ひとり親家庭の親及び児童の学び直しの機会を提供し、正規雇用を中心とした就業につなげていく。 | 平成28年度から新規事業であり、平成31年度にむけて制度見直しを行うにあたり、児童扶養手当現況届出時に利用者アンケートを行いながら説明し、必要があればその場で母子・父子自立支援員に相談をつないでいる。 |

5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)

**【課題】**対象者に漏れなく事業を周知し、相談につなげる。  
**【対策】**ひとり親支援の相談のみならず、ネウボラみよし事業の相談の中でも対象者を母子・父子自立支援員へつなげられるよう、関係部署との連携を強化し、対象者の把握に努める。

| 項目         | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 平成29年度事業費内訳(①) |     |
|------------|----------|----------|----------|----------|----------------|-----|
| ①事業費       | 0        | 0        | 0        | 250      | 項目             | 事業費 |
| 財源内訳       | 国庫支出金    |          | 0        | 112      | 扶助費            | 0   |
|            | 県支出金     |          |          |          |                |     |
|            | 地方債      |          |          |          |                |     |
|            | その他      |          |          |          |                |     |
|            | 一般財源     |          | 0        | 0        | 138            |     |
| ②人件費       |          | 0.10     | 0.10     | 0.10     |                |     |
| 職員数(人)     |          |          |          |          |                |     |
| 単価/年       | 7,551千円  | 0        | 753      | 749      |                |     |
| ③公債費       | 0        | 0        | 0        | 0        |                |     |
| ④合計(①+②+③) | 0        | 753      | 749      | 1,005    |                |     |
| 前年度までの総合評価 |          | 継続       | 継続       |          | 合計             | 0   |

■定量分析

| 指標   | 単位           | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画  | 指標の説明・変化の所見 |
|------|--------------|----------|----------|----------|-----------|-------------|
| 活動指標 | 1 対象者数       | 人        | 0        | 0        | 1         | 給付対象者1人を見込む |
|      | 単位コスト(④÷1)   | 円        | 0        | 0        | 1,005,100 |             |
|      | 2 単位コスト(④÷2) | 円        |          |          |           |             |
| 成果指標 | 3 単位コスト(④÷3) | 円        |          |          |           | 合格時給付金支給者数  |
|      | 4 高卒資格取得者数   | 人        | 0        | 0        | 1         |             |
|      | 5            |          |          |          |           |             |
|      | 6            |          |          |          |           |             |

| 番号 | 事務事業名                          | 担当部署名                | 新規/継続 | 継続  |
|----|--------------------------------|----------------------|-------|-----|
| 16 | ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業（上乘せ分） | 子育て・女性支援部<br>女性活躍支援課 | 事業区分  | ソフト |

■定性分析

|      |        |  |    |   |    |  |
|------|--------|--|----|---|----|--|
| 定性分析 | 手段の適切さ | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか                           | 点数 | 5 | 説明 | 高等学校卒業認定を受け、高卒資格を取得することによって、安定した職業へ就くことができ、ひとり親家庭の親及び児童の就労自立につながる。 |
|      |        | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か              | 点数 | 4 | 説明 | 対象者への事業周知に努める。   |
|      |        | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか                | 点数 | 4 | 説明 | 国の補助基準に市の施策として上乘せ助成を実施する。  |
|      | 役割     | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か               | 点数 | 5 | 説明 | 国のひとり親家庭への支援施策の一つであり、市として上乘せ助成を行うことにより、就業自立のための施策を推進する。            |
|      |        | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか | 点数 | 4 | 説明 | ひとり親家庭の経済的自立を図るための支援が必要とされている。                                     |
|      | 必要性    | 市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか            | 点数 | 3 | 説明 | 高卒認定試験合格をめざすひとり親家庭の親及び児童にとって、自立に向けた意欲向上につながる。                      |
| 合計   |        | 点数   | 25 |   |    |  |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|        |           |  |     |     |     |       |        |                 |   |  |
|--------|-----------|--|-----|-----|-----|-------|--------|-----------------|---|--|
| 担当課等記入 | 総合評価 (1次) | ①拡大  | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止   | 改善の必要性 | 定性分析ランク<br>達成度合 | B |  |
|        | 拡大・縮小の内容  |  |     |     |     | 要改善区分 |        |                 |   |  |
|        | 判断理由      | 3年間、事業を行い、事業周知も対象者に向けて発信してきたが、相談はあっても、申請にいたらず、実績がなかった。国の制度分は継続するが、市としての上乗せ部分については、要綱の終期とともに終了する。 |     |     |     |       |        |                 |   |  |
| 事務局追記  | 総合評価 (2次) | ①拡大  | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止   | 改善の必要性 |                 |   |  |
|        | 拡大・縮小の内容  |  |     |     |     | 要改善区分 |        |                 |   |  |
|        | 判断理由      | 事業期間の終了、また、利用実態を踏まえ廃止とする。国費による制度は継続するものの、事業ニーズを今一度整理し、ひとり親家庭の自立に向けて他の事業の拡充等を検討する。                |     |     |     |       |        |                 |   |  |

| 番号 | 事務事業名                | 担当部署名                | 新規/継続 | 継続  |
|----|----------------------|----------------------|-------|-----|
| 17 | ひとり親家庭等高等職業訓練促進費給付事業 | 子育て・女性支援部<br>女性活躍支援課 | 事業区分  | ソフト |

■分類・属性等

| 総合計画  | 施策コード   | 取組の柱  | 大項目   | 中項目                |
|-------|---|---|---|--------------------|
| 1     | 1 2   | 第1 ひとつづくり   | 1 子育て   | (2) 子育てしやすい家庭環境づくり |
| 根拠法令等 |   | 母子家庭等高等職業訓練促進費等実施要綱   |   | 根拠計画等              |
| 事業期間  |   | 平成 16 から 平成 年度まで  | 補助金等の分類   |                    |
| 事業別   | <input checked="" type="checkbox"/> 任意的事務<br><input type="checkbox"/> 義務的事務 | <input type="checkbox"/> 間接業務(内部管理)<br><input checked="" type="checkbox"/> 直接業務(対外的な業務) | 制度的補助(国・県等の制度に基づくもの)<br>母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金 3/4 |                    |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

**【概要】**  
 母子家庭の母又は父子家庭の父が看護師や介護福祉士等の資格取得のため、1年以上養成機関で修業する場合に、修業期間中の生活の負担軽減のために高等職業訓練促進給付金、修業修了時には、高等職業訓練修了支援給付金が支給される制度である。平成28年度から市独自で訓練促進給付金の給付額を上乗せ支給し、資格取得を目指すひとり親の経済的安定を図る。

○支給額  
 市町村民税非課税世帯 月額130,000円(国制度：100,000円、市独自：30,000円) 修了支援給付金：50,000円(国制度)  
 市町村民税課税世帯 月額100,500円(国制度：70,500円、市独自：30,000円) 修了支援給付金：25,000円(国制度)

○支給期間 修業期間の全期間(上限3年)、修了支援給付金は終了後に支給

|   |  |
|---|--|
| 1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)  | 2. 手段(具体的な事業内容)                            |
| 母子家庭等高等職業訓練促進費給付対象者   | 国の制度に三次市独自政策費を上乗せして給付する。                   |
| 3. 目的(市民をどのようにしたいのか)  | 4. 前年度と比べて改善・変更した点                         |
| 国家資格取得をめざすひとり親家庭の経済的安定を図る。  | 昨年度同様に、国費分を含めた実施計画額とし、三次市独自で3万円を上乗せして給付する。 |
| 5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)   |  |
| <b>【課題】</b> 国家資格を取得するための専門学校が近隣に少ない。<br><b>【対策】</b> 三次市広報や相談業務及び児童扶養手当現況届(更新事務)提出時に生活設計の把握や助言を行い、世帯の自立に向け事業周知を行う。 |  |

| 項目         | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 平成29年度事業費内訳(①) |       |       |
|------------|----------|----------|----------|----------|----------------|-------|-------|
| ①事業費       | 1,250    | 1,560    | 3,750    | 7,192    | 項目             | 事業費   |       |
| 財源内訳       | 国庫支出金    | 937      | 1,170    | 2,070    | 4,044          | 扶助費   | 3,750 |
|            | 県支出金     |          |          |          |                |       |       |
|            | 地方債      |          |          |          |                |       |       |
|            | その他      |          |          |          |                |       |       |
|            | 一般財源     | 313      | 390      | 1,680    | 3,148          |       |       |
| ②人件費       | 職員数(人)   | 0.10     | 0.10     | 0.10     | 0.10           |       |       |
| 単価/年       | 7,551千円  | 788      | 753      | 749      | 755            |       |       |
| ③公債費       | 0        | 0        | 0        | 0        |                |       |       |
| ④合計(①+②+③) | 2,038    | 2,313    | 4,499    | 7,947    |                |       |       |
| 前年度までの総合評価 |          | 継続       | 継続       |          | 合計             | 3,750 |       |

■定量分析

| 指標   | 単位           | 平成27年度実績 | 平成28年度実績  | 平成29年度実績  | 平成30年度計画  | 指標の説明・変化の所見          |
|------|--------------|----------|-----------|-----------|-----------|----------------------|
| 活動指標 | 1 給付者数       | 人        | 1         | 1         | 3         | 平成28年度から市独自で上乗せ給付を開始 |
|      | 単位コスト(④÷1)   | 円        | 2,038,000 | 2,313,000 | 1,499,667 |                      |
|      | 2 単位コスト(④÷2) | 円        |           |           |           |                      |
| 成果指標 | 3 単位コスト(④÷3) | 円        |           |           |           | 修了給付金給付者数            |
|      | 4 修業終了者数     | 人        | 2         | 0         | 1         |                      |
|      | 5            |          |           |           |           |                      |
|      | 6            |          |           |           |           |                      |

| 番号 | 事務事業名                | 担当部署名                | 新規/継続 | 継続  |
|----|----------------------|----------------------|-------|-----|
| 17 | ひとり親家庭等高等職業訓練促進費給付事業 | 子育て・女性支援部<br>女性活躍支援課 | 事業区分  | ソフト |

■定性分析

|      |        |   |  |    |    |   |
|------|--------|---|--|----|----|---|
| 定性分析 | 手段の適切さ | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか              | 点数   | 4  | 説明 | ひとり親家庭の修業期間中の経済的安定を図るための給付であり、目的に合致している。                          |
|      |        | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か | 点数   | 4  | 説明 | 事業周知、母子・父子自立支援員との連携等により、資格取得者の増加を図る。                              |
|      |        | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか   | 点数   | 4  | 説明 | 給付を行うことで、経済的安定を図るものである。児童扶養手当現況時や事前相談等において、次年度申請見込者数の把握に努める必要がある。 |
|      | 役割     | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か  | 点数   | 5  | 説明 | 扶助費として国制度に上乗せ給付するものである。   |
|      |        | 必要性                                       | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか | 点数 | 4  | 説明  |
|      |        |   | 市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか            | 点数 | 4  | 説明  |
| 合計   |        | 点数  | 25   |    |    |   |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|        |           |  |     |     |       |                     |        |             |   |
|--------|-----------|--|-----|-----|-------|---------------------|--------|-------------|---|
| 担当課等記入 | 総合評価 (1次) | ①拡大  | ②縮小 | ③継続 | ④終了   | ⑤廃止                 | 改善の必要性 | 定性分析ランク達成度合 | B |
|        |           |  |     | ●   |       |                     | 有      |             |   |
|        | 拡大・縮小の内容  |  |     |     | 要改善区分 | 6成果の向上 (行政サービスの見直し) |        |             |   |
|        | 判断理由      | 子育てやスキルが無い事で就業機会を逃すひとり親世帯も多く、世帯の自立を促進するため資格取得をめざす者の経済的安定を図る必要がある。                            |     |     |       |                     |        |             |   |
| 事務局追記  | 総合評価 (2次) | ①拡大  | ②縮小 | ③継続 | ④終了   | ⑤廃止                 | 改善の必要性 |             |   |
|        |           |  |     | ●   |       |                     | 有      |             |   |
|        | 拡大・縮小の内容  |  |     |     | 要改善区分 | 6成果の向上 (行政サービスの見直し) |        |             |   |
|        | 判断理由      | 就労支援、特に資格の取得は、安定した雇用、早期の自立につながる。相談や制度の周知を行うとともに、母子・父子自立支援員等との連携により、対象者の実態把握に努め、就労意欲の向上につなげる。 |     |     |       |                     |        |             |   |

| 番号 | 事務事業名         | 担当部署名                | 新規/継続 | 継続  |
|----|---------------|----------------------|-------|-----|
| 18 | ひとり親家庭等家賃補助事業 | 子育て・女性支援部<br>女性活躍支援課 | 事業区分  | ソフト |

■分類・属性等

| 総合計画  | 施策コード                | 取組の柱                         | 大項目             | 中項目                              |
|-------|----------------------|------------------------------|-----------------|----------------------------------|
| 1     | 1 2                  | 第1 ひとつくり                     | 1 子育て           | (2) 子育てしやすい家庭環境づくり               |
| 根拠法令等 | 三次市ひとり親家庭等家賃補助事業実施要綱 |                              | 根拠計画等           | 三次市子どもの未来応援宣言                    |
| 事業期間  | 平成 28 年              | から                           | 平成 30 年度        | まで                               |
| 事業別   | ■ 任意的事務<br>■ 義務的事務   | 間接業務(内部管理)<br>■ 直接業務(対外的な業務) | 事業費補助(イベント補助以外) | 家賃の月額から住宅手当等を差し引いた額の2分の1以内。上限1万円 |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

**【概要】**  
離婚等による生活の激変を一定期間緩和するため、ひとり親家庭等になって3年以内の家庭を対象に、支払った家賃の一部を補助する。補助額は、家賃の月額から住宅手当等を差し引いた額の2分の1以内とし、1万円を上限。ただし、要件として児童扶養手当支給の所得水準にある、本人が契約者となり家賃を支払っている、市税等の滞納がない、生活保護を受けていない、これら要件全てを満たす者。

**【これまでの経緯】**  
平成28年度から、ひとり親家庭等自立応援プロジェクト事業の一環として新規事業を行う。

|  |  |
|--|--|
| 1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)                           | 2. 手段(具体的な事業内容)  |
| 児童扶養手当受給資格の認定又はひとり親家庭等になってから3年以内の者                 | 家賃の月額から住宅手当等を差し引いた額の2分の1以内とし、1万円が上限。補助金の支給期間は、児童扶養手当受給資格認定月又はひとり親家庭等になって3年以内 |
| 3. 目的(市民をどのようにしたいのか)                               | 4. 前年度と比べて改善・変更した点   |
| ひとり親となつて3年以内の家庭に、市が家賃の一部を補助することによって当面の経済的な負担軽減を図る。 | 平成30年8月 児童扶養手当現況届受付時にアンケートを実施し、本事業について利用者からの意見を聞いた。                          |

5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)

**【課題】**ひとり親家庭の負担軽減を図ることを目的としているが、実家への転居やひとり親になった当初のアパート等の契約費用には対応できておらず、負担が大きくなっている。  
**【対策】**ひとり親になった当初の負担軽減を図ることも含めた事業に見直す。。

|            |         | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 平成29年度事業費内訳(①) |       |
|------------|---------|----------|----------|----------|----------|----------------|-------|
| ①事業費       | 0       | 6,557    | 6,747    | 8,532    | 項目       |                | 事業費   |
|            | 国庫支出金   |          |          |          | 補助費      | 6,747          |       |
|            | 県支出金    |          |          |          |          |                |       |
|            | 地方債     |          |          |          |          |                |       |
|            | その他     |          |          |          |          |                |       |
| 財源内訳       | 一般財源    | 6,557    | 6,747    | 8,532    |          |                |       |
| ②人件費       | 職員数(人)  | 0.10     | 0.10     | 0.10     |          |                |       |
| 単価/年       | 7,551千円 | 0        | 753      | 749      | 755      |                |       |
| ③公債費       |         | 0        | 0        | 0        |          |                |       |
| ④合計(①+②+③) |         | 0        | 7,310    | 7,496    | 9,287    |                |       |
| 前年度までの総合評価 |         |          | 継続       | 継続       |          | 合計             | 6,747 |

■定量分析

| 指標   |              | 単位 | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 指標の説明・変化の所見                         |
|------|--------------|----|----------|----------|----------|----------|-------------------------------------|
| 活動指標 | 1 対象者数       | 人  |          | 83       | 85       | 71       | 児童扶養手当支給開始年月から3年以内の受給者数 継続56人+新規15人 |
|      | 単位コスト(④÷1)   | 円  |          | 88,072   | 88,188   | 130,804  |                                     |
|      | 2 単位コスト(④÷2) | 円  |          |          |          |          |                                     |
| 成果指標 | 3 単位コスト(④÷3) | 円  |          |          |          |          | 家賃補助事業費総額                           |
|      | 4 補助金支給額     | 千円 |          | 6,577    | 6,747    | 8,520    |                                     |
|      | 5            |    |          |          |          |          |                                     |
| 6    |              |    |          |          |          |          |                                     |

| 番号 | 事務事業名         | 担当部署名                | 新規/継続 | 継続  |
|----|---------------|----------------------|-------|-----|
| 18 | ひとり親家庭等家賃補助事業 | 子育て・女性支援部<br>女性活躍支援課 | 事業区分  | ソフト |

■定性分析

|      |        |  |    |   |    |   |
|------|--------|--|----|---|----|---|
| 定性分析 | 手段の適切さ | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか                           | 点数 | 3 | 説明 | 児童扶養手当の申請時には制度の説明を行い、該当者には同時に申請してもらい、ひとり親家庭に対する負担の軽減を図っている。しかし3年間の補助は「当面の経済的な負担軽減」となっておらず、自立に結び付きにくい。 |
|      |        | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か              | 点数 | 3 | 説明 | 家賃の一部を補助することにより、ひとり親家庭の経済的負担を軽減しているが、3年間補助することは自立意識向上に結び付きにくい。  |
|      |        | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか                | 点数 | 5 | 説明 | これ以上のコスト削減の余地はない。   |
|      | 役割     | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か               | 点数 | 5 | 説明 | 他の制度や社会保障制度との関係から市でなければならない事業である。   |
|      |        | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか | 点数 | 3 | 説明 | ひとり親家庭等への支援は、社会的ニーズを反映したものと言える。   |
|      | 必要性    | 市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか            | 点数 | 3 | 説明 | ひとり親となり3年以内の生活の変化を緩和する目的で、保護者にとって家賃の一部補助により経済的負担の軽減が図られニーズは高いが、一方で実家への転居など、家賃補助を受けられない対象者が存在する。       |
| 合計   |        | 点数   | 22 |   |    |   |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|        |           |   |     |     |       |                     |        |                 |   |
|--------|-----------|---|-----|-----|-------|---------------------|--------|-----------------|---|
| 担当課等記入 | 総合評価 (1次) | ①拡大   | ②縮小 | ③継続 | ④終了   | ⑤廃止                 | 改善の必要性 | 定性分析ランク<br>達成度合 | B |
|        | 拡大・縮小の内容  | その他   |     |     | 要改善区分 | 5終期の設定 (行政サービスの見直し) |        |                 |   |
| 事務局追記  | 判断理由      | ひとり親になった当初の負担軽減を図るため、新生活準備(賃貸住宅契約, 引っ越し費用)に対する支援を検討する。なお、現在補助を受けている対象者については、ひとり親になって3年まで経過措置として補助を継続する。 |     |     |       |                     |        |                 |   |
|        | 総合評価 (2次) | ①拡大   | ②縮小 | ③継続 | ④終了   | ⑤廃止                 | 改善の必要性 |                 |   |
| 事務局追記  | 拡大・縮小の内容  |   |     |     | 要改善区分 |                     |        |                 |   |
|        | 判断理由      | 事業期間終了のため、終了とする。ひとり親家庭となった当初の経済的負担を図ることは重要であるが、補助額や補助のあり方について検証を行ったうえで、今後の事業展開を考える。                     |     |     |       |                     |        |                 |   |

| 番号 | 事務事業名               | 担当部署名                | 新規/継続 | 継続  |
|----|---------------------|----------------------|-------|-----|
| 19 | ひとり親家庭スポーツ観戦・文化鑑賞事業 | 子育て・女性支援部<br>女性活躍支援課 | 事業区分  | ソフト |

■分類・属性等

| 総合計画  | 施策コード   | 取組の柱                        | 大項目             | 中項目                |
|-------|---------|-----------------------------|-----------------|--------------------|
| 1     | 1 2     | 第1 ひとづくり                    | 1 子育て           | (2) 子育てしやすい家庭環境づくり |
| 根拠法令等 |         | 三次市ひとり親家庭等スポーツ観戦・文化鑑賞事業実施要項 | 根拠計画等           | 三次市子どもの未来応援宣言      |
| 事業期間  |         | 平成 24 から 平成 年度まで            | 補助金等の分類         | 補助率(補助額)           |
| 事業別   | ■ 任意的事務 | 間接業務(内部管理)                  | 事業費補助(イベント補助以外) | 全額補助               |
|       | ■ 義務的事務 | ■ 直接業務(対外的な業務)              |                 |                    |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

**【概要】**  
ひとり親家庭等を対象に、市が指定するスポーツ観戦及び文化鑑賞の事業に参加する機会を提供することにより、ひとり親家庭等の子どもの健やかな成長に資することを目的として実施する。  
市(実行委員会)等が実施するスポーツ観戦事業や文化鑑賞などに、参加を希望するひとり親家庭等に対して参加費の全額を助成する。  
7月下旬の児童扶養手当現況届案内に同封して発送し、8月現況受付期間に合わせて受付する。(先着順で実施)

**【これまでの経緯】**  
ひとり親家庭への支援として受けた指定寄附を財源に平成24年度から同様の事業を実施していたが、平成28年度からひとり親家庭等自立応援プロジェクト事業の一環として実施。  
現在は、年間500千円の指定寄附を受けている。

|  |   |
|--|---|
| 1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)   | 2. 手段(具体的な事業内容)   |
| ひとり親家庭等の親及び子<br>(児童扶養手当法の規定による認定者)   | 市が指定するスポーツ観戦及び文化鑑賞事業の参加費用等を全額助成(1家族につき1事業のみ)                |
| 3. 目的(市民をどのようにしたいのか)   | 4. 前年度と比べて改善・変更した点  |
| 親子でゆっくりとした時間を持つ機会を提供し、子どもたちの健やかな成長に資することを目的に実施   | 人気のある「カープ観戦」については、申請順とせず、観光スポーツ交流課と日程調整し、抽選とし、希望者の公平性を確保した。 |
| 5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)  |   |
| 【課題】文化鑑賞のメニューが少ない。<br>【対策】文化と学びの課と早期から協議し、市内の美術館や市民ホールきりりでの映画鑑賞、音楽鑑賞もメニューに加えられないか調整する。 |   |

| 項目           | 平成27年度実績      | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 平成29年度事業費内訳(①) |         |
|--------------|---------------|----------|----------|----------|----------------|---------|
| ①事業費         | 220           | 424      | 199      | 500      | 項目             | 事業費     |
| 財源内訳         | 国庫支出金         |          |          |          | 使用料及び賃借料       | 185,000 |
|              | 県支出金          |          |          |          | 負担金補助及び交付金     | 315,000 |
|              | 地方債           |          |          |          |                |         |
|              | その他 地域福祉基金繰入金 | 220      | 424      | 198      |                |         |
|              | 一般財源          |          |          | 1        |                |         |
| ②人件費 職員数(人)  | 0.20          | 0.20     | 0.20     | 0.20     |                |         |
| 単価/年 7,551千円 | 1,576         | 1,505    | 1,498    | 1,510    |                |         |
| ③公債費         | 0             | 0        | 0        | 0        |                |         |
| ④合計(①+②+③)   | 1,796         | 1,929    | 1,697    | 2,010    |                |         |
| 前年度までの総合評価   |               | 継続       | 継続       |          | 合計             | 500,000 |

■定量分析

| 指標   | 単位         | 平成27年度実績 | 平成28年度実績  | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 指標の説明・変化の所見 |                     |
|------|------------|----------|-----------|----------|----------|-------------|---------------------|
| 活動指標 | 1 提供事業数    | 件        | 1         | 4        | 4        | 4           | 提供する助成対象事業数         |
|      | 単位コスト(④÷1) | 円        | 1,796,000 | 482,250  | 424,250  | 502,550     |                     |
|      | 2 世帯数      | 世帯       | 32        | 40       | 14       | 67          | 参加世帯数               |
|      | 単位コスト(④÷2) | 円        | 56,125    | 48,225   | 121,214  | 30,003      |                     |
| 成果指標 | 3 参加者数     | 人        | 49        | 106      | 41       | 170         | H29はカープ観戦が雨で中止(49人) |
|      | 5          |          |           |          |          |             |                     |
|      | 6          |          |           |          |          |             |                     |

| 番号 | 事務事業名               | 担当部署名     | 新規/継続 | 継続  |
|----|---------------------|-----------|-------|-----|
| 19 | ひとり親家庭スポーツ観戦・文化鑑賞事業 | 子育て・女性支援部 | 事業区分  | ソフト |
|    |                     | 女性活躍支援課   |       |     |

■定性分析

|      |        |  |    |   |    |   |
|------|--------|--|----|---|----|---|
| 定性分析 | 手段の適切さ | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか                           | 点数 | 5 | 説明 | 日ごろ親子でゆっくりした時間を過ごしにくいひとり親家庭等の親子が、スポーツ観戦や文化鑑賞の機会を通して親子のふれあいができるため、目的に合致している。 |
|      |        | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か              | 点数 | 4 | 説明 | 提供する事業を複数確保することで事業選択ができ、参加者増が見込める。人気のある事業については、参加者が限られるため募集方法等の改善が必要。       |
|      |        | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか                | 点数 | 5 | 説明 | 児童扶養手当現況届受付に合わせて案内、受付をしている。本事業の対象経費は参加費のみであり、コスト削減余地はない。                    |
|      | 役割     | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か               | 点数 | 5 | 説明 | ひとり親家庭等を対象としているため、市でなければ実施は難しい。   |
|      |        | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか | 点数 | 4 | 説明 | 子どもの貧困対策、ひとり親家庭への支援についての社会的ニーズは高い。  |
|      | 必要性    | 市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか            | 点数 | 4 | 説明 | ひとり親家庭は、年々増加傾向にある。本事業のような機会がなければ、なかなか親子でスポーツ観戦、文化鑑賞する機会がないとの声も多数あり市民ニーズは高い。 |
| 合計   |        | 点数   | 27 |   |    |   |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|        |   |  |     |     |     |     |        |                 |   |
|--------|---|--|-----|-----|-----|-----|--------|-----------------|---|
| 担当課等記入 | 総合評価 (1次)   | ①拡大  | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止 | 改善の必要性 | 定性分析ランク<br>達成度合 | A |
|        | 拡大・縮小の内容  |  |     | ●   |     |     | 有      |                 |   |
| 事務局追記  | 判断理由  | ひとり親家庭への支援として指定寄附を受け事業を実施しており、継続実施が必要。文化鑑賞事業の内容について、充実する方向で検討する。 |     |     |     |     |        |                 |   |
|        | 総合評価 (2次)   | ①拡大  | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止 | 改善の必要性 |                 |   |
| 判断理由   | 親子のふれあいの機会を確保することは、子どもの健やかな成長に寄与すると考えられる。アンケート等により利用者のニーズを把握し、内容の充実を図る。 |  |     |     |     |     |        |                 |   |



| 番号 | 事務事業名        | 担当部署名                | 新規/継続 | 継続  |
|----|--------------|----------------------|-------|-----|
| 20 | こどもの「遊び」推進事業 | 子育て・女性支援部<br>女性活躍支援課 | 事業区分  | ソフト |

■分類・属性等

| 総合計画  | 施策コード   | 取組の柱             | 大項目      | 中項目                |
|-------|---------|------------------|----------|--------------------|
| 1     | 1 2     | 第1 ひとつづくり        | 1 子育て    | (2) 子育てしやすい家庭環境づくり |
| 根拠法令等 |         | 無                | 根拠計画等    | 第2次三次市総合計画         |
| 事業期間  |         | 平成 29 から 平成 年度まで | 補助金等の分類  | 補助率 (補助額)          |
| 事業別   | ■ 任意的事務 | 間接業務(内部管理)       | 補助事業ではない |                    |
|       | ■ 義務的事務 | ■ 直接業務(対外的な業務)   |          |                    |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

**【概要】**  
近年、子どもを保育所に預けながら働く子育て世代も増え、ゆっくりと親子が接する時間が取れず、親子の絆を深める時間が少なくなりつつあり、子ども本来の個性や能力の気づきに至らないといった、現状・課題に対し、「子育て支援」と「観光集積地にある親子の施設」としての側面を持ち、特徴的な木のおもちゃを中心とした「遊び」を展開する室内遊び場を拠点に、子育て世代の親子に対し親子の共感や絆を深めることを目的として木育による「遊び」の推進を図る。

**【これまでの経緯】**  
第2次三次市総合計画の「子どもの成長を育むまち、子育てしやすい環境づくり」の取組の一つとして「親子で安心して遊べる場の確保」をめざし、平成27年度から計画・改修した室内遊び場は、県内では初めての木のおもちゃを中心とした「子育て支援」と「観光集積地にある親子の施設」の二つの側面を持つ施設として開設し、平成29年度は年間44,670人の利用があった。

**【市民との対話・市民協働】**  
室内遊び場では、子どもの感性を育むために木のおもちゃを中心とした、さまざまなおもちゃを置き、おもちゃを媒介とした親と子どもの自然と楽しいコミュニケーションが得られる環境を提供し、親子の共感や絆を育めるよう養成講座を修了した市民のおもちゃボランティアが応援する。

|   |   |
|---|---|
| 1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)  | 2. 手段(具体的な事業内容)   |
| 市民  | ①こどもの室内遊び場運営事業(ポッケの運営)の実施<br>②こどもの室内遊び場サポート(ボランティア養成、WS、イベント、講座の開催等)事業の実施<br>③こどもの室内遊び場機能強化(ポッケの魅力アップ)事業の実施 |
| 3. 目的(市民をどのようにしたいのか)  | 4. 前年度と比べて改善・変更した点  |
| ①子育て世代<br>子ども本来の個性や能力の気づき、その能力を伸ばす<br>②シニア・プラチナ世代<br>ボランティア活動を通して、孫世代への関わり方を学び、子育て世代支援の役割を担う  | 平成29年度はボランティアサポート業務を委託していたが、平成30年度からはポッケスタッフが対応。  |
| 5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)   |   |
| 【課題】①木育の拠点化にあたり、事業推進していくためには、ポッケスタッフのさらなるスキルアップが必要。<br>②平日利用及び冬季利用拡大に向けた機能強化が必要。<br>【対策】①研修の充実を図り、他の施設の視察も行い、スタッフのスキルアップにより木育の拠点化を図る。<br>②ハード面の機能強化(5,000千円)を図るとともに、ソフト面の充実(団体利用枠の確保・おもちゃボランティア自主活動、スタッフのスキルアップ等)を図る。 |   |

| 項目         | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 平成29年度事業費内訳(①) |        |       |
|------------|----------|----------|----------|----------|----------------|--------|-------|
| ①事業費       | 0        | 0        | 16,492   | 20,848   | 項目             | 事業費    |       |
| 財源内訳       | 国庫支出金    |          |          |          | 賃金             | 8,370  |       |
|            | 県支出金     |          |          |          | 旅費             | 138    |       |
|            | 地方債      |          |          |          | 需用費            | 2,665  |       |
|            | その他      |          |          | 8,747    | 20,700         | 役務費    | 70    |
|            | 一般財源     |          |          | 7,745    | 148            | 委託料    | 5,019 |
| ②人件費       | 職員数(人)   |          | 1.20     | 1.20     | 使用料及び賃借料       | 230    |       |
|            | 単価/年     | 7,551千円  | 0        | 0        | 8,988          | 9,061  |       |
| ③公債費       | 0        | 0        | 0        | 0        |                |        |       |
| ④合計(①+②+③) | 0        | 0        | 25,480   | 29,909   |                |        |       |
| 前年度までの総合評価 |          |          | 継続       |          | 合計             | 16,492 |       |

■定量分析

| 指標   | 単位           | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 指標の説明・変化の所見              |
|------|--------------|----------|----------|----------|----------|--------------------------|
| 活動指標 | 1 室内遊び場利用者数  | 件        |          | 44,670   | 55,000   | 室内遊び場の質の向上を図り、安定的な集客を図る。 |
|      | 単位コスト(④÷1)   | 円        |          | 570      | 544      |                          |
|      | 2 開設日        | 回        |          | 295      | 305      |                          |
| 成果指標 | 3 単位コスト(④÷2) | 円        |          | 86,373   | 98,063   | 開設に係る費用                  |
|      | 4 単位コスト(④÷3) | 円        |          |          |          |                          |
| 成果指標 | 4 ヒヤリハット件数   | %        |          | 0        | 0        | 安心・安全な施設をめざした管理運営の実施     |
|      | 5 ボランティア活動率  | %        |          | 30       | 50       | ボランティア活動意欲の指標            |
|      | 6            |          |          |          |          |                          |

| 番号 | 事務事業名        | 担当部署名                | 新規/継続 | 継続  |
|----|--------------|----------------------|-------|-----|
| 20 | こどもの「遊び」推進事業 | 子育て・女性支援部<br>女性活躍支援課 | 事業区分  | ソフト |

■定性分析

|      |        |  |    |   |    |  |
|------|--------|--|----|---|----|--|
| 定性分析 | 手段の適切さ | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか                           | 点数 | 5 | 説明 | 木のおもちゃの「遊び」を展開する木育の拠点として、スタッフやボランティアが「みよし 森のポッケ」に配備したおもちゃを使い、働きかけをするだけで、親子での遊びの世界を展開し、親子が共感している。たくさんのおもちゃに触れる環境を整え、子どもの本来の個性や能力に親が気づく機会を確保することにより、親子の共感や絆を深めることをめざす。 |
|      |        | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か              | 点数 | 4 | 説明 | 「子育て支援」と「観光集積地にある親子の施設」の両立を図るためには、クオリティの高さやホスピタリティを求められるため、スタッフの質の向上は必須。また、酒屋地区の経済的効果向上の寄与が見込まれる。  |
|      |        | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか                | 点数 | 4 | 説明 | リピーターの多くはスタッフの質やモチベーションの維持によるが多いため、経費削減の余地は少ない。  |
|      | 役割     | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か               | 点数 | 4 | 説明 | 木育の拠点として確立するまでは、市の関与が必要。拠点化することで、収益施設への転換が見込まれる。   |
|      |        | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか | 点数 | 5 | 説明 | 東京おもちゃ美術館の事業拡張及び全国的な木育の展開にみられるように、「木のおもちゃ」による子育てニーズは高まっている。  |
|      | 必要性    | 市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか            | 点数 | 5 | 説明 | 「木のおもちゃ」は個人で購入するには高価なため、子育て世代、祖父母世代にもたくさんの木のおもちゃに触れる環境を整えることに対して、肯定的な意見が多い。  |
| 合計   |        | 点数   | 27 |   |    |  |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|        |           |  |     |                     |     |                     |        |             |   |
|--------|-----------|--|-----|---------------------|-----|---------------------|--------|-------------|---|
| 担当課等記入 | 総合評価 (1次) | ①拡大  | ②縮小 | ③継続                 | ④終了 | ⑤廃止                 | 改善の必要性 | 定性分析ラック達成度合 | A |
|        |           | ●  |     |                     |     |                     | 有      |             |   |
| 事務局追記  | 拡大・縮小の内容  | 予算額  |     | 要改善区分               |     | 4内容の改善 (行政サービスの見直し) |        |             |   |
|        | 判断理由      | 県内に少ない木育の拠点として、広く周知を図るとともに、みよし 森のポッケの遊びの中から、子育て世代の親子が子どもの成長やその特性を理解し、その能力を伸ばすために応援することができるよう機会提供を行うことにより、第2次三次市総合計画にある「子ども達と家族(親子)と地域のつながりをより深め、社会関係を形成する力を育てる」ことをめざす。 |     |                     |     |                     |        |             |   |
| 事務局追記  | 総合評価 (2次) | ①拡大  | ②縮小 | ③継続                 | ④終了 | ⑤廃止                 | 改善の必要性 |             |   |
|        |           |  |     | ●                   |     |                     | 有      |             |   |
| 事務局追記  | 拡大・縮小の内容  | 要改善区分  |     | 4内容の改善 (行政サービスの見直し) |     |                     |        |             |   |
|        | 判断理由      | 森のポッケは市内外から多くの集客があり、天候を気にせず親子が安心して過ごせる場となっている。子どもたちの「遊びに向かう力」を育む機会を提供していくため、ポッケスタッフの育成、ボランティア自主活動の充実を図り、運営体制を強化する。   |     |                     |     |                     |        |             |   |

| 番号 | 事務事業名     | 担当部署名                | 新規/継続 | 継続  |
|----|-----------|----------------------|-------|-----|
| 21 | 子育てサポート事業 | 子育て・女性支援部<br>女性活躍支援課 | 事業区分  | ソフト |

■分類・属性等

| 総合計画  | 施策コード   | 取組の柱             | 大項目      | 中項目                 |
|-------|---------|------------------|----------|---------------------|
| 1     | 1 3     | 第1 ひとつづくり        | 1 子育て    | (3) 子育てを地域で支える環境づくり |
| 根拠法令等 |         | 三次市子育てサポート事業実施要綱 | 根拠計画等    | 子ども・子育て支援事業計画       |
| 事業期間  |         | 平成 16 から 平成 年度まで | 補助金等の分類  | 補助率（補助額）            |
| 事業別   | ■ 任意的事務 | 間接業務(内部管理)       | 補助事業ではない |                     |
|       | ■ 義務的事務 | ■ 直接業務(対外的な業務)   |          |                     |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

**【概要】**  
 子育ての援助を行う提供者（まかせて会員）と子育ての援助を受けたい依頼者（おねがい会員）が、サポート事業会員登録の上で事務局（市のアドバイザー）の仲介により相互援助活動を行う。子育て中の保護者のリフレッシュのため、また緊急時に一時的に子どもを預かる場を確保することで、子育てに対する協力者のいない家庭を支援する。利用料金1時間あたり500円を市が助成し実施。  
**【これまでの経緯】**  
 平成22年度から対象年齢引き上げ、24時間対応等のサービスの充実を図り実施。  
 平成29年度からは「まかせて会員」報償費を引き上げ（500円/H）、まかせて会員の確保に努めている。  
**【市民との対話・市民協働】**  
 市民が会員登録し、子育て支援の援助の実施者となっている。

|  |  |
|--|--|
| 1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)   | 2. 手段(具体的な事業内容)  |
| 市民（0歳～小学校6年生までの子どもの保護者・及び子育ての援助がしたい人）  | 子育ての援助を行う提供者（まかせて会員）と子育ての援助を受けたい依頼者（おねがい会員）がそれぞれ会員登録し、事務局（市のアドバイザー）の仲介を受けて子育ての相互援助活動を行う。                 |
| 3. 目的(市民をどのようにしたいのか)   | 4. 前年度と比べて改善・変更した点   |
| 子育てに関する協力者のいない保護者の不安を解消し、安心して子どもを産み育てられる環境づくりを行う。また、提供会員にとってもボランティア精神を生かした社会貢献の場を創造することへとつなげる。 | 年度によって利用件数等に変動はあるが、あらたな会員登録や利用者も一定程度ある。まかせて会員を増やすため、講習会についてフェイスブックを活用するなど周知方法を増やした。また、交流会の内容の改善を図る予定である。 |

5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)

**【課題】** 核家族やひとり親家庭の増加、また女性の就業に伴う低年齢からの保育所入所希望などにより、継続してサポート事業のニーズはある。一方で、子どもを預けることへの不安によりサポート事業を活用できない保護者もいる。  
**【対策】** 子どもを預けたくても預ける場所のない保護者のニーズに対応するため、引き続き市民へ事業内容の周知を行うとともに、不安解消のために丁寧な事業説明や事前打ち合わせの方法を検討する。

| 項目         | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 平成29年度事業費内訳(①) |       |       |
|------------|----------|----------|----------|----------|----------------|-------|-------|
|            |          |          |          |          | 項目             | 事業費   |       |
| ①事業費       | 3,834    | 3,704    | 3,675    | 4,880    | 報酬             | 2,011 |       |
| 財源内訳       | 国庫支出金    | 785      | 841      | 915      | 822            | 報償費   | 1,112 |
|            | 県支出金     | 1,008    | 841      | 862      | 822            | 旅費    | 21    |
|            | 地方債      |          |          |          |                | 需用費   | 24    |
|            | その他      |          |          |          |                | 役務費   | 208   |
|            | 一般財源     | 2,041    | 2,022    | 1,898    | 3,236          | 共済費   | 299   |
| ②人件費       | 職員数(人)   | 0.20     | 0.20     | 0.20     | 0.20           |       |       |
|            | 単価/年     | 7,551千円  | 1,576    | 1,505    | 1,498          | 1,510 |       |
| ③公債費       | 0        | 0        | 0        | 0        |                |       |       |
| ④合計(①+②+③) | 5,410    | 5,209    | 5,173    | 6,390    |                |       |       |
| 前年度までの総合評価 | 継続       | 継続       | 継続       |          | 合計             | 3,675 |       |

■定量分析

| 活動指標 | 指標         | 単位 | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 指標の説明・変化の所見                             |
|------|------------|----|----------|----------|----------|----------|---|
|      |            |    |          |          |          |          |   |
| 1    | 延べ利用件数     | 件  | 1,092    | 1,127    | 833      | 1,400    | H29年度 報償費引上げによりコスト増                     |
|      | 単位コスト(④÷1) | 円  | 4,954    | 4,622    | 6,210    | 4,564    |   |
|      | 会員数        | 人  | 978      | 985      | 944      | 970      |   |
| 2    | 単位コスト(④÷2) | 円  | 5,532    | 5,288    | 5,480    | 6,588    | 平成30年度計画会員数 提供会員190人、依頼会員 680人、両方会員100人 |
|      | 単位コスト(④÷3) | 円  |          |          |          |          |   |
| 成果指標 | 4 延べ利用時間   | 時間 | 4,121    | 4,886    | 2,453    | 5,000    | 年度による変動がある                              |
|      | 5          |    |          |          |          |          |   |
|      | 6          |    |          |          |          |          |   |
|      |            |    |          |          |          |          |   |

| 番号 | 事務事業名     | 担当部署名                | 新規/継続 | 継続  |
|----|-----------|----------------------|-------|-----|
| 21 | 子育てサポート事業 | 子育て・女性支援部<br>女性活躍支援課 | 事業区分  | ソフト |

■定性分析

|      |        |   |    |   |    |   |
|------|--------|---|----|---|----|---|
| 定性分析 | 手段の適切さ | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか  | 点数 | 5 | 説明 | 相互支援活動のみならず、会員組織育成の取組を実施する中で会員間の信頼関係も深まっており、保護者の就労支援、児童の健全育成に成果を發揮している。   |
|      |        | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か   | 点数 | 4 | 説明 | 提供者（まかせて会員）の確保や事業周知による依頼者（おねがい会員）の増加など、効果的な普及啓発活動を行うことで更なる成果の向上が図れる。  |
|      |        | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか   | 点数 | 4 | 説明 | H29年度から利用料の市からの助成を引き上げたが、子育て世帯の経済的負担を軽減する意味で妥当である。また、提供者（まかせて会員）の報償費については、他市と比較しても適当な金額設定である。   |
|      | 役割     | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か  | 点数 | 3 | 説明 | 利用料金の一部を市が助成していることから、経済的な負担軽減の面での効果はある。また、子育て家庭の抱える問題を早期発見し、関係機関と連携し対応していくケースもあり専門性及び公共性も高いが、より多角的な事業実施に向け検討は必要。  |
|      | 必要性    | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか<br><br>市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか | 点数 | 4 | 説明 | 核家族化、共働き世帯の増加に伴い、身近に援助者のいない家庭は増加しているが、一方で保育所入所要件の緩和（就労時間など）等により利用実績は減少傾向にある。しかしながら保護者の就労保障、リフレッシュ、児童の健全育成のためにも地域全体で子育てを行う地域づくりは重要となる。<br><br>特に市街地でのニーズが高いが、周辺部での利用もある。 |
| 合計   |        | 点数  | 24 |   |    |   |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|        |           |  |     |     |       |              |        |                 |   |
|--------|-----------|--|-----|-----|-------|--------------|--------|-----------------|---|
| 担当課等記入 | 総合評価 (1次) | ①拡大  | ②縮小 | ③継続 | ④終了   | ⑤廃止          | 改善の必要性 | 定性分析ランク<br>達成度合 | B |
|        | 拡大・縮小の内容  |  |     |     | 要改善区分 | 2市民と行政の協働と連携 |        |                 |   |
| 事務局追記  | 判断理由      | 市民ニーズも高く、継続効果もあるため継続実施が必要。<br>利用に係る不安の解消に努めるため、今後更なる会員同士の交流や、会員増、利用の促進に係る取組が必要。  |     |     |       |              |        |                 |   |
|        | 総合評価 (2次) | ①拡大  | ②縮小 | ③継続 | ④終了   | ⑤廃止          | 改善の必要性 |                 |   |
| 事務局追記  | 拡大・縮小の内容  |  |     |     | 要改善区分 | 2市民と行政の協働と連携 |        |                 |   |
|        | 判断理由      | 身近に子守りをお願いできる存在がいらない保護者にとって、ニーズの高い事業である。また、預ける側、預かる側相互の助け合い・援助にもつながる。引き続き、会員の確保と利用促進に向けた周知と資質向上を図るほか、報償費を引き上げた効果についても検証する。 |     |     |       |              |        |                 |   |

| 番号 | 事務事業名         | 担当部署名          | 新規/継続 | 継続  |
|----|---------------|----------------|-------|-----|
| 22 | 学校支援員（教員）配置事業 | 教育委員会<br>学校教育課 | 事業区分  | ソフト |

■分類・属性等

| 総合計画                           | 施策コード   | 取組の柱  | 大項目       | 中項目                                |
|--------------------------------|---|---|-----------|------------------------------------|
| 1                              | 2   | 1   | 第1 ひとつづくり | 2 教育                               |
| (1) ふるさと三次を愛し、未来を創造する力を育む教育の推進 |   |   |           |                                    |
| 根拠法令等                          | 三次市学校支援員配置事業実施要項  |   | 根拠計画等     | 三次市総合計画、三次教育ビジョン、三次市教育大綱、三次市子どもの未来 |
| 事業期間                           | 平成 21 年   | から  | 平成 年度まで   | 補助金等の分類                            |
| 事業種別                           | <input checked="" type="checkbox"/> 任意的事務<br><input type="checkbox"/> 義務的事務 | <input type="checkbox"/> 間接業務(内部管理)<br><input checked="" type="checkbox"/> 直接業務(対外的な業務) | 補助事業ではない  | なし                                 |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

**【概要】**  
 発達障害等のある特別な支援が必要な児童生徒や、生徒指導上の課題を抱える児童生徒など、通常の学級に在籍する特別な配慮が必要な児童生徒にきめ細かな支援・指導の充実を図る必要があるという現状を踏まえ、配置希望のある三次市内小中学校に対し、三次市学校支援員配置事業実施要項に基づき、学校支援員を配置する。

**【これまでの経緯】**  
 平成21年度から三次市学校支援員配置事業実施要項に基づき学校支援員を配置するとともに、平成29年度から重点配置校の5校に1名ずつ5名を増員して配置し、合計25名配置した。平成30年度は、30名の定員を設定し、26名の配置をしている。

**【市民との対話・市民協働】**  
 無

|   |  |
|---|--|
| 1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)  | 2. 手段(具体的な事業内容)  |
| 市内の小中学校に在籍する特別な支援を必要とする児童生徒   | 校長の指導のもと、担任教員と協力し、概ね次の職務を行う。<br>①生活及び学習上の困難を有する児童生徒への支援<br>②放課後や長期休業中の児童生徒への学習支援<br>③担任等教員の教務事務の補助 |
| 3. 目的(市民をどのようにしたいのか)  | 4. 前年度と比べて改善・変更した点   |
| 学校支援員の配置により、一人ひとりの教育的ニーズに応じた教育支援の充実を図り、学びと育ちを保障する授業づくりを推進する。  | 29年度に5名増員したが、学校のニーズに応え、さらに5名の増員をし30名の定員とした。  |
| 5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)   |  |
| <b>【課題】</b> 通常の学級に在籍する発達障害等のある児童生徒に対して、よりきめ細かな支援・指導を行うため、各小中学校に対し、学校支援員の配置要望書の提出を求めている。毎年20校余りの学校(平成30年度は22校)から希望が出され、平成30年度の要支援児童生徒は242名である。特別な支援や配置を要する児童生徒は、年々増加傾向にあり、今後も必要に応じて学校支援員の人数を増員する必要があるが見込まれる。ただし、今年度、5名増員して定員30名としているが、必要人数の確保ができていない状況である。増員をするための必要人数の確保が今後の課題である。<br><b>【対策】</b> 学校支援員の人材確保のために、採用条件について検討する(教員免許の有無等) |  |

| 項目         | 平成27年度実績     | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 平成29年度事業費内訳(①) |        |
|------------|--------------|----------|----------|----------|----------------|--------|
| ①事業費       | 32,735       | 33,786   | 43,581   | 56,908   | 項目             | 事業費    |
| 財源内訳       | 国庫支出金        |          |          |          | 臨時職員賃金         | 43,559 |
|            | 県支出金         |          |          |          | 普通旅費           | 22     |
|            | 地方債          |          |          |          |                |        |
|            | その他          |          |          |          |                |        |
|            | 一般財源         | 32,735   | 33,786   | 43,591   | 56,908         |        |
| ②人件費       | 職員数(人) 0.20  | 0.20     | 0.20     | 0.20     |                |        |
|            | 単価/年 7,551千円 | 1,576    | 1,505    | 1,498    | 1,510          |        |
| ③公債費       | 0            | 0        | 0        | 0        |                |        |
| ④合計(①+②+③) | 34,311       | 33,786   | 43,581   | 58,418   |                |        |
| 前年度までの総合評価 | 継続           | 継続       | 継続       |          | 合計             | 43,581 |

■定量分析

| 指標   | 単位                    | 平成27年度実績 | 平成28年度実績  | 平成29年度実績  | 平成30年度計画  | 指標の説明・変化の所見 |  |
|------|-----------------------|----------|-----------|-----------|-----------|-------------|--|
| 活動指標 | 1 学校支援員の数             | 人        | 20        | 20        | 25        | 30          | 学校からの要望が平成29年度より約3割増えたため増員が必要と考えた。                                 |
|      | 単位コスト(④÷1)            | 円        | 1,715,550 | 1,689,300 | 1,743,240 | 1,947,273   |  |
|      | 2 単位コスト(④÷2)          | 円        |           |           |           |             |  |
| 成果指標 | 3 単位コスト(④÷3)          | 円        |           |           |           |             | 特別な支援や配慮を要する児童生徒は、年々増加傾向にある。支援員の配置によって、個々の困り感に対応でき、児童生徒は落ち着いてきている。 |
|      | 4 学校支援員が支援を行った対象児童生徒数 | 人        | 163       | 149       | 161       | 242         |  |
|      | 5                     |          |           |           |           |             |  |
|      | 6                     |          |           |           |           |             |  |

|    |               |                |       |     |
|----|---------------|----------------|-------|-----|
| 番号 | 事務事業名         | 担当部署名          | 新規/継続 | 継続  |
| 22 | 学校支援員（教員）配置事業 | 教育委員会<br>学校教育課 | 事業区分  | ソフト |

■定性分析

|      |        |  |    |   |    |   |
|------|--------|--|----|---|----|---|
| 定性分析 | 手段の適切さ | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか                           | 点数 | 5 | 説明 | 通常学級に在籍する発達障害等のある児童背板や、生徒指導上課題のある児童生徒に対して、学校支援員を配置することで、よりきめ細かな指導が実現でき、多くの児童生徒の支援が図られている。   |
|      |        | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か              | 点数 | 3 | 説明 | 事業が始まって10年目となった。各配置校の実施報告書から学校支援員の配置による効果は高く、平成30年度は20校に26名を配置している。今後、学校からの配置要望に基づき、教育委員会から実態把握と指導を行うとともに、より効果的な支援を行うため学校支援員の人材確保に努める。                |
|      |        | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか                | 点数 | 5 | 説明 | 費用は全て学校支援員の賃金である。学校・保護者のニーズがきわめて高く、今後さらに学校支援員を増員して事業の充実を図る必要がある。よって、コスト削減の余地はない。  |
|      | 役割     | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か               | 点数 | 5 | 説明 | 学校への学校支援員の配置であり、市で行うことが妥当である。   |
|      |        | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか | 点数 | 5 | 説明 | 発達障害者支援法（H28改正）では、発達障害を早期に発見し、発達支援を行うことに関する国及び地方公共団体の責務が示された。また、2016年4月に施行された障害者差別解消法により、発達障害のある子どもたちに、学校が「合理的配慮」をすることが義務づけられた。このように、社会的ニーズは年々高まっている。 |
|      | 必要性    | 市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか            | 点数 | 5 | 説明 | 発達障害等のある児童生徒にとって、学校が安全かつ安心して学べる場であることは、保護者にとって重要なことである。支援員の配置によって児童生徒が落ち着いて学力や生活力を伸ばしていくことを保護者は期待されている。保護者からのニーズはとても高い。                               |
| 合計   |        | 点数   | 28 |   |    |   |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|        |          |   |     |     |     |     |        |             |   |
|--------|----------|---|-----|-----|-----|-----|--------|-------------|---|
| 担当課等記入 | 総合評価（1次） | ①拡大   | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止 | 改善の必要性 | 定性分析ランク達成度合 | A |
|        | 拡大・縮小の内容 |   |     | ●   |     |     | 有      |             |   |
| 事務局追記  | 判断理由     | 発達障害等のある児童生徒や生徒指導上課題のある児童生徒など通常の学級において特別な教育的ニーズや特別な配慮を要する児童生徒に対し、確かな学力を身に付けさせるため、より細やかな支援・指導が求められている。今年度、重点配置校を含め20校に26名の学校支援員を配置している。特別な支援や配慮を要する児童生徒は、年々増加傾向にあり、今後も教員免許状所有者の人材確保及び支援・指導の質を向上させる必要がある。 |     |     |     |     |        |             |   |
|        | 総合評価（2次） | ①拡大   | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止 | 改善の必要性 |             |   |
| 事務局追記  | 拡大・縮小の内容 |   |     | ●   |     |     | 有      |             |   |
|        | 判断理由     | 発達障害等による支援の必要な児童生徒は増加傾向にあり、支援員の配置は必要である。人材の確保や配置のあり方について検討が必要である。   |     |     |     |     |        |             |   |

| 番号 | 事務事業名      | 担当部署名          | 新規/継続 | 継続  |
|----|------------|----------------|-------|-----|
| 23 | 特別支援教育推進事業 | 教育委員会<br>学校教育課 | 事業区分  | ソフト |

■分類・属性等

| 総合計画                           | 施策コード   | 取組の柱  | 大項目       | 中項目                             |
|--------------------------------|---|---|-----------|---------------------------------|
| 1                              | 2   | 1   | 第1 ひとつづくり | 2 教育                            |
| (1) ふるさと三次を愛し、未来を創造する力を育む教育の推進 |   |   |           |                                 |
| 根拠法令等                          | 教育基本法 学校教育法 三次市就学指導委員会規則  |   | 根拠計画等     | みよし教育ビジョン、三次市教育大綱、三次市子どもの未来応援宣言 |
| 事業期間                           | 平成 16 から 平成 年度まで  | 補助金等の分類   |           | 補助率(補助額)                        |
| 事業種別                           | <input type="checkbox"/> 任意的事務<br><input checked="" type="checkbox"/> 義務的事務 | <input type="checkbox"/> 間接業務(内部管理)<br><input checked="" type="checkbox"/> 直接業務(対外的な業務) | 補助事業ではない  |                                 |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

障害のある児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な指導や必要な支援を行い、能力や可能性を最大限に伸ばし、自立し、社会参加するための基盤となる生きる力を培うことを目的に、一人ひとりの障害の状態や発達の段階等に応じ、適正な就学相談・指導を行うとともに学校における組織的かつ効果的な特別支援教育が実施できるよう支援する。

【市民との対話・市民協働】

児童生徒一人ひとりの状況等について、学校とともに保護者・関係機関と連携している。

|   |  |
|---|--|
| 1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)  | 2. 手段(具体的な事業内容)  |
| ①三次市内の特別な教育支援を必要とする児童・生徒及び保護者<br>②三次市内小・中学校の教職員                   | ①一人ひとりの教育的ニーズに応じた教育的支援<br>②関係機関と連携した相談体制及び一貫した支援体制の構築<br>③教職員の専門性の向上のための研修会、巡回相談の実施<br>④適正な就学指導の実施 |
| 3. 目的(市民をどのようにしたいのか)  | 4. 前年度と比べて改善・変更した点   |
| ・障害のある児童生徒の能力や可能性を最大限伸ばす。<br>・一人ひとりの特別な教育ニーズや障害の状態に応じた適切な就学を実現する。 | 通常の学級における発達障害等のある児童生徒への指導の充実を図るため、平成31年度より通級による指導が実施できるように取り組める。                                   |
| 5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)                                       |  |

【課題】

・通常の学級における障害がある児童生徒に対する、より適切な指導の実施

【対策】

・必要に応じた学校支援員や介助員を配置  
・通常の学級における障害がある児童生徒が、障害の状況等に応じて特別な指導を受けることができる通級指導教室の設置

| 項目         | 平成27年度実績     | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 平成29年度事業費内訳(①) |        |
|------------|--------------|----------|----------|----------|----------------|--------|
| ①事業費       | 37,161       | 36,723   | 36,619   | 40,549   | 項目             | 事業費    |
| 財源内訳       | 国庫支出金        |          |          |          | 報酬             | 3,235  |
|            | 県支出金         |          |          |          | 賃金             | 32,874 |
|            | 地方債          |          |          |          | 報償費            | 182    |
|            | その他          |          |          |          | 旅費             | 174    |
|            | 一般財源         |          |          |          | 役務費            | 4      |
| ②人件費       | 職員数(人) 0.50  | 0.50     | 0.50     | 0.50     | 負担金            | 150    |
|            | 単価/年 7,551千円 | 3,940    | 3,764    | 3,745    | 3,776          |        |
| ③公債費       | 0            | 0        | 0        | 0        |                |        |
| ④合計(①+②+③) | 41,101       | 40,487   | 40,364   | 44,325   |                |        |
| 前年度までの総合評価 | 継続           | 継続       | 継続       |          | 合計             | 36,619 |

■定量分析

| 指標         | 単位             | 平成27年度実績 | 平成28年度実績   | 平成29年度実績   | 平成30年度計画   | 指標の説明・変化の所見 |  |
|------------|----------------|----------|------------|------------|------------|-------------|--|
| 活動指標       | 1 就学指導委員会対象者   | 人        | 87         | 85         | 90         | 85          | 就学指導委員会が意見を付した対象者数                               |
|            | 単位コスト(④÷1)     | 円        | 472,425    | 476,318    | 36,619     | 40,549      |  |
|            | 2 特支研修実施回数     | 回        | 3          | 3          | 3          | 3           | 市主催の研修会実施回数                                      |
|            | 単位コスト(④÷2)     | 円        | 13,700,333 | 13,495,667 | 13,454,667 | 14,774,833  |  |
| 3 巡回相談実施回数 | 回              | 10       | 13         | 13         | 15         | 巡回相談実施      |  |
|            | 単位コスト(④÷3)     | 円        | 4,110,100  | 3,114,385  | 3,104,923  |             | 2,954,967  |
| 成果指標       | 4 特別支援教育研修会参加者 | 人        | 88         | 84         | 90         | 90          | 特別支援教育研修会のべ参加人数。配慮が必要な児童生徒への支援の在り方について理解が深まっている。 |
|            | 5              |          |            |            |            |             |  |
|            | 6              |          |            |            |            |             |  |

| 番号 | 事務事業名      | 担当部署名          | 新規/継続 | 継続  |
|----|------------|----------------|-------|-----|
| 23 | 特別支援教育推進事業 | 教育委員会<br>学校教育課 | 事業区分  | ソフト |

■定性分析

|      |        |   |  |    |    |   |
|------|--------|---|--|----|----|---|
| 定性分析 | 手段の適切さ | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか              | 点数   | 5  | 説明 | 関係機関の講師を招聘した研修会や巡回相談事業を継続的に実施することで、児童生徒の的確な実態把握に基づいた指導支援など各学校における特別支援教育の質的向上が図られている。就学指導に関しても、教育相談員による就学相談や就学指導委員会の計画的実施により、適正に実施できている。 |
|      |        | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か | 点数   | 4  | 説明 | 発達障害に関する研修会を開催し、通常学級を含む学校全体で特別支援教育を推進している。就学指導については、児童生徒の障害特性を適切に把握するため、今後も関係部署等との連携をより一層図る必要がある。                                       |
|      |        | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか   | 点数   | 5  | 説明 | 学校支援員・障害児介助指導員のニーズは高く、これ以上人件費を抑えることはできない。   |
|      | 役割     | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か  | 点数   | 5  | 説明 | 各学校における特別支援教育の充実を図る上で、学校を管理する教育委員会の果たす役割は大きい。また児童生徒の適正な就学指導を実現するために、市町教育委員会は就学指導委員会を設置することとされている。                                       |
|      |        | 必要性                                       | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか | 点数 | 5  | 説明  |
|      |        |   | 市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか            | 点数 | 5  | 説明  |
| 合計   |        | 点数  | 29   |    |    |   |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|        |           |   |     |     |       |                    |        |             |   |
|--------|-----------|---|-----|-----|-------|--------------------|--------|-------------|---|
| 担当課等記入 | 総合評価 (1次) | ①拡大   | ②縮小 | ③継続 | ④終了   | ⑤廃止                | 改善の必要性 | 定性分析ランク達成度合 | A |
|        |           |   |     | ●   |       |                    | 有      |             |   |
|        | 拡大・縮小の内容  |   |     |     | 要改善区分 | 4内容の改善（行政サービスの見直し） |        |             |   |
|        | 判断理由      | 児童生徒の一人ひとりの障害の状態や発達の段階、教育的ニーズに応じた適切な指導や支援を行うためには事業の継続は必要である。                                      |     |     |       |                    |        |             |   |
| 事務局追記  | 総合評価 (2次) | ①拡大   | ②縮小 | ③継続 | ④終了   | ⑤廃止                | 改善の必要性 |             |   |
|        |           |   |     | ●   |       |                    | 有      |             |   |
|        | 拡大・縮小の内容  |   |     |     | 要改善区分 | 4内容の改善（行政サービスの見直し） |        |             |   |
|        | 判断理由      | 児童生徒の個々の状況に応じた支援を行うため、学校全体での取組はもちろん、特別支援教育の視点を踏まえた通常学級での授業づくり等の対応のほか、保護者や市民の理解を深める活動を継続して行う必要がある。 |     |     |       |                    |        |             |   |



| 番号 | 事務事業名         | 担当部署名          | 新規/継続 | 継続  |
|----|---------------|----------------|-------|-----|
| 24 | 小中学校外国語教育推進事業 | 教育委員会<br>学校教育課 | 事業区分  | ソフト |

■分類・属性等

| 総合計画  | 施策コード                              | 取組の柱                           | 大項目      | 中項目                            |
|-------|------------------------------------|--------------------------------|----------|--------------------------------|
| 1     | 2                                  | 1                              | 第1 ひとつくり | 2 教育                           |
|       |                                    |                                |          | (1) ふるさと三次を愛し、未来を創造する力を育む教育の推進 |
| 根拠法令等 |                                    | 教育基本法                          | 根拠計画等    | 三次教育ビジョン、三次市教育大綱、三次市子どもの未来応援宣言 |
| 事業期間  |                                    | 平成 17 から 平成 年度まで               | 補助金等の分類  | 補助率（補助額）                       |
| 事業別   | ■ 任意的事務<br>■ 間接業務(内部管理)<br>■ 義務的事務 | ■ 間接業務(内部管理)<br>■ 直接業務(対外的な業務) | 補助事業ではない |                                |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

【概要】  
 ○グローバル化する社会において、国の違いによる文化・習慣・考え方などの異なりを理解し、国際的な活躍ができる人材を育成していくため、市内の全小・中学校に、民間業務委託により、外国語指導助手（ALT）を配置し、外国語教育の充実を図る。  
 ○全小学校において、小学校第1学年からの外国語教育を計画的に実施する。  
 ○小学校教員を対象に、英語指導力向上のための研修（ステップアップレッスン）を月2回程度実施する。

【市民との対話・市民協働】  
 無

|  |  |
|--|--|
| 1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)<br>三次市内小・中学校の児童・生徒  | 2. 手段(具体的な事業内容)<br>外国語指導助手（ALT）の全校配置   |
| 3. 目的(市民をどのようにしたいのか)<br>・児童・生徒が異文化や異言語に柔軟に接する姿勢をもっている。<br>・小中9年間で学ぶべき英語の基礎・基本を身に付けている。 | 4. 前年度と比べて改善・変更した点<br>・新学習指導要領移行期間における先行実施に伴い、ステップアップレッスンの内容を改善・充実<br>・三次市主催研修会（外国語活動）の回数を増やし、ALTと担任（専科教員）で行う外国語活動の示範授業を実施 |

5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)

【課題】 小学校教職員の外国語指導助手（ALT）を活用した授業力の向上  
 新学習指導要領先行実施の学習内容を踏まえた中学校での英語授業改善

【対策】 平成31年度に向けて、外国語指導助手（ALT）の委託業者を公募型プロポーザル方式により選考し、より質の高い英語教育を提供できる管理・運営体制を求める。

| 項目         | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 平成29年度事業費内訳(①) |        |
|------------|----------|----------|----------|----------|----------------|--------|
| ①事業費       | 43,254   | 57,672   | 57,672   | 57,672   | 項目             | 事業費    |
| 財源内訳       | 国庫支出金    |          |          |          | 業務委託料          | 57,672 |
|            | 県支出金     |          |          |          |                |        |
|            | 地方債      |          |          |          |                |        |
|            | その他      |          |          |          |                |        |
|            | 一般財源     |          |          |          |                |        |
| ②人件費       |          |          |          |          |                |        |
| 職員数(人)     | 0.50     | 0.50     | 0.50     | 0.50     |                |        |
| 単価/年       | 7,551千円  | 3,940    | 3,764    | 3,745    |                |        |
| ③公債費       | 0        | 0        | 0        | 0        |                |        |
| ④合計(①+②+③) | 47,194   | 61,436   | 61,417   | 61,448   |                |        |
| 前年度までの総合評価 | 継続       | 継続       | 拡大       |          | 合計             | 57,672 |

■定量分析

| 指標   | 単位                        | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 指標の説明・変化の所見  |
|------|---------------------------|----------|----------|----------|----------|--|
| 活動指標 | 1 小学校での外国語(英語)活動の実施率      | %        | 100      | 100      | 100      | ・平成27、28年度については小学校4年生以上での実施率<br>・平成28年度からは、小学校1年生以上での実施率                           |
|      | 単位コスト(④÷1)                | 円        | 471,940  | 614,360  | 614,170  |  |
|      | 2 単位コスト(④÷2)              | 円        |          |          |          |  |
| 成果指標 | 3 単位コスト(④÷3)              | 円        |          |          |          | ・全国平均との差を8pt以上にする。<br>・全校平均との差を3pt上回った。<br>・全国平均との差を8pt以上にする。<br>・全校平均との差を2pt上回った。 |
|      | 4 学力到達度検査・英語の正答率%(中学校1年生) | pt       | 10       | 4        | 3        |  |
|      | 5 学力到達度検査・英語の正答率%(中学校2年生) | pt       | 5        | 12       | 2        |  |
|      | 6                         |          |          |          |          |  |

| 番号 | 事務事業名         | 担当部署名          | 新規/継続 | 継続  |
|----|---------------|----------------|-------|-----|
| 24 | 小中学校外国語教育推進事業 | 教育委員会<br>学校教育課 | 事業区分  | ソフト |

■定性分析

|      |        |  |    |   |    |   |
|------|--------|--|----|---|----|---|
| 定性分析 | 手段の適切さ | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか                           | 点数 | 5 | 説明 | 児童・生徒に異なる言語・文化に触れさせ、外国語学習を進める上で、外国語指導助手（ALT）の全校配置は極めて有効である。   |
|      |        | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か              | 点数 | 4 | 説明 | 外国語指導助手（ALT）の授業力向上に向け、委託業者による学校調査及び授業研究等を継続して要請することが必要である。  |
|      |        | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか                | 点数 | 4 | 説明 | 委託料は最低限である。   |
|      | 役割     | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か               | 点数 | 4 | 説明 | 外国語指導助手（ALT）の配置業務は民間業務委託とする方が効率的・効果的であり、妥当である。<br>平成31年度に向けては、契約の種類を派遣契約とすることとする。   |
|      |        | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか | 点数 | 5 | 説明 | 文部科学省は、平成32年度より小学校第5学年からの外国語の教科化、小学校第3学年からの外国語活動を全面実施する。<br>グローバル化等、社会環境の変化から外国語教育についての社会的ニーズは高い。小学校低・中学年から英語や異文化に触れる機会をつくる必要がある。 |
|      | 必要性    | 市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか            | 点数 | 5 | 説明 | 社会的ニーズに伴い、外国語教育の充実に対する期待が高まっている。  |
| 合計   |        | 点数   | 27 |   |    |   |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|        |  |     |     |       |     |                    |        |             |   |
|--------|--|-----|-----|-------|-----|--------------------|--------|-------------|---|
| 担当課等記入 | 総合評価 (1次)  | ①拡大 | ②縮小 | ③継続   | ④終了 | ⑤廃止                | 改善の必要性 | 定性分析ワーク達成度合 | A |
|        |  | ●   |     |       |     |                    | 有      |             |   |
|        | 拡大・縮小の内容   | 予算額 |     | 要改善区分 |     | 4内容の改善（行政サービスの見直し） |        |             |   |
| 判断理由   | 三次市は、日本一の英語教育の推進、グローバル化する社会で活躍できる人材育成を目指している。来年度に向けては、業務委託契約を派遣委託契約にすることで、さらに業務内容を充実させ、外国人助手の活用を通じたグローバル人材の育成を図っていく。                 |     |     |       |     |                    |        |             |   |
| 事務局追記  | 総合評価 (2次)  | ①拡大 | ②縮小 | ③継続   | ④終了 | ⑤廃止                | 改善の必要性 |             |   |
|        |  |     |     | ●     |     |                    | 有      |             |   |
|        | 拡大・縮小の内容   |     |     | 要改善区分 |     | 6成果の向上（行政サービスの見直し） |        |             |   |
| 判断理由   | 平成32年度から全国で実施される小5からの英語教科化を先行的に取り組み、グローバル化する社会の中で活躍できる人材を育成する。また、小中での連携や「子ども夢・未来塾」などの関連事業との連動、外国語指導助手の積極的な活用と指導技術等の改善等を図り、成果の向上に努める。 |     |     |       |     |                    |        |             |   |

| 番号 | 事務事業名                 | 担当部署名 | 新規/継続 | 継続  |
|----|-----------------------|-------|-------|-----|
| 25 | 三次市学力ぐんぐん事業 (①ぐんぐん教員) | 教育委員会 | 事業区分  | ソフト |
|    |                       | 学校教育課 |       |     |

■分類・属性等

| 総合計画  | 施策コード   | 取組の柱  | 大項目       | 中項目                             |
|-------|---|---|-----------|---------------------------------|
| 1     | 2   | 1   | 第1 ひとつづくり | 2 教育                            |
|       |   | (1) ふるさと三次を愛し、未来を創造する力を育む教育の推進  |           |                                 |
| 根拠法令等 | 三次市臨時的任用教員に関する要綱  |   | 根拠計画等     | みよし教育ビジョン、三次市教育大綱、三次市子どもの未来応援宣言 |
| 事業期間  | 平成 15 年   | から  | 平成 年度     | まで                              |
| 事業種別  | <input checked="" type="checkbox"/> 任意の事務<br><input type="checkbox"/> 義務の事務 | <input type="checkbox"/> 間接業務(内部管理)<br><input checked="" type="checkbox"/> 直接業務(対外的な業務) | 補助事業ではない  |                                 |
|       |   | 補助金等の分類   |           | 補助率(補助額)                        |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

【概要】  
 小学校においては、少人数学級又は少人数指導体制を行い、生活・学習集団を1学級少人数化することにより、個に応じたきめ細やかな指導を進め、基本的な生活習慣や学習規律の確立、基礎基本の学力の定着を図る。  
 中学校においては、数学科・英語科において、生徒の習熟の程度に応じたきめ細やかな指導を行うことにより、確かな基礎学力を身に付けさせ、学ぶ意欲を育てる。  
 複式学級のある小学校においては、理科支援員を配置し、複式学級の実験補助や理科指導の充実を進め、理科の学力向上を図る。また、小学校において、外国語支援員を配置し、小学校外国語活動の充実を図る。  
 【これまでの経緯】  
 平成15年度から市費教員の採用を始め、平成30年度においては、小学校8人、中学校11人(内非常勤講師3人)、理科支援員(講師)3人、小学校外国語(講師)3人の計25人を採用している。  
 【市民との対話・市民協働】  
 無

|  |  |
|--|--|
| 1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)                               | 2. 手段(具体的な事業内容)  |
| 三次市内の小・中学校の児童・生徒                                       | 現行制度(公立義務教育諸学校の学級編成及び教職員定数の標準に関する法律施行令)により学級定員が40人のところを、全小学校を35人以下の学級にする。また、全中学校の数学科と英語科の教科を30人以下での少人数指導を実施する。 |
| 3. 目的(市民をどのようにしたいのか)                                   | 4. 前年度と比べて改善・変更した点   |
| 個に応じたきめ細やかな指導をすることにより、基本的な生活・学習習慣と確かな学力の定着、学習意欲の向上を図る。 | 学力が定着しにくい学校を重点校として市費教職員を配置することにより、基礎学力の確実な定着、学習規律の指導の徹底、生徒指導上の諸問題の未然防止を図る。                                     |

5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)  
 【課題】市費教員の一定水準以上の量的・質的な人材確保が困難な状況であること。よって、市費教員の効果的な活用が十分に行えていない状況があり、基礎基本の学力が定着しにくい学校があること。  
 【対策】より効果的な配置基準、配置方法、任用形態の見直し。市費教員の人材育成と優秀な人材確保。

| 項目         | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 平成29年度事業費内訳(①) |        |        |
|------------|----------|----------|----------|----------|----------------|--------|--------|
| ①事業費       | 89,839   | 90,281   | 72,314   | 72,674   | 項目             | 事業費    |        |
| 財源内訳       | 国庫支出金    |          |          |          | 臨時職員賃金         | 59,970 |        |
|            | 県支出金     |          |          |          | 旅費             | 161    |        |
|            | 地方債      |          |          |          | 消耗品            | 5      |        |
|            | その他      |          |          |          | 手数料            | 5      |        |
|            | 一般財源     | 89,839   | 90,281   | 72,314   | 保険             | 1      |        |
| ②人件費       | 職員数(人)   | 2.20     | 1.20     | 1.20     | 1.20           | その他使用料 | 3      |
| 単価/年       | 7,551千円  | 17,336   | 9,032    | 8,988    | 9,061          | その他の賃金 | 12,069 |
| ③公債費       | 0        | 0        | 0        | 0        | 講師謝礼           | 100    |        |
| ④合計(①+②+③) | 107,175  | 99,313   | 81,302   | 81,735   | 合計             | 72,314 |        |
| 前年度までの総合評価 | 継続       | 継続       | 継続       |          |                |        |        |

■定量分析

| 指標   | 単位                 | 平成27年度実績 | 平成28年度実績  | 平成29年度実績  | 平成30年度計画  | 指標の説明・変化の所見 |  |
|------|--------------------|----------|-----------|-----------|-----------|-------------|--|
| 活動指標 | 1 市費臨時的任用教員        | 人        | 29        | 30        | 24        | 25          | 三次市独自に採用した臨時的任用教員と教科指導講師の合計                |
|      | 単位コスト(④÷1)         | 円        | 3,695,690 | 3,310,433 | 3,791,167 | 3,269,408   |  |
|      | 2 単位コスト(④÷2)       | 円        |           |           |           |             |  |
| 成果指標 | 3 単位コスト(④÷3)       | 円        |           |           |           |             | 三次市学力到達度検査における市平均正答率と全国平均正答率との差が+で高くなっている。 |
|      | 4 三次市学力到達度検査の平均正答率 | pt       | 全国+5      | 全国+7.3    | 全国+4.1    | 全国+8        |  |
|      | 5                  |          |           |           |           |             |  |
| 6    |                    |          |           |           |           |             |  |

| 番号 | 事務事業名                | 担当部署名 | 新規/継続 | 継続  |
|----|----------------------|-------|-------|-----|
| 25 | 三次市学力ぐんぐん事業（①ぐんぐん教員） | 教育委員会 | 事業区分  | ソフト |
|    |                      | 学校教育課 |       |     |

■定性分析

|      |        |   |  |    |    |   |
|------|--------|---|--|----|----|---|
| 定性分析 | 手段の適切さ | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか              | 点数   | 3  | 説明 | 成果指標において、1月に実施した三次市学力到達度検査結果では、三次市と全国との平均正答率の差が4.1ポイント上回った。   |
|      |        | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か | 点数   | 3  | 説明 | 現行制度（公立義務教育諸学校の学級編成及び教職員定数の標準に関する法律施行令）により学級定員が40名のところを、三次市内小学校では原則35名以下の少人数学級を実現している。また、学力の向上しにくい学校を重点校として指定し、市費教員を配置している。今後、市費教員の効果的な運用の在り方や、人材確保、配置校の成果と課題を分析し、成果の向上を図る。 |
|      |        | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか   | 点数   | 3  | 説明 | 県採用教員の増加、また、市独自で教員を採用する市町が増えたことにより、一定水準以上の質の高い教員の確保が困難になっている。市費教員の配置の在り方について、再検討し、成果向上に繋げていく必要がある。  |
|      | 役割     | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か  | 点数   | 5  | 説明 | 義務教育に係る内容であり、市で行うことが必要である。  |
|      |        | 必要性                                       | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか | 点数 | 5  | 説明  |
|      |        |   | 市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか            | 点数 | 5  | 説明  |
| 合計   |        | 点数  | 24   |    |    |   |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|        |          |   |     |     |       |                    |        |                 |   |
|--------|----------|---|-----|-----|-------|--------------------|--------|-----------------|---|
| 担当課等記入 | 総合評価(1次) | ①拡大   | ②縮小 | ③継続 | ④終了   | ⑤廃止                | 改善の必要性 | 定性分析ランク<br>達成度合 | B |
|        |          |   |     | ●   |       |                    | 有      |                 |   |
|        | 拡大・縮小の内容 |   |     |     | 要改善区分 | 4内容の改善（行政サービスの見直し） |        |                 |   |
|        | 判断理由     | 市費教員の人材確保と効果的な運用の在り方、人材確保、配置校の成果と課題を分析し、効果的な運用となるよう改善を図る。 |     |     |       |                    |        |                 |   |
| 事務局追記  | 総合評価(2次) | ①拡大   | ②縮小 | ③継続 | ④終了   | ⑤廃止                | 改善の必要性 |                 |   |
|        |          |   |     | ●   |       |                    | 有      |                 |   |
|        | 拡大・縮小の内容 |   |     |     | 要改善区分 | 10効果の検証（行政評価）      |        |                 |   |
|        | 判断理由     | 人材確保が困難となりつつある中、配置方法や費用対効果の検証とともに、成果と課題の分析を行う必要がある。       |     |     |       |                    |        |                 |   |

|    |                       |                |       |     |
|----|-----------------------|----------------|-------|-----|
| 番号 | 事務事業名                 | 担当部署名          | 新規/継続 | 継続  |
| 26 | 三次市学力ぐんぐん事業 (②ぐんぐん学力) | 教育委員会<br>学校教育課 | 事業区分  | ソフト |

■分類・属性等

|       |          |   |                 |      |           |                                 |      |     |                                |
|-------|----------|---|-----------------|------|-----------|---------------------------------|------|-----|--------------------------------|
| 総合計画  | 1        | 2 | 1               | 取組の柱 | 第1 ひとつづくり | 大項目                             | 2 教育 | 中項目 | (1) ふるさと三次を愛し、未来を創造する力を育む教育の推進 |
| 根拠法令等 | 学校教育法    |   |                 |      | 根拠計画等     | みよし教育ビジョン、三次市教育大綱、三次市子どもの未来応援宣言 |      |     |                                |
| 事業期間  | 平成 16 から |   | 平成 年度まで         |      | 補助金等の分類   | 補助率 (補助額)                       |      |     |                                |
| 事業種別  | ■ 任意的事務  |   | ■ 間接業務 (内部管理)   |      | 補助事業ではない  |                                 |      |     |                                |
|       | ■ 義務的事務  |   | ■ 直接業務 (対外的な業務) |      |           |                                 |      |     |                                |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

【概要】

①三次市学力到達度検査の実施：平成15年度に市平均正答率が全国平均正答率を0.74ポイント下回ったという現状を踏まえ、指導者の指導方法の工夫改善と児童生徒の学力向上を図ることを目的として、市内全小中学校の小1～中2の児童生徒を対象に、三次市学力到達度検査を実施する。

②問題データベースの提供：児童生徒の基礎的・基本的な知識及び技能を確実に習得させることを目的として、小中学校で使用する問題等を集めたデータベースを提供する。

③小学校英語デジタルコンテンツの提供：児童の積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成、外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しませることを目的として、小学校で使用するデジタルコンテンツを提供する。

【これまでの経緯】

①三次市学力到達度検査：平成15年度から市内全小中学校の児童生徒を対象に実施している。

②問題データベース：平成25年度から市内全小中学校に提供している。

③小学校英語デジタルコンテンツ：平成30年度から小学校に提供している。

【市民との対話・市民協働】  
無

|   |   |
|---|---|
| 1. 事業の対象 (誰に対して実施する事業なのか)                 | 2. 手段 (具体的な事業内容)  |
| 市内全小中学校の児童生徒                              | <ul style="list-style-type: none"> <li>統一問題による学力検査の実施</li> <li>検査結果の分析及び指導改善計画の作成</li> <li>小中学校で使用する問題等を集めたデータベースの提供</li> <li>小学校で使用する小学校英語デジタルコンテンツの提供</li> </ul>                  |
| 3. 目的 (市民をどのようにしたいのか)                     | 4. 前年度と比べて改善・変更した点  |
| 児童生徒の基礎的・基本的な知識及び技能の確実な習得と思考力、判断力、表現力等の育成 | <ul style="list-style-type: none"> <li>三次市学力到達度検査の結果について、児童生徒の実態に応じた課題を分析し学校訪問等を行い、授業改善を図らせた。</li> <li>問題データベースについて、校長・教頭・教務主任等を対象に効果的な活用を行い成果を出している学校の取組を紹介し、活用の強化を図った。</li> </ul> |

5. 今後の課題と対応 (解決すべき課題と課題への対策)

【課題】各学校において、検査結果の分析をもとに改善計画を立てさせ授業改善を行うようさせているが、児童生徒の定着状況には、学校間格差がある。

【対策】児童生徒の定着状況が十分ではない学校を中心に、指導主事が授業改善の方法などについて具体的に指導していく。

| 項目          | 平成27年度実績     | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 平成29年度事業費内訳 (①) |       |
|-------------|--------------|----------|----------|----------|-----------------|-------|
| ①事業費        | 8,506        | 8,378    | 8,259    | 10,150   | 項目              | 事業費   |
| 財源内訳        | 国庫支出金        |          |          |          | 委託料             | 8,259 |
|             | 県支出金         |          |          |          |                 |       |
|             | 地方債          |          |          |          |                 |       |
|             | その他          |          |          |          |                 |       |
|             | 一般財源         |          |          |          |                 |       |
| ②人件費        | 職員数(人) 1.00  | 1.00     | 1.00     | 1.00     |                 |       |
|             | 単価/年 7,551千円 | 7,880    | 7,527    | 7,490    |                 |       |
| ③公債費        | 0            | 0        | 0        | 0        |                 |       |
| ④合計 (①+②+③) | 16,386       | 15,905   | 15,749   | 17,701   |                 |       |
| 前年度までの総合評価  | 継続           | 継続       | 継続       |          | 合計              | 8,259 |

■定量分析

| 指標   | 単位              | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 指標の説明・変化の所見  |                                      |
|------|-----------------|----------|----------|----------|----------|--|--------------------------------------|
| 活動指標 | 1 問題データベース活用状況  | 校        | 34       | 34       | 34       | ・問題データベースを使用・活用した学校数<br>・学校では、授業・帯タイム・補充学習・宿題等で積極的に活用している。 |                                      |
|      | 単位コスト (④÷1)     | 円        | 481,941  | 467,794  | 463,206  |  | 520,618                              |
|      | 2 学校訪問回数        | 回        | 60       | 50       | 56       | 71   | ・指導主事の学校訪問指導回数                       |
|      | 単位コスト (④÷2)     | 円        | 273,100  | 318,100  | 281,232  | 249,310  |                                      |
| 3    | 単位コスト (④÷3)     | 円        |          |          |          |  |                                      |
| 成果指標 | 4 学力到達度検査の平均正答率 | p t      | 全国+5.3   | 全国+7.3   | 全国+4.1   | 全国+8   | ・学力到達度検査における全国平均正答率との差が+の報告に高くなっている。 |
|      | 5               |          |          |          |          |  |                                      |
|      | 6               |          |          |          |          |  |                                      |

| 番号 | 事務事業名                | 担当部署名 | 新規/継続 | 継続  |
|----|----------------------|-------|-------|-----|
| 26 | 三次市学力ぐんぐん事業（②ぐんぐん学力） | 教育委員会 | 事業区分  | ソフト |
|    |                      | 学校教育課 |       |     |

■定性分析

|      |        |   |    |   |    |   |
|------|--------|---|----|---|----|---|
| 定性分析 | 手段の適切さ | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか  | 点数 | 5 | 説明 | 児童生徒の学力向上の状況を検証するための客観的な指標となるため、極めて重要な意味をもつ。確かな学力を育む目標に適合している。                              |
|      |        | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か   | 点数 | 4 | 説明 | 引き続き、各学校において、指導者の指導方法の工夫改善と児童生徒の学力向上を図らせていく。  |
|      |        | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか   | 点数 | 5 | 説明 | 実施に必要となる必要最低限のコストである。コスト削減の余地はない。   |
|      | 役割     | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か  | 点数 | 5 | 説明 | 市内全小中学校の児童生徒を対象とする限り、市として実施することが妥当である。  |
|      | 必要性    | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか<br><br>市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか | 点数 | 5 | 説明 | 児童生徒に確かな学力を身に付けさせることについて、社会的ニーズは極めて高い。<br><br>児童生徒の学力向上の状況を客観的に計測し、検証に資することに対する市民ニーズは高いと考える |
| 合計   |        | 点数  | 29 |   |    |   |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|          |   |   |     |       |                    |                    |        |                 |   |
|----------|---|---|-----|-------|--------------------|--------------------|--------|-----------------|---|
| 担当課等記入   | 総合評価 (1次)   | ①拡大   | ②縮小 | ③継続 ● | ④終了                | ⑤廃止                | 改善の必要性 | 定性分析ランク<br>達成度合 | A |
|          | 拡大・縮小の内容  |   |     |       | 要改善区分              | 6成果の向上（行政サービスの見直し） |        |                 |   |
| 事務局追記    | 判断理由  | 学力向上の状況を測定する客観的な指標を得るために事業の継続が必要である。引き続き、結果を踏まえた改善の取組内容を充実させていく必要がある。 |     |       |                    |                    |        |                 |   |
|          | 総合評価 (2次)   | ①拡大   | ②縮小 | ③継続 ● | ④終了                | ⑤廃止                | 改善の必要性 |                 |   |
| 拡大・縮小の内容 |   |   |     | 要改善区分 | 6成果の向上（行政サービスの見直し） |                    |        |                 |   |
| 判断理由     | 児童生徒の学力を測るためのデータの蓄積により関連事業の成果向上にもつながるよう取り組む。中高一貫校の開校を見据えた指導方法等の改善、学力の向上につなげていく。 |   |     |       |                    |                    |        |                 |   |

| 番号 | 事務事業名            | 担当部署名          | 新規/継続 | 継続  |
|----|------------------|----------------|-------|-----|
| 27 | みよし版わくわく体験活動推進事業 | 教育委員会<br>学校教育課 | 事業区分  | ソフト |

■分類・属性等

| 総合計画                           | 施策コード   | 取組の柱  | 大項目       | 中項目  |
|--------------------------------|---|---|-----------|--|
| 1                              | 2   | 1   | 第1 ひとつづくり | 2 教育   |
| (1) ふるさと三次を愛し、未来を創造する力を育む教育の推進 |   |   |           |  |
| 根拠法令等                          | 学校教育法   |   | 根拠計画等     | みよし教育ビジョン、三次市教育大綱、三次市子どもの未来応援宣言、「山・海・島」体験活動ステップアップ事業 |
| 事業期間                           | 平成 29 から 平成 年度まで  | 補助金等の分類   | 補助率（補助額）  |  |
| 事業別                            | <input checked="" type="checkbox"/> 任意的事務<br><input type="checkbox"/> 義務的事務 | <input type="checkbox"/> 間接業務(内部管理)<br><input checked="" type="checkbox"/> 直接業務(対外的な業務) | 補助事業ではない  |  |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

**【概要】**  
 児童の豊かな心の育成を図ることを目的として、三次市内の小学生が、日常と異なる環境での生活（集団生活）を体験したり、自分たちが生活している三次において、地域の自然・文化・歴史に触れ、地域の方々と交流したりすることを通して、児童の自立心や主体性を育てるとともにふるさと三次のよさを実感させる。  
**【これまでの経緯】**  
 平成25年度から始まった広島県教育委員会の「山・海・島」体験活動“ひろしま全県展開プロジェクト”において、平成28年度は市内全小学校が3泊4日の宿泊体験活動を実施している。平成29年度からは、県からの事業費補助がなくなり、市独自の新規事業として実施している。  
**【市民との対話・市民協働】**  
 有（基本的には市内の施設を用いることとし、市民との交流を深めている）

|   |  |
|---|--|
| 1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)<br>・三次市内小学校の児童（主に第5学年）   | 2. 手段(具体的な事業内容)<br>・市内の宿泊及び体験施設を利用した体験活動プログラムの推進   |
| 3. 目的(市民をどのようにしたいのか)<br>児童の豊かな心の育成<br>①ふるさと三次を愛し、誇りに思う児童を育てる。<br>②児童の自立心や主体性を育てる。<br>③人間関係を形成する力を育てる。   | 4. 前年度と比べて改善・変更した点<br>・長期宿泊体験（3泊4日）を推進・充実できるように、市内の宿泊及び体験施設を利用した体験活動プログラムを紹介したり、特色のある先行的な取組を行っている学校の事例を教育フェスタや校長会等で発表・紹介したりした。 |
| 5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)<br><b>【課題】</b> ①風水害等の自然災害に対する対応。<br>②熱中症やアレルギー対応等、児童の安全・安心を確保するための教職員の精神的・体力的負担が大きい。<br>(特に、養護教諭や担任)<br><b>【対策】</b> ①自然災害等に対する危機管理マニュアルの確立と情報共有。<br>②教職員の負担を軽減するために、指導体制づくりの工夫をする。(負担の一極化を避ける。) |  |

| 項目         | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 平成29年度事業費内訳(①) |             |     |
|------------|----------|----------|----------|----------|----------------|-------------|-----|
| ①事業費       | 0        | 0        | 2,963    | 5,969    | 項目             | 事業費         |     |
| 財源内訳       | 国庫支出金    |          |          |          | 講師謝礼           | 335         |     |
|            | 県支出金     |          |          |          | 需用費            | 544         |     |
|            | 地方債      |          |          |          | 役務費            | 19          |     |
|            | その他      |          |          |          | その他保険料         | 106         |     |
|            | 一般財源     |          |          | 2,963    | 5,969          | 委託料         | 5   |
| ②人件費       | 職員数(人)   |          | 0.10     | 0.10     | 自動車借上料         | 1,117       |     |
| 単価/年       | 7,551千円  | 0        | 0        | 749      | 755            | その他使用料及び賃借料 | 837 |
| ③公債費       | 0        | 0        | 0        | 0        |                |             |     |
| ④合計(①+②+③) | 0        | 0        | 5,449    | 6,724    |                |             |     |
| 前年度までの総合評価 |          |          | 継続       |          | 合計             | 2,963       |     |

■定量分析

| 指標   | 単位           | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 指標の説明・変化の所見                                 |
|------|--------------|----------|----------|----------|----------|---|
| 活動指標 | 1 実施校数       | 校        |          | 19       | 20       | 平成29・30年度は、全小学校（隔年実施校を除く）で実施している。           |
|      | 単位コスト(④÷1)   | 円        |          | 286,790  | 336,205  |   |
|      | 2 単位コスト(④÷2) | 円        |          |          |          |   |
| 成果指標 | 3 単位コスト(④÷3) | 円        |          |          |          | 「三次市には、じまんでできることや所がたくさんあると思う」児童の割合が9割に達している |
|      | 4 児童意識調査     | %        |          | 90.6     | 90       |   |
|      | 5            |          |          |          |          |   |
| 6    |              |          |          |          |          |   |

| 番号 | 事務事業名            | 担当部署名          | 新規/継続 | 継続  |
|----|------------------|----------------|-------|-----|
| 27 | みよし版わくわく体験活動推進事業 | 教育委員会<br>学校教育課 | 事業区分  | ソフト |

■定性分析

|      |        |   |  |    |    |   |
|------|--------|---|--|----|----|---|
| 定性分析 | 手段の適切さ | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか              | 点数   | 4  | 説明 | 児童・保護者を実施したアンケートにおいて、事前事後を見ると、肯定的な回答の割合が高くなっており変容が見られる。児童が「自分のことは自分でおうとする」姿が家庭でも、見られるなど児童の行動が変容した。キャリア発達を促すことができています。 |
|      |        | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か | 点数   | 4  | 説明 | 中学校区内の小学校等との合同実施や地域の「ひと・もの・こと」を利用するなど、実施内容や実施場所を工夫することで、より効果が期待できる。   |
|      |        | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか   | 点数   | 4  | 説明 | 宿泊体験活動を実施していくにあたって、現状は最低限必要な予算である。実施期間中の安全面（熱中症対策）や養護教諭への負担等を考慮する。  |
|      | 役割     | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か  | 点数   | 4  | 説明 | 長期宿泊体験活動については、ふるさと三次での体験活動を進めるために、今後も先行的な事例を紹介するなど、学校を支援していく必要がある。  |
|      |        | 必要性                                       | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか | 点数 | 4  | 説明  |
|      |        |   | 市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか            | 点数 | 4  | 説明  |
| 合計   |        | 点数  | 24   |    |    |   |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|        |          |   |     |     |     |     |        |                 |   |
|--------|----------|---|-----|-----|-----|-----|--------|-----------------|---|
| 担当課等記入 | 総合評価(1次) | ①拡大   | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止 | 改善の必要性 | 定性分析ランク<br>達成度合 | B |
|        | 拡大・縮小の内容 |   |     | ●   |     |     | 有      |                 |   |
| 事務局追記  | 判断理由     | ふるさと三次での体験活動を進めるために、今後も地域と協働・連携した体験活動を支援していく必要がある。  |     |     |     |     |        |                 |   |
|        | 総合評価(2次) | ①拡大   | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止 | 改善の必要性 |                 |   |
|        | 拡大・縮小の内容 |   |     | ●   |     |     | 有      |                 |   |
|        | 判断理由     | 親元を離れ、自然の中で様々な体験を行うことは、自立心や主体性、人間関係を形成する力の育成につながる。事業については、安全管理も意識しながら検証していく必要がある。また、市内宿泊施設の積極的な活用を図る。 |     |     |     |     |        |                 |   |



| 番号 | 事務事業名    | 担当部署名          | 新規/継続 | 継続  |
|----|----------|----------------|-------|-----|
| 28 | 子ども夢・未来塾 | 教育委員会<br>学校教育課 | 事業区分  | ソフト |

■分類・属性等

| 総合計画                           | 施策コード   | 取組の柱  | 大項目       | 中項目                             |
|--------------------------------|---|---|-----------|---------------------------------|
| 1                              | 2   | 1   | 第1 ひとつづくり | 2 教育                            |
| (1) ふるさと三次を愛し、未来を創造する力を育む教育の推進 |   |   |           |                                 |
| 根拠法令等                          | 教育基本法   |   | 根拠計画等     | みよし教育ビジョン、三次市教育大綱、三次市子どもの未来応援宣言 |
| 事業期間                           | 平成 26 年   | から  | 平成 年度まで   | 補助金等の分類                         |
| 事業別                            | <input checked="" type="checkbox"/> 任意的事務<br><input type="checkbox"/> 義務的事務 | <input type="checkbox"/> 間接業務(内部管理)<br><input checked="" type="checkbox"/> 直接業務(対外的な業務) | 補助事業ではない  |                                 |
| 補助率(補助額)                       |   |   |           |                                 |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

**【概要】**  
 夢を与える場の提供（イングリッシュキャンプ、体力充実事業）によるグローバル人材の育成及び運動に対する意欲・能力の向上を図る。  
 ○ 子どもイングリッシュキャンプ  
 ALTを中心とする外国人指導者と英語を使ったコミュニケーション活動を行うことで、異文化と自文化、日本語と英語の相違点や類似点について気付かせるとともに、英語に興味をもち、グローバルな視点をもって他者とコミュニケーションを図ろうとする子どもを育てる。  
 ○ 子どもの体力充実事業  
 トップアスリートを招聘し、指導を受けることで、児童生徒の運動に対する意欲と能力の向上を図る。

**【市民との対話・市民協働】**  
 無

|   |  |
|---|--|
| 1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)  | 2. 手段(具体的な事業内容)  |
| 三次市内小・中学校の児童・生徒   | ・小学校第5・6学年及び中学生を対象に、英語を使ってコミュニケーションを図ることを目的とした活動を年に1回ずつ開催する。指導は業務委託提携しているALTを中心とした外国人指導者が行う。<br>・市内小学生を対象に、陸上のトップアスリートを講師に招き、走力を向上させる活動を実施する。      |
| 3. 目的(市民をどのようにしたいのか)  | 4. 前年度と比べて改善・変更した点   |
| 児童・生徒にグローバルな視点を持たせるとともに、児童の体力を向上させ、これからの社会をたくましく生き抜く力を育成する。   | 前年度はイングリッシュキャンプの参加者を増やすため、学校に対して積極的な参加を呼び掛けを行い、その結果、小・中学校ともに定員を大きく上回る参加があった。今年度の第1回中学生対象のキャンプにおいても、同様の取組を行い、参加者が定員を大きく上回った。そのため活動内容の工夫や指導者の増員を行った。 |
| 5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)   |  |
| 【課題】イングリッシュキャンプにおいては、今後も定員を上回る参加者が予想されるため、実施方法や実施内容の見直しが必要である。<br>【対策】実施時期・実施方法・実施内容について、より効果的なものになるよう検討する。 |  |

| 項目         | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 平成29年度事業費内訳(①) |       |
|------------|----------|----------|----------|----------|----------------|-------|
| ①事業費       | 1,256    | 1,205    | 1,244    | 1,500    | 項目             | 事業費   |
| 財源内訳       | 国庫支出金    |          |          |          | 業務委託           | 998   |
|            | 県支出金     |          |          |          | 講師謝礼           | 120   |
|            | 地方債      |          |          |          | 自動車借上          | 124   |
|            | その他      |          |          |          | その他の使用料        | 2     |
|            | 一般財源     |          |          |          |                |       |
| ②人件費       | 職員数(人)   | 0.02     | 0.02     | 0.02     | 0.02           |       |
| 単価/年       | 7,551千円  | 158      | 151      | 150      | 151            |       |
| ③公債費       | 0        | 0        | 0        | 0        |                |       |
| ④合計(①+②+③) | 1,414    | 1,356    | 1,394    | 1,651    |                |       |
| 前年度までの総合評価 | 継続       | 継続       | 継続       |          | 合計             | 1,244 |

■定量分析

| 指標                           | 単位                     | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 指標の説明・変化の所見   |  |
|------------------------------|------------------------|----------|----------|----------|----------|---|--|
| 活動指標                         | 1 学校への呼びかけ             | 校        | 34       | 34       | 34       | 各学校へ繰り返し呼びかけ、積極的な参加を募っている。                                |  |
|                              | 単位コスト(④÷1)             | 円        | 41,588   | 39,882   | 41,000   |   |  |
|                              | 2 参加児童・生徒数             | 人        | 148      | 137      | 133      |   | 150  |
| 成果指標                         | 単位コスト(④÷2)             | 円        | 9,554    | 9,898    | 10,481   | 11,007  | イングリッシュキャンプは、小中学校ともに年1回ずつ開催、体力充実事業は小学生を対象に年1回開催している。   |
|                              | 3 単位コスト(④÷3)           | 円        |          |          |          |   |  |
|                              | 4 イングリッシュキャンプへの強い肯定的回答 | %        | 85       | 85       | 90       | 95  | アンケート：「とても楽しかった」「また参加したいととても思う」と回答した割合は昨年度と比較して大幅に増えた。 |
| 5 英語への親しみやコミュニケーションへの強い肯定的回答 | %                      | 81       | 82       | 87       | 90       | アンケート：「英語や外国の文化を身近に感じた」「もっと話したい、聞きたい」と回答した割合が昨年度より大幅に増えた。 |  |
| 6 新体力テストにおける平均以上の種目割合        | %                      | 38       | 44       | 89       | 90       | 昨年度と比較すると2倍以上となり、全体的に向上した。                                |  |

| 番号 | 事務事業名    | 担当部署名          | 新規/継続 | 継続  |
|----|----------|----------------|-------|-----|
| 28 | 子ども夢・未来塾 | 教育委員会<br>学校教育課 | 事業区分  | ソフト |

■定性分析

|      |        |   |  |    |  |
|------|--------|---|--|----|--|
| 定性分析 | 手段の適切さ | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか              | 点数   | 5  | 説明<br>・ALTによるイングリッシュキャンプは、児童生徒に英語に興味を持たせ、グローバルな視点でコミュニケーションを図らせるために極めて有効である。<br>・トップアスリートの指導を受け、児童生徒の運動に対する意欲と能力の向上を図ることは、今後の体力充実に有効である。 |
|      |        | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か | 点数   | 4  | 説明<br>・イングリッシュキャンプにおいては、今後も定員を上回る参加者が予想されるため、実施方法や実施内容等の見直しを行う必要がある。   |
|      |        | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか   | 点数   | 4  | 説明<br>・委託料は最低限である。   |
|      | 役割     | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か  | 点数   | 3  | 説明<br>・外国語指導助手（ALT）の配置業務は民間業務委託とする方が効率的・効果的であり、妥当である。<br>・トップアスリートの招聘は、民間業者委託とする。  |
|      |        | 必要性                                       | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか | 点数 | 5  |
|      |        |   | 市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか            | 点数 | 5  |
| 合計   |        | 点数  | 26   |    |  |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|        |           |   |     |     |     |     |        |                 |   |
|--------|-----------|---|-----|-----|-----|-----|--------|-----------------|---|
| 担当課等記入 | 総合評価 (1次) | ①拡大   | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止 | 改善の必要性 | 定性分析ランク<br>達成度合 | B |
|        | 拡大・縮小の内容  |   |     | ●   |     |     | 有      |                 |   |
| 事務局追記  | 判断理由      | 三次市では、三次市教育大綱において、「スポーツのまち みよしの実現」「グローバル化する社会で活躍できる人材育成」を目指している。また、「三次市子どもの未来応援宣言」において、子どもたちのチャレンジを応援する取組を行うこととしている。これらの実現のために、市独自で子どもにチャレンジする場を提供する。 |     |     |     |     |        |                 |   |
|        | 総合評価 (2次) | ①拡大   | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止 | 改善の必要性 |                 |   |
|        | 拡大・縮小の内容  |   |     | ●   |     |     | 有      |                 |   |
|        | 判断理由      | 三次市子どもの未来応援宣言の理念の一つである「チャレンジを応援」する取組として実施する。英語によるコミュニケーションやアスリートから学ぶ体験を通じて、チャレンジする気持ちを支援する。より多くの児童生徒が参加できるよう、周知を徹底する。                                 |     |     |     |     |        |                 |   |

| 番号 | 事務事業名     | 担当部署名          | 新規/継続 | 継続  |
|----|-----------|----------------|-------|-----|
| 29 | スクール便運行事業 | 教育委員会<br>学校教育課 | 事業区分  | ソフト |

■分類・属性等

| 総合計画  | 施策コード   | 取組の柱           | 大項目       | 中項目             |
|-------|---------|----------------|-----------|-----------------|
| 1     | 2       | 3              | 第1 ひとつづくり | 2 教育            |
|       |         |                |           | (3) 活力と信頼の学校づくり |
| 根拠法令等 | 学校統合協定書 |                | 根拠計画等     | 無               |
| 事業期間  | 平成 16 年 | から 平成 年度まで     | 補助金等の分類   | 補助率 (補助額)       |
| 事業別   | 任意的事務   | 間接業務(内部管理)     | 補助事業ではない  |                 |
|       | ■ 義務的事務 | ■ 直接業務(対外的な業務) |           |                 |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

【概要】  
 学校統合により統合された学校の児童・生徒を、統合先の学校へ通学させるための手段として、また、保育所の園児の通園手段としてバス会社等へ委託し、スクール便の運行を行う。  
 【これまでの経緯】  
 合併時から旧市町村の事業は引き続き、平成16年度以降は統廃合となった学校を対象に事業を行っている。  
 【市民との対話・市民協働】  
 自宅からバス乗降所までの間の通学は、地域で自主的な見守りが行われている。

|   |  |
|---|--|
| 1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)<br>保育所園児及び小中学校の児童・生徒 | 2. 手段(具体的な事業内容)<br>通学手段の確保のため、バス・タクシー・ジャンボタクシー・公用車の運行委託契約等を締結している。 |
| 3. 目的(市民をどのようにしたいのか)<br>通園・通学手段の確保            | 4. 前年度と比べて改善・変更した点<br>平成28年度から特定旅客運送事業によるスクール便運行を取り入れた。            |

5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)  
 【課題】  
 今後市内の児童・生徒数が減り、学校の統廃合が進んで行けば、路線数の増加が見込まれる。  
 スクール便の運行基準について検討する必要がある。

| 項目         | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 平成29年度事業費内訳(①) |         |         |
|------------|----------|----------|----------|----------|----------------|---------|---------|
| ①事業費       | 116,097  | 110,851  | 109,774  | 125,433  | 項目             | 事業費     |         |
| 財源内訳       | 国庫支出金    | 3,972    | 3,626    | 1,979    | 2,002          | 委託料     | 109,774 |
|            | 県支出金     | 905      | 726      | 396      | 200            |         |         |
|            | 地方債      |          |          |          |                |         |         |
|            | その他      |          |          |          |                |         |         |
|            | 一般財源     | 111,220  | 106,499  | 107,399  | 123,231        |         |         |
| ②人件費       | 職員数(人)   | 0.08     | 0.08     | 0.08     | 0.08           |         |         |
|            | 単価/年     | 7,551千円  | 630      | 602      | 599            | 604     |         |
| ③公債費       | 0        | 0        | 0        | 0        |                |         |         |
| ④合計(①+②+③) | 116,727  | 111,453  | 110,373  | 126,037  |                |         |         |
| 前年度までの総合評価 | 継続       | 継続       | 継続       |          | 合計             | 109,774 |         |

■定量分析

| 指標           | 単位         | 平成27年度実績 | 平成28年度実績  | 平成29年度実績  | 平成30年度計画  | 指標の説明・変化の所見  |              |
|--------------|------------|----------|-----------|-----------|-----------|--------------|--------------|
| 1 路線数        | 路線         | 25       | 24        | 24        | 26        | 運行路線の数       |              |
|              | 単位コスト(④÷1) | 円        | 4,669,080 | 4,643,875 | 4,598,875 |              | 4,847,580    |
| 2 利用者数       | 人          | 312      | 291       | 291       | 299       | 送迎を必要とする利用者数 |              |
|              | 単位コスト(④÷2) | 円        | 374,125   | 383,000   | 379,289   |              | 421,529      |
| 3 単位コスト(④÷3) | 円          |          |           |           |           |              |              |
|              |            |          |           |           |           |              |              |
| 成果指標         | 4 利用者数     | 人        | 312       | 291       | 291       | 299          | 送迎を必要とする利用者数 |
|              | 5          |          |           |           |           |              |              |
|              | 6          |          |           |           |           |              |              |
|              |            |          |           |           |           |              |              |

| 番号 | 事務事業名     | 担当部署名          | 新規/継続 | 継続  |
|----|-----------|----------------|-------|-----|
| 29 | スクール便運行事業 | 教育委員会<br>学校教育課 | 事業区分  | ソフト |

■定性分析

|      |        |   |  |    |    |   |
|------|--------|---|--|----|----|---|
| 定性分析 | 手段の適切さ | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか              | 点数   | 5  | 説明 | 公共交通機関を利用できないため、スクール便を運行する以外に手段はない。   |
|      |        | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か | 点数   | 4  | 説明 | 乗車人数により車種・車両の大きさを決定し、また、安全で効率が良い経路で運行する。  |
|      |        | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか   | 点数   | 4  | 説明 | 学校の統廃合が進んでいく中で、全体的な路線数及び利用者数の減少は見込めないが、各路線の利用人数の減少による車種の見直しや運行形態の見直し等でコストの圧縮に努めていく。 |
|      | 役割     | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か  | 点数   | 5  | 説明 | 業者選定の手続き等、市が関与することが妥当である。   |
|      |        | 必要性                                       | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか | 点数 | 5  | 説明  |
|      |        |   | 市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか            | 点数 | 5  | 説明  |
| 合計   |        | 点数  | 28   |    |    |   |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|        |           |   |     |     |     |     |        |                 |   |
|--------|-----------|---|-----|-----|-----|-----|--------|-----------------|---|
| 担当課等記入 | 総合評価 (1次) | ①拡大   | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止 | 改善の必要性 | 定性分析ランク<br>達成度合 | A |
|        | 拡大・縮小の内容  |   |     | ●   |     |     | 無      |                 |   |
| 事務局追記  | 判断理由      | 学校の統廃合の条件によりスクール便を走らせており、継続していく必要がある。特定旅客運送事業による運行を検証しながら、今後も効率的な運行を検討していく。     |     |     |     |     |        |                 |   |
|        | 総合評価 (2次) | ①拡大   | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止 | 改善の必要性 |                 |   |
|        | 拡大・縮小の内容  |   |     | ●   |     |     | 有      |                 |   |
|        | 判断理由      | 利用者数の推移を見つ、効率的な運行となるよう、運行方法などの検討を継続的に行う。また、路線バスの活用や生活交通確保対策など他の事業との連携についても検討する。 |     |     |     |     |        |                 |   |
|        | 要改善区分     | 4内容の改善 (行政サービスの見直し)   |     |     |     |     |        |                 |   |

| 番号 | 事務事業名           | 担当部署名          | 新規/継続 | 継続  |
|----|-----------------|----------------|-------|-----|
| 30 | いじめ防止・不登校対策推進事業 | 教育委員会<br>学校教育課 | 事業区分  | ソフト |

■分類・属性等

| 総合計画  | 施策コード | 取組の柱  | 大項目       | 中項目                  |
|-------|-------|---|-----------|----------------------|
| 1     | 2     | 3   | 第1 ひとつづくり | 2 教育 (3) 活力と信頼の学校づくり |
| 根拠法令等 |       | 三次市教育相談員設置要綱三次市スクールサポーター運用要項等   |           | 根拠計画等                |
| 事業期間  |       | 平成 から 平成 年度まで   |           | 補助金等の分類              |
| 事業別   |       | <input checked="" type="checkbox"/> 任意的事務<br><input type="checkbox"/> 義務的事務 |           | 補助事業ではない             |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

**【概要】**  
 不登校の未然防止、早期発見と初期対応、不登校児童生徒への学校復帰の取組（個別の支援計画に基づいた具体的支援・適応指導教室通室）を行政が学校・家庭や地域と連携し取り組む。また、「三次市いじめ防止対策基本方針」のもと、いじめ対策の検討や相談窓口等、今後一層の充実を図る。そのため、三次市学校支援ネットワークを組織し、教育相談員、青少年指導相談員、地域サポーター、カウンセラー、スクールサポーター等の人的な措置を行うことで、いじめ、不登校に限らず、生徒指導上の諸課題等への総合的な対応をする。

**【これまでの経緯】**  
 平成26年度より、一人ひとりの児童生徒の学校生活状況を把握し、早期のいじめ発見や不適應等に対応するため、総合質問紙調査を市内全児童生徒を対象に年2回実施している。平成29年度より、市内小中学校に在籍する児童生徒の健全育成を目的に、学校と警察がより効果的に連携するためにスクールサポーターを設置している。

**【市民との対話・市民協働】**  
 無

|  |  |
|--|--|
| 1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)   | 2. 手段(具体的な事業内容)  |
| 三次市内の児童生徒とその保護者  | ・いじめ防止や不登校の理解や不登校児童生徒への支援の在り方に係る研修の機会を設け、教職員の資質向上を図るとともに、不登校児童生徒の状況把握を行う。<br>・教育相談員とカウンセラーが、学校と連携していじめや不登校児童生徒の未然防止と学校復帰ができるように取り組む。 |
| 3. 目的(市民をどのようにしたいのか)   | 4. 前年度と比べて改善・変更した点   |
| 生徒指導上の課題の減少をめざし、暴力やいじめをなくし、不登校に悩む児童生徒が安心して学校に通うことができる。または、学校復帰させる。その保護者も安心して社会生活を行えるようにする。   | 早期発見・早期対応、チーム対応の徹底により、ピーク時(平成17年度)と比較すると不登校児童生徒数は約2分の1になった。不登校児童生徒の要因は多様化・複雑化している。一人ひとりの状況に応じた、保護者・関係機関との連携等を進めている。                  |
| 5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)  |  |
| <b>【課題】</b> 不登校児童生徒の要因は、多様化・複雑化し、一度不登校になるとなかなか解決しにくいことが課題である。<br><b>【対策】</b> 不登校児童生徒の家庭への支援については、市の福祉部門や県のこども家庭センターのかかわりが重要であることから、より一層の情報及び行動連携ができるようケース会議を行う。また、不登校対策に係る教職員の資質向上を図る。 |  |

| 項目         | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 平成29年度事業費内訳(①) |        |     |
|------------|----------|----------|----------|----------|----------------|--------|-----|
| ①事業費       | 15,179   | 15,948   | 16,330   | 19,972   | 項目             | 事業費    |     |
| 財源内訳       | 国庫支出金    |          |          |          | 非常勤職員報酬        | 11,610 |     |
|            | 県支出金     |          |          |          | 講師謝礼           | 2,985  |     |
|            | 地方債      |          |          |          | その他報酬          | 982    |     |
|            | その他      |          |          |          | 費用弁償           | 347    |     |
|            | 一般財源     | 15,179   | 15,948   | 16,330   | 普通旅費           | 24     |     |
| ②人件費       | 職員数(人)   | 0.30     | 0.30     | 0.30     | 0.30           | 消耗品費   | 119 |
| 単価/年       | 7,551千円  | 2,364    | 2,258    | 2,247    | 2,265          | 業務委託   | 11  |
| ③公債費       | 0        | 0        | 0        | 0        | 自動車借上          | 50     |     |
| ④合計(①+②+③) | 17,543   | 18,206   | 18,577   | 22,237   | 備品             | 202    |     |
| 前年度までの総合評価 | 継続       | 継続       | 継続       |          | 合計             | 16,330 |     |

■定量分析

| 指標   | 単位                             | 平成27年度実績 | 平成28年度実績  | 平成29年度実績  | 平成30年度計画  | 指標の説明・変化の所見 |                              |
|------|--------------------------------|----------|-----------|-----------|-----------|-------------|------------------------------|
| 活動指標 | 1 教育相談員                        | 人        | 6         | 6         | 7         | 7           | 教育相談に対応する教育相談員の任用数           |
|      | 単位コスト(④÷1)                     | 円        | 2,923,833 | 3,034,333 | 2,653,857 | 3,176,757   |                              |
|      | 2 単位コスト(④÷2)                   | 円        |           |           |           |             |                              |
| 成果指標 | 3 単位コスト(④÷3)                   | 円        |           |           |           |             | 本年度の不登校生徒数から昨年度の当該指導数を差し引いた数 |
|      | 4 本年度の不登校生徒数から昨年度の当該指導数を差し引いた数 | 人        | 12        | 17        | -6        | -10         |                              |
|      | 5                              |          |           |           |           |             |                              |
|      | 6                              |          |           |           |           |             |                              |

|    |                 |                |       |     |
|----|-----------------|----------------|-------|-----|
| 番号 | 事務事業名           | 担当部署名          | 新規/継続 | 継続  |
| 30 | いじめ防止・不登校対策推進事業 | 教育委員会<br>学校教育課 | 事業区分  | ソフト |

■定性分析

|      |   |   |  |    |  |
|------|---|---|--|----|--|
| 定性分析 | 手段の適切さ                                      | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか              | 点数   | 5  | 説明<br>生徒指導上の諸課題やいじめ・不登校対策の研修を充実させることで、教職員の資質向上を図ることができる。いじめの認知や不登校児童生徒の状況を把握し、教育相談員・青少年指導相談員等が学校及び不登校生徒児童やその保護者に対し、具体的に取り組むことは有効である。また、スクールカウンセラーが児童生徒やその保護者の要望に応じて面談することは有効である。 |
|      |   | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か | 点数   | 4  | 説明<br>教員の更なる資質向上を図り、組織的な体制を充実させていくために、事業内容の工夫・改善が必要である。  |
|      |   | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか   | 点数   | 5  | 説明<br>教育相談員・青少年指導相談員及びスクールカウンセラー、スクールサポーターの人件費が大半であり、削除は難しいが、事業を実施することで得られる効果や成果を常に意識し、効率性の向上を図っていく。   |
|      | 役割  | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か  | 点数   | 4  | 説明<br>いじめ防止や不登校児童生徒への取組は、学校現場が直接進めるが、行政的手法による取組も全国的に行われ、効果をあげている。住民等の見守りを進める等、地域からの支援の在り方については今後、情報収集を行い検討する。  |
|      |   | 必要性                                       | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか | 点数 | 5  |
|      | 市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか |   | 点数   | 5  | 説明<br>不登校児童生徒を抱える保護者にとっては切実な問題であり、相談活動をはじめとした不登校対策に対する市民ニーズは非常に高い。また、いじめについて早期解決など取組を行うといったいじめ対策に対するニーズも高い。  |
| 合計   |   | 点数  | 28   |    |  |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|          |  |  |     |     |     |     |        |                 |   |
|----------|--|--|-----|-----|-----|-----|--------|-----------------|---|
| 担当課等記入   | 総合評価 (1次)  | ①拡大  | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止 | 改善の必要性 | 定性分析ランク<br>達成度合 | A |
|          | 拡大・縮小の内容   |  |     | ●   |     |     | 有      |                 |   |
| 事務局追記    | 判断理由   | 各校の、遅刻欠席の様子等から早期発見・早期対応、チーム対応の徹底により、組織的に不登校児童生徒への支援が行われ、平成17年度の98人のピークから、平成29年度末では50人となり、約2分の1となっている。本事業の実施により成果が表れつつあるが、今後、より一層の個に応じた家庭支援を充実させなければ、さらなる不登校対策の成果を見込むことが難しい。よって、事業継続の上充実させたい。 |     |     |     |     |        |                 |   |
|          | 総合評価 (2次)  | ①拡大  | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止 | 改善の必要性 |                 |   |
| 拡大・縮小の内容 | 要改善区分 2市民と行政の協働と連携   |  |     |     |     |     |        |                 |   |
| 判断理由     | いじめ防止・不登校対策は、学校における異変の早期発見はもちろん、家庭や地域との協力、信頼関係が不可欠である。教育相談員、地域サポーターなどの人的ネットワークにより、関係機関が連携して対応していく。 |  |     |     |     |     |        |                 |   |

| 番号 | 事務事業名       | 担当部署名            | 新規/継続 | 継続  |
|----|-------------|------------------|-------|-----|
| 31 | 学びの支援活動推進事業 | 教育委員会<br>文化と学びの課 | 事業区分  | ソフト |

■分類・属性等

| 総合計画  | 施策コード   | 取組の柱             | 大項目              | 中項目   |
|-------|---------|------------------|------------------|---|
| 1     | 2 2     | 第1 ひとつづくり        | 2 教育             | (2) 学校・家庭・地域の協働による教育力の向上と補完機能の強化                            |
| 根拠法令等 |         | 学びの支援活動推進事業実施要綱  |                  | 根拠計画等 三次市子どもの未来応援宣言（個別事業）                                   |
| 事業期間  |         | 平成 28 から 平成 年度まで | 補助金等の分類 補助率（補助額） |   |
| 事業別   | ■ 任意の事務 | 間接業務(内部管理)       | 事業費補助（イベント補助以外）  | ・学習指導人件費100万円を上限に補助・事務費補助1月当たり5,000円補助・会場費 1/2補助※その他、報償費の支給 |
|       | ■ 義務的事務 | ■ 直接業務(対外的な業務)   |                  |   |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

**【概要】**  
人口減少・少子高齢化が進展する中で、住民自治組織等が子どもたちが生まれ育った環境に左右されることなく、確かな基礎学力を身につけることを目的に実施する、学習指導活動に係る経費（人件費・事務費・会場費）を補助する。  
**【これまでの経緯】**  
平成28年度から女性活躍支援課において、新規事業として実施し1団体へ補助した。平成29年度は2団体へ補助し、平成30年度から文化と学びの課へ事業が移管され、現在、1団体へ補助している。全ての子どもの可能性を応援する三次市子どもの未来応援宣言に基づく事業である。  
平成30年度は、モデル中学校を選定し、校内において放課後学習支援について検討している。  
・先進地視察、中学校へのニーズ把握及びヒアリングを実施  
・講師募集・登録（退職した教員など）※学校教育課と連携  
・コーディネーターの配置  
・モデル中学校の選定（モデル中学校との連携・協力）、要綱の制定

|   |   |
|---|---|
| 1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)                              | 2. 手段(具体的な事業内容)   |
| 住民自治組織又は趣旨に沿った活動を行うことができる市民で構成された任意団体                 | 住民自治組織等が地域において実施する学習指導活動を支援するため補助金を交付する。また、中学校等で講師が放課後の学習支援を行う場合は、報償費の支給を可能としているが、地域を巻き込んだ取組が必要である。 |
| 3. 目的(市民をどのようにしたいのか)                                  | 4. 前年度と比べて改善・変更した点  |
| 市内の小・中学生が、生まれ育った環境に左右されることなく、確かな基礎学力を身につけることを目的としている。 | 補助対象に、会場費1/2補助を追加した。  |

5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)

**【課題】**  
現状として生徒や講師が集まらず継続できない団体があり、生徒や講師の募集方法に苦慮されている。（行政主導では公平性確保が困難）  
一部の中学校区では、学校と地域が連携した学習支援の取組が進められつつあるが、多くの中学校区では取組がされていない。  
**【対策】**  
モデル中学校を選定し、放課後学習支援を実施するため、学校と地域が連携し持続可能な仕組みを作る。  
子育て支援課により、各放課後児童クラブにおいて、児童への学習支援が進められているため、情報共有を図る。

| 項目           | 平成27年度実績        | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 平成29年度事業費内訳(①) |     |
|--------------|-----------------|----------|----------|----------|----------------|-----|
| ①事業費         | 0               | 196      | 409      | 2,900    | 項目             | 事業費 |
| 財源内訳         | 国庫支出金           |          |          |          | 補助金            | 409 |
|              | 県支出金            |          |          |          |                |     |
|              | 地方債             |          |          |          |                |     |
|              | その他 ふるさと創生基金繰入金 |          | 100      | 409      |                |     |
|              | 一般財源            |          | 96       |          | 2,900          |     |
| ②人件費 職員数(人)  |                 | 0.03     | 0.03     | 0.05     |                |     |
| 単価/年 7,551千円 | 0               | 226      | 225      | 378      |                |     |
| ③公債費         | 0               | 0        | 0        | 0        |                |     |
| ④合計(①+②+③)   | 0               | 422      | 634      | 3,278    |                |     |
| 前年度までの総合評価   |                 | 継続       | 継続       |          | 合計             | 409 |

■定量分析

| 指標   | 単位           | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 指標の説明・変化の所見     |
|------|--------------|----------|----------|----------|----------|-----------------|
| 活動指標 | 1 補助団体等      | 団体       |          | 1        | 2        | 学びの支援活動推進補助団体数  |
|      | 単位コスト(④÷1)   | 円        |          | 422,000  | 317,000  |                 |
|      | 2 単位コスト(④÷2) | 円        |          |          |          |                 |
| 成果指標 | 3 単位コスト(④÷3) | 円        |          |          |          | 学習支援に参加する子どもの人数 |
|      | 4 参加生徒数      | 人        |          | 3        | 21       |                 |
|      | 5            |          |          |          | 50       |                 |
| 6    |              |          |          |          |          |                 |

| 番号 | 事務事業名       | 担当部署名   | 新規/継続 | 継続  |
|----|-------------|---------|-------|-----|
| 31 | 学びの支援活動推進事業 | 教育委員会   | 事業区分  | ソフト |
|    |             | 文化と学びの課 |       |     |

■定性分析

|      |        |   |    |   |    |   |
|------|--------|---|----|---|----|---|
| 定性分析 | 手段の適切さ | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか  | 点数 | 5 | 説明 | 学習支援を行う団体等への運営補助により、一人でも多くの子どもたちが生まれ育った環境に左右されることなく、学習の習慣と確かな基礎学力を身につけ、進路等の希望が叶えられることを目的に実施している。                              |
|      |        | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か   | 点数 | 5 | 説明 | 現状では、1団体への支援に留まっているが、今後、モデル中学校による学習支援の実施によって、基礎学力の向上と希望する高校への進学を叶え、更に、他の中学校へ広げて行くことによる成果向上の余地は大きい。                            |
|      |        | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか   | 点数 | 4 | 説明 | 要綱及び事業計画に基づき補助団体へ補助金を交付しており、年度末に精算し、不用額については返金されているため、現状では、コスト削減の余地は無いが、今後、モデル中学校で、放課後学習支援を実施する場合は、費用対効果を十分に考察しながら実施していく。     |
|      | 役割     | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か  | 点数 | 5 | 説明 | 児童生徒の学力向上を図り希望する進路へ進んで行くことは、市の責務であり、ボランティアに近い形で運営されている団体等への支援を、市が行うことは適切である。  |
|      | 必要性    | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか<br><br>市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか | 点数 | 5 | 説明 | 国や県、全国の自治体も学習支援や貧困対策を政策として推進しており、社会的ニーズを反映している。<br><br>自ら学ぶ気持ちがある児童生徒の学習支援に対するニーズは高い。また、本市の未来を担う子どもへの支援であるため、市民の理解は得られるものとする。 |
| 合計   |        | 点数  | 28 |   |    |   |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|        |           |   |     |                    |     |     |        |                 |   |
|--------|-----------|---|-----|--------------------|-----|-----|--------|-----------------|---|
| 担当課等記入 | 総合評価 (1次) | ①拡大   | ②縮小 | ③継続                | ④終了 | ⑤廃止 | 改善の必要性 | 定性分析ランク<br>達成度合 | A |
|        |           |   |     | ●                  |     |     | 有      |                 |   |
|        | 拡大・縮小の内容  | 予算額   |     | 要改善区分 2市民と行政の協働と連携 |     |     |        |                 |   |
|        | 判断理由      | 家庭環境に左右されることなく基礎学力の定着を図り、子どもの希望を叶えるために支援することは、子どもの未来応援宣言の理念に基づくものである。小中学校へのアンケートやヒアリングを通じて、運営方法や人材確保等の課題の整理を早期に行い、学習支援活動の推進を図る。 |     |                    |     |     |        |                 |   |
| 事務局追記  | 総合評価 (2次) | ①拡大   | ②縮小 | ③継続                | ④終了 | ⑤廃止 | 改善の必要性 |                 |   |
|        |           |   |     | ●                  |     |     | 有      |                 |   |
|        | 拡大・縮小の内容  | 要改善区分 6成果の向上 (行政サービスの見直し)   |     |                    |     |     |        |                 |   |
|        | 判断理由      | 子どもの居場所づくりや、家庭環境に左右されることなく基礎学力を定着させ、子どもの夢の実現を支援することは、子どもの未来応援宣言の理念につながる。NPO法人や住民自治組織等へのヒアリング等を通じて運営方法や人材確保等の課題を整理し、支援活動の推進を図る。  |     |                    |     |     |        |                 |   |



| 番号 | 事務事業名         | 担当部署名          | 新規/継続 | 継続  |
|----|---------------|----------------|-------|-----|
| 32 | 特色ある学校づくり創造事業 | 教育委員会<br>学校教育課 | 事業区分  | ソフト |

■分類・属性等

| 総合計画  | 施策コード   | 取組の柱  | 大項目      | 中項目                            |
|-------|---|---|----------|--------------------------------|
| 1     | 2   | 3   | 第1 ひとづくり | 2 教育 (3) 活力と信頼の学校づくり           |
| 根拠法令等 | 教育基本法、「特色ある学校づくり創造事業」実施要領   |   | 根拠計画等    | みよし教育ビジョン、三次教育大綱、三次市子どもの未来応援宣言 |
| 事業期間  | 平成 28 年   | から 平成 年度まで  | 補助金等の分類  | 補助率(補助額)                       |
| 事業種別  | <input checked="" type="checkbox"/> 任意的事務<br><input type="checkbox"/> 義務的事務 | <input checked="" type="checkbox"/> 間接業務(内部管理)<br><input type="checkbox"/> 直接業務(対外的な業務) | 補助事業ではない |                                |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

**【概要】**  
 地域や児童生徒の実態に応じた学校独自に創意工夫した豊かな教育内容の創造や教育活動を支援し、児童生徒の学習意欲の喚起と学力向上につなげる。  
**【配当対象経費・指定期間】**  
 ○「特色ある学校づくり創造事業」の予算額の範囲内で、学校独自の教育内容や教育活動の推進、小中一貫教育推進に係る経費を配当する。  
 ○指定期間は1年間とする。  
**【市民との対話・市民協働】**  
 小中一貫教育の観点から、めざす子ども像の具現化のために、地域の特性を生かすとともに学校・子どもの実態に応じた教育を行う事業を積極的に推進する。

|   |  |
|---|--|
| 1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)  | 2. 手段(具体的な事業内容)  |
| 三次市内小中学校及びその児童生徒  | 各学校が独自に創意工夫した特色ある学校づくりを推進するための事業に対し、予算を配当する。           |
| 3. 目的(市民をどのようにしたいのか)  | 4. 前年度と比べて改善・変更した点                                     |
| 地域や児童生徒の実態に応じた学校独自に創意工夫した豊かな教育内容の創造や教育活動を支援し、児童生徒の学習意欲の喚起と学力向上につなげる。  | 校長会・教頭会において事業の目的・意義について確認したり指導したりすることで、特色ある学校づくりにつなげる。 |
| 5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)   |  |
| <b>【課題】</b> 今後も特色ある取組の情報発信や知・徳・体のバランスの取れた子どもの育成に向けた取組の充実を図っていく必要がある。<br><b>【対策】</b> 小中一貫便りを発行し、学校間だけでなく、保護者・地域はもとより、市民への情報発信を行う。本年度の成果を受け、知・徳・体のバランスのとれた子どもの育成に向けて予算配分の精選を行う。 |  |

| 項目         | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 平成29年度事業費内訳(①) |       |     |
|------------|----------|----------|----------|----------|----------------|-------|-----|
| ①事業費       | 8,656    | 7,848    | 9,276    | 10,000   | 項目             | 事業費   |     |
| 財源内訳       | 国庫支出金    |          |          |          | 講師謝礼           | 3,848 |     |
|            | 県支出金     |          |          |          | 旅費             | 283   |     |
|            | 地方債      |          |          |          | 消耗品費           | 2,347 |     |
|            | その他      |          |          |          | 印刷製本           | 496   |     |
|            | 一般財源     | 8,656    | 7,848    | 9,276    | 10,000         | 通信運搬費 | 8   |
| ②人件費       | 職員数(人)   | 0.25     | 0.25     | 0.25     | 0.25           | 業務委託  | 613 |
| 単価/年       | 7,551千円  | 1,970    | 1,882    | 1,873    | 1,888          | 自動車借上 | 630 |
| ③公債費       | 0        | 0        | 0        | 0        | 備品             | 995   |     |
| ④合計(①+②+③) | 10,626   | 9,730    | 11,149   | 11,888   | 負担金            | 56    |     |
| 前年度までの総合評価 | 継続       | 継続       | 継続       |          | 合計             | 9,276 |     |

■定量分析

| 指標   | 単位              | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 指標の説明・変化の所見                       |                              |
|------|-----------------|----------|----------|----------|----------|-----------------------------------|------------------------------|
| 活動指標 | 1 実施校数          | 校        | 34       | 34       | 34       | 事業計画書及び事業予算計画書を評価・検討し、学校に予算を配当する。 |                              |
|      | 単位コスト(④÷1)      | 円        | 312,529  | 286,177  | 327,912  |                                   | 349,640                      |
|      | 2 単位コスト(④÷2)    | 円        |          |          |          |                                   |                              |
| 成果指標 | 3 単位コスト(④÷3)    | 円        |          |          |          |                                   |                              |
|      | 4 学力到達度検査の平均正答率 | PT       | 全国平均+5   | 全国平均+6   | 全国平均+4.1 | 全国平均+8                            | 市平均正答率と全国平均正答率との差がプラスになっている。 |
|      | 5               |          |          |          |          |                                   |                              |
| 6    |                 |          |          |          |          |                                   |                              |

|    |               |                |       |     |
|----|---------------|----------------|-------|-----|
| 番号 | 事務事業名         | 担当部署名          | 新規/継続 | 継続  |
| 32 | 特色ある学校づくり創造事業 | 教育委員会<br>学校教育課 | 事業区分  | ソフト |

■定性分析

|      |        |  |    |    |    |  |
|------|--------|--|----|----|----|--|
| 定性分析 | 手段の適切さ | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか                           | 点数 | 4  | 説明 | 特色ある取組により積極的に事業が進められており、成果も上がっている。県内に向けて取組を発信できる学校も見られる。今後も、取り組みの積極的な発信が必要である。                       |
|      |        | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か              | 点数 | 3  | 説明 | 地域・学校・児童生徒の実態に応じた特色ある取組を推進している学校がある一方で、特色を十分に出すことができていない学校もある。地域のニーズも踏まえ、各校において独自性を出した教育を進めていく必要がある。 |
|      |        | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか                | 点数 | 3  | 説明 | 目的により取組を精選し、コスト削減は可能である。   |
|      | 役割     | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か               | 点数 | 4  | 説明 | 義務教育に係る内容であり、さらに三次市としての独自性を発揮すべき内容である。   |
|      | 必要性    | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか | 点数 | 4  | 説明 | 児童生徒に確かな学力を身に付けさせること、地域の特色を生かした教育を進めることに対する社会的ニーズは高い。  |
|      |        | 市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか            | 点数 | 4  | 説明 | 保護者も含めた市民から、学校独自の特色を求める声は多くあり、今後もこたえていく必要がある。  |
|      | 合計     |  | 点数 | 22 |    |  |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|        |           |  |     |     |     |     |        |                 |   |
|--------|-----------|--|-----|-----|-----|-----|--------|-----------------|---|
| 担当課等記入 | 総合評価 (1次) | ①拡大  | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止 | 改善の必要性 | 定性分析ランク<br>達成度合 | B |
|        | 拡大・縮小の内容  |  |     | ●   |     |     | 有      |                 |   |
| 事務局追記  | 判断理由      | ・学校への主体性と誘導施策としての一貫性を保持しながら、学力向上に特化しているものから広く地域性を取り入れた学校教育全般に関することを考慮し、予算的にも各学校が学校経営全体の中で予算執行できるように配分を行い、先進的な取組を促していきたい。<br>・予算執行について、より一層コスト意識を持ち、計画的に執行していくことが必要である。 |     |     |     |     |        |                 |   |
|        | 総合評価 (2次) | ①拡大  | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止 | 改善の必要性 |                 |   |
| 事務局追記  | 拡大・縮小の内容  |  |     | ●   |     |     | 有      |                 |   |
|        | 判断理由      | 各学校の特色が十分に発揮できるよう、指導していく。本事業によりどのような取組が行われたのか、情報発信、情報共有を進める。   |     |     |     |     |        |                 |   |

| 番号 | 事務事業名         | 担当部署名            | 新規/継続 | 継続  |
|----|---------------|------------------|-------|-----|
| 33 | 魅力ある高校づくり支援事業 | 教育委員会<br>文化と学びの課 | 事業区分  | ソフト |

■分類・属性等

| 総合計画  | 施策コード                   | 取組の柱           | 大項目             | 中項目                 |
|-------|-------------------------|----------------|-----------------|---------------------|
| 1     | 2                       | 3              | 第1 ひとつづくり       | 2 教育                |
|       |                         |                |                 | (3) 活力と信頼の学校づくり     |
| 根拠法令等 | 三次市魅力ある高校づくり支援事業補助金交付要綱 |                | 根拠計画等           | 三次市子どもの未来応援宣言（個別事業） |
| 事業期間  | 平成 30                   | から 平成 32       | 年度まで            | 補助金等の分類             |
| 事業別   | ■ 任意の事務                 | ■ 間接業務(内部管理)   | 事業費補助(イベント補助以外) | 各高等学校1,000千円        |
|       | ■ 義務的業務                 | ■ 直接業務(対外的な業務) |                 |                     |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

**【概要】**  
 地域に開かれた高等教育活動の推進及び将来を担う人材の育成を目的に、市内高等学校を支援する団体が実施する、魅力ある学校づくり、特色ある学校づくりを推進する事業を支援するための補助。  
 (補助対象事業)  
 (1) まちづくりやまちおこしを行う地域貢献事業  
 (2) 高度な知性や広い視野の育成を目的とした国際交流支援事業  
 (3) 多様な進路希望に応えることを目的とした進路指導支援事業  
 (4) 専門分野を深め、教育内容を充実させる学力向上支援事業  
 (5) 生徒が自発的・主体的に行う生徒・クラブ活動支援事業

**【これまでの経緯】**  
 これまでは、市の補助金等交付規則に基づき交付してきたが、平成30年度に三次市魅力ある高校づくり補助金交付要綱を制定し、事業内容を明確にし適正に補助することで、魅力ある高校づくりを支援する。

|  |                                 |
|--|---------------------------------|
| 1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)   | 2. 手段(具体的な事業内容)                 |
| (1) 広島県立三次高等学校教育振興会<br>(2) 広島県立三次青陵高等学校教育振興協議会<br>(3) 広島県立日影館高等学校教育振興協議会<br>(4) その他教育委員会が認める団体 | 市内高等学校を支援する団体への補助               |
| 3. 目的(市民をどのようにしたいのか)   | 4. 前年度と比べて改善・変更した点              |
| 地域に開かれた高等教育活動の推進及び将来を担う人材の育成   | 新たに、事業内容等を明確にするため、補助金交付要綱を制定した。 |
| 5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)  |                                 |
| これまでの事業実績と新たな補助金交付要綱に基づく、事業内容等、費用対効果を考察しながら、推進していく。  |                                 |

| 項目         | 平成27年度実績        | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 平成29年度事業費内訳(①) |       |
|------------|-----------------|----------|----------|----------|----------------|-------|
| ①事業費       | 1,995           | 1,995    | 1,995    | 3,000    | 項目             | 事業費   |
| 財源内訳       | 国庫支出金           |          |          |          | 補助金            | 1,995 |
|            | 県支出金            |          |          |          |                |       |
|            | 地方債             |          |          |          |                |       |
|            | その他 ふるさと創生基金繰入金 |          |          |          |                |       |
|            | 一般財源            | 1,995    | 1,995    | 1,995    | 3,000          |       |
| ②人件費       | 職員数(人)          | 0.03     | 0.03     | 0.03     |                |       |
|            | 単価/年            | 7,551千円  | 236      | 226      | 225            | 227   |
| ③公債費       | 0               | 0        | 0        | 0        |                |       |
| ④合計(①+②+③) | 2,231           | 2,221    | 2,220    | 3,227    |                |       |
| 前年度までの総合評価 |                 |          |          |          | 合計             | 1,995 |

■定量分析

| 指標   | 単位      | 平成27年度実績   | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 指標の説明・変化の所見    |               |           |
|------|---------|------------|----------|----------|----------|----------------|---------------|-----------|
| 活動指標 | 1 補助団体等 | 団体         | 3        | 3        | 3        | 市内3高等学校を支援する団体 |               |           |
|      |         | 単位コスト(④÷1) | 円        | 743,667  | 740,333  |                | 740,000       | 1,075,510 |
|      | 2       | 単位コスト(④÷2) | 円        |          |          |                |               |           |
|      | 3       | 単位コスト(④÷3) | 円        |          |          |                |               |           |
| 成果指標 | 4 生徒数   | 人          | 1,103    | 1,074    | 1,042    | 1,044          | 各高校(3校)の全校生徒数 |           |
|      | 5       |            |          |          |          |                |               |           |
|      | 6       |            |          |          |          |                |               |           |

| 番号 | 事務事業名         | 担当部署名            | 新規/継続 | 継続  |
|----|---------------|------------------|-------|-----|
| 33 | 魅力ある高校づくり支援事業 | 教育委員会<br>文化と学びの課 | 事業区分  | ソフト |

■定性分析

|      |        |  |    |   |    |  |
|------|--------|--|----|---|----|--|
| 定性分析 | 手段の適切さ | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか                           | 点数 | 5 | 説明 | 事業支援を行う団体等への補助により、地域に開かれた高等教育活動の推進及び将来を担う人材の育成を目的に実施している。  |
|      |        | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か              | 点数 | 4 | 説明 | 年度末の実績報告や聞き取りにより、改善余地、費用対効果を十分に考察しながら実施していく。また、地域貢献活動をはじめ取組内容により、事業効果や成果の向上が期待される。   |
|      |        | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか                | 点数 | 4 | 説明 | 要綱及び事業計画に基き補助金を交付しており、年度末の実績報告や聞き取りにより、コスト削減の余地等も含め今後、費用対効果を十分に考察しながら実施していく。   |
|      | 役割     | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か               | 点数 | 3 | 説明 | 市内3県立高等学校は、広島県による管理運営であるが、子どもたちが希望する進路選択ができる環境の提供は、市の責務であり、高等学校を支援する団体等への支援を、市が行うことは適切である。市の財政支援がなければ、活動が困難となる場合がある。                   |
|      |        | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか | 点数 | 4 | 説明 | 今後の県立高等学校の在り方に係る基本計画においても、県立高等学校教育の在り方のめざす姿として、「グローバルに活躍する人材・地域で活躍する人材などの多様な人材を育成」と明記されている。このことは、高校生が地域と連携し、まちづくりを推進していくことの必要性を反映している。 |
|      | 必要性    | 市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか            | 点数 | 4 | 説明 | 市内3高等学校が活性化し、より魅力ある高等学校の存在は、子どもたちが進路選択をする上で、進学を希望する高等学校の特色を知ることができると、有用である。  |
| 合計   |        | 点数   | 24 |   |    |  |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|          |   |   |     |     |     |       |                     |                 |   |
|----------|---|---|-----|-----|-----|-------|---------------------|-----------------|---|
| 担当課等記入   | 総合評価 (1次)   | ①拡大   | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止   | 改善の必要性              | 定性分析ランク<br>達成度合 | B |
|          | 拡大・縮小の内容  |   |     |     |     |       | 要改善区分               |                 |   |
| 事務局追記    | 判断理由  | 市内各高等学校3校における魅力向上につながるために支援することは、子どもの未来応援宣言の理念に基づくものである。各高等学校が特色ある事業の実施により、学校、地域の更なる活性化を図る。 |     |     |     |       |                     |                 |   |
|          | 総合評価 (2次)   | ①拡大   | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止   | 改善の必要性              |                 |   |
| 判断理由     | 市内に存在する県立高等学校の魅力づくりや特色ある学校づくりを支援し、生徒数の確保、地域との連携を促進する。 |   |     |     |     |       |                     |                 |   |
| 拡大・縮小の内容 |   |   |     |     |     | 要改善区分 | 4内容の改善 (行政サービスの見直し) |                 |   |

| 番号 | 事務事業名     | 担当部署名              | 新規/継続 | 継続  |
|----|-----------|--------------------|-------|-----|
| 34 | チャレンジデー事業 | 地域振興部<br>観光スポーツ交流課 | 事業区分  | ソフト |

■分類・属性等

| 総合計画  | 施策コード   | 取組の柱             | 大項目            | 中項目                  |                     |
|-------|---------|------------------|----------------|----------------------|---------------------|
| 1     | 3       | 1                | 第1 ひとつづくり      | 3 スポーツ・文化            | (1) スポーツのまち みよし の実現 |
| 根拠法令等 |         | 無                |                | 根拠計画等                | 無                   |
| 事業期間  |         | 平成 25 から 平成 年度まで |                | 補助金等の分類              | 補助率 (補助額)           |
| 事業別   | ■ 任意的事務 | 間接業務 (内部管理)      | 事業費補助 (イベント補助) | 790,000円 (実行委員会への補助) |                     |
|       | ■ 義務的事務 | ■ 直接業務 (対外的な業務)  |                |                      |                     |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

**【概要】**  
 チャレンジデーとは、毎年5月の最終水曜日に世界中で開催される住民総参加型のスポーツイベントであり、人口規模がほぼ同じ自治体同士が当日に15分以上継続して運動した人の参加率を競い合う。「チャレンジデー」への参加をきっかけに、市民の健康づくりと運動に対する意識づけを図るとともに、地域コミュニティの活性化を目的として実施する。

**【これまでの経緯】**  
 平成25年度からチャレンジデーに参加し、今年で6回目の参加となった。当日のイベントの実施だけでなく、年間を通して運動をすることの大切さを啓発している。  
 平成30年度は過去最高の参加率(71.0%)を記録し、「チャレンジデー」に対する認知度は年々上がってきている。また、平成29年度に続き、チャレンジデーアワード(広報アイデア賞)を受賞した。

**【市民との対話・市民協働】**  
 スポーツ団体、企業、住民自治組織だけでなく、市民一人一人の運動に対する意識が重要になる。

|  |  |
|--|--|
| 1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)                             | 2. 手段(具体的な事業内容)                                |
| 三次市に在住および通勤、通学する人<br>チャレンジデー当日に三次市内にいる人              | チャレンジデーの啓発や運動のできる場と機会の提供、そして誰でも手軽に取り組める運動の情報提供 |
| 3. 目的(市民をどのようにしたいのか)                                 | 4. 前年度と比べて改善・変更した点                             |
| 日常的にスポーツや運動に取り組む、あるいは関心を持つ人を増やすことで、元気で生き生きとした市民を増やす。 | 地道な周知活動により、チャレンジデーが認知されてきた。参加者の集計を徹底した。        |

5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)

**【課題】** ①働く世代の参加が少ない。仕事の忙しさから日常で運動をできていない人が多い。  
 ②認知度を高める取組が重要。

**【対策】** ①企業への積極的なアプローチを行い、企業単位でのチャレンジデーへの参加を呼びかける。  
 ②「日めくりチャレンジ31」を出前講座等を活用しながら配布し、市民のチャレンジデーへの関心と運動への意識を高める。

| 項目         | 平成27年度実績     | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 平成29年度事業費内訳(①) |     |    |
|------------|--------------|----------|----------|----------|----------------|-----|----|
| ①事業費       | 745          | 760      | 760      | 790      | 項目             | 事業費 |    |
| 財源内訳       | 国庫支出金        |          |          |          | 旅費             | 40  |    |
|            | 県支出金         |          |          |          | 会場費            | 154 |    |
|            | 地方債          |          |          |          | 消耗品費           | 60  |    |
|            | その他 笹川スポーツ財団 | 445      | 460      | 460      | 印刷製本費          | 229 |    |
|            | 一般財源         | 300      | 300      | 300      | 啓発費            | 238 |    |
| ②人件費       | 職員数(人)       | 0.20     | 0.20     | 0.20     | 0.20           | 通信費 | 37 |
| 単価/年       | 7,551千円      | 1,576    | 1,505    | 1,498    | 1,510          | その他 | 2  |
| ③公債費       | 0            | 0        | 0        | 0        |                |     |    |
| ④合計(①+②+③) | 2,321        | 2,265    | 2,258    | 2,300    |                |     |    |
| 前年度までの総合評価 | 継続           | 継続       | 継続       |          | 合計             | 760 |    |

■定量分析

| 指標   | 単位           | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 指標の説明・変化の所見                                 |
|------|--------------|----------|----------|----------|----------|---|
| 活動指標 | 1 参加者数       | 人        | 20,690   | 19,537   | 30,512   | チャレンジデーへの参加者数。平成30年度は5月30日に実施。過去最大の参加者数だった。 |
|      | 単位コスト(④÷1)   | 円        | 112      | 116      | 74       |   |
|      | 2 単位コスト(④÷2) | 円        |          |          |          |   |
| 成果指標 | 3 単位コスト(④÷3) | 円        |          |          |          | 過去最高の参加率を記録した。                              |
|      | 4 参加率        | %        | 37.5     | 35.8     | 56.6     |   |
|      | 5            |          |          |          | 71.0     |   |
| 6    |              |          |          |          |          |   |

| 番号 | 事務事業名     | 担当部署名     | 新規/継続 | 継続  |
|----|-----------|-----------|-------|-----|
| 34 | チャレンジデー事業 | 地域振興部     | 事業区分  | ソフト |
|    |           | 観光スポーツ交流課 |       |     |

■定性分析

|      |        |  |    |    |    |   |
|------|--------|--|----|----|----|---|
| 定性分析 | 手段の適切さ | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか                           | 点数 | 5  | 説明 | 三次市が掲げる「スポーツのまちみよし」の実現に向けた事業の一つである。   |
|      |        | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か              | 点数 | 4  | 説明 | 取り組み6年目で過去最高の参加率を記録し、チャレンジデーの認知度が上がってきている。しかし、認知していない市民も多く参加報告のない企業も多数あるため、イベントの趣旨を多くの市民に理解していただき、参加してもらえるよう広報手段を検討する必要がある。 |
|      |        | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか                | 点数 | 4  | 説明 | 事業費の多くを広報、啓発のために使用しているが、まだまだ認知度が低い。さらに認知度を上げていくためには、より広報、啓発活動に力を入れる必要があり、コストの削減余地は少ない。ただし、より効率の良い広報活動を検討していく必要はある。          |
|      | 役割     | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か               | 点数 | 4  | 説明 | チャレンジデーの実施は、自治体として参加申し込みを行うことから、市の関与が必須である。ただし、チャレンジデーの実施内容とチャレンジデーをきっかけとした健康づくりについては、市民の主体的な取り組みをのばしていく必要がある。              |
|      |        | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか | 点数 | 5  | 説明 | 健康に対する関心は年々高まっており、運動・スポーツを始めるきっかけづくり、地域コミュニティづくりを目的とする本事業は、社会的なニーズは高い。  |
|      | 必要性    | 市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか            | 点数 | 4  | 説明 | 健康に対する市民の関心は高く、各地域ごとに特色のある様々な取組が行われている。   |
|      |        | 合計   | 点数 | 26 |    |   |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|        |           |  |     |     |     |     |        |                 |   |
|--------|-----------|--|-----|-----|-----|-----|--------|-----------------|---|
| 担当課等記入 | 総合評価 (1次) | ①拡大  | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止 | 改善の必要性 | 定性分析ランク<br>達成度合 | B |
|        |           |  |     | ●   |     |     | 無      |                 |   |
|        | 判断理由      | 高齢化が進み健康寿命の延伸が求められる現代において、市民ニーズ、社会的ニーズ共に高い事業といえる。定期的に運動やスポーツに取り組む市民を増やすことが目的であり、参加率や勝敗も目安ではあるが、年間を通して地道に活動を継続していくことが大切である。 |     |     |     |     |        |                 |   |
| 事務局追記  | 総合評価 (2次) | ①拡大  | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止 | 改善の必要性 |                 |   |
|        |           |  |     | ●   |     |     | 有      |                 |   |
|        | 判断理由      | 三次市スポーツ推進計画を策定する予定であり、本事業の全市的な取組は市民の健康増進、積極的なスポーツへの参加につながる。今年度は参加率が過去最高を記録し、広報、啓発活動の成果が出ている。チャレンジデーをきっかけに、日常的なスポーツ活動につなげる。 |     |     |     |     |        |                 |   |

| 番号 | 事務事業名       | 担当部署名        | 新規/継続 | 継続  |
|----|-------------|--------------|-------|-----|
| 35 | みよし運動公園整備事業 | 建設部<br>都市建築課 | 事業区分  | ハード |

■分類・属性等

| 総合計画  | 施策コード   | 取組の柱  | 大項目       | 中項目   |
|-------|---|---|-----------|---|
| 1     | 3 2   | 第1 ひとつくり  | 3 スポーツ・文化 | (2) スポーツを通じて子どもの夢を応援!                                 |
| 根拠法令等 | 都市公園法   |   | 根拠計画等     | 三次市総合計画、三次市都市計画マスタープラン、三次市都市計画公園事業計画(6.5.101号みよし運動公園) |
| 事業期間  | 平成 16 から 平成 年度まで  | 補助金等の分類   | 補助率(補助額)  |   |
| 事業別   | <input checked="" type="checkbox"/> 任意的事務<br><input type="checkbox"/> 義務的事務 | <input type="checkbox"/> 間接業務(内部管理)<br><input checked="" type="checkbox"/> 直接業務(対外的な業務) | 補助事業ではない  |   |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

【概要】県北のスポーツ・リクリエーション活動の拠点を担う都市公園施設として位置付け、都市計画決定及び事業認可を受け整備を行っている。平成27年度から平成30年度までの4カ年で、スケートパーク、トライアル、スポーツウォール等を整備する。  
 【これまでの経緯】平成6年度アジア競技大会等の会場として活用し、スポーツ人口の増加や競技レベルの向上に寄与している。平成20年度は野球場施設整備工事、平成23年度は多目的広場の整備工事を実施した。平成24年度から平成25年度にかけて憩いの広場へ乳幼児エリアと児童エリアに分けて大型遊具、時計塔、シェルターを整備した。平成26年度は水遊び場、水飲み・手足洗い場、多目的シェルター、授乳室を備えた親子トイレを整備した。現在、憩いの広場は「みよしあそびの王国」として集客力のある施設になった。平成27年度はスケートパーク、トライアルパーク、スポーツウォール、駐車場の設計を行い、平成28年度はスケートパークの整備工事を行った。平成29年度はトライアルパークと駐車場の整備工事を行い供用開始している。平成30年度はスポーツウォールの整備工事及びサイン更新計画の作成、サイン施設工事を予定している。  
 【市民との対話・市民協働】平成27年度から事業を行っているスケートパーク、トライアルパーク、スポーツウォールは市民団体等の要望や公園利用者を対象としたアンケートにより整備を計画した。

| 1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)            | 2. 手段(具体的な事業内容)   |
|-------------------------------------|---|
| 市民、スポーツ愛好家、小さな子どものいるファミリー層、近隣施設利用者  | ①利用者の利便性の向上やシンボル性をもった施設整備<br>②広域的な活用(定期的な各種スポーツ教室の開催、プロスポーツ競技の開催及び県内外からの合宿利用の促進等) |
| 3. 目的(市民をどのようにしたいのか)                | 4. 前年度と比べて改善・変更した点  |
| スポーツ人口の増加及び競技レベルの向上の他、市民へ憩いの場を提供する。 | 特になし  |

5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)

【課題】スポーツウォールの整備工事の実施にあたっては、既に供用中の施設(陸上競技場、野球場)に隣接しているため、工事中の安全に十分配慮する必要がある。  
 【対策】交通誘導員の配備や工事案内看板の設置により安全対策を図る。

| 項目         | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 平成29年度事業費内訳(①) |        |        |
|------------|----------|----------|----------|----------|----------------|--------|--------|
| ①事業費       | 15,063   | 134,687  | 71,517   | 60,000   | 項目             | 事業費    |        |
| 財源内訳       | 国庫支出金    | 2,500    | 59,950   | 33,000   | 25,500         | 工事請負費  | 71,517 |
|            | 県支出金     |          |          |          |                |        |        |
|            | 地方債      | 0        | 74,500   | 38,400   | 32,700         |        |        |
|            | その他      |          |          |          |                |        |        |
|            | 一般財源     | 12,563   | 237      | 117      | 1,800          |        |        |
| ②人件費       | 職員数(人)   | 1.00     | 1.00     | 1.00     | 1.00           |        |        |
| 単価/年       | 7,551千円  | 7,880    | 7,527    | 7,490    | 7,551          |        |        |
| ③公債費       | 0        | 0        | 0        | 0        |                |        |        |
| ④合計(①+②+③) | 22,943   | 142,214  | 79,007   | 67,551   |                |        |        |
| 前年度までの総合評価 | 継続       | 継続       | 継続       |          | 合計             | 71,517 |        |

■定量分析

| 指標   | 単位           | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績  | 平成30年度計画 | 指標の説明・変化の所見 |                 |
|------|--------------|----------|----------|-----------|----------|-------------|-----------------|
| 活動指標 | 1 供用開始面積率    | %        | 95       | 98        | 99       | 100         | 平成30年度に全面供用開始予定 |
|      | 単位コスト(④÷1)   | 円        | 241,505  | 1,451,163 | 798,051  | 675,510     |                 |
|      | 2 単位コスト(④÷2) | 円        |          |           |          |             |                 |
| 成果指標 | 3 単位コスト(④÷3) | 円        |          |           |          |             | みよし運動公園全体       |
|      | 4 入園者数       | 人        | 193,000  | 327,000   | 333,000  | 334,000     |                 |
|      | 5            |          |          |           |          |             |                 |
| 6    |              |          |          |           |          |             |                 |

| 番号 | 事務事業名       | 担当部署名        | 新規/継続 | 継続  |
|----|-------------|--------------|-------|-----|
| 35 | みよし運動公園整備事業 | 建設部<br>都市建築課 | 事業区分  | ハード |

■定性分析

|      |        |  |    |   |    |   |
|------|--------|--|----|---|----|---|
| 定性分析 | 手段の適切さ | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか                           | 点数 | 5 | 説明 | 県北のスポーツ・レクリエーション拠点施設として、県内外からの利用者の増加がみられる。  |
|      |        | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か              | 点数 | 5 | 説明 | 中国縦貫自動車道の三次インターチェンジの近くに立地し、プロ野球開催の宣伝効果等もあり利用者は増加している。東京オリンピックの競技種目となったスケートボードのできるスケートパークや平成29年度に整備したトライアルパークは新たな集客を見込む施設となった。また、平成30年度にはスポーツウォールも整備して新たな施設利用者の獲得も積極的に行っている。 |
|      |        | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか                | 点数 | 5 | 説明 | 工法等の検討を行いコスト削減に努める。   |
|      | 役割     | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か               | 点数 | 5 | 説明 | みよし運動公園は、計画面積26.4haの運動公園として都市計画決定を受けており、第2次三次市総合計画における「スポーツのまち みよし」を実現するための重要な施設である。  |
|      |        | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか | 点数 | 5 | 説明 | スポーツ・レクリエーション拠点施設としての利用や、災害時の避難所等多目的な利用が可能。   |
|      | 必要性    | 市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか            | 点数 | 5 | 説明 | ニュースポーツ（スケートボード、トライアル等）、スポーツウォール（リバウンド壁）に対する要望がある。  |
| 合計   |        | 点数   | 30 |   |    |   |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|        |           |  |     |     |       |     |        |                    |   |
|--------|-----------|--|-----|-----|-------|-----|--------|--------------------|---|
| 担当課等記入 | 総合評価 (1次) | ①拡大  | ②縮小 | ③継続 | ④終了   | ⑤廃止 | 改善の必要性 | 定性分析ランク<br>達成度合    | A |
|        | 拡大・縮小の内容  |  |     |     | 要改善区分 |     | 無      |                    |   |
|        | 判断理由      | みよし運動公園は平成30年度に全面供用開始を予定し、スポーツウォール等の整備を行っているが、平成30年7月豪雨災害により、災害対応を優先するため繰越の可能性があるので。                                 |     |     |       |     |        |                    |   |
| 事務局追記  | 総合評価 (2次) | ①拡大  | ②縮小 | ③継続 | ④終了   | ⑤廃止 | 改善の必要性 |                    |   |
|        | 拡大・縮小の内容  |  |     |     | 要改善区分 |     | 有      | 6成果の向上（行政サービスの見直し） |   |
|        | 判断理由      | スポーツ、レクリエーションの多様な施設が整い、主要な競技大会や合宿が行われているほか、ファミリー層のレジャーの場として市内外から多くの利用がある。今後も大会や合宿の誘致により更なる利用拡大につながるよう、関係部署と連携して取り組む。 |     |     |       |     |        |                    |   |



| 番号 | 事務事業名                    | 担当部署名 | 新規/継続 | 継続  |
|----|--------------------------|-------|-------|-----|
| 36 | 東京オリンピック・パラリンピック事前合宿支援事業 | 政策部   | 事業区分  | ソフト |
|    |                          | 特命担当  |       |     |

■分類・属性等

| 総合計画  | 施策コード   | 取組の柱          | 大項目   | 中項目                   |
|-------|---|---------------|---|-----------------------|
| 1 3 2 |   | 第1 ひとつづくり     | 3 スポーツ・文化   | (2) スポーツを通じて子どもの夢を応援! |
| 根拠法令等 |   | 無             | 根拠計画等   | 第2次三次市総合計画            |
| 事業期間  |   | 平成 から 平成 年度まで | 補助金等の分類   | 補助率(補助額)              |
| 事業種別  | <input checked="" type="checkbox"/> 任意的事務<br><input type="checkbox"/> 義務的事務 |               | <input type="checkbox"/> 間接業務(内部管理)<br><input checked="" type="checkbox"/> 直接業務(対外的な業務) |                       |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

【概要】  
特に次代を担う子どもたちにスポーツの素晴らしさを体験してもらおうとともに、スポーツを通じた「人づくり」・「健康づくり」・「まちづくり」につなげていくため、東京オリンピック・パラリンピック事前合宿の誘致・受入をめざした取組を進める。

【これまでの経緯】  
■推進体制の構築  
・平成25年12月 庁内プロジェクトチーム設置  
・平成26年8月 三次市検討会議設置(構成:市民団体、三次市、三次市教育委員会)  
・平成27年4月 スポーツ課[2020年東京オリンピック・パラリンピック事前合宿誘致推進室]設置  
・平成29年4月 特命担当[2020年東京オリンピック・パラリンピック事前合宿誘致推進室]設置  
・平成29年5月 2020年東京オリンピック・パラリンピック事前合宿誘致三次市実行委員会の設置

■誘致・受入にむけた活動  
・広島県と連携した誘致・受入活動:広島県とメキシコオリンピック委員会(MOC)が広島県内で事前合宿を実施する旨の基本協定を締結したことに伴い、MOCに対して、本市における事前合宿の受入を実現するための誘致PRを実施し、陸上と野球の2種目の合宿地に決定した。平成30年度には、メキシコ陸上選手団の練習合宿の受入予定である。  
・本市の国際交流事業との連携:インド・ハイデラバード市との国際交流事業を通じて、インド・バドミントン競技の誘致活動

■誘致決定・受入実施  
・平成29年8月 メキシコ(陸上・野球)の合宿地として決定  
・平成29年11月16日~20日 メキシコ陸上競技団体の視察受入  
・平成30年8月21日~9月11日 メキシコ陸上選手団(29名)の合宿受入  
・平成30年10月1日~5日 メキシコ野球競技団体の視察受入

【市民との対話・市民協働】  
・2020年東京オリンピック・パラリンピック事前合宿誘致三次市実行委員会を設置し、会議を開催した。  
・メキシコ陸上選手団の合宿受入のため、市民実行委員会を中心に、合宿環境を整備し、合宿中は競技を通じた市民交流、選手団による学校訪問・交流、本市の伝統文化の観賞等を実施。

|                          |  |
|--------------------------|--|
| 1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか) | 2. 手段(具体的な事業内容)                              |
| 市民(特に次代を担う子どもたち)         | 関係する機関・団体と連携した事前合宿誘致・受入の取組(合宿時及び事前・事後の交流を含む) |

|   |  |
|---|--|
| 3. 目的(市民をどのようにしたいのか)  | 4. 前年度と比べて改善・変更した点                               |
| ①子どもたち⇒将来の夢や希望に向けて頑張る「ひとつづくり」<br>②市民⇒スポーツに触れ合う機会を増やす「健康づくり」<br>③地域⇒交流(人・経済)による活力ある「まちづくり」 | 庁内体制を整備するとともに、市民団体や民間企業との連携を深めて、官民協働による取組を進めている。 |

5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)  
【課題】市民(団体)との連携、特に役割分担に課題がある。  
【対策】三次市実行委員会を中心に、合宿誘致・実現に向けた具体的な内容の協議を重ねる。また、関係団体等との連携のもと、各種イベントを実施することで、市民意識の醸成を図り、事業への参画を促していく。

| 項目         | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 平成29年度事業費内訳(①) |       |
|------------|----------|----------|----------|----------|----------------|-------|
| ①事業費       | 1,230    | 1,516    | 2,598    | 19,500   | 項目             | 事業費   |
| 財源内訳       | 国庫支出金    |          |          |          | 旅費(誘致活動・協議)    | 181   |
|            | 県支出金     |          |          |          | 消耗品費(PR用品購入等)  | 106   |
|            | 地方債      |          |          |          | 業務委託料(物件費)     | 269   |
|            | その他      |          |          |          | 負担金(補助費)       | 100   |
|            | 一般財源     | 1,230    | 1,516    | 2,598    | 補助金(補助費)       | 1,942 |
| ②人件費       | 職員数(人)   | 0.20     | 0.20     | 0.20     |                |       |
|            | 単価/年     | 7,551千円  | 1,576    | 1,505    | 1,498          | 1,510 |
| ③公債費       |          | 0        | 0        | 0        |                |       |
| ④合計(①+②+③) |          | 2,806    | 3,021    | 4,096    | 21,010         |       |
| 前年度までの総合評価 |          | 継続       | 継続       | 拡大       | 合計             | 2,598 |

■定量分析

| 指標        | 単位             | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画  | 指標の説明・変化の所見                              |
|-----------|----------------|----------|----------|----------|-----------|--|
| 活動指標      | 1 誘致活動(訪問等対外的) | 回        | 10       | 10       | 10        | 国・県・競技団体・組織委などを訪問<br>市民啓発(スポーツイベント等でのPR) |
|           | 単位コスト(④÷1)     | 円        | 280,600  | 302,100  | 409,600   |  |
|           | 2 市民普及活動(PR等)  | 回        | 4        | 4        | 4         |  |
|           | 単位コスト(④÷2)     | 円        | 701,500  | 755,250  | 1,024,000 |  |
| 成果指標      | 3              |          |          |          |           |  |
|           | 単位コスト(④÷3)     | 円        |          |          |           |  |
|           | 4 事前合宿の決定国     | 国        | 0        | 0        | 1         | 誘致国の決定の有無                                |
| 5 事前合宿の実施 | 競技             | 0        | 0        | 0        | 1         | 合宿の実施の有無                                 |
| 6         |                |          |          |          |           |  |

| 番号 | 事務事業名                    | 担当部署名 | 新規/継続 | 継続  |
|----|--------------------------|-------|-------|-----|
| 36 | 東京オリンピック・パラリンピック事前合宿支援事業 | 政策部   | 事業区分  | ソフト |
|    |                          | 特命担当  |       |     |

■定性分析

|      |        |   |  |    |    |  |
|------|--------|---|--|----|----|--|
| 定性分析 | 手段の適切さ | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか              | 点数   | 5  | 説明 | 事前合宿やその他関連活動を通じて、市民（特に、三次の次代を担う子どもたち）にスポーツの素晴らしさを体験させること、スポーツを通じた「人づくり」等につなげていくことができる。                   |
|      |        | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か | 点数   | 4  | 説明 | 前例がない事業であり、今後、広島県や競技団体等の関係機関・団体と密な連携をとりながら、有効で適切な手段を駆使して、事前合宿の受入に向けた取組を進めていく。多くの市民の心に残す事業となるような工夫が必要である。 |
|      |        | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか   | 点数   | 4  | 説明 | 事前合宿誘致・受入にあたっては、相手国によっても異なるが、首都圏以外にある当市については、サービス（受入条件）の良さを示し、相当の経費負担（交通費、滞在費）が発生する。                     |
|      | 役割     | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か  | 点数   | 5  | 説明 | 相手国（競技団体）との交渉や協定締結など、行政が担うことで円滑に進む業務もあるが、事前合宿の受入・実施にあたっては、市民実行委員会や各競技団体などによる支援・協力が重要となる。                 |
|      |        | 必要性                                       | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか | 点数 | 5  | 説明   |
|      |        |   | 市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか            | 点数 | 4  | 説明   |
| 合計   |        | 点数  | 27   |    |    |  |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|        |           |   |     |       |              |     |        |             |   |
|--------|-----------|---|-----|-------|--------------|-----|--------|-------------|---|
| 担当課等記入 | 総合評価 (1次) | ①拡大   | ②縮小 | ③継続   | ④終了          | ⑤廃止 | 改善の必要性 | 定性分析ランク達成度合 | A |
|        |           | ●   |     |       |              |     | 有      |             |   |
| 事務局追記  | 拡大・縮小の内容  | 事業規模  |     | 要改善区分 | 2市民と行政の協働と連携 |     |        |             |   |
|        | 判断理由      | より多くの市民にオリンピックやスポーツの素晴らしさを認識・経験してもらうため、市民に対するPR方法の見直しや、交流内容等の充実に向けた検討を行う必要がある。                                  |     |       |              |     |        |             |   |
| 事務局追記  | 総合評価 (2次) | ①拡大   | ②縮小 | ③継続   | ④終了          | ⑤廃止 | 改善の必要性 |             |   |
|        |           |   |     | ●     |              |     | 有      |             |   |
| 事務局追記  | 拡大・縮小の内容  |   |     | 要改善区分 | 2市民と行政の協働と連携 |     |        |             |   |
|        | 判断理由      | メキシコ選手団（陸上・野球）の合宿が円滑に進むよう、受入体制の整備、関係団体等との調整を行う。世界レベルの技術を間近に感じることで子どもたちの夢の実現につなげる。選手との交流を大切にし、オリンピックに向けた機運を醸成する。 |     |       |              |     |        |             |   |

| 番号 | 事務事業名           | 担当部署名              | 新規/継続 | 継続  |
|----|-----------------|--------------------|-------|-----|
| 37 | ジュニアアスリート育成支援事業 | 地域振興部<br>観光スポーツ交流課 | 事業区分  | ソフト |

■分類・属性等

| 総合計画  | 施策コード            | 取組の柱                         | 大項目           | 中項目                   |
|-------|------------------|------------------------------|---------------|-----------------------|
| 1     | 3 2              | 第1 ひとつくり                     | 3 スポーツ・文化     | (2) スポーツを通じて子どもの夢を応援! |
| 根拠法令等 |                  | 無                            |               | 根拠計画等                 |
| 事業期間  |                  | 平成 27 から 平成 年度まで             |               | 補助金等の分類               |
| 事業別   | ■ 任意的事務<br>義務的事務 | 間接業務(内部管理)<br>■ 直接業務(対外的な業務) | 事業費補助(イベント補助) | 補助率(補助額)              |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

**【概要】**  
子どもたちの競技力向上とスポーツへの関心を高め、夢を応援することを目的として、トップアスリートによるスポーツ教室等の開催に対して支援を行うこととし、予算の範囲内において、指導者の招聘や実技指導等スポーツ教室の開催に要する費用を助成する。

**【これまでの経緯】**  
平成27年度までは「スポーツ振興事業」として主には、「JTサンダース交流事業」、「君田夢のパレーボール教室」、「三次市野球教室inきみた」の支援を行っていたものを、平成28年度から、子どもたちへの指導育成事業を「ジュニアアスリート支援事業」として位置づけ、基金を活用し実施している。

**【市民との対話・市民協働】**  
実行委員会を構成する機関・団体と連携による。市は側面的支援を行う。

|  |                                 |
|--|---------------------------------|
| 1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)   | 2. 手段(具体的な事業内容)                 |
| 小中学生、高校生に対して、スポーツ指導及び交流をおこなう。  | スポーツ教室や交流事業を開催・運営する実行委員会に対する支援。 |
| 3. 目的(市民をどのようにしたいのか)   | 4. 前年度と比べて改善・変更した点              |
| 技術指導による競技力向上だけでなく、トップアスリートと身近に接することによるスポーツへの意識・関心を高め、子どもたちの夢を育む。<br>「みる」→「する」→「ささえる」人材の育成。   | 特になし                            |
| 5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)  |                                 |
| 現在スポーツ教室などを行っている主な競技は、野球、パレーボールであるが、新たに女子サッカーの定期的な指導を支援している。バドミントンやバスケットボールなど新たな競技も含め幅広くスポーツ教室や交流事業などを開催していくための受け皿づくりが必要である。<br>スポーツ少年団や競技団体等との連携、みよし運動公園の指定管理者であるミズノ(株)のノウハウを活用しながら、受け皿と成りえる団体の支援を行う。 |                                 |

| 項目         | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 平成29年度事業費内訳(①) |           |  |
|------------|----------|----------|----------|----------|----------------|-----------|--|
| ①事業費       | 660      | 3,990    | 2,517    | 5,000    | 項目             | 事業費       |  |
| 財源内訳       | 国庫支出金    |          |          |          | 運営補助金          | 2,516,481 |  |
|            | 県支出金     |          |          |          |                |           |  |
|            | 地方債      |          |          |          |                |           |  |
|            | その他      |          | 3,990    | 2,517    | 5,000          |           |  |
|            | 一般財源     | 660      |          |          |                |           |  |
| ②人件費       | 職員数(人)   | 0.10     | 0.10     | 0.10     | 0.10           |           |  |
| 単価/年       | 7,551千円  | 788      | 753      | 749      | 755            |           |  |
| ③公債費       | 0        | 0        | 0        | 0        |                |           |  |
| ④合計(①+②+③) | 1,448    | 4,743    | 3,266    | 5,755    |                |           |  |
| 前年度までの総合評価 | 継続       | 継続       | 継続       |          | 合計             | 2,516,481 |  |

| 指標   | 単位           | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 指標の説明・変化の所見 |                                  |
|------|--------------|----------|----------|----------|----------|-------------|----------------------------------|
| 活動指標 | 1 事業実施数      | 事業       | 3        | 6        | 6        | 7           | 広島ドラゴンフライズび、広島ガスバドミントン部との交流事業を予定 |
|      | 単位コスト(④÷1)   | 円        | 482,667  | 790,500  | 544,333  | 822,157     |                                  |
|      | 2 単位コスト(④÷2) | 円        |          |          |          |             |                                  |
| 成果指標 | 3 単位コスト(④÷3) | 円        |          |          |          |             | 実施事業の参加者数                        |
|      | 4 参加者数       | 人        | 300      | 500      | 900      | 1,170       |                                  |
|      | 5            |          |          |          |          |             |                                  |
|      | 6            |          |          |          |          |             |                                  |

| 番号 | 事務事業名           | 担当部署名              | 新規/継続 | 継続  |
|----|-----------------|--------------------|-------|-----|
| 37 | ジュニアアスリート育成支援事業 | 地域振興部<br>観光スポーツ交流課 | 事業区分  | ソフト |

■定性分析

|      |        |  |    |   |    |   |
|------|--------|--|----|---|----|---|
| 定性分析 | 手段の適切さ | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか                           | 点数 | 5 | 説明 | 憧れの存在である、トップアスリートと触れ合うことで、子どもたちは感動を覚え、夢を育むことにより、スポーツへの意識が高揚している。  |
|      |        | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か              | 点数 | 5 | 説明 | 広島県には、野球、サッカーなどのプロスポーツチームと、バレーボール、バドミントンをはじめとするトップチームや有力実業団チームが多く存在するというメリットを活かす取組を展開する中で、新たな交流も実現している。 |
|      |        | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか                | 点数 | 3 | 説明 | トップアスリートを招聘することから、謝礼金や交通費等については削減が難しいが、その他の開催経費については削減の余地がある。   |
|      | 役割     | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か               | 点数 | 2 | 説明 | 民による主体的な取組が重要である。実施団体の設立や運営に関する支援、指導を行っていく。   |
|      |        | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか | 点数 | 4 | 説明 | スポーツに取り組むきっかけづくり、関心を高めることに対する社会的なニーズは高い。  |
|      | 必要性    | 市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか            | 点数 | 4 | 説明 | 夢に向かって前向きに取り組む子どもを育むことに対する市民の関心度は高い。  |
| 合計   |        | 点数   | 23 |   |    |   |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|          |  |   |     |       |       |     |              |                 |   |
|----------|--|---|-----|-------|-------|-----|--------------|-----------------|---|
| 担当課等記入   | 総合評価 (1次)  | ①拡大   | ②縮小 | ③継続   | ④終了   | ⑤廃止 | 改善の必要性       | 定性分析ランク<br>達成度合 | B |
|          | 拡大・縮小の内容   |   |     |       | 要改善区分 |     | 無            |                 |   |
| 事務局追記    | 判断理由   | 「スポーツのまちみよし」の実現は、基盤となる少年期の支援が重要である。まずは、「見る」~「触れ合う」そして「する」、さらには「ささえる」人材育成をめざす。 |     |       |       |     |              |                 |   |
|          | 総合評価 (2次)  | ①拡大   | ②縮小 | ③継続   | ④終了   | ⑤廃止 | 改善の必要性       | 達成度合            |   |
| 拡大・縮小の内容 |  |   |     | 要改善区分 |       | 有   | 2市民と行政の協働と連携 |                 |   |
| 判断理由     | 地元スポーツチームとの交流により、地域への愛着と誇りを醸成することができる。新たな競技も含め、多様なスポーツを経験する機会を提供するとともに、普段スポーツをしない子どもや外で遊ばない子どもへアプローチするなど、スポーツ交流人口の拡大を図る。 |   |     |       |       |     |              |                 |   |

| 番号 | 事務事業名      | 担当部署名            | 新規/継続 | 継続  |
|----|------------|------------------|-------|-----|
| 38 | 文化振興活動支援事業 | 教育委員会<br>文化と学びの課 | 事業区分  | ソフト |

■分類・属性等

| 総合計画  | 施策コード   | 取組の柱                | 大項目       | 中項目                   |
|-------|---------|---------------------|-----------|-----------------------|
| 1     | 3 3     | 第1 ひとつづくり           | 3 スポーツ・文化 | (3) みよしの文化・芸術の発展継承と創造 |
| 根拠法令等 |         | 三次市文化振興活動支援補助金交付要綱  |           | 根拠計画等 無               |
| 事業期間  |         | 平成 29 から 平成 32 年度まで |           | 補助金等の分類 補助率(補助額)      |
| 事業別   | ■ 任意的事務 | 間接業務(内部管理)          |           | 団体運営費補助 定額による補助       |
|       | ■ 義務的事務 | ■ 直接業務(対外的な業務)      |           |                       |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

**【趣旨】**  
文化施設・資源を活用して地域が自主的・主体的に行う文化振興事業を支援することにより、各地域の文化振興を図り、市全体の文化水準を高めていくことを目的とする。

**【概要】**  
市民レベルからの文化振興の促進を目的とし、地域の核となる文化センター等への文化振興事業に対する補助及び伝統的行事等に対し、補助を行う。

**【これまでの経緯】**  
平成28年度から、子どもに係る芸術振興予算は別途計上している。補助金交付の適正化を図るため、平成29年度に三次市文化振興活動支援補助金交付要綱を制定した。

**【市民との対話・市民協働】**  
各補助金交付団体における自主財源の確保を促進するとともに、これまでの成果等を踏まえながら団体と行政による事業の検証を行う。

|                                  |                                  |
|----------------------------------|----------------------------------|
| 1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)         | 2. 手段(具体的な事業内容)                  |
| 市内に活動の拠点を置く文化振興事業団体等で、文化事業を行うもの。 | 事業計画書及び予算書等による審査を行い、補助金の可否を決定する。 |
| 3. 目的(市民をどのようにしたいのか)             | 4. 前年度と比べて改善・変更した点               |
| 各地域の文化振興を図り、市民の文化水準を高めていく。       | 平成31年度に向け、事業内容等を検証する。            |

5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)

**【課題】**  
ここ数年、補助団体(地域)が固定化していることで、地域格差が生じる。また、少子高齢化により後継者育成が困難となっている。

**【対策】**  
補助団体の活動を広く周知するとともに、多くの市民が参画できる事業を計画して行く必要がある。

| 項目         | 平成27年度実績 平成28年度実績 平成29年度実績 平成30年度計画 |        |       |       | 平成29年度事業費内訳(①) |       |
|------------|-------------------------------------|--------|-------|-------|----------------|-------|
|            | 項目                                  | 事業費    |       |       | 項目             | 事業費   |
| ①事業費       | 11,895                              | 7,888  | 7,888 | 9,888 | 補助金            | 7,888 |
| 財源内訳       | 国庫支出金                               |        |       |       |                |       |
|            | 県支出金                                |        |       |       |                |       |
|            | 地方債                                 |        |       |       |                |       |
|            | その他                                 |        |       |       |                |       |
| 一般財源       | 11,895                              | 7,888  | 7,888 | 9,888 |                |       |
| ②人件費       | 職員数(人)                              | 0.05   | 0.05  | 0.05  | 0.05           |       |
| 単価/年       | 7,551千円                             | 394    | 376   | 375   | 378            |       |
| ③公債費       |                                     | 0      | 0     | 0     | 0              |       |
| ④合計(①+②+③) |                                     | 12,289 | 8,264 | 8,263 | 10,266         |       |
| 前年度までの総合評価 |                                     | 継続     | 継続    | 継続    | 合計             | 7,888 |

■定量分析

| 指標   | 単位           | 平成27年度実績 | 平成28年度実績  | 平成29年度実績  | 平成30年度計画  | 指標の説明・変化の所見                    |
|------|--------------|----------|-----------|-----------|-----------|--------------------------------|
| 活動指標 | 1 事業申請等手続き   | 件        | 8         | 5         | 5         | 補助金交付団体は、平成28年度の5団体から、固定化している。 |
|      | 単位コスト(④÷1)   | 円        | 1,536,125 | 1,652,800 | 1,652,600 |                                |
|      | 2 単位コスト(④÷2) | 円        |           |           |           |                                |
| 成果指標 | 3 単位コスト(④÷3) | 円        |           |           |           | 平成30年度に成果指標の見直しを行う。            |
|      | 4 文化連盟人数     | 人        | 1,277     | 1,265     | 1,179     |                                |
|      | 5            |          |           |           | 1,170     |                                |
| 6    |              |          |           |           |           |                                |

| 番号 | 事務事業名      | 担当部署名   | 新規/継続 | 継続  |
|----|------------|---------|-------|-----|
| 38 | 文化振興活動支援事業 | 教育委員会   | 事業区分  | ソフト |
|    |            | 文化と学びの課 |       |     |

■定性分析

|      |        |  |    |   |    |  |
|------|--------|--|----|---|----|--|
| 定性分析 | 手段の適切さ | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか                           | 点数 | 4 | 説明 | 各地域における文化の発表等をはじめ、伝統文化である神楽の上演、各種コンサート、文化祭、県無形民俗文化財である辻八幡神社神楽入などへの支援を行うことは、市の伝統文化の継承、賑わいの創出を図る上で効果的な事業である。 |
|      |        | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か              | 点数 | 3 | 説明 | 地域の伝統文化の継承や発表の場の提供、生涯学習において一定の成果が上がっているが、各団体が実施する事業へ一人でも多くの市民が参画できるよう、工夫や改善を行う必要がある。                       |
|      |        | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか                | 点数 | 3 | 説明 | 自主財源の確保に向けた参加費の徴収や不用額の返還等コスト削減の余地はある。  |
|      | 役割     | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か               | 点数 | 4 | 説明 | 伝統文化を維持・発展させるために、市が積極的に事業支援をすることは妥当である。しかしながら、人口や財源が縮減する中において、行政依存にならないよう団体の自主財源の確保に向けた努力が必要である。           |
|      |        | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか | 点数 | 4 | 説明 | 伝統文化事業の継承は、全国的に課題となっており、社会的にも支援する方向性が文化庁などの事業からも見られ、目的は合致している。   |
|      | 必要性    | 市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか            | 点数 | 4 | 説明 | 伝統文化事業に対する市民ニーズは高く、文化施設や資源を活用し、地域が自主的・主体的に行う文化振興事業を支援することにより、各地域の文化振興を図るものである。                             |
| 合計   |        | 点数   | 22 |   |    |  |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|        |  |     |     |     |     |       |                     |             |   |
|--------|--|-----|-----|-----|-----|-------|---------------------|-------------|---|
| 担当課等記入 | 総合評価 (1次)  | ①拡大 | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止   | 改善の必要性              | 定性分析ワーク達成度合 | B |
|        |  |     |     | ●   |     |       | 有                   |             |   |
|        | 拡大・縮小の内容   |     |     |     |     | 要改善区分 | 2市民と行政の協働と連携        |             |   |
| 判断理由   | 三次市の文化行政において、補助金交付団体の果たしている役割は大きく、また、行政による直接的な執行よりも効率的で効果的であるため、継続実施する。  |     |     |     |     |       |                     |             |   |
| 事務局追記  | 総合評価 (2次)  | ①拡大 | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止   | 改善の必要性              |             |   |
|        |  |     |     | ●   |     |       | 有                   |             |   |
|        | 拡大・縮小の内容   |     |     |     |     | 要改善区分 | 4内容の改善 (行政サービスの見直し) |             |   |
| 判断理由   | 補助団体が固定化しているが、文化施設・資源を活用して地域が自主的・主体的に行う文化振興に対する支援は必要と考える。イベント等を中心とした取組だけでなく、後継者育成、また、団体の自主財源の確保等、自立に向けた支援が必要である。 |     |     |     |     |       |                     |             |   |

| 番号 | 事務事業名         | 担当部署名            | 新規/継続 | 継続  |
|----|---------------|------------------|-------|-----|
| 39 | 辻村寿三郎人形展示支援事業 | 教育委員会<br>文化と学びの課 | 事業区分  | ソフト |

■分類・属性等

| 総合計画  | 施策コード   | 取組の柱  | 大項目           | 中項目                                     |
|-------|---|---|---------------|---|
| 1     | 3 3   | 第1 ひとつづくり   | 3 スポーツ・文化     | (3) みよしの文化・芸術の発展継承と創造                   |
| 根拠法令等 |   | 三次市補助金等交付規則   | 根拠計画等         | 無                                       |
| 事業期間  |   | 平成 27 から 平成 年度まで  | 補助金等の分類       | 補助率（補助額）                                |
| 事業別   | <input checked="" type="checkbox"/> 任意の事務<br><input type="checkbox"/> 義務的事務 | <input type="checkbox"/> 間接業務(内部管理)<br><input checked="" type="checkbox"/> 直接業務(対外的な業務) | 事業費補助（イベント補助） | H25 2,400千円 H26 7,500千円<br>H27~ 8,000千円 |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

**【概要】**  
 三次ゆかりの作家である辻村寿三郎氏の作品の展示により、芸術に触れる機会を提供するとともに、全国の文化・芸術に関わる方や市外からの多くの方に訪れていただき、賑わいを創出するため、一般社団法人寿三郎みよしに対し、展示事業補助金を交付する。  
**【これまでの経緯】**  
 平成25年度から、展示企画支援として補助を行っており、毎年半期ごとに創作人形や演出した舞台衣装など寿三郎氏の作品を中心に展示をしている。  
**【市民との対話・市民協働】**  
 指定管理者である一般社団法人寿三郎みよしは、三次町本通り商店街や三次地域交流館のアトリエ木綿兎などと連携し、まちの魅力、賑わい創出を地域一体となって取り組んでいる。市としては、その取組を支援するほか、平成31年春にオープンする三次地区拠点施設と連携した、ルート開発の中に本施設の見学を位置づけていく。

|   |  |
|---|--|
| 1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)  | 2. 手段(具体的な事業内容)  |
| 一般社団法人寿三郎みよしに対する展示企画支援により、魅力ある企画展示を行い、多くの市民や観光客に会場していただき、文化芸術に触れていただく。  | 指定管理者である、一般社団法人寿三郎みよしへの展示企画等に係る補助金交付   |
| 3. 目的(市民をどのようにしたいのか)  | 4. 前年度と比べて改善・変更した点   |
| 三次ゆかりの作家である辻村寿三郎氏の作品を鑑賞することで、文化芸術に関心を持っていただく。また、三次町まちごと、まるごと博物館としての一角として、観光による賑わいを創出する。   | 一般社団法人寿三郎みよしと定期的に意見交換を行い、事業を実施している。展示のテーマのひとつとして、平成30年度に全国創作人形公募展を企画しており、市も共に事業推進に取り組んでいる。 |
| 5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)   |  |
| <b>【課題】</b> 何度も来館したいと思えるような展示を企画する力を付けることで、一般社団法人寿三郎みよしによる運営の自立を促進する。<br><b>【対策】</b> 辻村寿三郎氏や創作人形についての知識を自主研修などにより、さらに深め、また、県内外で開催される、博物館や資料館の研修などを案内し、展示構成として見せ方や説明の仕方など知識取得の支援を行う。 |  |

| 項目         | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 平成29年度事業費内訳(①) |       |
|------------|----------|----------|----------|----------|----------------|-------|
| ①事業費       | 8,000    | 8,000    | 8,000    | 8,000    | 項目             | 事業費   |
| 財源内訳       | 国庫支出金    |          |          |          | 補助金            | 8,000 |
|            | 県支出金     |          |          |          |                |       |
|            | 地方債      |          |          |          |                |       |
|            | その他      |          |          |          |                |       |
|            | 一般財源     | 8,000    | 8,000    | 8,000    | 8,000          |       |
| ②人件費       |          |          |          |          |                |       |
| 職員数(人)     | 0.05     | 0.05     | 0.05     | 0.05     |                |       |
| 単価/年       | 7,551千円  | 394      | 376      | 375      |                |       |
| ③公債費       | 0        | 0        | 0        | 0        |                |       |
| ④合計(①+②+③) | 8,394    | 8,376    | 8,375    | 8,378    |                |       |
| 前年度までの総合評価 | 継続       | 継続       | 継続       |          | 合計             | 8,000 |

■定量分析

| 指標   | 単位           | 平成27年度実績 | 平成28年度実績  | 平成29年度実績  | 平成30年度計画  | 指標の説明・変化の所見 |
|------|--------------|----------|-----------|-----------|-----------|-------------|
| 活動指標 | 1 企画展開催回数    | 回        | 2         | 2         | 2         | 企画展展示回数     |
|      | 単位コスト(④÷1)   | 円        | 4,197,000 | 4,188,000 | 4,187,500 |             |
|      | 2 単位コスト(④÷2) | 円        |           |           |           |             |
| 成果指標 | 3 単位コスト(④÷3) | 円        |           |           |           | 年間来館者数      |
|      | 4 来場者数       | 人        | 10,572    | 10,482    | 7,011     |             |
|      | 5            |          |           |           | 9,000     |             |
| 6    |              |          |           |           |           |             |

| 番号 | 事務事業名         | 担当部署名            | 新規/継続 | 継続  |
|----|---------------|------------------|-------|-----|
| 39 | 辻村寿三郎人形展示支援事業 | 教育委員会<br>文化と学びの課 | 事業区分  | ソフト |

■定性分析

|      |        |  |    |   |   |
|------|--------|--|----|---|---|
| 定性分析 | 手段の適切さ | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか                           | 点数 | 5 | 説明<br>本事業の実施により寿三郎氏の多様な作品の展示が行われ、実際にテレビや舞台で使用された資料を間近に見ることができる。また、それらの作品や資料を鑑賞するために全国から来館されている。   |
|      |        | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か              | 点数 | 4 | 説明<br>運営の効率化や企画力の向上など、改善の余地はある。   |
|      |        | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか                | 点数 | 4 | 説明<br>事業費の節減に努めているが、寿三郎氏の人形等の賃借料や保険などが主なものであり、経費の削減は難しいため、来場者数の増加に向けた企画展示や自主運営に向けたグッズの作成販売などの取組を支援する。   |
|      | 役割     | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か               | 点数 | 3 | 説明<br>発足から5年が経過し、徐々に観光や広報・教育普及などの経験が積み重ねられてきており、将来的には、地元を中心とした団体のみでの独立した運営が望ましいが、現状としては、指導・助言など関与が必要である。  |
|      |        | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか | 点数 | 4 | 説明<br>創作人形や寿三郎氏の舞台演出などは、人気がある企画であり、来春開館する三次地区拠点施設を中心とした三次町の周遊コースを構築する上で、観光ツールとしても重要な役割を果たすものと考えられる。   |
|      | 必要性    | 市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか            | 点数 | 3 | 説明<br>登録文化財建造物を活用した施設でもあり、町歩きの拠点としての価値も高い。また、積極的な地元活動のモデルケースでもある。小中学生芸術鑑賞事業の対象施設でもあり、市民の文化芸術に対する機運の醸成に寄与している。寿三郎氏の作品の展示以降、来館者や町歩きをする人が増え、本通りの賑わいの創出に繋がっている。 |
| 合計   |        | 点数   | 23 |   |   |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|          |   |  |     |     |     |     |        |             |   |
|----------|---|--|-----|-----|-----|-----|--------|-------------|---|
| 担当課等記入   | 総合評価 (1次)   | ①拡大  | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止 | 改善の必要性 | 定性分析ランク達成度合 | B |
|          | 拡大・縮小の内容  |  |     | ●   |     |     | 有      |             |   |
| 事務局追記    | 判断理由  | 辻村寿三郎人形館は三次町の町歩きの拠点として一定の役割を果たしている。来春開館する三次地区拠点施設をはじめ、各美術館や各種イベントと連携するとともに、展示内容を高めることで、再訪する人を増やす必要がある。 |     |     |     |     |        |             |   |
|          | 総合評価 (2次)   | ①拡大  | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止 | 改善の必要性 |             |   |
| 拡大・縮小の内容 |   |  |     | ●   |     |     | 有      |             |   |
| 判断理由     | 三次町のにぎわい創出に寄与する施設であり、来春開館する三次地区拠点施設との連携が図られるよう取り組む。入館者数については一定程度見込めているが、他の事業等との取組と併せ、将来的な自立のために人材の育成やノウハウの蓄積も必要である。 |  |     |     |     |     |        |             |   |
| 要改善区分    | 7コストの削減 (行政サービスの見直し)  |  |     |     |     |     |        |             |   |
| 要改善区分    | 3市民と行政の役割分担の見直し   |  |     |     |     |     |        |             |   |



| 番号 | 事務事業名         | 担当部署名            | 新規/継続 | 継続  |
|----|---------------|------------------|-------|-----|
| 40 | 市民ホール自主事業支援事業 | 教育委員会<br>文化と学びの課 | 事業区分  | ソフト |

■分類・属性等

| 総合計画  | 施策コード   | 取組の柱             | 大項目           | 中項目                         |
|-------|---------|------------------|---------------|-----------------------------|
| 1     | 3 3     | 第1 ひとつづくり        | 3 スポーツ・文化     | (3) みよしの文化・芸術の発展継承と創造       |
| 根拠法令等 |         | 三次市補助金等交付規則      | 根拠計画等         | 無                           |
| 事業期間  |         | 平成 27 から 平成 年度まで | 補助金等の分類       | 補助率（補助額）                    |
| 事業別   | ■ 任意的事務 | 間接業務(内部管理)       | 事業費補助（イベント補助） | 三次市民ホール事業運営委員会が実施する事業に対する補助 |
|       | ■ 義務的事務 | ■ 直接業務(対外的な業務)   |               |                             |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

**【概要】**  
市民に対し文化芸術の鑑賞機会（著名人による公演や演劇、コンサート等の魅力ある事業の企画・実施）を提供するため、市や指定管理者（（株）暮らしサポートみよし）、そして、市民を代表するNPO法人きりり倶楽部等で構成する三次市民ホール事業運営委員会が定期的に協議を行いながら事業を推進している。

**【これまでの経緯】**  
平成26年度の開館以来、各種事業を実施し、来場者アンケート等によるニーズの把握も行い、その結果を三次市民ホール事業運営委員会で協議し改善するなど、魅力ある事業の実施に取り組んでいる。また、平成27年度から事業運営や企画等について、（株）キョードー東京の指導を受け、改善に取り組んだことにより、来場者の満足度も向上している。平成27年度に結成した、「KIRIRI児童合唱団」は育成事業として、一定の成果を上げている。

**【市民との対話・市民協働】**  
更なる文化芸術の発信拠点としての機能強化を図るため、市民サポーター団体である「きりり倶楽部」が平成30年度NPO法人格を取得し、事業への関わりを強め、市民参加行事の企画運営に積極的に取り組んでおり、市としても補助や相談等支援を行っている。

1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)  
市民及び市外からの来場者

2. 手段(具体的な事業内容)  
魅力ある事業（コンサート、演劇、落語等の公演）の企画・実施

3. 目的(市民をどのようにしたいのか)  
各種事業の企画・実施により、芸術文化に触れ豊かな心を育む。

4. 前年度と比べて改善・変更した点  
平成29年度からきりり倶楽部と指定管理者による提案事業を増やし、また、閑散期の冬に来場者を増やすため、特別公演を開催した。平成29年度から三次市民ホール事業運営委員会の会計事務を文化と学びの課から指定管理者へ移行した。

5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)

**【課題】**  
広報（きりり通信など）など、魅力を市民に伝えきれてないことや、営業不足等により来場者が少ない事業がある。

**【対策】**  
事業の魅力を多くの市民に伝えるため、広報宣伝・営業力を身に付ける職員研修等を実施する。  
NPO法人きりり倶楽部との協働により、魅力のある事業の企画や効果的な広報・営業活動を展開する。

| 項目         | 平成27年度実績           | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 平成29年度事業費内訳(①) |        |
|------------|--------------------|----------|----------|----------|----------------|--------|
|            |                    |          |          |          | 項目             | 事業費    |
| ①事業費       | 31,741             | 15,856   | 23,942   | 30,000   | 補助金            | 23,942 |
| 財源内訳       | 国庫支出金              |          |          |          |                |        |
|            | 県支出金               |          |          |          |                |        |
|            | 地方債                |          |          |          |                |        |
|            | その他 宝くじ助成・ふるさと創生基金 |          |          | 6,311    | 30,000         |        |
| 一般財源       | 31,741             | 15,856   | 17,631   | 0        |                |        |
| ②人件費       | 職員数(人)             | 1.00     | 0.70     | 0.60     | 0.50           |        |
| 単価/年       | 7,551千円            | 7,880    | 5,269    | 4,494    | 3,776          |        |
| ③公債費       | 0                  | 0        | 0        | 0        |                |        |
| ④合計(①+②+③) | 39,621             | 21,125   | 28,436   | 33,776   |                |        |
| 前年度までの総合評価 | 継続                 | 継続       | 継続       |          | 合計             | 23,942 |

■定量分析

| 指標   | 単位           | 平成27年度実績 | 平成28年度実績  | 平成29年度実績  | 平成30年度計画  | 指標の説明・変化の所見 |                                  |
|------|--------------|----------|-----------|-----------|-----------|-------------|----------------------------------|
| 活動指標 | 1 自主事業公演数    | 件        | 16        | 11        | 18        | 20          | 様々なジャンルの舞台公演を行っている。              |
|      | 単位コスト(④÷1)   | 円        | 2,476,313 | 1,920,455 | 1,579,778 | 1,688,775   |                                  |
|      | 2 単位コスト(④÷2) | 円        |           |           |           |             |                                  |
| 成果指標 | 3 単位コスト(④÷3) | 円        |           |           |           |             | 様々なジャンルの魅力ある舞台公演を開催し、市内外から集客を図る。 |
|      | 4 施設入館者数     | 人        | 94,521    | 70,132    | 72,416    | 80,000      |                                  |
|      | 5            |          |           |           |           |             |                                  |
|      | 6            |          |           |           |           |             |                                  |

| 番号 | 事務事業名         | 担当部署名            | 新規/継続 | 継続  |
|----|---------------|------------------|-------|-----|
| 40 | 市民ホール自主事業支援事業 | 教育委員会<br>文化と学びの課 | 事業区分  | ソフト |

■定性分析

|      |        |  |    |   |    |   |
|------|--------|--|----|---|----|---|
| 定性分析 | 手段の適切さ | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか                           | 点数 | 5 | 説明 | 本事業の実施により、市民をはじめ、多くの方に市民ホールきりりに来場していただき、文化芸術に触れていただくための事業であり、目的に合致している。   |
|      |        | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か              | 点数 | 4 | 説明 | 三次市民ホール事業運営委員会、指定管理者（株）暮らしサポートみよし）、NPO法人きりり倶楽部及び市がこれまで以上に協働し連携を図り、市民ニーズに即した、事業を企画し運営することで、ホール利用率の向上が見込める。                   |
|      |        | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか                | 点数 | 4 | 説明 | 補助金に依存せず、市内外から多くの方に来場していただける事業を企画し、公演チケット収入など自主財源により運営して行く必要がある。  |
|      | 役割     | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か               | 点数 | 3 | 説明 | 市内外から多くの方に来場していただける魅力ある事業の企画実施に向け、公共施設の設置者である行政の責務として、指導・助言を行っていく。同時に指定管理者（株）暮らしサポートみよし）及びNPO法人きりり倶楽部と連携し、自立促進に対する支援も行っていく。 |
|      |        | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか | 点数 | 4 | 説明 | 社会的ニーズを勘案しながら事業を企画し決定している。また、市民の方に文化芸術の鑑賞や講座、イベントに参画していただくことで、地域及び経済の活性化が図られている。また、独自イベントでの活用も徐々に増えており、文化芸術の拠点化が進んでいる。      |
|      | 必要性    | 市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか            | 点数 | 3 | 説明 | 事業内容やPRが不十分のため、来場者も開館以降横ばい状況である。一度も、市民ホールに来場されていない市民の方に興味関心を持っていただくために、市民ニーズをしっかりと把握し、魅力ある事業、ホール運営に取り組む必要がある。               |
| 合計   |        | 点数   | 23 |   |    |   |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|        |           |  |     |     |     |     |        |                    |   |
|--------|-----------|--|-----|-----|-----|-----|--------|--------------------|---|
| 担当課等記入 | 総合評価 (1次) | ①拡大  | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止 | 改善の必要性 | 定性分析ランク達成度合        | B |
|        | 拡大・縮小の内容  |  |     |     |     |     | 要改善区分  | 6成果の向上（行政サービスの見直し） |   |
|        | 判断理由      | 多くの市民の方に、市民ホールへ来場していただき活用していただくために、指定管理者が市民ニーズを的確に捉え、本事業の企画運営に本気で取り組むとともに、事業運営委員会において、定期的に協議し事業内容等を十分に精査していく。        |     |     |     |     |        |                    |   |
| 事務局追記  | 総合評価 (2次) | ①拡大  | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止 | 改善の必要性 |                    |   |
|        | 拡大・縮小の内容  |  |     |     |     |     | 要改善区分  | 4内容の改善（行政サービスの見直し） |   |
|        | 判断理由      | 市民ニーズに応えられるよう、公演内容の検討に努める。特に、冬季における公演事業やイベントをいかに展開していくかが問われる。NPO法人きりり倶楽部との協働、事業運営委員会の運営の中で、長期的な展望を見据えた事業内容の検討が必要である。 |     |     |     |     |        |                    |   |

| 番号 | 事務事業名         | 担当部署名            | 新規/継続 | 継続  |
|----|---------------|------------------|-------|-----|
| 41 | 子ども文化芸術ふれあい事業 | 教育委員会<br>文化と学びの課 | 事業区分  | ソフト |

■分類・属性等

| 総合計画  | 施策コード | 取組の柱  | 大項目  | 中項目                          |
|-------|-------|---|--|------------------------------|
| 1     | 3 3   | 第1 ひとつくり  | 3 スポーツ・文化  | (3) みよしの文化・芸術の発展継承と創造        |
| 根拠法令等 |       | 無   | 根拠計画等 無  |                              |
| 事業期間  |       | 平成 28 から 平成 年度まで  | 補助金等の分類  |                              |
| 事業別   |       | <input checked="" type="checkbox"/> 任意の事務<br><input type="checkbox"/> 義務の事務 | 間接業務(内部管理)<br><input checked="" type="checkbox"/> 直接業務(対外的な業務) | 事業費補助(イベント補助)<br>定額(実績により返還) |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

**【概要】**  
 三次の未来を担う子どもたちに本物の芸術文化に触れる機会を積極的に提供し、三次の芸術文化に誇りを持つ教育を推進することで、豊かな心を培い、多様な個性を育むとともに、次世代の担い手を育成する。  
**【これまでの経緯】**  
 文化振興事業補助金により実施していた事業のうち、スポーツ・文化みよし夢基金の有効活用を図るため、平成28年度から子どもに特化した事業を実施している。  
**【市民との対話・市民協働】**  
 こども伝統文化団体や関係団体、また、学校や保護者との意見交換を行い、連携を図りながら事業を実施する。

|  |  |
|--|--|
| 1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)   | 2. 手段(具体的な事業内容)  |
| 市内に在住する子どもの芸術鑑賞の支援と、日頃の練習成果を発表する機会を提供する。   | 広響コンサート・劇団四季公演などプロの実演鑑賞機会の提供、小中学生芸術鑑賞事業による美術館等への交通支援、伝統文化芸能フェスティバル・吹奏楽演奏会など成果発表の機会を提供する。 |
| 3. 目的(市民をどのようにしたいのか)   | 4. 前年度と比べて改善・変更した点   |
| 市内に在住する子どもに、本物の芸術文化に触れる機会を提供し、文化による情操の育成と可能性を育む。   | 特に美術館・人形館への美術鑑賞に係る小中学生芸術鑑賞事業の積極的な活用について、小中学校へ周知徹底を図った。                                   |
| 5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)  |  |
| <b>【課題】</b><br>事業実施の体制整備、地域・学校・文化施設との連携。多様なジャンルの芸術鑑賞・舞台芸術鑑賞を検討する。<br><b>【対策】</b><br>こども伝統文化団体や関係団体、また、学校や保護者との意見交換を行い、連携を図りながら事業を実施する。 |  |

| 項目         | 平成27年度実績         | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 平成29年度事業費内訳(①)    |       |
|------------|------------------|----------|----------|----------|-------------------|-------|
|            |                  |          |          |          | 項目                | 事業費   |
| ①事業費       | 0                | 8,858    | 7,072    | 10,400   |                   |       |
| 財源内訳       | 国庫支出金            |          |          |          | 三次市小中学生芸術鑑賞事業     | 5,246 |
|            | 県支出金             |          |          |          | 三次きらきらコンサート       | 252   |
|            | 地方債              |          |          |          | みよし伝統文化・芸能フェスティバル | 1,574 |
|            | その他 スポーツ・文化三次夢基金 |          | 8,858    | 7,072    |                   |       |
|            | 一般財源             |          |          |          |                   |       |
| ②人件費       |                  | 0.15     | 0.15     | 0.15     |                   |       |
| 職員数(人)     |                  |          |          |          |                   |       |
| 単価/年       | 7,551千円          | 0        | 1,129    | 1,124    |                   |       |
| ③公債費       | 0                | 0        | 0        | 0        |                   |       |
| ④合計(①+②+③) | 0                | 9,987    | 8,196    | 11,533   |                   |       |
| 前年度までの総合評価 |                  | 継続       | 継続       |          | 合計                | 7,072 |

■定量分析

| 指標         | 単位         | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 指標の説明・変化の所見        |
|------------|------------|----------|----------|----------|----------|--------------------|
| 活動指標       | 1 イベント実施数  | 回        | 29       | 15       | 25       | 子ども向け公演等の実施        |
|            | 単位コスト(④÷1) | 円        | 344,379  | 546,400  | 461,306  |                    |
|            | 2 イベント参加者数 | 人        | 3,802    | 5,313    | 4,000    | イベント参加者数(子どもや引率者数) |
| 単位コスト(④÷2) | 円          | 2,627    | 1,543    | 2,883    |          |                    |
| 成果指標       | 3          |          |          |          |          |                    |
|            | 単位コスト(④÷3) | 円        |          |          |          |                    |
|            | 4 事業回数     | 回        | 29       | 15       | 25       | 子どもへのアンケート実施を検討する。 |
|            | 5          |          |          |          |          |                    |
| 6          |            |          |          |          |          |                    |

| 番号 | 事務事業名         | 担当部署名            | 新規/継続 | 継続  |
|----|---------------|------------------|-------|-----|
| 41 | 子ども文化芸術ふれあい事業 | 教育委員会<br>文化と学びの課 | 事業区分  | ソフト |

■定性分析

|      |   |   |  |    |    |   |
|------|---|---|--|----|----|---|
| 定性分析 | 手段の適切さ                                      | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか              | 点数   | 5  | 説明 | 次代を担う子どもに芸術文化の鑑賞・参加機会を提供し、魅力ある三次にすることで、定住促進やUターン等に繋げる。また、子どもの情操教育を充実させることにより、文化レベルの底上げを図る。  |
|      |   | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か | 点数   | 4  | 説明 | 各実行委員会と学校や保護者等が連携を図り、行政との役割分担を明確にすることにより、改善できる部分はある。  |
|      |   | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか   | 点数   | 4  | 説明 | 鑑賞事業による児童生徒の移送費や子ども伝統文化団体の神楽仕度料や楽器運搬代などについては、経費節減は図りにくいですが、各実行委員会の経費については、可能な限り経費節減に取り組む。   |
|      | 役割  | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か  | 点数   | 3  | 説明 | 市の主導により、子どもに対する文化芸術の育成支援は必要である。三次きらきらコンサートやみよし伝統文化・芸能フェスティバルの実行委員会については、民間との協働により運営、実施している。 |
|      |   | 必要性                                       | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか | 点数 | 5  | 説明  |
|      | 市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか |   | 点数   | 4  | 説明 | 子どもの芸術文化教育の推進と後継者育成の支援に対する、市民ニーズは高い。  |
| 合計   |   | 点数  | 25   |    |    |   |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|        |           |  |     |     |     |     |        |                 |   |  |
|--------|-----------|--|-----|-----|-----|-----|--------|-----------------|---|--|
| 担当課等記入 | 総合評価 (1次) | ①拡大  | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止 | 改善の必要性 | 定性分析ランク<br>達成度合 | B |  |
|        | 拡大・縮小の内容  |  |     |     |     |     | 要改善区分  | 3市民と行政の役割分担の見直し |   |  |
|        | 判断理由      | 次代を担う子どもが創造的な刺激を受け感性を高めていくことは、将来の地域活性化につながるものであることから、魅力ある子どもの芸術鑑賞機会を幅広くかつ計画的に実施していく。 |     |     |     |     |        |                 |   |  |
| 事務局追記  | 総合評価 (2次) | ①拡大  | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止 | 改善の必要性 |                 |   |  |
|        | 拡大・縮小の内容  |  |     |     |     |     | 要改善区分  | 10効果の検証 (行政評価)  |   |  |
|        | 判断理由      | 本物の文化・芸術に触れる機会を提供することは、子どもたちの文化レベルの向上に資する。学校や子どもたちの声を聞き、子どもたちにとって魅力ある事業となるよう努める。     |     |     |     |     |        |                 |   |  |

| 番号 | 事務事業名       | 担当部署名            | 新規/継続 | 継続  |
|----|-------------|------------------|-------|-----|
| 42 | 史跡寺町廃寺跡整備事業 | 教育委員会<br>文化と学びの課 | 事業区分  | ハード |

■分類・属性等

| 総合計画  | 施策コード   | 取組の柱                | 大項目              | 中項目             |
|-------|---------|---------------------|------------------|-----------------|
| 1     | 3       | 4 第1 ひとつづくり         | 3 スポーツ・文化        | (4) 歴史・伝統の継承と発展 |
| 根拠法令等 |         | 文化財保護法              | 根拠計画等 無          |                 |
| 事業期間  |         | 平成 29 から 平成 39 年度まで | 補助金等の分類 補助率(補助額) |                 |
| 事業別   | ■ 任意的事務 | 間接業務(内部管理)          | 補助事業ではない         |                 |
|       | ■ 義務的事務 | ■ 直接業務(対外的な業務)      | 事業費の1/2          |                 |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

**【概要】**  
 近年、文化財保護法が改定されるなど、文化財の活用が求められている。このような中で、市民との協働により寺町廃寺跡の保存と活用を図ることで、本市の歴史と文化を後世に継承し、地域の誇りの醸成と地域活性化へ繋げる。

**【これまでの経緯】**  
 昭和59年度、寺院跡と瓦窯跡を合わせて国史跡に指定され、平成6年度には「史跡寺町廃寺跡整備基本計画」を作成している。しかし、財政状況等の理由により、整備が未着手の状態となっており、平成14年度には、会計検査院より未着手を指摘され、改善の指導を受けている。このような状況の中、平成29年度より本格的に事業に着手した。昨年度は、文化庁及び広島県文化財との協議、また、和田地区での説明会を実施した。平成30年度は、文化庁の指導に基づき遺跡の価値をより明確にするため、発掘調査を実施する。

**【市民との対話・市民協働】**  
 整備にあたっては、地元自治連との協議のうえ地元説明会を行い、住民の理解と協力を得る。また、現地説明会により、発掘調査の成果を市民に公開し、本市の歴史・文化に対する興味・関心の向上を図る。

|   |  |
|---|--|
| 1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)                            | 2. 手段(具体的な事業内容)  |
| 市民及び観光客   | 関係機関(文化庁・広島県文化財課)との協議、専門委員会の実施、地元説明会の実施、発掘調査の実施、整備計画の策定、基本設計及び実施設計の作成、整備工事、報告書刊行 |
| 3. 目的(市民をどのようにしたいのか)                                | 4. 前年度と比べて改善・変更した点   |
| 公共の財産である文化財を活用することで、本市の歴史・文化への理解の向上と地域への誇りの醸成につなげる。 | 発掘調査検討委員会を設置し、学識者等からの指導を受けながら、事業を実施している。   |

5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)

**【課題】**  
 事業に対する住民理解の促進、全体スケジュールの見直しと財源確保。

**【対策】**  
 地元自治組織との連携、地元説明会の実施及び関係機関(文化庁・広島県文化財課・専門委員会)との協議。

| 項目         | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 平成29年度事業費内訳(①)       |       |
|------------|----------|----------|----------|----------|----------------------|-------|
| ①事業費       | 0        | 0        | 5,064    | 7,000    | 項目                   | 事業費   |
| 財源内訳       | 国庫支出金    |          |          | 3,500    | 市内文化財移設業務            | 3,789 |
|            | 県支出金     |          |          |          | 史跡寺町廃寺跡整備基本計画内容見直し業務 | 1,275 |
|            | 地方債      |          |          |          |                      |       |
|            | その他      |          |          |          |                      |       |
|            | 一般財源     |          |          | 5,064    | 3,500                |       |
| ②人件費       |          |          | 0.20     | 0.60     |                      |       |
| 職員数(人)     |          |          |          |          |                      |       |
| 単価/年       | 7,551千円  | 0        | 0        | 1,498    | 4,531                |       |
| ③公債費       | 0        | 0        | 0        | 0        |                      |       |
| ④合計(①+②+③) | 0        | 0        | 6,562    | 11,531   |                      |       |
| 前年度までの総合評価 |          |          | 継続       |          | 合計                   | 5,064 |

■定量分析

| 指標         | 単位         | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画   | 指標の説明・変化の所見                       |
|------------|------------|----------|----------|----------|------------|-----------------------------------|
| 活動指標       | 1 発掘調査事前準備 | 回        |          |          | 1          | 発掘調査の事前準備                         |
|            | 単位コスト(④÷1) | 円        |          |          | 6,562,000  |                                   |
|            | 2 発掘調査の実施  | 回        |          |          | 1          |                                   |
| 単位コスト(④÷2) | 円          |          |          |          | 11,530,600 | 整備計画を策定にあたり、必要な遺跡の情報を得るため、発掘調査行う。 |
| 3          | 単位コスト(④÷3) | 円        |          |          |            |                                   |
| 成果指標       | 4 調査成果の報告  | 回        |          |          | 1          | 市民を対象とした現地説明会の実施                  |
|            | 5 検討委員会の開催 | 回        |          |          | 2          | 学識有識者からなる指導委員会設置                  |
|            | 6 関係機関との協議 | 回        |          |          | 7          | 6 文化庁・広島県文化財課との協議                 |

| 番号 | 事務事業名       | 担当部署名            | 新規/継続 | 継続  |
|----|-------------|------------------|-------|-----|
| 42 | 史跡寺町廃寺跡整備事業 | 教育委員会<br>文化と学びの課 | 事業区分  | ハード |

■定性分析

|      |        |   |    |            |    |  |
|------|--------|---|----|------------|----|--|
| 定性分析 | 手段の適切さ | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか  | 点数 | 5          | 説明 | 公共の財産である遺跡を保護し、後世に継承するため、発掘調査、また、調査成果を広く一般市民に公開することで、本市の歴史・文化への興味、関心を高める。  |
|      |        | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か   | 点数 | 3          | 説明 | 成果向上のため、行政機関（文化庁、広島県文化財課）や学識有識者からなる検討委員会の指導に基づき事業を行う。また、整備終了後、本市の観光資源として活用することで地域活性化へとつなげる。  |
|      |        | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか   | 点数 | 3          | 説明 | 今後は整備工事等、ハード事業を実施していくため、事業費の増加が見込まれるが、事業精査を十分に行いながら、実施していく。本事業については、これまでの調査成果の蓄積や平成6年度に策定している『整備基本計画書』の内容を精査・活用し、事業期間の短縮化及び保存活用計画等策定の経費節減に努める。   |
|      | 役割     | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か  | 点数 | 5          | 説明 | 国史跡であることから、文化庁及び広島県文化財課の指導を受けながら、市が主体となり事業を進めていく必要がある。発掘調査では、地元住民の理解と協力が必要であり、住民自治組織と連携を図りながら実施する。   |
|      | 必要性    | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか<br><br>市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか | 点数 | 5<br><br>4 | 説明 | 近年、文化財保護法改正を受け、文化財を活用した取組の促進が求められている。全国の事例では、住民理解を得ながら、行政と市民の協働による文化財の活用が行われている。全国的にも認知度の高い、本遺跡を市内外から多くの人々が訪れることが出来る場所として、整備し有効活用することで、市民の文化財に対する興味、関心を高めて行く。<br><br>地元和田地区では、史跡整備への強い要望があるが、一方で市民にニーズが高いとは言えないため、本事業を契機として、史跡の価値や事業内容等の広報活動等を行い、歴史・文化への興味、関心を持っていただく。また、子ども達が発掘中などの様子が見れるよう見学会を開催し、実際に歴史・文化に触れてもらう機会を提供し、後世へ継承する。 |
| 合計   |        | 点数  | 25 |            |    |  |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|        |   |     |     |       |     |                    |        |             |   |
|--------|---|-----|-----|-------|-----|--------------------|--------|-------------|---|
| 担当課等記入 | 総合評価 (1次)   | ①拡大 | ②縮小 | ③継続   | ④終了 | ⑤廃止                | 改善の必要性 | 定性分析ワーク達成度合 | B |
|        |   | ●   |     |       |     |                    | 有      |             |   |
|        | 拡大・縮小の内容  | 予算額 |     | 要改善区分 |     | 13効率的な組織体制の確立      |        |             |   |
| 判断理由   | 国史跡であることから、事業実施にあたっては、文化庁及び広島県文化財課の指導をもとに慎重かつ着実に進める必要があり、事業の長期化が予想される。また、公共の財産である文化財を保存し活用することで、後世への歴史・文化の継承と文化財を生かした地域活性化が期待できる。 |     |     |       |     |                    |        |             |   |
| 事務局追記  | 総合評価 (2次)   | ①拡大 | ②縮小 | ③継続   | ④終了 | ⑤廃止                | 改善の必要性 |             |   |
|        |   |     |     | ●     |     |                    | 有      |             |   |
|        | 拡大・縮小の内容  |     |     | 要改善区分 |     | 6成果の向上（行政サービスの見直し） |        |             |   |
| 判断理由   | 国史跡であり、地域の歴史・文化を理解し、地域への愛着・誇りの醸成につながる事業である。今後、整備を着実かつ丁寧に進めるとともに、市民の理解・協力を得ながら、地域への誇りの醸成と地域活性化につなげる。                               |     |     |       |     |                    |        |             |   |

| 番号 | 事務事業名    | 担当部署名          | 新規/継続 | 継続  |
|----|----------|----------------|-------|-----|
| 43 | 国際交流推進事業 | 地域振興部<br>地域振興課 | 事業区分  | ソフト |

■分類・属性等

| 総合計画  | 施策コード | 取組の柱  | 大項目       | 中項目            |
|-------|-------|---|-----------|----------------|
| 1     | 3     | 6   | 第1 ひとつづくり | 3 スポーツ・文化      |
|       |       |   |           | (6) 国際交流の推進    |
| 根拠法令等 |       | 三次市国際交流事業補助金交付要綱  |           | 根拠計画等 無        |
| 事業期間  |       | 平成 16 から 平成 年度まで  |           | 補助金等の分類        |
| 事業別   |       | <input checked="" type="checkbox"/> 任意的事務<br><input type="checkbox"/> 義務的事務             |           | 補助率（補助額）       |
|       |       | <input type="checkbox"/> 間接業務(内部管理)<br><input checked="" type="checkbox"/> 直接業務(対外的な業務) |           | 2分の1以内（予算の範囲内） |
|       |       | 事業費補助（イベント補助以外）   |           |                |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

**【概要】**  
 地域住民と諸外国国民との積極的な交流と在住外国人の支援を行い、国際友好親善及び国際協力の推進と国際相互理解の増進を図ることにより、国際的な人材育成と世界に開かれた地域社会の形成に寄与するとともに、世界の平和と繁栄に貢献することを目的とする。

**【これまでの経緯】**  
 外国人居住者を対象とした生活相談の開催、各国際交流団体主催の国際交流事業に対して助成金を交付、スピーチ交流会を開催し、市内の中学生・高校生の英語への関心と英語力の向上を図る取り組みを継続している。

|  |  |
|--|--|
| 1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)                     | 2. 手段(具体的な事業内容)  |
| ①在住外国人を含む三次市民<br>②市内民間国際交流団体<br>③三次市を訪問する外国人 | ①在住外国人の支援事業を実施 ②民間国際交流団体が実施する訪問団受入・派遣事業、国際交流イベント事業の支援事業を実施 ③国際理解、協力に向けた人材の育成事業を実施 など |
| 3. 目的(市民をどのようにしたいのか)                         | 4. 前年度と比べて改善・変更した点   |
| ①国際的な人材育成<br>②世界に開かれた地域社会の形成<br>③世界の平和と繁栄に貢献 | 特になし   |

5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)

**【課題】** 一般財団法人として法人運営を軌道に乗せる ・市民の国際意識向上、人材育成に関わる事業の見直しを図る。  
**【対策】** 現在交流を実施している各都市との交流の在り方について考え方を明確にするとともに、助成金の交付については順次見直しを行い、事業費の削減を図る。

| 項目         | 平成27年度実績    | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 平成29年度事業費内訳(①) |        |       |
|------------|-------------|----------|----------|----------|----------------|--------|-------|
| ①事業費       | 6,196       | 4,258    | 7,179    | 7,874    | 項目             | 事業費    |       |
| 財源内訳       | 国庫支出金       |          |          |          | 報償費            | 213    |       |
|            | 県支出金        |          |          |          | 旅費             | 696    |       |
|            | 地方債         |          |          |          | 需用費            | 89     |       |
|            | その他         |          |          |          | 役務費            | 337    |       |
|            | 一般財源        | 6,196    | 4,258    | 7,179    | 7,874          | 使用料賃借料 | 56    |
| ②人件費       | 職員数(人) 0.20 | 0.20     | 0.20     | 0.20     | 委託料            | 37     |       |
| 単価/年       | 7,551千円     | 1,576    | 1,505    | 1,498    | 1,510          | 補助金    | 5,751 |
| ③公債費       | 0           | 0        | 0        | 0        |                |        |       |
| ④合計(①+②+③) | 7,772       | 5,763    | 8,677    | 9,384    |                |        |       |
| 前年度までの総合評価 | 縮小          | 継続       | 継続       |          | 合計             | 7,179  |       |

■定量分析

| 指標           | 単位                | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 指標の説明・変化の所見        |                  |
|--------------|-------------------|----------|----------|----------|----------|--------------------|------------------|
| 活動指標         | 1 (一財)三次国際交流協会 事業 | 10       | 10       | 10       | 10       | (一財)三次国際交流協会の主要事業数 |                  |
|              | 単位コスト(④÷1)        | 円        | 777,200  | 576,300  | 867,700  |                    | 938,420          |
|              | 2 単位コスト(④÷2)      | 円        |          |          |          |                    |                  |
| 3 単位コスト(④÷3) | 円                 |          |          |          |          |                    |                  |
| 成果指標         | 4 外国人相談件数         | 件        | 39       | 38       | 38       | 40                 | 在住外国人の相談者数       |
|              | 5 国際交流訪問及び受入      | 人        | 73       | 51       | 73       | 80                 | 国際交流訪問団の受入及び派遣人数 |
|              | 6                 |          |          |          |          |                    |                  |

| 番号 | 事務事業名    | 担当部署名          | 新規/継続 | 継続  |
|----|----------|----------------|-------|-----|
| 43 | 国際交流推進事業 | 地域振興部<br>地域振興課 | 事業区分  | ソフト |

■定性分析

|      |        |  |    |   |    |   |
|------|--------|--|----|---|----|---|
| 定性分析 | 手段の適切さ | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか                           | 点数 | 4 | 説明 | 手段が目的に合致しているが、手段の「中身」については、見直しが必要な部分もある。  |
|      |        | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か              | 点数 | 3 | 説明 | 実施事業を費用対効果を高めながら、助成金の交付額の抑制を引き続き図っていくことが必要。   |
|      |        | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか                | 点数 | 3 | 説明 | 市内国際交流団体と協議を重ねながら、助成金の交付額の抑制を引き続き図っていくことが必要。  |
|      | 役割     | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か               | 点数 | 3 | 説明 | 現状では協会の事業規模・財産規模を考慮すると、安全で安定的な運営が期待できるので、行政が事務局としてかかわることは致し方ないと考えますが、将来的には自立した事務局体制が望ましい。 |
|      |        | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか | 点数 | 4 | 説明 | 多文化共生社会の中で、市内各国際交流団体の中心となるべき国際交流協会の存在は必要である。  |
|      | 必要性    | 市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか            | 点数 | 4 | 説明 | 2020年東京オリンピック・パラリンピック開催の関連もあり、国際感覚ゆたかな人材育成の面から、交際交流・協力に対し興味・関心が高まっている。                    |
| 合計   |        | 点数   | 21 |   |    |   |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|        |           |  |     |     |     |     |        |                     |   |
|--------|-----------|--|-----|-----|-----|-----|--------|---------------------|---|
| 担当課等記入 | 総合評価 (1次) | ①拡大  | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止 | 改善の必要性 | 定性分析ランク<br>達成度合     | C |
|        | 拡大・縮小の内容  |  |     |     |     |     | 要改善区分  | 4内容の改善 (行政サービスの見直し) |   |
| 事務局追記  | 判断理由      | 姉妹・友好都市への派遣・受入事業に関する補助金の交付等については、将来の三次を担う若者をグローバル人材として育成するために大切な事業である、事業自体は継続する必要があるが、各国際交流団体との交流方針や実施事業の内容などについて協議を深め、費用対効果を高める必要がある。 |     |     |     |     |        |                     |   |
|        | 総合評価 (2次) | ①拡大  | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止 | 改善の必要性 |                     |   |
| 事務局追記  | 拡大・縮小の内容  |  |     |     |     |     | 要改善区分  | 3市民と行政の役割分担の見直し     |   |
|        | 判断理由      | グローバル化が進む中、子どもたちの国際感覚を養うことは非常に重要である。姉妹都市などとの交流が一部の市民や団体だけでなく、市全体に広がるよう取り組む。また、行政の役割についても検討が必要である。                                      |     |     |     |     |        |                     |   |



| 番号 | 事務事業名                 | 担当部署名                | 新規/継続 | 継続  |
|----|-----------------------|----------------------|-------|-----|
| 44 | 男女共同参画推進事業（講演会・セミナー等） | 子育て・女性支援部<br>女性活躍支援課 | 事業区分  | ソフト |

■分類・属性等

| 総合計画  | 施策コード   | 取組の柱  | 大項目       | 中項目                  |
|-------|---|---|-----------|----------------------|
| 1     | 4   | 1   | 第1 ひとつづくり | 4 男女共同参画・平和・人権       |
|       |   |   |           | (1) 男女がともに活躍できる環境の充実 |
| 根拠法令等 | 三次市男女共同参画推進条例   |   | 根拠計画等     | 三次市男女共同参画基本計画（第3次）   |
| 事業期間  | 平成 16 から 平成 年度まで  | 補助金等の分類   |           | 補助率（補助額）             |
| 事業種別  | <input checked="" type="checkbox"/> 任意的事務<br><input type="checkbox"/> 義務的事務 | <input type="checkbox"/> 間接業務(内部管理)<br><input checked="" type="checkbox"/> 直接業務(対外的な業務) | 補助事業ではない  |                      |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

**【概要】**  
 H27.1月「男女共同参画に関するアンケート」において「男性優位」の意見が84.8%と全国的な世論調査より14.6%高いという現状を踏まえ、第2次総合計画及びH28.3月策定の女性活躍推進計画を盛り込んだ男女共同参画基本計画（第3次）に基づき、「男女の平等感50%」に向け、女性活躍推進も合わせた男女共同参画社会の実現をめざす普及啓発事業を行う。

**【これまでの経緯】**  
 平成27年度から子育て・女性支援部女性活躍支援課の所管。男女共同参画基本計画（第3次）においては女性活躍推進計画を盛り込み、平成28年度からは女性活躍推進と合わせた男女共同参画推進に向け普及啓発を強化。平成29年度は子育て女性を支える祖父母世代の理解を深めるための研修会を開催した。

**【市民との対話・市民協働】**  
 男女共同参画社会の実現を活動目標に掲げている三次市女性連合会や男女共同参画審議会委員との連携を強め、だれもがよりいきいきと暮らせる共生のまちづくりめざした働きかけを行う。

|  |   |
|--|---|
| 1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)   | 2. 手段(具体的な事業内容)   |
| 市民   | <ul style="list-style-type: none"> <li>男女共同参画に関する施策実施状況の取りまとめた年次報告書の公表</li> <li>講演会や講師派遣事業の実施</li> <li>広報紙発行等による啓発</li> </ul> |
| 3. 目的(市民をどのようにしたいのか)   | 4. 前年度と比べて改善・変更した点  |
| 男女が互いにその人権や個性を尊重し、責任も分かち合い、それぞれの個性と能力を発揮することができる男女共同参画社会を実現していくための理解を促進する。 | 子育て世代への啓発（保育施設に対する男女共同参画講演会講師派遣事業）とあわせて孫育て世代を対象とした講演会を実施することで、多世代への男女共同参画意識を啓発する。   |

5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)

**【課題①】** 地域における主要な役職への女性の登用は少ない。  
**【対応①】** 女性の地域活動の機会を増やすことや、今後の地域社会を担う人材を育てる場づくりを行う。  
**【課題②】** 現在の働き方は女性に負担が大きいため、結婚（子育て）と仕事の両立が難しい。  
**【対応②】** 女性が両立できるよう、男性中心型労働慣行の見直し、男性の家事・育児・介護への参加を促進するため、関係団体へ働きかけるとともに、普及啓発活動を実施する。

| 項目         | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 平成29年度事業費内訳(①) |          |       |
|------------|----------|----------|----------|----------|----------------|----------|-------|
| ①事業費       | 3,529    | 4,554    | 2,892    | 2,679    | 項目             | 事業費      |       |
| 財源内訳       | 国庫支出金    | 1,078    |          |          | 報償費            | 86       |       |
|            | 県支出金     |          |          |          | 旅費             | 3        |       |
|            | 地方債      |          |          |          | 需用費            | 22       |       |
|            | その他      |          |          |          | 役務費            | 7        |       |
|            | 一般財源     | 2,451    | 4,554    | 2,892    | 委託料            | 699      |       |
| ②人件費       | 職員数(人)   | 0.58     | 0.50     | 0.25     | 0.25           | 負担金及び補助金 | 2,075 |
| 単価/年       | 7,551千円  | 4,570    | 3,764    | 1,873    | 1,888          |          |       |
| ③公債費       | 0        | 0        | 0        | 0        |                |          |       |
| ④合計(①+②+③) | 8,099    | 8,318    | 4,765    | 4,567    |                |          |       |
| 前年度までの総合評価 | 継続       | 継続       | 継続       |          | 合計             | 2,892    |       |

■定量分析

| 指標        | 単位           | 平成27年度実績 | 平成28年度実績  | 平成29年度実績  | 平成30年度計画 | 指標の説明・変化の所見        |   |
|-----------|--------------|----------|-----------|-----------|----------|--------------------|---|
| 活動指標      | 1 セミナー開催回数   | 回        | 1         | 5         | 5        | 5                  | 子育て世代男性を主な対象としたセミナー実施から子育て世代対象の講師派遣に変更<br>セミナー等開催方法の違いにより、参加者数が減少している |
|           | 単位コスト(④÷1)   | 円        | 8,099,000 | 1,663,600 | 953,000  | 913,350            |   |
|           | 2 来場者数(参加者数) | 人        | 1,500     | 571       | 138      | 160                |   |
| 成果指標      | 単位コスト(④÷2)   | 円        | 5,399     | 14,567    | 34,529   | 28,542             |   |
|           | 3 単位コスト(④÷3) | 円        |           |           |          |                    |   |
| 4 女性委員登用率 | %            | 28.9     | 28.9      | 28.8      | 31.4     | 市が設置する審議会等の女性委員の割合 |   |
| 5 女性就業率   | %            | 68.6     | 69.2      | 69.7      | 69.7     | *H27国勢調査           |   |
| 6         |              |          |           |           |          |                    |   |

| 番号 | 事務事業名                 | 担当部署名                | 新規/継続 | 継続  |
|----|-----------------------|----------------------|-------|-----|
| 44 | 男女共同参画推進事業（講演会・セミナー等） | 子育て・女性支援部<br>女性活躍支援課 | 事業区分  | ソフト |

■定性分析

|      |        |   |  |    |    |  |
|------|--------|---|--|----|----|--|
| 定性分析 | 手段の適切さ | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか              | 点数   | 4  | 説明 | 子育て世代を支える祖父母世代に向けた講演会を実施するなど、子育て世代の女性の就労復帰を支える機運醸成を図ることで、地域全体の男女共同参画意識向上をめざしている。                               |
|      |        | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か | 点数   | 4  | 説明 | 平成29年度からは一部の事業を市内保育施設にて実施。今後拡大することにより、更なる費用対効果を見込んでいる。   |
|      |        | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか   | 点数   | 4  | 説明 | 女性連合会への団体補助金が事業費の半分を占めるが、市唯一の女性団体で、平成28年度からは新たに独自事業として男女共同参画講演会を実施していることもあり、市民主体の男女共同参画啓発事業の継続のためにも、現行の補助金は必要。 |
|      | 役割     | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か  | 点数   | 5  | 説明 | 本事業は、市の責務において実施。（三次市男女共同参画推進条例第4条）   |
|      |        | 必要性                                       | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか | 点数 | 5  | 説明   |
|      |        |   | 市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか            | 点数 | 4  | 説明   |
| 合計   |        | 点数  | 26   |    |    |  |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|        |           |   |     |     |     |     |        |                 |   |
|--------|-----------|---|-----|-----|-----|-----|--------|-----------------|---|
| 担当課等記入 | 総合評価 (1次) | ①拡大   | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止 | 改善の必要性 | 定性分析ランク<br>達成度合 | B |
|        |           |   |     | ●   |     |     | 有      |                 |   |
| 事務局追記  | 総合評価 (2次) | ①拡大   | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止 | 改善の必要性 |                 |   |
|        |           |   |     | ●   |     |     | 有      |                 |   |
| 判断理由   |           | 要改善区分 4内容の改善（行政サービスの見直し）  |     |     |     |     |        |                 |   |
| 判断理由   |           | 女性活躍支援と連動した継続的な取組が必要。   |     |     |     |     |        |                 |   |
| 判断理由   |           | 男女ともに活躍できる環境の実現に向け取り組む。地域において女性が活躍できる機会を増やすための意識啓発や人材育成が必要であり、女性の社会進出を進める他の事業と連動して取り組むとともに、効果的な事業実施方法を検討する。 |     |     |     |     |        |                 |   |

| 番号 | 事務事業名          | 担当部署名          | 新規/継続 | 継続  |
|----|----------------|----------------|-------|-----|
| 45 | 平和推進事業（平和祈念事業） | 地域振興部<br>地域振興課 | 事業区分  | ソフト |

■分類・属性等

| 総合計画  | 施策コード   | 取組の柱             | 大項目       | 中項目                    |
|-------|---------|------------------|-----------|------------------------|
| 1     | 4       | 2                | 第1 ひとつづくり | 4 男女共同参画・平和・人権         |
|       |         | 4 男女共同参画・平和・人権   |           | (2) 平和を願う思いの継承と市民意識の高揚 |
| 根拠法令等 |         | 無                |           | 根拠計画等                  |
|       |         |                  |           | 無                      |
| 事業期間  |         | 平成 16 から 平成 年度まで |           | 補助金等の分類                |
|       |         |                  |           | 補助率（補助額）               |
| 事業別   | ■ 任意的事務 | 間接業務(内部管理)       |           | 補助事業ではない               |
|       | ■ 義務的事務 | ■ 直接業務(対外的な業務)   |           |                        |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

**【概要】**  
 被爆者や戦争体験者の高齢化に伴い、原爆と戦争の記憶が次第に風化していくことが懸念される。恒久平和の継承と、創造が重要な課題となっており、「三次市平和非核都市宣言」を基調に、平和祈念事業により国内外へ向け平和の発信を行います。  
 ○平和のつどい MIYOSHI ○平和の灯ろうコンテスト ○三次市平和非核都市宣言のアピール  
 ○平和の折鶴プロジェクト ○平和の灯ろうコンテスト展示（平和祈念事業展示）  
 ○原爆記念日（8月6日・8月9日）平和の祈りの呼びかけ（サイレン、平和の鐘一斉放送）

|                                       |   |
|---------------------------------------|---|
| 1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)              | 2. 手段(具体的な事業内容)   |
| 市民                                    | 平和を考える機会の提供として、「平和のつどい」や折鶴プロジェクト等の開催。慰霊のサイレン吹鳴・平和の鐘一斉放送の実施等により、市民の平和意識の高揚を図る。 |
| 3. 目的(市民をどのようにしたいのか)                  | 4. 前年度と比べて改善・変更した点  |
| 市民一人ひとりが平和の尊さについて考え、次世代への平和の継承を図っていく。 | 平和のつどい開催については、引き続き市民団体を主とした実行委員会の意見を尊重した。                                     |

5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)

市民の関心を高めるための地道な啓発活動と、継続的な平和の発信活動が必要。より多くの市民が参加できる事業を創出する。

| 項目         | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 平成29年度事業費内訳(①) |       |     |
|------------|----------|----------|----------|----------|----------------|-------|-----|
| ①事業費       | 2,685    | 1,549    | 1,580    | 1,730    | 項目             | 事業費   |     |
| 財源内訳       | 国庫支出金    |          |          |          | 報償費            | 13    |     |
|            | 県支出金     |          |          |          | 旅費             | 9     |     |
|            | 地方債      |          |          |          | 需用費            | 230   |     |
|            | その他      |          |          |          | 委託料            | 1,100 |     |
|            | 一般財源     | 2,685    | 1,549    | 1,580    | 1,730          | 使用料   | 2   |
| ②人件費       | 職員数(人)   | 0.20     | 0.20     | 0.20     | 0.20           | 補助金   | 226 |
| 単価/年       | 7,551千円  | 1,576    | 1,505    | 1,498    | 1,510          |       |     |
| ③公債費       | 0        | 0        | 0        | 0        |                |       |     |
| ④合計(①+②+③) | 4,261    | 3,054    | 3,078    | 3,240    |                |       |     |
| 前年度までの総合評価 | 継続       | 継続       | 継続       |          | 合計             | 1,580 |     |

■定量分析

| 指標   | 単位               | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 指標の説明・変化の所見                |
|------|------------------|----------|----------|----------|----------|----------------------------|
| 活動指標 | 1 原爆パネル展開催回数     | 回        | 5        | 13       | 13       | 平和の灯ろうコンテスト受賞作品・原爆パネル展開催回数 |
|      | 単位コスト(④÷1)       | 円        | 852,200  | 234,923  | 236,769  |                            |
|      | 2 単位コスト(④÷2)     | 円        |          |          |          |                            |
| 成果指標 | 3 単位コスト(④÷3)     | 円        |          |          |          | コンテスト応募数                   |
|      | 4 平和の灯ろうコンテスト応募数 | 点        | 643      | 692      | 680      |                            |
|      | 5 平和の折鶴集約数       | 羽        | 36,753   | 27,525   | 86,960   |                            |
| 6    |                  |          |          |          | 30,000   | 集約数                        |

| 番号 | 事務事業名          | 担当部署名 | 新規/継続 | 継続  |
|----|----------------|-------|-------|-----|
| 45 | 平和推進事業（平和祈念事業） | 地域振興部 | 事業区分  | ソフト |
|    |                | 地域振興課 |       |     |

■定性分析

|      |        |  |    |   |    |  |
|------|--------|--|----|---|----|--|
| 定性分析 | 手段の適切さ | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか                           | 点数 | 4 | 説明 | 平和の灯ろうコンテスト受賞作品を巡回展示し、折鶴をコンセプトに平和祈念事業が展開されていることが、全市的に周知され、応募数も増えている。また、平和のつどいは、市民参加の実行委員会形式で企画・運営しており、手作りのつどいとなっている。 |
|      |        | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か              | 点数 | 3 | 説明 | 引き続き創意工夫により、より市民が参加しやすくする事業手法と啓発の効果を高めることが必要。  |
|      |        | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか                | 点数 | 3 | 説明 | 「平和のつどい」などのイベントは、内容によって大きく経費が異なる。現在の平和コンサートを中心としたイベントとしては、アーティストの出演料をできるだけ抑えるよう努力している。                               |
|      | 役割     | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か               | 点数 | 4 | 説明 | 平和の推進については、イデオロギーを異にする平和運動により左右されないよう、平和行政の基本理念に沿って地道な取り組みを推進し、次世代への継承を図っていく必要がある。                                   |
|      |        | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか | 点数 | 4 | 説明 | 世界初の被爆県として、次世代への継承と平和の創造へのニーズは高い。  |
|      | 必要性    | 市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか            | 点数 | 3 | 説明 | 平和のつどいは全市的な取組であるが、認知度が低い。市民への平和意識の高揚を図るため更なる啓発が必要である。  |
| 合計   |        | 点数   | 21 |   |    |  |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|        |           |   |     |     |     |     |        |                    |   |
|--------|-----------|---|-----|-----|-----|-----|--------|--------------------|---|
| 担当課等記入 | 総合評価 (1次) | ①拡大   | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止 | 改善の必要性 | 定性分析ランク<br>達成度合    | C |
|        | 拡大・縮小の内容  |   |     |     |     |     | 要改善区分  | 2市民と行政の協働と連携       |   |
|        | 判断理由      | 平和は人類すべての願いであり、恒久平和の願いを次世代に継承し、核兵器のない平和な国際社会の実現に向け取り組みを地道に継続していく必要がある。                                      |     |     |     |     |        |                    |   |
| 事務局追記  | 総合評価 (2次) | ①拡大   | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止 | 改善の必要性 |                    |   |
|        | 拡大・縮小の内容  |   |     |     |     |     | 要改善区分  | 4内容の改善（行政サービスの見直し） |   |
|        | 判断理由      | 男女ともに活躍できる環境の実現に向け取り組む。地域において女性が活躍できる機会を増やすための意識啓発や人材育成が必要であり、女性の社会進出を進める他の事業と連動して取り組むとともに、効果的な事業実施方法を検討する。 |     |     |     |     |        |                    |   |

| 番号 | 事務事業名  | 担当部署名          | 新規/継続 | 継続  |
|----|--------|----------------|-------|-----|
| 46 | 人権啓発事業 | 地域振興部<br>地域振興課 | 事業区分  | ソフト |

■分類・属性等

| 総合計画  | 施策コード   | 取組の柱                   | 大項目            | 中項目                         |
|-------|---------|------------------------|----------------|-----------------------------|
| 1     | 4 3     | 第1 ひとつづくり              | 4 男女共同参画・平和・人権 | (3) 「みんな違う・みんな同じ」の人権尊重の普及啓発 |
| 根拠法令等 |         | 人権教育・啓発及び人権啓発の推進に関する法律 |                | 根拠計画等 三次市人権教育・啓発推進プラン       |
| 事業期間  |         | 平成 16 から 平成 年度まで       |                | 補助金等の分類 補助率（補助額）            |
| 事業別   | 任意的事務   |                        | 間接業務(内部管理)     |                             |
|       | ■ 義務的事務 |                        | ■ 直接業務(対外的な業務) |                             |
|       |         | 補助事業ではない               |                |                             |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

生命の尊さや個性の尊重といった人権一般の普遍的な視点から人権尊重の理念について訴え、親しみやすくわかりやすいテーマや表現を用いるなど、創意工夫した取り組みを進めていく。  
 ●ひと・かがやきフェスタ（各種団体からなる実行委員会で実施） ●PTA人権教育講演会支援 ●人権の花運動を取り組む中で、子ども・青少年・若年層への啓発を推進し、在住外国人との共生について ●日本語教室のスタッフの充実、行政文書の多言語化を進め、暮らしやすさにつなげる。また、民間企業での人権研修を補助について、市内の企業へPRし、実施を促す。

|   |   |
|---|---|
| 1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)  | 2. 手段(具体的な事業内容)   |
| 市民  | 「PTA人権教育講演会」「民間企業啓発事業」へ講師料補助を行う。また、「ひと・かがやきフェスタ」で市民の人権意識の高揚を図る。 |
| 3. 目的(市民をどのようにしたいのか)  | 4. 前年度と比べて改善・変更した点  |
| 市民誰もが人権尊重の理念について理解を深め、人権を相互に尊重し合い、互いに認め合い、ともに生きるひとつづくり、まちづくりをめざす。 | ひと・かがやきフェスタにおいて、新たな人権課題であるLGBTについての講演会を実施した。                    |

5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)  
 【課題】「人権」は大切と理解しながら、主体的な学習にはつながらず、啓発イベントを実施しても集客効果が薄い。  
 【対策】「『人権』を知ることは自分が豊かになること」をコンセプトに、人権の入口、伝え方を工夫し、言葉、アニメ、音楽等使ってインパクトを強くする。市民の生活全般に人権はかかわるので、市職員の研修により人権意識の高揚を図る。

| 項目         | 平成27年度実績    | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 平成29年度事業費内訳(①) |       |
|------------|-------------|----------|----------|----------|----------------|-------|
| ①事業費       | 1,145       | 1,695    | 1,797    | 2,783    | 項目             | 事業費   |
| 財源内訳       | 国庫支出金       |          |          |          | 報償費            | 236   |
|            | 県支出金        | 60       | 60       | 721      | 旅費             | 8     |
|            | 地方債         |          |          |          | 需用費            | 463   |
|            | その他         |          |          |          | 役務費            | 8     |
|            | 一般財源        | 1,085    | 1,635    | 1,076    | 委託料            | 500   |
| ②人件費       | 職員数(人) 0.20 | 0.20     | 0.20     | 0.20     | 負担金            | 582   |
| 単価/年       | 7,551千円     | 1,576    | 1,505    | 1,498    | 1,510          |       |
| ③公債費       | 0           | 0        | 0        | 0        |                |       |
| ④合計(①+②+③) | 2,721       | 3,200    | 3,295    | 4,293    |                |       |
| 前年度までの総合評価 | 継続          | 継続       | 継続       |          | 合計             | 1,797 |

■定量分析

| 指標         | 単位           | 平成27年度実績 | 平成28年度実績  | 平成29年度実績  | 平成30年度計画  | 指標の説明・変化の所見 |                  |
|------------|--------------|----------|-----------|-----------|-----------|-------------|------------------|
| 活動指標       | 1 講演会等の開催    | 回        | 2         | 3         | 1         | 1           | 人権セミナー、講演会       |
|            | 単位コスト(④÷1)   | 円        | 1,360,500 | 1,066,667 | 3,295,000 | 4,293,200   |                  |
|            | 2 PTA人権講演会回数 | 回        | 9         | 10        | 8         | 10          | PTA人権講演会 授業コマ数   |
| 単位コスト(④÷2) | 円            | 302,333  | 320,000   | 411,875   | 429,320   |             |                  |
| 成果指標       | 3            |          |           |           |           |             |                  |
|            | 単位コスト(④÷3)   | 円        |           |           |           |             |                  |
|            | 4 講演会参加者     | 人        | 70        | 300       | 200       | 300         | ひと・かがやきフェスタ人権講演会 |
|            | 5            |          |           |           |           |             |                  |
| 6          |              |          |           |           |           |             |                  |

| 番号 | 事務事業名  | 担当部署名 | 新規/継続 | 継続  |
|----|--------|-------|-------|-----|
| 46 | 人権啓発事業 | 地域振興部 | 事業区分  | ソフト |
|    |        | 地域振興課 |       |     |

■定性分析

|      |        |  |    |   |    |   |
|------|--------|--|----|---|----|---|
| 定性分析 | 手段の適切さ | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか                           | 点数 | 4 | 説明 | 人権尊重の理念について、市民相互の理解を深めていくことを目的として行われる人権事業の果たす役割は大きい。  |
|      |        | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か              | 点数 | 3 | 説明 | 人権教育・啓発について、ひと・かがやきフェスタ等市民が親しみを持って参加し、幅広く人権問題への理解と関心を深める機会は必要であるが、内容の検討の余地はある。  |
|      |        | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか                | 点数 | 4 | 説明 | 啓発内容により、経費が大きく変わる。経費をかければ、著名な講師により効果的で多くの市民の共感を与えることができるが、最少の経費で最大の効果をあげることが必要である。  |
|      | 役割     | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か               | 点数 | 5 | 説明 | 日本国憲法が保障する基本的人権尊重の理念について啓発していくことは、行政の責務として行うべきことである。  |
|      |        | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか | 点数 | 3 | 説明 | 人権の置かれている状況は、改善している反面、人権を無視あるいは軽視する事件も発生している。特にインターネットの普及に伴い、身近なところで起こりうる人権問題は、市民の安心、安全に直結するため、知識だけでなく感性を育み、人権感覚を育成することが必要であり、社会的にも啓発を進める必要がある。 |
|      | 必要性    | 市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか            | 点数 | 3 | 説明 | 近年インターネットの普及に伴い、匿名性、情報発信の容易さから、人権に関わるさまざまな問題が発生している。身近なところで起こりうる人権問題は、市民の安心、安全に直結するため、知識だけでなく感性を育み、人権感覚を育成することが必要である。                           |
| 合計   |        | 点数   | 22 |   |    |   |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|          |           |   |     |     |     |     |        |                 |   |
|----------|-----------|---|-----|-----|-----|-----|--------|-----------------|---|
| 担当課等記入   | 総合評価 (1次) | ①拡大   | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止 | 改善の必要性 | 定性分析ランク<br>達成度合 | B |
|          | 拡大・縮小の内容  |   |     | ●   |     |     | 有      |                 |   |
| 事務局追記    | 判断理由      | 人権啓発事業は、三次市人権教育・啓発指針に基づき、国・県との連携を図りながら、本市の実情を踏まえて実施しており、市民一人ひとりに人権尊重の理念を普及し人権尊重に対する市民の理解を深めるためには、行政の責務として地道な啓発活動を継続し、粘り強く進めて行く必要がある。また、新たな人権問題（ヘイトスピーチ、LGBT等）にも対応する必要がある。 |     |     |     |     |        |                 |   |
|          | 総合評価 (2次) | ①拡大   | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止 | 改善の必要性 |                 |   |
| 拡大・縮小の内容 |           | 要改善区分 4内容の改善（行政サービスの見直し）  |     |     |     |     |        |                 |   |
| 判断理由     |           | 情報化の急速な進展による人権侵害、LGBTといった新たな人権問題など、人権問題は複雑多様化している。人権擁護委員など関係機関と連携・協力し、市民の理解を深める啓発活動を地道に継続する。  |     |     |     |     |        |                 |   |

| 番号 | 事務事業名                               | 担当部署名          | 新規/継続 | 継続  |
|----|-------------------------------------|----------------|-------|-----|
| 47 | みよしウエルネスプロジェクト<br>(みよしウエルネスプログラム事業) | 福祉保健部<br>健康推進課 | 事業区分  | ソフト |

■分類・属性等

| 総合計画  | 施策コード   | 取組の柱                | 大項目       | 中項目      |                         |
|-------|---------|---------------------|-----------|----------|-------------------------|
| 2     | 1       | 1                   | 第2 くらしづくり | 1 保健・医療  | (1) 市民が誇れる健康都市をめざした基本施策 |
| 根拠法令等 |         | 無                   |           | 根拠計画等    | 三次市健康づくり推進計画            |
| 事業期間  |         | 平成 30 から 平成 35 年度まで |           | 補助金等の分類  | 補助率 (補助額)               |
| 事業別   | ■ 任意の事務 | 間接業務(内部管理)          |           | 補助事業ではない |                         |
|       | ■ 義務の事務 | ■ 直接業務(対外的な業務)      |           |          |                         |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

【目的】①日頃の活動量・体の状態を数値・データとして確認し、自発的な運動を促進することで、セルフメディケーションの促進につなげる。  
 ②ICTを活用することで、若い世代・無関心層を取り込んだ取組を行う。  
 ③「いきいき健康日本一のまち」の実現につなげる。  
 ④市民が活動量計を持つことで運動や歩くことのきっかけづくり、また健康増進施設利用による健康づくりとする。

【概要】(株)タニタヘルスリンクとの連携協定事業(6年間)H30~35年度まで  
 ①健康情報が計測できる環境の整備  
 (H30年度測定設置場所：甲奴健康づくりセンター、三次市福祉保健センター、CGプラザ、サングリーン、川西郷の駅)  
 ②甲奴健康づくりセンターインストラクターによる運動プログラム作成、水中運動教室等の開催  
 ③甲奴健康づくりセンターゆげんきの会員証  
 ④イベント・セミナーの開催  
 ⑤町全体を巡る拠点づくり  
 ⑥ポイント制度の導入

|   |   |
|---|---|
| 1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)  | 2. 手段(具体的な事業内容)   |
| 15歳以上の市民及び市内に在勤・在学する者   | 自分に合った健康づくりを継続的に取り組むための手段として、活動量計を会員証にした会員制度とする。この会員証は甲奴健康づくりセンターの会員証を兼ねている。会員は、市内数カ所に設置されている体組成計や血圧計で計測しそのデータをいつでもネットで見るができます。 |
| 3. 目的(市民をどのようにしたいのか)  | 4. 前年度と比べて改善・変更した点  |
| 対象の運動をしている人の割合増加と歩数の増加をめざし、健康寿命の延伸につなげる。<br>健康な時期(年齢)から健康を意識させ、健康寿命の延伸、将来的に医療費及び介護予防につなげる。        | 平成30年度新規事業  |
| 5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)   |   |
| 【課題】会員の増加や継続利用・このプログラムの認知度を上げる。<br>甲奴健康づくりセンターゆげんきの人材の確保と安定的な運営方法の検討<br>【効果検証・評価指標】成果指標の明確化と適正な運営 |   |

| 項目         | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 平成29年度事業費内訳(①) |     |
|------------|----------|----------|----------|----------|----------------|-----|
|            |          |          |          |          | 項目             | 事業費 |
| ①事業費       | 0        | 0        | 0        | 19,437   |                |     |
| 財源内訳       | 国庫支出金    |          |          |          |                |     |
|            | 県支出金     |          |          |          |                |     |
|            | 地方債      |          |          |          |                |     |
|            | その他 会費   |          |          |          | 2,500          |     |
|            | 一般財源     |          |          |          | 16,937         |     |
| ②人件費       |          |          |          | 3.50     |                |     |
| 職員数(人)     |          |          |          |          |                |     |
| 単価/年       | 7,551千円  | 0        | 0        | 0        | 26,429         |     |
| ③公債費       | 0        | 0        | 0        | 0        |                |     |
| ④合計(①+②+③) | 0        | 0        | 0        | 45,866   |                |     |
| 前年度までの総合評価 |          |          |          |          | 合計             | 0   |

■定量分析

| 指標   | 単位                 | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画  | 指標の説明・変化の所見           |
|------|--------------------|----------|----------|----------|-----------|-----------------------|
| 活動指標 | 1 セミナー             | 回        |          |          | 5         | 会員向け及び会員募集向けのセミナー開催回数 |
|      | 単位コスト(④÷1)         | 円        |          |          | 9,173,100 |                       |
|      | 2 会員証              | 個        |          |          | 500       | 会員証の発行個数              |
|      | 単位コスト(④÷2)         | 円        |          |          | 91,731    |                       |
| 3    | 測定スポット             | カ所       |          |          | 9         | 体組成計等の測定スポット設置個所      |
|      | 単位コスト(④÷3)         | 円        |          |          | 5,096,167 |                       |
| 成果指標 | 4 みよしウエルネスプログラム会員数 | 人        |          |          | 500       | 新規会員                  |
|      | 5 みよしウエルネスプログラム会員数 | 人        |          |          | -         | 継続会員                  |
|      | 6                  |          |          |          |           |                       |

| 番号 | 事務事業名                               | 担当部署名          | 新規/継続 | 継続  |
|----|-------------------------------------|----------------|-------|-----|
| 47 | みよしウエルネスプロジェクト<br>(みよしウエルネスプログラム事業) | 福祉保健部<br>健康推進課 | 事業区分  | ソフト |

■定性分析

|      |        |  |    |    |    |  |
|------|--------|--|----|----|----|--|
| 定性分析 | 手段の適切さ | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか                           | 点数 | 4  | 説明 | 健康状態やニーズは個人ごとに異なるため、甲奴健康づくりセンターゆげんきや健康増進施設を活用した健康プログラムを提供し、実践による個々の成果が確認できることで、継続的な取組につながりやすい。 |
|      |        | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か              | 点数 | 5  | 説明 | 健康な市民が増えることで健康寿命の延伸につながり、将来的に医療費・介護給付費等の削減効果が期待できる。  |
|      |        | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか                | 点数 | 4  | 説明 | 一定のランニングコストがかかる。また、会員募集や継続利用を増やすためにもコスト削減は難しい。   |
|      | 役割     | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か               | 点数 | 3  | 説明 | 市民の健康を守ることは、市の責任であり、公平・平等な環境整備しつつ、自分自身の健康は自分で守る（セルフメデュケーション）意識の向上を図る。                          |
|      |        | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか | 点数 | 4  | 説明 | 少子高齢化が進んでおり、健康寿命の延伸を図ることは、社会的貢献度が期待でき人生の充実につながる。   |
|      | 必要性    | 市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか            | 点数 | 4  | 説明 | 健康で幸せを感じながら長生きすることは多くの市民の願いとなっている。ネット環境を利用することで地域格差が少なく、若い世代の利用につながりやすい。                       |
|      |        | 合計   | 点数 | 24 |    |  |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|        |           |   |     |       |     |                    |        |             |   |
|--------|-----------|---|-----|-------|-----|--------------------|--------|-------------|---|
| 担当課等記入 | 総合評価 (1次) | ①拡大   | ②縮小 | ③継続   | ④終了 | ⑤廃止                | 改善の必要性 | 定性分析ランク達成度合 | B |
|        | 拡大・縮小の内容  | 事業規模  |     | 要改善区分 |     | 4内容の改善（行政サービスの見直し） |        |             |   |
|        | 判断理由      | 市民の健康づくりの意識を広げるツールとして、会員の増加や継続利用へのアプローチのための魅力ある事業展開、市内健康増進施設と連携した事業展開の充実。 |     |       |     |                    |        |             |   |
| 事務局追記  | 総合評価 (2次) | ①拡大   | ②縮小 | ③継続   | ④終了 | ⑤廃止                | 改善の必要性 |             |   |
|        | 拡大・縮小の内容  |   |     | 要改善区分 |     | 1積極的な情報公開と市民との情報共有 |        |             |   |
|        | 判断理由      | 株式会社タニタヘルスリンクとの協定を有効に活用し、健康づくりの推進と蓄積されるデータに基づく健康施策の展開につなげる。               |     |       |     |                    |        |             |   |



| 番号 | 事務事業名                            | 担当部署名          | 新規/継続 | 継続  |
|----|----------------------------------|----------------|-------|-----|
| 48 | ウェルネスプロジェクト事業（健診・ウォーキング・生活習慣病予防） | 福祉保健部<br>健康推進課 | 事業区分  | ソフト |

■分類・属性等

| 総合計画  | 施策コード   | 取組の柱  | 大項目       | 中項目          |
|-------|---|---|-----------|--------------|
| 2     | 1   | 2   | 第2 くらしづくり | 1 保健・医療      |
|       |   | (2) 歩いて元気に暮らすまちづくりによる健康寿命の延伸  |           |              |
| 根拠法令等 | 健康増進法   |   | 根拠計画等     | 三次市健康づくり推進計画 |
| 事業期間  | 平成 30 から 平成 35 年度まで   |   | 補助金等の分類   | 補助率（補助額）     |
| 事業別   | <input checked="" type="checkbox"/> 任意的事務<br><input type="checkbox"/> 義務的事務 | <input type="checkbox"/> 間接業務(内部管理)<br><input checked="" type="checkbox"/> 直接業務(対外的な業務) | 補助事業ではない  |              |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

**【概要】**  
 三次市健康づくり推進計画では、市民・地域・職場・関係団体・行政が一体となって協働による健康づくりを推進することにより、「いきいき健康日本一のまち」をめざしている。この基本目標は「しっかりと動いて きちんと食べて みんな笑顔でくらしよう」である。健康管理分野の取組として「受けよう健診！」をスローガンに、がん検診の受診率向上による早期発見・早期治療を重点的な取組とし、保健指導の充実等により健康寿命の延伸を図っている。身体活動・運動の取組として「まめに動こう！」をスローガンに、ウォーキングや元気はつらつラジオ体操などライフステージに応じた運動の推進や、運動を継続できる環境づくり等により健康寿命の延伸を図っている。また、歯と口腔の健康として、「節目年齢歯科検診」を実施。歯の早期喪失は健康寿命の延伸に大きく影響すると考えられたため、あらゆる世代の歯科検診受診率向上をめざしている。

**【予算】**  
 ◎がん検診 49,240千（円） ◎節目年齢歯科検診 4,580千（円）  
 ◎ウォーキング 3,082千（円） ◎生活習慣病予防 8,355千（円）

| 1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)  | 2. 手段(具体的な事業内容)  |
|---|--|
| 市民  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・県と協働したがん検診の取組として未受診者への受診勧奨を行う</li> <li>・総合集団健診において、保健指導や栄養指導の充実をはかる</li> <li>・運動インストラクターを雇用しウォーキングの推進や日常生活の中で身体活動量を増やすことを啓発する</li> <li>・元気はつらつラジオ体操、みよし健康づくりマップ、ストレッチのリーフレットを活用し、自分に合った運動を行うことを促進</li> <li>・市内3か所の温水プールを活用した水中ウォーキングの普及</li> </ul> |
| 3. 目的(市民をどのようにしたいのか)  | 4. 前年度と比べて改善・変更した点   |
| 市民が定期的に健診、がん検診を受け、自分の身体を知り、よりよい生活習慣を実践する。<br>市民が日常生活の中でこまめに体を動かし、ウォーキング等自分にあった運動を続けている。 | がん検診の受診率向上のため、個別検診の実施する（大腸がん、乳がん、子宮頸がん）。総合健診での保健指導や栄養指導の充実。<br>ウォーキングについては、住民への運動の定着を図るため、健康づくりサポーターやウォーキングマイスターの企画をメインに市民が主体的に取り組めるよう支援していく。  |

**5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)**  
**【課題】** 国保特定健診の受診率は増加しているが、受診率は40.7%にとどまり、がん検診の受診率目標を達成していない(H28年度胃がん25.3%、肺がん29.8%、大腸がん30.3%、乳がん42.6%、子宮がん44.0% \*従来の県独自の算定方法による)。また、運動を習慣化している人の割合は、壮年期(40~64歳)と女性の青年期(15~39歳)で低くなっており、運動をしていない理由として時間がない、自分に合った運動がわからない。  
**【対策】** がん検診の受診率向上のため、個別がん検診(大腸がん・子宮・乳がん)の実施予定。受けやすい「大腸がん検診」から勧めていくことで、がん検診を受けるきっかけづくりとなるよう考えている。大腸がんの無料化の検討(現在、子宮・乳がんは無料)また、生活習慣病予防のためライフステージに応じた運動の推進、運動のできる環境づくり

| 項目          | 平成27年度実績     | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 平成29年度事業費内訳(①) |        |
|-------------|--------------|----------|----------|----------|----------------|--------|
| ①事業費        | 44,736       | 37,852   | 38,439   | 83,895   | 項目             | 事業費    |
| 財源内訳        | 国庫支出金        |          |          |          | 委託料            | 35,978 |
|             | 県支出金         | 1,394    | 1,687    | 2,259    | 報償費            | 20     |
|             | 地方債          |          |          |          | 需用費            | 88     |
|             | その他 ふるさと創生基金 |          |          | 2,400    | 報酬             | 2,335  |
| 一般財源        | 43,342       | 36,165   | 33,780   | 81,540   | 費用弁償           | 18     |
| ②人件費 職員数(人) | 2.00         | 1.30     | 1.50     | 2.00     |                |        |
| 単価/年        | 7,551千円      | 15,760   | 9,785    | 11,235   | 15,102         |        |
| ③公債費        | 0            | 0        | 0        | 0        |                |        |
| ④合計(①+②+③)  | 60,496       | 47,637   | 49,674   | 98,997   |                |        |
| 前年度までの総合評価  | 継続           | 継続       | 継続       |          | 合計             | 38,439 |

■定量分析

| 指標         | 単位               | 平成27年度実績 | 平成28年度実績  | 平成29年度実績  | 平成30年度計画  | 指標の説明・変化の所見 |                 |
|------------|------------------|----------|-----------|-----------|-----------|-------------|-----------------|
| 活動指標       | 1 総合集団健診         | 回        | 27        | 27        | 27        | 総合集団健診の実施回数 |                 |
|            | 単位コスト(④÷1)       | 円        | 1,764,333 | 1,839,778 | 3,666,556 |             |                 |
|            | 2 ウォーキング事業       | 回        | 66        | 76        | 60        |             | ウォーキング事業の開催数    |
| 単位コスト(④÷2) | 円                | 916,606  | 626,803   | 827,900   |           |             |                 |
| 3          | 単位コスト(④÷3)       | 円        |           |           |           |             |                 |
| 成果指標       | 4 健診参加人数         | 人        | 2,989     | 3,161     | 3,203     | 3,100       | 総合集団健診の受診者数     |
|            | 5 ウォーキング事業参加延べ人数 | 人        | 1,840     | 1,714     | 1,113     | 1,000       | ウォーキング事業の延べ参加者数 |
|            | 6                |          |           |           |           |             |                 |

| 番号 | 事務事業名                            | 担当部署名 | 新規/継続 | 継続  |
|----|----------------------------------|-------|-------|-----|
| 48 | ウェルネスプロジェクト事業（健診・ウォーキング・生活習慣病予防） | 福祉保健部 | 事業区分  | ソフト |
|    |                                  | 健康推進課 |       |     |

■定性分析

|      |        |   |  |    |    |   |
|------|--------|---|--|----|----|---|
| 定性分析 | 手段の適切さ | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか              | 点数   | 4  | 説明 | 健診等の啓発や受診勧奨、保健指導を行うことで、よりより生活習慣を促し、ウォーキングや元気はつらつ教室など自分に合った運動を普及することで、生活習慣病や介護予防が図られる。   |
|      |        | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か | 点数   | 4  | 説明 | 個別検診の実施や受診勧奨については方法を工夫することで改善することが可能と考えられる。   |
|      |        | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか   | 点数   | 3  | 説明 | 健康づくりは、短期間の取組みでは成果が表れにくく、継続した取組みにより成果が期待できる。個人・地域・企業等の取組みが浸透していき自主的な活動につながればコスト削減の余地がある。  |
|      | 役割     | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か  | 点数   | 3  | 説明 | 運動習慣の定着や運動を継続できる環境づくりは、行政主導では限界があり、地域資源も活用しながら住民主体となるよう組織作りが必要である。健診については、健診の実施については委託、健診の受診勧奨は行政、保健指導については委託と行政と適切に役割分担できており、連携も取れていると考えられる。 |
|      |        | 必要性                                       | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか | 点数 | 5  | 説明  |
|      |        |   | 市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか            | 点数 | 5  | 説明  |
| 合計   |        | 点数  | 24   |    |    |   |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|        |           |  |     |     |       |              |        |                 |   |
|--------|-----------|--|-----|-----|-------|--------------|--------|-----------------|---|
| 担当課等記入 | 総合評価 (1次) | ①拡大  | ②縮小 | ③継続 | ④終了   | ⑤廃止          | 改善の必要性 | 定性分析ランク<br>達成度合 | B |
|        |           |  |     | ●   |       |              | 有      |                 |   |
|        | 拡大・縮小の内容  |  |     |     | 要改善区分 | 2市民と行政の協働と連携 |        |                 |   |
|        | 判断理由      | 住民の健康を守るため、健診の実施は必須であり、市民が自分の健康について知るためにも受診勧奨や保健指導など工夫していく必要がある。また、運動習慣を定着するためにもライフステージに応じた運動の推進が必要。 |     |     |       |              |        |                 |   |
| 事務局追記  | 総合評価 (2次) | ①拡大  | ②縮小 | ③継続 | ④終了   | ⑤廃止          | 改善の必要性 |                 |   |
|        |           |  |     | ●   |       |              | 有      |                 |   |
|        | 拡大・縮小の内容  |  |     |     | 要改善区分 | 2市民と行政の協働と連携 |        |                 |   |
|        | 判断理由      | ウォーキングをはじめとする運動習慣の定着による健康な体づくりと定期的な健診・検診の促進を総合的に進め、実践する市民を増やすことで、健康寿命の延伸を図る。                         |     |     |       |              |        |                 |   |

| 番号 | 事務事業名                  | 担当部署名          | 新規/継続 | 継続  |
|----|------------------------|----------------|-------|-----|
| 49 | ウエルネスプロジェクト事業（認知症予防事業） | 福祉保健部<br>健康推進課 | 事業区分  | ソフト |

■分類・属性等

| 総合計画  | 施策コード   | 取組の柱             | 大項目      | 中項目                     |
|-------|---------|------------------|----------|-------------------------|
| 2     | 1 1     | 第2 くらしづくり        | 1 保健・医療  | (1) 市民が誇れる健康都市をめざした基本施策 |
| 根拠法令等 |         | 健康増進法            | 根拠計画等    | 三次市健康づくり推進計画            |
| 事業期間  |         | 平成 28 から 平成 年度まで | 補助金等の分類  | 補助率（補助額）                |
| 事業別   | ■ 任意的事務 | 間接業務(内部管理)       | 補助事業ではない |                         |
|       | ■ 義務的事務 | ■ 直接業務(対外的な業務)   |          |                         |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

高齢化により認知症を発症する人は増加しており、国においても新オレンジプランの中で認知症対策が強化・推進されている。今後高齢者の増加に伴い、認知症の高齢者も増加することが見込まれるが、認知症が予防できると知っている人は、57.4%と認知症予防についての理解も十分に進んでいない。

平成28年度～30年度（3か年）まで、鳥取大学医学部（浦上教授）との連携により、認知症に対する正しい知識の普及啓発及び認知症スクリーニング機器を活用したMCI（軽度認知障害）の早期発見と、認知症予防及び進展予防の取組を行う。

また、三次地区医師会・自治連合会・地域包括支援センター・リハビリ職等との連携により企画・実施する。

平成28年度 モデル地域（十日市）において、早期発見・予防教室等を実施し、市のモデル事業として事業を確立させる。  
 平成29年度 布野地区・十日市地区において実施  
 平成30年度 吉舎地区（高齢者トレーニング教室とタイアップ）・十日市地区において実施予定  
 鳥取大学連携最終年度。事業の効果と検証

|  |   |
|--|---|
| 1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)                                   | 2. 手段(具体的な事業内容)   |
| 40歳以上の市民（介護認定を受けていない者）                                     | 認知症に関する普及啓発とタッチパネルを活用した認知症スクリーニングで早期発見を行う。鳥取大学と技術的支援等の連携を行い、ノウハウを学び業務に展開していく。 |
| 3. 目的(市民をどのようにしたいのか)                                       | 4. 前年度と比べて改善・変更した点  |
| 認知症に対する正しい知識の普及啓発及びMCIの早期発見により、認知症予防及び認知症の重度化を防ぎ元気高齢者を増やす。 | ・既存の委託事業の教室に認知症予防の内容を加え実施<br>・既存の介護予防教室の認知機能の評価・検証                            |

5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)

課題：・対象者の選定から予防教室、その後のフォローを直営のみで行う現状の方法では地域拡大が困難。  
 ・タッチパネルを実施する人が後期高齢者に偏っている。

対策：・予防教室は委託 事業所の人材育成 既存の介護予防事業の見直しを含め検討していく。  
 ・幅広い年齢層にタッチパネルを活用した啓発を行うため、総合健診などの場を活用。

| 項目         | 平成27年度実績     | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 平成29年度事業費内訳(①) |       |
|------------|--------------|----------|----------|----------|----------------|-------|
| ①事業費       | 0            | 6,127    | 1,436    | 2,577    | 項目             | 事業費   |
| 財源内訳       | 国庫支出金        |          |          |          | 報償費            | 410   |
|            | 県支出金         |          |          |          | 旅費             | 133   |
|            | 地方債          |          |          |          | 需用費            | 33    |
|            | その他 ふるさと創生基金 |          | 6,127    |          | 役務費            | 110   |
|            | 一般財源         |          |          |          | 委託料            | 702   |
| ②人件費       |              | 1.50     | 2.00     | 2.00     | 負担金            | 48    |
| 職員数(人)     |              |          |          |          |                |       |
| 単価/年       | 7,551千円      | 0        | 11,291   | 14,980   |                |       |
| ③公債費       | 0            | 0        | 0        | 0        |                |       |
| ④合計(①+②+③) | 0            | 17,418   | 16,416   | 17,679   |                |       |
| 前年度までの総合評価 |              | 拡大       | 拡大       |          | 合計             | 1,436 |

■定量分析

| 指標         | 単位              | 平成27年度実績  | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 指標の説明・変化の所見        |
|------------|-----------------|-----------|----------|----------|----------|--------------------|
| 活動指標       | 1 物忘れ相談プログラム実施数 | 人         | 767      | 651      | 800      | スクリーニング実施人数        |
|            | 単位コスト(④÷1)      | 円         | 22,709   | 25,217   | 22,099   |                    |
|            | 2 認知症予防教室参加者数   | 人         | 9        | 31       | 50       | 教室参加者数(実人数)        |
| 単位コスト(④÷2) | 円               | 1,935,333 | 529,548  | 353,580  |          |                    |
| 成果指標       | 3 単位コスト(④÷3)    | 円         |          |          |          |                    |
|            | 4 実施地域数         | 地域        | 1        | 2        | 2        | 吉舎・十日市             |
|            | 5 認知機能の改善       | 人         | 6        | 13       | 20       | 参加者のうち認知機能の改善ができた者 |
|            | 6               |           |          |          |          |                    |

| 番号 | 事務事業名                  | 担当部署名          | 新規/継続 | 継続  |
|----|------------------------|----------------|-------|-----|
| 49 | ウエルネスプロジェクト事業（認知症予防事業） | 福祉保健部<br>健康推進課 | 事業区分  | ソフト |

■定性分析

|      |        |  |    |   |    |  |
|------|--------|--|----|---|----|--|
| 定性分析 | 手段の適切さ | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか                           | 点数 | 5 | 説明 | 認知症の予防及び認知症の重度化を防ぐことは、「いきいき健康日本一のまち」を目指すためには適っている  |
|      |        | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か              | 点数 | 4 | 説明 | 継続した取り組みにより、個人・地域・関連機関等に浸透し、認知症を予防することで、医療費の削減につながる  |
|      |        | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか                | 点数 | 5 | 説明 | 現在大学連携で、認知症予防のノウハウ活用や人材育成を行っており、今後はコスト削減の余地あり  |
|      | 役割     | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か               | 点数 | 4 | 説明 | モデル事業で展開する予防事業を効果検証中であるが、外部委託可能。地区拡大していくためには民間と連携し実施していく必要がある。体制づくりとして大学連携で学んだノウハウを市が牽引し推進していくべき事業である。 |
|      |        | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか | 点数 | 5 | 説明 | 認知症高齢者の数は増加傾向で、平成37年には約700万人に達することが見込まれている。厚労省で認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）を策定されており、国の施策とも連動している。             |
|      | 必要性    | 市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか            | 点数 | 4 | 説明 | 認知症は誰もが関わる可能性のある身近な病気であり、市民の関心は高まっている。認知症に対する偏見を取り除き、予防に努めるよう、正しい知識を普及させる必要がある。                        |
| 合計   |        | 点数   | 27 |   |    |  |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|        |           |   |     |       |                    |     |        |             |   |
|--------|-----------|---|-----|-------|--------------------|-----|--------|-------------|---|
| 担当課等記入 | 総合評価 (1次) | ①拡大   | ②縮小 | ③継続   | ④終了                | ⑤廃止 | 改善の必要性 | 定性分析ランク達成度合 | A |
|        |           | ●   |     |       |                    |     | 有      |             |   |
| 事務局追記  | 拡大・縮小の内容  | 事業規模  |     | 要改善区分 | 4内容の改善（行政サービスの見直し） |     |        |             |   |
|        | 判断理由      | 認知症予防への関心は高まっており、健康寿命の延伸、介護予防として重要な取組である。市民に認知症が予防できるということの啓発も強化する必要がある。鳥取大学との連携モデル事業が今年度で終了するが、事業の検証を行い、医師会等関係機関との連携の下、今後、市民が参加しやすい事業展開を既存の介護予防事業を含め、委託等の実施方法を検討する必要がある。 |     |       |                    |     |        |             |   |
| 事務局追記  | 総合評価 (2次) | ①拡大   | ②縮小 | ③継続   | ④終了                | ⑤廃止 | 改善の必要性 |             |   |
|        |           |   |     | ●     |                    |     | 有      |             |   |
| 事務局追記  | 拡大・縮小の内容  |   |     | 要改善区分 | 10効果の検証（行政評価）      |     |        |             |   |
|        | 判断理由      | 認知症の予防により、認知症の発症と重症化を抑制し、介護の負担軽減や将来的な医療費の削減につなげる。一部で改善効果も表れているため、3年間取り組んだ結果を分析・検証し、今後の展開を検討する。  |     |       |                    |     |        |             |   |

| 番号 | 事務事業名               | 担当部署名          | 新規/継続 | 継続  |
|----|---------------------|----------------|-------|-----|
| 50 | きずなプロジェクト事業（自殺対策強化） | 福祉保健部<br>健康推進課 | 事業区分  | ソフト |

■分類・属性等

| 総合計画                    | 施策コード               | 取組の柱           | 大項目       | 中項目          |
|-------------------------|---------------------|----------------|-----------|--------------|
| 2                       | 1                   | 1              | 第2 暮らしづくり | 1 保健・医療      |
| (1) 市民が誇れる健康都市をめざした基本施策 |                     |                |           |              |
| 根拠法令等                   | 精神保健福祉法・自殺対策基本法     |                | 根拠計画等     | 三次市健康づくり推進計画 |
| 事業期間                    | 平成 30 から 平成 35 年度まで | 補助金等の分類        | 補助率（補助額）  |              |
| 事業別                     | 任意的事務               | 間接業務(内部管理)     | 補助事業ではない  |              |
|                         | ■ 義務的事務             | ■ 直接業務(対外的な業務) |           |              |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

**【概要】**  
 三次市の自殺死亡率は広島県よりも高い値を推移している現状を踏まえ、平成29年度策定の 三次市健康づくり推進計画（平成30年度～35年度までの6年間）に「三次自殺対策計画」も位置づけ、自殺対策に取り組んでいく。計画において「ひとりじゃないよ 相談しよう！」をスローガンに、市民への普及啓発の強化、自殺対策を支える人材育成と相談体制の強化、関係団体等の連携とネットワークの強化を推進することにより自殺対策を推進する。

**【これまでの経緯】**  
 これまでは、第2次三次市健康増進計画「健康みよし21」の中で、「休養・睡眠」分野の取組として自殺対策に取り組んできた。

|   |   |
|---|---|
| 1. 事業の対象（誰に対して実施する事業なのか）  | 2. 手段（具体的な事業内容）   |
| 市民  | 睡眠や休養・ストレスに関する知識の普及啓発や相談体制の整備、庁内等関係機関のネットワークや地域におけるこころサポーター（ゲートキーパー）養成講座開催により、うつ・自殺予防を推進する。 |
| 3. 目的（市民をどのようにしたいのか）  | 4. 前年度と比べて改善・変更した点  |
| 市民が生涯を通じて「いのち」を大切にできる。地域の中でつながり支え合うネットワークをつくる。  | 庁内において、関係部局の参画による「いのち支える自殺対策推進庁内連絡会議」を設置する。   |
| 5. 今後の課題と対応（解決すべき課題と課題への対策）   |   |
| <b>【課題】</b> 三次市の自殺死亡率は広島県よりも高い値で推移しており、特に壮年期・高齢期が高い状況にある。さらに若年層の自殺についても減少していない。ストレスをうまく解消できている人の割合が第2次計画策定時よりも低下している。<br><b>【対策】</b> 各ライフサイクルに応じた庁内横断的なこころの健康づくりの取組が必要。 |   |

| 項目         | 平成27年度実績 平成28年度実績 平成29年度実績 平成30年度計画 |         |        |        | 平成29年度事業費内訳(①) |       |
|------------|-------------------------------------|---------|--------|--------|----------------|-------|
|            | 項目                                  |         | 事業費    |        |                |       |
| ①事業費       | 591                                 | 592     | 391    | 400    | 報償費            | 100   |
| 財源内訳       | 国庫支出金                               |         |        |        | 需用費            | 281   |
|            | 県支出金                                | 265     | 300    | 195    | 役員費            | 10    |
|            | 地方債                                 |         |        |        |                |       |
|            | その他 ふるさと創生基金                        |         |        | 193    |                |       |
| 一般財源       | 326                                 | 292     | 3      | 250    |                |       |
| ②人件費       | 職員数(人)                              | 2.00    | 2.00   | 1.00   | 1.00           |       |
|            | 単価/年                                | 7,551千円 | 15,760 | 15,054 | 7,490          | 7,551 |
| ③公債費       |                                     | 0       | 0      | 0      | 0              |       |
| ④合計(①+②+③) |                                     | 16,351  | 15,646 | 7,881  | 7,951          |       |
| 前年度までの総合評価 |                                     | 継続      | 継続     | 継続     | 合計             | 391   |

■定量分析

| 指標         |                  | 単位        | 平成27年度実績  | 平成28年度実績   | 平成29年度実績  | 平成30年度計画  | 指標の説明・変化の所見                                |
|------------|------------------|-----------|-----------|------------|-----------|-----------|--|
| 活動指標       | 1 ゲートキーパー養成講座    | 回         | 9         | 1          | 2         | 3         | こころサポーター（ゲートキーパー）養成講座の開催回数<br>外部関係機関を拡大し実施 |
|            | 単位コスト(④÷1)       | 円         | 1,816,778 | 15,646,000 | 3,940,500 | 2,650,333 |  |
|            | 2 企業研修（メンタル）     | 回         | 6         | 4          | 8         | 4         | 企業による研修会開催回数                               |
| 単位コスト(④÷2) | 円                | 2,725,167 | 3,911,500 | 985,125    | 1,987,750 |           |  |
| 3          | 単位コスト(④÷3)       | 円         |           |            |           |           |  |
| 成果指標       | 4 自殺による死亡率       | %         | 30.74     | 20.14      | 22.22     | 20.00     | 健康づくり推進計画（自殺対策計画）                          |
|            | 5 ゲートキーパー養成講座参加者 | 人         | 70        | 51         | 86        | 150       | ゲートキーパー養成の拡大を図る                            |
|            | 6 企業研修参加者        | 人         | 215       | 123        | 306       | 300       | 働く世代へ自殺予防の取組                               |

| 番号 | 事務事業名               | 担当部署名 | 新規/継続 | 継続  |
|----|---------------------|-------|-------|-----|
| 50 | きずなプロジェクト事業（自殺対策強化） | 福祉保健部 | 事業区分  | ソフト |
|    |                     | 健康推進課 |       |     |

■定性分析

|      |        |   |    |   |    |   |
|------|--------|---|----|---|----|---|
| 定性分析 | 手段の適切さ | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか  | 点数 | 4 | 説明 | 「うつ病」は多くの人がかかる可能性があるもので、自殺の大きな要因とされている。こころの健康に関する正しい知識の普及啓発とストレス対策の強化、相談支援体制の整備などは手段として適している。 |
|      |        | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か   | 点数 | 3 | 説明 | こころサポーター（ゲートキーパー）の養成や関係機関との連携により、成果向上の効果は期待できる。   |
|      |        | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか   | 点数 | 4 | 説明 | こころの健康づくりは、短期間での成果は求めにくく長期的な取り組みが必要となるため、コスト削減の余地は小さいと考える。                                    |
|      | 役割     | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か  | 点数 | 4 | 説明 | 市民の心の健康の維持・増進は、市の責任において実施するべきものである。   |
|      | 必要性    | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか<br><br>市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか | 点数 | 5 | 説明 | 平成28年に自殺対策基本法が改正され、市町村自殺対策計画の策定が義務化した。三次市の自殺率も以前高い状態が続いており、自殺対策における社会的ニーズは高い。                 |
| 合計   |        | 点数  | 24 |   |    |   |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|        |           |   |     |       |                    |     |        |                 |   |
|--------|-----------|---|-----|-------|--------------------|-----|--------|-----------------|---|
| 担当課等記入 | 総合評価 (1次) | ①拡大   | ②縮小 | ③継続   | ④終了                | ⑤廃止 | 改善の必要性 | 定性分析ランク<br>達成度合 | B |
|        |           | ●   |     |       |                    |     | 有      |                 |   |
| 事務局追記  | 拡大・縮小の内容  | 予算額   |     | 要改善区分 | 1積極的な情報公開と市民との情報共有 |     |        |                 |   |
|        | 判断理由      | こころの健康づくりは、個人や家族の問題として捉えられやすく社会的な理解も十分ではない。各ライフステージに応じ、関係機関と連携し正しい知識の普及を行い、適切な対応ができる地域づくりが重要である。若年者、働く世代を重点とした自殺予防に関する啓発が必要である。 |     |       |                    |     |        |                 |   |
| 事務局追記  | 総合評価 (2次) | ①拡大   | ②縮小 | ③継続   | ④終了                | ⑤廃止 | 改善の必要性 |                 |   |
|        |           |   |     | ●     |                    |     | 有      |                 |   |
| 事務局追記  | 拡大・縮小の内容  |   |     | 要改善区分 | 2市民と行政の協働と連携       |     |        |                 |   |
|        | 判断理由      | 若年者、働く世代の自殺は社会経済的な影響が大きく、重点的な対策が必要である。ゲートキーパーの養成や民間企業での対策など、地域や職場で適切な対応ができるよう取り組む。  |     |       |                    |     |        |                 |   |

| 番号 | 事務事業名            | 担当部署名          | 新規/継続 | 継続  |
|----|------------------|----------------|-------|-----|
| 51 | 健塩プロジェクト（食育推進事業） | 福祉保健部<br>健康推進課 | 事業区分  | ソフト |

■分類・属性等

| 総合計画  | 施策コード   | 取組の柱  | 大項目      | 中項目                     |
|-------|---|---|----------|-------------------------|
| 2     | 1 1   | 第2 くらしづくり   | 1 保健・医療  | (1) 市民が誇れる健康都市をめざした基本施策 |
| 根拠法令等 | 食育基本法   |   | 根拠計画等    | 三次市健康づくり推進計画            |
| 事業期間  | 平成 30 から 平成 年度まで  | 補助金等の分類   | 補助率（補助額） |                         |
| 事業種別  | <input checked="" type="checkbox"/> 任意的事務<br><input type="checkbox"/> 義務的事務 | <input type="checkbox"/> 間接業務(内部管理)<br><input checked="" type="checkbox"/> 直接業務(対外的な業務) | 補助事業ではない |                         |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

【概要】生活習慣病予防（健康寿命の延伸につなげる）のため、市民の望ましい食習慣の定着をめざす。特に、高血圧症が多い現状を踏まえ、食生活改善による高血圧予防を目的に、市民に対して、健塩（減塩と野菜摂取）啓発を行う。  
 【これまでの経緯】第2次三次市食育推進計画に基づき、市民の健全な食生活の実践力向上をめざし、乳幼児から高齢者までそれぞれのライフステージに合った食育講座を実施してきた。特に市民の生活習慣病予防のため、野菜摂取の増加をめざした「もっと野菜プロジェクト」において、様々なオリジナル食育媒体を活用した啓発を中心に行ってきた。また、保育所・学校給食を通して周知していた「みよしふるさとランチの日」を、三次市飲食業組合の協力を得て、「飲食店版みよしふるさとランチの日」を設け、外食を通してより多くの市民への野菜摂取の増加をめざしている。平成28年度からは特に高血圧予防のための「減塩」に力を入れて啓発や出前講座等に取り組んでいる。平成29年度に三次市健康づくり推進計画を策定し、「健塩（減塩と野菜摂取）プロジェクト」をスタートした。広島県（北部保健所）と連携し、減塩と野菜たっぷりメニューを食べることができる「備北版健塩応援店」の普及を図っている。  
 【市民との対話・市民協働】三次市食生活改善推進協議会と連携を強化し、地域の食生活改善を進めている。大型ショッピングセンターや道の駅などとも連携し、啓発イベントを実施している。

| 1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか) | 2. 手段(具体的な事業内容)   |
|--------------------------|---|
| 市民                       | 乳幼児期から高齢期までの切れ目のない食育講座（講義と実習）の実施。食育媒体を活用した効果的な啓発。三次市食生活改善推進協議会や企業、関係団体との協働による啓発事業の実施。 |
| 3. 目的(市民をどのようにしたいのか)     | 4. 前年度と比べて改善・変更した点  |
| 食習慣の改善による生活習慣病予防→健康寿命の延伸 | もっと野菜プロジェクトを健塩プロジェクトにシフトし、高血圧予防のための減塩に関する事業の充実を図る。                                    |

5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)  
 【課題】生活習慣病予防世代への啓発機会が少ない。  
 【対策】学校PTCや保育所保護者会などの機会へのアプローチをしていく。三次商工会議所との連携し、働く世代への啓発をする。

| 項目          | 平成27年度実績     | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 平成29年度事業費内訳(①) |       |
|-------------|--------------|----------|----------|----------|----------------|-------|
| ①事業費        | 5,295        | 5,455    | 5,400    | 5,498    | 項目             | 事業費   |
| 財源内訳        | 国庫支出金        |          |          |          | 報酬             | 4,023 |
|             | 県支出金         |          |          |          | 報償費            | 257   |
|             | 地方債          |          |          |          | 旅費             | 71    |
|             | その他 講座受講者負担金 | 33       | 18       | 26       | 需用費            | 1,034 |
|             | 一般財源         | 5,262    | 5,437    | 5,374    | 役務費            | 15    |
| ②人件費 職員数(人) | 2.00         | 2.00     | 2.00     | 2.00     |                |       |
| 単価/年        | 7,551千円      | 15,760   | 15,054   | 14,980   | 15,102         |       |
| ③公債費        | 0            | 0        | 0        | 0        |                |       |
| ④合計(①+②+③)  | 21,055       | 20,509   | 20,380   | 20,600   |                |       |
| 前年度までの総合評価  | 継続           | 継続       | 終了       |          | 合計             | 5,400 |

■定量分析

| 指標   | 単位             | 平成27年度実績 | 平成28年度実績  | 平成29年度実績  | 平成30年度計画  | 指標の説明・変化の所見 |                  |
|------|----------------|----------|-----------|-----------|-----------|-------------|------------------|
| 活動指標 | 1 食生活改善推進員地域伝達 | 回        | 59        | 90        | 85        | 100         | 市民との協働事業（健塩啓発含む） |
|      | 単位コスト(④÷1)     | 円        | 356,864   | 227,878   | 239,765   | 206,000     |                  |
|      | 2 出前講座         | 回        | 38        | 51        | 56        | 60          | 健塩啓発を重点に行う       |
|      | 単位コスト(④÷2)     | 円        | 554,079   | 402,137   | 363,929   | 343,333     |                  |
|      | 3 備北健塩応援店      | 店        | 3         | 5         | 8         | 12          | 健塩のための環境づくり      |
|      | 単位コスト(④÷3)     | 円        | 7,018,333 | 4,101,800 | 2,547,500 | 1,716,667   |                  |
| 成果指標 | 4 食生活改善推進員地域伝達 | 人        | 3,061     | 3,900     | 3,464     | 4,000       | 市民との協働による啓発の拡充   |
|      | 5 出前講座参加者      | 人        | 1,333     | 1,127     | 1,030     | 1,200       | 食育・健塩啓発事業の継続     |
|      | 6              |          |           |           |           |             |                  |

| 番号 | 事務事業名            | 担当部署名          | 新規/継続 | 継続  |
|----|------------------|----------------|-------|-----|
| 51 | 健塩プロジェクト（食育推進事業） | 福祉保健部<br>健康推進課 | 事業区分  | ソフト |

■定性分析

|      |        |  |    |   |    |  |
|------|--------|--|----|---|----|--|
| 定性分析 | 手段の適切さ | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか                           | 点数 | 4 | 説明 | 市民の食育実践力向上のために、引き続き食育講座に取り組み、常に新しい情報を取り入れながら啓発していく。  |
|      |        | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か              | 点数 | 3 | 説明 | 参加者が固定化しないよう注意するとともに、市民全体に事業展開できるようにしていく必要がある。青壮年期の働き盛りの世代への事業展開が難しいため、考えていく余地がある。                                   |
|      |        | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか                | 点数 | 3 | 説明 | 調理実習を伴う事業は出来る限り受益者負担としている。事業内容に応じた金額設定等の見直しを図っていく。   |
|      | 役割     | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か               | 点数 | 4 | 説明 | 栄養相談における栄養指導などについては、個人情報を扱う機会が多いので行政が取り組むべきである。また、市の特性などを充分分析して食を通じた健康課題に取り組むべきである。栄養士への個人委託は実施している。                 |
|      |        | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか | 点数 | 4 | 説明 | 社会情勢の変化による食の課題は色々ある中で、生きるために必要な「食」は切り離せない。継続して食育講座に取り組み、規則正しい食生活の実践啓発を行っていく必要がある。                                    |
|      | 必要性    | 市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか            | 点数 | 4 | 説明 | 健康寿命延伸のための規則正しい食習慣の定着のため、細やかで且つ正しい情報提供を引き続き行っていく必要がある。若い世代の調理ができない割合も多く、また高齢者の調理に対する関心も高いので、実践へつなげるための講座ニーズが高くなっている。 |
| 合計   |        | 点数   | 22 |   |    |  |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|        |   |     |     |     |     |       |        |                 |   |
|--------|---|-----|-----|-----|-----|-------|--------|-----------------|---|
| 担当課等記入 | 総合評価 (1次)   | ①拡大 | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止   | 改善の必要性 | 定性分析ランク<br>達成度合 | B |
|        | 拡大・縮小の内容  |     |     |     |     | 要改善区分 | 無      |                 |   |
| 判断理由   | 食育は幅広く、市民（家庭、個人）の正しい食生活の実践につなげていくには課題も多い。より多くの情報提供や多くの実践ができる場を提供するためには、行政と市民や関係機関との協働を強化する必要がある。また、地域でのネットワーク作りによる情報交換を密に行い、「市が担う事業」と「市以外の主体が担う事業」を精査し効果的な事業運営を図る必要がある。 |     |     |     |     |       |        |                 |   |
| 事務局追記  | 総合評価 (2次)   | ①拡大 | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止   | 改善の必要性 |                 |   |
|        | 拡大・縮小の内容  |     |     |     |     | 要改善区分 | 有      |                 |   |
| 判断理由   | 三次市健康づくり推進計画に基づき、食育の推進や正しい食習慣の定着を図り、生活習慣病予防による健康づくりを進める。  |     |     |     |     |       |        |                 |   |



| 番号 | 事務事業名     | 担当部署名          | 新規/継続 | 継続  |
|----|-----------|----------------|-------|-----|
| 52 | 医療機器等整備事業 | 市民病院部<br>病院企画課 | 事業区分  | ハード |

■分類・属性等

| 総合計画  | 施策コード   | 取組の柱             | 大項目               | 中項目               |
|-------|---------|------------------|-------------------|-------------------|
| 2     | 1 3     | 第2 くらしづくり        | 1 保健・医療           | (3) 地域で支える医療体制づくり |
| 根拠法令等 |         | 無                | 根拠計画等 無           |                   |
| 事業期間  |         | 平成 16 から 平成 年度まで | 補助金等の分類 補助率 (補助額) |                   |
| 事業別   | 任意的事務   | ■ 間接業務 (内部管理)    |                   | 補助事業ではない          |
|       | ■ 義務的事務 | 直接業務 (対外的な業務)    |                   |                   |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

**【概要】**  
備北地域の過疎化・少子高齢化といった現状を踏まえ、地域住民が質の高い医療サービスを受け、住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、医療機器等の整備を行う。

**【これまでの経緯】**  
平成6年に東酒屋町へ移転し、広島県の備北2次保健医療圏の2次救急を担う急性期の医療機関として、病院の基本理念のもと、「地域中核病院としての医療レベルの向上」、「救急医療体制の充実」、「安全で安心な医療の提供」、「患者サービスの向上」、「経営健全化の推進」、「地域を担う医療人の育成」の基本方針を掲げ、基幹病院としての役割を果たしてきた。今後も、質の高い医療を確保し多様な医療ニーズに対応していくために、計画的に医療機器等の整備を行っていく。

**【市民との対話・市民協働】**  
地域の皆様から信頼され親しまれる病院をめざしていく。

|   |  |
|---|--|
| 1. 事業の対象 (誰に対して実施する事業なのか)<br>市民 (病院を利用する全ての人) 患者  | 2. 手段 (具体的な事業内容)<br>医療機器等を整備する。                                  |
| 3. 目的 (市民をどのようにしたいのか)<br>患者 (市民) の病気の早期発見・治療及び的確な医療の提供 (安心安全な医療の提供)   | 4. 前年度と比べて改善・変更した点<br>患者 (市民) の病気の早期発見・治療及び的確な医療の提供 (安心安全な医療の提供) |
| 5. 今後の課題と対応 (解決すべき課題と課題への対策)<br><b>【課題】</b> 医療ニーズの把握と優先順位、費用対効果の見極め。財源の確保。メーカーサポートが切れる機器が多数出てきており、更新機器が増加している。<br><b>【対策】</b> 低利な起債等の借入れにより、医療機器の整備を進める。更新が集中しないよう、計画的に進める。 |  |

| 項目           | 平成27年度実績     | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 平成29年度事業費内訳 (①) |         |
|--------------|--------------|----------|----------|----------|-----------------|---------|
|              |              |          |          |          | 項目              | 事業費     |
| ① 事業費        | 670,878      | 221,931  | 148,533  | 200,000  | 資産購入費           | 148,533 |
| 財源内訳         | 国庫支出金        | 42,700   | 2,700    | 2,700    |                 |         |
|              | 県支出金         |          |          |          |                 |         |
|              | 地方債          | 611,500  | 211,000  | 139,000  | 181,200         |         |
|              | その他          |          |          |          |                 |         |
|              | 一般財源         | 16,678   | 8,231    | 6,833    | 8,000           |         |
| ② 人件費        | 職員数 (人) 0.20 | 0.20     | 0.20     | 0.20     |                 |         |
|              | 単価/年 7,551千円 | 1,576    | 1,505    | 1,498    | 1,510           |         |
| ③ 公債費        | 0            | 0        | 0        | 0        |                 |         |
| ④ 合計 (①+②+③) | 672,454      | 223,436  | 150,031  | 201,510  |                 |         |
| 前年度までの総合評価   | 継続           | 継続       | 継続       |          | 合計              | 148,533 |

■定量分析

| 指標          |             | 単位          | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 指標の説明・変化の所見      |
|-------------|-------------|-------------|----------|----------|----------|----------|------------------|
| 活動指標        | 1 患者数       | 人           | 280,155  | 269,515  | 269,894  | 278,600  | 外来・入院を合わせた患者数    |
|             | 単位コスト (④÷1) | 円           | 2,400    | 829      | 556      | 723      |                  |
|             | 2 手術件数      | 件           | 2,884    | 2,841    | 2,679    | 2,690    | 手術した件数           |
| 単位コスト (④÷2) | 円           | 233,167     | 78,647   | 56,003   | 74,911   |          |                  |
| 成果指標        | 3           | 単位コスト (④÷3) | 円        |          |          |          |                  |
|             | 4 外来患者述べ人数  | 人           | 169,755  | 168,080  | 166,544  | 172,020  | 年間の外来患者数         |
|             | 5 入院患者述べ人数  | 人           | 110,400  | 101,435  | 103,350  | 106,580  | 年間の入院患者数         |
|             | 6 入院単価      | 円           | 47,941   | 48,373   | 47,204   | 46,912   | 一人一日あたりの入院における収益 |

| 番号 | 事務事業名     | 担当部署名          | 新規/継続 | 継続  |
|----|-----------|----------------|-------|-----|
| 52 | 医療機器等整備事業 | 市民病院部<br>病院企画課 | 事業区分  | ハード |

■定性分析

|      |        |  |    |   |    |   |
|------|--------|--|----|---|----|---|
| 定性分析 | 手段の適切さ | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか                           | 点数 | 4 | 説明 | 医療機器の計画的な更新整備をすることにより、医療の質の向上が図られる。また、患者等へ安心・安全な医療の提供に貢献するものである。  |
|      |        | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か              | 点数 | 3 | 説明 | 耐用年数経過後も、メーカー保守が継続する限り修繕等に対応し経費削減に努めている。  |
|      |        | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか                | 点数 | 3 | 説明 | 入札方法の改善等により、コスト削減の余地は少なからず見込める。   |
|      | 役割     | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か               | 点数 | 5 | 説明 | 病院で実施するものである。(二次医療圏全体で考えた場合、備北メディカルネットワークでの連携も模索すべき。)   |
|      |        | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか | 点数 | 5 | 説明 | 少子高齢化や多様化する医療ニーズ等、医療を取り巻く社会的環境変化の中で、質の高い医療を確保し、多様な医療サービスを安定かつ継続的に提供していくためには、老朽化した医療機器の整備は社会的ニーズに合致している。 |
|      | 必要性    | 市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか            | 点数 | 5 | 説明 | 市立三次中央病院は、二次医療圏内の中核病院として、救急医療・小児医療・へき地医療等多くの役割を担っており、地域の基幹病院として、高度で安心・安全な医療が必要である。医療の質の向上と充実が求められている。   |
| 合計   |        | 点数   | 25 |   |    |   |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|        |           |   |     |     |     |       |        |                 |   |
|--------|-----------|---|-----|-----|-----|-------|--------|-----------------|---|
| 担当課等記入 | 総合評価 (1次) | ①拡大   | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止   | 改善の必要性 | 定性分析ランク<br>達成度合 | B |
|        | 拡大・縮小の内容  |   |     |     |     | 要改善区分 | 無      |                 |   |
|        | 判断理由      | 質の高い医療を確保し、多様な医療サービスを安定かつ継続的に提供していくため、計画的に医療機器等を整備していく。   |     |     |     |       |        |                 |   |
| 事務局追記  | 総合評価 (2次) | ①拡大   | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止   | 改善の必要性 |                 |   |
|        | 拡大・縮小の内容  |   |     |     |     | 要改善区分 | 無      |                 |   |
|        | 判断理由      | 県北の拠点病院として、市立三次中央病院の果たす役割は大きい。引き続き医療ニーズを把握し、経営の健全化と高度な医療水準の維持を図るため、優先順位、費用対効果を見極めながら計画的な医療機器の整備を行う。 |     |     |     |       |        |                 |   |

| 番号 | 事務事業名    | 担当部署名          | 新規/継続 | 継続  |
|----|----------|----------------|-------|-----|
| 53 | 病院施設整備事業 | 市民病院部<br>病院企画課 | 事業区分  | ハード |

■分類・属性等

| 総合計画  | 施策コード   | 取組の柱             | 大項目      | 中項目                  |
|-------|---------|------------------|----------|----------------------|
| 2     | 1 3     | 第2 くらしづくり        | 1 保健・医療  | (3) 地域で支える医療体制づくり    |
| 根拠法令等 |         | 無                | 根拠計画等    | 市立三次中央病院設備改修及び設備更新計画 |
| 事業期間  |         | 平成 22 から 平成 年度まで | 補助金等の分類  | 補助率(補助額)             |
| 事業別   | 任意的事務   | ■ 間接業務(内部管理)     | 補助事業ではない |                      |
|       | ■ 義務的事務 | 直接業務(対外的な業務)     |          |                      |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

**【概要】**  
平成6年度に新築移転して以来、施設・設備の劣化が進むなかで、多様化する医療ニーズや医療の高度化・医療環境の変化に対応するため計画的に事業を進めていく。

**【これまでの経緯】**  
平成22年度に策定した「市立三次中央病院設備改修及び設備更新計画（老朽度調査及び改修計画）」に基づき、建築・電気・機械設備等について、施設整備を進めている。

**【市民との対話・市民協働】**  
「患者さま声」（患者等からの意見・要望書）などから、可能な範囲（小規模修繕等）で対応している。

|                                  |                             |
|----------------------------------|-----------------------------|
| 1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)         | 2. 手段(具体的な事業内容)             |
| 市民（病院を利用する全ての人）                  | 計画的に施設整備を行う。                |
| 3. 目的(市民をどのようにしたいのか)             | 4. 前年度と比べて改善・変更した点          |
| 診療し易い施設整備と患者を含め市民が利用しやすい環境整備を図る。 | 前年度に引き続き、安全で利便性の高い施設の充実を図る。 |

5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)

**【課題】**施設・設備の老朽化が進むなかで、必要な財源を確保しながら効率的な整備が必要となる。  
**【対策】**平成22年度に策定した「市立三次中央病院設備改修及び設備更新計画（老朽度調査及び改修計画）」に基づき、建築・電気・機械設備等について、計画的に整備を進めていく。

| 項目         |        | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 平成29年度事業費内訳(①) |        |
|------------|--------|----------|----------|----------|----------|----------------|--------|
| ①事業費       | 国庫支出金  | 240,750  | 43,760   | 44,450   | 100,000  | 項目             | 事業費    |
|            | 県支出金   | 93,000   |          |          |          | 施設整備費          | 44,450 |
|            | 地方債    | 137,200  | 43,400   | 44,300   | 100,000  |                |        |
|            | その他    |          |          |          |          |                |        |
|            | 一般財源   | 10,550   | 360      | 150      | 0        |                |        |
| ②人件費       | 職員数(人) | 0.20     | 0.20     | 0.20     | 0.20     |                |        |
|            | 単価/年   | 7,551千円  | 1,576    | 1,505    | 1,498    | 1,510          |        |
| ③公債費       |        | 0        | 0        | 0        | 0        |                |        |
| ④合計(①+②+③) |        | 242,326  | 45,265   | 45,948   | 101,510  |                |        |
| 前年度までの総合評価 |        | 継続       | 継続       | 継続       |          | 合計             | 44,450 |

■定量分析

| 指標   |              | 単位 | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 指標の説明・変化の所見 |
|------|--------------|----|----------|----------|----------|----------|-------------|
| 活動指標 | 1 患者数        | 人  | 280,155  | 269,515  | 269,894  | 278,600  | 患者一人当たりの事業費 |
|      | 単位コスト(④÷1)   | 円  | 865      | 168      | 170      | 364      |             |
|      | 2 単位コスト(④÷2) | 円  |          |          |          |          |             |
| 成果指標 | 3 単位コスト(④÷3) | 円  |          |          |          |          | 施設整備件数      |
|      | 4 整備件数       | 件  | 4        | 5        | 3        | 3        |             |
| 5    |              |    |          |          |          |          |             |
| 6    |              |    |          |          |          |          |             |

| 番号 | 事務事業名    | 担当部署名          | 新規/継続 | 継続  |
|----|----------|----------------|-------|-----|
| 53 | 病院施設整備事業 | 市民病院部<br>病院企画課 | 事業区分  | ハード |

■定性分析

|      |        |  |    |   |    |   |
|------|--------|--|----|---|----|---|
| 定性分析 | 手段の適切さ | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか                           | 点数 | 5 | 説明 | 将来にわたり、安心で安全な医療の提供を続けていくためには、整備は必要不可欠である。 |
|      |        | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か              | 点数 | 4 | 説明 | 市民や患者にとって、安全で利便性が高い施設整備は十分に成果がある。         |
|      |        | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか                | 点数 | 3 | 説明 | コストを意識した設計を行い、経費の削減に努めている。                |
|      | 役割     | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か               | 点数 | 5 | 説明 | 救急も含め、安心・安全な医療の提供が必要である。                  |
|      |        | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか | 点数 | 4 | 説明 | 社会的に多様化する医療ニーズへの対応や、高度で良質な医療の提供が必要となっている。 |
|      | 必要性    | 市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか            | 点数 | 5 | 説明 | 二次保健医療圏の中核病院として、医療の質の向上と充実が求められている。       |
| 合計   |        | 点数   | 26 |   |    |   |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|        |  |     |     |     |     |       |                     |                 |   |
|--------|--|-----|-----|-----|-----|-------|---------------------|-----------------|---|
| 担当課等記入 | 総合評価 (1次)  | ①拡大 | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止   | 改善の必要性              | 定性分析ランク<br>達成度合 | B |
|        |  |     |     | ●   |     |       | 無                   |                 |   |
|        | 拡大・縮小の内容   |     |     |     |     | 要改善区分 |                     |                 |   |
| 判断理由   | 備北地域の医療の質の向上及び患者等の利便性を図るため、計画的に施設整備を進めていく。                             |     |     |     |     |       |                     |                 |   |
| 事務局追記  | 総合評価 (2次)  | ①拡大 | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止   | 改善の必要性              |                 |   |
|        |  |     |     | ●   |     |       | 有                   |                 |   |
|        | 拡大・縮小の内容   |     |     |     |     | 要改善区分 | 4内容の改善 (行政サービスの見直し) |                 |   |
| 判断理由   | 新築移転から20年が経過している。医療サービスが低下しないよう、施設・設備の更新については、引き続き必要な財源を確保しながら計画的に進める。 |     |     |     |     |       |                     |                 |   |

| 番号 | 事務事業名     | 担当部署名        | 新規/継続 | 継続  |
|----|-----------|--------------|-------|-----|
| 54 | 肺がんCT検診事業 | 市民病院部<br>医事課 | 事業区分  | ソフト |

■分類・属性等

| 総合計画  | 施策コード    | 取組の柱                | 大項目               | 中項目               |
|-------|----------|---------------------|-------------------|-------------------|
| 2     | 1 3      | 第2 くらしづくり           | 1 保健・医療           | (3) 地域で支える医療体制づくり |
| 根拠法令等 |          | 無                   | 根拠計画等 無           |                   |
| 事業期間  |          | 平成 26 から 平成 31 年度まで | 補助金等の分類 補助率 (補助額) |                   |
| 事業別   | ■ 任意の事務  | 間接業務 (内部管理)         |                   | 補助事業ではない          |
|       | ■ 義務的の事務 | ■ 直接業務 (対外的な業務)     |                   |                   |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

・市立三次中央病院は、がん診療連携拠点病院としてがん対策を積極的に推進していく役割を担っている。中でも肺がんは、全国、広島県ともに死亡率の最も高いがんであることから、最新鋭の低線量CTによるがん検診を実施することにより、肺がんの早期発見をめざしていく。  
 ・X線量を通常の半分の線量で撮影を行うこととし、患者様に対しより安全な検診が可能。

|   |  |
|---|--|
| 1. 事業の対象 (誰に対して実施する事業なのか)   | 2. 手段 (具体的な事業内容)   |
| 三次市民<br>平成26年4月1日現在, 50歳以上75歳未満 (1,445名)<br>平成27年4月1日現在, 50歳以上51歳未満 (51名)<br>平成28年4月1日現在, 50歳以上51歳未満 (42名)<br>平成29年4月1日現在, 50歳以上51歳未満 (43名) | 低線量CTによる肺がん検診  |
| 3. 目的 (市民をどのようにしたいのか)   | 4. 前年度と比べて改善・変更した点   |
| 肺がんの早期発見  | ・新たに50歳に到達された市民 (H29.4.1現在) に対しアンケートを実施し43名の追加受診対象者を追加した。<br>・事業継続の中、キャンセル数の増加が課題であったが、別日の受診誘導等を行うことでキャンセル数の減少につながった。(平成28度 231人→H29年度 172人) |

5. 今後の課題と対応 (解決すべき課題と課題への対策)

本事業は、市立三次中央病院と広島大学病院との研究事業であり、受診者対象者には期間内の継続CT検診を受診していただく必要があるが、キャンセルが多いので検診の重要性等啓発に努める必要がある。(キャンセル率: H26年度 12.3%, H27年度 13.9%, H28年度 15.4%, H29年度 11.6%)  
 また、検診の結果、要精密検査者の再受診状況把握のため、結果通知後3ヶ月以内に当院未受診者へ受診状況アンケートを行い、受診状況の把握を行っている。未受診者には、連絡を取り受診希望者には受診予約を行い受診勧奨を行っている。

| 項目           | 平成27年度実績 平成28年度実績 平成29年度実績 平成30年度計画 |          |          |          | 平成29年度事業費内訳(①) |        |
|--------------|-------------------------------------|----------|----------|----------|----------------|--------|
|              | 平成27年度実績                            | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 項目             | 事業費    |
| ① 事業費        | 13,427                              | 13,259   | 13,331   | 13,500   | 報償費            | 9,312  |
| 財源内訳         | 国庫支出金                               |          |          |          | 印刷製本費          | 36     |
|              | 県支出金                                |          |          |          | 通信運搬費          | 961    |
|              | 地方債                                 |          |          |          | 委託料            | 3,022  |
|              | その他                                 |          |          |          |                |        |
| 一般財源         | 13,427                              | 13,259   | 13,331   | 13,500   |                |        |
| ② 人件費        | 職員数(人) 1.00                         | 1.00     | 1.00     | 1.00     |                |        |
| 単価/年         | 7,551千円                             | 7,880    | 7,527    | 7,490    |                |        |
| ③ 公債費        | 0                                   | 0        | 0        | 0        |                |        |
| ④ 合計 (①+②+③) | 21,307                              | 20,786   | 20,821   | 21,051   |                |        |
| 前年度までの総合評価   | 継続                                  | 継続       | 継続       |          | 合計             | 13,331 |

■定量分析

| 活動指標 | 指標         | 単位 | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 指標の説明・変化の所見           |
|------|------------|----|----------|----------|----------|----------|-----------------------|
|      |            |    | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 |                       |
| 1    | 受診者数       | 人  | 1,359    | 1,266    | 1,294    | 1,540    | 低線量CT肺がん検診事業受診者数      |
|      | 単位コスト(④÷1) | 円  | 15,678   | 16,419   | 16,090   | 13,670   |                       |
| 2    | 要精密検査数     | 人  | 191      | 107      | 79       | 80       | 受診者中肺がんの疑いのある要精検査者数   |
|      | 単位コスト(④÷2) | 円  | 111,555  | 194,262  | 263,557  | 263,138  |                       |
| 3    | 精密検査受診者数   | 人  | 159      | 73       | 64       | 68       | 要精検査の者で当院を受診した数       |
|      | 単位コスト(④÷3) | 円  | 134,006  | 284,740  | 325,328  | 309,574  |                       |
| 成果指標 | 4 肺がん発見率   | %  | 0.73     | 0.16     | 0.23     | 0.20     | (肺がん患者発見数) / (受診者数)   |
|      | 5 要精密検査率   | %  | 14.10    | 8.50     | 6.20     | 5.20     | (要精密検査数) / (受診者数)     |
|      | 6 精密検査受診率  | %  | 83.30    | 68.30    | 81.10    | 85.00    | (精密検査受診者数) / (要精密検査数) |

| 番号 | 事務事業名     | 担当部署名        | 新規/継続 | 継続  |
|----|-----------|--------------|-------|-----|
| 54 | 肺がんCT検診事業 | 市民病院部<br>医事課 | 事業区分  | ソフト |

■定性分析

|      |        |  |    |   |    |   |
|------|--------|--|----|---|----|---|
| 定性分析 | 手段の適切さ | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか                           | 点数 | 5 | 説明 | がん診療連携拠点病院として、がん対策を積極的に推進していく役割を担っており、最新鋭のCTを活用し、肺がんの早期発見に取り組む。   |
|      |        | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か              | 点数 | 3 | 説明 | CTによる肺がん検診は、従来のX線検診に比べて、骨などに隠れた小さながんの発見率が高くなる。また、放射線量を通常のCTの5分の1程度に抑えて検査を実施することで、身体への影響を抑え安全に肺がんの早期発見率の向上が見込まれる |
|      |        | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか                | 点数 | 5 | 説明 | CT検診に必要な経費であり削減の余地はない   |
|      | 役割     | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か               | 点数 | 4 | 説明 | 検診は自己負担が基本であるが、市が実施することで安価な自己負担額で最新鋭の機器をもちいた検診が可能である  |
|      |        | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか | 点数 | 5 | 説明 | 肺がんはもっとも患者数が多く、治りにくいがんの一つである。広島県においてもこの数年1,500人以上の方が肺がんで亡くなっており、早期発見が重要であり必要性を求められている。                          |
|      | 必要性    | 市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか            | 点数 | 5 | 説明 | 肺がんはもっとも患者数が多く、治りにくいがんの一つである。広島県においてもこの数年1,500人以上の方が肺がんで亡くなっており、早期発見が重要であり必要性を求められている。                          |
| 合計   |        | 点数   | 27 |   |    |   |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|   |           |   |       |     |                |     |        |                 |   |
|---|-----------|---|-------|-----|----------------|-----|--------|-----------------|---|
| 担当課等記入  | 総合評価 (1次) | ①拡大   | ②縮小   | ③継続 | ④終了            | ⑤廃止 | 改善の必要性 | 定性分析ランク<br>達成度合 | A |
|   | 拡大・縮小の内容  |   |       |     | 要改善区分          |     | 無      |                 |   |
| 事務局追記   | 判断理由      | 低線量CTによる肺がん検診の有効性を検証するために、継続した検診を実施する必要がある。 |       |     |                |     |        |                 |   |
|   | 総合評価 (2次) | ①拡大   | ②縮小   | ③継続 | ④終了            | ⑤廃止 | 改善の必要性 |                 |   |
| 判断理由  | 拡大・縮小の内容  |   | 要改善区分 |     | 10効果の検証 (行政評価) |     |        |                 |   |
| 死亡率の高い肺がんの早期発見につなげるため、検診の必要性と有効性を啓発していく。また、医学的データを蓄積し、がんの発生予防につなげる。 |           |   |       |     |                |     |        |                 |   |

| 番号 | 事務事業名          | 担当部署名          | 新規/継続 | 継続  |
|----|----------------|----------------|-------|-----|
| 55 | 休日夜間急患センター運営事業 | 福祉保健部<br>健康推進課 | 事業区分  | ソフト |

■分類・属性等

| 総合計画  | 施策コード | 取組の柱 | 大項目   | 中項目      |
|---|-------|------|---|----------|
| 2   | 1     | 3    | 第2 くらしづくり   | 1 保健・医療  |
| 根拠法令等   |       |      | 根拠計画等   | 無        |
| 事業期間  |       |      | 補助金等の分類   | 補助率(補助額) |
| 事業種別  |       |      | 補助事業ではない  |          |
| <input type="checkbox"/> 任意的事務<br><input checked="" type="checkbox"/> 義務的事務 |       |      | <input type="checkbox"/> 間接業務(内部管理)<br><input checked="" type="checkbox"/> 直接業務(対外的な業務) |          |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

市民の安心・安全のため、行政・医師会・市立三次中央病院・開業医の医療従事者等の協力により、医療分野におけるオール三次の体制で初期救急医療を担保し、また、二次救急医療機関である市立三次中央病院との対象患者の棲み分けを明確化することにより、二次救急医療機関の医療従事者の疲弊軽減につなげる。運営は三次地区医師会に委託している。  
 診療時間：内科 日曜日(9時～17時) 平日毎晩(18時～22時)  
 外科 日曜日(9時～17時)

【市民との対話・市民協働】

行政・医師会・個人開業医・市立病院等、所属を問わないオール三次の医療従事者体制で運営。

| 1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか) | 2. 手段(具体的な事業内容)    |
|--------------------------|--------------------|
| 市民                       | 休日夜間の初期救急医療体制を提供   |
| 3. 目的(市民をどのようにしたいのか)     | 4. 前年度と比べて改善・変更した点 |
| 市民の安心・安全の担保              | 特になし               |

5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)

医療従事者の継続確保や、ローテーション医師・看護師・技師等の診療スキルの安定化や、関係職員が患者や付添い家族に対する接遇の向上。  
 クレームや問題が発生した場合には、関係職を集めたワーキング会議を開いて状況に応じた処理や対応を行っている。

| 項目         | 平成27年度実績       | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 平成29年度事業費内訳(①) |        |
|------------|----------------|----------|----------|----------|----------------|--------|
| ①事業費       | 25,688         | 25,105   | 25,256   | 30,000   | 項目             | 事業費    |
| 財源内訳       | 国庫支出金          |          |          |          | 運営管理業務委託       | 25,256 |
|            | 県支出金           |          |          |          |                |        |
|            | 地方債            |          |          |          |                |        |
|            | その他 過疎地域自立促進基金 |          |          |          | 30,000         |        |
|            | 一般財源           | 25,688   | 25,105   | 25,256   |                |        |
| ②人件費       | 職員数(人)         | 0.30     | 0.20     | 0.20     | 0.20           |        |
| 単価/年       | 7,551千円        | 2,364    | 1,505    | 1,498    | 1,510          |        |
| ③公債費       | 0              | 0        | 0        | 0        |                |        |
| ④合計(①+②+③) | 28,052         | 26,610   | 26,754   | 31,510   |                |        |
| 前年度までの総合評価 | 継続             | 継続       | 継続       |          | 合計             | 25,256 |

■定量分析

| 指標           | 単位           | 平成27年度実績 | 平成28年度実績   | 平成29年度実績   | 平成30年度計画   | 指標の説明・変化の所見 |                     |
|--------------|--------------|----------|------------|------------|------------|-------------|---------------------|
| 活動指標         | 1 委託機関       | 箇所       | 1          | 1          | 1          | 1           | 一般社団法人三次地区医師会への委託事業 |
|              | 単位コスト(④÷1)   | 円        | 28,052,000 | 26,610,000 | 26,754,000 | 31,510,200  |                     |
|              | 2 年間診療時間     | 時間       | 2,052      | 2,052      | 2,044      | 2,060       | 休日8時間、夜間4時間         |
| 成果指標         | 単位コスト(④÷2)   | 円        | 13,671     | 12,968     | 13,089     | 15,296      |                     |
|              | 3 単位コスト(④÷3) | 円        |            |            |            |             |                     |
|              | 4 準夜間内科患者数   | 人        | 1,255      | 1,398      | 1,251      | 1,300       | 見込み患者数(概算)          |
| 5 休日日勤帯内科患者数 | 人            | 1,288    | 1,498      | 1,481      | 1,500      | "           |                     |
| 6 休日日勤帯外科患者数 | 人            | 818      | 620        | 611        | 700        | "           |                     |

| 番号 | 事務事業名          | 担当部署名          | 新規/継続 | 継続  |
|----|----------------|----------------|-------|-----|
| 55 | 休日夜間急患センター運営事業 | 福祉保健部<br>健康推進課 | 事業区分  | ソフト |

■定性分析

|      |        |   |  |    |    |   |
|------|--------|---|--|----|----|---|
| 定性分析 | 手段の適切さ | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか              | 点数   | 5  | 説明 | 平成22年から関係者による検討を重ねてきた事業であり、平成23年9月には市長への答申もなされ、関係者の検討～合意のもと開始した事業である。平成26年度からは、三次市休日夜間急患センター運営協議会を設置し、問題解決・検討を継続できる体制を構築している。 |
|      |        | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か | 点数   | 4  | 説明 | 同上協議会により、前年度の決算状況の検証を行っており、引き続き適正な事業に努める。   |
|      |        | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか   | 点数   | 4  | 説明 | 同上協議会により、前年度の決算状況の検証を行っており、引き続き適正な事業費に努める。  |
|      | 役割     | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か  | 点数   | 5  | 説明 | 急患センターの開設者が三次市長であるため、関与しなければならない。既に三次市医師会に委託している。   |
|      |        | 必要性                                       | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか | 点数 | 5  | 説明  |
|      |        |   | 市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか            | 点数 | 5  | 説明  |
| 合計   |        | 点数  | 28   |    |    |   |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|        |          |   |     |     |     |     |        |             |   |
|--------|----------|---|-----|-----|-----|-----|--------|-------------|---|
| 担当課等記入 | 総合評価(1次) | ①拡大   | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止 | 改善の必要性 | 定性分析ランク達成度合 | A |
|        | 拡大・縮小の内容 |   |     | ●   |     |     | 有      |             |   |
| 事務局追記  | 判断理由     | 行政・地区医師会・公立病院・開業医の医療従事者等が、連携し救急医療体制の維持ができており、より良い市民サービスに繋がり、医療分野の新しい公共としての体制に意義がある。初期救急・二次救急について、適切な受診方法について市民への周知が必要である。 |     |     |     |     |        |             |   |
|        | 総合評価(2次) | ①拡大   | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止 | 改善の必要性 |             |   |
|        | 拡大・縮小の内容 |   |     | ●   |     |     | 有      |             |   |
|        | 判断理由     | 休日夜間急患センターの運営により、市民の安心・安全な医療体制の提供につながっている。組織の構成員が各々の役割を認識し、安定的に連携体制を継続する。   |     |     |     |     |        |             |   |



| 番号 | 事務事業名          | 担当部署名           | 新規/継続 | 継続  |
|----|----------------|-----------------|-------|-----|
| 56 | 地域包括支援センター運営事業 | 福祉保健部<br>高齢者福祉課 | 事業区分  | ソフト |

■分類・属性等

| 総合計画                  | 施策コード   | 取組の柱           | 大項目       | 中項目                            |
|-----------------------|---------|----------------|-----------|--------------------------------|
| 2                     | 1       | 4              | 第2 くらしづくり | 1 保健・医療                        |
| 根拠法令等 介護保険法他          |         |                |           | 根拠計画等 第8期高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画 |
| 事業期間 平成 18 から 平成 年度まで |         | 補助金等の分類        |           | 補助率(補助額)                       |
| 事業別                   | 任意の事務   | 間接業務(内部管理)     | 補助事業ではない  |                                |
|                       | ■ 義務の事務 | ■ 直接業務(対外的な業務) |           |                                |

■事業概要・制度内容

※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

介護保険法地域支援事業に基づき、高齢者ができる限り、要介護状態にならず住み慣れた地域での生活を継続し、安心して暮らせることを目的に介護保険者である市が設置し、次の事業を行う。  
 ①総合相談支援業務 ②権利擁護業務 ③包括的・継続的ケアマネジメント支援業務 ④介護予防ケアマネジメント  
 ・地域包括支援センターは、地域のサービス提供を支える中核的な存在であり、そのため各地域の特性や実情を踏まえた柔軟な運営を行い、様々な機会を通じて一般住民、関係団体、事業者等の意見を幅広く汲み上げ、地域ケア会議の機能を活用し地域課題に応じた施策を展開する役割を担う。

| 1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)                      | 2. 手段(具体的な事業内容)  |
|---|--|
| ①65歳以上の高齢者<br>②要支援認定のある40歳以上の介護保険被保険者         | ①総合相談支援業務<br>②権利擁護業務<br>③包括的・継続的ケアマネジメント支援業務<br>④介護予防ケアマネジメント業務  |
| 3. 目的(市民をどのようにしたいのか)                          | 4. 前年度と比べて改善・変更した点   |
| 高齢者ができる限り、要介護状態にならず住み慣れた地域での生活を継続し、安心して暮らせること | センター長を補佐する次長制の導入により市からの派遣を1名増員し体制強化を図った。年度当初に提示した重点取組方針に基づいた業務の進捗を把握するため、月2回の連絡会議を開催し進捗状況や課題等について共有している。 |

5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)

地域包括ケアシステムの構築に向けて、その中核となる地域包括支援センターが担う業務が、介護保険法の改正等により包括的支援業務に加え認知症施策等増加している実態もあり、市との業務分担等一層の連携強化が重要である。

| 項目          | 平成27年度実績                     | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 平成29年度事業費内訳(①) |        |        |
|-------------|------------------------------|----------|----------|----------|----------------|--------|--------|
| ①事業費        | 70,800                       | 75,600   | 75,600   | 77,000   | 項目             | 事業費    |        |
| 財源内訳        | 国庫支出金<br>H29迄39% H30:38.5%   | 27,612   | 29,484   | 28,975   | 26,741         | 委託料    | 75,600 |
|             | 県支出金<br>H29迄19.5% H30:19.25% | 13,806   | 14,742   | 14,488   | 13,371         |        |        |
|             | 地方債                          |          |          |          |                |        |        |
|             | その他 介護保険料(1号被保険者)            | 15,576   | 16,632   | 16,345   | 15,975         |        |        |
|             | 一般財源                         | 13,806   | 14,742   | 15,792   | 20,913         |        |        |
| ②人件費 職員数(人) | 0.10                         | 0.10     | 0.10     | 0.10     |                |        |        |
| 単価/年        | 7,551千円                      | 788      | 753      | 749      | 755            |        |        |
| ③公債費        | 0                            | 0        | 0        | 0        |                |        |        |
| ④合計(①+②+③)  | 71,588                       | 76,353   | 76,349   | 77,755   |                |        |        |
| 前年度までの総合評価  | 継続                           | 継続       | 継続       |          | 合計             | 75,600 |        |

■定量分析

| 指標   | 単位           | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 指標の説明・変化の所見 |                            |
|------|--------------|----------|----------|----------|----------|-------------|----------------------------|
| 活動指標 | 1 相談件数       | 人        | 1,879    | 2,228    | 1,857    | 2,000       | 支援効果が直接的に示される指標            |
|      | 単位コスト(④÷1)   | 円        | 38,099   | 34,270   | 41,114   | 38,878      |                            |
|      | 2 単位コスト(④÷2) | 円        |          |          |          |             |                            |
| 成果指標 | 3 単位コスト(④÷3) | 円        |          |          |          |             | 地域ケア会議立ち上げ数<br>個別会議・地域課題含む |
|      | 4 地域ケア会議設置数  | 人        | 3        | 1        | 1        | 2           |                            |
|      | 5 地域ケア会議開催数  | 人        | 61       | 95       | 86       | 95          |                            |
| 6    |              |          |          |          |          |             |                            |

| 番号 | 事務事業名          | 担当部署名           | 新規/継続 | 継続  |
|----|----------------|-----------------|-------|-----|
| 56 | 地域包括支援センター運営事業 | 福祉保健部<br>高齢者福祉課 | 事業区分  | ソフト |

■定性分析

|      |        |   |  |    |    |   |
|------|--------|---|--|----|----|---|
| 定性分析 | 手段の適切さ | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか              | 点数   | 5  | 説明 | 高齢者の総合的な生活支援の窓口となる機関としての役割を果たしている。                                  |
|      |        | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か | 点数   | 4  | 説明 | 市内に1ヶ所しかないため、全市的な対応が難しい。今後はランチ機能を追加することにより、さらに地域に密着した相談体制の構築が見込まれる。 |
|      |        | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか   | 点数   | 4  | 説明 | ランチ機能の追加や地域包括支援センターネットワークの構築により効率的な対応が可能になることでコスト削減が見込まれる。          |
|      | 役割     | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か  | 点数   | 5  | 説明 | 保険者として、市の関与は必須である。  |
|      |        | 必要性                                       | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか | 点数 | 5  | 説明  |
|      |        |   | 市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか            | 点数 | 5  | 説明  |
| 合計   |        | 点数  | 28   |    |    |   |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|        |          |   |     |     |     |     |        |             |   |
|--------|----------|---|-----|-----|-----|-----|--------|-------------|---|
| 担当課等記入 | 総合評価(1次) | ①拡大   | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止 | 改善の必要性 | 定性分析ランク達成度合 | A |
|        | 拡大・縮小の内容 |   |     | ●   |     |     | 無      |             |   |
| 事務局追記  | 判断理由     | 地域包括ケアシステムの構築をめざし、引き続き地域包括支援センターの機能強化を図る必要がある。  |     |     |     |     |        |             |   |
|        | 総合評価(2次) | ①拡大   | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止 | 改善の必要性 |             |   |
|        | 拡大・縮小の内容 |   |     | ●   |     |     | 有      |             |   |
|        | 判断理由     | 高齢者が可能な限り住み慣れた地域で生活できるよう、関係機関や地域と連携して取り組む。支援センターの果たす役割は大きいので、支所機能を構築するなど、効果的な運営方法を検討する。 |     |     |     |     |        |             |   |

| 番号 | 事務事業名      | 担当部署名           | 新規/継続 | 継続  |
|----|------------|-----------------|-------|-----|
| 57 | 成年後見利用支援事業 | 福祉保健部<br>高齢者福祉課 | 事業区分  | ソフト |

■分類・属性等

| 総合計画  | 施策コード            | 取組の柱                  | 大項目            | 中項目                      |
|-------|------------------|-----------------------|----------------|--------------------------|
| 2     | 2                | 1                     | 第2 くらしづくり      | 2 福祉                     |
|       |                  | (1) 高齢者が安心して暮らせるまちづくり |                |                          |
| 根拠法令等 | 老人福祉法等           |                       | 根拠計画等          | 第8期高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画 |
| 事業期間  | 平成 16 から 平成 年度まで |                       | 補助金等の分類        | 補助率(補助額)                 |
| 事業種別  | ■ 任意的事務          |                       | 間接業務(内部管理)     |                          |
|       | ■ 義務的事務          |                       | ■ 直接業務(対外的な業務) |                          |
|       |                  |                       | 補助事業ではない       |                          |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

**【概要】**  
 ○判断能力が不十分な認知症高齢者、精神障害者、知的障害者で成年後見制度利用にあたり、申立可能な親族がいない、または親族から虐待を受けている者に対する支援として成年後見相談員を配置し、相談業務や市長申立を行う。  
 ○市内の事務所において専門的な立場で、成年後見制度を推進するため、積極的に活動する弁護士等と委託契約を締結し、成年後見制度の市長申立における成年後見人等の受任や制度利用にかかる相談や利用促進を図る。  
 ○成年後見制度利用のための費用について支援を行う。  
 ○平成28年度から今後の後見ニーズの増加に備え、また市民が専門職でない新たな後見の担い手として、同じ地域に住む市民としての視点を活かし後見活動ができる仕組みづくりをすすめるため、市民後見人養成事業を三次市社会福祉協議会に委託実施している。

|  |   |
|--|---|
| 1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)   | 2. 手段(具体的な事業内容)   |
| 【市長申立の対象者】①二親等内の親族が存在しない又は音信不通の状況、かつ判断能力が十分でない認知症高齢者、知的障害者等。②親族から虐待を受けており、かつ判断能力が十分でない認知症高齢者、知的障害者等。<br>【利用支援事業対象者】市内に住所を有する人で、成年後見制度利用のための費用の支援を受けなければ成年後見制度の利用が困難な人。   | ○市長申立の推進 ○申立費用、後見人に係る報酬などの経費の支援<br>○制度の周知及び相談窓口の明確化<br>○権利擁護ネットワーク関係団体との連携<br>○市民後見人の養成及び市民後見人として家庭裁判所に選任されるまでの活動支援体制を構築する。 |
| 3. 目的(市民をどのようにしたいのか)   | 4. 前年度と比べて改善・変更した点  |
| ○認知症高齢者等判断能力が不十分な人の権利や財産を守り住み慣れた地域で安心して暮らせるようにする。<br>○権利擁護ネットワークの関係機関と連携を図り、市民の消費被害や財産侵害等防止を推進する。  | 特になし  |
| 5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)  |   |
| ○成年後見制度利用(特に任意後見制度)の普及啓発を行う。<br>○相談窓口である地域包括支援センター及び障害者支援センターの成年後見相談支援体制の強化。<br>○第3期市民後見養成講座受講者の確保と第1～2期講座修了者の支援体制の確立。<br>○広島家庭裁判所三次支部と市民後見人の選任に向けた課題の共有化及び連携を図る。<br>○法人後見実施する三次市社会福祉協議会との連携と生活支援員の活動支援。<br>○平成31年度以降の市民後見人養成事業について、新規講座の開催等新規養成は行わず、既に講座を修了し市民後見人バンク登録した者に対する養成に特化する等の事業内容の検討が必要。 |   |

| 項目         | 平成27年度実績                  | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 平成29年度事業費内訳(①) |       |       |
|------------|---------------------------|----------|----------|----------|----------------|-------|-------|
|            |                           |          |          |          | 項目             | 事業費   |       |
| ①事業費       | 3,417                     | 3,510    | 3,084    | 4,500    |                |       |       |
| 財源内訳       | 国庫支出金 H29迄39% H30:38.5%   | 1,332    | 783      | 617      | 1,155          | 消耗品費  | 37    |
|            | 県支出金 H29迄19.5% H30:19.25% | 666      | 1,891    | 1,808    | 2,077          | 通信運搬費 | 52    |
|            | 地方債                       |          |          |          |                | 手数料   | 147   |
|            | その他 介護保険料(1号被保険者)         | 751      | 442      | 348      | 690            | 委託料   | 2,094 |
|            | 一般財源                      | 668      | 1,894    | 1,809    | 2,078          | 扶助費   | 754   |
| ②人件費       | 職員数(人)                    | 0.65     | 0.65     | 0.65     | 0.65           |       |       |
|            | 単価/年                      | 7,551千円  | 5,122    | 4,893    | 4,869          | 4,908 |       |
| ③公債費       |                           | 0        | 0        | 0        | 0              |       |       |
| ④合計(①+②+③) |                           | 8,539    | 8,403    | 7,953    | 9,408          |       |       |
| 前年度までの総合評価 |                           | 継続       | 継続       | 継続       |                | 合計    | 3,084 |

■定量分析

| 指標         | 単位                    | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画  | 指標の説明・変化の所見 |                           |
|------------|-----------------------|----------|----------|----------|-----------|-------------|---------------------------|
| 活動指標       | 1 市長申立実績数             | 人        | 11       | 10       | 5         | 8           | 成年後見制度利用のため市長申立件数         |
|            | 単位コスト(④÷1)            | 円        | 776,273  | 840,300  | 1,590,600 | 1,176,019   |                           |
|            | 2 養成講座受講者人数           | 人        |          | 15       | 12        | 10          | H28から実施している市民後見人養成講座受講者人数 |
| 単位コスト(④÷2) | 円                     |          | 560,200  | 662,750  | 940,815   |             |                           |
| 成果指標       | 3 市長申立に係る後見等の審判を受けた件数 | 人        | 10       | 6        | 8         | 8           | 市長申立に係る後見等の審判を受けた件数       |
|            | 5 市民後見人の人数            | 人        |          | 0        | 0         | 1           |                           |
|            | 6                     |          |          |          |           |             |                           |

| 番号 | 事務事業名      | 担当部署名  | 新規/継続 | 継続  |
|----|------------|--------|-------|-----|
| 57 | 成年後見利用支援事業 | 福祉保健部  | 事業区分  | ソフト |
|    |            | 高齢者福祉課 |       |     |

■定性分析

|      |        |  |    |   |    |  |
|------|--------|--|----|---|----|--|
| 定性分析 | 手段の適切さ | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか                           | 点数 | 5 | 説明 | 成年後見制度を利用する際、市長申立の要請案件については概ね市長申立を行い、後見人等を確保することで、高齢者等の権利を擁護している。また市民後見人を養成し、身近な市民が後見人として、三次市社会福祉協議会と身上監護や、財産を適正に管理することにより、高齢者等がきめ細かな支援のもとに生活の安定を図ることができる。   |
|      |        | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か              | 点数 | 5 | 説明 | 広島家庭裁判所三次支部と連携し、事務処理をより迅速に行うことで、要請から申立さらには後見開始審判までの期間を短縮する。また、今後成年後見制度利用者の増加が見込まれるため、「成年後見制度に基づく市長の申立に関する取扱要綱」や「成年後見制度利用支援事業実施要綱」の対象者について、改正を行うことで、制度を利用する対象者についての適正化を図る。  |
|      |        | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか                | 点数 | 4 | 説明 | 成年後見の申立費用は、原則申立人が負担することとなっている。そのため市長申立の場合も同様に市が一旦申立費用を負担することになる。その後、後見人等選任の審判後に、本人の資産の状況によって、申立費用を本人より求償するよう申立を行う。また遠方（広島市内等）からの受任者（専門職）の選任が行われると、支援のために要した交通費等も含めて報酬付与となる。市民後見人を養成することは、将来的に地域の身近な市民を支援することが可能なため、費用の削減余地がある。 |
|      | 役割     | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か               | 点数 | 4 | 説明 | 成年後見制度相談業務：委託機関は、成年後見関係機関（弁護士、社協等）であれば可能である。市民後見人養成事業：法人後見を実施している社会福祉法人に委託実施することにより実効性がある。市長申立等利用支援事業：市の責務において、実施するよう国からも求められている。  |
|      | 必要性    | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか | 点数 | 5 | 説明 | 契約社会にあって、認知症高齢者等の増加により、社会生活において支援の必要な人が多くなっている。成年後見制度の利用者も増加傾向にあり、社会的ニーズが高い。三次市権利擁護ネットワークにおいても従来から議論してきた。  |
|      |        | 市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか            | 点数 | 4 | 説明 | 社会的ニーズの高まりは、三次市においても同様で、相談件数も増加していることから認知症高齢者の増加等成年後見制度に対する市民の関心や、ニーズは高くなりつつあると考える。  |
|      | 合計     | 点数   | 27 |   |    |  |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|        |           |  |     |     |     |     |        |             |   |
|--------|-----------|--|-----|-----|-----|-----|--------|-------------|---|
| 担当課等記入 | 総合評価 (1次) | ①拡大  | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止 | 改善の必要性 | 定性分析ランク達成度合 | A |
|        | 拡大・縮小の内容  |  |     | ●   |     |     | 無      |             |   |
| 事務局追記  | 判断理由      | 認知症高齢者等の増加により、高齢者の権利を擁護する成年後見制度の利用者も増加傾向にあることから、社会的ニーズも高い。平成28年度より市民後見人の養成事業に取り組んでいる。平成30年度まで3ヶ年、養成講座を開催し、講座の修了により市民後見人バンク登録した者については、市民後見人として家裁に選任されるまでの仕組みづくりを継続する。これにより後見支援体制の確立をめざす必要がある。 |     |     |     |     |        |             |   |
|        | 総合評価 (2次) | ①拡大  | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止 | 改善の必要性 |             |   |
|        | 拡大・縮小の内容  |  |     | ●   |     |     | 有      |             |   |
|        | 判断理由      | 高齢化社会の急速な進展に伴い、後見ニーズの増加が予想される。制度内容や活用方法について、十分な広報を行い、市民の理解を深めるとともに、市民後見人の養成により新たな担い手として活動できるよう体制強化を図る。   |     |     |     |     |        |             |   |

| 番号 | 事務事業名      | 担当部署名           | 新規/継続 | 継続  |
|----|------------|-----------------|-------|-----|
| 58 | 元気ハツラツ教室事業 | 福祉保健部<br>高齢者福祉課 | 事業区分  | ソフト |

■分類・属性等

| 総合計画  | 施策コード  | 取組の柱  | 大項目      | 中項目                      |
|-------|--|---|----------|--------------------------|
| 2     | 2 1  | 第2 くらしづくり   | 2 福祉     | (1) 高齢者が安心して暮らせるまちづくり    |
| 根拠法令等 | 介護保険法 地域支援事業   |   | 根拠計画等    | 第8期高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画 |
| 事業期間  | 平成 19 から 平成 年度まで   | 補助金等の分類   | 補助率（補助額） |                          |
| 事業別   | <input checked="" type="checkbox"/> 任意的事務<br><input checked="" type="checkbox"/> 義務的事務 | <input type="checkbox"/> 間接業務(内部管理)<br><input checked="" type="checkbox"/> 直接業務(対外的な業務) | 補助事業ではない |                          |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

【概要】高齢化の進行に伴い、介護を要する人の増加が予測されるといった現状を踏まえ、介護状態になることを早いうちから予防することを目的とする。そのため、市内に居住する高齢者を対象に、運動器の向上、栄養改善、口腔機能の向上、認知症予防を目的とした活動を地域の身近な拠点で行い、日常的な介護予防の取組につなげる。

【実績】実施箇所数 H22：19箇所、H23：20箇所、H24：23箇所、H25：23箇所、H26：24箇所、H27：24箇所、H28：24箇所、H29：23箇所

【市民との協働】地域のコミュニティセンター等の拠点で地域を単位として活動を行う。そのことにより、各個人の介護予防の意識向上や、さらに教室開催を通して、地域全体での閉じこもり予防や認知症予防をはじめとする介護予防全般の取組につなげている。また、小地域での住民主体による介護予防の通いの場の立ち上げに繋がるよう、教室実施をととして支援している。

| 1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)   | 2. 手段(具体的な事業内容)   |
|--|---|
| 市内に居住する概ね65歳以上の高齢者。認知機能、生活機能の低下が始まり予防の取組が必要な高齢者。   | 各地区（市内24地区）ごとに地域のコミュニティセンター等を会場として、年間20回の教室を送迎付きで開催。認知症予防、介護予防に効果的な体操等のメニューを取り入れた内容とし、個人のみならず地域ぐるみでの取組をすすめている。  |
| 3. 目的(市民をどのようにしたいのか)   | 4. 前年度と比べて改善・変更した点  |
| 高齢者が認知症予防、介護予防の知識を持ち、日常的に予防の取組を個人や地域ぐるみで実践できるようにする。また、介護状態になることを早いうちから予防することで、自立した状態を保ち、いきいきとした生活を住み慣れた地域で長く送ることができるようにする。 | 昨年度まで1地区あたり1教室10回×2教室の実施とし、2教室目は新規参加者としていたが、今年度から1地区あたり1教室20回を通年で行うことに変更。通年参加や年度途中からの参加ができるようにし、介護予防の必要性の高い人が参加しやすく、より介護予防効果を高めるようにした。また委託先への研修実施やプログラムの充実を図った。 |

5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)

【課題】地域での認知症予防を含む介護予防の受け皿として効果を発揮するため、他事業との連携と役割分担による予防のしくみづくり、地域ぐるみでの取組につなげることが必要。また、会場数が多いため、全会場の安定した質の維持、向上のため継続した検討が必要。

【対策】認知症予防、介護予防に係る市の事業全体の中での本事業の役割りを明確にし、他事業や地域ごとの資源と連動するしくみを作る必要がある。事業効果を上げていくために、委託事業所に対する研修と実施状況の確認を行う。

| 項目         | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 平成29年度事業費内訳(①) |        |        |
|------------|----------|----------|----------|----------|----------------|--------|--------|
| ①事業費       | 13,869   | 13,490   | 13,152   | 13,800   | 項目             | 事業費    |        |
| 財源内訳       | 国庫支出金    | 3,467    | 3,373    | 3,288    | 3,450          | 委託料    | 13,152 |
|            | 県支出金     | 1,733    | 1,686    | 1,644    | 1,725          |        |        |
|            | 地方債      |          |          |          |                |        |        |
|            | その他      | 6,935    | 6,745    | 6,576    | 6,900          |        |        |
|            | 一般財源     | 1,734    | 1,686    | 1,644    | 1,725          |        |        |
| ②人件費       | 職員数(人)   | 0.25     | 0.25     | 0.25     | 0.25           |        |        |
| 単価/年       | 7,551千円  | 1,970    | 1,882    | 1,873    | 1,888          |        |        |
| ③公債費       | 0        | 0        | 0        | 0        |                |        |        |
| ④合計(①+②+③) | 15,839   | 15,372   | 15,025   | 15,688   |                |        |        |
| 前年度までの総合評価 | 縮小       | 継続       | 継続       |          | 合計             | 13,152 |        |

■定量分析

| 指標         | 単位                          | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 指標の説明・変化の所見           |  |
|------------|-----------------------------|----------|----------|----------|----------|-----------------------|--|
| 活動指標       | 1 参加人数(実)                   | 人        | 671      | 856      | 813      | 480                   | 教室の実参加者数<br>1地区10回×2教室から30年度1地区20回×1教室へ変更したため減となっている |
|            | 単位コスト(④÷1)                  | 円        | 23,605   | 17,958   | 18,481   | 32,683                |  |
|            | 2 参加人数(延べ)                  | 人        | 6,980    | 5,951    | 6,268    | 7,680                 |  |
| 単位コスト(④÷2) | 円                           | 2,269    | 2,583    | 2,397    | 2,043    |                       |  |
| 3 実施回数     | 回                           | 482      | 470      | 459      | 480      | 1地区あたり20回以上の教室開催としている |  |
|            | 単位コスト(④÷3)                  | 円        | 32,861   | 32,706   | 32,734   |                       | 32,683   |
| 成果指標       | 4 参加者の内1年後に要介護認定に移行しなかった人の率 | %        | 91       | 91       | (91)     | (91)                  | 翌年度10月1日基準 ( )内は計画値                                  |
|            | 5 県統一評価項目による維持改善した人の率       | %        |          | 92       | 90       | 90                    | 意識の変化や精神的な効果の指標。H28年度より実施。                           |
|            | 6                           |          |          |          |          |                       |  |

| 番号 | 事務事業名      | 担当部署名           | 新規/継続 | 継続  |
|----|------------|-----------------|-------|-----|
| 58 | 元気ハツラツ教室事業 | 福祉保健部<br>高齢者福祉課 | 事業区分  | ソフト |

■定性分析

|      |        |  |    |   |    |   |
|------|--------|--|----|---|----|---|
| 定性分析 | 手段の適切さ | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか                           | 点数 | 4 | 説明 | 介護予防に効果的な内容を必須プログラムとし、介護予防の取組を推進している。参加者が固定化していたが、特に予防の取組が必要な人の参加につながるよう意識した取組をすすめている。  |
|      |        | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か              | 点数 | 3 | 説明 | 要介護予備軍である軽度認知障害や閉じこもり気味の高齢者を教室参加につなげる等身近な地域で自主的な介護予防の取組に繋げる方法について、関係課、関係事業との連携を始めており、今後連携方法や本事業の役割りを整理する中で実施方法の見直しをしていくことにより、成果向上を図る。                                 |
|      |        | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか                | 点数 | 4 | 説明 | 現在の教室の実施方法について、見直しやコスト削減する余地がある。  |
|      | 役割     | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か               | 点数 | 4 | 説明 | 既に市内事業所へ委託実施している。本事業と並行して、住民主体による介護予防の通いの場づくりを進めているが、本事業は専門職が関与し特に予防の取組が必要な人が地域の中で予防ができる場であり、地域の自治組織等との連携も行い役割分担も行っているが、さらに市が事業評価等をふまえた事業企画を行うことで公平かつ効果的な介護予防事業を進めること |
|      |        | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか | 点数 | 5 | 説明 | 今後ますます深刻化する高齢化社会において、地域で支え合うしくみの中で重要な役割となる「元気高齢者」の増加に向けた取組の必要性は高まっている。  |
|      | 必要性    | 市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか            | 点数 | 4 | 説明 | できるだけ住み慣れた地域で元気に過ごしたいというニーズは高く、介護予防の必要性に対する認識も高まっている。   |
| 合計   |        | 点数   | 24 |   |    |   |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|          |   |  |     |     |     |       |                     |             |   |
|----------|---|--|-----|-----|-----|-------|---------------------|-------------|---|
| 担当課等記入   | 総合評価 (1次)   | ①拡大  | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止   | 改善の必要性              | 定性分析ワーク達成度合 | B |
|          | 拡大・縮小の内容  |  |     |     |     |       | 要改善区分               |             |   |
| 事務局追記    | 判断理由  | 今後介護予防のニーズはさらに高まるため、専門職が関わり予防活動のできる本事業の継続は必要と考える。他事業参加終了後のフォローの場と位置づける等、他事業との連携による介護予防のしくみ、体制づくりによりさらに効果的な事業としていく。 |     |     |     |       |                     |             |   |
|          | 総合評価 (2次)   | ①拡大  | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止   | 改善の必要性              |             |   |
| 拡大・縮小の内容 |   |  |     |     |     | 要改善区分 | 4内容の改善 (行政サービスの見直し) |             |   |
| 判断理由     | 現在認識している課題を整理し、地域の実情に合わせた取組としていく。介護予防、認知症予防につながる他の事業との効果的な連携に努める。地域との連携強化により住民主体の地域ぐるみでの事業につなげ、支援が必要な高齢者が参加しやすい場づくりに取り組む。 |  |     |     |     |       |                     |             |   |

| 番号 | 事務事業名       | 担当部署名           | 新規/継続 | 継続  |
|----|-------------|-----------------|-------|-----|
| 59 | 高齢者トレーニング教室 | 福祉保健部<br>高齢者福祉課 | 事業区分  | ソフト |

■分類・属性等

| 総合計画  | 施策コード   | 取組の柱             | 大項目      | 中項目                      |
|-------|---------|------------------|----------|--------------------------|
| 2     | 2 1     | 第2 くらしづくり        | 2 福祉     | (1) 高齢者が安心して暮らせるまちづくり    |
| 根拠法令等 |         | 介護保険法 地域支援事業     | 根拠計画等    | 第8期高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画 |
| 事業期間  |         | 平成 19 から 平成 年度まで | 補助金等の分類  | 補助率（補助額）                 |
| 事業別   | ■ 任意的事務 | 間接業務(内部管理)       | 補助事業ではない |                          |
|       | ■ 義務的事務 | ■ 直接業務(対外的な業務)   |          |                          |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

**【概要】**  
 高齢化の進行に伴い、介護を要する人の増加が予測されるといった現状を踏まえ、介護状態になることを早いうちから予防することを目的とする。そのため、要介護に至る要因となる運動機能低下、認知機能低下が気になりはじめた方を対象に、短期集中で高齢者向けトレーニング機器を利用した教室を行う。

**【これまでの経緯】**  
 平成19年度から、トレーニング機器設置の公共施設において実施している。平成29年度には新規施設を加え計9会場で実施。

**【市民との対話・市民協働】**  
 教室の補助スタッフとしてマシンボランティアを養成し、協力を得ながら身近な地域の拠点施設で介護予防を進めている。

|  |  |
|--|--|
| 1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)   | 2. 手段(具体的な事業内容)  |
| 市内に居住する概ね65歳以上の高齢者（主に運動機能や認知機能の低下がみられる方）   | 1教室20回。参加者ごとに目標を設定した上で、住民ボランティアの協力を得て、理論に基づいたトレーニングを段階的に実施する。初回、最終回の体力測定により、評価を行う。 |
| 3. 目的(市民をどのようにしたいのか)   | 4. 前年度と比べて改善・変更した点   |
| 運動機能、認知機能の向上による生活機能の維持改善を図り、さらに地域の人との繋がりを持つことで、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるようにする。  | 従来の教室運営の視点に加え、軽度認知障害のある人にも配慮した運営ができるよう、委託事業所に対する研修を行った。                            |
| 5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)  |  |
| <b>【課題】</b> 教室の内容としては、介護予防の必要性が特に高い人に対し効果的なものとなっているが、適切な教室対象者を把握し参加勧奨するしくみが十分とはいえない。<br><b>【対策】</b> 本事業のみに着目した対策ではなく、他事業との連携等を含めた自立支援のしくみを整えていく。 |  |

| 項目         | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 平成29年度事業費内訳(①) |        |  |
|------------|----------|----------|----------|----------|----------------|--------|--|
|            |          |          |          |          | 項目             | 事業費    |  |
| ①事業費       | 12,000   | 12,000   | 12,400   | 12,800   | 委託料            | 12,400 |  |
| 財源内訳       | 国庫支出金    | 3,000    | 3,000    | 3,100    | 3,200          |        |  |
|            | 県支出金     | 1,500    | 1,500    | 1,550    | 1,600          |        |  |
|            | 地方債      |          |          |          |                |        |  |
|            | その他      | 6,000    | 6,000    | 6,200    | 6,400          |        |  |
|            | 一般財源     | 1,500    | 1,500    | 1,550    | 1,600          |        |  |
| ②人件費       | 職員数(人)   | 0.20     | 0.20     | 0.20     | 0.20           |        |  |
|            | 単価/年     | 7,551千円  | 1,576    | 1,505    | 1,498          | 1,510  |  |
| ③公債費       | 0        | 0        | 0        | 0        |                |        |  |
| ④合計(①+②+③) | 13,576   | 13,505   | 13,898   | 14,310   |                |        |  |
| 前年度までの総合評価 | 継続       | 廃止       | 継続       |          | 合計             | 12,400 |  |

■定量分析

| 活動指標 | 指標                        | 単位 | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 指標の説明・変化の所見                  |
|------|---------------------------|----|----------|----------|----------|----------|------------------------------|
|      |                           |    |          |          |          |          |                              |
| 1    | 参加人数(実)                   | 人  | 185      | 199      | 191      | 234      | 1教室当たり15人(一部12人)程度の参加者       |
|      | 単位コスト(④÷1)                | 円  | 73,384   | 67,864   | 72,764   | 61,155   |                              |
|      | 参加人数(延べ)                  | 人  | 2,872    | 3,045    | 2,984    | 3,744    |                              |
| 2    | 単位コスト(④÷2)                | 円  | 4,727    | 4,435    | 4,658    | 3,822    | 1教室20回に連続参加となっているが、参加率は80%程度 |
|      | 実施回数                      | 回  | 300      | 300      | 320      | 320      |                              |
| 3    | 単位コスト(④÷3)                | 円  | 45,253   | 45,017   | 43,431   | 44,719   | 平成27年度から9会場15教室(1教室20回)      |
|      | 参加者の内1年後に要介護認定に移行しなかった人の率 | %  | 91       | 92       | (91)     | (92)     |                              |
|      | 県統一評価項目の体力測定維持向上率         | %  |          | 79       | 78       | 75       |                              |
| 6    |                           |    |          |          |          |          | 運動機能の効果の指標。H28年度～            |

| 番号 | 事務事業名       | 担当部署名           | 新規/継続 | 継続  |
|----|-------------|-----------------|-------|-----|
| 59 | 高齢者トレーニング教室 | 福祉保健部<br>高齢者福祉課 | 事業区分  | ソフト |

■定性分析

|      |   |  |    |    |   |   |
|------|---|--|----|----|---|---|
| 定性分析 | 手段の適切さ                                      | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか                           | 点数 | 4  | 説明  | 介護予防に効果的な理論に基づいた手法を用いており、運動機能と生活機能向上につながる内容となっている。全会場で、指導内容を一定に保つための方法を検討していく。                  |
|      |   | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か              | 点数 | 3  | 説明  | 対象者の把握のしやすさや指導体制を整えることで、現状の教室内容で、さらに成果向上できる可能性がある。  |
|      |   | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか                | 点数 | 4  | 説明  | 現在、地域支援事業の介護予防普及啓発事業として実施している。今後対象者把握のしやすさや指導体制を整えることで、本事業を地域支援事業の中の他事業に位置づけた場合のコストについては検証してみる。 |
|      | 役割  | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か               | 点数 | 4  | 説明  | 既に委託を行っている。市が委託事業所への研修を行うことにより、基本方針と効果的な実施方法の徹底が行える。住民ボランティアによるサポート体制をとっている。                    |
|      |   | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか | 点数 | 5  | 説明  | 今後ますます深刻化する高齢社会において、地域で支え合うしくみの中で重要な役割となる「元気高齢者」の増加に向けた取組の必要性は高まっている。                           |
| 必要性  | 市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか | 点数   | 4  | 説明 | できるだけ住み慣れた地域で元気に過ごしたいというニーズは高く、介護予防の必要性に対する認識も高まっている。 |   |
| 合計   |   | 点数   | 24 |    |   |   |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|          |   |   |     |       |                    |               |        |                 |   |
|----------|---|---|-----|-------|--------------------|---------------|--------|-----------------|---|
| 担当課等記入   | 総合評価 (1次)   | ①拡大   | ②縮小 | ③継続   | ④終了                | ⑤廃止           | 改善の必要性 | 定性分析ランク<br>達成度合 | B |
|          | 拡大・縮小の内容  |   |     |       | 要改善区分              | 13効率的な組織体制の確立 |        |                 |   |
| 事務局追記    | 判断理由  | 今後介護予防のニーズがさらに高まる中、予防に効果的な事業として継続していく。定員があるため、より介護予防の必要性の高い人が参加できるしくみ、体制の確立により、さらに成果を上げることができる。 |     |       |                    |               |        |                 |   |
|          | 総合評価 (2次)   | ①拡大   | ②縮小 | ③継続   | ④終了                | ⑤廃止           | 改善の必要性 |                 |   |
| 判断理由     | 介護予防プログラムの理論に基づいた取組であり、元気高齢者が増えるよう取り組む。会場数の増加により、指導の質が下がらないよう、専門的知識を有する指導者の育成が必要である。また、支援を必要とする高齢者をいかに参加させるかも重要である。 |   |     |       |                    |               |        |                 |   |
| 拡大・縮小の内容 |   |   |     | 要改善区分 | 4内容の改善（行政サービスの見直し） |               |        |                 |   |



| 番号 | 事務事業名      | 担当部署名           | 新規/継続 | 継続  |
|----|------------|-----------------|-------|-----|
| 60 | 高齢者等見守り隊事業 | 福祉保健部<br>高齢者福祉課 | 事業区分  | ソフト |

■分類・属性等

| 総合計画  | 施策コード   | 取組の柱  | 大項目      | 中項目                   |
|-------|---|---|----------|-----------------------|
| 2     | 2 1   | 第2 くらしづくり   | 2 福祉     | (1) 高齢者が安心して暮らせるまちづくり |
| 根拠法令等 | 三次市高齢者等見守り隊事業実施要綱   |   | 根拠計画等    | 三次市第8期高齢者保健福祉計画       |
| 事業期間  | 平成 20 から 平成 年度まで  | 補助金等の分類   |          | 補助率（補助額）              |
| 事業別   | <input checked="" type="checkbox"/> 任意的事務<br><input type="checkbox"/> 義務的事務 | <input type="checkbox"/> 間接業務(内部管理)<br><input checked="" type="checkbox"/> 直接業務(対外的な業務) | 補助事業ではない |                       |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

市内に居住する65歳以上の一人暮らし高齢者を対象として、日常生活において見守りが必要な高齢者世帯を、高齢者見守り隊（民生委員・児童委員・協力員・活動員）が、訪問活動を行い、安否確認や相談活動を行いながら、安心して暮らしていけるよう見守り活動を継続している。

【市民との対話・市民協働】

災害時の避難援助等において、自主防災組織等との連携が重要となってくる。

|   |   |
|---|---|
| 1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)  | 2. 手段(具体的な事業内容)   |
| 市民（概ね65歳以上の者であって、日常生活において見守りが必要な高齢者等）                           | 市が、民生委員・児童委員を巡回相談員として委嘱し、見守り事業を実施する。ただし、対象者の人数に応じて、相談員の補佐役として、協力員・活動員を配置する。 |
| 3. 目的(市民をどのようにしたいのか)  | 4. 前年度と比べて改善・変更した点  |
| 見守りが必要な高齢者を巡回相談員が定期的に訪問することで安否確認・相談活動を行い、住み慣れた地域で安心して暮らせるようにする。 | 特になし  |

5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)

高齢者の状況の変化や課題解決に向け、地域包括支援センター、健康推進課等の関係機関・関係部署と連携し、適切かつ早急に対応できるよう引き続き取組を進める。今後、住民自治組織や自主防災組織等との連携などにより、地域ぐるみで見守り活動に取り組んでいく必要があり、本事業が一般財源へ移行したことも踏まえ、今後の事業展開を検討していく必要がある。

| 項目          | 平成27年度実績          | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 平成29年度事業費内訳(①) |          |        |
|-------------|-------------------|----------|----------|----------|----------------|----------|--------|
| ①事業費        | 11,807            | 11,591   | 11,595   | 12,500   | 項目             | 事業費      |        |
| 財源内訳        | 国庫支出金             | 4,604    | 4,520    | 0        | 0              | 役員費（保険料） | 43     |
|             | 県支出金              | 2,303    | 2,260    | 0        | 0              | 役員費（通信費） | 62     |
|             | 地方債               |          |          |          |                | 委託料      | 11,490 |
|             | その他 H30過疎地域自立促進基金 | 2,597    | 2,550    | 0        | 12,000         |          |        |
|             | 一般財源              | 2,303    | 2,261    | 11,595   | 500            |          |        |
| ②人件費 職員数(人) | 0.20              | 0.20     | 0.20     | 0.20     |                |          |        |
| 単価/年        | 7,551千円           | 1,576    | 1,505    | 1,498    | 1,510          |          |        |
| ③公債費        | 0                 | 0        | 0        | 0        |                |          |        |
| ④合計(①+②+③)  | 13,383            | 13,096   | 13,093   | 14,010   |                |          |        |
| 前年度までの総合評価  | 縮小                | 継続       | 継続       |          | 合計             | 11,595   |        |

■定量分析

| 指標   | 単位                  | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 指標の説明・変化の所見 |                    |
|------|---------------------|----------|----------|----------|----------|-------------|--------------------|
| 活動指標 | 1 見守り対象者数           | 人        | 2,100    | 1,930    | 1,860    | 1,800       | 支援効果が直接的に示される指標    |
|      | 単位コスト(④÷1)          | 円        | 6,373    | 6,786    | 7,039    | 7,783       |                    |
|      | 2 単位コスト(④÷2)        | 円        |          |          |          |             |                    |
| 成果指標 | 3 単位コスト(④÷3)        | 円        |          |          |          |             | 相談員が定期的に訪問し、報告書を作成 |
|      | 4 対象者に対する巡回相談員の実施割合 | %        | 100      | 100      | 100      | 100         |                    |
|      | 5                   |          |          |          |          |             |                    |
| 6    |                     |          |          |          |          |             |                    |

| 番号 | 事務事業名      | 担当部署名           | 新規/継続 | 継続  |
|----|------------|-----------------|-------|-----|
| 60 | 高齢者等見守り隊事業 | 福祉保健部<br>高齢者福祉課 | 事業区分  | ソフト |

■定性分析

|      |        |  |    |   |    |  |
|------|--------|--|----|---|----|--|
| 定性分析 | 手段の適切さ | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか                           | 点数 | 5 | 説明 | 高齢者実態調査及び民生委員・児童委員の日々の活動の中で、見守りが必要と判断した高齢者を対象に、巡回相談員として定期的に訪問し、安否確認・相談活動を行うことで、高齢者が安心して地域で暮らすことができることにつながっている。 |
|      |        | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か              | 点数 | 3 | 説明 | 安否確認や相談活動をすることにより、要介護者リストの作成を行い、災害時の支援策へつなぐことが可能となる。ただし、該当者の個人情報に関係機関が共有するためには、該当者本人の同意をとる必要がある。               |
|      |        | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか                | 点数 | 2 | 説明 | 住民自治組織や自主防災組織において、自主的に見守り活動が実施されることにより、コスト削減につながる可能性がある。   |
|      | 役割     | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か               | 点数 | 3 | 説明 | 現状の見守り活動においては、十分にカバーできない部分もあるため、それを補完する意味で、住民自治組織や自主防災組織等の地域による見守り活動の取組が必要である。                                 |
|      |        | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか | 点数 | 5 | 説明 | 高齢者が安心して住める地域をつくるためには、必要な事業である。  |
|      | 必要性    | 市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか            | 点数 | 5 | 説明 | 見守りがあることで、高齢者は安心して暮らすことができ、巡回相談員も対象者の状況を把握することにより、緊急時にも適切に対応できる。   |
| 合計   |        | 点数   | 23 |   |    |  |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|        |           |  |     |     |       |              |        |                 |   |
|--------|-----------|--|-----|-----|-------|--------------|--------|-----------------|---|
| 担当課等記入 | 総合評価 (1次) | ①拡大  | ②縮小 | ③継続 | ④終了   | ⑤廃止          | 改善の必要性 | 定性分析ランク<br>達成度合 | B |
|        | 拡大・縮小の内容  |  |     |     | 要改善区分 | 2市民と行政の協働と連携 |        | 有               |   |
| 事務局追記  | 判断理由      | 見守り活動を実施することで、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるまちづくりにつながっている。今後は現在の活動を継続しながら、各組織・団体が連携した地域ぐるみによる見守り体制を構築していく必要がある。 |     |     |       |              |        |                 |   |
|        | 総合評価 (2次) | ①拡大  | ②縮小 | ③継続 | ④終了   | ⑤廃止          | 改善の必要性 |                 |   |
| 事務局追記  | 拡大・縮小の内容  |  |     |     | 要改善区分 | 2市民と行政の協働と連携 |        |                 |   |
|        | 判断理由      | 高齢者の安心安全、防災の観点からも、引き続き見守り活動に取り組む。巡回相談員を中心に、見守りを支援する地域住民や住民自治組織、自主防災組織等との連携も重要である。                          |     |     |       |              |        |                 |   |

| 番号 | 事務事業名           | 担当部署名           | 新規/継続 | 継続  |
|----|-----------------|-----------------|-------|-----|
| 61 | 介護予防・生活支援サービス事業 | 福祉保健部<br>高齢者福祉課 | 事業区分  | ソフト |

■分類・属性等

| 総合計画  | 施策コード            | 取組の柱                         | 大項目      | 中項目                      |
|-------|------------------|------------------------------|----------|--------------------------|
| 2     | 2 1              | 第2 くらしづくり                    | 2 福祉     | (1) 高齢者が安心して暮らせるまちづくり    |
| 根拠法令等 | 介護保険法            |                              | 根拠計画等    | 第8期高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画 |
| 事業期間  | 平成 29 から 平成 年度まで | 補助金等の分類                      | 補助率（補助額） |                          |
| 事業種別  | 任意的事務<br>■ 義務的事務 | 間接業務(内部管理)<br>■ 直接業務(対外的な業務) | 補助事業ではない |                          |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

**【概要】**  
 平成26年度の介護保険法の改正に伴い、要支援者に対する介護予防訪問介護と介護予防通所介護が、全国一律のサービスである介護予防給付から、市町の地域支援事業へ平成29年度までに移行することが義務付けられた。  
 現行の介護予防訪問介護と介護予防通所介護と同じ内容のサービスを行うことは義務付けであり、プラスアルファとして、市町の実情に応じた住民主体のサービスや基準を緩和したサービス等様々なサービスを加えることが可能となった。  
 本市においては、地域包括ケアの観点から、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために、地域において自立した日常生活を送ることを支援することで、住民も自らが介護予防に関心を持ち、住民にできることは住民で自発的に取り組むこととし、社会福祉協議会や包括支援センター及びバリア職との連携により、住民主体のサービスの拡充を行う。  
**【これまでの経緯】**  
 現行相当サービスにおいては、平成29年度に要支援認定を受けた方から移行し、年度末で完全移行となった。  
 住民主体の通所型サービスは、対象となるサロンが平成28年度からモデルとなり、平成29年度事業実施となった。  
 住民主体の訪問型サービスは、社会福祉協議会への委託事業とし、ボランティアの養成を行い、平成30年度体制が整い事業開始となった。

|  |  |
|--|--|
| 1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)   | 2. 手段(具体的な事業内容)  |
| 要支援認定者   | 現行サービス相当の訪問型サービスと通所型サービスは介護保険事業者がサービスを提供する。<br>住民主体のサービスは、住民ボランティア等でサービスを提供する。 |
| 3. 目的(市民をどのようにしたいのか)   | 4. 前年度と比べて改善・変更した点   |
| 全国一律サービスから地域支援事業へ移行したことにより、地域の実情に応じたサービス体制を整え、住民が自発的に介護予防に取り組むことができる地域づくりを目指し、高齢者の住み慣れた地域で安心・安全な生活を支援する。 | 訪問型サービスの提供体制が整い、社会福祉協議会への委託により、住民ボランティアによる生活支援サービスを提供。                         |

5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)  
**【課題】** 住民主体サービス(訪問型)のボランティアの確保・緩和型サービスの検討  
**【対策】** 社会福祉協議会や包括支援センターと連携し、住民主体のサービス構築に向けて、訪問型サービスについては、市内全域における住民ボランティアの養成・登録に取り組む、要支援者の自立支援に向けたマネジメントにつながる取組を行う。また、通所型サービスについては、介護予防に住民自らが主体的に取り組んでいただけるよう啓発を行うことにより、地域の自発的な元気サロンの立ち上げにつなげていく。

| 項目          | 平成27年度実績          | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 平成29年度事業費内訳(①) |        |  |
|-------------|-------------------|----------|----------|----------|----------------|--------|--|
| ①事業費        | 0                 | 0        | 98,197   | 235,940  | 項目             | 事業費    |  |
| 財源内訳        | 国庫支出金             |          | 23,444   | 58,981   | 負担金補助及び交付金     | 97,876 |  |
|             | 県支出金              |          | 12,275   | 29,491   | 役務費            | 321    |  |
|             | 地方債               |          |          |          |                |        |  |
|             | その他 支払基金交付金・介護保険料 |          |          | 50,203   | 117,969        |        |  |
|             | 一般財源              |          |          | 12,275   | 29,499         |        |  |
| ②人件費 職員数(人) |                   |          | 0.20     | 0.20     |                |        |  |
| 単価/年        | 7,551千円           | 0        | 0        | 1,498    | 1,510          |        |  |
| ③公債費        | 0                 | 0        | 0        | 0        |                |        |  |
| ④合計(①+②+③)  | 0                 | 0        | 99,695   | 237,450  |                |        |  |
| 前年度までの総合評価  |                   |          | 継続       |          | 合計             | 98,197 |  |

■定量分析

| 指標               | 単位               | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 指標の説明・変化の所見  |
|------------------|------------------|----------|----------|----------|----------|--|
| 活動指標             | 1 訪問型現行相当サービス利用者 | 人        |          | 1,229    | 2,755    | 現行相当サービス(訪問型・通所型)の利用登録者数及び介護予防ケアマネジメント件数<br>※H29年度は事業開始初年度のため、1年間において介護予防の訪問と通所について保険給付から順次移行し、平成30年度からは全て介護予防・生活支援サービス事業費となった。<br>※現行相当サービスの利用者は訪問型と通所型の併用含む。 |
|                  | 単位コスト(④÷1)       | 円        |          | 81,119   | 86,189   |  |
|                  | 2 通所型現行相当サービス利用者 | 人        |          | 2,906    | 6,939    |  |
|                  | 単位コスト(④÷2)       | 円        |          | 34,307   | 34,220   |  |
| 成果指標             | 3 介護予防課マネジメント    | 人        |          | 2,324    | 6,061    |  |
|                  | 単位コスト(④÷3)       | 円        |          | 42,898   | 39,177   |  |
|                  | 4 現行相当訪問型サービス利用者 | 人        |          | 1,229    | 2,755    | 年間利用者  |
| 5 現行相当通所型サービス利用者 | 人                |          | 2,906    | 6,939    | 年間利用者    |  |
| 6 訪問型サービスB       | 人                |          |          | 0        | 50       | 年間利用登録者  |
| 7 通所型サービスB       | 人                |          |          | 3        | 3        | 年間設置サロン数   |

| 番号 | 事務事業名           | 担当部署名           | 新規/継続 | 継続  |
|----|-----------------|-----------------|-------|-----|
| 61 | 介護予防・生活支援サービス事業 | 福祉保健部<br>高齢者福祉課 | 事業区分  | ソフト |

■定性分析

|      |   |  |    |   |  |
|------|---|--|----|---|--|
| 定性分析 | 手段の適切さ                                      | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか                           | 点数 | 4   | 説明<br>要支援認定を受けた方がサービスを利用されている。住民主体による通所型サービスについては、サロンの立ち上げに至っているところが、モデルサロンとして住民が主体的に活動をされ、期待できる。訪問型サービスについては、住民ボランティアの人数とともに、活動可能範囲が限られ、まだまだニーズに適應できていない。 |
|      |   | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か              | 点数 | 2   | 説明<br>住民主体の訪問型サービスについては、各日常生活圏域の状況に応じてボランティアの登録者を確保することで、自立支援の視点でのケアプランに対応したサービス提供の充実につなげることができる。  |
|      |   | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか                | 点数 | 3   | 説明<br>現行相当サービス（訪問型・通所型）については、H29年度に完全移行し、事業所によるサービスを提供しているが、介護人材の確保や事業費抑制の面からも、専門職による専門的支援を要しない対象者に対する、緩和したサービスの提供を検討していく必要がある。（報酬単価の減）                    |
|      | 役割  | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か               | 点数 | 3   | 説明<br>現行相当サービスの訪問型と通所型サービスについては、事業所によるサービス利用のため、市の関与が必要であるが、住民主体によるサービスについては、地域福祉に関わる部分が大きいため、社会福祉協議会を中心に住民自らによる取組が求められる。                                  |
|      |   | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか | 点数 | 5   | 説明<br>今後高齢化が進み、要介護者の増加が見込まれる。また、要介護者を支える介護者も高齢化し、専門の介護職の人材も不足が生じてくることが見込まれるため、住民自らが介護予防に取り組み、健康を維持することが重要となる。  |
| 必要性  | 市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか | 点数   | 3  | 説明<br>今後の高齢化社会を取り巻く情勢から、住民自らの介護予防の取組み必要性について、まだまだ十分な啓発ができていない。元気サロンの立ち上げ等が進む中、参加者には社会参加や地域貢献を行いながら、健康増進・介護予防に積極的に取組み、地域住民同士で支え合う地域づくりの必要性について徐々に浸透してきている。 |  |
| 合計   |   | 点数   | 20 |   |  |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|          |           |  |     |     |     |     |        |                 |   |
|----------|-----------|--|-----|-----|-----|-----|--------|-----------------|---|
| 担当課等記入   | 総合評価 (1次) | ①拡大  | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止 | 改善の必要性 | 定性分析ランク<br>達成度合 | C |
|          | 拡大・縮小の内容  |  |     | ●   |     |     | 有      |                 |   |
| 事務局追記    | 判断理由      | 現行相当サービスの訪問型と通所型サービスについては、平成29年度完全移行となったが、介護人材の確保や事業費の抑制の課題から、専門職の支援を必要としない対象者へのサービス提供について検討して行く必要がある。住民主体によるサービスについては、高齢者が住み慣れた地域でより自分らしく生きがいを持った生活を続けていくためには、住民の自主的な介護予防の取組みが重要であることを住民に啓発し、地域で支え合う地域づくりの必要性とともに、住民に自らのこととして取組を進めてもらうように関係機関と連携・調整して支援していく必要がある。 |     |     |     |     |        |                 |   |
|          | 総合評価 (2次) | ①拡大  | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止 | 改善の必要性 |                 |   |
| 拡大・縮小の内容 |           | 要改善区分 2市民と行政の協働と連携   |     |     |     |     |        |                 |   |
| 判断理由     |           | 現行相当サービスとあわせ、地域の実情に応じた住民主体によるサービスを提供していく。地域住民の介護予防に関する理解を深め、自主的な取組につなげるため、提供体制の整備、ボランティアの養成を進める。   |     |     |     |     |        |                 |   |

| 番号 | 事務事業名            | 担当部署名          | 新規/継続 | 継続  |
|----|------------------|----------------|-------|-----|
| 62 | 障害者福祉タクシー等利用助成事業 | 福祉保健部<br>社会福祉課 | 事業区分  | ソフト |

■分類・属性等

| 総合計画  | 施策コード  | 取組の柱  | 大項目      | 中項目                      |
|-------|--|---|----------|--------------------------|
| 2     | 2 2  | 第2 くらしづくり   | 2 福祉     | (2) 障害があっても自立して暮らせるまちづくり |
| 根拠法令等 | 三次市福祉タクシー等事業実施要綱   |   | 根拠計画等    | 三次市第2期障害者福祉計画            |
| 事業期間  | 平成 16 から 平成 年度まで   | 補助金等の分類   | 補助率（補助額） |                          |
| 事業別   | <input checked="" type="checkbox"/> 任意の事務<br><input type="checkbox"/> 義務的の事務 | <input type="checkbox"/> 間接業務(内部管理)<br><input checked="" type="checkbox"/> 直接業務(対外的な業務) | 補助事業ではない |                          |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

**【目的】**  
 障害者の自立と社会参加の促進を図るために、タクシー料金の一部を助成する。

**【これまでの経過】**  
 旧三次市では、昭和58年度から実施され、平成16年度市町村合併後も旧三次市制度を継続実施している。平成22年7月から、タクシー券とあわせて自動車用燃料給油券としても併用できるようにし、障害者本人または家族等が車を運転する際に自動車用燃料給油料金の一部を助成し、タクシーの利用が困難な方の通院、通学等がしやすいように制度を改正した。単価は、平成25年4月から、420円/枚の48枚支給を500円/40枚に変更したが、ほぼ同額となっている。

**【市民との対話】**  
 例年実施している身体障害者団体との意見交換において、増額の要望がある。

|   |   |
|---|---|
| 1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)  | 2. 手段(具体的な事業内容)   |
| 市民（身体障害者手帳1級、2級、3級を所持している方（ただし、3級は下肢・体幹・視覚障害・腎臓障害に限る）、療育手帳A、B、Cを所持している方、精神障害者保健福祉手帳1級、2級を所持している方） | 対象者の利用申請に基づき、市があらかじめタクシー・ガソリン給油券の共有券を交付し、タクシー利用または、給油時に、助成券（1枚500円）と引き換えすることにより、タクシー利用料金・ガソリン等給油料金の一部を助成している。 |
| 3. 目的(市民をどのようにしたいのか)  | 4. 前年度と比べて改善・変更した点  |
| 障害者の日常生活での移動の利便と生活圏の拡大を図る。  | 特になし  |
| 5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)   |   |
| 身体障害者団体との意見交換において、増額の要望がある。⇒予算規模については今後の使用動向を見ながら判断することとしている。                                     |   |

| 項目         | 平成27年度実績    | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 平成29年度事業費内訳(①) |        |
|------------|-------------|----------|----------|----------|----------------|--------|
| ①事業費       | 30,362      | 31,131   | 31,013   | 30,000   | 項目             | 事業費    |
| 財源内訳       | 国庫支出金       |          |          |          | 扶助費            | 30,983 |
|            | 県支出金        |          |          |          | 印刷製本費          | 30     |
|            | 地方債         |          |          |          |                |        |
|            | その他         |          |          |          |                |        |
|            | 一般財源        | 30,362   | 31,131   | 31,013   | 30,000         |        |
| ②人件費       | 職員数(人) 0.30 | 0.30     | 0.30     | 0.30     |                |        |
| 単価/年       | 7,551千円     | 2,364    | 2,258    | 2,247    | 2,265          |        |
| ③公債費       | 0           | 0        | 0        | 0        |                |        |
| ④合計(①+②+③) | 32,726      | 33,389   | 33,260   | 32,265   |                |        |
| 前年度までの総合評価 | 継続          | 継続       | 継続       |          | 合計             | 31,013 |

■定量分析

| 指標   | 単位           | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 指標の説明・変化の所見                        |
|------|--------------|----------|----------|----------|----------|------------------------------------|
| 1    | 交付枚数         | 枚        | 66,660   | 68,850   | 70,000   | 交付枚数は増加傾向にある。                      |
|      | 単位コスト(④÷1)   | 円        | 491      | 485      | 475      |                                    |
| 2    | 使用枚数         | 枚        | 58,431   | 60,677   | 61,966   | 使用枚数は増加傾向にある。                      |
|      | 単位コスト(④÷2)   | 円        | 560      | 550      | 537      |                                    |
| 3    |              |          |          |          |          |                                    |
|      | 単位コスト(④÷3)   | 円        |          |          |          |                                    |
| 成果指標 | 4 申請率        | %        | 67       | 68       | 69       | 対象となる障害者に交付した割合。H29年度2,433人中1,693人 |
|      | 5 使用率        | %        | 88       | 89       | 88       | 交付枚数に対する使用率は横ばい傾向にある。              |
|      | 6 給油券としての使用率 | %        | 62       | 63       | 65       | 使用枚数に対する給油への使用率は横ばい傾向にある。          |

| 番号 | 事務事業名            | 担当部署名          | 新規/継続 | 継続  |
|----|------------------|----------------|-------|-----|
| 62 | 障害者福祉タクシー等利用助成事業 | 福祉保健部<br>社会福祉課 | 事業区分  | ソフト |

■定性分析

|      |        |  |    |   |  |
|------|--------|--|----|---|--|
| 定性分析 | 手段の適切さ | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか                           | 点数 | 4 | 説明<br>通院時等の移動手段にタクシーや自家用車を利用されることが多いため、経済的負担の軽減のための貢献度は大きい。しかしながら、タクシー券利用時の利用者の確認が直接できないため、制度の改善の余地がある。                  |
|      |        | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か              | 点数 | 4 | 説明<br>平成22年7月から、タクシーまたは自動車用燃料給油の共通券としたことにより、より一層の成果の向上につながっている。  |
|      |        | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか                | 点数 | 4 | 説明<br>タクシー券をパソコンシステムからの直接印刷方式にしており、交付時の事務コストがやや増大しているが、一方では、毎月の給付管理等コストの削減になっている。利用目的、個別利用状況等分析データ処理に伴う入力作業コストの削減が課題である。 |
|      | 役割     | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か               | 点数 | 5 | 説明<br>障害者への個別扶助であるとともに、適正な認定事務が求められるため。  |
|      |        | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか | 点数 | 5 | 説明<br>移動手段を持たない障害者が社会参加を拡大していくためには、移動手段確保の施策が重要な役割を占める。  |
|      | 必要性    | 市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか            | 点数 | 5 | 説明<br>障害者に対応した、きめ細かいバス路線の確保や低床型バスの運行ができていない現状では、タクシーや自家用車の利用は欠かせない交通手段であり、通院等定期的に外出が必要な方にとってのニーズは高い。                     |
| 合計   |        | 点数   | 27 |   |  |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|        |           |  |     |     |     |     |        |                 |   |
|--------|-----------|--|-----|-----|-----|-----|--------|-----------------|---|
| 担当課等記入 | 総合評価 (1次) | ①拡大  | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止 | 改善の必要性 | 定性分析ランク<br>達成度合 | A |
|        | 拡大・縮小の内容  |  |     |     |     |     | 要改善区分  | 10効果の検証 (行政評価)  |   |
|        | 判断理由      | 障害者の社会参加及び経済負担の削減のため継続していく必要がある。交付対象者にとって、タクシー利用に加えてガソリン給油でも使用できることから利用しやすい制度となっている。また、対象者区分の拡大の要望もある。 |     |     |     |     |        |                 |   |
| 事務局追記  | 総合評価 (2次) | ①拡大  | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止 | 改善の必要性 |                 |   |
|        | 拡大・縮小の内容  |  |     |     |     |     | 要改善区分  | 10効果の検証 (行政評価)  |   |
|        | 判断理由      | 本事業の成果・効果について、真に障害者の自立と社会参加の促進が図られているかどうか検証するとともに、生活交通確保対策とも連動した一体的な取組についても検討が必要である。                   |     |     |     |     |        |                 |   |

| 番号 | 事務事業名      | 担当部署名       | 新規/継続 | 継続  |
|----|------------|-------------|-------|-----|
| 63 | 生活交通確保対策事業 | 地域振興部       | 事業区分  | ソフト |
|    |            | 定住対策・暮らし支援課 |       |     |

■分類・属性等

| 総合計画  | 施策コード   | 取組の柱            | 大項目                 | 中項目            |
|-------|---------|-----------------|---------------------|----------------|
| 2     | 3       | 1               | 第2 暮らしづくり           | 3 地域公共交通       |
|       |         |                 | (1) 持続可能な地域公共交通網の構築 |                |
| 根拠法令等 | 無       |                 | 根拠計画等               | 三次市地域公共交通網形成計画 |
| 事業期間  | 平成 25 年 | から 平成 31 年度     | 補助金等の分類             | 補助率 (補助額)      |
| 事業種別  | 任意的事務   | 間接業務 (内部管理)     | 補助事業ではない            |                |
|       | ■ 義務的事務 | ■ 直接業務 (対外的な業務) |                     |                |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

本市における地域公共交通は、JR線、路線バスの他に、三次市民バス、ふれあいタクシーみらさか、三次市相乗りタクシー事業とともに、地域のNPO法人が運営する公共交通空白地有償運送「さくぎニコニコ便」などがその役割を担っている。自家用車の普及などによる社会環境や市民ニーズの変化により、公共交通利用者は減少しているが、平成28年3月に策定した「三次市地域公共交通網形成計画」に基づき、三次市地域公共交通会議や地域生活交通検討会議での協議・決定のもと、この日常生活上必要不可欠な公共交通を国・県の支援も受けながら、各交通事業者と連携し維持・確保している。

- 市民バス：旧町村部の6町内で運行するバス
- 三次市相乗りタクシー：旧三次市で最寄りの駅・バス停から1km以上離れた地域を対象に、二人以上でタクシー利用に助成券を交付

| 1. 事業の対象 (誰に対して実施する事業なのか)                             | 2. 手段 (具体的な事業内容)  |
|---|---|
| 子どもや自ら運転の出来ない高齢者などの交通弱者                               | 公共交通機関確保のため、三次市民バスの運行委託やデマンドタクシーの運営支援を行っている。旧市域では交通空白地対策として、三次市相乗りタクシー事業により、タクシーを利用した場合の運賃補助を行っている。 |
| 3. 目的 (市民をどのようにしたいのか)                                 | 4. 前年度と比べて改善・変更した点  |
| 子どもたちの通学、高齢者の買物や通院など日常生活を支える移動手段としての交通の確保・維持、交通空白地の解消 | 路線バスや市民バスは利用実態に即した効率的路線に再編、市民タクシー制度は課題を改善した三次相乗りタクシー事業へ転換など、それぞれの利便性を高めることによる活性化を図った。               |

5. 今後の課題と対応 (解決すべき課題と課題への対策)  
 【課題】路線バスの利用はここ数年横ばいであるが、運転手不足による労働環境の悪化が懸念され、路線維持にも影響してくることが心配される。また、バスの停留所まで移動できない高齢者が多く、市民バスを定時定路線から、デマンド型に運行態様を変更するなどの再編を進めなくてはならない。  
 【対策】地域自らが公共交通についてのニーズ把握や対策等の協議を行う地域内生活交通検討会の設置や事業者ヒアリングにおける今後の方向性の検討

| 項目         | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 平成29年度事業費内訳(①) |            |
|------------|----------|----------|----------|----------|----------------|------------|
| ①事業費       | 52,228   | 51,816   | 51,936   | 58,759   | 項目             | 事業費        |
| 財源内訳       | 国庫支出金    |          |          |          | 印刷製本費          | 103,680    |
|            | 県支出金     | 935      | 872      | 799      | 委託料            | 45,598,101 |
|            | 地方債      |          |          |          | みらさかデマンド補助金    | 5,476,000  |
|            | その他      |          |          |          | 市民タクシー補助金      | 204,035    |
|            | 一般財源     | 51,293   | 50,944   | 51,137   | 相乗りタクシー扶助費     | 553,800    |
| ②人件費       | 職員数(人)   | 0.70     | 0.70     | 0.70     |                |            |
|            | 単価/年     | 7,551千円  | 5,516    | 5,269    | 5,243          | 5,286      |
| ③公債費       | 0        | 0        | 0        | 0        |                |            |
| ④合計(①+②+③) | 57,744   | 57,085   | 57,179   | 64,045   |                |            |
| 前年度までの総合評価 | 継続       | 継続       | 継続       |          | 合計             | 51,935,616 |

■定量分析

| 指標         | 単位             | 平成27年度実績 | 平成28年度実績   | 平成29年度実績   | 平成30年度計画  | 指標の説明・変化の所見 |                           |
|------------|----------------|----------|------------|------------|-----------|-------------|---------------------------|
| 活動指標       | 1 利用者数         | 人        | 30,310     | 28,547     | 23,886    | 23,000      | 利用者は減少傾向にある。              |
|            | 単位コスト(④÷1)     | 円        | 1,905      | 2,000      | 2,394     | 2,785       |                           |
|            | 2 地域内生活交通検討会設置 | 地域       |            | 5          | 5         | 7           | 地域内の交通について市民自ら考える組織の立ち上げ。 |
| 単位コスト(④÷2) | 円              |          | 11,417,000 | 11,435,800 | 9,149,243 |             |                           |
| 成果指標       | 3              |          |            |            |           |             |                           |
|            | 単位コスト(④÷3)     | 円        |            |            |           |             |                           |
|            | 4 市民タクシー利用者数   | 人        | 601        | 617        | 180       | —           | 利用延べ数 (H29は7月利用者分まで)      |
|            | 5 相乗りタクシー申請者数  | 人        |            |            | 26        | 100         | 申請者数                      |
| 6          |                |          |            |            |           |             |                           |

| 番号 | 事務事業名      | 担当部署名       | 新規/継続 | 継続  |
|----|------------|-------------|-------|-----|
| 63 | 生活交通確保対策事業 | 地域振興部       | 事業区分  | ソフト |
|    |            | 定住対策・暮らし支援課 |       |     |

■定性分析

|      |   |  |    |    |   |   |
|------|---|--|----|----|---|---|
| 定性分析 | 手段の適切さ                                      | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか                           | 点数 | 5  | 説明  | 利用者は減少しているが、依然として30,000人程度の利用はある。それぞれの交通機関は高齢者を中心に地域で安心して住み続けられるための重要な社会的インフラである。                   |
|      |   | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か              | 点数 | 3  | 説明  | さらなる高齢化に伴ってバスの停留所まで移動できないなどの課題もあり、定時定路線型から、予約型デマンド方式に運行態様を変更するなどの再編を進める必要がある。                       |
|      |   | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか                | 点数 | 3  | 説明  | 運行態様の再編により、コストパフォーマンスを充実させることで相対的な運送コストの縮減は実現可能だと考える。   |
|      | 役割  | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か               | 点数 | 5  | 説明  | 路線バスをはじめ、地域内路線のほとんどが不採算路線であることから、民間単独での運営は困難であり、市民の移動手段の確保、また、タクシーを含む交通機関利用助成など交通空白地への対策は引き続き必要である。 |
|      |   | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか | 点数 | 4  | 説明  | 今回の豪雨によるJRの運休により、改めて公共交通機関の役割の大きさが分かった。公共交通は地域の活性化にも繋がってくるものであり、必要性について十分認識していると考えます。               |
| 必要性  | 市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか | 点数   | 4  | 説明 | 自ら移動手段を持たない子どもや高齢者などは、公共交通の確保・維持は日常生活をおくるうえでなくてはならないツールである。 |   |
| 合計   |   | 点数   | 24 |    |   |   |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|        |           |   |     |     |     |     |        |                     |   |
|--------|-----------|---|-----|-----|-----|-----|--------|---------------------|---|
| 担当課等記入 | 総合評価 (1次) | ①拡大   | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止 | 改善の必要性 | 定性分析ランク達成度合         | B |
|        | 拡大・縮小の内容  |   |     |     |     |     | 要改善区分  | 6成果の向上 (行政サービスの見直し) |   |
|        | 判断理由      | 人口減少や高齢化だからこそ、自ら移動手段を持たない市民のために公共交通機関の担う役割は大きい。この度の豪雨によるJRの運休から、改めて移動手段の確保の必要性が認識された。公共交通は地域の活性化にも繋がっており、引き続き、維持していくことが定住のまちづくりには欠かせない。 |     |     |     |     |        |                     |   |
| 事務局追記  | 総合評価 (2次) | ①拡大   | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止 | 改善の必要性 |                     |   |
|        | 拡大・縮小の内容  |   |     |     |     |     | 要改善区分  | 4内容の改善 (行政サービスの見直し) |   |
|        | 判断理由      | 市民ニーズを把握し、内容の改善とともに、地域の実態に応じて地域が自ら考え主体的に取り組む必要がある。地域内生活交通検討会の設置を促進するとともに障害者福祉タクシー等利用助成事業など、他の事業との連携・統合なども検討する。                          |     |     |     |     |        |                     |   |



| 番号 | 事務事業名       | 担当部署名                | 新規/継続 | 継続  |
|----|-------------|----------------------|-------|-----|
| 64 | J R 三江線対策事業 | 地域振興部<br>定住対策・暮らし支援課 | 事業区分  | ソフト |

■分類・属性等

| 総合計画  | 施策コード | 取組の柱             | 大項目       | 中項目                |                     |
|-------|-------|------------------|-----------|--------------------|---------------------|
| 2     | 3     | 1                | 第2 暮らしづくり | 3 地域公共交通           | (1) 持続可能な地域公共交通網の構築 |
| 根拠法令等 |       | 無                | 根拠計画等     | 三江線沿線地域公共交通 再編実施計画 |                     |
| 事業期間  |       | 平成 30 から 平成 年度まで | 補助金等の分類   | 補助率(補助額)           |                     |
| 事業別   | 任意的事務 | 間接業務(内部管理)       | 補助事業ではない  |                    |                     |
|       | 義務的事務 | 直接業務(対外的な業務)     |           |                    |                     |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

J R 三江線の廃線が決まり、それに代わる代替バスの運行に向けて、地元での説明会や意見交換会を行い、地元要望を踏まえた運行ルートや運行回数、バス停の設置箇所などを決定した。また、中国運輸局や広島・島根両県、沿線6市町が参加する三江線代替交通確保調整協議会や幹事会において協議を重ね、新たな移動手段を確保するとともに、通学支援については、代替バスの導入に伴って負担増が生じないように、J R 三江線運行時と同等の定期券額を設定した。  
 なお、鉄道資産については、代替バス運行のための待合所として活用する香淀駅の土地について無償譲渡を受けたが、その他の資産については平成31年3月末まで判断の猶予期間の延長をJ R 西日本へ要請している。

※廃線後の資産活用については政策部にて対応

|  |   |
|--|---|
| 1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)                       | 2. 手段(具体的な事業内容)   |
| 三江線沿線住民を中心とした市民全体                              | 代替バスの確保・維持<br>作木線、川の駅三次線、式敷三次線の運行支援や観光利用の検討、バス待合所などの利用環境整備          |
| 3. 目的(市民をどのようにしたいのか)                           | 4. 前年度と比べて改善・変更した点  |
| 三江線の代替交通として、市民生活に廃線の影響がないように新たな移動手段を確保、維持していく。 | J R 三江線が廃止されたことに伴い、新たな交通システムとして「作木線、川の駅三次線、式敷三次線」を確保し、市民の移動手段を確保した。 |

5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)

代替バスの運行は、J R からの負担金を今後の資金として充てることと協議されているが、継続して運行し続けるためには、利用者数を増加させ少しでも負担金に頼らない運営を行う必要がある。今後の利用促進策については、沿線市町で策定した「三江線沿線地域公共交通 再編実施計画」に沿って連携した取組を進めていく。

| 項目         | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 平成29年度事業費内訳(①) |     |
|------------|----------|----------|----------|----------|----------------|-----|
| ①事業費       | 0        | 0        | 0        | 39,986   | 項目             | 事業費 |
| 財源内訳       | 国庫支出金    |          |          |          |                |     |
|            | 県支出金     |          |          |          |                |     |
|            | 地方債      |          |          |          |                |     |
|            | その他      |          |          |          |                |     |
|            | 一般財源     |          |          |          |                |     |
| ②人件費       |          |          |          | 0.10     |                |     |
| 職員数(人)     |          |          |          |          |                |     |
| 単価/年       | 7,551千円  | 0        | 0        | 0        | 755            |     |
| ③公債費       | 0        | 0        | 0        | 0        |                |     |
| ④合計(①+②+③) | 0        | 0        | 0        | 40,741   |                |     |
| 前年度までの総合評価 |          |          |          |          | 合計             | 0   |

■定量分析

| 指標   | 単位           | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画  | 指標の説明・変化の所見           |
|------|--------------|----------|----------|----------|-----------|-----------------------|
| 活動指標 | 1 法定協議会等会議数  | 回        |          |          | 5         | 法定協議会や担当者会議の回数        |
|      | 単位コスト(④÷1)   | 円        |          |          | 8,148,220 |                       |
|      | 2 単位コスト(④÷2) | 円        |          |          |           |                       |
| 成果指標 | 3 単位コスト(④÷3) | 円        |          |          |           | 作木線、川の駅三次線、式敷三次線の利用人数 |
|      | 4 代替バスの利用人数  | 人        |          |          | 28,000    |                       |
|      | 5            |          |          |          |           |                       |
|      | 6            |          |          |          |           |                       |

| 番号 | 事務事業名      | 担当部署名                | 新規/継続 | 継続  |
|----|------------|----------------------|-------|-----|
| 64 | J R三江線対策事業 | 地域振興部<br>定住対策・暮らし支援課 | 事業区分  | ソフト |

■定性分析

|      |        |  |    |   |    |  |
|------|--------|--|----|---|----|--|
| 定性分析 | 手段の適切さ | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか                           | 点数 | 5 | 説明 | J R三江線の代替交通として、バスを運行することは通学する高校生や通院や買い物などに利用する沿線地域住民には必要不可欠な移動手段となっている。                            |
|      |        | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か              | 点数 | 3 | 説明 | 今年度から再編実施計画に基づいて運行しており、2年後の見直しまでは軽微な変更しか認めない申合せがある。日常の利用人数や利用者の声を蓄積し、来るべき再編時期に備える。                 |
|      |        | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか                | 点数 | 3 | 説明 | 利用実績や利用者の声等によって、2年後には、運行便数の見直しも必要となる可能性が存在する。  |
|      | 役割     | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か               | 点数 | 5 | 説明 | J R三江線が廃止になることに伴い、市民の移動手段を確保する大きな命題があり、市が積極的に関与することは当然である。利用促進においては、沿線市町、地域や地元N P Oと連携して取り組む必要がある。 |
|      |        | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか | 点数 | 4 | 説明 | J R三江線の廃止後の沿線地域住民の重要な移動手段であることに併せて、今後の観光利用による需要も期待される。市街地と作木町域等を結ぶ幹線交通を守ることは必然と考える。                |
|      | 必要性    | 市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか            | 点数 | 4 | 説明 | J R三江線の廃止後の沿線地域住民の重要な移動手段であることから、沿線住民や交通弱者からのニーズは大きい。  |
| 合計   |        | 点数   | 24 |   |    |  |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|        |           |   |     |     |     |       |        |             |   |
|--------|-----------|---|-----|-----|-----|-------|--------|-------------|---|
| 担当課等記入 | 総合評価 (1次) | ①拡大   | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止   | 改善の必要性 | 定性分析ワーク達成度合 | B |
|        | 拡大・縮小の内容  |   |     |     |     | 要改善区分 | 無      |             |   |
|        | 判断理由      | 三江線代替バスは再編実施計画においても最低5年間は運行されるべき公共交通とされている。運行内容は変更が可能であるが、市としては利用促進策を図りつつ、継続した運行ができるように沿線市町や関係団体、地域と連携した取組が必要である。<br>なお、利用状況等を検証した後の見直しは2年後の平成32年度に予定されている。 |     |     |     |       |        |             |   |
| 事務局追記  | 総合評価 (2次) | ①拡大   | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止   | 改善の必要性 |             |   |
|        | 拡大・縮小の内容  |   |     |     |     | 要改善区分 | 無      |             |   |
|        | 判断理由      | 市民生活における移動手段として定着するよう、安定的に運行するとともに、観光も含めた利用促進を図る。   |     |     |     |       |        |             |   |

| 番号 | 事務事業名           | 担当部署名                | 新規/継続 | 継続  |
|----|-----------------|----------------------|-------|-----|
| 65 | 高齢者運転免許自主返納支援事業 | 地域振興部<br>定住対策・暮らし支援課 | 事業区分  | ソフト |

■分類・属性等

| 総合計画  | 施策コード   | 取組の柱  | 大項目       | 中項目            |
|-------|---|---|-----------|----------------|
| 2     | 3   | 1   | 第2 くらしづくり | 3 地域公共交通       |
|       |   | (1) 持続可能な地域公共交通網の構築   |           |                |
| 根拠法令等 | 三次市高齢者運転免許自主返納事業実施要綱  |   | 根拠計画等     | 三次市地域公共交通網形成計画 |
| 事業期間  | 平成 25 年   | から  | 平成 年度まで   | 補助率 (補助額)      |
| 事業別   | <input checked="" type="checkbox"/> 任意的事務<br><input type="checkbox"/> 義務的事務 | <input type="checkbox"/> 間接業務(内部管理)<br><input checked="" type="checkbox"/> 直接業務(対外的な業務) | 補助事業ではない  |                |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

高齢者ドライバーによる交通事故防止と公共交通の利用促進を図るため、平成25年度から高齢者の運転免許の自主返納を支援する「高齢者運転免許自主返納支援事業」を行っている。返納された65歳以上の方に、市内タクシー利用助成券、交通系ICカード「PASPY」、三次市民バス、ふれあいタクシーみらさか、さくぎニコニコ便の無料利用者証のいずれかを支援する制度で、平成29年度から助成金額を増額するなど支援内容を拡充した。

|   |   |
|---|---|
| 1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)                | 2. 手段(具体的な事業内容)                               |
| 有効期限内の運転免許証を自主返納された、三次市内に住居登録がある65歳以上の方 | 運転免許証を自主返納された65歳以上の方に、2万円相当の交通利用券を支援する。(1回限り) |
| 3. 目的(市民をどのようにしたいのか)                    | 4. 前年度と比べて改善・変更した点                            |
| 高齢者の交通事故防止と公共交通の利用促進                    | 特になし  |

5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)  
 【課題】免許返納者に対する、継続的な支援が求められている。  
 【対策】公共交通機関利用への転換と2年後以降の三次市相乗りタクシー事業の対象者要件の見直し等を含め交通弱者への支援

| 項目         | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 平成29年度事業費内訳(①) |           |
|------------|----------|----------|----------|----------|----------------|-----------|
| ①事業費       | 1,129    | 1,379    | 2,887    | 3,014    | 項目             | 事業費       |
| 財源内訳       | 国庫支出金    |          |          |          | 印刷製本費          | 84,240    |
|            | 県支出金     |          |          |          | 扶助費            | 2,802,600 |
|            | 地方債      |          |          |          |                |           |
|            | その他      |          |          |          |                |           |
|            | 一般財源     | 1,129    | 1,379    | 2,887    | 3,014          |           |
| ②人件費       |          |          |          |          |                |           |
| 職員数(人)     | 0.20     | 0.20     | 0.20     | 0.20     |                |           |
| 単価/年       | 7,551千円  | 1,576    | 1,505    | 1,498    |                |           |
| ③公債費       | 0        | 0        | 0        | 0        |                |           |
| ④合計(①+②+③) | 2,705    | 2,884    | 4,385    | 4,524    |                |           |
| 前年度までの総合評価 | 継続       | 継続       | 継続       |          | 合計             | 2,886,840 |

■定量分析

| 指標   | 単位           | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 指標の説明・変化の所見      |
|------|--------------|----------|----------|----------|----------|------------------|
| 活動指標 | 1 申請者数       | 人        | 149      | 167      | 235      | 制度の申請を申し出た人数     |
|      | 単位コスト(④÷1)   | 円        | 18,154   | 17,270   | 18,660   |                  |
|      | 2 単位コスト(④÷2) | 円        |          |          |          |                  |
| 成果指標 | 3 単位コスト(④÷3) | 円        |          |          |          | 三次警察署管内の高齢者の事故件数 |
|      | 4 高齢者の事故件数   | 件        | 398      | 426      | 390      |                  |
|      | 5            |          |          |          |          |                  |
| 6    |              |          |          |          |          |                  |

|    |                 |             |       |     |
|----|-----------------|-------------|-------|-----|
| 番号 | 事務事業名           | 担当部署名       | 新規/継続 | 継続  |
| 65 | 高齢者運転免許自主返納支援事業 | 地域振興部       | 事業区分  | ソフト |
|    |                 | 定住対策・暮らし支援課 |       |     |

■定性分析

|      |   |  |    |    |   |  |
|------|---|--|----|----|---|--|
| 定性分析 | 手段の適切さ                                      | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか                           | 点数 | 4  | 説明  | 本事業は、大きな社会問題となりつつある高齢ドライバーによる事故の防止とタクシーも含めた地域公共交通の利用促進を目的としており、この助成制度が運転免許証の自主返納を促す転機となっている。                     |
|      |   | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か              | 点数 | 3  | 説明  | 制度の主旨について申請時に説明は行っているが、本人や家族から返納時の1回限りの支援であることへの不満がある。今後は、三次市相乗りタクシー事業や福祉分野でのタクシー券などの支援策につなげていくことが必要である。         |
|      |   | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか                | 点数 | 4  | 説明  | 申請者は年々増加傾向にあることから現行の支援内容が妥当であると考えており、継続する。   |
|      | 役割  | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か               | 点数 | 4  | 説明  | 運転免許返納を返納したことが外出の妨げにならないよう、利用しやすい公共交通、移動手段の確保が行政として責任がある。また、家族や地域の協力、共助の取組も重要である。                                |
|      |   | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか | 点数 | 4  | 説明  | 高齢ドライバーに起因する事故は増加傾向にあり、対策が求められている。また、公共交通の利用者は年々減少傾向にあり、この制度により免許証を手放した人が、支援制度をきっかけに公共交通の利用者となれば、利用促進につながる事業である。 |
| 必要性  | 市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか | 点数   | 4  | 説明 | 運転に不安を感じているが、生活のため免許証の返納を躊躇している市民にとって、本制度が免許証返納のきっかけとなっていることが年々増加している申請者数でも判断できる。 |  |
| 合計   |   | 点数   | 23 |    |   |  |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|        |   |     |     |     |       |     |                     |             |   |
|--------|---|-----|-----|-----|-------|-----|---------------------|-------------|---|
| 担当課等記入 | 総合評価 (1次)   | ①拡大 | ②縮小 | ③継続 | ④終了   | ⑤廃止 | 改善の必要性              | 定性分析ワーク達成度合 | B |
|        |   |     |     | ●   |       |     | 無                   |             |   |
|        | 拡大・縮小の内容  |     |     |     | 要改善区分 |     |                     |             |   |
| 判断理由   | 本事業は、大きな社会問題となりつつある高齢ドライバーによる事故の防止とタクシーも含めた地域公共交通の利用促進と運転免許証の自主返納を促す転機となる制度であり、増え続けている申請者数と家族の安心を考えれば、継続する意義は大きい。 |     |     |     |       |     |                     |             |   |
| 事務局追記  | 総合評価 (2次)   | ①拡大 | ②縮小 | ③継続 | ④終了   | ⑤廃止 | 改善の必要性              |             |   |
|        |   |     |     | ●   |       |     | 有                   |             |   |
|        | 拡大・縮小の内容  |     |     |     | 要改善区分 |     | 4内容の改善 (行政サービスの見直し) |             |   |
| 判断理由   | 交通利用券の金額を増額する経過措置の効果も出ている。高齢者による交通事故の発生は社会問題となっている。高齢者の事故防止はもちろんであるが、公共交通の利用促進も含めた取組が必要がある。                       |     |     |     |       |     |                     |             |   |

| 番号 | 事務事業名         | 担当部署名        | 新規/継続 | 継続  |
|----|---------------|--------------|-------|-----|
| 66 | 消防ポンプ積載車等更新事業 | 総務部<br>危機管理課 | 事業区分  | ハード |

■分類・属性等

| 総合計画                   | 施策コード | 取組の柱   | 大項目       | 中項目     |
|------------------------|-------|--|-----------|---------|
| 2                      | 4     | 1  | 第2 暮らしづくり | 4 防災・安全 |
| (1) みんなで高める地域の防災、減災の推進 |       |  |           |         |
| 根拠法令等                  |       | 無  |           |         |
| 事業期間                   |       | 平成 16 から 平成 年度まで   |           |         |
| 事業別                    |       | <input checked="" type="checkbox"/> 任意的事務<br><input checked="" type="checkbox"/> 義務的事務 |           |         |
| 間接業務(内部管理)             |       | 補助事業ではない   |           |         |
| 直接業務(対外的な業務)           |       |  |           |         |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

消防団が現在所有している積載車等（130台）の適正な配置や更新の計画に基づき事業実施するもの。  
 旧三次市の方面隊内には、可搬消防ポンプのみの配備があるが、各部1台を基本に整備を行い、市内消防団でポンプ積載車の計画的に積載車を購入、更新し消防力の向上を図る。  
 また、所有のポンプ車及び積載車の経過年数が30年を超えているものもあるため、今後、より一層の計画的な更新を行う。

〔新しい公共（市民との協働）〕  
 消防ポンプ積載車の整備は市が行うが、広義での防災のまちづくりについては、消防団や自主防災組織などの市民と協働して進めていく。

|                          |   |
|--------------------------|---|
| 1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか) | 2. 手段(具体的な事業内容)   |
| 市民                       | ポンプ積載車を計画的に購入し、あわせて老朽化しているポンプ車等を計画的に更新し、消防力の向上を図る。                |
| 3. 目的(市民をどのようにしたいのか)     | 4. 前年度と比べて改善・変更した点  |
| 非常備消防の消防力向上              | 消防団内に設置した三次市消防団活性化委員会の意見を参考に、ポンプ車の購入による更新、既存のポンプ車等の更新を計画的に実施していく。 |

5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)  
 消防ポンプ積載車について旧市町村で購入年度や配置にばらつきがあるため、適正配置に努めながら非常備消防の消防力の向上を図る。

| 項目          | 平成27年度実績        | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 平成29年度事業費内訳(①) |        |
|-------------|-----------------|----------|----------|----------|----------------|--------|
| ①事業費        | 18,198          | 14,008   | 13,402   | 34,350   | 項目             | 事業費    |
| 財源内訳        | 国庫支出金           |          |          |          | 備品購入費          | 13,402 |
|             | 県支出金            |          |          |          |                |        |
|             | 地方債             | 2,344    | 13,600   | 12,300   |                |        |
|             | その他 緊急地域防災力強化事業 | 15,854   |          |          |                |        |
|             | 一般財源            |          | 408      | 1,102    | 50             |        |
| ②人件費 職員数(人) | 0.02            | 0.02     | 0.02     | 0.02     |                |        |
| 単価/年        | 7,551千円         | 158      | 151      | 150      |                |        |
| ③公債費        | 0               | 0        | 0        | 0        |                |        |
| ④合計(①+②+③)  | 18,356          | 14,159   | 13,552   | 34,501   |                |        |
| 前年度までの総合評価  | 継続              | 継続       | 継続       |          | 合計             | 13,402 |

■定量分析

| 指標   | 単位           | 平成27年度実績 | 平成28年度実績  | 平成29年度実績  | 平成30年度計画  | 指標の説明・変化の所見 |                             |
|------|--------------|----------|-----------|-----------|-----------|-------------|-----------------------------|
| 活動指標 | 1 積載車・ポンプ購入数 | 台        | 9         | 6         | 5         | 4           | 各年度、積載車、ポンプの購入台数            |
|      | 単位コスト(④÷1)   | 円        | 2,039,556 | 2,359,833 | 2,710,400 | 8,625,255   |                             |
|      | 2 単位コスト(④÷2) | 円        |           |           |           |             |                             |
| 成果指標 | 3 単位コスト(④÷3) | 円        |           |           |           |             | ポンプに対する積載車充足率(小型動力ポンプ:130台) |
|      | 4 積載車・ポンプ購入数 | %        | 95.45%    | 97.73%    | 99.24%    | 99.24%      |                             |
|      | 5            |          |           |           |           |             |                             |
| 6    |              |          |           |           |           |             |                             |

| 番号 | 事務事業名         | 担当部署名 | 新規/継続 | 継続  |
|----|---------------|-------|-------|-----|
| 66 | 消防ポンプ積載車等更新事業 | 総務部   | 事業区分  | ハード |
|    |               | 危機管理課 |       |     |

■定性分析

|      |        |  |    |    |    |   |
|------|--------|--|----|----|----|---|
| 定性分析 | 手段の適切さ | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか                           | 点数 | 5  | 説明 | 消防力の向上が見込まれる。                                     |
|      |        | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か              | 点数 | 4  | 説明 | 配置車輛の見直しにより成果の向上が図られる。                            |
|      |        | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか                | 点数 | 4  | 説明 | 消防団格納庫の統廃合を含め、適正配置によりコスト削減ができる。                   |
|      | 役割     | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か               | 点数 | 5  | 説明 | 市でなければできない。                                       |
|      |        | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか | 点数 | 5  | 説明 | 非常備消防の消防力向上や充実について社会的ニーズは極めて高い。                   |
|      | 必要性    | 市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか            | 点数 | 4  | 説明 | 安全・安心への市民ニーズはあるものの、非常備消防の消防力向上へのニーズが必ずしも高いとは言えない。 |
|      |        | 合計   | 点数 | 27 |    |   |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|        |           |  |     |     |     |     |        |                 |   |
|--------|-----------|--|-----|-----|-----|-----|--------|-----------------|---|
| 担当課等記入 | 総合評価 (1次) | ①拡大  | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止 | 改善の必要性 | 定性分析ランク<br>達成度合 | A |
|        | 拡大・縮小の内容  |  |     | ●   |     |     | 有      |                 |   |
|        | 判断理由      | 火災発生時の初動に遅れが出ないよう、また、私有の車両による事故や被害を受けるといった事態を回避するため、全ての部に対して消防ポンプ積載車の配備が必要である。あわせて、老朽化しているポンプ車の更新により、迅速な消火活動が行えるように更新が必要である。また、災害発生時の広報も消防団が実施することから、積載車の配備、更新は欠かすことができないと考える。 |     |     |     |     |        |                 |   |
| 事務局追記  | 総合評価 (2次) | ①拡大  | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止 | 改善の必要性 |                 |   |
|        | 拡大・縮小の内容  |  |     | ●   |     |     | 有      |                 |   |
|        | 判断理由      | 火災等発生時の初動対応に遅れや不備が生じないよう、計画的に車両等を配備していく。特に、老朽化している車両については、早期の更新について検討する。   |     |     |     |     |        |                 |   |

| 番号 | 事務事業名       | 担当部署名        | 新規/継続 | 継続  |
|----|-------------|--------------|-------|-----|
| 67 | ハザードマップ作成事業 | 総務部<br>危機管理課 | 事業区分  | ソフト |

■分類・属性等

| 総合計画  | 施策コード   | 取組の柱  | 大項目       | 中項目                    |
|-------|---|---|-----------|------------------------|
| 2     | 4   | 1   | 第2 くらしづくり | 4 防災・安全                |
|       |   |   |           | (1) みんなで高める地域の防災、減災の推進 |
| 根拠法令等 | 土砂災害防止法   |   | 根拠計画等     | 無                      |
| 事業期間  | 平成 16 から 平成 年度まで  | 補助金等の分類   | 補助率 (補助額) |                        |
| 事業別   | <input checked="" type="checkbox"/> 任意的事務<br><input type="checkbox"/> 義務的事務 | <input type="checkbox"/> 間接業務(内部管理)<br><input checked="" type="checkbox"/> 直接業務(対外的な業務) | 補助事業ではない  |                        |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

土砂災害及び洪水のハザードマップを作成し、各戸配布することで、危険地域の把握や防災意識の向上を図る。

土砂災害ハザードマップを、県の箇所指定に基づき作成し、関係地域に配布している。洪水ハザードマップは、国が示した想定する最大雨量の浸水想定に合わせ、県の調査が作成が終了することから、新たなマップ作成が必要と思われる。H30年7月豪雨を受け、ハザードマップは避難に係る判断や危険箇所回避に必要という認識に立ち、県の指定後、早急に住民の意見を取り入れたハザードマップを作成し、各戸配布することが望ましい。

あわせて、紙媒体では、変更等の更新が難しいことから、ホームページ等を活用した電子媒体によるハザードマップのあり方も検討していく。

| 1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)      | 2. 手段(具体的な事業内容)                                |
|-------------------------------|--|
| 市民                            | 土砂災害：県の指定に基づきマップの作成を継続する。<br>洪水：県の指定後、作成をしていく。 |
| 3. 目的(市民をどのようにしたいのか)          | 4. 前年度と比べて改善・変更した点                             |
| 危険箇所を知ることにより、より安全な避難行動が可能となる。 | 土砂災害：県の指定に基づきマップの作成を継続する。<br>洪水：県の指定後、作成をしていく。 |

5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)

土砂災害：県の指定は、小範囲ごとであり、市全域までには多くの年数がかかる。(県の指定完了はH31年度末の予定)

洪水：国河川だけでなく、県河川を含めた更新  
総合的なマップの作成、即時更新が可能な電子媒体でのハザードマップの作成検討。

| 項目         | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 平成29年度事業費内訳(①) |        |
|------------|----------|----------|----------|----------|----------------|--------|
| ①事業費       | 12,744   | 5,114    | 41,480   | 27,697   | 項目             | 事業費    |
| 財源内訳       | 国庫支出金    |          |          |          | 委託料            | 41,480 |
|            | 県支出金     |          |          |          |                |        |
|            | 地方債      |          |          |          |                |        |
|            | その他      |          |          |          |                |        |
|            | 一般財源     | 12,744   | 5,114    | 41,480   | 27,697         |        |
| ②人件費       | 職員数(人)   | 0.20     | 0.20     | 0.20     | 0.20           |        |
| 単価/年       | 7,551千円  | 1,576    | 1,505    | 1,498    | 1,510          |        |
| ③公債費       | 0        | 0        | 0        | 0        |                |        |
| ④合計(①+②+③) | 14,320   | 6,619    | 42,978   | 29,207   |                |        |
| 前年度までの総合評価 | 継続       | 継続       | 継続       |          | 合計             | 41,480 |

■定量分析

| 指標        | 単位           | 平成27年度実績 | 平成28年度実績  | 平成29年度実績  | 平成30年度計画  | 指標の説明・変化の所見 |  |
|-----------|--------------|----------|-----------|-----------|-----------|-------------|--|
| 活動指標      | 1 土砂災害HM作成   | 地域       | 7         | 1         | 14        | 21          | 作成地区数<br>(県の実施状況により変更がある)  |
|           | 単位コスト(④÷1)   | 円        | 2,045,714 | 6,619,000 | 3,069,857 | 1,390,819   |  |
|           | 2 単位コスト(④÷2) | 円        |           |           |           |             |  |
| 成果指標      | 3 単位コスト(④÷3) | 円        |           |           |           |             | ハザードマップ作成が済んでいる地域<br>大字に対する進捗率：26.92% (28/104)<br>自主防災組織単位で計上 (市内19組織) |
|           | 4 土砂災害HM作成済数 | 地域       | 23        | 23        | 28        | 34          |  |
|           | 5            |          |           |           |           |             |  |
| 6 防災訓練実施数 | 地区           | 13       | 19        | 19        | 19        |             |  |

| 番号 | 事務事業名       | 担当部署名 | 新規/継続 | 継続  |
|----|-------------|-------|-------|-----|
| 67 | ハザードマップ作成事業 | 総務部   | 事業区分  | ソフト |
|    |             | 危機管理課 |       |     |

■定性分析

|      |        |  |    |   |    |   |
|------|--------|--|----|---|----|---|
| 定性分析 | 手段の適切さ | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか                           | 点数 | 5 | 説明 | 土砂災害危険箇所および浸水想定区域を市民に周知する資料として、ハザードマップは欠かせないツールの一つである。  |
|      |        | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か              | 点数 | 4 | 説明 | 居住地域の危険地域を事前に認識、確認するには、日頃から目に見える位置へ貼り出しすることで確認を行うことができるハザードマップ必要である。  |
|      |        | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか                | 点数 | 5 | 説明 | 現在のハザードマップを継続するためには、紙媒体の方法の他、電子媒体での整備も必要と考える。   |
|      | 役割     | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か               | 点数 | 5 | 説明 | 県が行う危険箇所の指定に基づきマップを作成するため、市の関与は必要である。   |
|      |        | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか | 点数 | 5 | 説明 | 近年の集中豪雨を含む異常気象を見るときに、土砂災害による大規模災害の危険性は非常に高い。また、最大想定水位等の周知により、早めの行動を取るため、日頃から危険箇所を認識できるハザードマップは、社会的に見てもニーズが高い。 |
|      | 必要性    | 市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか            | 点数 | 5 | 説明 | 近年の集中豪雨を含む異常気象を見るときに、大規模災害の危険性は非常に高い。自分が居住する地域の危険箇所を、日頃からできるハザードマップの市民ニーズは高い。                                 |
| 合計   |        | 点数   | 29 |   |    |   |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|        |           |   |     |       |     |                     |        |             |   |
|--------|-----------|---|-----|-------|-----|---------------------|--------|-------------|---|
| 担当課等記入 | 総合評価 (1次) | ①拡大   | ②縮小 | ③継続   | ④終了 | ⑤廃止                 | 改善の必要性 | 定性分析ランク達成度合 | A |
|        |           | ●   |     |       |     |                     | 有      |             |   |
| 事務局追記  | 拡大・縮小の内容  | 事業規模  |     | 要改善区分 |     | 4内容の改善 (行政サービスの見直し) |        |             |   |
|        | 判断理由      | 近年の集中豪雨を含む異常気象を見るときに、土砂災害による大規模災害の危険性は非常に高い。自分が居住する地域の危険箇所を、日頃からできるハザードマップの市民ニーズは高い。今後、紙媒体だけでなく、電子媒体等を活用し、多くの市民に手元で確認できるようなハザードマップのあり方を研究する必要があると考える。 |     |       |     |                     |        |             |   |
| 事務局追記  | 総合評価 (2次) | ①拡大   | ②縮小 | ③継続   | ④終了 | ⑤廃止                 | 改善の必要性 |             |   |
|        |           |   |     | ●     |     |                     | 有      |             |   |
| 事務局追記  | 拡大・縮小の内容  |   |     | 要改善区分 |     | 1積極的な情報公開と市民との情報共有  |        |             |   |
|        | 判断理由      | 平成30年7月豪雨により、ハザードマップの重要性がクローズアップされた。危険箇所や避難場所を事前に把握し、不測の事態でも安全に行動するために必要なものであり、引き続き、未作成地区の作成・配布や必要な見直しを推進する。また、市民へ周知を継続し、マップに基づいた定期的な避難訓練等の実施を強化する。   |     |       |     |                     |        |             |   |



| 番号 | 事務事業名      | 担当部署名        | 新規/継続 | 継続  |
|----|------------|--------------|-------|-----|
| 68 | 消防団装備品強化事業 | 総務部<br>危機管理課 | 事業区分  | ハード |

■分類・属性等

| 総合計画  | 施策コード   | 取組の柱  | 大項目       | 中項目                    |
|-------|---|---|-----------|------------------------|
| 2     | 4   | 1   | 第2 くらしづくり | 4 防災・安全                |
|       |   |   |           | (1) みんなで高める地域の防災、減災の推進 |
| 根拠法令等 | 消防団の装備基準  |   | 根拠計画等     | 無                      |
| 事業期間  | 平成 28 年   | から 平成 30 年度   | 補助金等の分類   | 補助率 (補助額)              |
| 事業種別  | <input checked="" type="checkbox"/> 任意的事務<br><input type="checkbox"/> 義務的事務 | <input type="checkbox"/> 間接業務 (内部管理)<br><input checked="" type="checkbox"/> 直接業務 (対外的な業務) | 補助事業ではない  |                        |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

水防活動を想定した装備品（ヘルメット、ヘッドライト、ライフジャケット等）の整備を行い、消防団の装備強化を図る。  
 H28年度から3か年で、全団員への整備を実施。  
 ヘルメットは、耐用年数が過ぎているため更新（1500個/3年）  
 ヘッドライトは、各団員へ配備（1500個/3年）  
 ライフジャケットは、不足分を配備（1200着/3年）

|                                   |   |
|-----------------------------------|---|
| 1. 事業の対象 (誰に対して実施する事業なのか)         | 2. 手段 (具体的な事業内容)  |
| 市民                                | 耐用年数の過ぎたヘルメットを順次更新するとともにヘッドライト、ライフジャケットを全団員に行き渡るように整備し、夜間の活動、水防活動時の安全確保等に必要な整備を強化する。            |
| 3. 目的 (市民をどのようにしたいのか)             | 4. 前年度と比べて改善・変更した点  |
| 消防団の夜間の防災活動、水防活動時における安全確保および活動の充実 | ヘルメット更新 (H28: 三次, 君田, 布野 H29: 作木, 吉舎, 三和, H30: 三良坂, 甲奴)<br>ヘッドライト (H29で終了), ライフジャケット整備 (H30で終了) |

5. 今後の課題と対応 (解決すべき課題と課題への対策)

【課題】消防団の装備基準の改正に伴い、活動服の更新、簡易無線機の整備 (班長以上) が必要。  
 【対策】整備内容の見直しを行い、早急に対応を要する。

| 項目           | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 平成29年度事業費内訳 (①) |       |
|--------------|----------|----------|----------|----------|-----------------|-------|
| ① 事業費        | 0        | 5,285    | 6,094    | 7,000    | 項目              | 事業費   |
| 財源内訳         | 国庫支出金    |          |          |          | 消耗品             | 6,094 |
|              | 県支出金     |          |          |          |                 |       |
|              | 地方債      |          |          |          |                 |       |
|              | その他      |          |          | 1,000    |                 |       |
|              | 一般財源     |          | 5,285    | 5,094    | 7,000           |       |
| ② 人件費        | 職員数 (人)  | 0.20     | 0.20     | 0.20     |                 |       |
| 単価/年         | 7,551千円  | 0        | 1,505    | 1,498    |                 |       |
| ③ 公債費        | 0        | 0        | 0        | 0        |                 |       |
| ④ 合計 (①+②+③) | 0        | 6,790    | 7,592    | 8,510    |                 |       |
| 前年度までの総合評価   |          | 継続       | 継続       |          | 合計              | 6,094 |

■定量分析

| 指標          | 単位            | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 指標の説明・変化の所見                          |
|-------------|---------------|----------|----------|----------|----------|--------------------------------------|
| 活動指標        | 1 ヘルメット       | 個        | 500      | 500      | 500      | 団員数を1,500人として試算<br>H30は三良坂, 甲奴方面隊に配備 |
|             | 単位コスト (④÷1)   | 円        | 13,580   | 15,184   | 17,020   |                                      |
|             | 2 ライフジャケット    | 着        | 400      | 200      | 600      | 団員数を1,500人として試算<br>全方面隊へ均一に配備        |
| 単位コスト (④÷2) | 円             | 16,975   | 37,960   | 14,184   |          |                                      |
| 3           | ヘルメットライト      | 個        | 500      | 1,000    | 0        | 団員数を1,500人として試算<br>全方面隊へH29で整備済み     |
|             | 単位コスト (④÷3)   | 円        | 13,580   | 7,592    |          |                                      |
| 成果指標        | 4 ヘルメット更新進捗   | %        | 26.00%   | 66.67%   | 100.00%  | 全団員に対する整備率                           |
|             | 5 ライフジャケット整備率 | %        | 33.33%   | 50.00%   | 100.00%  | 全団員に対する整備率                           |
|             | 6 ヘルメットライト整備率 | %        | 33.33%   | 100.00%  | -        | 全団員に対する整備率                           |

| 番号 | 事務事業名      | 担当部署名 | 新規/継続 | 継続  |
|----|------------|-------|-------|-----|
| 68 | 消防団装備品強化事業 | 総務部   | 事業区分  | ハード |
|    |            | 危機管理課 |       |     |

■定性分析

|      |        |  |    |   |    |                              |
|------|--------|--|----|---|----|------------------------------|
| 定性分析 | 手段の適切さ | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか                           | 点数 | 5 | 説明 | 防災、水防活動において消防団員の安全確保に寄与している。 |
|      |        | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か              | 点数 | 4 | 説明 | 今後、活動服の更新、他の装備品の配備が必要        |
|      |        | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか                | 点数 | 5 | 説明 | 入札等により、単価の減額が見込まれる。          |
|      | 役割     | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か               | 点数 | 4 | 説明 | 消防団を設置する市が配備するものとする。         |
|      |        | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか | 点数 | 5 | 説明 | 消防団活動を行う上で必要である。             |
|      | 必要性    | 市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか            | 点数 | 5 | 説明 | 団からの要望も強く、今後計画的に更新が必要である。    |
| 合計   |        | 点数   | 28 |   |    |                              |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|        |           |   |     |     |     |     |        |                 |   |
|--------|-----------|---|-----|-----|-----|-----|--------|-----------------|---|
| 担当課等記入 | 総合評価 (1次) | ①拡大   | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止 | 改善の必要性 | 定性分析ランク<br>達成度合 | A |
|        |           | ●   |     |     |     |     | 無      |                 |   |
|        | 判断理由      | 拡大・縮小の内容 事業規模 要改善区分<br>装備品の基準に準じて整備が必要（簡易無線機、新基準活動服等）             |     |     |     |     |        |                 |   |
| 事務局追記  | 総合評価 (2次) | ①拡大   | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止 | 改善の必要性 |                 |   |
|        |           |   |     |     | ●   |     |        |                 |   |
|        | 判断理由      | 拡大・縮小の内容 要改善区分<br>当初の目的を達成したため、終了とする。必要な装備品の配備は、消防団と調整のうえ、計画的に行う。 |     |     |     |     |        |                 |   |

| 番号 | 事務事業名     | 担当部署名        | 新規/継続 | 継続  |
|----|-----------|--------------|-------|-----|
| 69 | 消防団充実強化事業 | 総務部<br>危機管理課 | 事業区分  | ソフト |

■分類・属性等

| 総合計画  | 施策コード            | 取組の柱           | 大項目       | 中項目                    |
|-------|------------------|----------------|-----------|------------------------|
| 2     | 4                | 1              | 第2 くらしづくり | 4 防災・安全                |
|       |                  |                |           | (1) みんなで高める地域の防災、減災の推進 |
| 根拠法令等 | 消防団の装備基準         |                | 根拠計画等     | 無                      |
| 事業期間  | 平成 30 から 平成 年度まで | 補助金等の分類        | 補助率（補助額）  |                        |
| 事業別   | ■ 任意的事務          | 間接業務(内部管理)     | 補助事業ではない  |                        |
|       | ■ 義務的事務          | ■ 直接業務(対外的な業務) |           |                        |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

機能別消防団員制度導入による団員確保、および、各地域の初期消火、後方支援、防災啓発活動の充実を図る。

※機能別消防団員…特定の活動に参加する団員

|                                 |  |
|---------------------------------|--|
| 1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)        | 2. 手段(具体的な事業内容)  |
| 市民                              | 消防団定員(1620名)の内、100名を機能別消防団員とし、消防協力隊、女性消防隊、学生消防隊、消防音楽隊の構成により各地域の初期消火、後方支援、防災啓発活動の充実を図る。 |
| 3. 目的(市民をどのようにしたいのか)            | 4. 前年度と比べて改善・変更した点   |
| 消防団の各地域の初期消火、後方支援、防災啓発活動の充実を図る。 | 消防協力隊：7名、消防音楽隊：30名の入団があった。   |

5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)

【課題】定員100名ということもあり、各分団で機能別団員独自の活用や初期消火を行うには、人数が不足しているため、結果、基本団員と同様の活動となっている。

【対策】全体のバランスを考え、活動の精査等を行う必要がある。

| 項目         | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 平成29年度事業費内訳(①) |       |
|------------|----------|----------|----------|----------|----------------|-------|
| ①事業費       | 0        | 0        | 0        | 3,500    | 項目             | 事業費   |
| 財源内訳       | 国庫支出金    |          |          |          |                |       |
|            | 県支出金     |          |          |          |                |       |
|            | 地方債      |          |          |          |                |       |
|            | その他      |          |          |          |                |       |
|            | 一般財源     |          |          |          | 3,500          |       |
| ②人件費       | 職員数(人)   |          | 0.20     |          |                |       |
|            | 単価/年     | 7,551千円  | 0        | 0        | 0              | 1,510 |
| ③公債費       | 0        | 0        | 0        | 0        |                |       |
| ④合計(①+②+③) | 0        | 0        | 0        | 5,010    |                |       |
| 前年度までの総合評価 |          |          |          |          | 合計             | 0     |

■定量分析

| 指標   | 単位           | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画  | 指標の説明・変化の所見 |
|------|--------------|----------|----------|----------|-----------|-------------|
| 活動指標 | 1 機能別団員数     | 人        |          |          | 40        | 8月末現在：37名   |
|      | 単位コスト(④÷1)   | 円        |          |          | 125,255   |             |
|      | 2 充足率        | %        |          |          | 92.96%    |             |
| 成果指標 | 3 単位コスト(④÷2) | 円        |          |          | 5,389,458 | 定員1620名の充足  |
|      | 4 単位コスト(④÷3) | 円        |          |          |           |             |
|      | 4 機能別団員加入率   | %        |          |          | 36%       | 定員100人      |
| 5    |              |          |          |          |           |             |
| 6    |              |          |          |          |           |             |

| 番号 | 事務事業名     | 担当部署名 | 新規/継続 | 継続  |
|----|-----------|-------|-------|-----|
| 69 | 消防団充実強化事業 | 総務部   | 事業区分  | ソフト |
|    |           | 危機管理課 |       |     |

■定性分析

|      |        |  |    |    |    |   |
|------|--------|--|----|----|----|---|
| 定性分析 | 手段の適切さ | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか                           | 点数 | 5  | 説明 | 消防団員の確保、及び、防火の啓発・周知、初期対応等に寄与している。                                     |
|      |        | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か              | 点数 | 4  | 説明 | 今年度導入した制度のため、成果は表れていないが、団員確保、初動体制の確立については、成果がある。                      |
|      |        | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか                | 点数 | 5  | 説明 | 機能別団員導入により、基本団員分の負担金が軽減できている。機能別団員の装備などは、基本団員に準じており、通常の装備の整備で対応できている。 |
|      | 役割     | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か               | 点数 | 4  | 説明 | 消防団を設置する市が配備するものとする。  |
|      |        | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか | 点数 | 5  | 説明 | 消防団活動の充実を図る上で必要である。   |
|      | 必要性    | 市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか            | 点数 | 5  | 説明 | 団からの要望も強く、導入に至っているが、今後継続的なOB団員の入団が必要である。                              |
|      |        | 合計   | 点数 | 28 |    |   |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|        |  |      |     |       |              |     |        |                 |   |
|--------|--|------|-----|-------|--------------|-----|--------|-----------------|---|
| 担当課等記入 | 総合評価 (1次)  | ①拡大  | ②縮小 | ③継続   | ④終了          | ⑤廃止 | 改善の必要性 | 定性分析ランク<br>達成度合 | A |
|        |  | ●    |     |       |              |     | 有      |                 |   |
|        | 拡大・縮小の内容   | 事業規模 |     | 要改善区分 | 2市民と行政の協働と連携 |     |        |                 |   |
| 判断理由   | 今後継続的なOB団員の入団が必要であるとともに、基本団員に準じた装備が一部必要となる。(新基準活動服等) |      |     |       |              |     |        |                 |   |
| 事務局追記  | 総合評価 (2次)  | ①拡大  | ②縮小 | ③継続   | ④終了          | ⑤廃止 | 改善の必要性 |                 |   |
|        |  |      |     | ●     |              |     | 有      |                 |   |
|        | 拡大・縮小の内容   |      |     | 要改善区分 | 2市民と行政の協働と連携 |     |        |                 |   |
| 判断理由   | 消防団員の確保、活動体制の維持・充実につながるよう、事業の周知と取組の強化を図る。            |      |     |       |              |     |        |                 |   |

| 番号 | 事務事業名       | 担当部署名        | 新規/継続 | 継続  |
|----|-------------|--------------|-------|-----|
| 70 | 自主防災組織等整備事業 | 総務部<br>危機管理課 | 事業区分  | ソフト |

■分類・属性等

| 総合計画  | 施策コード   | 取組の柱                | 大項目       | 中項目              |                        |
|-------|---------|---------------------|-----------|------------------|------------------------|
| 2     | 4       | 1                   | 第2 くらしづくり | 4 防災・安全          | (1) みんなで高める地域の防災、減災の推進 |
| 根拠法令等 |         | 三次市自主防災組織活動補助金交付要綱  |           | 根拠計画等 三次市総合計画    |                        |
| 事業期間  |         | 平成 28 から 平成 30 年度まで |           | 補助金等の分類 補助率（補助額） |                        |
| 事業別   | ■ 任意的事務 | 間接業務(内部管理)          |           | 補助事業ではない         |                        |
|       | ■ 義務的事務 | ■ 直接業務(対外的な業務)      |           |                  |                        |

予算の範囲内において、要綱に定める均等配当額に、構成世帯数に100円を乗じて得た額、及び、避難訓練実施配当額として構成世帯数に50円を乗じて得た額を加えた金額

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

【概要】  
平成25年度から27年度にかけて実施してきた『緊急地域防災力強化事業』の内、自主防災に関する事業について継続し、地域防災の強化及び防災意識の向上を図る。

|                                |  |
|--------------------------------|--|
| 1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)       | 2. 手段(具体的な事業内容)  |
| 市民                             | 自主防災組織補助事業の継続、また、地域の防災リーダーの育成(防災士資格の取得補助)、あわせて防災訓練の実施により地域防災力の強化を図る。 |
| 3. 目的(市民をどのようにしたいのか)           | 4. 前年度と比べて改善・変更した点   |
| 自主防災組織、防災士を中心とした地域防災の強化・向上を図る。 | 避難訓練の補助を内容に新設したため、多くの地域で避難訓練等の実施が見込まれる。                              |

5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)

【課題】各組織・防災の連携による活動の推進及び防災リーダーの育成  
避難所運営等も含めた各自主防災組織の活動内容のあり方の検討

| 項目          | 平成27年度実績   | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 平成29年度事業費内訳(①) |       |
|-------------|--|----------|----------|----------|----------------|-------|
|             |  |          |          |          | 項目             | 事業費   |
| ①事業費        | 10,703   | 7,963    | 7,999    | 8,000    | 負担金(補助費)       | 305   |
| 財源内訳        | 国庫支出金  |          |          |          | 補助金(補助費)       | 7,694 |
|             | 県支出金   |          |          |          |                |       |
|             | 地方債  |          |          |          |                |       |
|             | その他 <small>H26.27 緊急地域防災力強化事業<br/>H28 安全安心まちづくり事業助成金</small> | 10,703   | 1,825    |          |                |       |
|             | 一般財源   |          | 6,138    | 7,999    | 8,000          |       |
| ②人件費 職員数(人) |  | 0.20     | 0.20     | 0.20     |                |       |
| 単価/年        | 7,551千円  | 0        | 1,505    | 1,498    | 1,510          |       |
| ③公債費        | 0  | 0        | 0        | 0        |                |       |
| ④合計(①+②+③)  | 10,703   | 9,468    | 9,497    | 9,510    |                |       |
| 前年度までの総合評価  |  | 継続       | 継続       |          | 合計             | 7,999 |

■定量分析

| 指標   | 単位             | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 指標の説明・変化の所見                |
|------|----------------|----------|----------|----------|----------|----------------------------|
| 活動指標 | 1 補助金申請組織      | 組織       | 18       | 19       | 19       | 市内19の自主防災組織を対象             |
|      | 単位コスト(④÷1)     | 円        | 594,611  | 498,316  | 499,842  |                            |
|      | 2 単位コスト(④÷2)   | 円        |          |          |          |                            |
| 成果指標 | 3 単位コスト(④÷3)   | 円        |          |          |          | 各自主防災組織2名を目標に育成<br>H29.4発足 |
|      | 4 防災士育成        | 人        | 25       | 7        | 5        |                            |
|      | 5 防災士ネットワーク加入者 | 人        |          |          | 67       |                            |
| 6    |                |          |          |          |          |                            |

| 番号 | 事務事業名       | 担当部署名        | 新規/継続 | 継続  |
|----|-------------|--------------|-------|-----|
| 70 | 自主防災組織等整備事業 | 総務部<br>危機管理課 | 事業区分  | ソフト |

■定性分析

|      |        |  |    |   |    |  |
|------|--------|--|----|---|----|--|
| 定性分析 | 手段の適切さ | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか                           | 点数 | 5 | 説明 | 地域防災力の強化のためには、自主防災組織の育成とその中核になる防災士等の養成が必要であり、そのための補助を市が行うことで目的の達成を図ることができる。  |
|      |        | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か              | 点数 | 4 | 説明 | これまで基盤の整備はできたが、避難訓練の実施や市民の意識付け、意識向上のために事業を実施、避難所等のあり方や運営について、主体的な取り組みが期待される。   |
|      |        | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか                | 点数 | 5 | 説明 | これまでの事業で実施できなかった部分（避難訓練、防災意識向上）に重点を置き、H28からH30までの期間とし補助の基準内容に見直した。今後は、避難所の運営等のあり方も含め、委託料、活動補助の検討が必要である。したがって、内容の見直しは可能であるが、大幅な削減は困難と考える。 |
|      | 役割     | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か               | 点数 | 4 | 説明 | 市との連携により、地域防災力の確立、防災士の育成を行う上では、市と自主防災が連携していくことを欠かすことはできない。   |
|      |        | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか | 点数 | 5 | 説明 | 地域防災力向上のためには必要であり、防災意識の観点からはニーズは高い。  |
|      | 必要性    | 市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか            | 点数 | 5 | 説明 | 各自主防災単独での備蓄資機材の配備は難しく、最低限必要な整備のため、事業の継続ニーズは非常に高い。  |
| 合計   |        | 点数   | 28 |   |    |  |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|        |           |   |     |       |                 |     |        |                 |   |
|--------|-----------|---|-----|-------|-----------------|-----|--------|-----------------|---|
| 担当課等記入 | 総合評価 (1次) | ①拡大   | ②縮小 | ③継続   | ④終了             | ⑤廃止 | 改善の必要性 | 定性分析ランク<br>達成度合 | A |
|        | 拡大・縮小の内容  | 事業規模  |     | 要改善区分 | 3市民と行政の役割分担の見直し |     |        |                 |   |
|        | 判断理由      | 避難所運営のあり方<br>防災士育成のあり方  |     |       |                 |     |        |                 |   |
| 事務局追記  | 総合評価 (2次) | ①拡大   | ②縮小 | ③継続   | ④終了             | ⑤廃止 | 改善の必要性 |                 |   |
|        | 拡大・縮小の内容  |   |     | 要改善区分 |                 |     |        |                 |   |
|        | 判断理由      | 事業期間終了のため、終了とする。平成30年7月豪雨により、自主防災組織の重要性を再認識した。組織体制や活動内容の充実につながるよう取組を拡大する必要があるため、自主防災における問題点等を整理、共有し、新たな事業内容を検討する。 |     |       |                 |     |        |                 |   |

| 番号 | 事務事業名      | 担当部署名        | 新規/継続 | 継続  |
|----|------------|--------------|-------|-----|
| 71 | 小規模崩壊地復旧事業 | 産業環境部<br>農政課 | 事業区分  | ハード |

■分類・属性等

| 総合計画  | 施策コード | 取組の柱  | 大項目   | 中項目                    |
|-------|-------|---|---|------------------------|
| 3     | 2 3   | 第3 仕事づくり  | 2 農林畜産業等  | (3) 美しい風景を伝えるための農林畜産業等 |
| 根拠法令等 |       | 無   | 根拠計画等 無   |                        |
| 事業期間  |       | 平成 16 から 平成 年度まで  | 補助金等の分類   |                        |
| 事業別   |       | <input checked="" type="checkbox"/> 任意的事務<br><input type="checkbox"/> 義務的事務 | <input type="checkbox"/> 間接業務(内部管理)<br><input checked="" type="checkbox"/> 直接業務(対外的な業務) |                        |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

人家裏の山林の崩壊により、市民の生命財産に対し危険性が予見される箇所について、山地災害発生の防止を図るため、当該事業を行う。

【概要】  
公共施設や人家など、保全対象の状況や現地の緊急性・危険性などを考慮し、緊急度の高い現状から優先して事業採択を行う。

【これまでの経緯】  
継続事業として実施している。

【市民との対話・市民協働】  
住民要望に基づき、崩壊防止及び崩壊復旧工事を実施する。(県費：50%，市費：25%，受益者：25%)

|  |                            |
|--|----------------------------|
| 1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)                     | 2. 手段(具体的な事業内容)            |
| 山林崩壊により、直接被害を受けている又は受ける恐れがある、公共施設・人家等に関係する市民 | 住民要望に基づき、崩壊防止・崩壊復旧工事を施工する。 |
| 3. 目的(市民をどのようにしたいのか)                         | 4. 前年度と比べて改善・変更した点         |
| 崩壊防止・崩壊復旧により、市民の生命及び財産を守り、安心安全な生活を確保する。      | 特になし                       |

5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)

県予算の増額と採択基準の緩和

| 項目         | 平成27年度実績     | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 平成29年度事業費内訳(①) |        |
|------------|--------------|----------|----------|----------|----------------|--------|
| ①事業費       | 23,372       | 32,200   | 54,800   | 18,000   | 項目             | 事業費    |
| 財源内訳       | 国庫支出金        |          |          |          | 工事請負費          | 47,529 |
|            | 県支出金         | 11,300   | 16,100   | 27,400   | 測量試験費          | 6,193  |
|            | 地方債          | 5,900    | 8,050    | 13,700   | 工事雑費           | 145    |
|            | その他          | 5,843    | 8,050    | 13,700   | 事務雑費           | 933    |
|            | 一般財源         | 329      |          |          |                |        |
| ②人件費       | 職員数(人) 0.50  | 0.50     | 0.50     | 0.50     |                |        |
|            | 単価/年 7,551千円 | 3,940    | 3,764    | 3,745    | 3,776          |        |
| ③公債費       | 0            | 0        | 0        | 0        |                |        |
| ④合計(①+②+③) | 27,312       | 35,964   | 58,545   | 21,776   |                |        |
| 前年度までの総合評価 | 継続           | 継続       | 継続       |          | 合計             | 54,800 |

■定量分析

| 指標   | 単位           | 平成27年度実績 | 平成28年度実績  | 平成29年度実績  | 平成30年度計画  | 指標の説明・変化の所見 |
|------|--------------|----------|-----------|-----------|-----------|-------------|
| 活動指標 | 1 地区数        | 地区       | 5         | 10        | 14        | 復旧事業実施地区数   |
|      | 単位コスト(④÷1)   | 円        | 5,462,400 | 3,596,400 | 4,181,786 |             |
|      | 2 単位コスト(④÷2) | 円        |           |           |           |             |
| 成果指標 | 3 単位コスト(④÷3) | 円        |           |           |           | 事業実施対象施設    |
|      | 4 対象施設数      | 施設       | 10        | 20        | 28        |             |
|      | 5            |          |           |           |           |             |
| 6    |              |          |           |           |           |             |

| 番号 | 事務事業名      | 担当部署名        | 新規/継続 | 継続  |
|----|------------|--------------|-------|-----|
| 71 | 小規模崩壊地復旧事業 | 産業環境部<br>農政課 | 事業区分  | ハード |

■定性分析

|      |   |   |  |    |    |   |
|------|---|---|--|----|----|---|
| 定性分析 | 手段の適切さ                                      | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか              | 点数   | 5  | 説明 | 災害を未然に防止でき、市民の生命と財産を守ることができている。                   |
|      |   | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か | 点数   | 5  | 説明 | 危険個所の解消   |
|      |   | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか   | 点数   | 4  | 説明 | 地元負担を伴うことから、必要最小限の経費で最大限の効果が得られる工事を実施している。        |
|      | 役割  | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か  | 点数   | 5  | 説明 | 技術的見地から正確な工法選定が可能となる。また市民の生命と財産を守るうえで市が関与する必要がある。 |
|      |   | 必要性                                       | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか | 点数 | 4  | 説明  |
|      | 市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか |   | 点数   | 4  | 説明 | 市民の生命と財産を守ると共に、安心・安全な生活を確保できる。                    |
| 合計   |   | 点数  | 27   |    |    |   |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|        |           |  |     |     |     |     |        |                        |   |
|--------|-----------|--|-----|-----|-----|-----|--------|------------------------|---|
| 担当課等記入 | 総合評価 (1次) | ①拡大  | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止 | 改善の必要性 | 定性分析ランク<br>達成度合        | A |
|        | 拡大・縮小の内容  |  |     |     |     |     | 要改善区分  | 7コストの削減 (行政サービスの見直し)   |   |
|        | 判断理由      | 市民の生命と財産を守るとともに、安心安全な生活を確保する事業であり継続が必要。                  |     |     |     |     |        |                        |   |
| 事務局追記  | 総合評価 (2次) | ①拡大  | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止 | 改善の必要性 |                        |   |
|        | 拡大・縮小の内容  |  |     |     |     |     | 要改善区分  | 8事務事業の効率化 (行政サービスの見直し) |   |
|        | 判断理由      | 市民の安心安全な生活環境を維持するため、住民要望を踏まえ危険度・緊急度を判断し、効率的・効果的に事業を実施する。 |     |     |     |     |        |                        |   |



| 番号 | 事務事業名   | 担当部署名        | 新規/継続 | 継続  |
|----|---------|--------------|-------|-----|
| 72 | 空家等対策事業 | 建設部<br>都市建築課 | 事業区分  | ハード |

■分類・属性等

| 総合計画  | 施策コード             | 取組の柱           | 大項目       | 中項目                    |
|-------|-------------------|----------------|-----------|------------------------|
| 2     | 4                 | 1              | 第2 くらしづくり | 4 防災・安全                |
|       |                   |                |           | (1) みんなで高める地域の防災、減災の推進 |
| 根拠法令等 | 空家等対策の推進に関する特別措置法 |                | 根拠計画等     | 三次市空家等対策計画             |
| 事業期間  | 平成 29             | から 平成 33       | 年度まで      | 補助金等の分類                |
| 事業別   | ■ 任意的事務           | 間接業務(内部管理)     | 補助事業ではない  |                        |
|       | ■ 義務的事務           | ■ 直接業務(対外的な業務) |           |                        |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

【概要】  
近年、人口減少や核家族化の進行等の社会的変化を背景に全国的に空家等が増加し、それに伴って空家等に関する問題も年々増加し、社会問題となっています。そのため、空家に起因する種々の問題解決に向け、行政のみならず関係機関等と連携し、三次市における空家等の状況や社会状況を踏まえた上で各種取組を行います。

【これまでの経緯】  
平成28年度に「三次市空家等対策計画」を策定。平成29年度から、リーディングプロジェクトをはじめとした各種取組を進める。  
平成30年度は、引き続き空き家に関する講演会及び相談会を開催し、空き家管理に関する機運の醸成を図る。

【市民との対話・市民協働】  
計画策定段階で、住民委員として2名の参加をいただき、計画策定に携わっていただいた。

|                          |                                   |
|--------------------------|-----------------------------------|
| 1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか) | 2. 手段(具体的な事業内容)                   |
| 三次市民をはじめとする空家に関係する者。     | 講演会、説明会の開催。空家活用の勉強会開催。分かり易い情報の提供。 |
| 3. 目的(市民をどのようにしたいのか)     | 4. 前年度と比べて改善・変更した点                |
| 空家等に関する管理意識、活用意識の向上      | 特になし                              |

5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)

【課題】物理的課題(遠くに住んでいるので管理が困難)や経済的な課題(管理費用の負担が重い)のほか、所有者の管理意識の低下や、近隣への関心の低下(近所付き合いの稀薄化)。  
【対策】所有者の適切な行動を促進する空家等対策。市民が安全で快適に暮らせるよう、段階に応じた総合的な空家等対策。地域のにぎわいと定住促進を目標に、市民、地域住民自治組織、専門家、各種行政機関等の多様な主体が連携した空家等対策。空家等の状況に応じた効率的・効果的な対策

| 項目         | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 平成29年度事業費内訳(①) |     |
|------------|----------|----------|----------|----------|----------------|-----|
| ①事業費       | 0        | 0        | 121      | 1,000    | 項目             | 事業費 |
| 財源内訳       | 国庫支出金    |          |          |          | 業務委託料          | 0   |
|            | 県支出金     |          |          |          | 講師謝礼           | 50  |
|            | 地方債      |          |          |          | 委員謝礼           | 71  |
|            | その他      |          |          |          |                |     |
|            | 一般財源     |          |          | 121      | 1,000          |     |
| ②人件費       |          |          | 0.20     | 0.20     |                |     |
| 職員数(人)     |          |          |          |          |                |     |
| 単価/年       | 7,551千円  | 0        | 0        | 1,498    | 1,510          |     |
| ③公債費       | 0        | 0        | 0        | 0        |                |     |
| ④合計(①+②+③) | 0        | 0        | 1,619    | 2,510    |                |     |
| 前年度までの総合評価 |          |          | 継続       |          | 合計             | 121 |

■定量分析

| 指標         | 単位           | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績  | 平成30年度計画  | 指標の説明・変化の所見           |
|------------|--------------|----------|----------|-----------|-----------|-----------------------|
| 活動指標       | 1 講演会等回数     | 回        |          | 2         | 2         | 講演会や説明会の開催回数          |
|            | 単位コスト(④÷1)   | 円        |          | 809,500   | 1,255,100 |                       |
|            | 2 勉強会回数      | 回        |          |           | 1         | 庁内・庁外を含めた活用勉強会の開催     |
| 単位コスト(④÷2) | 円            |          |          | 2,510,200 |           |                       |
| 成果指標       | 3            |          |          |           |           |                       |
|            | 単位コスト(④÷3)   | 円        |          |           |           |                       |
|            | 4 講演会等参加者数   | 人        |          | 146       | 150       | 講演会等への参加者             |
|            | 5 満足度(アンケート) | %        |          | 62        | 65        | アンケートによる満足度(大変有意義だった) |
| 6          |              |          |          |           |           |                       |

| 番号 | 事務事業名   | 担当部署名        | 新規/継続 | 継続  |
|----|---------|--------------|-------|-----|
| 72 | 空家等対策事業 | 建設部<br>都市建築課 | 事業区分  | ハード |

■定性分析

|      |        |  |    |   |    |   |
|------|--------|--|----|---|----|---|
| 定性分析 | 手段の適切さ | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか                           | 点数 | 4 | 説明 | 空家問題については、現在「まず誰に、何を相談したらいいか」といった入り口での課題が大きく、説明会や勉強会において啓発や情報提供を積極的に行っていく必要がある。         |
|      |        | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か              | 点数 | 3 | 説明 | 参加者アンケートによる満足度では概ね高評価であり、空家問題に対する機運醸成として効果は高いと考える。                                      |
|      |        | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか                | 点数 | 4 | 説明 | 事業費自体は実費部分が多いため、削減余地は少ない。人件費については、事務処理の改善等で多少の改善は図れるものの、新たな切り口の事務であり、引き続きある程度の人員が必要。    |
|      | 役割     | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か               | 点数 | 4 | 説明 | 第一義的にはその所有者等が自己の責任において自主的に管理することが原則であるが、市民の財産保護やまちづくり活動への影響等、課題が多岐にわたるため、行政としての取り組みも必要。 |
|      |        | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか | 点数 | 5 | 説明 | 空家問題は社会問題化しており、社会的ニーズは高い。   |
|      | 必要性    | 市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか            | 点数 | 5 | 説明 | 市民にとって、不動産に関する相談は専門家への相談は数居が高く、行政が情報提供や説明会を開催することについての市民ニーズは高い。                         |
| 合計   |        | 点数   | 25 |   |    |   |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|        |  |  |     |     |     |     |        |                 |   |
|--------|--|--|-----|-----|-----|-----|--------|-----------------|---|
| 担当課等記入 | 総合評価 (1次)  | ①拡大  | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止 | 改善の必要性 | 定性分析ランク<br>達成度合 | B |
|        | 拡大・縮小の内容   |  |     |     |     |     | 要改善区分  | 2市民と行政の協働と連携    |   |
| 事務局追記  | 判断理由   | 少子高齢化及び日本の住宅施策は当面これまでと同様の傾向が予想され、併い、空き家に関する課題も年々拡大しており、引き続き取り組みを行う必要がある。 |     |     |     |     |        |                 |   |
|        | 総合評価 (2次)  | ①拡大  | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止 | 改善の必要性 |                 |   |
| 判断理由   | 倒壊の危険性がある空家等の管理については、生活安全の観点からも迅速な対応が必要である。所有者等の自己責任を果たしていただくとともに、継続した実態把握を行い、説明会等の開催や相談体制の確立により市民の意識を高めていく取組を進める。 |  |     |     |     |     |        |                 |   |

| 番号 | 事務事業名      | 担当部署名        | 新規/継続 | 継続  |
|----|------------|--------------|-------|-----|
| 73 | LED防犯灯整備事業 | 総務部<br>危機管理課 | 事業区分  | ハード |

■分類・属性等

| 総合計画  | 施策コード   | 取組の柱                | 大項目       | 中項目             |                     |
|-------|---------|---------------------|-----------|-----------------|---------------------|
| 2     | 4       | 2                   | 第2 くらしづくり | 4 防災・安全         | (2) みんなでつくる安全・安心なまち |
| 根拠法令等 |         | 無                   |           | 根拠計画等           | 無                   |
| 事業期間  |         | 平成 30 から 平成 30 年度まで |           | 補助金等の分類         | 補助率(補助額)            |
| 事業別   | ■ 任意的事務 | 間接業務(内部管理)          |           | 事業費補助(イベント補助以外) | 事業費の2分の1補助<br>限度額あり |
|       | ■ 義務的事務 | ■ 直接業務(対外的な業務)      |           |                 |                     |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

平成23年度から平成25年度実に3年間限定としてLED防犯灯設置補助事業を実施  
 LED防犯灯設置の補助金、事業費の3分の2補助(限度額あり)  
 平成23年度から実施 3年間で地元管理分ほぼ全ての3,086灯の防犯灯を更新し、565灯を新設  
 LED防犯灯整備事業：市管理の防犯灯504灯をLED化した。

平成26年度に制度を改正  
 補助率を1/2とし、限度額を30,000円とする。  
 平成26年度は、新設：92灯、取替160灯であったが、平成27年度は新設：46灯、取替76灯であったことから、平成28年度から同様の内容で予算を削減し実施。平成28年度実施は新規60灯、取替114灯。平成29年度は新規43灯、取替71灯

|                          |                                   |
|--------------------------|-----------------------------------|
| 1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか) | 2. 手段(具体的な事業内容)                   |
| 市民                       | 市内の防犯灯をLED化することで省電力化と二酸化炭素の削減を行う。 |
| 3. 目的(市民をどのようにしたいのか)     | 4. 前年度と比べて改善・変更した点                |
| 安全・安心な地域づくりに貢献する。        | 市民ニーズは依然として高く、依然として新設、取替えの申請がある。  |

5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)

新設、取替の申請は依然として多い。それらに加え「修繕等」も問い合わせが多い。

| 項目          | 平成27年度実績            | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 平成29年度事業費内訳(①) |       |
|-------------|---------------------|----------|----------|----------|----------------|-------|
| ①事業費        | 1,980               | 3,000    | 1,987    | 3,000    | 項目             | 事業費   |
| 財源内訳        | 国庫支出金               |          |          |          | 補助金            | 1,987 |
|             | 県支出金                |          |          |          |                |       |
|             | 地方債                 |          |          |          |                |       |
|             | その他 安全・安心まちづくり事業助成金 | 990      | 1,500    | 993      | 1,500          |       |
|             | 一般財源                | 990      | 1,500    | 994      | 1,500          |       |
| ②人件費 職員数(人) | 0.20                | 0.20     | 0.20     | 0.20     |                |       |
| 単価/年        | 7,551千円             | 1,576    | 1,505    | 1,498    | 1,510          |       |
| ③公債費        | 0                   | 0        | 0        | 0        |                |       |
| ④合計(①+②+③)  | 3,556               | 4,505    | 3,485    | 4,510    |                |       |
| 前年度までの総合評価  | 終了                  | 継続       | 終了       |          | 合計             | 1,987 |

■定量分析

| 指標   | 単位         | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 指標の説明・変化の所見 |                    |
|------|------------|----------|----------|----------|----------|-------------|--------------------|
| 活動指標 | 1 整備数(総数)  | 灯        | 122      | 174      | 139      | 139         | 予算の範囲内で順次整備を実施     |
|      | 単位コスト(④÷1) | 円        | 29,148   | 25,891   | 25,072   | 32,448      |                    |
|      | 2 整備数【新規】  | 灯        | 46       | 60       | 43       | 49          | H23~H29累計：806灯     |
|      | 単位コスト(④÷2) | 円        | 77,304   | 75,083   | 81,047   | 92,045      |                    |
|      | 3 整備数(取替)  | 灯        | 76       | 114      | 71       | 90          | H23~H28累計：3,537灯   |
|      | 単位コスト(④÷3) | 円        | 46,790   | 39,518   | 49,085   | 50,113      |                    |
| 成果指標 | 4 刑法犯認知件数  | 件        | 246      | 206      | 241      | 231以下       | H30は目標値 三次警察署資料による |
|      | 5          |          |          |          |          |             |                    |
|      | 6          |          |          |          |          |             |                    |

| 番号 | 事務事業名      | 担当部署名        | 新規/継続 | 継続  |
|----|------------|--------------|-------|-----|
| 73 | LED防犯灯整備事業 | 総務部<br>危機管理課 | 事業区分  | ハード |

■定性分析

|      |        |  |    |   |    |                                   |
|------|--------|--|----|---|----|-----------------------------------|
| 定性分析 | 手段の適切さ | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか                           | 点数 | 5 | 説明 | LED化することで防災のまちづくりと省エネ活動の取組が推進できる。 |
|      |        | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か              | 点数 | 4 | 説明 | 定額補助金などの方法が考えられる。                 |
|      |        | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか                | 点数 | 5 | 説明 | 工事等の単価の変動は少ない。                    |
|      | 役割     | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か               | 点数 | 4 | 説明 | 市でなければできない                        |
|      |        | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか | 点数 | 5 | 説明 | 省電力への社会的なニーズが高い。環境や防犯への関心度も高い。    |
|      | 必要性    | 市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか            | 点数 | 5 | 説明 | CO2削減や省電力さらには防犯対策としてニーズが高い。       |
| 合計   |        | 点数   | 28 |   |    |                                   |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|        |           |  |     |     |     |       |                     |             |   |  |
|--------|-----------|--|-----|-----|-----|-------|---------------------|-------------|---|--|
| 担当課等記入 | 総合評価 (1次) | ①拡大  | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止   | 改善の必要性              | 定性分析ランク達成度合 | A |  |
|        | 拡大・縮小の内容  |  |     |     |     | 要改善区分 | 4内容の改善 (行政サービスの見直し) |             |   |  |
|        | 判断理由      | 現状のニーズから考えると継続が望ましい。今後、設置済分への修繕対応や、環境側面からも制度の内容を検討するなどを行ったうえで継続が必要と考える。                  |     |     |     |       |                     |             |   |  |
| 事務局追記  | 総合評価 (2次) | ①拡大  | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止   | 改善の必要性              |             |   |  |
|        | 拡大・縮小の内容  |  |     |     |     | 要改善区分 |                     |             |   |  |
|        | 判断理由      | 事業期間終了のため、終了とする。維持管理の面でも省エネで長寿命なLED防犯灯の設置効果は高いが、一定の設置、更新が行われているため、修繕対応を行うかも含め、事業の見直しを行う。 |     |     |     |       |                     |             |   |  |

| 番号 | 事務事業名    | 担当部署名                | 新規/継続 | 継続  |
|----|----------|----------------------|-------|-----|
| 74 | 女性起業支援事業 | 子育て・女性支援部<br>女性活躍支援課 | 事業区分  | ソフト |

■分類・属性等

| 総合計画  | 施策コード | 取組の柱   | 大項目  | 中項目                            |
|-------|-------|--|--|--------------------------------|
| 3     | 1 1   | 第3 仕事づくり   | 1 就労促進・起業支援  | (1) 女性の就労の促進                   |
| 根拠法令等 |       | 三次市女性起業支援事業補助金交付要綱   |  | 根拠計画等 無                        |
| 事業期間  |       | 平成 30 から 平成 年度まで   | 補助金等の分類  |                                |
| 事業別   |       | <input checked="" type="checkbox"/> 任意的事務<br><input checked="" type="checkbox"/> 義務的事務 | 間接業務(内部管理)<br><input checked="" type="checkbox"/> 直接業務(対外的な業務) | 事業費補助(イベント補助以外)<br>補助対象経費の2分の1 |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

**【概要】**  
 女性の社会進出と、生涯現役社会実現による産業の活性化を推進するため、市内で新たに起業する女性に対し、起業のために行う事務所の新築又は増改築等施設整備に必要な経費の一部を助成する。  
 補助対象経費：事務所の新築又は増改築等施設整備に要する経費  
 補助率：補助対象経費の2分の1 補助上限額：200万円  
**【これまでの経緯】**  
 H25・26年度 対象者 女性及びシニア50歳以上 補助上現額150万円 (女性・シニア起業支援事業補助金)  
 H27年度 内容を拡充 対象者 若者20歳～39歳までを追加 (女性・若者・シニア起業支援事業補助金)  
 H28年度～ 内容を拡充 対象者 シニアを40歳以上とし 補助上限額 女性及び若者200万円に増額  
 H30年度 女性に特化して実施 (女性起業支援事業補助金 ※若者・シニア起業支援事業補助金を別途設置)  
**【市民との対話・市民協働】**  
 アシスタラb. 会員への利用促進

|   |                            |
|---|----------------------------|
| 1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)                            | 2. 手段(具体的な事業内容)            |
| 市内に住所を有する女性の新規創業者                                   | 事務所等の新築又は増改築に必要な経費の一部を助成する |
| 3. 目的(市民をどのようにしたいのか)                                | 4. 前年度と比べて改善・変更した点         |
| 女性起業を支援することで、地域経済を活性化し、所得の向上と雇用の創出につなげ、女性の活躍を促進を図る。 | 今年度から女性に特化した事業として実施        |
| 5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)                         |                            |
| 商工労働課や商工会議所及び広域商工会と連携し、新規起業へ補助制度の周知と利用促進を図る         |                            |

| 項目         | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 平成29年度事業費内訳(①) |     |
|------------|----------|----------|----------|----------|----------------|-----|
| ①事業費       | 0        | 0        | 0        | 6,000    | 項目             | 事業費 |
| 財源内訳       | 国庫支出金    |          |          |          |                |     |
|            | 県支出金     |          |          |          |                |     |
|            | 地方債      |          |          |          |                |     |
|            | その他      |          |          |          |                |     |
|            | 一般財源     |          |          |          | 6,000          |     |
| ②人件費       |          |          |          | 0.10     |                |     |
| 職員数(人)     |          |          |          |          |                |     |
| 単価/年       | 7,551千円  | 0        | 0        | 755      |                |     |
| ③公債費       | 0        | 0        | 0        | 0        |                |     |
| ④合計(①+②+③) | 0        | 0        | 0        | 6,755    |                |     |
| 前年度までの総合評価 |          |          |          |          | 合計             | 0   |

■定量分析

| 指標   | 単位           | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 指標の説明・変化の所見   |
|------|--------------|----------|----------|----------|----------|---|
| 活動指標 | 1 周知活動       | 回        |          |          | 50       | 市広報紙・HP、アシスタラb.ポータルサイト・個別相談での事業の周知<br>起業についての相談(コーディネーター及び個別相談会等) |
|      | 単位コスト(④÷1)   | 円        |          |          | 135,102  |   |
|      | 2 相談件数       | 件        |          |          | 50       |   |
|      | 単位コスト(④÷2)   | 円        |          |          | 135,102  |   |
|      | 3 単位コスト(④÷3) | 円        |          |          |          |   |
| 成果指標 | 4 交付確定件数     | 件        |          |          | 7        | 起業した件数  |
|      | 5            |          |          |          |          |   |
|      | 6            |          |          |          |          |   |

| 番号 | 事務事業名    | 担当部署名                | 新規/継続 | 継続  |
|----|----------|----------------------|-------|-----|
| 74 | 女性起業支援事業 | 子育て・女性支援部<br>女性活躍支援課 | 事業区分  | ソフト |

■定性分析

|      |        |  |    |   |    |   |
|------|--------|--|----|---|----|---|
| 定性分析 | 手段の適切さ | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか                           | 点数 | 4 | 説明 | 創業時の初期投資の軽減や専門派遣等に対する支援により、新規創業の促進につながる。  |
|      |        | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か              | 点数 | 4 | 説明 | アシスタ labにおける起業支援セミナーを通じ、起業機運の醸成と制度周知を図り、関係機関との連携による事業実施することにより、有機的なネットワークを構築等が見込まれる。  |
|      |        | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか                | 点数 | 4 | 説明 | 現時点において、補助率、補助上限額は妥当と考える。   |
|      | 役割     | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か               | 点数 | 5 | 説明 | 市がプラットフォーム（拠点）を整備し、起業及び就業セミナーを積極的に実施することにより、女性の新規起業や再就職等が促進すると見込む。また、起業に係る相談を事業受託者や商工会議所や商工会等が行うことは、起業後のネットワーク構築が見込まれるため妥当と考える。 |
|      |        | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか | 点数 | 4 | 説明 | 女性の起業に関する関心は高まり、女性特化した補助制度を運用することは話題性も高く、経済の活性化にもつながる。  |
|      | 必要性    | 市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか            | 点数 | 4 | 説明 | 女性の感性を生かした女性のニーズにつながる事業が展開され、地域経済が活性化する可能性がある。  |
| 合計   |        | 点数   | 25 |   |    |   |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|        |           |  |     |     |       |                    |        |                 |   |
|--------|-----------|--|-----|-----|-------|--------------------|--------|-----------------|---|
| 担当課等記入 | 総合評価 (1次) | ①拡大  | ②縮小 | ③継続 | ④終了   | ⑤廃止                | 改善の必要性 | 定性分析ランク<br>達成度合 | B |
|        | 拡大・縮小の内容  |  |     |     | 要改善区分 | 4内容の改善（行政サービスの見直し） |        |                 |   |
|        | 判断理由      | 創業時の初期投資の軽減や専門派遣等に対する支援により、新規創業の促進につながる。                             |     |     |       |                    |        |                 |   |
| 事務局追記  | 総合評価 (2次) | ①拡大  | ②縮小 | ③継続 | ④終了   | ⑤廃止                | 改善の必要性 |                 |   |
|        | 拡大・縮小の内容  |  |     |     | 要改善区分 | 6成果の向上（行政サービスの見直し） |        |                 |   |
|        | 判断理由      | 新規創業時の負担を軽減し、女性の社会進出、活躍を支援する。アシスタ lab、や関係機関と連携し、起業の促進による地域の活性化につなげる。 |     |     |       |                    |        |                 |   |

| 番号 | 事務事業名    | 担当部署名          | 新規/継続 | 継続  |
|----|----------|----------------|-------|-----|
| 75 | 女性就労促進事業 | 産業環境部<br>商工労働課 | 事業区分  | ソフト |

■分類・属性等

| 総合計画  | 施策コード   | 取組の柱  | 大項目             | 中項目           |
|-------|---|---|-----------------|---------------|
| 3     | 1 1   | 第3 仕事づくり  | 1 就労促進・起業支援     | (1) 女性の就労の促進  |
| 根拠法令等 |   | 三次市女性就労促進事業補助金交付要綱  |                 | 根拠計画等 無       |
| 事業期間  |   | 平成 28 から 平成 30 年度まで   |                 | 補助金等の分類       |
| 事業種別  | <input checked="" type="checkbox"/> 任意的事務<br><input type="checkbox"/> 義務的事務 | <input type="checkbox"/> 間接業務(内部管理)<br><input checked="" type="checkbox"/> 直接業務(対外的な業務) | 事業費補助(イベント補助以外) | 補助対象経費の2分の1以内 |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

**【概要】**  
女性の活躍促進を図るため、女性の能力を十分に発揮するための環境整備（事務所等の新築または増改築等）に取り組む企業等に対して補助を行うもの。  
補助対象経費の2分の1以内、上限1,000千円

**【これまでの経緯】**  
26年度から、制度を策定。

|   |                    |
|---|--------------------|
| 1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)  | 2. 手段(具体的な事業内容)    |
| 女性がその能力を十分に発揮するための環境整備に取り組む企業等  | 環境整備経費への補助         |
| 3. 目的(市民をどのようにしたいのか)  | 4. 前年度と比べて改善・変更した点 |
| 企業等での女性の活躍促進  | なし                 |
| 5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)   |                    |
| 企業誘致と合わせた形で制度の周知を実施し、工業団地の誘致が終わりましたが、続いて市内事業者への周知を実施し、女性が働きやすい職場環境づくりを支援していきます。 |                    |

| 項目         | 平成27年度実績     | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 平成29年度事業費内訳(①) |     |
|------------|--------------|----------|----------|----------|----------------|-----|
| ①事業費       | 1,750        | 1,650    | 0        | 1,000    | 項目             | 事業費 |
| 財源内訳       | 国庫支出金        |          |          |          | 補助及び交付金        | 0   |
|            | 県支出金         |          |          |          |                |     |
|            | 地方債          |          |          |          |                |     |
|            | その他          |          |          |          |                |     |
|            | 一般財源         | 1,750    | 1,650    | 0        | 1,000          |     |
| ②人件費       | 職員数(人) 0.10  | 0.10     | 0.01     | 0.10     |                |     |
|            | 単価/年 7,551千円 | 788      | 753      | 75       | 755            |     |
| ③公債費       | 0            | 0        | 0        | 0        |                |     |
| ④合計(①+②+③) | 2,538        | 2,403    | 75       | 1,755    |                |     |
| 前年度までの総合評価 | 終了           | 継続       | 継続       |          | 合計             | 0   |

■定量分析

| 指標   | 単位           | 平成27年度実績 | 平成28年度実績  | 平成29年度実績  | 平成30年度計画 | 指標の説明・変化の所見 |           |
|------|--------------|----------|-----------|-----------|----------|-------------|-----------|
| 活動指標 | 1 制度説明       | 社        | 2         | 2         | 0        | 1           | 窓口での具体的説明 |
|      | 単位コスト(④÷1)   | 円        | 1,269,000 | 1,201,500 | 0        | 1,755,100   |           |
|      | 2 単位コスト(④÷2) | 円        |           |           |          |             |           |
| 成果指標 | 3 単位コスト(④÷3) | 円        |           |           |          |             | 補助金利用実績   |
|      | 4 交付件数       | 件        | 2         | 2         | 0        | 1           |           |
|      | 5            |          |           |           |          |             |           |
| 6    |              |          |           |           |          |             |           |

| 番号 | 事務事業名    | 担当部署名          | 新規/継続 | 継続  |
|----|----------|----------------|-------|-----|
| 75 | 女性就労促進事業 | 産業環境部<br>商工労働課 | 事業区分  | ソフト |

■定性分析

|      |        |   |  |    |    |   |
|------|--------|---|--|----|----|---|
| 定性分析 | 手段の適切さ | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか              | 点数   | 4  | 説明 | 女性が良い労働環境の中で安心して働ける環境整備に対して補助を行うものである。  |
|      |        | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か | 点数   | 3  | 説明 | 女性が働きやすい環境を整えることにより、女性の雇用確保に繋がるとともに、企業支援となっている。                                       |
|      |        | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか   | 点数   | 4  | 説明 | 企業等が行う環境整備事業に係る経費は高額となることが多く、補助率1/2以内、補助金額上限100万円は、事業所が環境整備を行うための動機づけとしてはほぼ最低限と考えられる。 |
|      | 役割     | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か  | 点数   | 5  | 説明 | 市以外に補助制度はない。  |
|      |        | 必要性                                       | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか | 点数 | 3  | 説明  |
|      |        |   | 市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか            | 点数 | 3  | 説明  |
| 合計   |        | 点数  | 22   |    |    |   |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|        |           |   |     |     |     |     |        |                     |   |  |
|--------|-----------|---|-----|-----|-----|-----|--------|---------------------|---|--|
| 担当課等記入 | 総合評価 (1次) | ①拡大   | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止 | 改善の必要性 | 定性分析ランク達成度合         | B |  |
|        | 拡大・縮小の内容  |   |     |     |     |     | 要改善区分  | 6成果の向上 (行政サービスの見直し) |   |  |
|        | 判断理由      | 企業誘致と合わせた形で広報してきたが、工業団地の誘致も終わったため、事業の見直しを行う必要があると考える。                           |     |     |     |     |        |                     |   |  |
| 事務局追記  | 総合評価 (2次) | ①拡大   | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止 | 改善の必要性 |                     |   |  |
|        | 拡大・縮小の内容  |   |     |     |     |     | 要改善区分  |                     |   |  |
|        | 判断理由      | 事業期間終了のため、終了とする。女性が働きやすい職場環境づくりは、就労促進、企業のイメージアップにもつながるが、利用実態を勘案すると制度の見直しが必要である。 |     |     |     |     |        |                     |   |  |



| 番号 | 事務事業名                             | 担当部署名                | 新規/継続 | 継続  |
|----|-----------------------------------|----------------------|-------|-----|
| 76 | 女性活躍推進プラットフォーム事業<br>(女性起業・就業支援事業) | 子育て・女性支援部<br>女性活躍支援課 | 事業区分  | ソフト |

■分類・属性等

| 総合計画  | 施策コード   | 取組の柱  | 大項目         | 中項目                 |
|-------|---|---|-------------|---------------------|
| 3     | 1 1   | 第3 仕事づくり  | 1 就労促進・起業支援 | (1) 女性の就労の促進        |
| 根拠法令等 | 女性活躍推進法   |   | 根拠計画等       | 三次市男女共同参画基本計画 (第3次) |
| 事業期間  | 平成 28 から 平成 年度まで  | 補助金等の分類   |             | 補助率 (補助額)           |
| 事業別   | <input checked="" type="checkbox"/> 任意の事務<br><input type="checkbox"/> 義務の事務 | <input type="checkbox"/> 間接業務 (内部管理)<br><input checked="" type="checkbox"/> 直接業務 (対外的な業務) | 補助事業ではない    |                     |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

**【概要】**  
人口減少に伴い将来的に労働力不足が見込まれる現状をふまえ今後の労働力として、現在就業をしていないまたは正規雇用されていない子育て中の女性の就業率向上を目的として、子育て世代の女性に対し、起業・就業に向けたセミナーや個別相談会の実施などの支援を行う。

**【これまでの経緯】**  
平成28年3月 女性活躍推進計画を盛り込んだ男女共同参画基本計画 (第3次) を策定  
平成28年度 (仮称) 女性就業支援施設の整備に向けた市民参加型のワークショップの開催  
女性のための起業セミナー (5回講座) の開催  
平成29年度 女性のための起業セミナー、女性起業家のためのスキルアップセミナー、定期的な個別相談会の開催  
\* 初心者から起業して間もない女性までを対象  
**【市民との対話・市民協働】** 子育て女性の起業・就業に向けた機運醸成を図る

|  |  |
|--|--|
| 1. 事業の対象 (誰に対して実施する事業なのか)  | 2. 手段 (具体的な事業内容)   |
| 市民 (特に子育て世代の女性)  | ○アシスタ lab. における女性活躍推進プラットフォーム事業の実施<br>・子育て中の女性を対象に就業、起業を志すあらゆる段階に合わせた研修会、セミナー講座等の開催及び修了者のネットワークの組成<br>・就業、起業支援に関する相談、アドバイスの実施<br>・県、ハローワーク、商工会議所、商工会との連携<br>・女性活躍推進に関するイベントの開催 |
| 3. 目的 (市民をどのようにしたいのか)  | 4. 前年度と比べて改善・変更した点   |
| 子育て世代の女性が「働く」ことをあきらめず、その希望に応じて十分に能力を発揮し活躍することをめざす。   | ・個別相談会の継続的な実施<br>・すでに起業している女性を対象とした具体的なセミナーの実施   |
| 5. 今後の課題と対応 (解決すべき課題と課題への対策)   |  |
| 【課題】 起業以外の子育て世代の女性の「働く」ことへの支援ニーズの把握が必要<br>【対策】 アシスタ lab. で開催されるイベントやアンケートにより、市民の意識を啓発しニーズ把握を行う |  |

| 項目           | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 平成29年度事業費内訳 (①) |       |
|--------------|----------|----------|----------|----------|-----------------|-------|
| ① 事業費        | 0        | 0        | 5,116    | 10,000   | 項目              | 事業費   |
| 財源内訳         | 国庫支出金    |          |          |          | 委託料             | 5,116 |
|              | 県支出金     |          |          |          |                 |       |
|              | 地方債      |          |          |          |                 |       |
|              | その他      |          |          |          |                 |       |
|              | 一般財源     |          |          | 5,116    | 10,000          |       |
| ② 人件費        |          |          | 0.50     | 0.60     |                 |       |
| 職員数 (人)      |          |          |          |          |                 |       |
| 単価/年         | 7,551千円  | 0        | 0        | 3,745    | 4,531           |       |
| ③ 公債費        | 0        | 0        | 0        | 0        |                 |       |
| ④ 合計 (①+②+③) | 0        | 0        | 8,861    | 14,531   |                 |       |
| 前年度までの総合評価   |          |          | 継続       |          | 合計              | 5,116 |

■定量分析

| 指標   | 単位                | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 指標の説明・変化の所見                               |
|------|-------------------|----------|----------|----------|----------|---|
| 活動指標 | 1 実施回数 (セミナー+相談会) | 回        |          | 16       | 49       | ステップアップセミナー実施によるセミナー数の増加                  |
|      | 単位コスト (④÷1)       | 円        |          | 553,813  | 296,543  |   |
|      | 2 受講者数 (セミナー+相談会) | 人        |          | 76       | 210      | セミナー実施形態の変更や実施回数増加による受講生の増加 (平均30人/月×7か月) |
| 3    | 単位コスト (④÷2)       | 円        |          | 116,592  | 69,193   |   |
|      | 利用者数              | 人        |          |          | 660      | アシスタ lab. 利用者数 (平均60人×11か月)               |
| 成果指標 | 単位コスト (④÷3)       | 円        |          |          | 22,016   |   |
|      | 4 受講生のうち新規起業家     | 人        |          | 5        | 3        | 継続的な個別相談会の実施                              |
|      | 5 受講生のうち事業継続者     | 人        |          | 0        | 5        | 継続的なセミナーを開催 (H28~)                        |
| 6    |                   |          |          |          |          |   |

| 番号 | 事務事業名                             | 担当部署名                | 新規/継続 | 継続  |
|----|-----------------------------------|----------------------|-------|-----|
| 76 | 女性活躍推進プラットフォーム事業<br>(女性起業・就業支援事業) | 子育て・女性支援部<br>女性活躍支援課 | 事業区分  | ソフト |

■定性分析

|      |        |  |    |   |    |  |
|------|--------|--|----|---|----|--|
| 定性分析 | 手段の適切さ | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか                           | 点数 | 5 | 説明 | 女性の起業・事業継続に関する意欲を高めるため、様々な形態でのセミナーや相談会の実施が必要。            |
|      |        | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か              | 点数 | 4 | 説明 | 起業や事業継続に関するため、短期的な成果は見込めないが、長期的・継続的な支援が必要。               |
|      |        | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか                | 点数 | 4 | 説明 | 平成30年度開設予定の(仮称)女性就業支援施設の気運醸成に必要であるため、現在の所と削減の余地は少ない。     |
|      | 役割     | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か               | 点数 | 2 | 説明 | 事業の柔軟性・発展性の面から民間主導の事業実施が望ましい。                            |
|      |        | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか | 点数 | 4 | 説明 | 女性活躍推進法の施行により、社会の全体で女性活躍推進の気運醸成に向けた取組や制度が増加し、環境整備は進んでいる。 |
|      | 必要性    | 市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか            | 点数 | 3 | 説明 | 特に事業継続の面については一定のニーズが見込まれるが、起業については、継続した事業実施ニーズの把握が必要。    |
| 合計   |        | 点数   | 22 |   |    |  |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|          |   |   |     |     |       |     |               |             |   |
|----------|---|---|-----|-----|-------|-----|---------------|-------------|---|
| 担当課等記入   | 総合評価(1次)  | ①拡大   | ②縮小 | ③継続 | ④終了   | ⑤廃止 | 改善の必要性        | 定性分析ランク達成度合 | B |
|          | 拡大・縮小の内容  |   |     | ●   |       |     | 有             |             |   |
| 事務局追記    | 判断理由  | アシスタ lab. を女性活躍推進のプラットフォームとして位置づけ、女性の様々な形の「働く」を応援できるよう、よりニーズに合った形での事業展開する必要がある。 |     |     |       |     |               |             |   |
|          | 総合評価(2次)  | ①拡大   | ②縮小 | ③継続 | ④終了   | ⑤廃止 | 改善の必要性        |             |   |
| 判断理由     | アシスタ lab. を拠点に、女性の起業・就業を推進する。セミナーや専門家による相談会により、各々が求める働き方であった支援や事業を展開し、いきいきと活躍できる場を創造する。 |   |     |     |       |     |               |             |   |
| 拡大・縮小の内容 |   |   |     |     | 要改善区分 |     | 10効果の検証(行政評価) |             |   |

| 番号 | 事務事業名    | 担当部署名          | 新規/継続 | 継続  |
|----|----------|----------------|-------|-----|
| 77 | 職業訓練委託事業 | 産業環境部<br>商工労働課 | 事業区分  | ソフト |

■分類・属性等

| 総合計画  | 施策コード   | 取組の柱             | 大項目               | 中項目                |
|-------|---------|------------------|-------------------|--------------------|
| 3     | 1 2     | 第3 仕事づくり         | 1 就労促進・起業支援       | (2) 若者・高齢者などの就労の促進 |
| 根拠法令等 |         | 無                | 根拠計画等 無           |                    |
| 事業期間  |         | 平成 21 から 平成 年度まで | 補助金等の分類 補助率 (補助額) |                    |
| 事業別   | ■ 任意的事務 | 間接業務(内部管理)       |                   | 補助事業ではない           |
|       | ■ 義務的事務 | ■ 直接業務(対外的な業務)   |                   |                    |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

**【概要】**  
市内中小事業者の人材育成及び就職希望者の就労支援することを目的に、就職活動中の市民及び市内事業所の勤務者を対象として、スキルアップや資格取得のための幅広い分野の職業訓練を行う。

**【これまでの経緯】**  
広島北部地域職業能力開発協会へ訓練講座を委託し、三次市職業訓練センターにて実施している。

|   |  |
|---|--|
| 1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)<br>就職活動中の市民及び市内事業所の勤務者   | 2. 手段(具体的な事業内容)<br>広島北部地域職業能力開発協会へ、三次市職業訓練センターで実施する職業訓練を委託し、受講料は無料とする。 |
| 3. 目的(市民をどのようにしたいのか)<br>市内中小事業者の人材育成及び就職希望者の就労支援  | 4. 前年度と比べて改善・変更した点<br>継続<br>企業ニーズに合致した講座の開設とその周知                       |
| 5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)<br><b>【課題】</b> 就職希望者の就業機会の確保と企業の優秀な人材の確保支援を継続する必要性がある。<br><b>【対策】</b> 引き続きニーズの高い講座の設定に努め、受講率の向上を図る。 |  |

| 項目         | 平成27年度実績     | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 平成29年度事業費内訳(①) |       |
|------------|--------------|----------|----------|----------|----------------|-------|
| ①事業費       | 9,981        | 9,915    | 9,955    | 10,000   | 項目             | 事業費   |
| 財源内訳       | 国庫支出金        |          |          |          | 業務委託料(物件費)     | 9,955 |
|            | 県支出金         |          |          |          |                |       |
|            | 地方債          |          |          |          |                |       |
|            | その他          |          |          |          |                |       |
|            | 一般財源         | 9,981    | 9,915    | 9,955    | 10,000         |       |
| ②人件費       | 職員数(人) 0.05  | 0.05     | 0.05     | 0.05     |                |       |
|            | 単価/年 7,551千円 | 394      | 376      | 375      | 378            |       |
| ③公債費       | 0            | 0        | 0        | 0        |                |       |
| ④合計(①+②+③) | 10,375       | 10,291   | 10,330   | 10,378   |                |       |
| 前年度までの総合評価 | 継続           | 継続       | 縮小       |          | 合計             | 9,955 |

■定量分析

| 指標   | 単位         | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 指標の説明・変化の所見 |              |         |
|------|------------|----------|----------|----------|----------|-------------|--------------|---------|
| 1    | PR活動(チラシ)  | 枚        | 40,000   | 40,000   | 34,390   | 33,900      | チラシ作成(新聞折込他) |         |
|      | 単位コスト(④÷1) | 円        | 259      | 257      | 300      | 306         |              |         |
| 2    | PR活動(広報紙)  | 件        | 12       | 12       | 12       | 12          | 広報みよし掲載実績    |         |
|      | 単位コスト(④÷2) | 円        | 864,583  | 857,583  | 860,833  | 864,796     |              |         |
| 3    |            |          |          |          |          |             |              |         |
|      | 単位コスト(④÷3) | 円        |          |          |          |             |              |         |
| 成果指標 | 4          | 受講者数     | 人        | 244      | 274      | 281         | 310          | 講座受講者実績 |
|      | 5          |          |          |          |          |             |              |         |
|      | 6          |          |          |          |          |             |              |         |
|      |            |          |          |          |          |             |              |         |

| 番号 | 事務事業名    | 担当部署名          | 新規/継続 | 継続  |
|----|----------|----------------|-------|-----|
| 77 | 職業訓練委託事業 | 産業環境部<br>商工労働課 | 事業区分  | ソフト |

■定性分析

|      |   |   |  |    |    |  |
|------|---|---|--|----|----|--|
| 定性分析 | 手段の適切さ                                      | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか              | 点数   | 4  | 説明 | 受講料が無料で負担を軽減しており、資格取得やスキルアップの支援につながっている。                             |
|      |   | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か | 点数   | 4  | 説明 | ニーズのある講座の設定や広報活動のさらなる強化により、受講率の向上が図られる。                              |
|      |   | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか   | 点数   | 4  | 説明 | 雇用情勢にもよるが、実施講座を絞ることにより、予算規模の縮小は可能と考える。                               |
|      | 役割  | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か  | 点数   | 4  | 説明 | 職業訓練法人広島北部地域職業能力開発協会（指定管理者）へ委託している。就労支援や職業能力開発などの雇用施策であり、市の関与が必要である。 |
|      |   | 必要性                                       | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか | 点数 | 5  | 説明   |
|      | 市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか |   | 点数   | 4  | 説明 | 資格取得等に結びついており、一定のニーズはある。   |
| 合計   |   | 点数  | 25   |    |    |  |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|        |           |   |     |     |     |     |        |                    |   |  |
|--------|-----------|---|-----|-----|-----|-----|--------|--------------------|---|--|
| 担当課等記入 | 総合評価 (1次) | ①拡大   | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止 | 改善の必要性 | 定性分析ランク達成度合        | B |  |
|        | 拡大・縮小の内容  |   |     |     |     |     | 要改善区分  | 1積極的な情報公開と市民との情報共有 |   |  |
|        | 判断理由      | 企業は、従業員への資格取得やスキルアップのためのコストは削減する傾向にある。このため、三次市が市内企業、立地事業所のニーズに合った委託訓練講座を実施していく意義は大きい。企業誘致のツールとしても有効で、企業の留置にも役立つ。きめ細かな対応の支援は企業側からも評価されている。 |     |     |     |     |        |                    |   |  |
| 事務局追記  | 総合評価 (2次) | ①拡大   | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止 | 改善の必要性 |                    |   |  |
|        | 拡大・縮小の内容  |   |     |     |     |     | 要改善区分  | 16受益と負担の適正化        |   |  |
|        | 判断理由      | 職業訓練講座により、市内事業所の従業員のスキルアップ、就職希望者の技能習得機会の創出につながっている。雇用情勢が比較的安定しており、受講料無料の講座を市が継続実施する必要性については検討の余地がある。                                      |     |     |     |     |        |                    |   |  |

| 番号 | 事務事業名              | 担当部署名        | 新規/継続 | 継続  |
|----|--------------------|--------------|-------|-----|
| 78 | (仮称) みよしアグリパーク整備事業 | 産業環境部<br>農政課 | 事業区分  | ハード |

■分類・属性等

| 総合計画  | 施策コード   | 取組の柱             | 大項目      | 中項目                 |
|-------|---------|------------------|----------|---------------------|
| 3     | 2       | 1 第3 仕事づくり       | 2 農林畜産業等 | (1) 農林畜産業等の企業の経営の推進 |
| 根拠法令等 |         | 無                |          | 根拠計画等 三次市農業振興プラン    |
| 事業期間  |         | 平成 29 から 平成 年度まで |          | 補助金等の分類 補助率 (補助額)   |
| 事業別   | ■ 任意的事務 | 間接業務(内部管理)       |          | 補助事業ではない            |
|       | ■ 義務的事務 | ■ 直接業務(対外的な業務)   |          |                     |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

本市の農業及び農畜産物の魅力をアピールするとともに、観光交流を通じた新たな産業の創出を図るため、現在、整備中の備北南部農道の沿線に新たな農業公園「(仮称)みよしアグリパーク」を整備し、備北南部農道の沿線一帯を酒屋地区の各施設と相互連携し、観光と一体化した農業の展開を図る。

【これまでの経緯】  
平成28年7月に策定した「三次市農業振興プラン」において将来構想として「(仮称)みよしアグリパーク構想」を掲げ、その実現に向けて、平成29年度には、「(仮称)みよしアグリパーク基本構想」を策定した。あわせて、初期事業として検討を進めている「トレッタみよし周辺エリア」、「新たなぶどう園地整備」の整備について、関係者や関係機関と協議などを進めた。本年度は、基本計画の策定やトレッタみよし周辺エリアの測量、不動産鑑定等を行う。

【市民との対話・市民協働】  
新たなぶどう園地整備に向けた検討材料とするため、平成29年度には、市内のぶどう生産者を対象としたアンケート調査を実施した。また、大学連携でアグリパーク構想をテーマとしたアンケートを実施した。

|  |   |
|--|---|
| 1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)                                       | 2. 手段(具体的な事業内容)   |
| 市民, 来訪者  | 平成30年度においては、地域住民、地元生産者、企業、各関係機関と協議・連携しながら、整備に向けた基本計画を策定し、事業の具体化を図る。 |
| 3. 目的(市民をどのようにしたいのか)   | 4. 前年度と比べて改善・変更した点  |
| 観光と一体化した農業の展開を図ることで、農業所得の向上及び交流人口拡大による地域の活性化につなげ、活力ある農山村を実現する。 | 基本計画策定に係る多様な意見やアイデアをいただくため、推進協議会を設置する。(H30.5設置要綱制定)                 |

5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)

- ①事業時期…波及効果の高いものや比較的やりやすい事業を初期の事業とすることを基本に、整備内容に応じて国庫補助や起債など特定財源がより得られやすい時期を見定めながら、順次段階的に進めていく。
- ②用地購入…計画予定地である酒屋地区の土地は、民間による用地購入や交渉難航が危惧されるため、戦略的に対応していく。今年度は南部農道工事により測量図があるトレッタみよし周辺用地について不動産鑑定を行う。
- ③インフラ整備…施設整備などのハードインフラにあわせて、システム・仕組み・体制・プログラムなどのソフトインフラを確立していく。

| 項目         | 平成27年度実績 平成28年度実績 平成29年度実績 平成30年度計画 |   |         |        | 平成29年度事業費内訳(①) |        |        |
|------------|-------------------------------------|---|---------|--------|----------------|--------|--------|
|            | 0                                   | 0 | 6,715   | 16,000 | 項目             | 事業費    |        |
| ①事業費       |                                     |   |         |        | 委託料            | 6,715  |        |
| 財源内訳       | 国庫支出金                               |   |         |        |                |        |        |
|            | 県支出金                                |   |         |        |                |        |        |
|            | 地方債                                 |   |         |        |                |        |        |
|            | その他                                 |   |         |        |                |        |        |
|            | 一般財源                                |   |         | 6,715  | 16,000         |        |        |
| ②人件費       | 職員数(人)                              |   | 2.80    | 1.80   |                |        |        |
|            | 単価/年                                |   | 7,551千円 | 0      | 0              | 20,972 | 13,592 |
| ③公債費       | 0                                   | 0 | 0       | 0      |                |        |        |
| ④合計(①+②+③) | 0                                   | 0 | 27,687  | 29,592 |                |        |        |
| 前年度までの総合評価 |                                     |   | 継続      |        | 合計             | 6,715  |        |

■定量分析

| 活動指標 | 指標            | 単位 | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績  | 平成30年度計画  | 指標の説明・変化の所見                      |
|------|---------------|----|----------|----------|-----------|-----------|----------------------------------|
|      |               |    |          |          |           |           |                                  |
| 活動指標 | 1 関係機関等との協議回数 | 回  |          |          | 108       | 100       | アグリパーク整備関係に係る各関係機関等との協議回数        |
|      | 単位コスト(④÷1)    | 円  |          |          | 256,361   | 295,918   |                                  |
|      | 2 先進地視察       | 箇所 |          |          | 18        | 3         | 整備の参考とするため、全国の先進的な取組について視察研修を行う。 |
|      | 単位コスト(④÷2)    | 円  |          |          | 1,538,167 | 9,863,933 |                                  |
| 3    | 業務委託契約件数      | 件  |          |          | 3         | 4         | 基本計画、測量・用地調査、不動産鑑定評価、園地候補地選定     |
|      | 単位コスト(④÷3)    | 円  |          |          | 9,229,000 | 7,397,950 |                                  |
| 成果指標 | 4 整備進捗率       | %  |          |          | 100       | 45        | 7月豪雨災害対応のため、H31年度に繰り越す予定である。     |
|      | 5             |    |          |          |           |           |                                  |
|      | 6             |    |          |          |           |           |                                  |

| 番号 | 事務事業名              | 担当部署名        | 新規/継続 | 継続  |
|----|--------------------|--------------|-------|-----|
| 78 | (仮称) みよしアグリパーク整備事業 | 産業環境部<br>農政課 | 事業区分  | ハード |

■定性分析

|      |        |  |    |   |    |  |
|------|--------|--|----|---|----|--|
| 定性分析 | 手段の適切さ | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか                           | 点数 | 4 | 説明 | 生産者、各関係機関等との協議を随時行っている。専門的な見地からの調査・研究が必要な事項については、業務委託により対応している。  |
|      |        | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か              | 点数 | 3 | 説明 | 生産者、地元住民、各関係機関等との協議・連携については、戦略的に進めていく必要がある。  |
|      |        | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか                | 点数 | 3 | 説明 | 業務委託についても、必要最小限の調査・研究業務のみとしている。  |
|      | 役割     | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か               | 点数 | 3 | 説明 | 基盤整備（道路、広場、農園など）や公益的施設（東屋、トイレなど）整備は、原則、市が整備することを想定しているが、収益施設については、民間資金の導入・民間参画を検討していく。   |
|      |        | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか | 点数 | 5 | 説明 | 少子高齢社会の影響による定住人口の減少と地域経済の縮小が進む中、基幹産業である農業の振興と交流人口の拡大による地域活性化は、地域創生実現のためには必要不可欠である。農業振興にあたっては、農業振興プランの施策体系を複合的に実施することにより、農業者・市民・行政等の協同の取組みを促進し、農業振興の取組み全体を先導する。 |
|      | 必要性    | 市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか            | 点数 | 4 | 説明 | 農業者をはじめ、商工業者や周辺施設利用者など受益者は広く、本事業に期待する声は大きい。本事業の実現化に向けては、生産者団体・農家、地元住民、各関係機関等との協議・連携を密にするとともに、より多くの参加機会を設け、情報を共有し、市民と一体的に事業推進していく。                              |
| 合計   |        | 点数   | 22 |   |    |  |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|          |   |   |     |     |       |                     |              |                 |   |
|----------|---|---|-----|-----|-------|---------------------|--------------|-----------------|---|
| 担当課等記入   | 総合評価 (1次)   | ①拡大   | ②縮小 | ③継続 | ④終了   | ⑤廃止                 | 改善の必要性       | 定性分析ランク<br>達成度合 | B |
|          | 拡大・縮小の内容  |   |     |     |       | 要改善区分               | 2市民と行政の協働と連携 |                 |   |
| 事務局追記    | 判断理由  | 生産者団体・農家、地元住民、各関係機関等との協議・連携を密にするとともに、より多くの参加機会を設け、情報を共有し、市民と一体的に事業推進していく。 |     |     |       |                     |              |                 |   |
|          | 総合評価 (2次)   | ①拡大   | ②縮小 | ③継続 | ④終了   | ⑤廃止                 | 改善の必要性       |                 |   |
| 拡大・縮小の内容 |   |   |     |     | 要改善区分 | 9事業の迅速化（行政サービスの見直し） |              |                 |   |
| 判断理由     | 本市の農畜産業の活性化と農業と観光を組み合わせた新たな産業の創出につながる事業であり、計画に基づき整備内容の具体化を進める。用地取得や事業費の確保、関係機関、生産者団体との連携・協議などを着実に進める。 |   |     |     |       |                     |              |                 |   |

| 番号 | 事務事業名                         | 担当部署名        | 新規/継続 | 継続  |
|----|-------------------------------|--------------|-------|-----|
| 79 | 麦・大豆等生産振興推進事業<br>(農産物生産力強化事業) | 産業環境部<br>農政課 | 事業区分  | ソフト |

■分類・属性等

| 総合計画  | 施策コード   | 取組の柱                    | 大項目      | 中項目                             |                     |
|-------|---------|-------------------------|----------|---------------------------------|---------------------|
| 3     | 2       | 1                       | 第3 仕事づくり | 2 農林畜産業等                        | (1) 農林畜産業等の企業の経営の推進 |
| 根拠法令等 |         | 三次市麦・大豆等生産振興推進事業補助金交付要綱 |          | 根拠計画等 三次市農業振興プラン                |                     |
| 事業期間  |         | 平成 30 から 平成 32 年度まで     |          | 補助金等の分類 補助率(補助額)                |                     |
| 事業別   | ■ 任意的事務 | 間接業務(内部管理)              |          | 事業費補助(イベント補助以外) 10アール当たり10,000円 |                     |
|       | ■ 義務的事務 | ■ 直接業務(対外的な業務)          |          |                                 |                     |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

水田を有効活用した効率的な経営体育成と、加工品原材料の安定供給を図るために、市の振興作物である麦・大豆・山の芋・カーターピーナッツの生産を重点的に進行するため支援を行う。

|  |  |
|--|--|
| 1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)                               | 2. 手段(具体的な事業内容)  |
| 市内の農業者・集落法人及び集落営農組織等                                   | 麦・大豆・山の芋・カーターピーナッツについて生産拡大し、加工原料として6次産業化を推進するため、植栽面積10アール当たり10,000円の補助を行う。 |
| 3. 目的(市民をどのようにしたいのか)                                   | 4. 前年度と比べて改善・変更した点   |
| 水田を有効活用する効率的な経営体の育成及び加工品原材料の安定供給を図り、市民へのさらなる地産地消を推進する。 | 交付申請が年度末となっていたため、交付申請時期を早める予定。   |

5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)  
 生産面積について、大豆は増加傾向、麦、カーターピーナッツは現状維持程度で推移し、山の芋は減少傾向にある。生産者の大幅な増加は見込めないため、既存の生産者の生産力を強化し需要に応じた生産量を確保することが課題となっている。関係機関と連携を図りながら、生産力の強化に向けて、栽培技術の見直しや統一化を図る。

| 項目         | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 平成29年度事業費内訳(①) |       |
|------------|----------|----------|----------|----------|----------------|-------|
| ①事業費       | 8,807    | 9,391    | 9,673    | 9,500    | 項目             | 事業費   |
| 財源内訳       | 国庫支出金    |          |          |          | 補助金            | 9,673 |
|            | 県支出金     |          |          |          |                |       |
|            | 地方債      |          |          |          |                |       |
|            | その他      |          |          |          |                |       |
|            | 一般財源     | 8,807    | 9,391    | 9,673    | 9,500          |       |
| ②人件費       |          |          |          |          |                |       |
| 職員数(人)     | 0.10     | 0.10     | 0.10     | 0.10     |                |       |
| 単価/年       | 7,551千円  | 788      | 753      | 749      |                |       |
| ③公債費       | 0        | 0        | 0        | 0        |                |       |
| ④合計(①+②+③) | 9,595    | 10,144   | 10,422   | 10,255   |                |       |
| 前年度までの総合評価 | 継続       | 継続       | 終了       |          | 合計             | 9,673 |

■定量分析

| 指標   | 単位           | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 指標の説明・変化の所見         |
|------|--------------|----------|----------|----------|----------|---------------------|
| 活動指標 | 1 申請件数       | 件        | 34       | 49       | 38       | 件数、金額ともに昨年度と同程度を見込む |
|      | 単位コスト(④÷1)   | 円        | 282,206  | 207,020  | 274,263  |                     |
|      | 2 単位コスト(④÷2) | 円        |          |          |          |                     |
| 成果指標 | 3 単位コスト(④÷3) | 円        |          |          |          | 4品目の作付面積の合計         |
|      | 4 栽培面積       | ha       | 88       | 94       | 96       |                     |
|      | 5            |          |          |          |          |                     |
| 6    |              |          |          |          |          |                     |

| 番号 | 事務事業名                         | 担当部署名        | 新規/継続 | 継続  |
|----|-------------------------------|--------------|-------|-----|
| 79 | 麦・大豆等生産振興推進事業<br>(農産物生産力強化事業) | 産業環境部<br>農政課 | 事業区分  | ソフト |

■定性分析

|      |        |  |    |   |    |  |
|------|--------|--|----|---|----|--|
| 定性分析 | 手段の適切さ | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか                           | 点数 | 5 | 説明 | 土地利用作物、特産作物である麦・大豆・山の芋・カーターピーナッツについて補助金を交付することで、生産面積の維持・拡大につながっている。土地利用作物については遊休農地の減少、特産作物については地域振興に大いに寄与している。 |
|      |        | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か              | 点数 | 4 | 説明 | 関係機関と連携し、生産力の強化に向けて、栽培技術の見直しや統一化を図る。   |
|      |        | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか                | 点数 | 4 | 説明 | コスト削減余地は少ない。   |
|      | 役割     | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か               | 点数 | 5 | 説明 | 水田の有効活用及び地元農産物の活用は、農業振興の大きな課題であり、農業生産方針の確立や支援、消費拡大への取り組みに市が主体的に取り組む必要がある。                                      |
|      |        | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか | 点数 | 5 | 説明 | 土地利用型作物の作付は、主食用米の需給調整や水田の有効活用の面から全国的に重要視されている。地元農産物の消費拡大は、地産地消などの消費者ニーズと合致している。                                |
|      | 必要性    | 市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか            | 点数 | 4 | 説明 | 地産地消に対する市民ニーズは高まってきている。また、特産品と位置付けている品目については量の確保が求められている。  |
| 合計   |        | 点数   | 27 |   |    |  |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|        |           |  |     |     |     |     |        |                     |   |  |
|--------|-----------|--|-----|-----|-----|-----|--------|---------------------|---|--|
| 担当課等記入 | 総合評価 (1次) | ①拡大  | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止 | 改善の必要性 | 定性分析ランク達成度合         | A |  |
|        | 拡大・縮小の内容  |  |     |     |     |     | 要改善区分  | 6成果の向上 (行政サービスの見直し) |   |  |
|        | 判断理由      | 水田を有効活用した効率的な経営体育成及び需要に応じた生産量を確保するためには本事業が必要である。                     |     |     |     |     |        |                     |   |  |
| 事務局追記  | 総合評価 (2次) | ①拡大  | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止 | 改善の必要性 |                     |   |  |
|        | 拡大・縮小の内容  |  |     |     |     |     | 要改善区分  | 10効果の検証 (行政評価)      |   |  |
|        | 判断理由      | 水田の有効活用、生産面積の拡大のため、市の振興作物を重点的に支援することは有効である。関係機関等と連携して取り組み、生産量の確保を図る。 |     |     |     |     |        |                     |   |  |



| 番号 | 事務事業名                  | 担当部署名        | 新規/継続 | 継続  |
|----|------------------------|--------------|-------|-----|
| 80 | 地産地消の店認定事業（農産物生産力強化事業） | 産業環境部<br>農政課 | 事業区分  | ソフト |

■分類・属性等

| 総合計画  | 施策コード   | 取組の柱  | 大項目      | 中項目                 |
|-------|---|---|----------|---------------------|
| 3     | 2 1   | 第3 仕事づくり  | 2 農林畜産業等 | (1) 農林畜産業等の企業の経営の推進 |
| 根拠法令等 | 三次市地産地消の店認定要綱   |   | 根拠計画等    | 三次市農業振興プラン          |
| 事業期間  | 平成 19 年   | から 平成 年度まで  | 補助金等の分類  | 補助率（補助額）            |
| 事業種別  | <input checked="" type="checkbox"/> 任意的事務<br><input type="checkbox"/> 義務的事務 | <input type="checkbox"/> 間接業務(内部管理)<br><input checked="" type="checkbox"/> 直接業務(対外的な業務) | 補助事業ではない |                     |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

三次産の農産物及び加工品（原料の7割以上が三次産の農産物である加工品）を食材として積極的に使用する広島県内の飲食店を三次市地産地消の店として認定することにより、消費者に広く三次産の農産物及び加工品を宣伝するとともに消費を拡大し、地産地消の推進を図る。現在46店舗が認定されている。現状における「市民との対話・市民協働」について、農業者（生産者）と飲食店の結び付きの強化を図ることで、6次産業化や農商工連携等の新たな付加価値の創造が期待できる。また、農業理解の促進にも繋がる。

|   |   |
|---|---|
| 1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)                    | 2. 手段(具体的な事業内容)   |
| 広島県内に店舗を構え、認定基準を満たした飲食店。                    | 三次市地産地消の店として審査会で認定し、地産地消ガイドマップ、市広報、ホームページなどにより市内外へ広くPRする。 |
| 3. 目的(市民をどのようにしたいのか)                        | 4. 前年度と比べて改善・変更した点  |
| 三次産の農産物及び加工品の消費拡大、地産地消の推進、店舗の活性化及び農業の振興を図る。 | 平成29年度から年2回募集を行い、「三次市地産地消の店」の普及拡大を図っている。                  |

5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)  
 今後も認定店を増やすとともに、既存認定店については積極的に地産地消の推進やPRの展開を働きかける。また、農業交流連携拠点施設等で地産地消の店を対象とした地産地消の店イベント（フードフェスティバル等）を展開できるよう働きかけをする。

| 項目         | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 平成29年度事業費内訳(①) |       |
|------------|----------|----------|----------|----------|----------------|-------|
| ①事業費       | 375      | 363      | 496      | 700      | 項目             | 事業費   |
| 財源内訳       | 国庫支出金    |          |          |          | 消耗品費           | 179   |
|            | 県支出金     |          |          |          | 印刷製本費          | 317   |
|            | 地方債      |          |          |          |                |       |
|            | その他      |          |          |          |                |       |
|            | 一般財源     | 375      | 363      | 496      | 700            |       |
| ②人件費       | 職員数(人)   | 0.15     | 0.15     | 0.15     | 0.15           |       |
|            | 単価/年     | 7,551千円  | 1,182    | 1,129    | 1,124          | 1,133 |
| ③公債費       | 0        | 0        | 0        | 0        |                |       |
| ④合計(①+②+③) | 1,557    | 1,492    | 1,620    | 1,833    |                |       |
| 前年度までの総合評価 | 継続       | 継続       | 継続       |          | 合計             | 496   |

■定量分析

| 指標         | 単位            | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 指標の説明・変化の所見  |                             |
|------------|---------------|----------|----------|----------|----------|--------------|-----------------------------|
| 活動指標       | 1 ガイドマップ印刷・配付 | 冊        | 4,000    | 5,000    | 5,000    | ガイドマップの作成・配付 |                             |
|            | 単位コスト(④÷1)    | 円        | 389      | 298      | 367      |              |                             |
|            | 2 広報活動        | 回        | 4        | 4        | 4        | 5            | 募集案内・新規認定店紹介(市広報)フードイベントの実施 |
| 単位コスト(④÷2) | 円             | 389,250  | 373,000  | 405,000  | 366,530  |              |                             |
| 成果指標       | 3             |          |          |          |          |              |                             |
|            | 単位コスト(④÷3)    | 円        |          |          |          |              |                             |
|            | 4 認定店舗数       | 店        | 43       | 44       | 46       | 50           | 地産地消の店認定店舗数                 |
|            | 5             |          |          |          |          |              |                             |
| 6          |               |          |          |          |          |              |                             |

| 番号 | 事務事業名                  | 担当部署名        | 新規/継続 | 継続  |
|----|------------------------|--------------|-------|-----|
| 80 | 地産地消の店認定事業（農産物生産力強化事業） | 産業環境部<br>農政課 | 事業区分  | ソフト |

■定性分析

|      |        |  |    |   |    |   |
|------|--------|--|----|---|----|---|
| 定性分析 | 手段の適切さ | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか                           | 点数 | 5 | 説明 | 生産者・飲食店・消費者のそれぞれが一緒になって地産地消の推進を図ることができる事業である。                           |
|      |        | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か              | 点数 | 5 | 説明 | 食イベントや情報発信により、生産者や販売者と認定店が連携を構築することで、地産地消の拡大が出来るよう働きかける。                |
|      |        | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか                | 点数 | 4 | 説明 | 経費の内訳は認定証の作成費とガイドマップの印刷費のため、削減は見込めないが、認定書を2回実施から1回実施にすることで、人件費の削減につながる。 |
|      | 役割     | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か               | 点数 | 5 | 説明 | 地産地消の推進や三次産農産物の生産・消費拡大は、市が主体的に取り組み、イベント等で仕掛けることが必要である。                  |
|      |        | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか | 点数 | 5 | 説明 | 市外への情報発信を行い、観光客増が見込まれる取り組みである。また、認定店の食イベントを行うことで、交流人口・関係人口の増加につながる。     |
|      | 必要性    | 市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか            | 点数 | 5 | 説明 | 食の安全に対する意識・地元産農畜産物等を使用する意識も高まっており、産地や生産者の顔が見える取組に対してのニーズは高い。            |
| 合計   |        | 点数   | 29 |   |    |   |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|        |           |   |     |     |     |     |        |                    |   |
|--------|-----------|---|-----|-----|-----|-----|--------|--------------------|---|
| 担当課等記入 | 総合評価 (1次) | ①拡大   | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止 | 改善の必要性 | 定性分析ランク達成度合        | A |
|        | 拡大・縮小の内容  |   |     |     |     |     | 要改善区分  | 6成果の向上（行政サービスの見直し） |   |
| 事務局追記  | 判断理由      | 地元産農畜産物の消費拡大を図り、農業及び商業の振興を図るため引き続き事業を推進していく。三次市全体として地産地消を進めるべく、三次市地産地消の店認定店の拡大とともに、食を通じたイベントを行うことで、生産者・販売者・消費者が交流を深め、「食」と「農」について改めて考える機会を作りだし、みよしブランドの向上・ワクワクできるまちをめざします。 |     |     |     |     |        |                    |   |
|        | 総合評価 (2次) | ①拡大   | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止 | 改善の必要性 |                    |   |
| 事務局追記  | 拡大・縮小の内容  |   |     |     |     |     | 要改善区分  | 6成果の向上（行政サービスの見直し） |   |
|        | 判断理由      | 地産地消の店として認定することで、地元産にこだわる店として差別化が図られるほか、三次産農産物の消費拡大にもつながる。認定だけにとどまらず、認定店のPRをしっかりと行い、市民の認知度を高めるほか、既存認定店との連携や、認定店と生産者との連携により交流を深め、より効果的な取組とする。                              |     |     |     |     |        |                    |   |

| 番号 | 事務事業名                  | 担当部署名        | 新規/継続 | 継続  |
|----|------------------------|--------------|-------|-----|
| 81 | 認定農業者等育成事業（担い手育成・強化事業） | 産業環境部<br>農政課 | 事業区分  | ソフト |

■分類・属性等

| 総合計画  | 施策コード   | 取組の柱                | 大項目      | 中項目             |                     |   |
|-------|---------|---------------------|----------|-----------------|---------------------|---|
| 3     | 2       | 1                   | 第3 仕事づくり | 2 農林畜産業等        | (1) 農林畜産業等の企業的経営の推進 |   |
| 根拠法令等 |         | 認定農業者等育成事業補助金交付要綱   |          | 根拠計画等           | 三次市農業振興プラン          |   |
| 事業期間  |         | 平成 30 から 平成 32 年度まで |          | 補助金等の分類         |                     | 補助率（補助額）  |
| 事業別   | ■ 任意的事務 | 間接業務(内部管理)          |          | 事業費補助（イベント補助以外） |                     | 賃借権の設定期間6年以上10年未満 新規設定 6,000円/10a以内の額<br>賃借権の設定期間10年以上 新規設定 10aあたり20,000円以内の額<br>再設定 10aあたり 10,000円以内の額 |
|       | ■ 義務的事務 | ■ 直接業務(対外的な業務)      |          |                 |                     |   |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

**【概要】**  
 農業経営基盤強化促進法に基づく農業経営改善計画の認定（営農類型、経営改善、規模拡大、生産方式の合理化等）を受けている認定農業者及び青年等就農計画の認定を受けている認定新規就農者の育成と農用地の有効利用を図るため、農業経営規模拡大のため農地の利用権設定による農地集積を支援し、農業経営の安定や地域農業の活性化を図る。  
 賃借権の設定期間6年以上10年未満の新規設定：6,000円/10a以内の額、賃借権の設定期間10年以上の新規設定：20,000円/10a以内の額、賃借権の設定期間10年以上の再設定：10,000円/10a以内の額

|                                     |  |
|-------------------------------------|--|
| 1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)            | 2. 手段(具体的な事業内容)  |
| 認定農業者または認定新規就農者                     | 農用地の賃借権の設定による集積面積に対し、賃借期間に応じて補助金を交付する。                   |
| 3. 目的(市民をどのようにしたいのか)                | 4. 前年度と比べて改善・変更した点                                       |
| 認定農業者等の農業経営の安定を図り、地域農業の活性化、農地保全を図る。 | 適正な事務執行及び事務改善に努めた。また、関係機関と連携し新たな認定農業者や認定新規就農者の掘り起こしを行った。 |

5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)  
 農業従事者の高齢化や後継者不足による離農が進行しており、農地保全及び効率的な農用地利用集積等の観点から、認定農業者等の担い手の育成が必要となっている。

| 項目         | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 平成29年度事業費内訳(①) |        |
|------------|----------|----------|----------|----------|----------------|--------|
| ①事業費       | 10,299   | 15,231   | 19,474   | 20,000   | 項目             | 事業費    |
| 財源内訳       | 国庫支出金    |          |          |          | 補助金            | 19,474 |
|            | 県支出金     |          |          |          |                |        |
|            | 地方債      |          |          |          |                |        |
|            | その他      |          |          |          |                |        |
|            | 一般財源     | 10,299   | 15,231   | 19,474   | 20,000         |        |
| ②人件費       | 職員数(人)   | 0.10     | 0.10     | 0.10     | 0.10           |        |
|            | 単価/年     | 7,551千円  | 788      | 753      | 749            | 755    |
| ③公債費       | 0        | 0        | 0        | 0        |                |        |
| ④合計(①+②+③) | 11,087   | 15,984   | 20,223   | 20,755   |                |        |
| 前年度までの総合評価 | 継続       | 継続       | 終了       |          | 合計             | 19,474 |

■定量分析

| 指標   | 単位           | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 指標の説明・変化の所見 |                             |
|------|--------------|----------|----------|----------|----------|-------------|-----------------------------|
| 活動指標 | 1 対象団体数      | 経営体      | 26       | 27       | 28       | 30          | 農地の賃借権を設定した認定農業者及び認定新規就農者の数 |
|      | 単位コスト(④÷1)   | 円        | 426,423  | 592,000  | 722,250  | 691,837     |                             |
|      | 2 単位コスト(④÷2) | 円        |          |          |          |             |                             |
| 成果指標 | 3 単位コスト(④÷3) | 円        |          |          |          |             | 新規設定面積<br>更新面積              |
|      | 4 賃借権新規設定面積  | ha       | 35       | 81       | 38       | 40          |                             |
|      | 5 賃借権更新面積    | ha       | 12       | 6        | 138      | 140         |                             |
|      | 6            |          |          |          |          |             |                             |

| 番号 | 事務事業名                  | 担当部署名 | 新規/継続 | 継続  |
|----|------------------------|-------|-------|-----|
| 81 | 認定農業者等育成事業（担い手育成・強化事業） | 産業環境部 | 事業区分  | ソフト |
|    |                        | 農政課   |       |     |

■定性分析

|      |        |  |    |   |    |   |
|------|--------|--|----|---|----|---|
| 定性分析 | 手段の適切さ | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか                           | 点数 | 4 | 説明 | 農業の担い手が不足する中、意欲と能力のある認定農業者等の農業経営拡大を支援し、農地の有効活用と水田を中心とした環境保全にとって、非常に有益である。   |
|      |        | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か              | 点数 | 4 | 説明 | 地域農業の担い手である認定農業者等の規模拡大及び経営安定を目的としたこの制度によって、集積面積が着実に拡大している。また、中山間直接支払制度等各種補助事業との相乗的な効果により、耕作放棄地の減少につながる事が期待できる。    |
|      |        | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか                | 点数 | 4 | 説明 | コスト削減余地は少ない。  |
|      | 役割     | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か               | 点数 | 5 | 説明 | 認定農業者及び認定新規就農者の育成・支援は、本市の農業振興、農地の有効利用、地域活性化の観点から、市が主体的に取り組む必要がある。   |
|      |        | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか | 点数 | 5 | 説明 | 農業者の高齢化、担い手不足による農地荒廃の加速は深刻な問題であり、農地保全及び環境保全、集落コミュニティ維持の面から社会的ニーズは極めて高い。また、地域の担い手としての認定農業者等の育成や確保は、地域農業の振興から必要である。 |
|      | 必要性    | 市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか            | 点数 | 5 | 説明 | 農地荒廃の防止及び農地としての機能性維持については、農地の多面的な機能（洪水防止、生態系維持、農産物生産等）の確保にも重要な役割を果たしており、支援が必要である。                                 |
| 合計   |        | 点数   | 27 |   |    |   |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|        |           |  |     |     |     |     |        |                    |   |
|--------|-----------|--|-----|-----|-----|-----|--------|--------------------|---|
| 担当課等記入 | 総合評価 (1次) | ①拡大  | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止 | 改善の必要性 | 定性分析ランク達成度合        | A |
|        | 拡大・縮小の内容  |  |     |     |     |     | 要改善区分  | 10効果の検証（行政評価）      |   |
|        | 判断理由      | 地域農業の中核を担う認定農業者の積極的な経営規模拡大を促進するため必要な支援と考える。                              |     |     |     |     |        |                    |   |
| 事務局追記  | 総合評価 (2次) | ①拡大  | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止 | 改善の必要性 |                    |   |
|        | 拡大・縮小の内容  |  |     |     |     |     | 要改善区分  | 6成果の向上（行政サービスの見直し） |   |
|        | 判断理由      | 認定農業者は、農業の維持、発展、農地保全のために欠かさない存在であり、農地の集積や有効活用など、経営規模拡大に対して重点的に支援する必要がある。 |     |     |     |     |        |                    |   |

| 番号 | 事務事業名                    | 担当部署名        | 新規/継続 | 継続  |
|----|--------------------------|--------------|-------|-----|
| 82 | 集落法人新規設立支援事業（担い手育成・強化事業） | 産業環境部<br>農政課 | 事業区分  | ソフト |

■分類・属性等

| 総合計画  | 施策コード   | 取組の柱  | 大項目             | 中項目                              |                     |          |
|-------|---|---|-----------------|----------------------------------|---------------------|----------|
| 3     | 2   | 1   | 第3 仕事づくり        | 2 農林畜産業等                         | (1) 農林畜産業等の企業の経営の推進 |          |
| 根拠法令等 | 三次市集落法人新規設立支援事業補助金交付要綱  |   | 根拠計画等           | 三次市農業振興プラン                       |                     |          |
| 事業期間  | 平成 28 年   | から  | 平成 30 年度        | まで                               | 補助金等の分類             | 補助率（補助額） |
| 事業種別  | <input checked="" type="checkbox"/> 任意的事務<br><input type="checkbox"/> 義務的事務 | <input type="checkbox"/> 間接業務(内部管理)<br><input checked="" type="checkbox"/> 直接業務(対外的な業務) | 事業費補助（イベント補助以外） | 新規設立法人に対し設立費用の一部を支援<br>100万円/1法人 |                     |          |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

【概要】  
農業従事者の高齢化、後継者不足が進む中、地域農業の振興と経営発展を図るため、地域の担い手として新たに設立される集落法人に対する設立費用の一部を支援する。1法人あたり100万円

【これまでの経緯】  
平成28年度から新規に制定

【市民との対話・市民協働】  
地域の実情に応じて、農業経営の法人化を促すことで、地域農業の維持・発展につながる。

|  |  |
|--|--|
| 1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)   | 2. 手段(具体的な事業内容)  |
| 新規に設立される集落法人   | 新たに地域の農地を集積する新規に設立された集落法人に対し初期経費の一部を支援する。<br>100万円/1法人 |
| 3. 目的(市民をどのようにしたいのか)   | 4. 前年度と比べて改善・変更した点                                     |
| 農業従事者の高齢化や農家数の減少等による担い手不足が懸念される中、新たな担い手として集落法人を育成することで地域農業の維持・発展につなげる。   | 特になし   |
| 5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)  |  |
| 【課題】全戸参加型集落法人の設立はなかなか進んでいない状況。<br>【対策】集落法人の仕組み等について地域へ周知するとともに、地域での話し合いを推進する。また、既存の集落法人との連携の仕組みづくりを行うなど、地域の実情に応じた集落法人の設立に向けた取組を推進する。 |  |

| 項目         | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 平成29年度事業費内訳(①) |     |
|------------|----------|----------|----------|----------|----------------|-----|
| ①事業費       | 0        | 0        | 0        | 2,000    | 項目             | 事業費 |
| 財源内訳       | 国庫支出金    |          |          |          |                |     |
|            | 県支出金     |          |          |          |                |     |
|            | 地方債      |          |          |          |                |     |
|            | その他      |          |          |          |                |     |
|            | 一般財源     |          |          |          | 2,000          |     |
| ②人件費       |          | 0.10     | 0.10     | 0.10     |                |     |
| 職員数(人)     |          |          |          |          |                |     |
| 単価/年       | 7,551千円  | 0        | 753      | 749      | 755            |     |
| ③公債費       | 0        | 0        | 0        | 0        |                |     |
| ④合計(①+②+③) | 0        | 753      | 749      | 2,755    |                |     |
| 前年度までの総合評価 |          | 継続       | 継続       |          | 合計             | 0   |

■定量分析

| 指標   | 単位           | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 指標の説明・変化の所見 |                        |
|------|--------------|----------|----------|----------|----------|-------------|------------------------|
| 活動指標 | 1 設立法人数      | 法人       | 2        | 0        | 0        | 2           | 新たに設立された法人数            |
|      | 単位コスト(④÷1)   | 円        |          |          |          | 1,377,550   |                        |
|      | 2 単位コスト(④÷2) | 円        |          |          |          |             |                        |
| 成果指標 | 3 単位コスト(④÷3) | 円        |          |          |          |             | 設立に向けた動きは鈍化<br>増加傾向にある |
|      | 4 集落法人数      | 法人       | 35       | 35       | 35       | 37          |                        |
|      | 5 集積面積       | ha       | 1,100    | 1,120    | 1,180    | 1,200       |                        |
|      | 6            |          |          |          |          |             |                        |

| 番号 | 事務事業名                    | 担当部署名        | 新規/継続 | 継続  |
|----|--------------------------|--------------|-------|-----|
| 82 | 集落法人新規設立支援事業（担い手育成・強化事業） | 産業環境部<br>農政課 | 事業区分  | ソフト |

■定性分析

|      |        |   |  |    |    |  |
|------|--------|---|--|----|----|--|
| 定性分析 | 手段の適切さ | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか              | 点数   | 5  | 説明 | 農業従事者の高齢化や農家数の減少等による担い手不足が懸念される中、新たな担い手として集落法人を育成することで地域農業の維持・発展につながる。また、集落法人設立の初期費用（機械購入など）が大きいので、支援を行う必要がある。 |
|      |        | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か | 点数   | 4  | 説明 | 集落法人の新規設立により、農地維持など地域の維持・発展につながる。  |
|      |        | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか   | 点数   | 4  | 説明 | 機械の共同利用や労働力の共有化など担い手間の連携の仕組みづくりを行い、コスト削減の取組を推進する必要がある。   |
|      | 役割     | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か  | 点数   | 5  | 説明 | 市の農業振興のため集落法人等の存続や経営の高度化、担い手の確保・育成は重要な課題であるため、積極的に支援を行う必要がある。  |
|      |        | 必要性                                       | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか | 点数 | 4  | 説明   |
|      |        |   | 市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか            | 点数 | 4  | 説明   |
| 合計   |        | 点数  | 26   |    |    |  |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|        |           |          |     |  |     |     |        |                 |   |
|--------|-----------|----------|-----|--|-----|-----|--------|-----------------|---|
| 担当課等記入 | 総合評価 (1次) | ①拡大      | ②縮小 | ③継続  | ④終了 | ⑤廃止 | 改善の必要性 | 定性分析ランク<br>達成度合 | B |
|        |           |          |     | ●  |     |     | 有      |                 |   |
|        | 判断理由      | 拡大・縮小の内容 |     | 要改善区分 10効果の検証（行政評価）<br>集落法人は、新たな農業の担い手としての役割に加え、次世代の担い手の育成の場としても役割が期待されているが、地域での動きは鈍化している。今後は、地域の実情に応じた新たな集落法人の仕組みづくり（法人間連携など）について、関係機関と連携し取り組んでいく必要がある。 |     |     |        |                 |   |
| 事務局追記  | 総合評価 (2次) | ①拡大      | ②縮小 | ③継続  | ④終了 | ⑤廃止 | 改善の必要性 |                 |   |
|        |           |          |     |  | ●   |     |        |                 |   |
|        | 判断理由      | 拡大・縮小の内容 |     | 要改善区分<br>事業期間終了のため、終了とする。近年、法人化をめざす地域がないが、集落法人の設立による農地の集積、担い手の確保は、農業生産活動の維持、農地保全に寄与する。法人化する必要性、メリットなどの周知も含め、事業のあり方を検討する。                                 |     |     |        |                 |   |

| 番号 | 事務事業名                   | 担当部署名        | 新規/継続 | 継続  |
|----|-------------------------|--------------|-------|-----|
| 83 | 集落法人等新規雇用事業（担い手育成・強化事業） | 産業環境部<br>農政課 | 事業区分  | ソフト |

■分類・属性等

| 総合計画  | 施策コード              | 取組の柱                         | 大項目             | 中項目                                 |                     |
|-------|--------------------|------------------------------|-----------------|-------------------------------------|---------------------|
| 3     | 2                  | 1                            | 第3 仕事づくり        | 2 農林畜産業等                            | (1) 農林畜産業等の企業の経営の推進 |
| 根拠法令等 |                    | 三次市集落法人等新規雇用事業補助金交付要綱        |                 | 根拠計画等 三次市農業振興プラン                    |                     |
| 事業期間  |                    | 平成 30 から 平成 32 年度まで          |                 | 補助金等の分類 補助率（補助額）                    |                     |
| 事業別   | ■ 任意の事務<br>■ 義務の事務 | 間接業務(内部管理)<br>■ 直接業務(対外的な業務) | 事業費補助（イベント補助以外） | 後継者育成の取組：月額10万円<br>経営の多角化の取組：月額20万円 |                     |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

**【概要】**  
農家数の減少や農業従事者数の減少などの現状を踏まえ、農業所得の向上を図り、本市の基幹産業である農業を持続可能なものとするため、集落法人等における従業員の新規雇用により地域農業の振興と経営発展並びに担い手の育成を図ることを目的として、50歳未満の新規従業員を雇用した場合、月額10万円又は15万円を交付（最長2年）する。

**【これまでの経緯】**  
平成27年度から、経営の多角化のため制度内容を拡充し、経営安定に向けた支援を行っている。

**【市民との対話・市民協働】**  
UターンやIターンなど、若者を正社員として雇用することで、地域の一員となり地域活動の活性化が期待できる。

|   |   |
|---|---|
| 1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)<br>集落法人、認定農業者  | 2. 手段(具体的な事業内容)<br>一人当たり月額10万円及び15万円を上限に補助する。補助対象事業期間は2年以内とし、1集落法人の新規雇用者は単年度につき1名までとする。 |
| 3. 目的(市民をどのようにしたいのか)<br>集落法人等の雇用に係る経費負担を軽減することで、若者の雇用が進み後継者育成につながるとともに、地域農業の活性化につなげる。 | 4. 前年度と比べて改善・変更した点<br>市、JA、県で構成する担い手支援推進チームにより、制度の周知や新規雇用に向けた取組等の支援を行った。                |

5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)  
少しずつ事業の活用は広がりがつつあるが、事業の活用は規模拡大や経営発展を進める担い手型の法人が中心である。今後は、全戸参加型集落法人や認定農業者も経営の高度化に向け、積極的に若者の新規雇用を図ることが重要である。平成27年度より新規雇用による新規作物の栽培などの経営の高度化を図る法人に対して、支給額を月額15万円に拡大した。経営の高度化を図っていき、農家の収入UPを支援していきたい。

| 項目         | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 平成29年度事業費内訳(①) |       |
|------------|----------|----------|----------|----------|----------------|-------|
| ①事業費       | 8,900    | 7,450    | 6,200    | 7,200    | 項目             | 事業費   |
| 財源内訳       | 国庫支出金    |          |          |          | 補助金            | 6,200 |
|            | 県支出金     |          |          |          |                |       |
|            | 地方債      |          |          |          |                |       |
|            | その他      |          |          |          |                |       |
|            | 一般財源     | 8,900    | 7,450    | 6,200    | 7,200          |       |
| ②人件費       |          |          |          |          |                |       |
| 職員数(人)     | 0.02     | 0.02     | 0.02     | 0.02     |                |       |
| 単価/年       | 7,551千円  | 158      | 151      | 150      |                |       |
| ③公債費       | 0        | 0        | 0        | 0        |                |       |
| ④合計(①+②+③) | 9,058    | 7,601    | 6,350    | 7,351    |                |       |
| 前年度までの総合評価 | 継続       | 継続       | 終了       |          | 合計             | 6,200 |

■定量分析

| 指標   | 単位           | 平成27年度実績 | 平成28年度実績  | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 指標の説明・変化の所見 |                                 |
|------|--------------|----------|-----------|----------|----------|-------------|---------------------------------|
| 活動指標 | 1 説明会開催数     | 回        | 8         | 8        | 9        | 6           | 集落法人等への事業説明会及び個別相談<br>補助金交付申請件数 |
|      | 単位コスト(④÷1)   | 円        | 1,132,250 | 950,125  | 705,556  | 1,225,170   |                                 |
|      | 2 申請件数       | 件        | 8         | 8        | 9        | 6           |                                 |
| 成果指標 | 単位コスト(④÷2)   | 円        | 1,132,250 | 950,125  | 705,556  | 1,225,170   | 補助事業を活用して新規雇用した人数               |
|      | 3 単位コスト(④÷3) | 円        |           |          |          |             |                                 |
|      | 4 雇用人数       | 人        | 8         | 8        | 9        | 6           |                                 |
| 5    |              |          |           |          |          |             |                                 |
| 6    |              |          |           |          |          |             |                                 |

| 番号 | 事務事業名                   | 担当部署名        | 新規/継続 | 継続  |
|----|-------------------------|--------------|-------|-----|
| 83 | 集落法人等新規雇用事業（担い手育成・強化事業） | 産業環境部<br>農政課 | 事業区分  | ソフト |

■定性分析

|      |        |   |  |    |    |   |
|------|--------|---|--|----|----|---|
| 定性分析 | 手段の適切さ | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか              | 点数   | 5  | 説明 | 集落法人等の雇用に係る経費軽減が図れることで、若者の新規雇用が積極的に行われ、担い手の育成ができる。また、人材の確保により集落法人等の農地集積や経営の高度化が図れる。 |
|      |        | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か | 点数   | 4  | 説明 | 新規雇用により、担い手の育成・確保や経営の高度化が図れる。若手農家同士が横のつながりが図れる                                      |
|      |        | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか   | 点数   | 5  | 説明 | 事業終了後も新規雇用者へヒアリング等を行うことで、継続雇用が図れる   |
|      | 役割     | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か  | 点数   | 5  | 説明 | 市の農業振興のため集落法人等の存続や経営の高度化、担い手の確保・育成は重要な課題であるため、積極的に支援を行う必要がある。                       |
|      |        | 必要性                                       | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか | 点数 | 5  | 説明  |
|      |        |   | 市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか            | 点数 | 5  | 説明  |
| 合計   |        | 点数  | 29   |    |    |   |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|          |           |  |     |       |     |                    |        |                 |   |
|----------|-----------|--|-----|-------|-----|--------------------|--------|-----------------|---|
| 担当課等記入   | 総合評価 (1次) | ①拡大  | ②縮小 | ③継続   | ④終了 | ⑤廃止                | 改善の必要性 | 定性分析ランク<br>達成度合 | A |
|          |           |  |     | ●     |     |                    | 無      |                 |   |
| 事務局追記    | 総合評価 (2次) | ①拡大  | ②縮小 | ③継続   | ④終了 | ⑤廃止                | 改善の必要性 |                 |   |
|          |           |  |     | ●     |     |                    | 有      |                 |   |
| 拡大・縮小の内容 |           |  |     | 要改善区分 |     | 6成果の向上（行政サービスの見直し） |        |                 |   |
| 判断理由     |           | 集落法人等への新規雇用が進むことにより、後継者の育成や農地集積による経営発展が見込まれ、担い手の経営強化につながるほか、若者の雇用により地域の活性化につながる。 |     |       |     |                    |        |                 |   |
| 判断理由     |           | 集落法人は、農地や農業生産力を維持するために必要な存在であり、その中でも新たな担い手の確保は、法人の経営安定、多角化、雇用の創出、さらには定住につながる。    |     |       |     |                    |        |                 |   |



| 番号 | 事務事業名            | 担当部署名        | 新規/継続 | 継続  |
|----|------------------|--------------|-------|-----|
| 84 | グリーンアスパラガス植栽支援事業 | 産業環境部<br>農政課 | 事業区分  | ソフト |

■分類・属性等

| 総合計画  | 施策コード   | 取組の柱  | 大項目             | 中項目                             |
|-------|---|---|-----------------|---------------------------------|
| 3     | 2   | 1   | 第3 仕事づくり        | 2 農林畜産業等 (1) 農林畜産業等の企業的経営の推進    |
| 根拠法令等 | 三次市グリーンアスパラガス植栽支援事業補助金交付要綱ほか  |   | 根拠計画等           | 三次市農業振興プラン                      |
| 事業期間  | 平成 29 から 平成 30 年度まで   |   | 補助金等の分類         | 補助率(補助額)                        |
| 事業別   | <input checked="" type="checkbox"/> 任意の事務<br><input type="checkbox"/> 義務の事務 | <input type="checkbox"/> 間接業務(内部管理)<br><input checked="" type="checkbox"/> 直接業務(対外的な業務) | 事業費補助(イベント補助以外) | 認定農業者及び認定新規就農者 2/3<br>一般農業者 1/2 |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

**【概要】**  
 農家所得の向上と農業経営の安定を図り、農業振興に資するため、グリーンアスパラガスを植栽・改植する農業者に対し、①植栽条件整備事業 ②かん水施設整備事業 ③機械導入事業 ④生産技術導入事業 ⑤改植事業 に要する経費の補助を行う。  
**【これまでの経緯】**  
 平成26年度に補助率を見直し、認定農業者・認定新規就農者への補助を拡充。平成30年度から、生産技術導入事業・改植事業に係る支援措置を新たに設けた。  
**【市民との対話・市民協働】**  
 担い手を中心とした農業者が行う自主的な取組に対して財政的な支援を行うことで市民の力を引き出し、農業者やJA等の関係機関・市が連携・協力して、市の基幹産業である農業を持続可能なものとするよう取り組むもの。

|   |   |
|---|---|
| 1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)  | 2. 手段(具体的な事業内容)   |
| 市内に住所を有し、市内の自己所有農地等で農業経営を行っている者又は今後農業経営を行おうとする者(グリーンアスパラガスを栽培している者又は今後グリーンアスパラガスを栽培しようとする者)         | グリーンアスパラガスを植栽する農業者に対し、①植栽条件整備 ②かん水施設整備 ③機械導入 ④生産技術導入 ⑤改植に対する補助を行う。      |
| 3. 目的(市民をどのようにしたいのか)  | 4. 前年度と比べて改善・変更した点  |
| 設備投資に係る負担を軽減することで、グリーンアスパラガスの生産を振興する。   | 既存生産者の栽培継続を図るため、生産技術導入事業・改植事業に係る支援措置を新たに設けた。関係機関と協力し、収量増加に効果的な施設化を推進した。 |
| 5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)   |   |
| <b>【課題】</b> 栽培面積・生産量の維持・拡大<br><b>【対策】</b> (認定農業者等を中心とした) 新規植栽者の確保、収量アップの取組の継続、既存生産者への規模拡大・栽培継続の働きかけ |   |

| 項目           | 平成27年度実績       | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 平成29年度事業費内訳(①) |       |
|--------------|----------------|----------|----------|----------|----------------|-------|
| ①事業費         | 9,850          | 11,639   | 3,865    | 10,000   | 項目             | 事業費   |
| 財源内訳         | 国庫支出金          |          |          |          | 補助金            | 3,865 |
|              | 県支出金           |          |          |          |                |       |
|              | 地方債            |          |          |          |                |       |
|              | その他 過疎地域自立促進基金 |          | 7,000    |          |                |       |
|              | 一般財源           | 9,850    | 4,639    | 3,865    | 10,000         |       |
| ②人件費 職員数(人)  | 0.25           | 0.25     | 0.25     | 0.25     |                |       |
| 単価/年 7,551千円 | 1,970          | 1,882    | 1,873    | 1,888    |                |       |
| ③公債費         | 0              | 0        | 0        | 0        |                |       |
| ④合計(①+②+③)   | 11,820         | 13,521   | 5,738    | 11,888   |                |       |
| 前年度までの総合評価   | 継続             | 継続       | 継続       |          | 合計             | 3,865 |

■定量分析

| 指標   | 単位         | 平成27年度実績 | 平成28年度実績  | 平成29年度実績  | 平成30年度計画 | 指標の説明・変化の所見 |                             |
|------|------------|----------|-----------|-----------|----------|-------------|-----------------------------|
| 活動指標 | 1 交付申請件数   | 件        | 29        | 30        | 11       | 15          | 要綱統合等による件数減少                |
|      | 単位コスト(④÷1) | 円        | 407,586   | 450,700   | 521,636  | 792,517     |                             |
|      | 2 研修会の開催   | 回        | 4         | 6         | 8        | 8           | 新規植栽者・ハウス栽培者向け等の研修会開催回数     |
|      | 単位コスト(④÷2) | 円        | 2,955,000 | 2,253,500 | 717,250  | 1,485,969   |                             |
|      | 3 広報活動等    | 回        | 7         | 8         | 13       | 10          | 広報紙・HP・JA広報紙・研修会等での広報実施     |
|      | 単位コスト(④÷3) | 円        | 1,688,571 | 1,690,125 | 441,385  | 1,188,775   |                             |
| 成果指標 | 4 新規植栽面積   | ha       | 1.7       | 1.3       | 0.7      | 1.5         | 法人の規模拡大が概ね完了し、新規植栽の減少が見られる。 |
|      | 5          |          |           |           |          |             |                             |
|      | 6          |          |           |           |          |             |                             |

| 番号 | 事務事業名            | 担当部署名        | 新規/継続 | 継続  |
|----|------------------|--------------|-------|-----|
| 84 | グリーンアスパラガス植栽支援事業 | 産業環境部<br>農政課 | 事業区分  | ソフト |

■定性分析

|      |        |   |  |    |    |  |
|------|--------|---|--|----|----|--|
| 定性分析 | 手段の適切さ | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか              | 点数   | 5  | 説明 | 新規植栽等に係る設備投資の負担を軽減することにより、市の振興作物であるグリーンアスパラガスの導入・作付拡大が進み、農家所得の向上と農業経営の安定につながっている。  |
|      |        | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か | 点数   | 2  | 説明 | 大規模な作付拡大が可能な認定農業者等への補助を拡充するなど、効果的な生産振興に努めている。ほ場の選定や栽培管理、施設化の有無等により、収量が大きく異なることから、個々の申請案件における成果向上の余地は大きい。既作付者の栽培継続に向けては、新たな生産技術の導入や改植事業に取り組む。 |
|      |        | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか   | 点数   | 3  | 説明 | 交付申請時の添付書類として見積書等を徴するなど、過度な設備投資とならないように、事前確認を行っている。個々の申請案件については、コスト削減の余地がある。   |
|      | 役割     | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か  | 点数   | 4  | 説明 | 農地を守り、市の基幹産業である農業を持続可能なものとするため、担い手を中心とした農業者が行う自主的な取組に対して財政的な支援を行う事業であり、市の関与が不可欠である。  |
|      |        | 必要性                                       | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか | 点数 | 5  | 説明   |
|      |        |   | 市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか            | 点数 | 3  | 説明   |
| 合計   |        | 点数  | 22   |    |    |  |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|        |           |  |     |     |     |     |        |             |   |
|--------|-----------|--|-----|-----|-----|-----|--------|-------------|---|
| 担当課等記入 | 総合評価 (1次) | ①拡大  | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止 | 改善の必要性 | 定性分析ランク達成度合 | B |
|        | 判断理由      | 本市の重点品目であるアスパラガスについて、県内一の栽培面積・生産量を維持する一助となっており、支援を継続する必要がある。<br>平成30年度からは「生産技術導入事業」「改植事業」に係る支援措置を新たに設け、既存生産者の栽培継続を図っているものの、高齢化等により栽培農家・面積が減少傾向にある。株式会社JAアグリ三次をはじめ、JA・広島県等の関係機関と連携し、新規栽培者の確保に引き続き努めるとともに、生産者の収量アップ・栽培継続に向けた、きめ細やかな支援を行う必要がある。 |     |     |     |     |        |             |   |
| 事務局追記  | 総合評価 (2次) | ①拡大  | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止 | 改善の必要性 |             |   |
|        | 判断理由      | 事業期間終了のため、終了とする。本市のアスパラガス生産は県内一の栽培面積、生産量を誇り、特産品の一つであるため、今後も栽培面積の維持・拡大、新規就農者等への技術伝承が必要である。JAなどの関係機関との連携により、必要な支援策について再考する。  |     |     |     |     |        |             |   |

| 番号 | 事務事業名                  | 担当部署名        | 新規/継続 | 継続  |
|----|------------------------|--------------|-------|-----|
| 85 | 出荷野菜・花きハウス導入・かん水施設整備事業 | 産業環境部<br>農政課 | 事業区分  | ソフト |

■分類・属性等

| 総合計画  | 施策コード   | 取組の柱                                | 大項目      | 中項目                             |                     |
|-------|---------|-------------------------------------|----------|---------------------------------|---------------------|
| 3     | 2       | 1                                   | 第3 仕事づくり | 2 農林畜産業等                        | (1) 農林畜産業等の企業の経営の推進 |
| 根拠法令等 |         | 三次市出荷野菜又は花きのハウス導入又はかん水施設整備事業補助金交付要綱 |          | 根拠計画等 三次市農業振興プラン                |                     |
| 事業期間  |         | 平成 28 から 平成 30 年度まで                 |          | 補助金等の分類 補助率(補助額)                |                     |
| 事業別   | ■ 任意の事務 | 間接業務(内部管理)                          |          | 認定農業者及び認定新規就農者 2/3<br>一般農業者 1/2 |                     |
|       | ■ 義務的事務 | ■ 直接業務(対外的な業務)                      |          |                                 |                     |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

**【概要】**  
 出荷野菜及び花きの生産を促進し、農家所得の向上と農業経営の安定を図るため、出荷野菜・花き等のハウス導入及びかん水施設の整備に要する経費の補助を行う。補助金の合計額は、認定農業者及び認定新規就農者は300万円以内、一般農業者100万円以内。  
**【これまでの経緯】**  
 平成26年度にハウス導入に係る補助率等を見直し(補助率1/2→2/3に拡充・1棟あたりの上限撤廃)、あわせて認定農業者・認定新規就農者への補助上限額を拡充している。  
**【市民との対話・市民協働】**  
 担い手を中心とした農業者が行う自主的な取組に対して財政的な支援を行うことで市民の力を引き出し、農業者やJA等の関係機関・市が連携・協力して、市の基幹産業である農業を持続可能なものとするよう取り組むもの。

|   |  |
|---|--|
| 1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)                        | 2. 手段(具体的な事業内容)  |
| 市内に住所を有し、市内の自己所有農地等で農業経営を行っている者又は今後農業経営を行おうとする者 | アンテナショップ等で販売することを目的に、出荷野菜又は花きのハウス導入・かん水施設を整備する事業に対する補助 |
| 3. 目的(市民をどのようにしたいのか)                            | 4. 前年度と比べて改善・変更した点                                     |
| 設備投資に係る負担を軽減することで、出荷野菜・花きの生産を振興する。              | 既整備施設の活用実態確認の継続(平成28年度から)。訪問時の相談内容等を関係機関と共有し対応。        |

5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)

**【課題】** 消費者ニーズに応じた野菜・花きの安定生産、トレタみよし・アンテナショップ等への出荷促進  
**【対策】** 整備施設・活用実態の定期的な確認、研修会等の開催による栽培技術の向上、生産と販売を結びつけるコーディネート機能の強化

| 項目         |                | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 平成29年度事業費内訳(①) |        |
|------------|----------------|----------|----------|----------|----------|----------------|--------|
| ①事業費       | 国庫支出金          | 24,122   | 35,157   | 22,689   | 20,000   | 項目             | 事業費    |
|            | 県支出金           |          |          |          |          | 補助金            | 22,689 |
|            | 地方債            |          |          |          |          |                |        |
|            | その他 過疎地域自立促進基金 |          | 20,500   |          |          |                |        |
|            | 一般財源           | 24,122   | 14,657   | 22,689   | 20,000   |                |        |
| ②人件費       | 職員数(人)         | 0.10     | 0.10     | 0.10     | 0.10     |                |        |
|            | 単価/年           | 7,551千円  | 788      | 753      | 749      |                |        |
| ③公債費       |                | 0        | 0        | 0        | 0        |                |        |
| ④合計(①+②+③) |                | 24,910   | 35,910   | 23,438   | 20,755   |                |        |
| 前年度までの総合評価 |                | 継続       | 継続       | 継続       |          | 合計             | 22,689 |

■定量分析

| 指標   |   | 単位         | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 指標の説明・変化の所見 |                    |
|------|---|------------|----------|----------|----------|----------|-------------|--------------------|
| 活動指標 | 1 | 交付申請件数     | 件        | 32       | 36       | 24       | 25          | 申請件数は概ね横ばいとなる見込    |
|      |   | 単位コスト(④÷1) | 円        | 778,438  | 997,500  | 976,583  | 830,204     |                    |
|      | 2 | 単位コスト(④÷2) | 円        |          |          |          |             |                    |
|      | 3 | 単位コスト(④÷3) | 円        |          |          |          |             |                    |
| 成果指標 | 4 | ハウス導入棟数    | 棟        | 50       | 78       | 42       | 40          | 補助事業を活用して導入したハウス棟数 |
|      | 5 |            |          |          |          |          |             |                    |
|      | 6 |            |          |          |          |          |             |                    |

| 番号 | 事務事業名                  | 担当部署名        | 新規/継続 | 継続  |
|----|------------------------|--------------|-------|-----|
| 85 | 出荷野菜・花きハウス導入・かん水施設整備事業 | 産業環境部<br>農政課 | 事業区分  | ソフト |

■定性分析

|      |        |  |    |   |    |  |
|------|--------|--|----|---|----|--|
| 定性分析 | 手段の適切さ | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか                           | 点数 | 5 | 説明 | 設備投資に係る負担を軽減することにより、施設化が進み、野菜・花きの安定生産・出荷が可能となり、農家所得の向上と農業経営の安定につながっている。                            |
|      |        | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か              | 点数 | 2 | 説明 | 施設化の意向が強い認定農業者等への補助の拡充など、効果的な事業実施に努めている。生産者への出荷促進など、個々の申請案件の成果向上に向けて、取り組む余地がある。                    |
|      |        | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか                | 点数 | 3 | 説明 | 交付申請時の添付書類として見積書等を徴するなど、過度な設備投資とならないように、事前確認を行っている。個々の申請案件については、コスト削減の余地がある。                       |
|      | 役割     | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か               | 点数 | 4 | 説明 | 農地を守り、市の基幹産業である農業を持続可能なものとするため、担い手を中心とした農業者が行う自主的な取組に対して財政的な支援を行う事業であり、市の関与が不可欠である。                |
|      |        | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか | 点数 | 5 | 説明 | 食品の安全性に関する意識や地産地消への関心の高まり、資材価格の高騰といった社会経済情勢の変化に対応している。   |
|      | 必要性    | 市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか            | 点数 | 4 | 説明 | 事業の対象者は農業者に限定されるが、農業者のニーズは高い。また農業者への支援により、持続可能な農業が確立されれば、安全な農産物の安定的な供給や農地の多面的機能の維持など、広く一般市民の利益となる。 |
| 合計   |        | 点数   | 23 |   |    |  |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|        |           |  |     |     |     |       |        |                 |   |  |
|--------|-----------|--|-----|-----|-----|-------|--------|-----------------|---|--|
| 担当課等記入 | 総合評価 (1次) | ①拡大  | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止   | 改善の必要性 | 定性分析ランク<br>達成度合 | B |  |
|        | 拡大・縮小の内容  |  |     |     |     | 要改善区分 |        |                 |   |  |
|        | 判断理由      | 施設化により、収量増加と安定生産が可能となることから、農業者のニーズは高い。既整備施設の活用実態の定期的な確認のほか、出荷促進の取組強化など、施設化による効果が最大限発揮されるよう留意しつつ、支援を継続する。 |     |     |     |       |        |                 |   |  |
| 事務局追記  | 総合評価 (2次) | ①拡大  | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止   | 改善の必要性 |                 |   |  |
|        | 拡大・縮小の内容  |  |     |     |     | 要改善区分 |        |                 |   |  |
|        | 判断理由      | 事業期間終了のため、終了とする。園芸施設の整備は、農産物の安定生産や冬季の栽培など、生産力の強化、農業者の所得向上につながる。既に整備した施設の活用実態把握等を検証し、制度設計を行う。             |     |     |     |       |        |                 |   |  |

| 番号 | 事務事業名         | 担当部署名        | 新規/継続 | 継続  |
|----|---------------|--------------|-------|-----|
| 86 | 振興作物産地化推進支援事業 | 産業環境部<br>農政課 | 事業区分  | ソフト |

■分類・属性等

| 総合計画  | 施策コード                   | 取組の柱                           | 大項目             | 中項目   |
|-------|-------------------------|--------------------------------|-----------------|---|
| 3     | 2                       | 1                              | 第3 仕事づくり        | 2 農林畜産業等  |
|       |                         | (1) 農林畜産業等の企業の経営の推進            |                 |   |
| 根拠法令等 | 三次市振興作物産地化推進支援事業補助金交付要綱 |                                | 根拠計画等           | 三次市農業振興プラン  |
| 事業期間  | 平成 28 年                 | から                             | 平成 30 年度        | まで  |
| 事業別   | ■ 任意の事務<br>■ 義務の事務      | ■ 間接業務(内部管理)<br>■ 直接業務(対外的な業務) | 補助金等の分類         | 補助率(補助額)  |
|       |                         |                                | 事業費補助(イベント補助以外) | 植栽条件整備支援事業・機械等購入費支援事業・機械貸出支援利用料支援事業:1/2<br>作付拡大支援事業:10aあたり2万円 |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

**【概要】**  
 農業所得の向上と振興作物の産地化を推進するため、白ねぎ、玉ねぎ、トマト若しくはほうれんそうの新規植栽・作付拡大に必要な植栽条件整備、機械等の購入、作付拡大に要する経費の補助を行う(面積要件有)。  
 ①植栽条件整備支援事業:対象作物を新規に植栽するための条件を整備する事業。補助上限額100万円/年度。  
 ②機械等購入費支援事業:生産及び出荷に必要な機械を新たに購入し作業を実施する事業。  
 補助上限額は、植栽条件整備支援事業とあわせて100万円/年度(一部品目については100万円/2年度)。  
 ③機械貸出支援利用料支援事業:機械の貸出利用料の1/2以内・補助上限額3万円/10a以内  
 ④作付拡大支援事業:生産及び出荷を目的として、作付拡大を行う事業。補助上限額は2万円/10a

**【市民との対話・市民協働】**  
 農業者が行う自主的な取組に対して財政的な支援を行うことで市民の力を引き出し、農業者やJA等の関係機関・市が連携・協力して、市の基幹産業である農業を持続可能なものとするよう取り組むもの。

|   |   |
|---|---|
| 1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)  | 2. 手段(具体的な事業内容)   |
| 市内に住所を有し、市内の自己所有農地等で白ねぎ、玉ねぎ、トマト、ほうれんそうを継続して3年以上生産及び出荷し、規模拡大を行うもの        | 白ねぎ、玉ねぎ、トマト若しくはほうれんそうの新規植栽・作付拡大に必要な植栽条件整備、機械等の購入、作付拡大に要する経費に対する補助 |
| 3. 目的(市民をどのようにしたいのか)  | 4. 前年度と比べて改善・変更した点  |
| 設備投資に係る負担を軽減することで、白ねぎ、玉ねぎ、トマト、ほうれんそうの生産を振興する。                           | 事業活用者への巡回実施   |
| 5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)   |   |
| 【課題】産地形成に向けた栽培面積拡大・収量確保<br>【対策】(認定農業者等を中心とした)新規植栽者の確保、研修会等の開催による栽培技術の向上 |   |

| 項目         | 平成27年度実績       | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 平成29年度事業費内訳(①) |       |
|------------|----------------|----------|----------|----------|----------------|-------|
| ①事業費       | 4,744          | 5,508    | 1,557    | 10,000   | 項目             | 事業費   |
| 財源内訳       | 国庫支出金          |          |          |          | 補助金            | 1,557 |
|            | 県支出金           |          |          |          |                |       |
|            | 地方債            |          |          |          |                |       |
|            | その他 過疎地域自立促進基金 |          | 2,000    |          |                |       |
|            | 一般財源           | 4,744    | 3,508    | 1,557    | 10,000         |       |
| ②人件費       | 職員数(人)         | 0.10     | 0.10     | 0.10     |                |       |
| 単価/年       | 7,551千円        | 788      | 753      | 749      |                |       |
| ③公債費       | 0              | 0        | 0        | 0        |                |       |
| ④合計(①+②+③) | 5,532          | 6,261    | 2,306    | 10,755   |                |       |
| 前年度までの総合評価 | 継続             | 継続       | 継続       |          | 合計             | 1,557 |

■定量分析

| 指標   | 単位           | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 指標の説明・変化の所見                         |
|------|--------------|----------|----------|----------|----------|-------------------------------------|
| 活動指標 | 1 交付申請件数     | 件        | 9        | 13       | 15       | 補助金交付申請件数<br>(H28以前は農業経営多角化支援事業を含む) |
|      | 単位コスト(④÷1)   | 円        | 614,667  | 481,615  | 153,733  |                                     |
|      | 2 単位コスト(④÷2) | 円        |          |          |          |                                     |
| 成果指標 | 3 単位コスト(④÷3) | 円        |          |          |          | 事業を活用した作付面積(4品目計・累計)                |
|      | 4 作付面積(累計)   | ha       | 2.4      | 3.0      | 4.3      |                                     |
|      | 5            |          |          |          | 5.5      |                                     |
| 6    |              |          |          |          |          |                                     |

| 番号 | 事務事業名         | 担当部署名        | 新規/継続 | 継続  |
|----|---------------|--------------|-------|-----|
| 86 | 振興作物産地化推進支援事業 | 産業環境部<br>農政課 | 事業区分  | ソフト |

■定性分析

|      |        |   |    |   |    |  |
|------|--------|---|----|---|----|--|
| 定性分析 | 手段の適切さ | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか  | 点数 | 5 | 説明 | 経営規模に応じて重点品目の導入を促進することで、農家所得の向上、経営多角化・農業経営安定につながる。                                       |
|      |        | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か   | 点数 | 3 | 説明 | 栽培技術の定着・向上の取組等により、収量増加・栽培面積の拡大が可能であり、成果向上の余地が大きい。  |
|      |        | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか   | 点数 | 3 | 説明 | 交付申請時の添付書類として見積書等を徴するなど、過度な設備投資とならないように、事前確認を行っている。品目によっては、機械・施設等の共同利用の検討など、コスト削減の余地がある。 |
|      | 役割     | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か  | 点数 | 4 | 説明 | 農地を守り、市の基幹産業である農業を持続可能なものとするため、農業者が行う自主的な取組に対して財政的な支援を行う事業であり、市の関与が不可欠である。               |
|      | 必要性    | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか<br><br>市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか | 点数 | 5 | 説明 | 農産物の価格が低迷する中、農業所得を向上させるためには、経営多角化が重要であり、本事業を通じて法人等の経営の安定化が図られる。                          |
| 合計   |        | 点数  | 24 |   |    |  |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|        |           |   |     |     |     |       |        |                 |   |  |
|--------|-----------|---|-----|-----|-----|-------|--------|-----------------|---|--|
| 担当課等記入 | 総合評価 (1次) | ①拡大   | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止   | 改善の必要性 | 定性分析ランク<br>達成度合 | B |  |
|        | 拡大・縮小の内容  |   |     |     |     | 要改善区分 |        |                 |   |  |
|        | 判断理由      | 事業実施後に栽培面積が大きく増加した品目(白ねぎ・ほうれんそう)もあり、制度が定着しつつある。経営規模に応じた重点品目の導入は、農業経営の安定に有効であり、より効果的な制度となるよう検討した上で、何らかの支援を継続する必要がある。 |     |     |     |       |        |                 |   |  |
| 事務局追記  | 総合評価 (2次) | ①拡大   | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止   | 改善の必要性 |                 |   |  |
|        | 拡大・縮小の内容  |   |     |     |     | 要改善区分 |        |                 |   |  |
|        | 判断理由      | 事業期間終了のため、終了とする。市の振興作物の生産による経営の多角化は、農業者の所得の向上と作物の産地化につながる。これまでの事業成果について検証し、更なる振興作物の産地化に向けた支援内容を検討する。                |     |     |     |       |        |                 |   |  |

| 番号 | 事務事業名         | 担当部署名        | 新規/継続 | 継続  |
|----|---------------|--------------|-------|-----|
| 87 | 果樹・花き生産振興支援事業 | 産業環境部<br>農政課 | 事業区分  | ソフト |

■分類・属性等

| 総合計画  | 施策コード   | 取組の柱                    | 大項目      | 中項目  |                     |
|-------|---------|-------------------------|----------|--|---------------------|
| 3     | 2       | 1                       | 第3 仕事づくり | 2 農林畜産業等   | (1) 農林畜産業等の企業の経営の推進 |
| 根拠法令等 |         | 三次市果樹・花き生産振興支援事業補助金交付要綱 |          | 根拠計画等 三次市農業振興プラン                                   |                     |
| 事業期間  |         | 平成 28 から 平成 30 年度まで     |          | 補助金等の分類 補助率（補助額）                                   |                     |
| 事業別   | ■ 任意的事務 | 間接業務(内部管理)              |          | 植栽条件整備, 施設整備, 機械等購入費支援事業 1/2<br>作付拡大支援事業 10aあたり2万円 |                     |
|       | ■ 義務的事務 | ■ 直接業務(対外的な業務)          |          |  |                     |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

**【概要】**  
 農業所得の向上と振興作物の果樹・花きの産地化を推進するため、ぶどう・梨・ゆず・菊・りんどう・トルコギキョウの新規植栽・規模拡大に必要な植栽条件整備、施設整備、機械等の購入、作付拡大に要する経費の補助を行う（面積要件・補助上限額有）。  
 ①植栽条件整備支援事業：果樹・花きを新規に植栽するためのほ場の改良・整備、種苗購入等を行う事業  
 ②施設整備支援事業：果樹・花きの生産に必要な施設整備を実施する事業  
 ③機械等購入支援事業：機械を新たに購入し作業を実施する事業  
 ④作付拡大支援事業：生産及び出荷を目的として、作付拡大を行う事業  
**【市民との対話・市民協働】**  
 農業者が行う自主的な取組に対して財政的な支援を行うことで市民の力を引き出し、農業者やJA等の関係機関・市が連携・協力して、市の基幹産業である農業を持続可能なものとするよう取り組むもの。

|   |  |
|---|--|
| 1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)  | 2. 手段(具体的な事業内容)  |
| 市内に住所を有し、市内の自己所有地等で果樹・花きを継続して3年以上生産及び出荷し、規模拡大を行うもの                        | 果樹・花きの新規植栽・規模拡大に必要な植栽条件整備、施設整備、機械等の購入、作付拡大に要する経費に対する補助 |
| 3. 目的(市民をどのようにしたいのか)  | 4. 前年度と比べて改善・変更した点                                     |
| 設備投資に係る負担を軽減することで、果樹・花きの生産を振興する。  | 事業活用者への巡回実施  |
| 5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)   |  |
| 【課題】産地力強化・産地形成に向けた栽培面積拡大、収量確保と品質向上<br>【対策】後継者・新規植栽者の育成・確保、生産基盤の整備・栽培技術の向上 |  |

| 項目         | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 平成29年度事業費内訳(①) |       |
|------------|----------|----------|----------|----------|----------------|-------|
| ①事業費       | 0        | 5,413    | 5,126    | 10,000   | 項目             | 事業費   |
| 財源内訳       | 国庫支出金    |          |          |          | 補助金            | 5,126 |
|            | 県支出金     |          |          |          |                |       |
|            | 地方債      |          |          |          |                |       |
|            | その他      |          |          |          |                |       |
|            | 一般財源     |          | 5,413    | 5,126    | 10,000         |       |
| ②人件費       |          | 0.10     | 0.10     | 0.10     |                |       |
| 職員数(人)     |          |          |          |          |                |       |
| 単価/年       | 7,551千円  | 0        | 753      | 749      | 755            |       |
| ③公債費       | 0        | 0        | 0        | 0        |                |       |
| ④合計(①+②+③) | 0        | 6,166    | 5,875    | 10,755   |                |       |
| 前年度までの総合評価 |          | 継続       | 継続       |          | 合計             | 5,126 |

■定量分析

| 指標   | 単位           | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 指標の説明・変化の所見         |
|------|--------------|----------|----------|----------|----------|---------------------|
| 活動指標 | 1 交付申請件数     | 件        | 8        | 15       | 20       | 補助金交付申請件数           |
|      | 単位コスト(④÷1)   | 円        | 770,750  | 391,667  | 537,755  |                     |
|      | 2 単位コスト(④÷2) | 円        |          |          |          |                     |
| 成果指標 | 3 単位コスト(④÷3) | 円        |          |          |          | 事業を活用した新規作付面積(6品目計) |
|      | 4 作付面積(累計)   | ha       | 1.2      | 2.2      | 3.2      |                     |
|      | 5            |          |          |          |          |                     |
| 6    |              |          |          |          |          |                     |

| 番号 | 事務事業名         | 担当部署名        | 新規/継続 | 継続  |
|----|---------------|--------------|-------|-----|
| 87 | 果樹・花き生産振興支援事業 | 産業環境部<br>農政課 | 事業区分  | ソフト |

■定性分析

|      |   |  |    |    |   |   |
|------|---|--|----|----|---|---|
| 定性分析 | 手段の適切さ                                      | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか                           | 点数 | 5  | 説明  | ぶどうのブランド強化、その他の果樹・花きの産地化には、収量の確保・品質の向上が不可欠である。生産基盤の整備に要する初期投資負担を軽減することにより、新規植栽(規模拡大)が促進される。 |
|      |   | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か              | 点数 | 4  | 説明  | 補助事業とあわせて、栽培技術の定着・向上の取組等を行うことで、栽培面積の拡大・収量アップが可能である。   |
|      |   | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか                | 点数 | 4  | 説明  | 交付申請時の添付書類として見積書等を徴するなど、過度な設備投資とならないように、事前確認を行っている。   |
|      | 役割  | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か               | 点数 | 4  | 説明  | 農地を守り、市の基幹産業である農業を持続可能なものとするため、農業者が行う自主的な取組に対して財政的な支援を行う事業であり、市の関与が不可欠である。                  |
|      | 必要性   | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか | 点数 | 5  | 説明  | 農家の後継者不足、資材価格の高騰といった社会経済情勢の変化に対応している。農業所得を向上させるためには、経営多角化が重要であり、本事業を通じて法人等の経営の安定化が図られる。     |
|      | 市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか | 点数   | 4  | 説明 | 事業の対象者は農業者に限定されるが、農業者への支援により、持続可能な農業が確立されれば、安全な農産物の安定的な供給や農地の多面的機能の維持など、広く一般市民の利益となる。 |   |
|      | 合計  | 点数   | 26 |    |   |   |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|        |          |  |     |     |     |       |        |                 |   |  |
|--------|----------|--|-----|-----|-----|-------|--------|-----------------|---|--|
| 担当課等記入 | 総合評価(1次) | ①拡大  | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止   | 改善の必要性 | 定性分析ランク<br>達成度合 | B |  |
|        | 拡大・縮小の内容 |  |     |     |     | 要改善区分 |        |                 |   |  |
|        | 判断理由     | 生産基盤の整備に要する初期投資負担を軽減することは、果樹・花きの生産振興に資する。特に初期投資が大きく、収穫まで時間を要するぶどうについては、生産拡大に有効であり、農業者からの事業継続のニーズが高い。栽培技術向上に向けた、研修機会の拡充など、成果の向上を図りつつ、支援を継続する。 |     |     |     |       |        |                 |   |  |
| 事務局追記  | 総合評価(2次) | ①拡大  | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止   | 改善の必要性 |                 |   |  |
|        | 拡大・縮小の内容 |  |     |     |     | 要改善区分 |        |                 |   |  |
|        | 判断理由     | 事業期間終了のため、終了とする。果樹・花きの生産振興による経営の多角化、規模拡大は、農業者の所得の向上と作物の産地化につながる。これまでの成果を検証し、制度設計について、JAなど関係機関と連携しながら取り組む。                                    |     |     |     |       |        |                 |   |  |



| 番号 | 事務事業名    | 担当部署名 | 新規/継続 | 継続  |
|----|----------|-------|-------|-----|
| 88 | 畜産経営支援事業 | 産業環境部 | 事業区分  | ソフト |
|    |          | 農政課   |       |     |

■分類・属性等

| 総合計画  | 施策コード   | 取組の柱  | 大項目             | 中項目      |                     |
|-------|---|---|-----------------|----------|---------------------|
| 3     | 2   | 1   | 第3 仕事づくり        | 2 農林畜産業等 | (1) 農林畜産業等の企業の経営の推進 |
| 根拠法令等 | 三次市和牛の里創造事業補助金交付要綱・三次市肉用牛ヘルパー助成事業補助金交付要綱・三次市アカバネ病等予防対策事業補助金交付要綱・三次市肥育牛導入支援事業補助金交付要綱 |   | 根拠計画等           | 実施計画     |                     |
| 事業期間  | 平成 30   | から  | 平成 33           | 年度まで     |                     |
| 事業費   | 補助金等の分類   |   | 補助率（補助額）        |          |                     |
| 事業種別  | <input checked="" type="checkbox"/> 任意の事務<br><input type="checkbox"/> 義務の事務         | <input type="checkbox"/> 間接業務(内部管理)<br><input checked="" type="checkbox"/> 直接業務(対外的な業務) | 事業費補助（イベント補助以外） | 事業概要参照   |                     |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

**【概要】**  
 和牛飼養農家の高齢化による廃業等による戸数及び飼養頭数の減少に伴い、和牛産地の維持発展が危ぶまれるため、和牛飼養農家の経営規模拡大及び経営安定化を目的として、和牛飼養農家への支援を行う。  
**【これまでの経緯】**  
 和牛雌牛価格の高騰等による和牛導入経費に対応するため、補助上限の見直しなどを行い、支援を実施してきた。  
 (和牛の里創造事業)  
 和牛経営規模拡大の牛舎の新增改築（1/2, 上限：新築2,000千円, 増築1,000千円, 改築500千円）、水田放牧牛導入（1/2, 上限200千円）及び水田放牧の電気柵設置補助（1/3, 上限50千円）  
 (肉用牛ヘルパー)酪農家・畜産農家が定期的または臨時的に利用するヘルパーの利用料の一部を助成(利用料金の1/2)  
 (アカバネ病等予防対策)牛異常産予防ワクチン接種費用（1/3以内）  
 (肥育和牛導入支援事業)三次産肥育用子牛の購入経費（10万円以内/頭）

|  |   |
|--|---|
| 1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)   | 2. 手段(具体的な事業内容)   |
| 市内で和牛繁殖肉用牛を飼養している者   | (和牛の里創造事業)牛舎の新增改築, 水田放牧牛の導入, 水田放牧実施条件整備への一部補助<br>(肉用牛ヘルパー) ヘルパー利用料への一部助成<br>(アカバネ病等予防対策) ワクチン接種費用への一部補助<br>(肥育和牛導入支援) 肥育用和牛購入経費への補助 |
| 3. 目的(市民をどのようにしたいのか)   | 4. 前年度と比べて改善・変更した点  |
| ・牛舎新增改築の経費助成により、新規飼養農家の確保、中核経営農家の経営規模拡大をめざす。<br>・水田放牧牛の導入・電気柵等の購入助成により、和牛飼育管理の省力化及びそれに伴う規模拡大をめざす。<br>・ヘルパー事業により、飼育管理労力を軽減し、農家の生活にゆとりをもたらす。<br>・防疫対策への支援により、健全で衛生的な畜産経営を確立させる。<br>・三次産まれ三次育ち和牛のブランド確立をめざす。  | 対象農家に対し積極的な制度周知を図り、最大限の効果が発揮されるよう努めた。   |
| 5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)  |   |
| 【課題】畜産農家の高齢化や後継者不足により繁殖農家・肥育農家ともに戸数及び飼養頭数は減少傾向にある。さらには、輸入飼料価格の高騰による経営コストの増大により厳しい状況にある。特に肥育農家においては素牛価格の高止まりとあいまって経営が逼迫しており、非常に厳しい経営状況である。<br>【対策】繁殖農家から産出される子牛の安定的供給が図られるよう支援を行うとともに、肥育農家の素牛購入費への支援を行うことで三次の肉用牛の振興及びブランド化の促進を図る。あわせて、県やJAと連携して農家の現状を把握し、本事業の活用により新規就農や規模拡大の意思がある農家に方に対して積極的に支援を実施し、担い手の育成を図る |   |

| 項目         | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 平成29年度事業費内訳(①) |       |
|------------|----------|----------|----------|----------|----------------|-------|
| ①事業費       | 2,545    | 5,899    | 5,079    | 10,000   | 項目             | 事業費   |
| 財源内訳       | 国庫支出金    |          |          |          | 補助金            | 5,079 |
|            | 県支出金     |          |          |          |                |       |
|            | 地方債      |          |          |          |                |       |
|            | その他      |          |          |          |                |       |
|            | 一般財源     | 2,545    | 5,899    | 5,079    | 10,000         |       |
| ②人件費       | 職員数(人)   | 0.30     | 0.30     | 0.30     |                |       |
|            | 単価/年     | 7,551千円  | 2,364    | 2,258    | 2,247          | 2,265 |
| ③公債費       |          | 0        | 0        | 0        |                |       |
| ④合計(①+②+③) |          | 4,909    | 8,157    | 7,326    | 12,265         |       |
| 前年度までの総合評価 |          | 継続       | 継続       | 継続       | 合計             | 5,079 |

■定量分析

| 指標         | 単位             | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 指標の説明・変化の所見 |  |
|------------|----------------|----------|----------|----------|----------|-------------|--|
| 活動指標       | 1 和牛の里創造事業     | 件        | 6        | 14       | 15       | 19          | 集落法人や中核農家において、水田放牧牛の飼養規模拡大が進んでいる。  |
|            | 単位コスト(④÷1)     | 円        | 818,167  | 582,643  | 488,400  | 645,542     |  |
|            | 2 肉用牛ヘルパー利用助成  | 件        | 20       | 17       | 19       | 28          | 和牛飼養者の減少等により、継続的な利用があり、今後も利用が見込まれる。  |
| 単位コスト(④÷2) | 円              | 245,450  | 479,824  | 385,579  | 438,046  |             |  |
| 成果指標       | 3 アカバネ病等予防対策事業 | 頭        | 1,277    | 967      | 962      | 1,500       | アカバネ病等異常産の発生は近年認められない。   |
|            | 単位コスト(④÷3)     | 円        | 3,844    | 8,435    | 7,615    | 8,177       |  |
|            | 4 和牛繁殖雌牛飼養頭数   | 頭        | 663      | 656      | 641      | 670         | 集落法人や参入企業、中核農家において、起用規模拡大が進み、飼養頭数の大幅な減少に歯止めがかかった。<br>肥育農家においては厳しい経営環境が続いているが、本補助事業を活用して市内子牛を積極的に購入する動きがある。共進会等において、三次産肥育牛の枝肉成績が上位で評価され、三次産和牛の価値向上につながっている。 |
| 5 肥育和牛導入頭数 | 頭              | 13       | 15       | 12       | 25       |             |  |
| 6          |                |          |          |          |          |             |  |

| 番号 | 事務事業名    | 担当部署名        | 新規/継続 | 継続  |
|----|----------|--------------|-------|-----|
| 88 | 畜産経営支援事業 | 産業環境部<br>農政課 | 事業区分  | ソフト |

■定性分析

|      |        |  |    |   |    |   |
|------|--------|--|----|---|----|---|
| 定性分析 | 手段の適切さ | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか                           | 点数 | 5 | 説明 | 牛舎の新增改築及び水田放牧による飼養管理の省力化は、特に集落法人において農地荒廃等の抑制につながり、農地利用の促進が図られることから、非常に有効な事業となっている。また、飼養頭数の増頭につながり、和牛子牛の安定的供給が図られるなど、畜産振興に重要な役割を果たしている。                          |
|      |        | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か              | 点数 | 5 | 説明 | 高齢化や後継者不足による廃業による飼養戸数が減少している。規模拡大できない農家と、規模拡大を志向する農家の二極化が進んできている。少頭飼いの農家も本市においては重要な位置づけとなっており、担い手への支援とともに実施する必要がある。近年、新規就農者の確保に至っていないことから、新規就農者向けの支援を実施する必要がある。 |
|      |        | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか                | 点数 | 4 | 説明 | 関係団体と協力し、事務作業の効率化を図っているため、あまり改善の余地はない。  |
|      | 役割     | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か               | 点数 | 5 | 説明 | 和牛繁殖雌牛の飼養頭数減少に歯止めをかけ、畜産振興を推進するため、引き続き支援を実施することが必要である。また、全国的に注目される水田放牧による省力・低コスト飼養技術の普及により、集落内の農用地に利用集積と荒廃抑制が進むことが期待される。   |
|      |        | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか | 点数 | 5 | 説明 | 農地の有効利用と荒廃抑制は、集落の維持等において大きな課題となっており、水田放牧による地域資源の活用は大きなツールとなっている。和牛経営の導入により、冬場の労働機会の確保につながっており、地域の活性化につながっている。   |
|      | 必要性    | 市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか            | 点数 | 5 | 説明 | 水田放牧による耕作放棄地の解消や牧歌的風景の復活など、地域づくりや環境保全に資する役割は大きい。食料の安定供給の面においても、市民ニーズはより一層高まっている。  |
| 合計   |        | 点数   | 29 |   |    |   |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|          |  |   |     |     |     |       |                     |                 |   |
|----------|--|---|-----|-----|-----|-------|---------------------|-----------------|---|
| 担当課等記入   | 総合評価 (1次)  | ①拡大   | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止   | 改善の必要性              | 定性分析ランク<br>達成度合 | A |
|          | 拡大・縮小の内容   |   |     |     |     |       | 要改善区分               | 2市民と行政の協働と連携    |   |
| 事務局追記    | 判断理由   | 事業の活用により、集落法人や中核農家において規模拡大が図られており、今後も継続的な支援を実施し、本市の畜産振興を推進する。 |     |     |     |       |                     |                 |   |
|          | 総合評価 (2次)  | ①拡大   | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止   | 改善の必要性              |                 |   |
| 拡大・縮小の内容 |  |   |     |     |     | 要改善区分 | 6成果の向上 (行政サービスの見直し) |                 |   |
| 判断理由     | 集落法人や中核農家を中心に計画規模の拡大が見込まれる。農地の維持にも寄与しており、和牛産地の維持、三次産牛のブランド化による高付加価値化を図り、三次産まれ・三次育ちの生産・肥育体制を構築する。 |   |     |     |     |       |                     |                 |   |

| 番号 | 事務事業名    | 担当部署名        | 新規/継続 | 継続  |
|----|----------|--------------|-------|-----|
| 89 | 和牛改良推進事業 | 産業環境部<br>農政課 | 事業区分  | ソフト |

■分類・属性等

| 総合計画  | 施策コード               | 取組の柱                | 大項目               | 中項目        |
|-------|---------------------|---------------------|-------------------|------------|
| 3     | 2                   | 1                   | 第3 仕事づくり          | 2 農林畜産業等   |
|       |                     | (1) 農林畜産業等の企業の経営の推進 |                   |            |
| 根拠法令等 | 肉用牛ブランド化推進事業補助金交付要綱 |                     | 根拠計画等             | 三次市農業振興プラン |
| 事業期間  | 平成 29               | から 平成 32            | 年度まで              | 補助金等の分類    |
| 事業別   | ■ 任意的事務             | ■ 間接業務(内部管理)        | ■ 事業費補助(イベント補助以外) | ■ 事業概要参照   |
|       | ■ 義務的事務             | ■ 直接業務(対外的な業務)      |                   |            |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

【概要】  
肉用牛の改良増殖を推進し、肉質・増体等の産肉能力の向上による優秀な三次和牛のブランド化の構築及び収益性の高い畜産経営の確立を目的として、和牛飼養農家に対し支援を実施する。  
導入：経費の3分の1（上限20万円）  
保留：1頭10万円  
受精卵：1回2万円（1頭2回まで）

【これまでの経緯】  
和牛改良組合等との意見交換等を通じて、和牛振興にむけた支援策を拡充している。

【市民との対話・市民協働】  
事業の周知、申請の取りまとめ等を関係団体と協力して行う。事業の有効性について、意見聴取を行う。

|   |                                       |
|---|---------------------------------------|
| 1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)                              | 2. 手段(具体的な事業内容)                       |
| 市内で和牛繁殖肉用牛を飼養している者                                    | 繁殖肉用牛の改良増殖促進に係る経費の一部助成                |
| 3. 目的(市民をどのようにしたいのか)                                  | 4. 前年度と比べて改善・変更した点                    |
| 優秀な牛群整備を促進し、農家所得の増大を図るとともに、みよし和牛ブランドの確立に向けた取り組みを推進する。 | 対象農家に対し積極的な制度周知を図り、最大限の効果が発揮されるよう努めた。 |

5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)

【課題】高齢化や後継者不足による廃業等により、飼養農家戸数の減少が進んでいる。優秀な繁殖和牛が市外へ流出するケースがある。  
【対策】本事業を活用して若い優秀な繁殖和牛を市内に保留し、飼養頭数の維持または増加が図られるよう、県やJAと連携した取り組みを進める。

| 項目         | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 平成29年度事業費内訳(①) |       |
|------------|----------|----------|----------|----------|----------------|-------|
| ①事業費       | 1,280    | 4,900    | 4,240    | 8,000    | 項目             | 事業費   |
| 財源内訳       | 国庫支出金    |          |          |          | 補助金            | 4,240 |
|            | 県支出金     |          |          |          |                |       |
|            | 地方債      |          |          |          |                |       |
|            | その他      |          |          |          |                |       |
|            | 一般財源     | 1,280    | 4,900    | 4,240    | 8,000          |       |
| ②人件費       | 職員数(人)   | 0.20     | 0.20     | 0.20     |                |       |
|            | 単価/年     | 7,551千円  | 1,576    | 1,505    | 1,498          | 1,510 |
| ③公債費       | 0        | 0        | 0        | 0        |                |       |
| ④合計(①+②+③) | 2,856    | 6,405    | 5,738    | 9,510    |                |       |
| 前年度までの総合評価 | 継続       | 継続       | 終了       |          | 合計             | 4,240 |

■定量分析

| 指標   | 単位           | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 指標の説明・変化の所見 |   |
|------|--------------|----------|----------|----------|----------|-------------|---|
| 活動指標 | 1 優秀雌牛保留     | 頭        | 22       | 49       | 41       | 60          | 和牛改良方針に基づく自家産雌牛の保留が主流となってきた。                        |
|      | 単位コスト(④÷1)   | 円        | 129,818  | 130,714  | 139,951  | 158,503     |   |
|      | 2 優秀雌牛導入     | 頭        | 0        | 0        | 0        | 9           | 繁殖牛頭数の減少や価格高騰により優秀な雌牛の確保が困難となっている。                  |
| 3    | 優秀受精卵移植      | 頭        | 9        | 0        | 7        | 10          | 受精卵採取技術者の減少等により、一部農家の取組となっている。                      |
|      | 単位コスト(④÷3)   | 円        | 317,333  |          | 819,714  | 951,020     |   |
| 成果指標 | 4 和牛繁殖雌牛飼養頭数 | 頭        | 663      | 656      | 641      | 670         | 集落法人や参入企業、中核農家において規模拡大が進み、飼養頭数の大幅な減少には歯止めがかかってきている。 |
|      | 5            |          |          |          |          |             |   |
|      | 6            |          |          |          |          |             |   |

| 番号 | 事務事業名    | 担当部署名        | 新規/継続 | 継続  |
|----|----------|--------------|-------|-----|
| 89 | 和牛改良推進事業 | 産業環境部<br>農政課 | 事業区分  | ソフト |

■定性分析

|      |        |  |    |   |    |   |
|------|--------|--|----|---|----|---|
| 定性分析 | 手段の適切さ | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか                           | 点数 | 5 | 説明 | 市場においては、より良い血統・育種価の子牛が高値で取引されているため、市内の優良繁殖雌牛の確保は農家所得の向上につながるものであり、目的に合致する。  |
|      |        | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か              | 点数 | 4 | 説明 | 高齢化や後継者不足による廃業による飼養戸数が減少している。規模拡大できない農家と、規模拡大を志向する農家の二極化が進んできている。少頭飼いの農家も本市においては重要な位置づけとなっており、担い手への支援とともに実施する必要がある。 |
|      |        | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか                | 点数 | 4 | 説明 | 関係団体と協力し、事務作業の効率化を図っているため、あまり改善の余地はない。  |
|      | 役割     | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か               | 点数 | 5 | 説明 | 三次和牛ブランドの確立のためには、優秀な牛を市内に確保することが重要であり、市が支援することにより、農家の飼養意欲の向上が期待できるとともに、三次和牛ブランドを全市を挙げて推進する姿勢が明確化される。                |
|      |        | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか | 点数 | 5 | 説明 | 地産池消や食の安全・安心への関心が深まっており、地元の畜産物に対して重点的に支援することへの必要性は高い。また、全国的に飼養頭数・戸数ともに減少しており、和牛の安定的な供給に果たす役割は大きい。                   |
|      | 必要性    | 市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか            | 点数 | 5 | 説明 | 和牛繁殖は当市の畜産業において重要な位置を占めており、その振興を図る必要性は高い。   |
| 合計   |        | 点数   | 28 |   |    |   |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|        |           |  |     |     |     |     |        |                 |   |
|--------|-----------|--|-----|-----|-----|-----|--------|-----------------|---|
| 担当課等記入 | 総合評価 (1次) | ①拡大  | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止 | 改善の必要性 | 定性分析ランク<br>達成度合 | A |
|        | 拡大・縮小の内容  |  |     |     |     |     | 要改善区分  | 2市民と行政の協働と連携    |   |
|        | 判断理由      | 農家と関係機関の連携によるみよし和牛肉ブランド化をすすめるため、より良い和牛を生産するために必要であり、三次の和牛の価値向上と農業所得の向上に資すると考える。          |     |     |     |     |        |                 |   |
| 事務局追記  | 総合評価 (2次) | ①拡大  | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止 | 改善の必要性 |                 |   |
|        | 拡大・縮小の内容  |  |     |     |     |     | 要改善区分  | 10効果の検証 (行政評価)  |   |
|        | 判断理由      | 優秀な牛群整備による三次産牛の産地化・ブランド化は、市場価値を高め、畜産経営の安定、所得の向上につながる。繁殖肉用牛の改良増殖を促進し、早期のブランド確立をめざすよう支援する。 |     |     |     |     |        |                 |   |

| 番号 | 事務事業名    | 担当部署名        | 新規/継続 | 継続  |
|----|----------|--------------|-------|-----|
| 90 | 酪農経営支援事業 | 産業環境部<br>農政課 | 事業区分  | ソフト |

■分類・属性等

| 総合計画  | 施策コード  | 取組の柱  | 大項目                        | 中項目                |                     |
|-------|--|---|----------------------------|--------------------|---------------------|
| 3     | 2  | 1   | 第3 仕事づくり                   | 2 農林畜産業等           | (1) 農林畜産業等の企業の経営の推進 |
| 根拠法令等 | <small>三次市酪農ヘルパー利用補助補助金交付要綱、三次市酪農衛生管理促進事業補助金交付要綱、三次市乳用牛増頭・更新促進事業補助金交付要綱、三次市酪農飼養環境整備事業補助金交付要綱</small> |   |                            | 根拠計画等              | 三次市農業振興プラン          |
| 事業期間  | 平成 29 年  | から  | 平成 32 年度                   | 年度まで               |                     |
| 事業別   | <input checked="" type="checkbox"/> 任意の事務<br><input type="checkbox"/> 義務の事務                          | <input type="checkbox"/> 間接業務(内部管理)<br><input checked="" type="checkbox"/> 直接業務(対外的な業務) | 補助金等の分類<br>事業費補助(イベント補助以外) | 補助率(補助額)<br>事業概要参照 |                     |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

**【概要】**  
 全国的な搾乳牛不足と価格高騰や、輸入飼料価格の高どまりによる経営経費の増加、後継者不足等により、酪農経営は厳しい状況が続いているため、経営基盤の強化と労働力の確保を目的として酪農家への支援を行う。  
 (酪農ヘルパー助成) ヘルパー利用料金への助成(1/2以内)  
 (酪農衛生管理促進事業) 法定伝染病検査費用への補助(1/2以内)  
 (乳用牛導入・更新促進事業) 乳用牛増頭経費への補助(20万円/頭)・乳用牛更新経費への補助(5万円/頭)  
 (酪農飼養環境整備事業) 牛舎の新增改築、機械設備導入経費への補助 補助率: 1/2以内(上限: 新築200万円, 改築100万円, 改築50万円, 機械等: 100万円)  
**【これまでの経緯】**  
 平成26年度から新規事業を開始し、関係者との意見交換を実施しながら制度内容を拡充している。

|  |   |
|--|---|
| 1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)                 | 2. 手段(具体的な事業内容)   |
| 市内で酪農を経営する個人または法人                        | (酪農ヘルパー助成) ヘルパー利用料金への助成<br>(酪農衛生管理促進事業) 法定伝染病検査費用への補助<br>(乳用牛増頭・更新促進事業) 乳用牛増頭・更新経費への補助<br>(酪農飼養環境整備事業) 牛舎新增改築、機械等導入経費への補助 |
| 3. 目的(市民をどのようにしたいのか)                     | 4. 前年度と比べて改善・変更した点  |
| 生乳生産基盤の強化及び食料の安定供給の推進と、労働安全衛生環境の改善をすすめる。 | 対象農家に対し積極的な制度周知を図り、最大限の効果が発揮されるよう努めた。   |

5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)

**【課題】** 農業従事者の高齢化や後継者不足による廃業、円高の影響による輸入飼料価格の高留まりにより酪農家戸数・飼養頭数ともに減少傾向にある。  
**【対策】** 生乳生産基盤の維持及び品質向上確保に向け、県や広島県酪農協と連携して農家の現状を把握し、事業を効率的に推進していく。

| 項目         | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 平成29年度事業費内訳(①) |       |
|------------|----------|----------|----------|----------|----------------|-------|
| ①事業費       | 5,666    | 10,391   | 9,819    | 11,000   | 項目             | 事業費   |
| 財源内訳       | 国庫支出金    |          |          |          | 補助金            | 9,819 |
|            | 県支出金     |          |          |          |                |       |
|            | 地方債      |          |          |          |                |       |
|            | その他      |          |          |          |                |       |
|            | 一般財源     | 5,666    | 10,391   | 9,819    | 11,000         |       |
| ②人件費       | 職員数(人)   | 0.10     | 0.10     | 0.20     | 0.20           |       |
|            | 単価/年     | 7,551千円  | 788      | 753      | 1,498          | 1,510 |
| ③公債費       | 0        | 0        | 0        | 0        |                |       |
| ④合計(①+②+③) | 6,454    | 11,144   | 11,317   | 12,510   |                |       |
| 前年度までの総合評価 | 継続       | 継続       | 継続       |          | 合計             | 9,819 |

■定量分析

| 指標   | 単位           | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画  | 指標の説明・変化の所見                            |  |
|------|--------------|----------|----------|----------|-----------|--|--|
| 活動指標 | 1 酪農ヘルパー利用件数 | 件        | 12       | 12       | 11        | 12                                     | 酪農家の年中無休状態解消や各種行事・疾病時等に継続的な利用があり、農家からのニーズは非常に高い。 |
|      | 単位コスト(④÷1)   | 円        | 537,833  | 928,667  | 1,028,818 | 1,042,517                              |  |
|      | 2 家畜伝染病検査頭数  | 頭        | 240      | 225      | 225       | 1,250                                  |  |
| 3    | 単位コスト(④÷2)   | 円        | 26,892   | 49,529   | 50,298    | 10,008                                 | 法定伝染病の発生予防及びまん延防止は、畜産経営において非常に重要である。             |
|      | 乳用牛増頭・更新頭数   | 頭        | 66       | 41       | 17        | 40                                     |  |
| 成果指標 | 単位コスト(④÷3)   | 円        | 97,788   | 271,805  | 665,706   | 312,755                                | 全国的な搾乳牛不足により、導入価格の高騰が進み、優秀な搾乳牛の導入が進んでいない。        |
|      | 4 乳用牛飼養頭数    | 頭        | 1,058    | 1,037    | 968       | 1,200                                  |  |
|      | 5            |          |          |          |           |  |  |
| 6    |              |          |          |          |           | 廃業による農家戸数の減少と、全国的な搾乳牛不足により飼養頭数が減少している。 |  |

| 番号 | 事務事業名    | 担当部署名 | 新規/継続 | 継続  |
|----|----------|-------|-------|-----|
| 90 | 酪農経営支援事業 | 産業環境部 | 事業区分  | ソフト |
|    |          | 農政課   |       |     |

■定性分析

|      |        |  |    |   |    |   |
|------|--------|--|----|---|----|---|
| 定性分析 | 手段の適切さ | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか                           | 点数 | 5 | 説明 | 飼料価格や搾乳牛価格の高騰、人手不足によるヘルパー利用機会の増加により、酪農経営コストが増加しているため、酪農経営基盤の維持強化を図るうえで継続的な支援が必要と思われる。加えて、家畜の疾病対策の徹底を図るうえでも事業の果たす役割は大きいものと考えられる。 |
|      |        | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か              | 点数 | 4 | 説明 | 近年、新規就農者の確保につながっていないため、新規就農者に対する支援を実施する必要がある。   |
|      |        | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか                | 点数 | 5 | 説明 | 広島県酪農協と連携して事務を進めている。  |
|      | 役割     | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か               | 点数 | 5 | 説明 | 酪農家からの強い要望により制度化された事業でもあり、市の関与の妥当性は高い。  |
|      |        | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか | 点数 | 5 | 説明 | 安全安心な食料の安定供給は、国民の重大関心事であり、酪農経営の基盤維持強化の推進は社会的ニーズに合致している。本事業を活用して規模拡大をめざす経営体も現れており、引き続き支援を実施することで生産力の向上を推進することができる。               |
|      | 必要性    | 市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか            | 点数 | 4 | 説明 | 安全で衛生的な生乳生産基盤の確保は、食の安全安心につながることから、市民ニーズは高いと考える。   |
| 合計   |        | 点数   | 28 |   |    |   |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|        |           |   |     |     |     |     |        |                 |   |
|--------|-----------|---|-----|-----|-----|-----|--------|-----------------|---|
| 担当課等記入 | 総合評価 (1次) | ①拡大   | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止 | 改善の必要性 | 定性分析ランク<br>達成度合 | A |
|        |           |   |     | ●   |     |     | 有      |                 |   |
|        | 判断理由      | 拡大・縮小の内容<br>要改善区分 2市民と行政の協働と連携<br>安定的な酪農経営基盤の確立と生乳生産基盤の維持のため、継続的な支援が必要である。  |     |     |     |     |        |                 |   |
| 事務局追記  | 総合評価 (2次) | ①拡大   | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止 | 改善の必要性 |                 |   |
|        |           |   |     | ●   |     |     | 有      |                 |   |
|        | 判断理由      | 拡大・縮小の内容<br>要改善区分 6成果の向上（行政サービスの見直し）<br>県内でも有数の生乳生産量を誇る酪農経営を支援していく。優秀な乳用牛の更新及び増頭の促進による乳量の確保と、衛生的でゆとりある酪農経営、新たな担い手の育成・確保を推進する。 |     |     |     |     |        |                 |   |

| 番号 | 事務事業名       | 担当部署名        | 新規/継続 | 継続  |
|----|-------------|--------------|-------|-----|
| 91 | 有害鳥獣防止柵設置事業 | 産業環境部<br>農政課 | 事業区分  | ソフト |

■分類・属性等

| 総合計画  | 施策コード   | 取組の柱                | 大項目      | 中項目   |
|-------|---------|---------------------|----------|---|
| 3     | 2       | 3                   | 第3 仕事づくり | 2 農林畜産業等 (3) 美しい風景を伝えるための農林畜産業等                   |
| 根拠法令等 |         | 三次市鳥獣被害防護柵設置補助金交付要綱 |          | 根拠計画等 三次市農業振興プラン                                  |
| 事業期間  |         | 平成 27 から 平成 30 年度まで |          | 補助金等の分類 補助率(補助額)                                  |
| 事業別   | ■ 任意的事務 | 間接業務(内部管理)          |          | 個人による防護柵設置 1/5, 上限30万円<br>集落による防護柵設置 1/2, 上限200万円 |
|       | ■ 義務的事務 | ■ 直接業務(対外的な業務)      |          |   |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

イノシシ・シカ等の有害鳥獣による農作物被害を防止するとともに、農林業者の生産意欲向上を図るため、鳥獣被害防護柵設置に要する資材費に対して予算の範囲内において補助金を交付する。

|  |  |
|--|--|
| 1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)   | 2. 手段(具体的な事業内容)  |
| 市内の農地で農作物等を生産する者   | 有害鳥獣の進入防止柵(電気柵, トタン, 金網等)の購入に要した経費に対して補助金を交付する。<br>補助率 個人対策: 1/5 集落対策: 1/2 |
| 3. 目的(市民をどのようにしたいのか)   | 4. 前年度と比べて改善・変更した点   |
| 農作物被害の軽減により、農業者の収入を確保する。営農意欲の減退を防止する。  | 特になし   |
| 5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)  |  |
| 【課題】集落取り組みにおいて、道・水路部分の防御ができないため、ブロック囲い等効果的な鳥獣被害防止を推進し、適切な防護柵設置方法を普及・促進する必要がある。<br>【対策】研修会や出前講座で、正しい知識を伝えていく。 |  |

| 項目         | 平成27年度実績    | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 平成29年度事業費内訳(①) |        |
|------------|-------------|----------|----------|----------|----------------|--------|
| ①事業費       | 9,577       | 9,767    | 14,765   | 10,800   | 項目             | 事業費    |
| 財源内訳       | 国庫支出金       |          |          |          | 侵入防止柵設置事業      | 14,765 |
|            | 県支出金        | 367      |          |          |                |        |
|            | 地方債         |          |          |          |                |        |
|            | その他         |          |          |          |                |        |
|            | 一般財源        | 9,210    | 9,767    | 14,765   | 10,800         |        |
| ②人件費       | 職員数(人) 0.25 | 0.25     | 0.25     | 0.25     |                |        |
| 単価/年       | 7,551千円     | 1,970    | 1,882    | 1,873    | 1,888          |        |
| ③公債費       | 0           | 0        | 0        | 0        |                |        |
| ④合計(①+②+③) | 11,547      | 11,649   | 16,638   | 12,688   |                |        |
| 前年度までの総合評価 | 終了          | 継続       | 継続       |          | 合計             | 14,765 |

■定量分析

| 指標         | 単位         | 平成27年度実績  | 平成28年度実績  | 平成29年度実績  | 平成30年度計画  | 指標の説明・変化の所見 |                |
|------------|------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-------------|----------------|
| 活動指標       | 1 柵設置助成額   | 千円        | 9,577     | 9,767     | 14,765    | 10,800      | 防護柵設置助成        |
|            | 単位コスト(④÷1) | 円         | 1,206     | 1,193     | 1,127     | 1,175       |                |
|            | 2 出前講座     | 回         | 5         | 4         | 6         | 10          | 有害鳥獣対策出前講座開催件数 |
| 単位コスト(④÷2) | 円          | 2,309,400 | 2,912,250 | 2,773,000 | 1,268,775 |             |                |
| 成果指標       | 3          |           |           |           |           |             |                |
|            | 単位コスト(④÷3) | 円         |           |           |           |             |                |
|            | 4 個別対策     | 件         | 308       | 211       | 187       | 250         | 個別柵設置申請件数      |
|            | 5 集落対策     | 件         | 9         | 9         | 15        | 20          | 集落柵設置申請件数      |
| 6          |            |           |           |           |           |             |                |

| 番号 | 事務事業名       | 担当部署名        | 新規/継続 | 継続  |
|----|-------------|--------------|-------|-----|
| 91 | 有害鳥獣防止柵設置事業 | 産業環境部<br>農政課 | 事業区分  | ソフト |

■定性分析

|      |        |   |  |    |    |  |
|------|--------|---|--|----|----|--|
| 定性分析 | 手段の適切さ | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか              | 点数   | 5  | 説明 | 防護柵設置は、有害鳥獣対策の中でも効果の大きい対策である。  |
|      |        | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か | 点数   | 5  | 説明 | 防護柵の適切な設置、集落環境の整備、鳥獣の追払い、捕獲等「総合的な鳥獣被害対策」を実践することで、防護柵をより効果的に機能させられる。        |
|      |        | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか   | 点数   | 5  | 説明 | 圃場や集落の状況にあわせた適切な防護柵の設置方法を周知することで、防護柵の耐久性を伸ばし、修繕や補強の頻度を抑えることができる。           |
|      | 役割     | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か  | 点数   | 3  | 説明 | 鳥獣被害は、本市の基幹産業である農業の衰退要因の一つであり、被害軽減と営農意欲の減退を防ぐため、鳥獣被害対策の指導と費用助成を行う市の役割は大きい。 |
|      |        | 必要性                                       | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか | 点数 | 5  | 説明   |
|      |        |   | 市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか            | 点数 | 5  | 説明   |
| 合計   |        | 点数  | 28   |    |    |  |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|        |           |  |     |     |     |     |        |             |   |
|--------|-----------|--|-----|-----|-----|-----|--------|-------------|---|
| 担当課等記入 | 総合評価 (1次) | ①拡大  | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止 | 改善の必要性 | 定性分析ランク達成度合 | A |
|        |           |  |     | ●   |     |     | 有      |             |   |
|        | 拡大・縮小の内容  | 要改善区分 10効果の検証 (行政評価)   |     |     |     |     |        |             |   |
|        | 判断理由      | 有害鳥獣が農作物に与える被害は増加傾向にあり、今後も要望は増加すると見込まれる。   |     |     |     |     |        |             |   |
| 事務局追記  | 総合評価 (2次) | ①拡大  | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止 | 改善の必要性 |             |   |
|        |           |  |     |     | ●   |     |        |             |   |
|        | 拡大・縮小の内容  | 要改善区分  |     |     |     |     |        |             |   |
|        | 判断理由      | 事業期間終了のため、終了とする。有害鳥獣被害対策は、餌付けを行わないことと正しい防護対策が基本となる。周知活動も重要となるが、これまでの取組成果について検証し、根本的な対策も含めて事業展開を検討する。 |     |     |     |     |        |             |   |



| 番号 | 事務事業名      | 担当部署名        | 新規/継続 | 継続  |
|----|------------|--------------|-------|-----|
| 92 | 有害鳥獣駆除対策事業 | 産業環境部<br>農政課 | 事業区分  | ソフト |

■分類・属性等

| 総合計画  | 施策コード   | 取組の柱  | 大項目             | 中項目   |
|-------|---|---|-----------------|---|
| 3     | 2   | 3   | 第3 仕事づくり        | 2 農林畜産業等  |
| 根拠法令等 |   | 鳥獣による農林水産業に係る被害の防止のための特別措置に関する法律  | 根拠計画等           | 三次市鳥獣被害防止計画, 三次市農業振興プラン                                 |
| 事業期間  |   | 平成 16 から 平成 年度まで  | 補助金等の分類         | 補助率(補助額)  |
| 事業種別  | <input checked="" type="checkbox"/> 任意の事務<br><input type="checkbox"/> 義務の事務 | <input type="checkbox"/> 間接業務(内部管理)<br><input checked="" type="checkbox"/> 直接業務(対外的な業務) | 事業費補助(イベント補助以外) | 有害鳥獣駆除対策事業<br>有害鳥獣被害防止総合対策事業(1/2国費)<br>シカ捕獲奨励金(1頭2500円) |

■事業概要・制度内容

※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

有害鳥獣による農作物の被害防止を図るため、狩猟免許を有する者が所属する三次市有害鳥獣駆除班の活動経費に対して、予算の範囲内で補助金を交付する。

- 有害鳥獣駆除対策事業(三次市有害鳥獣駆除班への支援)
- 駆除班人数: 146人
- 活動補助金20,000円(定額)
- わな管理補助金 箱わな5,000円/台 囲いわな3000円/個
- 出動手当1,000円/日
- 捕獲報奨金 イノシシ, シカ7,000円/頭 サル15,000円/匹 カラス500円/羽 カワウ1,000円/羽
- 猟犬治療費 全額
- 有害鳥獣被害防止総合対策事業(1/2国費)
- シカ捕獲奨励金(1頭2500円)

|   |   |
|---|---|
| 1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)  | 2. 手段(具体的な事業内容)   |
| 猟友会から推薦があった者で構成する三次市有害鳥獣駆除班   | 有害鳥獣からの農作物被害を防ぐため、市から駆除班に有害鳥獣の駆除を依頼する。その活動に要する経費について市が補助金を交付する。 |
| 3. 目的(市民をどのようにしたいのか)  | 4. 前年度と比べて改善・変更した点  |
| 農作物被害を軽減し、農業者の収入確保と農業生産活動の継続、農地の保全、耕作放棄地の発生を予防する。   | 最新の猟具を導入し、駆除体制を充実させた。   |
| 5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)   |   |
| 【課題】 駆除活動は体力的に負担が多い。駆除班員も高齢化しており、後継者不足が問題となっている。<br>【対策】 駆除班の活動を充実強化するため、後継者育成をはじめ活動の労力を軽減できる先進機器等、環境や体制の整備が必要である。農作物被害対策としてだけでなく、近年増加している生活環境被害への対応可能な体制の構築が必要である。 |   |

| 項目          | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 平成29年度事業費内訳(①) |        |
|-------------|----------|----------|----------|----------|----------------|--------|
| ① 事業費       | 24,438   | 27,208   | 29,965   | 35,079   | 項目             | 事業費    |
| 財源内訳        | 国庫支出金    |          |          |          | 駆除班活動費         | 17,895 |
|             | 県支出金     | 5,469    | 4,661    | 5,550    |                |        |
|             | 地方債      |          |          |          |                |        |
|             | その他      |          |          |          |                |        |
|             | 一般財源     | 18,969   | 22,547   | 24,415   | 28,334         |        |
| ② 人件費       | 職員数(人)   | 0.30     | 0.30     | 0.30     |                |        |
|             | 単価/年     | 7,551千円  | 2,364    | 2,258    | 2,247          | 2,265  |
| ③ 公債費       | 0        | 0        | 0        | 0        |                |        |
| ④ 合計(①+②+③) | 26,802   | 29,466   | 32,212   | 37,344   |                |        |
| 前年度までの総合評価  | 継続       | 継続       | 継続       |          | 合計             | 17,895 |

■定量分析

| 指標         | 単位         | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 指標の説明・変化の所見 |                        |
|------------|------------|----------|----------|----------|----------|-------------|------------------------|
| 活動指標       | 1 出動日数     | 回        | 831      | 1,027    | 1,020    | 1,000       | 取組を継続させることで、頭数減少が見込まれる |
|            | 単位コスト(④÷1) | 円        | 32,253   | 28,691   | 31,580   | 37,344      |                        |
|            | 2 出動人数     | 人        | 2,750    | 2,741    | 2,924    | 2,800       |                        |
| 単位コスト(④÷2) | 円          | 9,746    | 10,750   | 11,016   | 13,337   |             |                        |
| 成果指標       | 3 駆除頭数     | 頭        | 1,397    | 1,842    | 1,606    | 1,800       | 隔年での増減がある              |
|            | 4          |          |          |          |          |             |                        |
|            | 5          |          |          |          |          |             |                        |
| 6          |            |          |          |          |          |             |                        |

|    |            |              |       |     |
|----|------------|--------------|-------|-----|
| 番号 | 事務事業名      | 担当部署名        | 新規/継続 | 継続  |
| 92 | 有害鳥獣駆除対策事業 | 産業環境部<br>農政課 | 事業区分  | ソフト |

■定性分析

|      |        |   |  |    |    |   |
|------|--------|---|--|----|----|---|
| 定性分析 | 手段の適切さ | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか              | 点数   | 5  | 説明 | 駆除活動は、狩猟免許資格や経験・知識が必要であり、市の職員で対応することはできないため、経験豊富な狩猟免許取得者に依頼し、活動を支援することで、駆除活動を効率的に実施できる。 |
|      |        | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か | 点数   | 4  | 説明 | I C T 技術を応用した猟具の導入で、ある程度の駆除活動の効率化が見込める。   |
|      |        | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか   | 点数   | 5  | 説明 | 有害鳥獣駆除班の活動は、ボランティア的な面もあり、市がどこまで負担すべきか検討する余地はある。   |
|      | 役割     | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か  | 点数   | 4  | 説明 | 市内の狩猟免許取得者はまだ少なく、三次市の有害鳥獣駆除班が担う役割が大きい。  |
|      |        | 必要性                                       | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか | 点数 | 5  | 説明  |
|      |        |   | 市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか            | 点数 | 5  | 説明  |
| 合計   |        | 点数  | 28   |    |    |   |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|        |           |   |     |     |     |     |        |             |   |
|--------|-----------|---|-----|-----|-----|-----|--------|-------------|---|
| 担当課等記入 | 総合評価 (1次) | ①拡大   | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止 | 改善の必要性 | 定性分析ランク達成度合 | A |
|        | 拡大・縮小の内容  |   |     | ●   |     |     | 有      |             |   |
| 事務局追記  | 判断理由      | 有害鳥獣被害は増加傾向にある一方で、狩猟免許取得者は限られており個人駆除には限界がある。三次市有害鳥獣駆除班が担う役割は非常に大きい。   |     |     |     |     |        |             |   |
|        | 総合評価 (2次) | ①拡大   | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止 | 改善の必要性 |             |   |
|        | 拡大・縮小の内容  |   |     | ●   |     |     | 有      |             |   |
|        | 判断理由      | 有害鳥獣被害は、農作物の被害にとどまらず、民家や市街地への出没など、生活環境にも及んでおり、駆除班が担う役割は大きい。駆除班員の人材不足や高齢化により活動が停滞しないよう支援する。また、監視装置や I C T 技術などの最新技術による省力化、後継者の育成に取り組む。 |     |     |     |     |        |             |   |

| 番号 | 事務事業名       | 担当部署名        | 新規/継続 | 継続  |
|----|-------------|--------------|-------|-----|
| 93 | 小規模農業基盤整備事業 | 産業環境部<br>農政課 | 事業区分  | ハード |

■分類・属性等

| 総合計画  | 施策コード   | 取組の柱  | 大項目      | 中項目                    |
|-------|---|---|----------|------------------------|
| 3     | 2 3   | 第3 仕事づくり  | 2 農林畜産業等 | (3) 美しい風景を伝えるための農林畜産業等 |
| 根拠法令等 |   | 無   |          | 根拠計画等                  |
| 事業期間  |   | 平成 16 から 平成 年度まで  |          | 補助金等の分類                |
| 事業別   | <input checked="" type="checkbox"/> 任意的事務<br><input type="checkbox"/> 義務的事務 | <input type="checkbox"/> 間接業務(内部管理)<br><input checked="" type="checkbox"/> 直接業務(対外的な業務) | 補助事業ではない |                        |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

農業用施設改良を実施することで、農業の近代化と経営の安定化を図る。  
 ・施設の老朽化・未改良のため、用水の安定確保が困難な地域の水路改修  
 ・道路幅員狭小による大型農業機械搬出入の不便さ、砂利道維持管理労力の軽減及び農作物荷傷み防止のための農道改良・舗装  
 ・老朽化のため用水確保が困難であり、地域防災上危険なため池の補強工事等

【概要】かんがい排水・農道・ため池の改良要望のある受益者に対して工事施工を行う。  
 (県費：50%，市費：25%，受益者：25%)  
 【これまでの経緯】以前より継続して施工。  
 【市民との対話・市民協働】受益者要望に対して実施。

|   |  |
|---|--|
| 1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)                                | 2. 手段(具体的な事業内容)  |
| 農業生産に必要な施設(水路・農道・ため池)の受益者                               | 農業用施設を使用する受益者の事業要望に基づき、労力軽減・生産性向上・地域防災効果が発揮できる農業用施設改良工事の実施 |
| 3. 目的(市民をどのようにしたいのか)                                    | 4. 前年度と比べて改善・変更した点   |
| 農業生産基盤を整備することにより、農業経営の近代化を図り、農業生産物の品質向上による農業収益の増加を実現する。 | 継続的に事業実施している。  |

5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)

【課題】農業生産物の価格低下、農業従事者の高齢化・後継者不足により受元負担が増加  
 【対策】受益者負担の見直し

| 項目         |        | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 平成29年度事業費内訳(①) |        |
|------------|--------|----------|----------|----------|----------|----------------|--------|
| ①事業費       | 国庫支出金  | 41,200   | 74,000   | 46,000   | 12,800   | かんがい排水         | 9,000  |
|            | 県支出金   | 20,600   | 37,000   | 23,000   | 6,400    | 老朽ため池          |        |
|            | 地方債    | 10,300   | 18,500   | 11,500   | 3,200    | ため池緊急          | 37,000 |
|            | その他    | 10,300   | 18,500   | 11,500   | 3,200    |                |        |
|            | 一般財源   |          |          |          |          |                |        |
| ②人件費       | 職員数(人) | 0.60     | 0.60     | 0.60     | 0.60     |                |        |
|            | 単価/年   | 7,551千円  | 4,728    | 4,516    | 4,494    | 4,531          |        |
| ③公債費       |        | 0        | 0        | 0        | 0        |                |        |
| ④合計(①+②+③) |        | 45,928   | 78,516   | 50,494   | 17,331   |                |        |
| 前年度までの総合評価 |        | 継続       | 継続       | 継続       |          | 合計             | 46,000 |

■定量分析

| 指標   |              | 単位 | 平成27年度実績  | 平成28年度実績  | 平成29年度実績  | 平成30年度計画 | 指標の説明・変化の所見             |
|------|--------------|----|-----------|-----------|-----------|----------|-------------------------|
| 活動指標 | 1 地区数        | 地区 | 11        | 13        | 11        | —        | 整備地区数(H30は豪雨災害の影響により未定) |
|      | 単位コスト(④÷1)   | 円  | 4,175,273 | 6,039,692 | 4,590,364 |          |                         |
|      | 2 単位コスト(④÷2) | 円  |           |           |           |          |                         |
| 成果指標 | 3 単位コスト(④÷3) | 円  |           |           |           |          | 受益面積(H30は豪雨災害の影響により未定)  |
|      | 4 受益面積       | ha | 184       | 103       | 123       | —        |                         |
|      | 5            |    |           |           |           |          |                         |
| 6    |              |    |           |           |           |          |                         |

| 番号 | 事務事業名       | 担当部署名        | 新規/継続 | 継続  |
|----|-------------|--------------|-------|-----|
| 93 | 小規模農業基盤整備事業 | 産業環境部<br>農政課 | 事業区分  | ハード |

■定性分析

|      |        |  |    |   |    |  |
|------|--------|--|----|---|----|--|
| 定性分析 | 手段の適切さ | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか                           | 点数 | 5 | 説明 | 元要望に対して事業を実施しているため、維持管理費・労力の減少が図られ目的に合致している。 |
|      |        | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か              | 点数 | 5 | 説明 | 地元要望に対して事業を実施しているため、成果が得られている。               |
|      |        | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか                | 点数 | 4 | 説明 | 地元負担を伴うことから、コスト削減を意識している。                    |
|      | 役割     | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か               | 点数 | 5 | 説明 | 農業用施設の改良において負担を伴うことから市が関与する必要がある。            |
|      |        | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか | 点数 | 4 | 説明 | 農業関係者が受益主体となる事業であるが、国土保全にも関与してくるため社会ニーズはある。  |
|      | 必要性    | 市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか            | 点数 | 4 | 説明 | 本市において農業は基幹産業であり、農業者のニーズは市民ニーズと考える。          |
| 合計   |        | 点数   | 27 |   |    |  |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|          |   |  |     |     |     |     |        |                 |   |
|----------|---|--|-----|-----|-----|-----|--------|-----------------|---|
| 担当課等記入   | 総合評価 (1次)   | ①拡大  | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止 | 改善の必要性 | 定性分析ランク<br>達成度合 | A |
|          | 拡大・縮小の内容  |  |     | ●   |     |     | 有      |                 |   |
| 事務局追記    | 判断理由  | 生産性向上・施設の維持管理を図るうえで整備は今後も不可欠である。より多くの要望に沿えるよう、県要綱・要領の見直しを含め検討が必要である。 |     |     |     |     |        |                 |   |
|          | 総合評価 (2次)   | ①拡大  | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止 | 改善の必要性 |                 |   |
| 拡大・縮小の内容 |   |  |     | ●   |     |     | 有      |                 |   |
| 判断理由     | 農業従事者が高齢化しており、農業経営を効率化し生産性を向上させる必要がある。より多くの要望に応えられるよう、優先順位の見極めや効果的・効率的な事業執行を行う。 |  |     |     |     |     |        |                 |   |
| 要改善区分    | 16受益と負担の適正化   |  |     |     |     |     |        |                 |   |
| 要改善区分    | 8事務事業の効率化（行政サービスの見直し）   |  |     |     |     |     |        |                 |   |

| 番号 | 事務事業名                            | 担当部署名        | 新規/継続 | 継続  |
|----|----------------------------------|--------------|-------|-----|
| 94 | 認定新規就農者機械等導入支援事業<br>(担い手育成・強化事業) | 産業環境部<br>農政課 | 事業区分  | ソフト |

■分類・属性等

| 総合計画  | 施策コード   | 取組の柱                    | 大項目              | 中項目                  |
|-------|---------|-------------------------|------------------|----------------------|
| 3     | 2 4     | 第3 仕事づくり                | 2 農林畜産業等         | (4) 農林畜産業等に携わる人材育成   |
| 根拠法令等 |         | 認定新規就農者機械等導入支援事業補助金交付要綱 | 根拠計画等            | 三次市農業振興プラン           |
| 事業期間  |         | 平成 30 から 平成 32 年度まで     | 補助金等の分類          | 補助率 (補助額)            |
| 事業別   | ■ 任意的事務 | 間接業務 (内部管理)             | 事業費補助 (イベント補助以外) | 補助金対象事業に要した経費の2分の1以内 |
|       | ■ 義務的事務 | ■ 直接業務 (対外的な業務)         |                  |                      |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

【概要】認定新規就農者の経営の早期安定と初期投資の軽減を図るため、認定新規就農者の農業用機械の導入に要する経費の一部を支援し、農業の振興・発展を図る。  
 ○新規参入者 (新たに自ら農業経営を開始する者) 機械等の導入経費の3分の2以内  
 上限額: 200万円 (一人あたり就農後3年間の通算額)  
 ○経営継承者 (親族の農業経営を継承する者) 機械等の導入経費の2分の1以内  
 上限額: 100万円 (一人あたり就農後3年間の通算額)

【市民との対話・市民協働】  
 認定新規就農者の早期の経営安定を支援し定着を図ることで、若い世代が地域の一員となり地域活動等の活性化が期待できる。

|   |  |
|---|--|
| 1. 事業の対象 (誰に対して実施する事業なのか)                 | 2. 手段 (具体的な事業内容)   |
| 市内で農業を営む又は営もうとする認定新規就農者                   | 認定新規就農者が農業経営に必要な機械・施設等を導入する場合、必要な経費の一部を補助する。                               |
| 3. 目的 (市民をどのようにしたいのか)                     | 4. 前年度と比べて改善・変更した点   |
| 認定新規就農に係る機械施設等の初期投資の軽減を図り、農業経営の早期の安定化を図る。 | 事業においては特に変更点はないが、認定新規就農者の早期安定に向けて、関係機関 (JA, 県, 市) で組織する新規就農推進チームで支援を行っている。 |

5. 今後の課題と対応 (解決すべき課題と課題への対策)

【課題】就農相談から営農定着までの一貫した支援体制の構築や経営モデルの確立。  
 【対策】三次市農業振興会議 (新規就農推進チーム) により、支援体制の充実・強化を図る。

| 項目          |         | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 平成29年度事業費内訳 (①) |       |
|-------------|---------|----------|----------|----------|----------|-----------------|-------|
| ①事業費        | 国庫支出金   | 1,168    | 2,782    | 1,570    | 5,000    | 項目              | 事業費   |
|             | 県支出金    |          |          |          |          | 補助金             | 1,570 |
|             | 地方債     |          |          |          |          |                 |       |
|             | その他     |          |          |          |          |                 |       |
|             | 一般財源    | 1,168    | 2,782    | 1,570    | 5,000    |                 |       |
| ②人件費        | 職員数 (人) | 0.05     | 0.05     | 0.05     | 0.05     |                 |       |
|             | 単価/年    | 7,551千円  | 394      | 376      | 375      |                 |       |
| ③公債費        |         | 0        | 0        | 0        | 0        |                 |       |
| ④合計 (①+②+③) |         | 1,562    | 3,158    | 1,945    | 5,378    |                 |       |
| 前年度までの総合評価  |         | 継続       | 継続       | 終了       |          | 合計              | 1,570 |

■定量分析

| 指標   |               | 単位 | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画  | 指標の説明・変化の所見                           |
|------|---------------|----|----------|----------|----------|-----------|---------------------------------------|
| 活動指標 | 1 申請件数        | 件  | 2        | 7        | 4        | 4         | 申請件数                                  |
|      | 単位コスト (④÷1)   | 円  | 781,000  | 451,143  | 486,250  | 1,344,388 |                                       |
|      | 2 単位コスト (④÷2) | 円  |          |          |          |           |                                       |
| 成果指標 | 3 単位コスト (④÷3) | 円  |          |          |          |           | Iターンによる就農<br>Uターンによる就農<br>I・Uターンによる就農 |
|      | 4 独立・自営就農     | 人  | 0        | 1        | 0        | 1         |                                       |
|      | 5 親元就農者数      | 人  | 6        | 4        | 3        | 5         |                                       |
|      | 6 雇用就農者数      | 人  | 9        | 4        | 9        | 10        |                                       |

| 番号 | 事務事業名                            | 担当部署名        | 新規/継続 | 継続  |
|----|----------------------------------|--------------|-------|-----|
| 94 | 認定新規就農者機械等導入支援事業<br>(担い手育成・強化事業) | 産業環境部<br>農政課 | 事業区分  | ソフト |

■定性分析

|      |        |  |    |   |    |  |
|------|--------|--|----|---|----|--|
| 定性分析 | 手段の適切さ | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか                           | 点数 | 5 | 説明 | 認定新規就農者にとっては、初期投資の負担が非常に大きいため、農業用機械導入経費の一部を助成することで、初期投資の軽減を図り、新規就農者の農業経営の早期安定化を促進する。 |
|      |        | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か              | 点数 | 4 | 説明 | 関係機関と連携を図りながら円滑に就農できる支援体制を強化する。  |
|      |        | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか                | 点数 | 4 | 説明 | 新規就農者の早期経営安定を図るため、また、担い手を育成する観点からコストの削減余地は少ない。                                       |
|      | 役割     | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か               | 点数 | 5 | 説明 | 農業者が高齢化する中で農業振興を図るためには、新規就農者の確保は重要な課題であり、新規就農者の定着を図るため機械・設備等の導入に対して市が支援を行う必要がある。     |
|      |        | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか | 点数 | 5 | 説明 | 農業者の高齢化、担い手不足による農地荒廃は深刻な問題であり、農地保全及び後継者育成の観点から、社会的ニーズは高い。                            |
|      | 必要性    | 市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか            | 点数 | 4 | 説明 | 就農希望者から、初期の機械・設備導入経費に対する支援の要望がある。  |
| 合計   |        | 点数   | 27 |   |    |  |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|        |           |   |     |     |     |     |        |                 |   |
|--------|-----------|---|-----|-----|-----|-----|--------|-----------------|---|
| 担当課等記入 | 総合評価 (1次) | ①拡大   | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止 | 改善の必要性 | 定性分析ランク<br>達成度合 | A |
|        | 拡大・縮小の内容  |   |     |     |     |     | 要改善区分  | 10効果の検証 (行政評価)  |   |
|        | 判断理由      | 新規就農者の育成・確保については、地域からの期待も高く、「三次市農業振興プラン」においても重点施策として位置づけており、重点的に支援していく必要がある。機械等の導入支援とあわせ、相談から就農・定住に至るまでの一貫したサポート体制の構築を行っていく必要がある。 |     |     |     |     |        |                 |   |
| 事務局追記  | 総合評価 (2次) | ①拡大   | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止 | 改善の必要性 |                 |   |
|        | 拡大・縮小の内容  |   |     |     |     |     | 要改善区分  | 10効果の検証 (行政評価)  |   |
|        | 判断理由      | 新規就農者の育成・確保は、三次市農業振興プランにおける重点施策の一つである。新規就農時の機械等の導入には経済的な負担を伴うため、早期の経営安定を支援し、生産力の維持・向上、農地保全につなげる。                                  |     |     |     |     |        |                 |   |

| 番号 | 事務事業名                     | 担当部署名        | 新規/継続 | 継続  |
|----|---------------------------|--------------|-------|-----|
| 95 | 認定新規就農者育成支援事業（担い手育成・強化事業） | 産業環境部<br>農政課 | 事業区分  | ソフト |

■分類・属性等

| 総合計画  | 施策コード   | 取組の柱                 | 大項目            | 中項目      |                    |  |
|-------|---------|----------------------|----------------|----------|--------------------|--|
| 3     | 2       | 4                    | 第3 仕事づくり       | 2 農林畜産業等 | (4) 農林畜産業等に携わる人材育成 |  |
| 根拠法令等 |         | 認定新規就農者育成支援事業補助金交付要綱 |                | 根拠計画等    | 三次市農業振興プラン         |  |
| 事業期間  |         | 平成 28 から 平成 30 年度まで  |                | 補助金等の分類  |                    | 補助率（補助額）   |
| 事業別   | ■ 任意の事務 |                      | 間接業務(内部管理)     |          | 事業費補助（イベント補助以外）    | 新規参入者：1回限り50万円/人（夫婦共同経営の場合は75万円）<br>経営継承者：1回限り25万円/人（夫婦共同経営の場合は37.5万円） |
|       | ■ 義務の事務 |                      | ■ 直接業務(対外的な業務) |          |                    |  |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

【概要】 認定新規就農者の栽培技術の確立と経営の早期安定を図るため、就農開始時における初期経費について支援を行う。  
（平成28年度新規事業）

【経過】 新規就農者などのヒアリングを通じて、事業設定を行った。

【市民との対話・市民協働】  
認定新規就農者の早期の経営安定を支援し定着を図ることで、若い世代が地域の一員となり地域活動等の活性化が期待できる。

|                          |                                  |
|--------------------------|----------------------------------|
| 1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか) | 2. 手段(具体的な事業内容)                  |
| 市内で経営を開始した認定新規就農者        | 栽培条件整備や栽培技術の習得に係る経費に対し、補助金を交付する。 |
| 3. 目的(市民をどのようにしたいのか)     | 4. 前年度と比べて改善・変更した点               |
| 認定新規就農者の経営の早期安定          | 特になし                             |

5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)

【課題】 認定新規就農者の経営初期段階の設備投資に資金が必要となっている。  
【対策】 計画的な営農計画の作成や栽培管理技術等への支援を通じて、早期の経営安定を図るとともに、必要に応じて他の補助金や制度資金等を活用を検討する。

| 項目          |         | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 平成29年度事業費内訳(①) |     |
|-------------|---------|----------|----------|----------|----------|----------------|-----|
| ①事業費        | 国庫支出金   | 0        | 1,250    | 500      | 2,000    | 項目             | 事業費 |
|             | 県支出金    |          |          |          |          | 補助金            | 500 |
|             | 地方債     |          |          |          |          |                |     |
|             | その他     |          |          |          |          |                |     |
|             | 一般財源    |          | 1,250    | 500      | 2,000    |                |     |
| ②人件費 職員数(人) |         |          | 0.10     | 0.10     | 0.10     |                |     |
| 単価/年        | 7,551千円 | 0        | 753      | 749      | 755      |                |     |
| ③公債費        |         | 0        | 0        | 0        | 0        |                |     |
| ④合計(①+②+③)  |         | 0        | 2,003    | 1,249    | 2,755    |                |     |
| 前年度までの総合評価  |         |          | 継続       | 継続       |          | 合計             | 500 |

■定量分析

| 指標   |              | 単位 | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 指標の説明・変化の所見 |
|------|--------------|----|----------|----------|----------|----------|-------------|
| 活動指標 | 1 交付件数       |    |          | 4        | 2        | 6        | 申請件数        |
|      | 単位コスト(④÷1)   | 円  |          | 500,750  | 624,500  | 459,183  |             |
|      | 2 単位コスト(④÷2) | 円  |          |          |          |          |             |
| 成果指標 | 3 単位コスト(④÷3) | 円  |          |          |          |          | 増加している      |
|      | 4 認定新規就農者数   | 人  | 4        | 10       | 14       | 20       |             |
|      | 5            |    |          |          |          |          |             |
|      | 6            |    |          |          |          |          |             |

| 番号 | 事務事業名                     | 担当部署名        | 新規/継続 | 継続  |
|----|---------------------------|--------------|-------|-----|
| 95 | 認定新規就農者育成支援事業（担い手育成・強化事業） | 産業環境部<br>農政課 | 事業区分  | ソフト |

■定性分析

|      |        |  |    |   |    |  |
|------|--------|--|----|---|----|--|
| 定性分析 | 手段の適切さ | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか                           | 点数 | 5 | 説明 | 認定新規就農者の就農初期段階の経営安定に向けた支援は必要である。                           |
|      |        | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か              | 点数 | 4 | 説明 | 補助金の有効活用により、経営安定に向けた実効ある取組がなされるよう、助言を行う。                   |
|      |        | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか                | 点数 | 5 | 説明 | 栽培条件整備等については、特に園芸作物部門では課題となっており、それに係る経費の削減余地は少ないものとする。     |
|      | 役割     | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か               | 点数 | 5 | 説明 | 将来の農業の担い手となる新規就農者対策は、国・県およびJAにおいても非常に力を入れており、市が関与する必要性は高い。 |
|      |        | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか | 点数 | 5 | 説明 | 新規就農者の確保は喫緊の課題であり、早期の経営安定による定着が図られることが求められている。             |
|      | 必要性    | 市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか            | 点数 | 5 | 説明 | 三次市の農業を支える若年就農者の確保は、高齢化が進む本地域において、非常に重要である。                |
| 合計   |        | 点数   | 29 |   |    |  |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|        |           |   |     |     |     |     |        |                 |   |
|--------|-----------|---|-----|-----|-----|-----|--------|-----------------|---|
| 担当課等記入 | 総合評価 (1次) | ①拡大   | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止 | 改善の必要性 | 定性分析ランク<br>達成度合 | A |
|        |           |   |     | ●   |     |     | 無      |                 |   |
|        | 判断理由      | 新規就農者の確保については市の重点施策として位置づけており、新規就農者の早期の経営安定に向けて支援を行う必要がある。今後は支援が経営安定につながっているか検証するとともに、栽培技術支援などの支援についても関係機関と連携し取り組んでいく必要がある。 |     |     |     |     |        |                 |   |
| 事務局追記  | 総合評価 (2次) | ①拡大   | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止 | 改善の必要性 |                 |   |
|        |           |   |     |     | ●   |     |        |                 |   |
|        | 判断理由      | 事業期間終了のため、終了とする。新規就農者の早期の経営安定に向けた支援として、これまでの成果を検証し、課題等を整理した上で今後の事業展開につなげる。  |     |     |     |     |        |                 |   |



| 番号 | 事務事業名    | 担当部署名          | 新規/継続 | 継続  |
|----|----------|----------------|-------|-----|
| 96 | 企業誘致推進事業 | 産業環境部<br>商工労働課 | 事業区分  | ソフト |

■分類・属性等

| 総合計画  | 施策コード   | 取組の柱  | 大項目      | 中項目                       |
|-------|---|---|----------|---------------------------|
| 3     | 3 2   | 第3 仕事づくり  | 3 商工業    | (2) 雇用の確保と維持に向けた企業誘致と企業支援 |
| 根拠法令等 |   | 無   |          | 根拠計画等 第2次三次市総合計画          |
| 事業期間  |   | 平成 16 から 平成 31 年度まで   |          | 補助金等の分類 補助率 (補助額)         |
| 事業別   | <input checked="" type="checkbox"/> 任意的事務<br><input type="checkbox"/> 義務的事務 | <input type="checkbox"/> 間接業務(内部管理)<br><input checked="" type="checkbox"/> 直接業務(対外的な業務) | 補助事業ではない |                           |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

**【概要】**  
 三次工業団地が完売し、本市の広域拠点性・優位性が企業から注目されているという現状を踏まえ、本市を活用した企業活動を促進することで、さらなる産業振興・経済発展を図り、魅力的な雇用の場を市民に提供することを目的に、各種企業に対して、新たな産業用地のPR活動を行う。あわせて、市内遊休地の状況確認を行う。

**【これまでの経緯】**  
 平成16年度から企業誘致活動に取り組んでいる。平成29年度に新たな産業用地（3カ所）を公表。

|  |   |
|--|---|
| 1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)   | 2. 手段(具体的な事業内容)   |
| 企業   | アンケート調査など企業の投資動向を把握し、必要に応じて広島県と協働して企業訪問を行うなど、可能な手段を用いて三次市への立地を促進する。 |
| 3. 目的(市民をどのようにしたいのか)   | 4. 前年度と比べて改善・変更した点  |
| 新たな企業を誘致し、市民に魅力的な雇用の場を提供すること。  | 特になし。   |
| 5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)  |   |
| <b>【課題】</b> 西日本豪雨災害により、広島県南部地域の企業に対してアプローチが難しい。(心証的に)<br><b>【対策】</b> 広島県と連携し、企業の災害復旧の状況を確認しながら、被災地域以外の企業に対して動向調査を行う。 |   |

| 項目         | 平成27年度実績     | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 平成29年度事業費内訳(①) |             |
|------------|--------------|----------|----------|----------|----------------|-------------|
| ①事業費       | 11,514       | 7,273    | 3,099    | 4,000    | 項目             | 事業費         |
| 財源内訳       | 国庫支出金        |          |          |          | 旅費             | 818,410     |
|            | 県支出金         |          |          |          | 需用費            | 173,503     |
|            | 地方債          |          |          |          | 役務費            | 212,501     |
|            | その他          |          |          |          | 委託料            | 1,512,000   |
|            | 一般財源         | 11,514   | 7,273    | 3,099    | 4,000          | 負担金、補助及び交付金 |
| ②人件費       | 職員数(人) 2.40  | 2.40     | 1.00     | 1.00     |                |             |
|            | 単価/年 7,551千円 | 18,912   | 18,065   | 7,490    | 7,551          |             |
| ③公債費       | 0            | 0        | 0        | 0        |                |             |
| ④合計(①+②+③) | 30,426       | 25,338   | 10,589   | 11,551   |                |             |
| 前年度までの総合評価 | 継続           | 継続       | 継続       |          | 合計             | 3,099,674   |

■定量分析

| 指標   | 単位             | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 指標の説明・変化の所見 |                             |
|------|----------------|----------|----------|----------|----------|-------------|-----------------------------|
| 活動指標 | 1 市外企業訪問回数(のべ) | 回        | 303      | 63       | 62       | 40          | 西日本豪雨災害の復旧状況を確認しながら、取組を行うため |
|      | 単位コスト(④÷1)     | 円        | 100,416  | 402,191  | 170,790  | 288,775     |                             |
|      | 2 単位コスト(④÷2)   | 円        |          |          |          |             |                             |
| 成果指標 | 3 単位コスト(④÷3)   | 円        |          |          |          |             | 1社/年以上の企業立地をめざす。            |
|      | 4 新規立地数(協定ベース) | 社        | 1        | 4        | 1        | 1           |                             |
|      | 5              |          |          |          |          |             |                             |
| 6    |                |          |          |          |          |             |                             |

| 番号 | 事務事業名    | 担当部署名          | 新規/継続 | 継続  |
|----|----------|----------------|-------|-----|
| 96 | 企業誘致推進事業 | 産業環境部<br>商工労働課 | 事業区分  | ソフト |

■定性分析

|      |        |  |    |   |    |  |
|------|--------|--|----|---|----|--|
| 定性分析 | 手段の適切さ | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか                           | 点数 | 5 | 説明 | 魅力的な雇用の場の創出は、総合計画でめざす、まちづくりの柱の一つである  |
|      |        | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か              | 点数 | 5 | 説明 | 西日本豪雨災害の被災企業の状況を確認しながら、臨機応変に対応する必要がある。                                       |
|      |        | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか                | 点数 | 5 | 説明 | 活動量は基本的には人的活動に準じており、コスト削減の余地は少ない。  |
|      | 役割     | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か               | 点数 | 5 | 説明 | 誘致に結び付く企業情報は機密事項が多く、外部に情報を出すことができない。また、効果的なトップセールスのタイミングを図るなど、市で実施しなければならない。 |
|      |        | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか | 点数 | 5 | 説明 | 三次工業団地が完売し、本市の広域拠点性・優位性が企業から注目されている。   |
|      | 必要性    | 市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか            | 点数 | 5 | 説明 | 魅力的な雇用の場の提供することは、市民にとっては重要なことである。また、本市の魅力向上と定住の促進につながる。                      |
| 合計   |        | 点数   | 30 |   |    |  |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|          |   |  |     |     |     |     |        |                 |   |
|----------|---|--|-----|-----|-----|-----|--------|-----------------|---|
| 担当課等記入   | 総合評価 (1次)   | ①拡大  | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止 | 改善の必要性 | 定性分析ランク<br>達成度合 | A |
|          | 拡大・縮小の内容  |  |     | ●   |     |     | 無      |                 |   |
| 事務局追記    | 判断理由  | 企業の誘致によって、産業発展と地域経済を活性化させ、市民に対して新たな雇用の場を提供し、市の魅力を高め、定住の促進や安定した生活につなげることができるため。 |     |     |     |     |        |                 |   |
|          | 総合評価 (2次)   | ①拡大  | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止 | 改善の必要性 |                 |   |
| 拡大・縮小の内容 |   |  | ●   |     |     |     | 有      |                 |   |
| 判断理由     | 新たな産業用地への誘致を中心に企業誘致を進めるとともに、遊休地や遊休施設の有効活用についても検討を進める。 |  |     |     |     |     |        |                 |   |
| 要改善区分    | 6成果の向上 (行政サービスの見直し)                                   |  |     |     |     |     |        |                 |   |

| 番号 | 事務事業名     | 担当部署名          | 新規/継続 | 継続  |
|----|-----------|----------------|-------|-----|
| 97 | 工場等設置奨励事業 | 産業環境部<br>商工労働課 | 事業区分  | ソフト |

■分類・属性等

| 総合計画  | 施策コード   | 取組の柱  | 大項目       | 中項目                       |
|-------|---|---|-----------|---------------------------|
| 3     | 3 2   | 第3 仕事づくり  | 3 商工業     | (2) 雇用の確保と維持に向けた企業誘致と企業支援 |
| 根拠法令等 | 三次市工場等設置奨励条例, 三次市オフィスビジネス系事業所立地促進条例   |   | 根拠計画等     | 第2次三次市総合計画                |
| 事業期間  | 平成 16 から 平成 31 年度まで   | 補助金等の分類   | 補助率 (補助額) |                           |
| 事業種別  | <input checked="" type="checkbox"/> 任意的事務<br><input type="checkbox"/> 義務的事務 | <input type="checkbox"/> 間接業務(内部管理)<br><input checked="" type="checkbox"/> 直接業務(対外的な業務) | 補助事業ではない  | 下段の「事業概要・制度内容」に記載         |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

【概要】  
 ▼工場等設置奨励金 …本市に工場等を新設・増設する企業に対して、本市経済の活性化や市民生活の安定を目的として、必要な奨励措置を行う。  
 1 工場等設置奨励金：投下固定資産1億以上、新規常用雇用5人以上で固定資産税額を5年間助成。  
 2 雇用奨励金：工場等設置奨励金と同一条件で、操業開始後3年以内に1年以上雇用されている三次市に住所を有する常用雇用1人あたり100万円を助成。  
 3 土地造成奨励金：①既に市内に工場等を有する者、②工場等設置奨励金の要件を満たす、③造成する土地の面積が5,000㎡以上、④造成完了後、3年以内に操業開始すること、⑤新設又は増設する工場等の床面積が500㎡以上、土地造成費(土地取得費を除く)に要する経費の50%、上限3,000万円  
 4 土地取得奨励金：①四捨五算産業用地を購入した者、②三次工業団地の土地を広島県から購入した者、または、③工場等設置奨励金の条件を満たし1ha以上の土地を適正価格で取得し2年以内に工場等を操業する者に、取得面積に応じて土地代金の5~20%を助成。(①は上限1億円。③は、設備等取得奨励金との合計額が5,000万円)  
 5 設備等取得奨励金：土地取得奨励金の対象者で1ha以上の用地を取得し、建物床面積が延べ500㎡以上、新規常用雇用者5人以上の者に、建物及び設備投資額の5%を助成。  
 6 水道助成金：三次工業団地へ工場等を新設・増設額5億円以上で、新規常用雇用者5人以上、水道使用水量1,000㎡/月以上の者に、水道使用料金の1/2を10年間(年間1,500万円まで)助成。  
 7 地盤改良奨励金：①工場等設置奨励金の要件を満たす、②三次工業団地第三期分譲地を広島県から購入すること、地盤改良工事等に要する経費の50%、上限3,000万円  
 ▼オフィスビジネス系事業所設置奨励金 …情報サービス業、インターネット付随サービス業、又はコールセンター業に係る事業所を広島県三次市に設ける際の助成制度。  
 1 オフィス賃借料と通信回線使用料を合わせて50%、年間上限500万円。期間は5年間。  
 2 雇用奨励金：操業開始後3年間で雇用した従業員を対象とし、1年以上の雇用実態があり、三次市に住所を有する常用雇用1人あたり100万円を助成。  
 【これまでの経緯】  
 ▼工場等設置奨励金 …平成16年度に制度を定め、その都度、補助内容の拡充を行っている。(最近では平成30年3月)  
 ▼オフィスビジネス系事業所設置奨励金 …平成29年度から施行。

|                            |   |
|----------------------------|---|
| 1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)   | 2. 手段(具体的な事業内容)                         |
| 市内へ新規に立地する企業、既に市内で操業している企業 | 新規立地企業と、既に市内で操業している企業に、必要な奨励措置(助成)をおこなう |
| 3. 目的(市民をどのようにしたいのか)       | 4. 前年度と比べて改善・変更した点                      |
| 魅力的な雇用の場の確保・拡大             | 特になし                                    |

5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)  
 【課題】企業の新規立地や、市内留置のため、必要に応じた制度の見直し。  
 三次工業団地第三期分譲地で操業開始する企業が相次ぐので、それぞれの制度を確認しながらの事務対応となる。  
 【対策】企業のニーズ把握。

| 項目         | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 平成29年度事業費内訳(①) |            |
|------------|----------|----------|----------|----------|----------------|------------|
| ①事業費       | 88,315   | 96,710   | 34,870   | 68,481   | 項目             | 事業費        |
| 財源内訳       | 国庫支出金    |          |          |          | 負担金、補助及び交付金    | 34,870,000 |
|            | 県支出金     |          | 1,750    | 9,000    |                |            |
|            | 地方債      | 50,000   | 1,750    |          |                |            |
|            | その他      |          |          |          |                |            |
|            | 一般財源     | 38,315   | 93,210   | 25,870   | 53,481         |            |
| ②人件費       | 職員数(人)   | 1.00     | 1.00     | 1.00     |                |            |
|            | 単価/年     | 7,551千円  | 7,880    | 7,527    | 7,490          | 7,551      |
| ③公債費       | 0        | 0        | 0        | 0        |                |            |
| ④合計(①+②+③) | 96,195   | 104,237  | 42,360   | 76,032   |                |            |
| 前年度までの総合評価 | 拡大       | 縮小       | 継続       |          | 合計             | 34,870,000 |

■定量分析

| 指標   | 単位         | 平成27年度実績 | 平成28年度実績   | 平成29年度実績   | 平成30年度計画   | 指標の説明・変化の所見 |                                   |
|------|------------|----------|------------|------------|------------|-------------|-----------------------------------|
| 活動指標 | 1 助成件数     | 件        | 8          | 9          | 6          | 9           | 1件ごとに最低1億円の設備投資が伴っている             |
|      | 単位コスト(④÷1) | 円        | 12,024,375 | 11,581,889 | 7,060,000  | 8,448,000   |                                   |
|      | 2 雇用拡大     | 人        | 11         | 53         | 18         | 30          | 1人の雇用で概算市民税で10万円/年、地方交付税20万円/年の増収 |
|      | 単位コスト(④÷2) | 円        | 8,745,000  | 1,966,736  | 2,353,333  | 2,534,400   |                                   |
| 3    | 単位コスト(④÷3) | 円        |            |            |            |             |                                   |
| 成果指標 | 4 工場等設置奨励金 | 円        | 1,861,000  | 1,018,000  | 16,870,000 | 33,871,000  | 5年目以降は固定資産税としての増加収入               |
|      | 5          |          |            |            |            |             |                                   |
|      | 6          |          |            |            |            |             |                                   |

| 番号 | 事務事業名     | 担当部署名          | 新規/継続 | 継続  |
|----|-----------|----------------|-------|-----|
| 97 | 工場等設置奨励事業 | 産業環境部<br>商工労働課 | 事業区分  | ソフト |

■定性分析

|      |        |  |    |   |    |   |
|------|--------|--|----|---|----|---|
| 定性分析 | 手段の適切さ | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか                           | 点数 | 5 | 説明 | 充実した助成内容により企業の誘致ができています。それにより、市民に雇用の場を提供できています。   |
|      |        | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か              | 点数 | 5 | 説明 | 企業ニーズに合った助成措置の拡大・改良など、誘致のより良いツールとして絶えず見直しを行う。   |
|      |        | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか                | 点数 | 5 | 説明 | 広島県助成の上乗せや独自助成など、単市での助成部分であり、コスト削減余地はない。  |
|      | 役割     | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か               | 点数 | 5 | 説明 | 企業の動向やニーズ把握は、日常的に市内、市外企業の訪問を行い、経営企画、設備投資担当、工場長レベルとの情報交換が欠かせない。また、必要に応じて適切な助成制度を創設するなどの判断も必要である。 |
|      |        | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか | 点数 | 5 | 説明 | 中国横断自動車道尾道松江線（中国やまなみ街道）の全線開通以降、本市への企業進出が相次いでおり、確実な企業立地に向けて必要である。                                |
|      | 必要性    | 市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか            | 点数 | 5 | 説明 | 雇用と労働をつないでいくとともに、正規職員で長期間安定して働ける場の確保には、内需中心の製造業の誘致が長期的に最も確実。今後も就労場の拡大・確保の必要性は極めて大きい。            |
| 合計   |        | 点数   | 30 |   |    |   |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|          |           |   |     |     |       |     |                    |             |   |
|----------|-----------|---|-----|-----|-------|-----|--------------------|-------------|---|
| 担当課等記入   | 総合評価 (1次) | ①拡大   | ②縮小 | ③継続 | ④終了   | ⑤廃止 | 改善の必要性             | 定性分析ワーク達成度合 | A |
|          | 拡大・縮小の内容  |   |     |     | 要改善区分 |     | 無                  |             |   |
| 事務局追記    | 判断理由      | 充実した助成制度によって企業誘致に成功し、多くの雇用の場を提供できている。産業の発展と多くの雇用を提供することは、市の魅力を高めるとともに、定住や安定した生活のために欠くことができない。 |     |     |       |     |                    |             |   |
|          | 総合評価 (2次) | ①拡大   | ②縮小 | ③継続 | ④終了   | ⑤廃止 | 改善の必要性             |             |   |
| 拡大・縮小の内容 |           |   |     |     | 要改善区分 |     | 6成果の向上（行政サービスの見直し） |             |   |
| 判断理由     |           | 充実した助成制度により企業の誘致にも成功しており、一定の成果が得られている。企業の立地は新たな雇用の創出、定住促進、税収の確保につながるため、今後も継続して取り組む。           |     |     |       |     |                    |             |   |

| 番号 | 事務事業名                | 担当部署名          | 新規/継続 | 継続  |
|----|----------------------|----------------|-------|-----|
| 98 | みよし産業応援事業（新規事業展開者支援） | 産業環境部<br>商工労働課 | 事業区分  | ソフト |

■分類・属性等

| 総合計画  | 施策コード   | 取組の柱  | 大項目             | 中項目                   |
|-------|---|---|-----------------|-----------------------|
| 3     | 3 3   | 第3 仕事づくり  | 3 商工業           | (3) 活力あるお店づくりとにぎわいの創出 |
| 根拠法令等 | 各補助金交付要綱  |   | 根拠計画等           | 無                     |
| 事業期間  | 平成 30 から 平成 32 年度まで   | 補助金等の分類   | 補助率（補助額）        |                       |
| 事業別   | <input checked="" type="checkbox"/> 任意の事務<br><input type="checkbox"/> 義務の事務 | <input type="checkbox"/> 間接業務(内部管理)<br><input checked="" type="checkbox"/> 直接業務(対外的な業務) | 事業費補助（イベント補助以外） | 補助対象経費の2分の1           |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

**【概要】**  
 新たなビジネス展開や賑わいの創出、都市農村交流など、本市の経済活性化、地域振興及び交流人口拡大に繋がる自主的な事業に対して支援を行う。  
 平成30年度から、若者・シニア起業支援事業（若者・シニアの新規起業に対する支援）を追加  
 【みよし産業応援事業】予算総額24,000千円（新規事業展開者支援） H29実績  
 ・創意工夫ビジネス支援事業補助金（新たな取組や付加価値の創出、起業の多角化や異業種参入など新たなビジネスモデル展開の支援）：6,697千円  
 ・地域産品開発支援事業補助金（地域資源（1次産品、特産品、伝統食等）を活用した新たな産品開発の支援）：446千円

|  |  |
|--|--|
| 1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)                                   | 2. 手段(具体的な事業内容)  |
| 市内に本店を有する法人または住所を有する個人<br>市内に住所を有する新規創業者<br>農林水畜産業者        | 補助対象者の意欲的な取組や新たな取組に対して該当する個別の補助金を交付し、支援する。                     |
| 3. 目的(市民をどのようにしたいのか)                                       | 4. 前年度と比べて改善・変更した点   |
| がんばる商工業者、農業者等を積極的に支援することにより、地域経済を活性化し、所得の向上や新たな雇用の創出につなげる。 | 創意工夫ビジネス支援事業補助金の申請者は事前に経営指導を受けることを義務付けた。<br>若者・シニア起業支援事業補助金を追加 |
| 5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)                                |  |
| 関係機関との連携やターゲットを絞った周知活動により利用促進を図る必要がある。                     |  |

| 項目         | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 平成29年度事業費内訳(①) |       |
|------------|----------|----------|----------|----------|----------------|-------|
|            |          |          |          |          | 項目             | 事業費   |
| ①事業費       | 2,371    | 4,551    | 7,143    | 9,500    |                |       |
| 財源内訳       | 国庫支出金    |          |          |          | 負担金、補助及び交付金    | 7,143 |
|            | 県支出金     |          |          |          |                |       |
|            | 地方債      |          |          |          |                |       |
|            | その他      |          |          |          |                |       |
|            | 一般財源     | 2,371    | 4,551    | 7,143    | 9,500          |       |
| ②人件費       | 職員数(人)   | 1.00     | 1.00     | 1.00     | 1.00           |       |
|            | 単価/年     | 7,551千円  | 7,880    | 7,527    | 7,490          | 7,551 |
| ③公債費       | 0        | 0        | 0        | 0        |                |       |
| ④合計(①+②+③) | 10,251   | 12,078   | 14,633   | 17,051   |                |       |
| 前年度までの総合評価 | 継続       | 継続       | 継続       |          | 合計             | 7,143 |

■定量分析

| 指標   | 単位                   | 平成27年度実績 | 平成28年度実績   | 平成29年度実績   | 平成30年度計画   | 指標の説明・変化の所見 |                |
|------|----------------------|----------|------------|------------|------------|-------------|----------------|
|      |                      |          |            |            |            |             | 1              |
| 活動指標 | 周知活動                 | 回        | 1          | 1          | 1          | 2           | 市のHPでの周知・市広報掲載 |
|      | 単位コスト(④÷1)           | 円        | 10,251,000 | 12,078,000 | 14,633,000 | 8,525,500   |                |
|      | 相談件数(創意工夫ビジネス支援事業)   | 件        | 3          | 4          | 2          | 2           | 補助金相談件数        |
|      | 単位コスト(④÷2)           | 円        | 3,417,000  | 3,019,500  | 7,316,500  | 8,525,500   |                |
|      | 相談件数(地域産品開発支援事業)     | 件        | 4          | 10         | 2          | 2           | 補助金相談件数        |
|      | 単位コスト(④÷3)           | 円        | 1,970,000  | 752,700    | 3,745,000  | 3,775,500   |                |
|      | 相談件数(若者・シニア起業支援事業)   | 件        |            |            |            | 3           | 補助金相談件数        |
|      | 単位コスト(④÷3)           | 円        |            |            |            | 5,683,667   |                |
| 成果指標 | 5 確定件数(創意工夫ビジネス支援事業) | 件        | 2          | 1          | 2          | 2           | 補助金利用実績        |
|      | 6 確定件数(地域産品開発支援事業)   | 件        | 0          | 6          | 1          | 1           | 補助金利用実績        |
|      | 7 確定件数(若者・シニア起業支援事業) | 件        |            |            |            | 2           | 補助金利用実績        |

| 番号 | 事務事業名                | 担当部署名          | 新規/継続 | 継続  |
|----|----------------------|----------------|-------|-----|
| 98 | みよし産業応援事業（新規事業展開者支援） | 産業環境部<br>商工労働課 | 事業区分  | ソフト |

■定性分析

|      |        |  |    |   |    |  |
|------|--------|--|----|---|----|--|
| 定性分析 | 手段の適切さ | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか                           | 点数 | 5 | 説明 | 意欲ある事業者の取組を支援することは、地域経済の活性化につながる。            |
|      |        | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か              | 点数 | 3 | 説明 | 関係機関との連携や個別の周知活動により、向上の余地はある。                |
|      |        | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか                | 点数 | 4 | 説明 | 現時点において、補助率、補助上限額は妥当と考える。                    |
|      | 役割     | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か               | 点数 | 4 | 説明 | 地域経済の活性化や意欲的に取組む事業者への支援策として、市が積極的に関与する必要がある。 |
|      |        | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか | 点数 | 4 | 説明 | 新たな取組や意欲ある取組に対する支援の要望は強い。                    |
|      | 必要性    | 市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか            | 点数 | 4 | 説明 | 補助金を活用した意欲的な事業展開により、地域経済の活性化や新たな雇用の創出につながる。  |
| 合計   |        | 点数   | 24 |   |    |  |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|        |           |   |     |     |     |       |                    |             |   |  |
|--------|-----------|---|-----|-----|-----|-------|--------------------|-------------|---|--|
| 担当課等記入 | 総合評価 (1次) | ①拡大   | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止   | 改善の必要性             | 定性分析ランク達成度合 | B |  |
|        | 拡大・縮小の内容  |   |     |     |     | 要改善区分 | 6成果の向上（行政サービスの見直し） |             |   |  |
|        | 判断理由      | 意欲的に取り組む人を支援する制度として、継続して実施する。各制度の利用状況を検証し、見直しが必要な部分は改善する。                         |     |     |     |       |                    |             |   |  |
| 事務局追記  | 総合評価 (2次) | ①拡大   | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止   | 改善の必要性             |             |   |  |
|        | 拡大・縮小の内容  |   |     |     |     | 要改善区分 | 4内容の改善（行政サービスの見直し） |             |   |  |
|        | 判断理由      | 新たなビジネス展開が成功すれば、地域経済の活性化につながる。商工会議所など関係団体との情報共有・連携により、市内企業の動向を把握し、意欲的に取り組む人を支援する。 |     |     |     |       |                    |             |   |  |

| 番号 | 事務事業名               | 担当部署名          | 新規/継続 | 継続  |
|----|---------------------|----------------|-------|-----|
| 99 | みよし産業応援事業(中小企業者等支援) | 産業環境部<br>商工労働課 | 事業区分  | ソフト |

■分類・属性等

| 総合計画  | 施策コード | 取組の柱  | 大項目      | 中項目                         |
|-------|-------|---|----------|-----------------------------|
| 3     | 3     | 3   | 第3 仕事づくり | 3 商工業 (3) 活力あるお店づくりとにぎわいの創出 |
| 根拠法令等 |       | 各補助金交付要綱  |          | 根拠計画等 無                     |
| 事業期間  |       | 平成 30 から 平成 32 年度まで   |          | 補助金等の分類                     |
| 事業別   |       | <input checked="" type="checkbox"/> 任意の事務<br><input type="checkbox"/> 義務の事務             |          | 補助率(補助額)                    |
|       |       | <input type="checkbox"/> 間接業務(内部管理)<br><input checked="" type="checkbox"/> 直接業務(対外的な業務) |          | 補助対象経費の2分の1                 |
|       |       | 事業費補助(イベント補助以外)   |          |                             |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

**【概要】**  
 新たなビジネス展開や賑わいの創出、都市農村交流など、本市の経済活性化、地域振興及び交流人口拡大に繋がる自主的な事業に対して支援を行う。  
**【みよし産業応援事業】** 予算総額24,000千円 (中小企業者等支援) <H29実績>  
 ・新技術・新製品開発支援事業補助金(新技術・新製品の研究開発の支援) : 0円  
 ・空店舗出店支援事業補助金(市内空き店舗への賃借による新たな出店の支援) : 1,391千円  
 ・販路拡大支援事業補助金(開発した新製品や主力商品の販路拡大や市場開拓の支援) : 501千円  
 ・新規開業支援事業補助金(新規開業時の広告宣伝の支援) : 268千円  
 ・三次産品ブランド化事業補助金(主力製品の全国レベルまたは国際レベルの品評会等への出品の支援) : 653千円  
 ・事業承継支援補助金(事業承継のために行う専門家派遣や事務所等の増改築施設整備の支援) : 0千円

|  |  |
|--|--|
| 1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)   | 2. 手段(具体的な事業内容)  |
| 市内に本店を有する法人または住所を有する個人<br>市内に住所を有する新規創業者<br>農林水産業者等  | 補助対象者の意欲的な取組や新たな取組に対して該当する個別の補助金を交付し、支援する。   |
| 3. 目的(市民をどのようにしたいのか)   | 4. 前年度と比べて改善・変更した点   |
| がんばる商工業者等を積極的に支援することにより、地域経済を活性化し、所得の向上や新たな雇用の創出につなげる。                                       | 新技術・新製品開発支援事業では、事前に経営指導を受けることを義務付け、空き店舗出店支援事業では、制度の公正を保つため、店舗の賃借料を1年間みれるようにし次年度申請を可能とした。また、販路拡大支援事業では、ひろしまブランドショップTAUへのテストマーケティングを行う事業補助を追加した。 |
| 5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)  |  |
| 個別に13事業の補助制度を設けているが、利用がないもの、想定していた成果が出ていないものもある。再度、検証し関係機関との連携やターゲットを絞った周知活動により利用促進を図る必要がある。 |  |

| 項目          | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 平成29年度事業費内訳(①) |       |
|-------------|----------|----------|----------|----------|----------------|-------|
| ① 事業費       | 3,906    | 4,059    | 2,813    | 10,000   | 項目             | 事業費   |
| 財源内訳        | 国庫支出金    |          |          |          | 負担金、補助及び交付金    | 2,813 |
|             | 県支出金     |          |          |          |                |       |
|             | 地方債      |          |          |          |                |       |
|             | その他      |          |          |          |                |       |
|             | 一般財源     | 3,906    | 4,059    | 2,813    | 10,000         |       |
| ② 人件費       | 職員数(人)   | 0.20     | 0.20     | 0.20     | 0.20           |       |
| 単価/年        | 7,551千円  | 1,576    | 1,505    | 1,498    | 1,510          |       |
| ③ 公債費       | 0        | 0        | 0        | 0        |                |       |
| ④ 合計(①+②+③) | 5,482    | 5,564    | 4,311    | 11,510   |                |       |
| 前年度までの総合評価  |          | 継続       | 継続       |          | 合計             | 2,813 |

■定量分析

| 指標               | 単位                  | 平成27年度実績 | 平成28年度実績  | 平成29年度実績  | 平成30年度計画  | 指標の説明・変化の所見 |  |
|------------------|---------------------|----------|-----------|-----------|-----------|-------------|--|
| 活動指標             | 1 周知活動              | 回        | 1         | 1         | 1         | 2           | 市HPでの周知。   |
|                  | 単位コスト(④÷1)          | 円        | 5,482,000 | 5,564,000 | 4,311,000 | 5,755,100   |  |
|                  | 2 相談件数              | 件        | 22        | 46        | 42        | 42          | 新技術・新製品開発支援事業(H29)0件、空店舗出店支援事業(H29)12件、販路拡大支援事業(H29)8件、新規開業支援事業(H29)16件、三次産品ブランド化支援事業(H29)6件、事業承継支援事業(H29)0件 |
|                  | 単位コスト(④÷2)          | 円        | 249,182   | 120,957   | 102,643   | 274,052     |  |
| 3                | 単位コスト(④÷3)          | 円        |           |           |           |             |  |
| 成果指標             | 4 確定件数(空店舗出店支援事業)   | 件        | 3         | 3         | 12        | 3           | 補助金利用実績  |
|                  | 5 確定件数(販路拡大支援事業)    | 件        | 7         | 9         | 8         | 4           | 補助金利用実績  |
|                  | 6 確定件数(新規開業支援事業)    | 件        | 3         | 4         | 16        | 2           | 補助金利用実績  |
|                  | 7 確定件数(三次産品ブランド化事業) | 件        | 3         | 4         | 6         | 1           | 補助金利用実績  |
| 8 確定件数(事業承継支援事業) | 件                   |          | 0         | 0         | 0         | 1           | 補助金利用実績  |

| 番号 | 事務事業名               | 担当部署名          | 新規/継続 | 継続  |
|----|---------------------|----------------|-------|-----|
| 99 | みよし産業応援事業(中小企業者等支援) | 産業環境部<br>商工労働課 | 事業区分  | ソフト |

■定性分析

|      |        |   |  |    |    |  |
|------|--------|---|--|----|----|--|
| 定性分析 | 手段の適切さ | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか              | 点数   | 4  | 説明 | 意欲ある事業者の取組を支援することは、地域経済の活性化につながる。            |
|      |        | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か | 点数   | 3  | 説明 | 関係機関との連携や個別の周知活動により、向上の余地はある。                |
|      |        | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか   | 点数   | 4  | 説明 | 現時点において、補助率、補助上限額は妥当と考える。                    |
|      | 役割     | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か  | 点数   | 4  | 説明 | 地域経済の活性化や意欲的に取組む事業者への支援策として、市が積極的に関与する必要がある。 |
|      |        | 必要性                                       | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか | 点数 | 4  | 説明   |
|      |        |   | 市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか            | 点数 | 4  | 説明   |
| 合計   |        | 点数  | 23   |    |    |  |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|        |          |   |     |     |       |                    |        |                 |   |
|--------|----------|---|-----|-----|-------|--------------------|--------|-----------------|---|
| 担当課等記入 | 総合評価(1次) | ①拡大   | ②縮小 | ③継続 | ④終了   | ⑤廃止                | 改善の必要性 | 定性分析ランク<br>達成度合 | B |
|        |          |   |     | ●   |       |                    | 有      |                 |   |
|        | 拡大・縮小の内容 |   |     |     | 要改善区分 | 4内容の改善(行政サービスの見直し) |        |                 |   |
|        | 判断理由     | 意欲的に取り組む人を支援する制度として、継続して実施する。各制度の利用状況を検証し、見直しが必要な部分は改善する。                       |     |     |       |                    |        |                 |   |
| 事務局追記  | 総合評価(2次) | ①拡大   | ②縮小 | ③継続 | ④終了   | ⑤廃止                | 改善の必要性 |                 |   |
|        |          |   |     | ●   |       |                    | 有      |                 |   |
|        | 拡大・縮小の内容 |   |     |     | 要改善区分 | 4内容の改善(行政サービスの見直し) |        |                 |   |
|        | 判断理由     | 事業拡大等に取り組む中小企業者を支援することは地域経済の活性化につながる。成果が上がっていない制度については、ニーズの把握や補助要件の見直しなど、改善を行う。 |     |     |       |                    |        |                 |   |



| 番号  | 事務事業名             | 担当部署名          | 新規/継続 | 継続  |
|-----|-------------------|----------------|-------|-----|
| 100 | みよし産業応援事業(商店街等支援) | 産業環境部<br>商工労働課 | 事業区分  | ソフト |

■分類・属性等

| 総合計画  | 施策コード   | 取組の柱                | 大項目   | 中項目                         |
|-------|---------|---------------------|-------|-----------------------------|
| 3     | 3 3     | 第3 仕事づくり            | 3 商工業 | (3) 活力あるお店づくりとにぎわいの創出       |
| 根拠法令等 |         | 各補助金交付要綱            |       | 根拠計画等 無                     |
| 事業期間  |         | 平成 30 から 平成 32 年度まで |       | 補助金等の分類 補助率(補助額)            |
| 事業別   | ■ 任意の事務 | 間接業務(内部管理)          |       | 事業費補助(イベント補助以外) 補助対象経費の2分の1 |
|       | ■ 義務的事務 | ■ 直接業務(対外的な業務)      |       |                             |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

**【概要】**  
 新たなビジネス展開や賑わいの創出、都市農村交流など、本市の経済活性化、地域振興及び交流人口拡大に繋がる自主的な事業に対して支援を行う。  
**【みよし産業応援事業】** 予算総額24,000千円 (商店街等支援) H29実績  
 ・チャレンジショップ運営支援事業補助金(商店街団体等が行うチャレンジショップの運営を支援) : 1,847千円  
 ・商店街活性化支援事業補助金(商店街団体等が実施するイベントや体制づくりを支援) : 1,032千円

|   |  |
|---|--|
| 1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)  | 2. 手段(具体的な事業内容)                            |
| 法人格を有する市内商店街振興組合、事業協同組合、三次商工会議所、三次広域商工会、任意の既設商店街三次商工会議所等と共同事業を実施する中小企業者で構成する団体等 | 補助対象者の意欲的な取組や新たな取組に対して該当する個別の補助金を交付し、支援する。 |
| 3. 目的(市民をどのようにしたいのか)  | 4. 前年度と比べて改善・変更した点                         |
| がんばる商工業者等を積極的に支援することにより、地域経済を活性化し、所得の向上や新たな雇用の創出につなげる。                          | なし   |
| 5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)   |  |
| 関係機関との連携やターゲットを絞った周知活動により利用促進を図る必要がある。  |  |

| 項目         | 平成27年度実績      | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 平成29年度事業費内訳(①) |       |
|------------|---------------|----------|----------|----------|----------------|-------|
| ①事業費       | 871           | 2,522    | 2,879    | 3,000    | 項目             | 事業費   |
| 財源内訳       | 国庫支出金         |          |          |          | 負担金、補助及び交付金    | 2,879 |
|            | 県支出金          |          |          |          |                |       |
|            | 地方債           |          |          |          |                |       |
|            | その他           |          |          |          |                |       |
|            | 一般財源          | 871      | 2,522    | 2,879    | 3,000          |       |
| ②人件費       | 職員数(人) 0.20   | 0.20     | 0.20     | 0.20     |                |       |
| 単価/年       | 7,551千円 1,576 | 1,505    | 1,498    | 1,510    |                |       |
| ③公債費       | 0             | 0        | 0        | 0        |                |       |
| ④合計(①+②+③) | 2,447         | 4,027    | 4,377    | 4,510    |                |       |
| 前年度までの総合評価 |               | 継続       | 継続       |          | 合計             | 2,879 |

■定量分析

| 指標                    | 単位                | 平成27年度実績    | 平成28年度実績  | 平成29年度実績  | 平成30年度計画  | 指標の説明・変化の所見   |
|-----------------------|-------------------|-------------|-----------|-----------|-----------|---------------|
| 1 周知活動                | 回                 | 1           | 1         | 1         | 2         | 市のHP、市広報紙での周知 |
|                       | 単位コスト(④÷1)        | 円 2,447,000 | 4,027,000 | 4,377,000 | 2,255,100 |               |
| 2 相談件数(チャレンジショップ支援事業) | 件                 | 0           | 2         | 2         | 1         | 補助金相談件数       |
|                       | 単位コスト(④÷2)        | 円           | 2,013,500 | 2,188,500 | 4,510,200 |               |
| 3 相談件数(商店街活性化支援事業)    | 件                 | 16          | 15        | 13        | 14        | 補助金相談件数       |
|                       | 単位コスト(④÷3)        | 円 152,938   | 268,467   | 336,692   | 322,157   |               |
| 成果指標                  | 4 確定件数(チャレンジショップ) | 件 0         | 2         | 1         | 1         | 補助金利用実績       |
|                       | 5 確定件数(商店街活性化)    | 件 16        | 15        | 13        | 14        | 補助金利用実績       |
|                       | 6                 |             |           |           |           |               |

| 番号  | 事務事業名             | 担当部署名          | 新規/継続 | 継続  |
|-----|-------------------|----------------|-------|-----|
| 100 | みよし産業応援事業(商店街等支援) | 産業環境部<br>商工労働課 | 事業区分  | ソフト |

■定性分析

|      |        |  |    |   |    |  |
|------|--------|--|----|---|----|--|
| 定性分析 | 手段の適切さ | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか                           | 点数 | 3 | 説明 | 意欲ある事業者の取組を支援することは、地域経済の活性化につながる。            |
|      |        | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か              | 点数 | 3 | 説明 | 関係機関との連携や個別の周知活動により、向上の余地はある。                |
|      |        | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか                | 点数 | 3 | 説明 | 現時点において、補助率、補助上限額は妥当と考える。                    |
|      | 役割     | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か               | 点数 | 4 | 説明 | 地域経済の活性化や意欲的に取組む事業者への支援策として、市が積極的に関与する必要がある。 |
|      |        | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか | 点数 | 3 | 説明 | 新たな取組や意欲ある取組に対する支援の要望は強い。                    |
|      | 必要性    | 市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか            | 点数 | 3 | 説明 | 補助金を活用した意欲的な事業展開により、地域経済の活性化や新たな雇用の創出につながる。  |
| 合計   |        | 点数   | 19 |   |    |  |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|        |          |  |     |     |     |     |        |                    |   |
|--------|----------|--|-----|-----|-----|-----|--------|--------------------|---|
| 担当課等記入 | 総合評価(1次) | ①拡大  | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止 | 改善の必要性 | 定性分析ランク達成度合        | C |
|        | 拡大・縮小の内容 |  |     |     |     |     | 要改善区分  | 6成果の向上(行政サービスの見直し) |   |
|        | 判断理由     | 意欲的に取り組む人を支援する制度として、継続して実施する。各制度の利用状況を検証し、見直しが必要な部分は改善する。    |     |     |     |     |        |                    |   |
| 事務局追記  | 総合評価(2次) | ①拡大  | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止 | 改善の必要性 |                    |   |
|        | 拡大・縮小の内容 |  |     |     |     |     | 要改善区分  | 6成果の向上(行政サービスの見直し) |   |
|        | 判断理由     | 生活スタイルの変化により、商店街を取り巻く環境は厳しい状況にある。補助対象者の力を引き出し、魅力ある商店街づくりを行う。 |     |     |     |     |        |                    |   |

| 番号  | 事務事業名             | 担当部署名          | 新規/継続 | 継続  |
|-----|-------------------|----------------|-------|-----|
| 101 | みよし産業応援事業(農業者等支援) | 産業環境部<br>商工労働課 | 事業区分  | ソフト |

■分類・属性等

| 総合計画  | 施策コード              | 取組の柱                         | 大項目             | 中項目                   |
|-------|--------------------|------------------------------|-----------------|-----------------------|
| 3     | 3 3                | 第3 仕事づくり                     | 3 商工業           | (3) 活力あるお店づくりとにぎわいの創出 |
| 根拠法令等 |                    | 各補助金交付要綱                     |                 | 根拠計画等 無               |
| 事業期間  |                    | 平成 30 から 平成 32 年度まで          |                 | 補助金等の分類               |
| 事業別   | ■ 任意の事務<br>■ 義務の事務 | 間接業務(内部管理)<br>■ 直接業務(対外的な業務) | 事業費補助(イベント補助以外) | 補助対象経費の2分の1           |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

**【概要】**  
 新たなビジネス展開や賑わいの創出、都市農村交流など、本市の経済活性化、地域振興及び交流人口拡大に繋がる自主的な事業に対して支援を行う。

**【みよし産業応援事業】** 予算総額24,000千円 (農業者等支援) H29実績  
 ・農家民宿開業支援事業補助金(農業者等が取り組む農家民宿の開業支援) : 0千円  
 ・6次産品化支援事業補助金(地域農産物の有効活用による新たな加工品や特産品の製造支援) : 2,661千円

|  |  |
|--|--|
| 1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)                                     | 2. 手段(具体的な事業内容)                            |
| 設立認証を受けたNPO法人<br>市内に住所を有する新規創業者<br>農林水産産業者若しくはこれらで組織する団体等    | 補助対象者の意欲的な取組や新たな取組に対して該当する個別の補助金を交付し、支援する  |
| 3. 目的(市民をどのようにしたいのか)   | 4. 前年度と比べて改善・変更した点                         |
| 地域産業の振興を図るため。<br>地域農産物等の有効利用を図る。                             | 6次産品開発支援事業では、事業が完了した翌年度に事業成果を報告することを義務付けた。 |
| 5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)                                  |  |
| 関係機関との連携やターゲットを絞った周知活動により利用促進を図る必要がある。<br>引続き、農政課との連携が必要である。 |  |

| 項目         | 平成27年度実績    | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 平成29年度事業費内訳(①) |       |
|------------|-------------|----------|----------|----------|----------------|-------|
| ①事業費       | 1,945       | 2,440    | 2,661    | 1,500    | 項目             | 事業費   |
| 財源内訳       | 国庫支出金       |          |          |          | 負担金、補助及び交付金    | 2,661 |
|            | 県支出金        |          |          |          |                |       |
|            | 地方債         |          |          |          |                |       |
|            | その他         |          |          |          |                |       |
|            | 一般財源        | 1,945    | 2,440    | 2,661    | 1,500          |       |
| ②人件費       | 職員数(人) 0.10 | 0.10     | 0.10     | 0.10     |                |       |
| 単価/年       | 7,551千円 788 | 753      | 749      | 755      |                |       |
| ③公債費       | 0           | 0        | 0        | 0        |                |       |
| ④合計(①+②+③) | 2,733       | 3,193    | 3,410    | 2,255    |                |       |
| 前年度までの総合評価 |             | 継続       | 継続       |          | 合計             | 2,661 |

■定量分析

| 指標               | 単位                 | 平成27年度実績    | 平成28年度実績  | 平成29年度実績  | 平成30年度計画  | 指標の説明・変化の所見 |
|------------------|--------------------|-------------|-----------|-----------|-----------|-------------|
| 1 周知活動           | 回                  | 1           | 1         | 1         | 2         | 市HPや市広報での周知 |
|                  | 単位コスト(④÷1)         | 円 2,733,000 | 3,193,000 | 3,410,000 | 1,127,550 |             |
| 2 農家民宿開業支援事業相談件数 | 件                  | 2           | 0         | 2         | 1         | 補助金相談実績     |
|                  | 単位コスト(④÷2)         | 円 1,366,500 |           | 1,705,000 | 2,255,100 |             |
| 3 6次産品化支援事業件数    | 件                  | 2           | 3         | 5         | 1         | 補助金相談実績     |
|                  | 単位コスト(④÷3)         | 円 1,366,500 | 1,064,333 | 682,000   | 2,255,100 |             |
| 成果指標             | 4 確定件数(農家民宿開業支援事業) | 件 2         | 0         | 0         | 1         | 補助金利用実績     |
|                  | 5 確定件数(6次産品化支援事業)  | 件 2         | 3         | 3         | 1         | 補助金利用実績     |
|                  | 6                  |             |           |           |           |             |

| 番号  | 事務事業名             | 担当部署名          | 新規/継続 | 継続  |
|-----|-------------------|----------------|-------|-----|
| 101 | みよし産業応援事業(農業者等支援) | 産業環境部<br>商工労働課 | 事業区分  | ソフト |

■定性分析

|      |        |  |    |   |    |   |
|------|--------|--|----|---|----|---|
| 定性分析 | 手段の適切さ | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか                           | 点数 | 3 | 説明 | 取組を支援することは必要と考える。   |
|      |        | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か              | 点数 | 3 | 説明 | 農業施策支援策として農業分野での対応を図り、タイムリーな対応を図る必要がある。6次産品化支援事業については、農政課が担当となる方がより支援効果があるのではないかと考える。 |
|      |        | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか                | 点数 | 3 | 説明 | 現時点では、補助率、補助上限額は妥当と考える。   |
|      | 役割     | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か               | 点数 | 2 | 説明 | 市が関与しなければ成り立たない側面はある。   |
|      |        | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか | 点数 | 2 | 説明 | 取組に対する支援の要望は一部に限られている。  |
|      | 必要性    | 市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか            | 点数 | 2 | 説明 | 支援対象が一部にかぎられており、市民ニーズは低い。   |
| 合計   |        | 点数   | 15 |   |    |   |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|        |          |   |     |     |       |                    |        |             |   |  |
|--------|----------|---|-----|-----|-------|--------------------|--------|-------------|---|--|
| 担当課等記入 | 総合評価(1次) | ①拡大   | ②縮小 | ③継続 | ④終了   | ⑤廃止                | 改善の必要性 | 定性分析ランク達成度合 | D |  |
|        | 拡大・縮小の内容 |   |     |     | 要改善区分 | 4内容の改善(行政サービスの見直し) |        |             |   |  |
|        | 判断理由     | 農政課と連携して、制度の周知等を行っていく   |     |     |       |                    |        |             |   |  |
| 事務局追記  | 総合評価(2次) | ①拡大   | ②縮小 | ③継続 | ④終了   | ⑤廃止                | 改善の必要性 |             |   |  |
|        | 拡大・縮小の内容 |   |     |     | 要改善区分 | 4内容の改善(行政サービスの見直し) |        |             |   |  |
|        | 判断理由     | 主に農業者に対する支援となるため、農政課及びグリーンツーリズムを担当する観光スポーツ交流課と連携するとともに、効果的な事業実施体制や成果について検討する。 |     |     |       |                    |        |             |   |  |

| 番号  | 事務事業名     | 担当部署名          | 新規/継続 | 継続  |
|-----|-----------|----------------|-------|-----|
| 102 | リフォーム支援事業 | 産業環境部<br>商工労働課 | 事業区分  | ソフト |

■分類・属性等

| 総合計画  | 施策コード   | 取組の柱                | 大項目              | 中項目                   |
|-------|---------|---------------------|------------------|-----------------------|
| 3     | 3 3     | 第3 仕事づくり            | 3 商工業            | (3) 活力あるお店づくりとにぎわいの創出 |
| 根拠法令等 |         | 三次市リフォーム支援事業補助金交付要綱 | 根拠計画等            | 無                     |
| 事業期間  |         | 平成 30 から 平成 32 年度まで | 補助金等の分類          | 補助率 (補助額)             |
| 事業別   | ■ 任意的事務 | 間接業務 (内部管理)         | 事業費補助 (イベント補助以外) | 補助対象経費の10%            |
|       | ■ 義務的事務 | ■ 直接業務 (対外的な業務)     |                  |                       |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

**【概要】**  
 建築関連工事の促進による地域経済の活性化及び市民の住環境の向上を目的に、個人・法人が住宅・店舗をリフォームする場合に工事費の一部を助成する。

**【これまでの経緯】**  
 ・補助上限額 店舗30万円 住宅20万円  
 ・補助率 工事費の10%  
 ・補助対象経費 増改築等リフォーム工事に係る経費

平成29年度実績 住宅115件 店舗2件 補助金額18,548千円

|   |                                   |
|---|-----------------------------------|
| 1. 事業の対象 (誰に対して実施する事業なのか)   | 2. 手段 (具体的な事業内容)                  |
| 市内に居住し住民基本台帳に記載されている者又は市内に登録されている本店を有する法人                               | 住宅・店舗のリフォーム工事を行う場合に、その経費の一部を助成する。 |
| 3. 目的 (市民をどのようにしたいのか)   | 4. 前年度と比べて改善・変更した点                |
| 建築関連工事の促進による地域経済の活性化及び市民の住環境の向上を図る。                                     | 特になし                              |
| 5. 今後の課題と対応 (解決すべき課題と課題への対策)  |                                   |
| 【課題】 建築事業者及び市民からの需要が高く、本市における景気の回復も不十分である。<br>【対策】 当面、経済対策として継続する必要がある。 |                                   |

| 項目         | 平成27年度実績    | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 平成29年度事業費内訳(①) |        |
|------------|-------------|----------|----------|----------|----------------|--------|
| ①事業費       | 18,006      | 17,901   | 18,548   | 20,000   | 項目             | 事業費    |
| 財源内訳       | 国庫支出金       |          |          |          | 負担金、補助及び交付金    | 18,548 |
|            | 県支出金        |          |          |          |                |        |
|            | 地方債         |          |          |          |                |        |
|            | その他         |          |          |          |                |        |
|            | 一般財源        | 18,006   | 17,901   | 18,548   | 20,000         |        |
| ②人件費       | 職員数(人) 0.40 | 0.40     | 0.40     | 0.40     |                |        |
| 単価/年       | 7,551千円     | 3,152    | 3,011    | 2,996    | 3,020          |        |
| ③公債費       | 0           | 0        | 0        | 0        |                |        |
| ④合計(①+②+③) | 21,158      | 20,912   | 21,544   | 23,020   |                |        |
| 前年度までの総合評価 | 継続          | 継続       | 終了       |          | 合計             | 18,548 |

■定量分析

| 指標         | 単位         | 平成27年度実績 | 平成28年度実績  | 平成29年度実績  | 平成30年度計画  | 指標の説明・変化の所見 |                |
|------------|------------|----------|-----------|-----------|-----------|-------------|----------------|
| 活動指標       | 1 広報活動     | 件        | 5         | 5         | 5         | 制度の周知, 広報活動 |                |
|            | 単位コスト(④÷1) | 円        | 4,231,600 | 4,182,400 | 4,308,800 |             | 4,604,080      |
|            | 2 チラシ作成    | 枚        | 200       | 200       | 200       | 200         | 制度の周知, 申請書類の配布 |
| 単位コスト(④÷2) | 円          | 105,790  | 104,560   | 107,720   | 115,102   |             |                |
| 3          | 単位コスト(④÷3) | 円        |           |           |           |             |                |
| 成果指標       | 4 交付件数     | 件        | 227       | 111       | 117       | 138         | 補助金利用実績        |
|            | 5 対象事業費    | 千円       | 430,859   | 258,919   | 275,587   | 377,577     | リフォームに係る総費用    |
|            | 6          |          |           |           |           |             |                |

| 番号  | 事務事業名     | 担当部署名          | 新規/継続 | 継続  |
|-----|-----------|----------------|-------|-----|
| 102 | リフォーム支援事業 | 産業環境部<br>商工労働課 | 事業区分  | ソフト |

■定性分析

|      |        |  |    |   |    |  |
|------|--------|--|----|---|----|--|
| 定性分析 | 手段の適切さ | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか                           | 点数 | 5 | 説明 | 建築事業者の受注機会の拡大につながり、景気対策になっている。また、市民の住環境の改善にもつながっている。 |
|      |        | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か              | 点数 | 4 | 説明 | 補助対象経費の10%を上限額を設けて補助事業を行っているが、費用対効果は大きい。             |
|      |        | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか                | 点数 | 3 | 説明 | 受付・交付事務は、業務委託との経費等の比較が必要である。                         |
|      | 役割     | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か               | 点数 | 3 | 説明 | 補助事業自体は市が行うが、受付・交付事務等は業務委託でも可能である。                   |
|      |        | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか | 点数 | 4 | 説明 | 建築事業者、市民からは、依然として継続の強い要望がある。                         |
|      | 必要性    | 市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか            | 点数 | 4 | 説明 | リフォーム工事实施の後押しとなり、市民からの問い合わせも多い。住環境の整備には大きな力となっている。   |
| 合計   |        | 点数   | 23 |   |    |  |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|        |           |   |     |     |       |                |        |                 |   |  |
|--------|-----------|---|-----|-----|-------|----------------|--------|-----------------|---|--|
| 担当課等記入 | 総合評価 (1次) | ①拡大   | ②縮小 | ③継続 | ④終了   | ⑤廃止            | 改善の必要性 | 定性分析ランク<br>達成度合 | B |  |
|        | 拡大・縮小の内容  |   |     |     | 要改善区分 | 13効率的な組織体制の確立  |        |                 |   |  |
|        | 判断理由      | 建築事業者や市民からの継続要望は強く、事業者の営業活動の後押しにもなっている。また、補助金の活用により、約10倍の経済効果も見込めている。     |     |     |       |                |        |                 |   |  |
| 事務局追記  | 総合評価 (2次) | ①拡大   | ②縮小 | ③継続 | ④終了   | ⑤廃止            | 改善の必要性 |                 |   |  |
|        | 拡大・縮小の内容  |   |     |     | 要改善区分 | 10効果の検証 (行政評価) |        |                 |   |  |
|        | 判断理由      | 安定的な利用実績があり、経済効果も高い。効率的な事業の実施方法を検討するとともに、経済対策として恒常的に実施する必要性については整理が必要である。 |     |     |       |                |        |                 |   |  |

| 番号  | 事務事業名             | 担当部署名          | 新規/継続 | 継続  |
|-----|-------------------|----------------|-------|-----|
| 103 | 小規模事業者経営改善資金利子補給金 | 産業環境部<br>商工労働課 | 事業区分  | ソフト |

■分類・属性等

| 総合計画  | 施策コード   | 取組の柱                     | 大項目      | 中項目                   |
|-------|---------|--------------------------|----------|-----------------------|
| 3     | 3 3     | 第3 仕事づくり                 | 3 商工業    | (3) 活力あるお店づくりとにぎわいの創出 |
| 根拠法令等 |         | 三次市小規模事業者経営改善資金利子補給金交付要綱 | 根拠計画等    | 無                     |
| 事業期間  |         | 平成 30 から 平成 32 年度まで      | 補助金等の分類  | 補助率 (補助額)             |
| 事業別   | ■ 任意的事務 | 間接業務(内部管理)               | 補助事業ではない |                       |
|       | ■ 義務的事務 | ■ 直接業務(対外的な業務)           |          |                       |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

**【概要】**  
日本政策金融公庫の小規模事業者経営改善資金を利用した者に対し、融資実行後12箇月後に支払利息の全額(上限20万円)を補給する。

**【これまでの経緯】**  
平成29年度実績 36件 2,058,676円

|  |   |
|--|---|
| 1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)   | 2. 手段(具体的な事業内容)   |
| 市内に事業所を有し、同一事業を引き続き1年以上営み、日本政策金融公庫の小規模事業者経営改善資金を利用した市税・料を完納している者 | 日本政策金融公庫の小規模事業者経営改善資金に係る支払利子を補給する。                            |
| 3. 目的(市民をどのようにしたいのか)   | 4. 前年度と比べて改善・変更した点  |
| 金利負担を軽減し、小企業の経営の安定及び発展を図る。                                       | 事業者のニーズは依然として高く、コンスタントに申請がある。三次商工会議所及び三次広域商工会と連携して、制度の周知を図った。 |
| 5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)                                      |   |
| 三次商工会議所及び三次広域商工会と連携する。   |   |

| 項目         | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 平成29年度事業費内訳(①) |       |
|------------|----------|----------|----------|----------|----------------|-------|
| ①事業費       | 3,995    | 3,037    | 2,059    | 5,000    | 項目             | 事業費   |
| 財源内訳       | 国庫支出金    |          |          |          | 負担金、補助及び交付金    | 2,059 |
|            | 県支出金     |          |          |          |                |       |
|            | 地方債      |          |          |          |                |       |
|            | その他      |          |          |          |                |       |
|            | 一般財源     | 3,995    | 3,037    | 2,059    | 5,000          |       |
| ②人件費       | 職員数(人)   | 0.10     | 0.10     | 0.10     |                |       |
|            | 単価/年     | 7,551千円  | 788      | 753      | 749            | 755   |
| ③公債費       | 0        | 0        | 0        | 0        |                |       |
| ④合計(①+②+③) | 4,783    | 3,790    | 2,808    | 5,755    |                |       |
| 前年度までの総合評価 | 継続       | 継続       | 継続       |          | 合計             | 2,059 |

■定量分析

| 指標   | 単位         | 平成27年度実績   | 平成28年度実績  | 平成29年度実績  | 平成30年度計画  | 指標の説明・変化の所見 |           |
|------|------------|------------|-----------|-----------|-----------|-------------|-----------|
| 活動指標 | 1 広報活動     | 件          | 2         | 2         | 2         | 制度の周知、広報活動  |           |
|      |            | 単位コスト(④÷1) | 円         | 2,391,500 | 1,895,000 |             | 1,404,000 |
|      | 2 チラシ配布    | 枚          | 80        | 80        | 80        | 制度の啓発及び周知   |           |
|      | 単位コスト(④÷2) | 円          | 59,788    | 47,375    | 35,100    |             | 71,939    |
|      | 3          |            |           |           |           |             |           |
|      | 単位コスト(④÷3) | 円          |           |           |           |             |           |
| 成果指標 | 4 交付決定件数   | 件          | 57        | 48        | 36        | 補助金利用実績     |           |
|      | 5 交付金額     | 円          | 3,994,103 | 3,036,191 | 2,058,676 | 補助金利用実績     |           |
|      | 6          |            |           |           |           |             |           |

| 番号  | 事務事業名             | 担当部署名          | 新規/継続 | 継続  |
|-----|-------------------|----------------|-------|-----|
| 103 | 小規模事業者経営改善資金利子補給金 | 産業環境部<br>商工労働課 | 事業区分  | ソフト |

■定性分析

|      |        |  |    |   |    |   |
|------|--------|--|----|---|----|---|
| 定性分析 | 手段の適切さ | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか                           | 点数 | 5 | 説明 | 経営改善を行うための融資利用者にとって、金利負担が軽減され、経営の安定と発展が図られる。  |
|      |        | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か              | 点数 | 4 | 説明 | 関係機関と連携し十分周知を行っているため、現時点では、妥当と考える。  |
|      |        | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか                | 点数 | 4 | 説明 | 現時点では、補助上限額は妥当と考える。   |
|      | 役割     | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か               | 点数 | 3 | 説明 | 三次商工会議所及び三次広域商工会からの融資推薦が必要であり、融資利用者を把握されている三次商工会議所及び三次広域商工会への事務委託の検討も考えられるが、補助要件である市税・料の確認があるため市の関与が必要と考える。 |
|      |        | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか | 点数 | 4 | 説明 | 事業者のニーズは依然として高い。  |
|      | 必要性    | 市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか            | 点数 | 4 | 説明 | 雇用の安定及び経済の活性化が図られる。   |
| 合計   |        | 点数   | 24 |   |    |   |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|        |           |   |     |     |     |     |        |                 |   |
|--------|-----------|---|-----|-----|-----|-----|--------|-----------------|---|
| 担当課等記入 | 総合評価 (1次) | ①拡大   | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止 | 改善の必要性 | 定性分析ランク<br>達成度合 | B |
|        |           |   |     | ●   |     |     | 無      |                 |   |
|        | 判断理由      | 事業者のニーズは依然として高く、一定の利用がある。   |     |     |     |     |        |                 |   |
| 事務局追記  | 総合評価 (2次) | ①拡大   | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止 | 改善の必要性 |                 |   |
|        |           |   |     | ●   |     |     | 有      |                 |   |
|        | 判断理由      | 関係機関との連携により制度が安定的に利用されている。小規模事業者の経営の安定及び発展にどの程度貢献しているか、効果の検証が必要である。 |     |     |     |     |        |                 |   |



| 番号  | 事務事業名       | 担当部署名          | 新規/継続 | 継続  |
|-----|-------------|----------------|-------|-----|
| 104 | 生活応援・提携融資事業 | 産業環境部<br>商工労働課 | 事業区分  | ソフト |

■分類・属性等

| 総合計画  | 施策コード   | 取組の柱             | 大項目               | 中項目                   |
|-------|---------|------------------|-------------------|-----------------------|
| 3     | 3 3     | 第3 仕事づくり         | 3 商工業             | (3) 活力あるお店づくりとにぎわいの創出 |
| 根拠法令等 |         | 無                | 根拠計画等 無           |                       |
| 事業期間  |         | 平成 17 から 平成 年度まで | 補助金等の分類 補助率 (補助額) |                       |
| 事業別   | ■ 任意的事務 | 間接業務(内部管理)       | 補助事業ではない          |                       |
|       | ■ 義務的事務 | ■ 直接業務(対外的な業務)   |                   |                       |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

**【概要】**  
 市内に勤務又は居住している勤労者に対して、生活支援資金等を融資し、生活の安定を資金面から支援する。  
 中国労働金庫三次支店で取り扱う。  
 融資限度額 生活応援融資 1人につき50万円(生活支援資金)  
 提携融資 1世帯につき500万円(住宅建設関連、教育資金)  
 1世帯につき200万円(冠婚葬祭費、医療関連費、介護用品購入費、離職者支援)

<平成28年度実績>  
 生活応援融資 新規4件 融資金額1,400千円 継続16件 融資残額4,556千円  
 提携融資 新規6件 融資金額15,920千円 継続37件 融資残額42,714千円

<平成29年度実績>  
 生活応援融資 新規2件 融資金額1,000千円 継続17件 融資残額3,850千円  
 提携融資 新規0件 融資金額0千円 継続29件 融資残額31,073千円

|                            |                               |
|----------------------------|-------------------------------|
| 1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)   | 2. 手段(具体的な事業内容)               |
| 市内に勤務又は居住している勤労者           | 生活の安定を資金面から支援するため、低利で利用しやすい融資 |
| 3. 目的(市民をどのようにしたいのか)       | 4. 前年度と比べて改善・変更した点            |
| 市内に勤務又は居住している勤労者の生活の安定を図る。 | なし                            |

5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)  
 一定の利用はあるが、件数は少ない。金融機関との協議のもと利率の引き下げなど、より利用しやすいものにするともに、制度の周知を図る。

| 項目         | 平成27年度実績    | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 平成29年度事業費内訳(①) |         |
|------------|-------------|----------|----------|----------|----------------|---------|
| ①事業費       | 170,000     | 170,000  | 170,000  | 170,000  | 項目             | 事業費     |
| 財源内訳       | 国庫支出金       |          |          |          | 生活応援           | 80,000  |
|            | 県支出金        |          |          |          | 提携             | 90,000  |
|            | 地方債         |          |          |          |                |         |
|            | その他         | 170,000  | 170,000  | 170,000  |                |         |
|            | 一般財源        |          |          |          |                |         |
| ②人件費       | 職員数(人) 0.40 | 0.40     | 0.40     | 0.40     |                |         |
| 単価/年       | 7,551千円     | 3,152    | 3,011    | 2,996    |                |         |
| ③公債費       | 0           | 0        | 0        | 0        |                |         |
| ④合計(①+②+③) | 173,152     | 173,011  | 172,996  | 173,020  |                |         |
| 前年度までの総合評価 | 継続          | 継続       | 継続       |          | 合計             | 170,000 |

■定量分析

| 指標   | 単位           | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 指標の説明・変化の所見 |
|------|--------------|----------|----------|----------|----------|-------------|
| 活動指標 | 1 チラシ配布      | 枚        | 400      | 400      | 400      | 制度の啓発及び周知   |
|      | 単位コスト(④÷1)   | 円        | 432,880  | 432,528  | 432,490  |             |
|      | 2 単位コスト(④÷2) | 円        |          |          |          |             |
| 成果指標 | 3 単位コスト(④÷3) | 円        |          |          |          | 融資利用実績      |
|      | 4 新規件数       | 件        | 12       | 10       | 2        |             |
|      | 5 融資金額       | 千円       | 9,181    | 17,320   | 13,335   |             |
| 6    |              |          |          |          | 13,000   | 融資利用実績      |

| 番号  | 事務事業名       | 担当部署名          | 新規/継続 | 継続  |
|-----|-------------|----------------|-------|-----|
| 104 | 生活応援・提携融資事業 | 産業環境部<br>商工労働課 | 事業区分  | ソフト |

■定性分析

|      |        |  |    |   |    |                                   |
|------|--------|--|----|---|----|-----------------------------------|
| 定性分析 | 手段の適切さ | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか                           | 点数 | 5 | 説明 | 市内に勤務又は居住している勤労者の生活の安定につながる。      |
|      |        | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か              | 点数 | 4 | 説明 | 利率の引き下げ、制度の周知により、利用件数の増加が見込まれる。   |
|      |        | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか                | 点数 | 5 | 説明 | 預託金のため、次年度に同額が返還されるため、コストはかかっている。 |
|      | 役割     | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か               | 点数 | 5 | 説明 | 市が関与することで低利率が可能となる。               |
|      |        | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか | 点数 | 4 | 説明 | 一定の利用がある。                         |
|      | 必要性    | 市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか            | 点数 | 4 | 説明 | 生活の安定が図られ、定住の促進にもつながる。            |
| 合計   |        | 点数   | 27 |   |    |                                   |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|        |           |  |     |     |     |     |        |                           |   |
|--------|-----------|--|-----|-----|-----|-----|--------|---------------------------|---|
| 担当課等記入 | 総合評価 (1次) | ①拡大  | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止 | 改善の必要性 | 定性分析ランク<br>達成度合           | A |
|        | 拡大・縮小の内容  |  |     | ●   |     |     | 無      |                           |   |
|        | 判断理由      | 一定の利用があり、生活の安定が図られ、定住の促進にもつながる。継続する必要性は大いにある。  |     |     |     |     |        |                           |   |
| 事務局追記  | 総合評価 (2次) | ①拡大  | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止 | 改善の必要性 |                           |   |
|        | 拡大・縮小の内容  |  |     | ●   |     |     | 有      | 要改善区分 4内容の改善 (行政サービスの見直し) |   |
|        | 判断理由      | 本市の勤労者支援事業の一つであり、生活の安定を図る手段の一つとして継続する。利用実績については、景気動向に左右される部分もあるが、引き続き提携金融機関と連携・情報共有し、必要に応じて制度内容の改善を行う。 |     |     |     |     |        |                           |   |

| 番号  | 事務事業名      | 担当部署名          | 新規/継続 | 継続  |
|-----|------------|----------------|-------|-----|
| 105 | 三次地区拠点整備事業 | 政策部            | 事業区分  | ハード |
|     |            | 三次地区拠点施設開設準備担当 |       |     |

■分類・属性等

| 総合計画  | 施策コード   | 取組の柱  | 大項目      | 中項目                        |
|-------|---|---|----------|----------------------------|
| 3     | 4 1   | 第3 仕事づくり  | 4 観光     | (1) 美しく懐かしい風景と伝統を活かした魅力の向上 |
| 根拠法令等 |   | なし  | 根拠計画等    | 三次地区拠点整備基本計画               |
| 事業期間  |   | 平成 23 から 平成 年度まで  | 補助金等の分類  | 補助率 (補助額)                  |
| 事業別   | <input checked="" type="checkbox"/> 任意の事務<br><input type="checkbox"/> 義務の事務 | <input type="checkbox"/> 間接業務(内部管理)<br><input checked="" type="checkbox"/> 直接業務(対外的な業務) | 補助事業ではない |                            |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

【概要】

三次地区の歴史・文化・芸術を生かして、本市の観光・交流人口の拡大、観光消費額の増加に取り組むとともに、三次地区の歴史や伝統・文化に学び、継承する取組を通じて、郷土への誇りの醸成と交流による創造的な活動の活性化を図ることを目的とする「三次まるごと博物館事業」の核となる施設として、三次市文化会館跡地に「三次地区拠点施設」を整備し、文化・観光まちづくりを推進するもの。

【これまでの経緯】

平成23年10月に「三次地区のまちづくりを考える会」を初開催して以降、平成24年度に「まちづくり行動計画」を、平成25年度には拠点整備の基本構想が策定され、これを受けて、平成26年度に三次地区拠点整備基本計画を策定。平成27・28年度で旧三次市文化会館の解体を行うとともに、拠点施設の基本設計及び実施設計を進め、平成28年12月に湯本コレクションの寄贈を受けたことにより、展示棟を妖怪をテーマとした博物館として整備することを決定。平成29年11月から建設工事等に着手した。

【市民との対話・市民協働】

「三次地区のまちづくりを考える会」での意見交換をはじめ、三次地区自治会連合会等の関係団体などとの協議を重ねながら事業を進めてきた。平成29年度は、特に4月から6月期に、事業への理解を深めるための取組（広報活動等）を集中的に実施し、出前講座、事業説明会、地域づくり懇談会での説明や「三次市妖怪を生かした文化・観光推進市民委員会」の設置・開催を行うとともに、「三次地区の文化・観光まちづくりを進める会」が発足するなど、住民主体による新たなまちづくりに向けた取組も始まっている。

|  |  |
|--|--|
| 1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)   | 2. 手段(具体的な事業内容)  |
| 市外からの集客と住民主体による三次地区の文化・観光まちづくりの拠点となる施設であり、観光関連事業者と三次地区の文化・観光まちづくりに関わる市民や団体等が対象である。         | 市民の意見・提案等を計画に反映させながら、三次地区の文化・観光まちづくりの推進に必要な機能や役割等を兼ね備えた拠点施設を整備する。                                  |
| 3. 目的(市民をどのようにしたいのか)   | 4. 前年度と比べて改善・変更した点   |
| 観光交流人口の拡大や観光消費額の増加によって、三次地区をはじめ、三次市全体の産業・経済の活性化を図るとともに、郷土への誇りの醸成と交流による創造的な活動を促進することを目的とする。 | 平成29年12月に設立された三次版DMO「一般社団法人 みよし観光まちづくり機構」をはじめ、展示設備等整備業務受託業者や飲食出店者等の関係者との連携を図りながら、開館に向けた準備に取り組んでいる。 |
| 5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)  |  |
| 【課題】施設整備のスケジュールが当初の計画から遅れており、開館に向けた情報発信等も不十分である。   |  |
| 【対策】開館準備を着実に進めていくとともに、開館に向けた情報発信等をさらに強化していく。   |  |

| 項目         | 平成27年度実績 平成28年度実績 平成29年度実績 平成30年度計画 |          |          |          | 平成29年度事業費内訳(①) |          |         |
|------------|-------------------------------------|----------|----------|----------|----------------|----------|---------|
|            | 平成27年度実績                            | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 項目             | 事業費      |         |
| ①事業費       | 41,943                              | 110,400  | 366,441  | 922,158  | 報酬             | 670      |         |
| 財源内訳       | 国庫支出金                               |          | 101,279  | 60,200   | 報償費            | 2,019    |         |
|            | 県支出金                                |          | 2,263    |          | 旅費             | 1,630    |         |
|            | 地方債                                 | 38,300   | 110,400  | 227,800  | 815,800        | 需用費      | 2,467   |
|            | その他                                 |          |          | 18,248   |                | 役務費      | 109     |
| 一般財源       | 3,643                               | 0        | 16,851   | 46,158   | 委託料            | 11,531   |         |
| ②人件費       | 職員数(人)                              | 1.00     | 2.00     | 3.00     | 5.00           | 使用料及び賃借料 | 73      |
| 単価/年       | 7,551千円                             | 7,880    | 15,054   | 22,470   | 37,755         | 工事請負費    | 347,400 |
| ③公債費       | 0                                   | 0        | 0        | 0        | 備品購入費          | 542      |         |
| ④合計(①+②+③) | 49,823                              | 125,454  | 388,911  | 959,913  | 合計             | 366,441  |         |
| 前年度までの総合評価 | 継続                                  | 拡大       | 継続       |          |                |          |         |

■定量分析

| 指標   | 単位           | 平成27年度実績 | 平成28年度実績   | 平成29年度実績   | 平成30年度計画  | 指標の説明・変化の所見 |                      |
|------|--------------|----------|------------|------------|-----------|-------------|----------------------|
| 活動指標 | 1 住民説明の機会    | 回        | 4          | 11         | 49        | 30          | 住民との意見交換、事業説明など会議回数  |
|      | 単位コスト(④÷1)   | 円        | 12,455,750 | 11,404,909 | 7,936,959 | 31,997,100  |                      |
|      | 2 単位コスト(④÷2) | 円        |            |            |           |             |                      |
| 成果指標 | 3 単位コスト(④÷3) | 円        |            |            |           |             |                      |
|      | 4 事業進捗率      | %        | 3.2        | 11.3       | 89.8      | 100.0       | 全体事業費に占めるハード事業費累計の割合 |
|      | 5            |          |            |            |           |             | (全体事業費の変動により実績数値も変動) |
|      | 6            |          |            |            |           |             |                      |

| 番号  | 事務事業名      | 担当部署名          | 新規/継続 | 継続  |
|-----|------------|----------------|-------|-----|
| 105 | 三次地区拠点整備事業 | 政策部            | 事業区分  | ハード |
|     |            | 三次地区拠点施設開設準備担当 |       |     |

■定性分析

|      |        |  |    |   |    |  |
|------|--------|--|----|---|----|--|
| 定性分析 | 手段の適切さ | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか                           | 点数 | 5 | 説明 | 三次地区の歴史・文化・芸術を生かして、観光・交流人口の拡大や観光消費額の増加のほか、郷土への誇りの醸成と交流による創造的な活動の促進につながる取組である。  |
|      |        | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か              | 点数 | 3 | 説明 | 市民委員会や進める会からの意見等を可能な限り反映させながら事業を進めることにより、住民主体の文化・観光まちづくりにつながり、成果と費用対効果の向上が期待できる。   |
|      |        | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか                | 点数 | 3 | 説明 | すでに建物の建築工事に着手しており、ハード面でのコスト削減の余地は少ないが、運営方法などソフト面でのコスト削減の余地は少なからずある。  |
|      | 役割     | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か               | 点数 | 3 | 説明 | 博物館は直営を予定しているが、運営への市民ボランティアの参加等を想定している。交流館は、平成29年12月設立の三次版DMO「みよし観光まちづくり機構」が指定管理を行う予定であり、飲食スペースも民間事業者への賃借により出店するよう予定している。        |
|      |        | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか | 点数 | 5 | 説明 | 2本の高速道路がクロスするまちとなり、広域拠点性が向上した中、三次地区の歴史・文化・芸術を生かして、観光・交流人口の拡大や観光消費額の増加、郷土への誇りの醸成と交流による創造的な活動の活性化を図る本事業は、早期の施設整備による事業効果の発現が望まれている。 |
|      | 必要性    | 市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか            | 点数 | 4 | 説明 | 三次市文化会館跡地の利活用の面と、人口減少、少子高齢化が進展する中での文化・観光まちづくりの推進による経済・産業の活性化等の面において、本施設整備による事業効果の発現が期待されている。                                     |
| 合計   |        | 点数   | 23 |   |    |  |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|        |           |   |     |     |     |     |        |              |   |
|--------|-----------|---|-----|-----|-----|-----|--------|--------------|---|
| 担当課等記入 | 総合評価 (1次) | ①拡大   | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止 | 改善の必要性 | 定性分析ワーク達成度合  | B |
|        | 拡大・縮小の内容  |   |     |     |     |     | 要改善区分  | 2市民と行政の協働と連携 |   |
|        | 判断理由      | 三次地区拠点施設を核とした文化・観光まちづくりについて、引き続き、進める会の取組をはじめ、住民自治組織や各関係団体等との連携を進めるとともに、積極的な情報発信と広報・啓発に努めることにより、市民と行政の協働と連携の強化を図りながら、事業を推進していく必要がある。 |     |     |     |     |        |              |   |
| 事務局追記  | 総合評価 (2次) | ①拡大   | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止 | 改善の必要性 |              |   |
|        | 拡大・縮小の内容  |   |     |     |     |     | 要改善区分  |              |   |
|        | 判断理由      | 平成31年春の開館を確実なものにするため、重点的に取り組むとともに、引き続き関係者や地域住民と連携し、開館に向けた機運を高めていく。  |     |     |     |     |        |              |   |

| 番号  | 事務事業名          | 担当部署名        | 新規/継続 | 継続  |
|-----|----------------|--------------|-------|-----|
| 106 | 三次町歴史的地区環境整備事業 | 建設部<br>都市建築課 | 事業区分  | ハード |

■分類・属性等

| 総合計画  | 施策コード   | 取組の柱                | 大項目              | 中項目                             |                            |
|-------|---------|---------------------|------------------|---------------------------------|----------------------------|
| 3     | 4       | 1                   | 第3 仕事づくり         | 4 観光                            | (1) 美しく懐かしい風景と伝統を活かした魅力の向上 |
| 根拠法令等 |         | 景観法                 | 根拠計画等            | 三次市景観計画, 三次市三次町街なみ整備推進事業要綱      |                            |
| 事業期間  |         | 平成 16 から 平成 31 年度まで | 補助金等の分類          | 補助率 (補助額)                       |                            |
| 事業別   | ■ 任意的事務 | 間接業務 (内部管理)         | 事業費補助 (イベント補助以外) | 修景補助は補助率2分の1, 一般住宅, 店舗等で上限300万円 |                            |
|       | ■ 義務的事務 | ■ 直接業務 (対外的な業務)     |                  |                                 |                            |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

**【概要】**  
 家屋の修景工事に補助を行う。  
**【これまでの経緯】**  
 歴みち事業として平成8年度より官民協働で取り組んでいる。民は歴みち協議会の設立と街なみ協定の締結(約160名)と家屋の修景工事を行い、官は基盤整備について巴橋～三次町本通り～荒瀬病院～太歳神社までの延長約1.4kmの電線類地中化, 下水道・上水道移設, 石畳舗装, 水路改良, 街灯を整備してきた。  
**【市民との対話・市民協働】**  
 事業完了後は, 三次の歴史を感じながら生活することで三次町の住民が愛着を持って暮らせる町としていく。また, 市外からの来訪者に対しても三次市の歴史を感じてもらい愛着をもっていただくことで定住につなげていく。

|   |                                   |
|---|-----------------------------------|
| 1. 事業の対象 (誰に対して実施する事業なのか)                             | 2. 手段 (具体的な事業内容)                  |
| 市民, 来訪者   | 電線類地中化, 下水道・上水道整備, 石畳舗装整備, 家屋修景補助 |
| 3. 目的 (市民をどのようにしたいのか)                                 | 4. 前年度と比べて改善・変更した点                |
| 三次地区の特性である歴史的な街なみを活かし, まちの再生を図るために官民協働で街並みの景観形成を推進する。 |                                   |

5. 今後の課題と対応 (解決すべき課題と課題への対策)

**【課題】** 歩いて散策する人が増えたが, 車道と歩道が分離されておらず, 安全に街並み散策ができない。石畳の一部にガタツキ等が認められる。通過交通の速度が速いこともガタツキの原因でないかと思われる。視覚障害者誘導ブロックが道路の片隅に設置されているが, ところどころ剥がれていること, 石畳のみに設置されており, 三次町をネットワークしていないこと等が課題になっている。  
**【対策】** 車両・歩行者の通行実態を調査し, 車両の速度を抑制する措置や歩きやすい道路の検討, 三次町全域の周遊ルートの検討を行う。

| 項目           | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 平成29年度事業費内訳(①) |        |
|--------------|----------|----------|----------|----------|----------------|--------|
|              |          |          |          |          | 項目             | 事業費    |
| ① 事業費        | 0        | 6,077    | 13,156   | 15,000   | 補助金 (建設補助)     | 13,156 |
| 財源内訳         | 国庫支出金    | 0        | 3,038    | 7,428    | 7,500          |        |
|              | 県支出金     | 0        | 0        | 0        | 0              |        |
|              | 地方債      | 0        | 0        | 0        | 0              |        |
|              | その他      | 0        | 0        | 0        | 0              |        |
|              | 一般財源     | 0        | 3,039    | 5,728    | 7,500          |        |
| ② 人件費        | 職員数(人)   | 0.20     | 0.20     | 0.20     | 0.20           |        |
|              | 単価/年     | 7,551千円  | 1,576    | 1,505    | 1,498          | 1,510  |
| ③ 公債費        |          | 0        | 0        | 0        | 0              |        |
| ④ 合計 (①+②+③) |          | 1,576    | 7,582    | 14,654   | 16,510         |        |
| 前年度までの総合評価   |          | 継続       | 継続       | 継続       | 合計             | 13,156 |

■定量分析

| 活動指標 | 指標          | 単位          | 平成27年度実績 | 平成28年度実績  | 平成29年度実績  | 平成30年度計画 | 指標の説明・変化の所見         |
|------|-------------|-------------|----------|-----------|-----------|----------|---------------------|
|      |             |             |          |           |           |          |                     |
| 1    | 補助申請数       | 件           | 0        | 4         | 6         |          | 修景補助累計46件 (平成29年度末) |
|      | 単位コスト (④÷1) | 円           |          | 1,895,500 | 2,442,333 |          |                     |
|      | 2           | 単位コスト (④÷2) | 円        |           |           |          |                     |
| 3    | 単位コスト (④÷3) | 円           |          |           |           |          |                     |
|      | 4           | 三次本通り商店街店舗数 | 店舗       | 50        | 50        | 48       | 組合への加入店舗数           |
| 5    |             |             |          |           |           |          |                     |
|      | 6           |             |          |           |           |          |                     |

| 番号  | 事務事業名          | 担当部署名        | 新規/継続 | 継続  |
|-----|----------------|--------------|-------|-----|
| 106 | 三次町歴史的地区環境整備事業 | 建設部<br>都市建築課 | 事業区分  | ハード |

■定性分析

|      |   |  |    |    |  |  |
|------|---|--|----|----|--|--|
| 定性分析 | 手段の適切さ                                      | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか                           | 点数 | 5  | 説明   | 平成17・18・19年度で主となる事業（電線類地中化、石畳舗装、水路改良、下水道・上水道の整備）は完了している。                   |
|      |   | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か              | 点数 | 3  | 説明   | 主となる事業は完了したが、現時点では、まだ地域の活性化には至っていないため、地元住民等と協議を行い、住民のニーズにあった整備を行っていく必要がある。 |
|      |   | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか                | 点数 | 4  | 説明   | これから整備に入っていく小公園、ストリートファニチャーの内容によれば、コスト削減も考えられるが、景観整備のためコスト削減の余地は少ない。       |
|      | 役割  | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か               | 点数 | 5  | 説明   | 市が三次まるごと博物館事業として行っているため、総合的な観点から市において実施する。                                 |
|      | 必要性   | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか | 点数 | 5  | 説明   | 4月末に開催される みよし本通り商店街のお祭り「新でこ市・れとりーとふえすていばる」は年々賑わいを増している。                    |
|      | 市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか | 点数   | 3  | 説明 | 当該地区は、古くから三次市の中心市街地として三次市の発展を牽引した地区であり、この地区の魅力を向上させることは三次市民の誇りとなる。 |  |
|      | 合計  | 点数   | 25 |    |  |  |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|        |           |  |     |     |       |     |              |                 |   |
|--------|-----------|--|-----|-----|-------|-----|--------------|-----------------|---|
| 担当課等記入 | 総合評価 (1次) | ①拡大  | ②縮小 | ③継続 | ④終了   | ⑤廃止 | 改善の必要性       | 定性分析ランク<br>達成度合 | B |
|        | 拡大・縮小の内容  |  |     |     | 要改善区分 |     | 無            |                 |   |
| 事務局追記  | 判断理由      | 平成28年度に平成31年度までの期間限定で修景補助金額等の見直しを行い、修景整備が進むよう制度設計を行ったため。                   |     |     |       |     |              |                 |   |
|        | 総合評価 (2次) | ①拡大  | ②縮小 | ③継続 | ④終了   | ⑤廃止 | 改善の必要性       |                 |   |
|        | 拡大・縮小の内容  |  |     |     | 要改善区分 |     | 2市民と行政の協働と連携 |                 |   |
|        | 判断理由      | 単に対象地区の景観整備にとどまらず、三次町、本市全体へ観光面でも波及する事業である。三次地区拠点施設の整備と連動させ、官民一体となって取組を進める。 |     |     |       |     |              |                 |   |

| 番号  | 事務事業名         | 担当部署名            | 新規/継続 | 継続  |
|-----|---------------|------------------|-------|-----|
| 107 | まちなかギャラリー促進事業 | 教育委員会<br>文化と学びの課 | 事業区分  | ソフト |

■分類・属性等

| 総合計画  | 施策コード   | 取組の柱             | 大項目               | 中項目             |
|-------|---------|------------------|-------------------|-----------------|
| 1     | 3 4     | 第1 ひとつくり         | 3 スポーツ・文化         | (4) 歴史・伝統の継承と発展 |
| 根拠法令等 |         | 無                | 根拠計画等 無           |                 |
| 事業期間  |         | 平成 27 から 平成 年度まで | 補助金等の分類 補助率 (補助額) |                 |
| 事業別   | ■ 任意の事務 |                  | 間接業務(内部管理)        |                 |
|       | ■ 義務の事務 |                  | ■ 直接業務(対外的な業務)    |                 |
|       |         |                  | 補助事業ではない          |                 |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

【概要】  
まちごとまるごと博物館事業の一つとして、三次町の本通り商店街を中心に、三次の歴史や伝統文化を感じることができる品物を展示し、町歩きや散策に訪れた市民や観光客の方に、三次の魅力を高める取組を行っている。

【これまでの経緯】  
平成27年度に三次地域交流館（雪心）の展示室を、平成28年度にはとんからり三次、平成29年度には永田農機に展示棚を整備した。現在、三次地域交流館の展示室では、三次人形の常時鑑賞ができ、展示棚では鵜飼、稲生物怪録など三次の歴史や文化を紹介している。

【市民との対話・市民協働】  
展示施設の日常の管理を地元の方や所有者に協力をいただいております。独自に三次人形や季節の花を展示するなど、魅力的な空間になるよう工夫されています。

|   |  |
|---|--|
| 1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)                            | 2. 手段(具体的な事業内容)  |
| 三次町本通り商店街を中心とした、家屋や店舗所有者及び市民、観光客                    | 三次町の家屋や店舗の一部を所有者の許可を得て、三次人形等の展示棚として市が改修する。町歩きの際に、三次市の魅力を知ってもらう方法の一つとして、三次の歴史文化を感じられる物品を展示し鑑賞してもらう。 |
| 3. 目的(市民をどのようにしたいのか)                                | 4. 前年度と比べて改善・変更した点   |
| 三次の文化財や歴史ある物品を展示し、市民や観光客に広く、三次の魅力を感じてもらい、また訪れていただく。 | 文字を大きくし、写真や絵を用いるなど、通りを行く人々の目に留まるよう、工夫した。   |

5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)

【課題】家屋や店舗所有者への合意を得るための条件交渉。市民をはじめ本事業の認知度が低く、展示についての情報発信が不十分である。ギャラリーへの直射日光など展示が出来る資料が限られている。

【対策】自治会や商店街等と連携し、展示棚を整備する店舗等を増やす。また、展示環境に合せたパネルや展示物の選定及び市外に向け積極的に情報を発信する。

| 項目         | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 平成29年度事業費内訳(①) |         |         |
|------------|----------|----------|----------|----------|----------------|---------|---------|
|            |          |          |          |          | 項目             | 事業費     |         |
| ①事業費       | 0        | 240      | 383      | 3,000    |                |         |         |
| 財源内訳       | 国庫支出金    |          | 120      | 191      | 1,500          | 備品購入    | 367,200 |
|            | 県支出金     |          |          |          |                | 備品購入    | 15,498  |
|            | 地方債      |          |          |          |                |         |         |
|            | その他      |          |          |          |                |         |         |
|            | 一般財源     |          | 120      | 192      | 1,500          |         |         |
| ②人件費       | 職員数(人)   |          | 0.03     | 0.03     | 0.06           |         |         |
|            | 単価/年     |          | 7,551千円  | 0        | 226            | 225     | 453     |
| ③公債費       | 0        | 0        | 0        | 0        |                |         |         |
| ④合計(①+②+③) | 0        | 466      | 608      | 3,453    |                |         |         |
| 前年度までの総合評価 |          | 継続       | 継続       |          | 合計             | 382,698 |         |

■定量分析

| 活動指標 | 指標         | 単位   | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画  | 指標の説明・変化の所見 |
|------|------------|------|----------|----------|----------|-----------|-------------|
|      |            |      |          |          |          |           |             |
|      | 単位コスト(④÷1) | 円    |          | 466,000  | 608,000  | 1,726,530 |             |
| 2    | 単位コスト(④÷2) | 円    |          |          |          |           |             |
| 3    | 単位コスト(④÷3) | 円    |          |          |          |           |             |
| 成果指標 | 4          | 展示替え | 回        | 3        | 5        | 7         | 年間約2回の展示替え  |
|      | 5          |      |          |          |          |           |             |
|      | 6          |      |          |          |          |           |             |

| 番号  | 事務事業名         | 担当部署名            | 新規/継続 | 継続  |
|-----|---------------|------------------|-------|-----|
| 107 | まちなかギャラリー促進事業 | 教育委員会<br>文化と学びの課 | 事業区分  | ソフト |

■定性分析

|      |        |  |    |   |    |  |
|------|--------|--|----|---|----|--|
| 定性分析 | 手段の適切さ | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか                           | 点数 | 4 | 説明 | 整備した展示棚へ、観光客や市民が再び訪れたいくなるような、三次の歴史・文化を感じることでできる品物を展示する。  |
|      |        | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か              | 点数 | 4 | 説明 | 観光客や市民の気を引く、品物の選定や見せ方の工夫など改善の余地は大きい。また、町並みにギャラリーを点在させることで、周遊ルートの構築一助とするなど、向上の余地は大きい。                             |
|      |        | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか                | 点数 | 4 | 説明 | 事業効果を上げるため、商店街や住民自治組織、地域住民との協働により、展示箇所を増やし、魅力ある展示内容の検討など一体となって取り組みを進めて行く必要がある。                                   |
|      | 役割     | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か               | 点数 | 3 | 説明 | まちなかギャラリーをきっかけに、地域住民が歴史的街並みに誇りを持ち、行政主導では無く、主体的に取り組みを推進され、まち全体を博物館として、賑わいを創出させることが目標である。                          |
|      |        | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか | 点数 | 5 | 説明 | 観光客は、どこにでもあるものでなく、この場所だからその見どころや体験を求めており、まち歩きの拠点性を高めることや、また、平成31年春にオープンする新施設との連携により、ニーズが高まっていくものと考ええる。           |
|      | 必要性    | 市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか            | 点数 | 4 | 説明 | 三次や三次町の歴史や文化を紹介できる施設の要望があり、まちの各所に歴史・文化を知るきっかけとなるギャラリーの整備に対するニーズはある。また、展示方法等まちなかギャラリーへの意見が寄せられるなど、市民ニーズも高まってきている。 |
| 合計   |        | 点数   | 24 |   |    |  |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|   |           |   |     |     |       |              |              |                 |   |
|---|-----------|---|-----|-----|-------|--------------|--------------|-----------------|---|
| 担当課等記入  | 総合評価 (1次) | ①拡大   | ②縮小 | ③継続 | ④終了   | ⑤廃止          | 改善の必要性       | 定性分析ランク<br>達成度合 | B |
|   | 拡大・縮小の内容  |   |     |     | 要改善区分 | 2市民と行政の協働と連携 |              | 有               |   |
| 事務局追記   | 判断理由      | これまでの取組が不十分であり、市民や観光客などの認知度も低いため、商店街や住民自治組織、地域住民との協働により、新たな展示棚の整備を促進するとともに、展示内容やより良い見せ方を共に検討していく。 |     |     |       |              |              |                 |   |
|   | 総合評価 (2次) | ①拡大   | ②縮小 | ③継続 | ④終了   | ⑤廃止          | 改善の必要性       |                 |   |
| 判断理由  | 拡大・縮小の内容  |   |     |     |       | 要改善区分        | 2市民と行政の協働と連携 |                 |   |
| 三次地区拠点施設の開館機運を高めていくためにも、他の事業と連動させながら行い、三次町のにぎわい創出に繋げる。地元住民と連携しながら、町歩きの拠点を増やすことで、町全体の集客に繋げる。 |           |   |     |     |       |              |              |                 |   |



| 番号  | 事務事業名       | 担当部署名        | 新規/継続 | 継続  |
|-----|-------------|--------------|-------|-----|
| 108 | 町家再生創造拠点化事業 | 建設部<br>都市建築課 | 事業区分  | ソフト |

■分類・属性等

| 総合計画  | 施策コード   | 取組の柱             | 大項目      | 中項目      |                            |
|-------|---------|------------------|----------|----------|----------------------------|
| 3     | 4       | 1                | 第3 仕事づくり | 4 観光     | (1) 美しく懐かしい風景と伝統を活かした魅力の向上 |
| 根拠法令等 |         | まち・ひと・しごと創生法     |          | 根拠計画等    | 三次市まち・ひと・しごと創生総合戦略         |
| 事業期間  |         | 平成 28 から 平成 年度まで |          | 補助金等の分類  | 補助率（補助額）                   |
| 事業別   | ■ 任意の事務 | 間接業務(内部管理)       |          | 補助事業ではない |                            |
|       | ■ 義務的業務 | ■ 直接業務(対外的な業務)   |          |          |                            |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

**【概要】**  
 空き家や空き店舗の増加、賑わいの喪失という現状を踏まえ、まちの魅力を高め、住み続けられるまち・賑わいのあるまちをつくること、まちに小さな変化を起こそうと考えている担い手を育てることを目的として、市内外の人を対象として、講演会やワークショップ等を行う。

**【これまでの経緯】**  
 平成28年度から事業を開始した。

**【市民との対話・市民協働】**  
 情報共有しながら住民自治組織や商店街組合などと協働し、事業の推進を図っている。

|   |                    |
|---|--------------------|
| 1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)  | 2. 手段(具体的な事業内容)    |
| 市民, 市外の人で町屋再生に関心がある人  | 講演会, ワークショップ       |
| 3. 目的(市民をどのようにしたいのか)  | 4. 前年度と比べて改善・変更した点 |
| 商店街の賑わい創出や観光客誘致の他, 人と人が関わり新しい行動を起こすことで生まれるエネルギーでまちづくりを行う。   | 特になし               |
| 5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)   |                    |
| <b>【課題】</b> 住民の理解促進及びまちづくり実行組織(民間による継続的な管理運営ができる協力体制)の立ち上げ。<br><b>【対策】</b> 講演会やワークショップ等を通じて, まちづくりの実行組織の重要性と必要性を理解いただき, 人材育成と人との関わりの場を提供する。 |                    |

| 項目         | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 平成29年度事業費内訳(①) |       |       |
|------------|----------|----------|----------|----------|----------------|-------|-------|
| ①事業費       | 0        | 3,345    | 4,144    | 5,000    | 項目             | 事業費   |       |
| 財源内訳       | 国庫支出金    |          | 3,345    | 2,072    | 2,500          | 業務委託料 | 3,918 |
|            | 県支出金     |          | 0        | 0        | 0              | 講師謝礼  | 200   |
|            | 地方債      |          | 0        | 0        | 0              | 消耗品費  | 11    |
|            | その他      |          | 0        | 0        | 0              | 食糧費   | 15    |
|            | 一般財源     |          | 0        | 2,072    | 2,500          |       |       |
| ②人件費       |          | 0.20     | 0.20     | 0.20     |                |       |       |
| 職員数(人)     |          |          |          |          |                |       |       |
| 単価/年       | 7,551千円  | 0        | 1,505    | 1,498    | 1,510          |       |       |
| ③公債費       | 0        | 0        | 0        | 0        |                |       |       |
| ④合計(①+②+③) | 0        | 4,850    | 5,642    | 6,510    |                |       |       |
| 前年度までの総合評価 |          | 継続       | 継続       |          | 合計             | 4,144 |       |

■定量分析

| 指標         | 単位             | 平成27年度実績 | 平成28年度実績  | 平成29年度実績  | 平成30年度計画  | 指標の説明・変化の所見          |
|------------|----------------|----------|-----------|-----------|-----------|----------------------|
| 活動指標       | 1 ワークショップの実施回数 | 回        | 2         | 2         | 2         | 市内外の方が参加するワークショップの回数 |
|            | 単位コスト(④÷1)     | 円        | 2,425,000 | 2,821,000 | 3,255,100 |                      |
|            | 2 ワークショップの参加者数 | 人        | 69        | 135       | 129       | ワークショップ等の参加者数        |
| 単位コスト(④÷2) | 円              | 70,290   | 41,793    | 50,467    |           |                      |
| 成果指標       | 3              |          |           |           |           |                      |
|            | 4 プラン作成件数      | 件        | 1         | 1         | 2         | 参加者が作成したプランの件数       |
|            | 5              |          |           |           |           |                      |
| 6          |                |          |           |           |           |                      |

| 番号  | 事務事業名       | 担当部署名        | 新規/継続 | 継続  |
|-----|-------------|--------------|-------|-----|
| 108 | 町家再生創造拠点化事業 | 建設部<br>都市建築課 | 事業区分  | ソフト |

■定性分析

|      |        |  |    |   |    |  |
|------|--------|--|----|---|----|--|
| 定性分析 | 手段の適切さ | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか                           | 点数 | 4 | 説明 | 空き家や空き店舗の増加、賑わいの喪失という現状を踏まえ、まちの魅力を高め、住み続けられるまち・賑わいのあるまちをつくること、まちに小さな変化を起こす担い手を育てることを目的として市内外の方に講演会やワークショップを行う。 |
|      |        | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か              | 点数 | 3 | 説明 | 地元住民や自治連合会、各団体関係者との連携を向上させ、各方面からの協力を得て、本事業の趣旨や内容等を理解いただくことで事業の成果や効果を高めることができる。                                 |
|      |        | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか                | 点数 | 4 | 説明 | ワークショップの運営費がほとんどであるため、コスト削減の余地は少ない。  |
|      | 役割     | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か               | 点数 | 3 | 説明 | 現在のところ市以外に本事業を推進する組織が見当たらないことから、市が市内外の方と連携を図りながら、民間による推進組織づくりを行う。  |
|      | 必要性    | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか | 点数 | 5 | 説明 | 人口減少、高齢化、核家族化により、空き家や空き店舗が増加している。これにより賑わいも失われる傾向にあるが、空き家や空き店舗問題に対する社会の関心は高い。                                   |
|      |        | 市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか            | 点数 | 4 | 説明 | ワークショップを開催するにあたり参加者を募集したところ、定員を上回る参加申し込みがあったことから市民ニーズの高さがうかがえる。  |
|      | 合計     | 点数   | 23 |   |    |  |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|        |           |   |     |     |       |                    |        |                 |   |
|--------|-----------|---|-----|-----|-------|--------------------|--------|-----------------|---|
| 担当課等記入 | 総合評価 (1次) | ①拡大   | ②縮小 | ③継続 | ④終了   | ⑤廃止                | 改善の必要性 | 定性分析ランク<br>達成度合 | B |
|        | 拡大・縮小の内容  |   |     |     | 要改善区分 | 2市民と行政の協働と連携       |        |                 |   |
|        | 判断理由      | 民間の活力を引き出し、持続的な管理・運営を行っていくための基盤を行政と住民が連携して構築することから改善の余地がある。   |     |     |       |                    |        |                 |   |
| 事務局追記  | 総合評価 (2次) | ①拡大   | ②縮小 | ③継続 | ④終了   | ⑤廃止                | 改善の必要性 |                 |   |
|        | 拡大・縮小の内容  |   |     |     | 要改善区分 | 1積極的な情報公開と市民との情報共有 |        |                 |   |
|        | 判断理由      | 町家の再生により、賑わいが回復し、歴史・文化の継承、新たな観光客誘致につながる。講演会、ワークショップの開催は人と人をつなぐきっかけづくりとなるため、取組を広げるとともに、民間による主体的な取組につなげる。 |     |     |       |                    |        |                 |   |

| 番号  | 事務事業名       | 担当部署名              | 新規/継続 | 継続  |
|-----|-------------|--------------------|-------|-----|
| 109 | 観光宿泊者助成支援事業 | 地域振興部<br>観光スポーツ交流課 | 事業区分  | ソフト |

■分類・属性等

| 総合計画  | 施策コード   | 取組の柱                   | 大項目      | 中項目                 |
|-------|---------|------------------------|----------|---------------------|
| 3     | 4 2     | 第3 仕事づくり               | 4 観光     | (2) 観光資源を活かした集客力の向上 |
| 根拠法令等 |         | 三次市観光宿泊・スポーツ合宿助成事業実施要綱 | 根拠計画等    | 無                   |
| 事業期間  |         | 平成 26 から 平成 30 年度まで    | 補助金等の分類  | 補助率（補助額）            |
| 事業別   | ■ 任意的事務 | 間接業務(内部管理)             | 補助事業ではない | 1,000円の割引券交付        |
|       | ■ 義務的事務 | ■ 直接業務(対外的な業務)         |          |                     |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

**【概要】**  
 日帰り客に比べ宿泊者の消費額が高くなっている現状を踏まえ、宿泊者数とリピーターの増加、市内来訪者の満足度の向上を図り、市内観光消費額の増加、スポーツ等の合宿利用者増加をめざすことを目的として、市内観光宿泊者や合宿利用者に対し、宿泊施設及び関連協賛店・スポーツ・文化施設のスタンプラリー方式によるクーポン券を交付し、スタンプが2カ所揃ったら協賛施設で1,000円の割引を行う。スポーツ・文化施設を利用した合宿等に対しては、宿泊日数分の補助を行う。

**【これまでの経緯】**  
 平成25年度から事業を展開し、パンフレットやのぼり等を作成・PRを行った。平成28年度からスポーツ・文化施設を利用した合宿の助成も始め、これに関しては宿泊日数分での助成を行っている。

**【市民との対話・市民協働】**  
 宿泊施設及び関連協賛店と連携することで、市民との対話・協働につながる。

|                          |   |
|--------------------------|---|
| 1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか) | 2. 手段(具体的な事業内容)   |
| 宿泊客                      | 宿泊施設及び関連協賛店のスタンプラリー方式により、宿泊+観光・土産施設でスタンプが揃ったら1,000円の割引として、宿泊施設、観光・土産施設、飲食施設で利用できる。スポーツ・文化施設を利用した合宿等の連泊に限り、宿泊費を人数×宿泊日数×1,000円助成する。 |
| 3. 目的(市民をどのようにしたいのか)     | 4. 前年度と比べて改善・変更した点  |
| 観光消費額の増加                 | パンフレットの更新<br>今年度からスポーツ・文化施設の利用者がどこの施設を利用したか明確にするためにスタンプに数字をつけわかりやすくした   |

5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)

**【課題】** スポーツ・文化合宿助成利用者の増加に伴い、観光制度としての取り組みには限界が生じてきている。

**【対策】** 合宿については別途助成制度を設けるなど、新たな対応策を検討する必要がある。

| 項目         | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 平成29年度事業費内訳(①) |        |
|------------|----------|----------|----------|----------|----------------|--------|
| ①事業費       | 12,474   | 17,728   | 17,584   | 15,000   | 項目             | 事業費    |
| 財源内訳       | 国庫支出金    |          |          |          | 業務委託料          | 16,703 |
|            | 県支出金     |          |          |          | パンフ作成          | 508    |
|            | 地方債      |          | 7,000    |          | のぼり等作成         | 373    |
|            | その他      |          | 900      |          |                |        |
|            | 一般財源     | 12,474   | 9,828    | 17,583   | 15,000         |        |
| ②人件費       | 職員数(人)   | 0.30     | 0.30     | 0.30     |                |        |
|            | 単価/年     | 7,551千円  | 2,364    | 2,258    | 2,247          | 2,265  |
| ③公債費       |          | 0        | 0        | 0        |                |        |
| ④合計(①+②+③) |          | 14,838   | 19,986   | 19,831   | 17,265         |        |
| 前年度までの総合評価 |          | 継続       | 継続       | 継続       | 合計             | 17,584 |

■定量分析

| 指標         | 単位           | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 指標の説明・変化の所見 |                     |
|------------|--------------|----------|----------|----------|----------|-------------|---------------------|
| 活動指標       | 1 クーポン券利用    | 件        | 11,089   | 15,478   | 15,465   | 15,000      | クーポン券利用件数           |
|            | 単位コスト(④÷1)   | 円        | 1,338    | 1,291    | 1,282    | 1,151       |                     |
|            | 2 パンフレット作成部数 | 部        | 33,000   | 35,000   | 30,000   | 30,000      | 当該事業に係るパンフレット作成部数   |
| 単位コスト(④÷2) | 円            | 450      | 571      | 661      | 576      |             |                     |
| 成果指標       | 3            |          |          |          |          |             |                     |
|            | 単位コスト(④÷3)   | 円        |          |          |          |             |                     |
|            | 4 宿泊客数       | 千人       | 134      | 138      | 138      | 139         | 広島県観光統計調査による市内宿泊客数  |
|            | 5 一人あたり観光消費額 | 円        | 1,604    | 1,604    | 1,608    | 1,610       | 広島県観光統計調査による市内観光消費額 |
| 6          |              |          |          |          |          |             |                     |

| 番号  | 事務事業名       | 担当部署名              | 新規/継続 | 継続  |
|-----|-------------|--------------------|-------|-----|
| 109 | 観光宿泊者助成支援事業 | 地域振興部<br>観光スポーツ交流課 | 事業区分  | ソフト |

■定性分析

|      |        |  |    |   |    |   |
|------|--------|--|----|---|----|---|
| 定性分析 | 手段の適切さ | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか                           | 点数 | 5 | 説明 | 宿泊客を増やすことで、観光消費額の増加が見込まれる。  |
|      |        | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か              | 点数 | 5 | 説明 | 宿泊圏内に向けてPRを行うことで、十分成果があると思われる。  |
|      |        | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか                | 点数 | 5 | 説明 | ある程度コストをかけ戦略的に実施することにより、全国への波及効果が期待できるものであることから、コストの削減余地はないと考える。                    |
|      | 役割     | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か               | 点数 | 4 | 説明 | オール三次の視点から、総合的・戦略的・効果的に観光の振興を図るため、市の関与は必要と考える。市内協賛事業者には制度周知・クーポン券の発行・割引に協力してもらっている。 |
|      |        | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか | 点数 | 5 | 説明 | 通過点になりやすい場所であることから目的地として三次へきてもらうため、実施する必要はある。                                       |
|      | 必要性    | 市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか            | 点数 | 4 | 説明 | 市民ニーズは高いが、関係者が結束し、官民も連携してオール三次で取り組むことが必要である。  |
| 合計   |        | 点数   | 28 |   |    |   |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|        |           |  |     |     |     |       |                     |                 |   |  |
|--------|-----------|--|-----|-----|-----|-------|---------------------|-----------------|---|--|
| 担当課等記入 | 総合評価 (1次) | ①拡大  | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止   | 改善の必要性              | 定性分析ランク<br>達成度合 | A |  |
|        | 拡大・縮小の内容  |  |     |     |     | 要改善区分 | 4内容の改善 (行政サービスの見直し) |                 |   |  |
|        | 判断理由      | 協賛店も増加し、利用者も昨年同様多い。今後も消費単価の高い宿泊者の増加による観光消費額の拡大を図るため、事業の継続が必要と判断する。その中で、スポーツ・文化施設利用の合宿が増えてきている。観光制度としての取組には限界が生じてきているため、合宿については別途制度を設けるなど新たな対応策が必要と考える。 |     |     |     |       |                     |                 |   |  |
| 事務局追記  | 総合評価 (2次) | ①拡大  | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止   | 改善の必要性              |                 |   |  |
|        | 拡大・縮小の内容  |  |     |     |     | 要改善区分 |                     |                 |   |  |
|        | 判断理由      | 事業期間終了のため、終了とする。事業の実施が浸透したことにより、利用者の増加が図られている。スポーツ・文化合宿のニーズに対応するため、これまでの成果を検証した上で、制度内容の見直しを行う。   |     |     |     |       |                     |                 |   |  |

| 番号  | 事務事業名    | 担当部署名                                    | 新規/継続 | 継続  |
|-----|----------|--|-------|-----|
| 110 | 三次版DMO事業 | 地域振興部・政策部<br>観光スポーツ交流課<br>三次地区拠点施設開設準備担当 | 事業区分  | ソフト |

■分類・属性等

| 総合計画  | 施策コード | 取組の柱               | 大項目                          | 中項目                     |
|-------|-------|--------------------|------------------------------|-------------------------|
| 3     | 4     | 2                  | 第3 仕事づくり                     | 4 観光                    |
|       |       |                    |                              | (2) 観光資源を活かした集客力の向上     |
| 根拠法令等 |       | 無                  | 根拠計画等 無                      |                         |
| 事業期間  |       | 平成 29 から 平成 年度まで   | 補助金等の分類                      |                         |
| 事業別   |       | ■ 任意の事務<br>■ 義務の事務 | 間接業務(内部管理)<br>■ 直接業務(対外的な業務) | 補助率(補助額)<br>50,000,000円 |
|       |       | 団体運営費補助            |                              |                         |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

【目的】  
三次市への新たな人の流れを生み出し、新たな仕事、「稼ぐ力」を生み出し、来訪者と市民との交流の「場」をつくることにより、新たな人間関係・文化を創造することを目的とする。

【概要】  
マーケティングやマネジメント、調査・分析を行いながら、市全体の観光に係る調整役となり、市内5つの観光協会と連携体制を構築し、将来的には5つの観光協会の再編をめざす。

【これまでの経緯】  
平成29年12月に一般社団法人みよし観光まちづくり機構を設立し、8月に専務理事が着任した。現在は運営に対して市が補助金を交付している。

【市民との対話・市民協働】  
観光協会、経済団体とともに設立したことにより、各団体を通して市民との対話・協働を行う。

|  |  |
|--|--|
| 1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)                                   | 2. 手段(具体的な事業内容)  |
| 観光客、観光協会、経済団体、観光事業所、住民自治組織、市民                              | マーケティング・プロモーション、エリア開発事業<br>施設管理事業、旅行業、グリーンツーリズム事業  |
| 3. 目的(市民をどのようにしたいのか)                                       | 4. 前年度と比べて改善・変更した点   |
| 観光客及び観光消費額の増加による経済波及効果増大、今後の担い手となる者の参画や雇用、定住者の拡大による三次市の活性化 | 平成29年12月に機構を設立し、平成30年度当初から事業を開始している。8月1日には専務理事も着任した。三次市の観光PRのために、動画制作やSNSでの発信業務等を委託している。平成31年春開館予定の湯本豪一記念日本妖怪博物館のPRについても本格的に動きだしている。 |

5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)

【課題】当面は三次地区のエリア開発等、三次地区に重点を置く事業を実施するため、周辺部への取組が不十分になる可能性がある。現在は設立直後ということもあり、市から直接業務委託をしている。

【対策】全体としてのマネージメントやプロモーションを行いながら、三次地区のエリア開発による集客を、周辺部へ誘客する取組やグリーンツーリズムの取組を段階的に実施していく。段階的に市からの委託を減らし、自立運営を行っていきけるよう事業を行う。

| 項目         | 平成27年度実績       | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 平成29年度事業費内訳(①) |        |       |
|------------|----------------|----------|----------|----------|----------------|--------|-------|
| ①事業費       | 0              | 0        | 12,551   | 50,000   | 項目             | 事業費    |       |
| 財源内訳       | 国庫支出金          | 0        | 0        | 6,275    | 14,000         | 補助金    | 6,557 |
|            | 県支出金           | 0        | 0        | 0        |                | 業務委託料  | 5,994 |
|            | 地方債            | 0        | 0        | 0        |                |        |       |
|            | その他 日本観光振興協会支援 | 0        | 0        | 0        |                |        |       |
|            | 一般財源           | 0        | 0        | 6,276    | 36,000         |        |       |
| ②人件費       | 職員数(人)         | 0.00     | 0.00     | 1.00     | 1.00           |        |       |
| 単価/年       | 7,551千円        | 0        | 0        | 7,490    | 7,551          |        |       |
| ③公債費       | 0              | 0        | 0        | 0        |                |        |       |
| ④合計(①+②+③) | 0              | 0        | 20,041   | 57,551   |                |        |       |
| 前年度までの総合評価 |                |          | 継続       |          | 合計             | 12,551 |       |

■定量分析

| 指標         | 単位            | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績   | 平成30年度計画   | 指標の説明・変化の所見                    |
|------------|---------------|----------|----------|------------|------------|--------------------------------|
| 活動指標       | 1 マーケティング事業   | 件        |          |            | 1          | 観光実態調査                         |
|            | 単位コスト(④÷1)    | 円        |          |            | 57,551,000 |                                |
|            | 2 運営補助        | 件        |          |            | 1          | DMO事業運営補助                      |
| 単位コスト(④÷2) | 円             |          |          | 20,041,000 |            |                                |
| 成果指標       | 3 プロモーション業務委託 | 件        |          |            | 2          | DMO設立後の業務委託(観光プロモーション、営業広報活動等) |
|            | 単位コスト(④÷3)    | 円        |          |            | 10,020,500 |                                |
| 4 来訪者満足度   | %             |          |          | 54         | 55         | 三次市を訪問した時の満足度                  |
| 5 リピーター率   | %             |          |          | 77         | 78         | また三次市を訪問したいか                   |
| 6          |               |          |          |            |            |                                |

| 番号  | 事務事業名    | 担当部署名                                    | 新規/継続 | 継続  |
|-----|----------|--|-------|-----|
| 110 | 三次版DMO事業 | 地域振興部・政策部<br>観光スポーツ交流課<br>三次地区拠点施設開設準備担当 | 事業区分  | ソフト |

■定性分析

|      |        |  |    |   |    |   |
|------|--------|--|----|---|----|---|
| 定性分析 | 手段の適切さ | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか                           | 点数 | 4 | 説明 | 三次市内には現在5つの観光協会が存在する。市全体の「稼ぐ力」を生み出すために、市全体の観光に係る調整役となり、各観光協会と連携体制を構築するためにもDMO事業を進めていく必要がある。               |
|      |        | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か              | 点数 | 4 | 説明 | 観光プロモーション等、現在は市が直接行っているが、DMOへの業務委託により、実施時期の設定や、調査分析結果を反映させることにより、効果的に実施できる。                               |
|      |        | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか                | 点数 | 3 | 説明 | 設立直後ということもあり、現在は市からの補助金で運営せざるを得ない状況である。ゆくゆくは段階的に補助や委託数を減らし、自立運営をめざす。                                      |
|      | 役割     | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か               | 点数 | 4 | 説明 | 平成29年設立後から事業運営補助金及び観光プロモーション事業等、市からDMOへ補助を行っている。  |
|      |        | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか | 点数 | 4 | 説明 | 市全体をマネジメントして周遊を促す役割の必要性は、観光協会等と共有できている。各観光協会や三次市観光キャンペーン実行委員会（経済団体、観光協会、観光施設等で組織）では、DMO事業について一定の理解は得られている |
|      | 必要性    | 市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか            | 点数 | 3 | 説明 | DMO自体について一般市民の認知度は高くないと思われる。DMOの役割や効果を明確にし、必要性を感じ理解を深めて行く事が必要。  |
| 合計   |        | 点数   | 22 |   |    |   |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|        |           |   |     |     |     |     |        |                 |   |
|--------|-----------|---|-----|-----|-----|-----|--------|-----------------|---|
| 担当課等記入 | 総合評価 (1次) | ①拡大   | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止 | 改善の必要性 | 定性分析ランク<br>達成度合 | B |
|        |           |   |     | ●   |     |     | 有      |                 |   |
|        | 判断理由      | DMOが自主運営に至るまでには、まだ時間を要するため、継続した支援が必要である。  |     |     |     |     |        |                 |   |
| 事務局追記  | 総合評価 (2次) | ①拡大   | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止 | 改善の必要性 |                 |   |
|        |           |   |     | ●   |     |     | 有      |                 |   |
|        | 判断理由      | 一般社団法人みよし観光まちづくり機構が設立され、人員体制も整いつつある。当面は運営に対する市の補助が必要であるが、プロモーション、マーケティング機能を発揮し、自主運営につなげる。 |     |     |     |     |        |                 |   |

| 番号  | 事務事業名                   | 担当部署名              | 新規/継続 | 継続  |
|-----|-------------------------|--------------------|-------|-----|
| 111 | オール三次観光・交流キャンペーン stage2 | 地域振興部<br>観光スポーツ交流課 | 事業区分  | ソフト |

■分類・属性等

| 総合計画                                | 施策コード   | 取組の柱           | 大項目      | 中項目                        |
|-------------------------------------|---------|----------------|----------|----------------------------|
| 3                                   | 4       | 1              | 第3 仕事づくり | 4 観光                       |
|                                     |         |                |          | (1) 美しく懐かしい風景と伝統を活かした魅力の向上 |
| 根拠法令等                               |         | 無              |          | 根拠計画等                      |
|                                     |         |                |          | 無                          |
| 事業期間                                |         | 平成             | から 平成    | 年度まで                       |
|                                     |         |                |          | 補助金等の分類                    |
|                                     |         |                |          | 補助率(補助額)                   |
| 事業別                                 | ■ 任意的事務 | 間接業務(内部管理)     |          | 補助事業ではない                   |
|                                     | ■ 義務的事務 | ■ 直接業務(対外的な業務) |          |                            |
| 一部補助(三次市観光キャンペーン実行委員会、各観光協会、イベント団体) |         |                |          |                            |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

**【概要】**  
 中国やまなみ街道と中国縦貫自動車道という二つの高速道路がクロスする拠点性・利便性を最大限に生かし、観光交流を推進することで総観光客数及び一人あたりの消費額の増加や、市の認知度向上を目的として、広島県内はもとより山陰や山陽、首都圏等をターゲットにPR事業の展開、市内で開催の各種イベント等への補助、観光キャンペーン実行委員会が実施する事業への補助を行う。また、外国人観光客誘致のための現地商談会等でのPRをはじめ、受入基盤整備を進める。

**【これまでの経緯】**  
 オール三次観光推進プロジェクト戦略に基づき平成25年度から、中国やまなみ街道の開通を見据えた観光キャンペーン事業を実施。

**【市民との対話・市民協働】**  
 観光キャンペーン実行委員会による官民一体となった取組を展開する。

|   |  |
|---|--|
| 1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)                | 2. 手段(具体的な事業内容)  |
| 観光客及び市民                                 | ポスターやのぼりの作成、CMの放映、民放テレビ番組の制作放映、観光キャンペーン事業などのほか、無料Wi-Fiの整備を実施 |
| 3. 目的(市民をどのようにしたいのか)                    | 4. 前年度と比べて改善・変更した点   |
| 交流人口の増大による観光客数と観光消費額の増加を図り、地域の活性化につなげる。 | 三次版DMO「(一社)みよし観光まちづくり機構」との連携                                 |

5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)

- 【課題】** ①市内での周遊促進を図り、立ち寄り箇所数を増やす。  
 ②外国人観光客の受入環境の整備
- 【対策】** ①酒屋地区から三次町エリア(三次もののけミュージアム)への周遊策の構築  
 ②無料Wi-Fiやパンフレットの多言語化による環境整備の促進

| 項目         |        | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 平成29年度事業費内訳(①) |         |        |
|------------|--------|----------|----------|----------|----------|----------------|---------|--------|
| ①事業費       | 国庫支出金  | 149,752  | 137,514  | 114,112  | 100,000  | 項目             | 事業費     |        |
|            | 県支出金   |          | 31,432   | 1,500    |          | 旅費             | 808     |        |
|            | 地方債    |          | 1,798    |          |          | 需用費(印刷製本費)     | 1,485   |        |
|            | その他    |          | 100,000  |          |          | 役務費(広告料ほか)     | 5,187   |        |
|            | 一般財源   | 149,752  | 4,284    | 112,612  | 100,000  | 使用料及び賃借料       | 1,632   |        |
| ②人件費       | 職員数(人) | 5.00     | 5.00     | 5.00     | 5.00     | 委託料            | 31,739  |        |
|            | 単価/年   | 7,551千円  | 39,400   | 37,635   | 37,450   | 37,755         | 補助金     | 73,161 |
| ③公債費       |        | 0        | 0        | 0        | 0        | 投資及び出損金        | 100     |        |
| ④合計(①+②+③) |        | 189,152  | 175,149  | 151,562  | 137,755  | 合計             | 114,112 |        |
| 前年度までの総合評価 |        | 継続       | 継続       | 継続       |          |                |         |        |

■定量分析

| 指標   |              | 単位 | 平成27年度実績  | 平成28年度実績  | 平成29年度実績  | 平成30年度計画  | 指標の説明・変化の所見                  |
|------|--------------|----|-----------|-----------|-----------|-----------|------------------------------|
| 活動指標 | 1 主な取組事業数    | 事業 | 22        | 23        | 22        | 21        | オール三次・観光交流キャンペーン事業として取り組む事業数 |
|      | 単位コスト(④÷1)   | 円  | 8,597,818 | 7,615,174 | 6,889,182 | 6,559,762 |                              |
|      | 2 観光情報発信回数   | 回  | 423       | 360       | 285       | 400       |                              |
|      | 単位コスト(④÷2)   | 円  | 447,168   | 486,525   | 531,797   | 344,388   | ポスター・チラシ、CM・テレビ、ラジオ番組放映PR回数  |
|      | 3 単位コスト(④÷3) | 円  |           |           |           |           |                              |
| 成果指標 | 4 総観光客数      | 人  | 3,361,225 | 3,393,508 | 3,410,305 | 3,430,000 | 三次市に訪れた観光客数                  |
|      | 5 外国人観光客数    | 人  | 3,737     | 4,005     | 6,619     | 10,000    | 三次市に訪れた外国人観光客数               |
|      | 6            |    |           |           |           |           |                              |

| 番号  | 事務事業名                   | 担当部署名              | 新規/継続 | 継続  |
|-----|-------------------------|--------------------|-------|-----|
| 111 | オール三次観光・交流キャンペーン stage2 | 地域振興部<br>観光スポーツ交流課 | 事業区分  | ソフト |

■定性分析

|      |        |  |    |   |    |   |
|------|--------|--|----|---|----|---|
| 定性分析 | 手段の適切さ | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか                           | 点数 | 5 | 説明 | 飛躍的に向上した拠点性・利便性を最大限に生かすとともに、2020東京オリンピック・パラリンピックに向け増加する外国人観光客誘致に取り組む必要がある。そのためには、観光PRやプロモーションに重点を置き、三次の魅力を広く発信するとともに、安心して旅行ができる観光地づくりを推進するため、受入基盤等を整備する必要がある。 |
|      |        | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か              | 点数 | 5 | 説明 | キャンペーンの取組が、観光客数（外国人含む）及び観光消費額に影響を与えると考えられることから、一定の成果は上がると考えられる。   |
|      |        | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか                | 点数 | 4 | 説明 | プロモーションについてはターゲットやエリアを選定し実施している。また観光PRについては、ある程度のコストをかけ戦略的に実施することから、コスト削減の余地はないと考える。  |
|      | 役割     | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か               | 点数 | 5 | 説明 | オール三次で交流人口の増加に取り組む必要があるため、市の関与は大きいと考えるが、今後は、三次版DMO「（一社）みよし観光まちづくり機構」との役割分担や連携が必要と考える。   |
|      |        | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか | 点数 | 5 | 説明 | 観光客増加による賑わいの創出や、交流による本市の歴史や文化など地域の魅力を発信することに繋がる。ひいては三次の知名度向上に繋がるため、社会的ニーズは非常に高いと思われる。   |
|      | 必要性    | 市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか            | 点数 | 4 | 説明 | 歴史や文化、人といった地域の魅力を発信することで、観光客が増加し、交流による賑わいと観光消費が生まれ、地域活性化にも繋がることから、市民ニーズは非常に高いと思われる。   |
| 合計   |        | 点数   | 28 |   |    |   |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|          |           |  |     |     |     |     |        |               |   |  |
|----------|-----------|--|-----|-----|-----|-----|--------|---------------|---|--|
| 担当課等記入   | 総合評価 (1次) | ①拡大  | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止 | 改善の必要性 | 定性分析ワーク達成度合   | A |  |
|          | 拡大・縮小の内容  |  |     |     |     |     | 要改善区分  | 11外部委託・民営化の推進 |   |  |
| 事務局追記    | 判断理由      | 観光PRやプロモーションについては、ターゲットやエリア、ニーズ等を的確にとらえながら継続して実施する必要がある。実施にあたっては、オール三次の視点から、市の関与は必要であるが、一体感として大きな訴求力にするためには、官民連携が不可欠であり、昨年度設立された三次版DMO「（一社）みよし観光まちづくり機構」との連携により観光客数の増だけでなく、消費額増が期待される。 |     |     |     |     |        |               |   |  |
|          | 総合評価 (2次) | ①拡大  | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止 | 改善の必要性 |               |   |  |
| 拡大・縮小の内容 |           |  |     |     |     |     | 要改善区分  | 2市民と行政の協働と連携  |   |  |
| 判断理由     |           | 入込観光客数が過去最高を更新しており、引き続き効果的なプロモーションを展開する。三次版DMO「一般社団法人みよし観光まちづくり機構」と連携し、観光宿泊や観光消費額の拡大につなげる。   |     |     |     |     |        |               |   |  |



| 番号  | 事務事業名              | 担当部署名                | 新規/継続 | 継続  |
|-----|--------------------|----------------------|-------|-----|
| 112 | 空き家情報バンク制度（定住対策事業） | 地域振興部<br>定住対策・暮らし支援課 | 事業区分  | ソフト |

■分類・属性等

| 総合計画  | 施策コード   | 取組の柱  | 大項目      | 中項目          |
|-------|---|---|----------|--------------|
| 3     | 5   | 1   | 第3 仕事づくり | 5 定住・交流      |
|       |   |   |          | (1) 定住のまちづくり |
| 根拠法令等 | 三次市空き家情報バンク制度実施要綱   |   | 根拠計画等    | 無            |
| 事業期間  | 平成 21 年   | から  | 平成 年度まで  | 補助金等の分類      |
| 事業別   | <input checked="" type="checkbox"/> 任意的事務<br><input type="checkbox"/> 義務的事務 | <input type="checkbox"/> 間接業務(内部管理)<br><input checked="" type="checkbox"/> 直接業務(対外的な業務) | 補助事業ではない |              |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

**【概要】**  
 市内の空き家を市外からの移住者に提供するため、バンクへの登録奨励と移住希望者へ紹介を行っている。空き家の有効利用を行うことで、地域コミュニティの維持を行い、合わせて地域の活性化を図る。空き家所有者からの申請による物件の登録、移住希望者の申請による利用登録を行うことで希望物件の紹介を行うことができる。移住希望者に対し、物件を案内する際、集落支援員等に立会いをお願いし、地域の情報等についても併せてお伝えしている。

**【市民との対話・市民協働】**  
 地域に多く存在する空き家を活用して定住人口を増やし、地域活性化につなげる狙いがあり、地域（市民）と連携した取組である。

|   |  |
|---|--|
| 1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)                                  | 2. 手段(具体的な事業内容)  |
| 空き家所有者及び空き家を利用し移住を希望される人                                  | 空き家をバンク登録された物件をホームページ等で広く紹介し、利用者登録された移住希望者へ提供する。また、物件・登録者とのマッチング等も行っている。 |
| 3. 目的(市民をどのようにしたいのか)                                      | 4. 前年度と比べて改善・変更した点   |
| 三次市に存在する空き家の有効利用を通じて、移住を進め、地域コミュニティの維持と地域の活性化を図ることを目的とする。 | 登録や購入促進として家財の片づけや清掃等の費用の一部を助成する「三次市空き家バンク家財等処分費用補助金」制度化した。               |

5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)

- ・物件登録時の確認については最低限行ってきたが、契約に向けての協議に入ってから登記の問題や土地名義の整理等様々な課題が出てくる事例がある。これにより、契約が成立しなかったり、契約時期が遅れたりということが起こることから、登録者に対するの注意喚起の資料を作成し配布するようにしている。
- ・市内住民からの問い合わせも多く、それについては所有者の意志を確認し、対応するようにしている。

| 項目         | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 平成29年度事業費内訳(①) |         |
|------------|----------|----------|----------|----------|----------------|---------|
| ①事業費       | 120      | 120      | 137      | 200      | 項目             | 事業費     |
| 財源内訳       | 国庫支出金    |          |          |          | 消耗品費           | 21,120  |
|            | 県支出金     |          |          |          | 業務委託料          | 115,560 |
|            | 地方債      |          |          |          |                |         |
|            | その他      |          |          |          |                |         |
|            | 一般財源     | 120      | 120      | 137      | 200            |         |
| ②人件費       | 職員数(人)   | 0.30     | 0.30     | 0.33     | 0.30           |         |
| 単価/年       | 7,551千円  | 2,364    | 2,258    | 2,472    | 2,265          |         |
| ③公債費       | 0        | 0        | 0        | 0        |                |         |
| ④合計(①+②+③) | 2,484    | 2,378    | 2,609    | 2,465    |                |         |
| 前年度までの総合評価 | 継続       | 継続       | 継続       |          | 合計             | 136,680 |

■定量分析

| 指標         | 単位           | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 指標の説明・変化の所見 |                             |
|------------|--------------|----------|----------|----------|----------|-------------|-----------------------------|
| 活動指標       | 1 空き家バンク登録件数 | 件        | 28       | 29       | 27       | 30          | 新規に空き家バンクに登録した件数            |
|            | 単位コスト(④÷1)   | 円        | 88,714   | 82,000   | 96,630   | 82,177      |                             |
|            | 2 空き家利用相談件数  | 件        | 351      | 383      | 302      | 350         | 空き家バンクを利用して移住を検討している人の相談件数。 |
| 単位コスト(④÷2) | 円            | 7,077    | 6,209    | 8,639    | 7,044    |             |                             |
| 成果指標       | 3            |          |          |          |          |             | 空き家バンクを利用して移住した人数           |
|            | 4 空き家利用移住者数  | 人        | 21       | 24       | 20       | 25          |                             |
|            | 5            |          |          |          |          |             |                             |
| 6          |              |          |          |          |          |             |                             |

| 番号  | 事務事業名              | 担当部署名                | 新規/継続 | 継続  |
|-----|--------------------|----------------------|-------|-----|
| 112 | 空き家情報バンク制度（定住対策事業） | 地域振興部<br>定住対策・暮らし支援課 | 事業区分  | ソフト |

■定性分析

|      |        |  |    |   |    |   |
|------|--------|--|----|---|----|---|
| 定性分析 | 手段の適切さ | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか                           | 点数 | 5 | 説明 | 市内で空き家が増え続けており、空き家を所有する市民からみても有効活用でき、定住人口増加に寄与できる施策である。   |
|      |        | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か              | 点数 | 4 | 説明 | 住民自治組織や集落支援員との連携を進める必要がある。費用については、制度に係る費用はほとんど発生しない。  |
|      |        | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか                | 点数 | 4 | 説明 | 広報紙での登録呼びかけや各支所や住民自治組織との連携により空き家の把握や登録を進めていく。   |
|      | 役割     | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か               | 点数 | 4 | 説明 | 少子高齢化・人口減少が進み地域内の活力が減少している中において、有効的に活用さえすれば資源となりうる空き家を利用して、定住者の増加や交流人口の増加につなげていくことは市のめざすところである。 |
|      |        | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか | 点数 | 4 | 説明 | 少子高齢化が進む周辺地域では、地域内人口を増やすことが課題となっている。田舎暮らしのニーズは年々高くなっているため、社会的ニーズは高い。                            |
|      | 必要性    | 市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか            | 点数 | 4 | 説明 | 特に周辺部では、交流人口と地域内人口が増加することで地域の活性化が図られるため市民ニーズは高い。人口増加に対する市民ニーズ（人口減少に対する不安）は大きい。                  |
| 合計   |        | 点数   | 25 |   |    |   |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|          |           |   |     |     |     |     |        |                    |   |
|----------|-----------|---|-----|-----|-----|-----|--------|--------------------|---|
| 担当課等記入   | 総合評価 (1次) | ①拡大   | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止 | 改善の必要性 | 定性分析ランク<br>達成度合    | B |
|          | 拡大・縮小の内容  |   |     |     |     |     | 要改善区分  | 11外部委託・民営化の推進      |   |
| 事務局追記    | 判断理由      | 空き家が地域で増えて地域課題となっている。また空き家を伴う人口減少は地域コミュニティの弊害にもなっているため、空き家バンク制度による移住者の受け入れは、地域のニーズにも合致しており、移住者からも要望が強いと考える。ただ、不動産を扱える専門的職員が存在しないことから、他市の事例のような専門団体への委託も検討する必要があると考えている。 |     |     |     |     |        |                    |   |
|          | 総合評価 (2次) | ①拡大   | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止 | 改善の必要性 |                    |   |
| 拡大・縮小の内容 |           |   |     |     |     |     | 要改善区分  | 4内容の改善（行政サービスの見直し） |   |
| 判断理由     |           | 移住ニーズに対応するため、空き家等の情報を充実し、適切に管理していく必要がある。今後急激に増えていく空き家の有効活用を図るため、集落支援員との連携による実態調査や空き家購入サポート事業、空き家バンク家財等処分事業との連動により、状態の良い物件の登録と売却につなげる。                                   |     |     |     |     |        |                    |   |

| 番号  | 事務事業名       | 担当部署名                | 新規/継続 | 継続  |
|-----|-------------|----------------------|-------|-----|
| 113 | 空き家購入サポート事業 | 地域振興部<br>定住対策・暮らし支援課 | 事業区分  | ソフト |

■分類・属性等

| 総合計画  | 施策コード                 | 取組の柱           | 大項目               | 中項目                                       |
|-------|-----------------------|----------------|-------------------|---|
| 3     | 5                     | 1              | 第3 仕事づくり          | 5 定住・交流                                   |
|       |                       |                |                   | (1) 定住のまちづくり                              |
| 根拠法令等 | 三次市空き家購入サポート事業補助金交付要綱 |                | 根拠計画等             | 無   |
| 事業期間  | 平成 20                 | から 平成 32       | 年度まで              | 補助金等の分類                                   |
| 事業別   | ■ 任意的事務               | ■ 間接業務(内部管理)   | ■ 事業費補助(イベント補助以外) | 1/2 (上限150万円) ※ただし、小学生以下の子どもがいる場合の補助率は2/3 |
|       | ■ 義務的事務               | ■ 直接業務(対外的な業務) |                   |   |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

**【概要】**  
本市への移住希望者が空き家情報バンクの登録物件を購入し、定住のための改修を行う費用に対し、一部財政的な支援を行い、移住しやすい環境を整備している。  
空き家バンク登録物件を移住目的で購入し、リフォームを行う場合に150万円を上限(補助率1/2)に補助を行う。  
ただし、小学生以下の子ども同伴の場合は補助率を2/3として補助する。

**【市民との対話・市民協働】**  
定住人口を増やし、地域活性化につなげる狙いがあり、今後も地域(市民)と連携した取組として実施する。

|   |  |
|---|--|
| 1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)                              | 2. 手段(具体的な事業内容)  |
| 本市移住希望者のうち、空き家情報バンク登録物件を購入、またはその物件を修繕した者              | 利用を促進し、移住者増加を図る目的で、空き家情報バンク登録物件の購入者が定住のために改修を行う場合に、その費用の一部を補助する。 |
| 3. 目的(市民をどのようにしたいのか)                                  | 4. 前年度と比べて改善・変更した点   |
| 三次市に存在する空き家の有効利用を促進する。<br>空き家の購入をとおして、定住促進、地域の活性化を図る。 | 特になし   |

5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)  
補助金の内容は、他市の補助金に比べても充実していることから、三次市への移住を勧めていくためにこの制度について移住希望者へ周知をより徹底していく。  
また、この制度を利用いただくには、空き家バンクへの登録が前提となることから、住民自治組織や集落支援員との連携を密に、空き家の掘り起こしを進めていく必要がある。

| 項目         | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 平成29年度事業費内訳(①) |           |  |
|------------|----------|----------|----------|----------|----------------|-----------|--|
| ①事業費       | 4,500    | 6,396    | 1,467    | 9,000    | 項目             | 事業費       |  |
| 財源内訳       | 国庫支出金    |          |          |          | 補助金            | 1,467,000 |  |
|            | 県支出金     |          |          |          |                |           |  |
|            | 地方債      |          |          |          |                |           |  |
|            | その他      |          |          | 1,467    | 9,000          |           |  |
|            | 一般財源     | 4,500    | 6,396    |          |                |           |  |
| ②人件費       | 職員数(人)   | 0.20     | 0.20     | 0.10     | 0.20           |           |  |
|            | 単価/年     | 7,551千円  | 1,576    | 1,505    | 749            | 1,510     |  |
| ③公債費       | 0        | 0        | 0        | 0        |                |           |  |
| ④合計(①+②+③) | 6,076    | 7,901    | 2,216    | 10,510   |                |           |  |
| 前年度までの総合評価 | 継続       | 継続       | 継続       |          | 合計             | 1,467,000 |  |

■定量分析

| 指標   | 単位        | 平成27年度実績   | 平成28年度実績 | 平成29年度実績  | 平成30年度計画  | 指標の説明・変化の所見 |                |           |
|------|-----------|------------|----------|-----------|-----------|-------------|----------------|-----------|
| 活動指標 | 1 補助金交付件数 | 件          | 3        | 6         | 1         | 7           | 補助金の交付件数       |           |
|      |           | 単位コスト(④÷1) | 円        | 2,025,333 | 1,316,833 | 2,216,000   |                | 1,501,457 |
|      | 2         | 単位コスト(④÷2) | 円        |           |           |             |                |           |
| 成果指標 | 3         | 単位コスト(④÷3) | 円        |           |           |             |                |           |
|      | 4 転入者数    | 人          | 11       | 16        | 1         | 20          | 補助金を利用して転入した人数 |           |
|      | 5         |            |          |           |           |             |                |           |
|      | 6         |            |          |           |           |             |                |           |

| 番号  | 事務事業名       | 担当部署名       | 新規/継続 | 継続  |
|-----|-------------|-------------|-------|-----|
| 113 | 空き家購入サポート事業 | 地域振興部       | 事業区分  | ソフト |
|     |             | 定住対策・暮らし支援課 |       |     |

■定性分析

|      |        |  |    |   |    |   |
|------|--------|--|----|---|----|---|
| 定性分析 | 手段の適切さ | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか                           | 点数 | 4 | 説明 | 移住者希望者を対象とした支援であり、人口増加に寄与している。また、小学生以下がいる家族の補助率をあげることにより、子育て世代の定住を促している。                      |
|      |        | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か              | 点数 | 4 | 説明 | 今年度創設した家財処分や清掃等費用を助成する支援策と抱き合わせによる事業周知を展開する必要はある。   |
|      |        | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか                | 点数 | 4 | 説明 | 移住対策は自治体間の競争でもあり、補助内容については、他市より充実し魅力あるものでなくてはならない。現行の補助内容を削減する余地はないと考える。                      |
|      | 役割     | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か               | 点数 | 4 | 説明 | 少子高齢化・人口減少が進み地域内の活力が減少している中において、うまく活用すれば資源ともなりうる空き家を利用して、定住者の増加や交流人口の増加につなげていくことは市のめざすところである。 |
|      |        | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか | 点数 | 4 | 説明 | 事業について業者への認知が徐々に進んでおり、事業の利用が増加傾向にある。移住希望者は、負担軽減が大きな魅力であり、三次市への移住促進につながっている。                   |
|      | 必要性    | 市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか            | 点数 | 4 | 説明 | 市内で空き家が増え続けており、空き家を所有する市民からみても有効活用でき、定住人口増加に寄与できる施策であることから、ニーズは大きい。                           |
| 合計   |        | 点数   | 24 |   |    |   |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|        |  |     |     |     |       |     |                    |             |   |
|--------|--|-----|-----|-----|-------|-----|--------------------|-------------|---|
| 担当課等記入 | 総合評価 (1次)  | ①拡大 | ②縮小 | ③継続 | ④終了   | ⑤廃止 | 改善の必要性             | 定性分析ワーク達成度合 | B |
|        |  |     |     | ●   |       |     | 無                  |             |   |
|        | 拡大・縮小の内容   |     |     |     | 要改善区分 |     |                    |             |   |
| 判断理由   | 本市の充実した子育て・教育環境、医療体制などの紹介とあわせ、ある意味資源でもある空き家を利用してのUIJターン支援情報を市内外に向けて今後も広く発信し、定住施策につなげていく。 |     |     |     |       |     |                    |             |   |
| 事務局追記  | 総合評価 (2次)  | ①拡大 | ②縮小 | ③継続 | ④終了   | ⑤廃止 | 改善の必要性             |             |   |
|        |  |     |     | ●   |       |     | 有                  |             |   |
|        | 拡大・縮小の内容   |     |     |     | 要改善区分 |     | 1積極的な情報公開と市民との情報共有 |             |   |
| 判断理由   | 空き家バンク登録物件が対象となるため、登録件数を維持・拡大するとともに、他の事業との整合を図りながら利用を促進する。また、本事業を活用した移住者のフォローアップにも取り組む。  |     |     |     |       |     |                    |             |   |

| 番号  | 事務事業名            | 担当部署名       | 新規/継続 | 継続  |
|-----|------------------|-------------|-------|-----|
| 114 | 空き家バンク家財等処分事業補助金 | 地域振興部       | 事業区分  | ソフト |
|     |                  | 定住対策・暮らし支援課 |       |     |

■分類・属性等

| 総合計画  | 施策コード                   | 取組の柱           | 大項目               | 中項目             |
|-------|-------------------------|----------------|-------------------|-----------------|
| 3     | 5                       | 1              | 第3 仕事づくり          | 5 定住・交流         |
|       |                         | (1) 定住のまちづくり   |                   |                 |
| 根拠法令等 | 三次市空き家バンク家財等処分費用補助金交付要綱 |                | 根拠計画等             | 無               |
| 事業期間  | 平成 30 年                 | から             | 平成 年度まで           | 補助金等の分類         |
| 事業別   | ■ 任意の事務                 | ■ 間接業務(内部管理)   | ■ 事業費補助(イベント補助以外) | 補助率 2分の1 上限20万円 |
|       | ■ 義務的事務                 | ■ 直接業務(対外的な業務) |                   |                 |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

空き家バンク登録を推進し、移住人口を増やす目的で、空き家バンクに登録を検討されている方を対象に、家財の処分や家の清掃等を市内業者へ委託した場合、対象経費の一部を補助する。また、空き家バンク登録の家に転入した方が、片づけ、清掃のために申請する場合も利用可能とする支援策を創設した。

|  |  |
|--|--|
| 空き家バンクに登録しようとする方<br>もしくは、空き家バンクを利用している方  | 2. 手段(具体的な事業内容)<br>空き家情報バンクに登録する(されている)物件について、所有者又は制度利用されて入居される場合の家財処分や清掃に係る費用の2分の1、上限20万円を補助するもの。 |
| 3. 目的(市民をどのようにしたいのか)<br>家の片づけができない理由で空き家情報バンク登録をためらう場合が見られたため、その負担を軽減し、登録の促進を図る。 | 4. 前年度と比べて改善・変更した点<br>平成30年度新規事業   |

5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)

新たな支援制度であることから、多くの方や関係事業者への周知を図り、利用増に繋げていきたい。家屋の片づけ・清掃費用が補助対象となったことから、空き家登録件数が増えること、さらには空き家購入サポート事業補助金を利用した移住者増に期待する。

| 項目         | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 平成29年度事業費内訳(①) |     |
|------------|----------|----------|----------|----------|----------------|-----|
| ①事業費       | 0        | 0        | 0        | 2,000    | 項目             | 事業費 |
| 財源内訳       | 国庫支出金    |          |          |          |                |     |
|            | 県支出金     |          |          |          |                |     |
|            | 地方債      |          |          |          |                |     |
|            | その他      |          |          |          |                |     |
|            | 一般財源     |          |          |          | 2,000          |     |
| ②人件費       |          |          |          | 0.10     |                |     |
| 職員数(人)     |          |          |          |          |                |     |
| 単価/年       | 7,551千円  | 0        | 0        | 0        | 755            |     |
| ③公債費       | 0        | 0        | 0        | 0        |                |     |
| ④合計(①+②+③) | 0        | 0        | 0        | 2,755    |                |     |
| 前年度までの総合評価 |          |          |          |          | 合計             | 0   |

■定量分析

| 指標   | 単位           | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 指標の説明・変化の所見    |
|------|--------------|----------|----------|----------|----------|----------------|
| 活動指標 | 1 申請件数       | 件        |          |          | 10       | 補助申請の件数        |
|      | 単位コスト(④÷1)   | 円        |          |          | 275,510  |                |
|      | 2 単位コスト(④÷2) | 円        |          |          |          |                |
| 成果指標 | 3 単位コスト(④÷3) | 円        |          |          |          | 補助制度を受けた物件の成約数 |
|      | 4 空き家の成約件数   | 件        |          |          | 3        |                |
|      | 5            |          |          |          |          |                |
| 6    |              |          |          |          |          |                |

| 番号  | 事務事業名            | 担当部署名       | 新規/継続 | 継続  |
|-----|------------------|-------------|-------|-----|
| 114 | 空き家バンク家財等処分事業補助金 | 地域振興部       | 事業区分  | ソフト |
|     |                  | 定住対策・暮らし支援課 |       |     |

■定性分析

|      |        |  |    |   |    |  |
|------|--------|--|----|---|----|--|
| 定性分析 | 手段の適切さ | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか                           | 点数 | 5 | 説明 | 空き家バンクの登録が促進され、空き家バンク登録物件の選択肢も増えることから利用増が期待でき、移住人口の増加にもつながってくる。                                  |
|      |        | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か              | 点数 | 4 | 説明 | 今年度新設の補助事業であることから利用実績や利用者の声を、今後の事業内容に反映する必要がある。  |
|      |        | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか                | 点数 | 4 | 説明 | 現在の補助率や上限額に現在のところ不満は聞いていない。今後、利用実績や利用者の声を聞くことによって現状に沿った補助額の見直しも必要である。                            |
|      | 役割     | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か               | 点数 | 4 | 説明 | 市は、移住者による人口増加による地域再生を掲げており、今後も市が主体的に進めていく。また、移住前・移住後のケアについては、住民自治組織や集落支援員が中心となって取り組んでいかなければならない。 |
|      |        | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか | 点数 | 4 | 説明 | 移住希望者から空き家の問い合わせが多いことから、空き家バンクの登録を増やし、希望者の選択肢を増やすことが必要である。                                       |
|      | 必要性    | 市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか            | 点数 | 4 | 説明 | 市内にも空き家が増えているため、家財等の処分等に悩む対象者が多いと思われることから、的を射た事業でニーズも高まっていく。                                     |
| 合計   |        | 点数   | 25 |   |    |  |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|        |   |     |     |     |     |       |        |                 |   |
|--------|---|-----|-----|-----|-----|-------|--------|-----------------|---|
| 担当課等記入 | 総合評価 (1次)   | ①拡大 | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止   | 改善の必要性 | 定性分析ランク<br>達成度合 | B |
|        |   |     |     | ●   |     |       | 無      |                 |   |
|        | 拡大・縮小の内容  |     |     |     |     | 要改善区分 |        |                 |   |
| 判断理由   | この補助事業によって、空き家バンクの登録が促進され、空き家バンク登録物件の選択肢も増えることから利用増が期待でき、移住人口の増加にもつながってくると期待している。   |     |     |     |     |       |        |                 |   |
| 事務局追記  | 総合評価 (2次)   | ①拡大 | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止   | 改善の必要性 |                 |   |
|        |   |     |     | ●   |     |       | 無      |                 |   |
|        | 拡大・縮小の内容  |     |     |     |     | 要改善区分 |        |                 |   |
| 判断理由   | 空き家を手放さない理由の一つとして、家財等の片付け・処分に苦慮している実態があり、ニーズに合致している。利用価値の高い空き家の登録につながるよう、周知も含め取り組む。 |     |     |     |     |       |        |                 |   |

| 番号  | 事務事業名    | 担当部署名       | 新規/継続 | 継続  |
|-----|----------|-------------|-------|-----|
| 115 | 定住情報発信事業 | 地域振興部       | 事業区分  | ソフト |
|     |          | 定住対策・暮らし支援課 |       |     |

■分類・属性等

| 総合計画  | 施策コード | 取組の柱   | 大項目  | 中項目          |
|-------|-------|--|--|--------------|
| 3     | 5 1   | 第3 仕事づくり   | 5 定住・交流  | (1) 定住のまちづくり |
| 根拠法令等 |       | 無  | 根拠計画等 無  |              |
| 事業期間  |       | 平成 27 から 平成 年度まで   | 補助金等の分類  |              |
| 事業別   |       | <input checked="" type="checkbox"/> 任意の事務<br><input type="checkbox"/> 義務的の事務 | 補助事業ではない<br><input type="checkbox"/> 間接業務(内部管理)<br><input type="checkbox"/> 直接業務(対外的な業務) |              |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

**【概要】**  
 特に社会動態をプラスに転じていく目的で、移住希望者に対し、本市の充実した子育て・教育環境、医療体制などの紹介とあわせ、様々な定住情報の発信を行う。  
**【これまでの経緯】**  
 効果的な情報発信として広告や雑誌によるPR、パンフレットの作成、チラシの作成、定住相談会などを行っている。  
**【市民との対話・市民協働】**  
 定住対策は情報の発信から相談、受入れ、フォローまで一貫した取り組みを要するため、受入れ、フォロー体制の構築として別事業で地域ネットワークづくりや集落支援員の設置に取り組んでいる。

|   |  |
|---|--|
| 1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)                                      | 2. 手段(具体的な事業内容)  |
| 三次市への移住希望(検討)者<br>都市部から地方へ移住を検討している人<br>特に子育て世代へ向けたPRを強化している。 | 情報発信による三次市の自然、住環境、支援制度などの周知<br>定住相談会による直接的な相談対応<br>就職説明会による市内企業のPR及び就職促進 |
| 3. 目的(市民をどのようにしたいのか)  | 4. 前年度と比べて改善・変更した点   |
| 三次市の定住人口の増加による地域の活性化  | Uターン者を意識した取組の強化を行う。  |

5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)

情報接触の多くがスマートフォン、特に口コミからという現状をふまえ、FacebookなどのSNSを利用した情報発信を研究する必要がある。  
 また、引き続き、定住相談会や定住フェアといった移住希望者と直接話をする機会を設け、三次市の住環境などについて積極的に伝えていくことが重要である。

| 項目         |        | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 平成29年度事業費内訳(①) |            |
|------------|--------|----------|----------|----------|----------|----------------|------------|
| ①事業費       | 国庫支出金  | 10,374   | 11,261   | 10,597   | 12,000   | 項目             | 事業費        |
|            | 県支出金   | 9,584    |          |          |          | 普通旅費           | 568,380    |
|            | 地方債    |          |          |          |          | 消耗品費           | 8,832      |
|            | その他    |          |          | 9,909    | 12,000   | 印刷製本費          | 190,080    |
|            | 一般財源   | 790      | 11,261   | 688      |          | 通信運搬費          | 5,250      |
| ②人件費       | 職員数(人) | 0.30     | 0.30     | 0.30     | 0.30     | 広告費            | 7,441,200  |
|            | 単価/年   | 7,551千円  | 2,364    | 2,258    | 2,265    | 業務委託料          | 1,983,248  |
| ③公債費       |        | 0        | 0        | 0        | 0        | 会場借上料          | 230,580    |
| ④合計(①+②+③) |        | 12,738   | 13,519   | 12,844   | 14,265   | 負担金            | 168,800    |
| 前年度までの総合評価 |        | 継続       | 継続       | 継続       |          | 合計             | 10,596,370 |

■定量分析

| 指標         |            | 単位      | 平成27年度実績 | 平成28年度実績  | 平成29年度実績  | 平成30年度計画 | 指標の説明・変化の所見             |
|------------|------------|---------|----------|-----------|-----------|----------|-------------------------|
| 活動指標       | 1 説明会参加者   | 人       | 18       | 13        | 10        | 20       | 合同就職説明会へ参加した学生数         |
|            | 単位コスト(④÷1) | 円       | 707,667  | 1,039,923 | 1,284,400 | 713,265  |                         |
|            | 2 定住相談者来場者 | 人       | 72       | 71        | 57        | 70       | 定住相談会・定住フェアで相談のため来場した人数 |
| 単位コスト(④÷2) | 円          | 176,917 | 190,409  | 225,333   | 203,790   |          |                         |
| 成果指標       | 3          |         |          |           |           |          |                         |
|            | 単位コスト(④÷3) | 円       |          |           |           |          |                         |
|            | 4 移住者数     | 人       | 144      | 139       | 158       | 170      | 市の補助制度を利用して移住した人数       |
|            | 5          |         |          |           |           |          |                         |
| 6          |            |         |          |           |           |          |                         |

| 番号  | 事務事業名    | 担当部署名       | 新規/継続 | 継続  |
|-----|----------|-------------|-------|-----|
| 115 | 定住情報発信事業 | 地域振興部       | 事業区分  | ソフト |
|     |          | 定住対策・暮らし支援課 |       |     |

■定性分析

|      |        |  |    |   |    |  |
|------|--------|--|----|---|----|--|
| 定性分析 | 手段の適切さ | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか                           | 点数 | 5 | 説明 | 人口減少に真正面から挑戦する本市においては、定住人口増加のため三次市の情報を発信し、移住を仕掛けていくことは目的に合致している。   |
|      |        | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か              | 点数 | 3 | 説明 | 費用対効果の検証はしづらい事業であり、いかに効率的にターゲットに対し効果をあげていくか出来る限りの検証をしつつ事業展開する必要性がある。   |
|      |        | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか                | 点数 | 3 | 説明 | 新聞広告や雑誌掲載での効果は分かりにくいし、計りにくい。一定程度の費用削減はなどの見直しの余地はあるが、現状では、情報発信に係るコストは割高なケースが多い。                               |
|      | 役割     | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か               | 点数 | 4 | 説明 | 地域課題でもあることから市民の関与、自発的活動も必要だが、三次市として市が主体的・積極的に情報の発信を行う必要がある。  |
|      |        | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか | 点数 | 4 | 説明 | 人口減少は、地域活力の減退など様々な負の要因になりかねない。三次市においては、他市よりも充実している施策を中心に情報発信を続け、人を呼び込むことによって活力を維持し続ける必要がある。                  |
|      | 必要性    | 市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか            | 点数 | 4 | 説明 | 旧町村部の一部地域では、人口減少により地域コミュニティの維持が難しくなるなど課題に直面しているが、社会動態を好転させている地域も存在する。人を呼び込む情報発信事業は、その一役を担っており、大きな期待が寄せられている。 |
| 合計   |        | 点数   | 23 |   |    |  |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|        |  |     |     |     |       |     |                     |                 |   |
|--------|--|-----|-----|-----|-------|-----|---------------------|-----------------|---|
| 担当課等記入 | 総合評価 (1次)  | ①拡大 | ②縮小 | ③継続 | ④終了   | ⑤廃止 | 改善の必要性              | 定性分析ランク<br>達成度合 | B |
|        |  |     |     | ●   |       |     | 無                   |                 |   |
|        | 拡大・縮小の内容   |     |     |     | 要改善区分 |     |                     |                 |   |
| 判断理由   | 田園回帰が謳われているが、東京一極集中は依然、変わらない状況にある中で、継続した情報発信の取組は重要である。今後、更なる強化がないと、多くの自治体が定住対策を強化する中で、移住希望者やUターンの取り込みは増々困難になる。 |     |     |     |       |     |                     |                 |   |
| 事務局追記  | 総合評価 (2次)  | ①拡大 | ②縮小 | ③継続 | ④終了   | ⑤廃止 | 改善の必要性              |                 |   |
|        |  |     |     | ●   |       |     | 有                   |                 |   |
|        | 拡大・縮小の内容   |     |     |     | 要改善区分 |     | 6成果の向上 (行政サービスの見直し) |                 |   |
| 判断理由   | 各自治体が定住対策に取り組む中、都市部の移住希望者に本市を選んでいただくよう、効果的かつ戦略的に情報発信を行う。   |     |     |     |       |     |                     |                 |   |



| 番号  | 事務事業名   | 担当部署名       | 新規/継続 | 継続  |
|-----|---------|-------------|-------|-----|
| 116 | お試し住宅事業 | 地域振興部       | 事業区分  | ソフト |
|     |         | 定住対策・暮らし支援課 |       |     |

■分類・属性等

| 総合計画  | 施策コード                   | 取組の柱           | 大項目               | 中項目                                    |
|-------|-------------------------|----------------|-------------------|--|
| 3     | 5                       | 1              | 第3 仕事づくり          | 5 定住・交流                                |
|       |                         | (1) 定住のまちづくり   |                   |  |
| 根拠法令等 | 三次市お試し暮らし宿泊利用料金助成事業実施要綱 |                | 根拠計画等             | 無                                      |
| 事業期間  | 平成 28 年                 | から             | 平成 30 年度          | まで                                     |
| 事業別   | ■ 任意的事務                 | ■ 間接業務(内部管理)   | ■ 事業費補助(イベント補助以外) | ■ 助成対象施設が定める宿泊料金-1泊あたり3,000円を差し引いた額を助成 |
|       | ■ 義務的事務                 | ■ 直接業務(対外的な業務) |                   |  |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

**【概要】**  
 移住希望者が三次市への移住を前提とした住まいや仕事探し、生活体験等で安価に利用できる滞在施設を提供することにより移住促進を図る。  
**【これまでの経緯】**  
 H27年度に市内の空き家を市が借上げ・改修し、お試し住宅として提供していく手法を進めていたが、空き家選定、初期投資・ランニングコスト、維持管理、地域との調整等課題があったことから、とみしの里などの公共施設利用に手法に切換え、H28年度で制度化し、事業推進を図っている。  
**【市民との対話・市民協働】**  
 本事業は、1泊から最大7泊までの短期間のため、地域とのつながりをつくっていくには中長期間(月単位)の提供を検討する必要がある。実施には地域の受入れ体制、滞在期間中のフォロー体制など、地域が主体となった取組が必要となる。

|                      |                               |
|----------------------|-------------------------------|
| 2. 手段(具体的な事業内容)      | 助成対象とする施設に宿泊した場合、宿泊利用料金の一部を助成 |
| 3. 目的(市民をどのようにしたいのか) | 4. 前年度と比べて改善・変更した点            |
| 三次市の定住人口の増加による地域の活性化 | 特になし                          |

5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)

**【課題】** 短期間の利用だけを対象としている。今のところ1泊から2泊程度の申請しかなく申請件数も数件である。将来的に中期間の滞在施設の導入も検討する必要があると考えるが、需要があるかどうか見極める時期ではないか。  
**【対策】** 中長期滞在用の住宅については、地域ネットワークや集落支援員との協力が必要であり、運用について詳細な検討が必要である。

| 項目         | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 平成29年度事業費内訳(①) |        |
|------------|----------|----------|----------|----------|----------------|--------|
| ①事業費       | 0        | 72       | 54       | 2,000    | 項目             | 事業費    |
| 財源内訳       | 国庫支出金    |          |          |          | 補助金(補助費)       | 54,000 |
|            | 県支出金     |          |          |          |                |        |
|            | 地方債      |          |          |          |                |        |
|            | その他      |          |          |          | 2,000          |        |
|            | 一般財源     |          | 72       | 54       |                |        |
| ②人件費       |          | 0.10     | 0.10     | 0.10     |                |        |
| 職員数(人)     |          |          |          |          |                |        |
| 単価/年       | 7,551千円  | 0        | 753      | 749      | 755            |        |
| ③公債費       | 0        | 0        | 0        | 0        |                |        |
| ④合計(①+②+③) | 0        | 825      | 803      | 2,755    |                |        |
| 前年度までの総合評価 |          | 継続       | 継続       |          | 合計             | 54,000 |

■定量分析

| 指標   | 単位           | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 指標の説明・変化の所見   |
|------|--------------|----------|----------|----------|----------|---------------|
| 活動指標 | 1 申請件数       | 件        | 3        | 1        | 5        | 制度の利用者        |
|      | 単位コスト(④÷1)   | 円        | 275,000  | 803,000  | 551,020  |               |
|      | 2 単位コスト(④÷2) | 円        |          |          |          |               |
| 成果指標 | 3 単位コスト(④÷3) | 円        |          |          |          | 制度を通じて移住した世帯数 |
|      | 4 移住者数       | 世帯       | 1        | 1        | 3        |               |
|      | 5            |          |          |          |          |               |
|      | 6            |          |          |          |          |               |

| 番号  | 事務事業名   | 担当部署名       | 新規/継続 | 継続  |
|-----|---------|-------------|-------|-----|
| 116 | お試し住宅事業 | 地域振興部       | 事業区分  | ソフト |
|     |         | 定住対策・暮らし支援課 |       |     |

■定性分析

|      |   |  |    |    |   |   |
|------|---|--|----|----|---|---|
| 定性分析 | 手段の適切さ                                      | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか                           | 点数 | 4  | 説明  | 人口減少の対策として、定住人口増加のため、移住者が移住前に必要な住まい、仕事探し等で利用できるもので目的には、合致している。                                  |
|      |   | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か              | 点数 | 4  | 説明  | 空き家選定、初期投資・ランニングコスト、維持管理、地域との調整等課題があったことから現在の内容で進めており、事業改善の余地は、ほとんどないと考える。中長期的な宿泊助成も可能かどうか検討が必要 |
|      |   | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか                | 点数 | 4  | 説明  | 利用者の負担がかからない利用料金設定としているため現状が望ましい。現行手法では、初期投資、維持管理経費等不用のためコスト削減は図られている。                          |
|      | 役割  | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か               | 点数 | 3  | 説明  | 新たな取組のため、市が主体的・積極的に行う必要があるが、場合によっては滞在中、地域住民との関わりが必要となる。今後は、宿泊施設管理者、地域住民が主体となった取組みへの移行が必要と考える。   |
|      |   | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか | 点数 | 3  | 説明  | 人口減少は地域にとって大きな問題である。行政サービスの維持のためにも人口減少に取り組む必要があるが、数日の滞在中、住居や仕事を探すことは困難であり、利用希望は毎年数件である。         |
| 必要性  | 市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか | 点数   | 3  | 説明 | 旧町村エリアでは移住者への期待は高いが、就労や居住についてはハードルが高いのが現状である。 |   |
| 合計   |   | 点数   | 21 |    |   |   |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|        |           |  |     |       |     |     |        |             |   |
|--------|-----------|--|-----|-------|-----|-----|--------|-------------|---|
| 担当課等記入 | 総合評価 (1次) | ①拡大  | ②縮小 | ③継続   | ④終了 | ⑤廃止 | 改善の必要性 | 定性分析ワーク達成度合 | C |
|        | 拡大・縮小の内容  | 予算額  |     | 要改善区分 |     | 無   |        |             |   |
| 事務局追記  | 判断理由      | 定住相談会においても、この制度があるかどうかを確認される方も多く、制度としては認知が広がっている。移住対策としては必要な制度であると思われるが、実際の利用件数は年間数件にとどまっている。    |     |       |     |     |        |             |   |
|        | 総合評価 (2次) | ①拡大  | ②縮小 | ③継続   | ④終了 | ⑤廃止 | 改善の必要性 |             |   |
| 事務局追記  | 拡大・縮小の内容  | 要改善区分  |     |       |     |     |        |             |   |
|        | 判断理由      | 事業期間終了のため、終了とする。利用実態を勘案すると、制度内容の見直しが必要と考えられる。三次に住んでみたいと思う人にとって、三次の良さを知ることができ、定住につながるようなしくみを検討する。 |     |       |     |     |        |             |   |

| 番号  | 事務事業名     | 担当部署名                | 新規/継続 | 継続  |
|-----|-----------|----------------------|-------|-----|
| 117 | 新たな婚活対策事業 | 地域振興部<br>定住対策・暮らし支援課 | 事業区分  | ソフト |

■分類・属性等

| 総合計画  | 施策コード  | 取組の柱  | 大項目           | 中項目          |
|-------|--|---|---------------|--------------|
| 3     | 5  | 1   | 第3 仕事づくり      | 5 定住・交流      |
|       |  |   |               | (1) 定住のまちづくり |
| 根拠法令等 | 三次市結婚コーディネーター補助金交付要綱   |   | 根拠計画等         | 無            |
| 事業期間  | 平成 27 から 平成 年度まで   | 補助金等の分類   |               | 補助率（補助額）     |
| 事業種別  | <input checked="" type="checkbox"/> 任意的事務<br><input checked="" type="checkbox"/> 義務的事務 | <input type="checkbox"/> 間接業務(内部管理)<br><input checked="" type="checkbox"/> 直接業務(対外的な業務) | 事業費補助（イベント補助） | 1/2 (60万円以内) |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

**【概要】**  
 市内企業に勤める若者同志の出会いが少ないことから、企業間の交流の場をメイキングし、婚活を側面から支援する取組を継続している。  
 企業から推薦された実行委員により実行委員会を設置し、交流事業の企画・運営を行う。  
 婚活という目的だけでなく、仲間づくりやネットワークを広げる効果も期待でき、定住・少子化対策として期待ができる事業である。  
 また、市内の結婚支援グループへは、活動補助金を交付することにより取組を支援している。

**【これまでの経緯】**  
 平成27年度から、この取り組みを行っている。

**【市民との対話・市民協働】**  
 市内企業の協力を得ながら、交流事業を進めている。

|  |   |
|--|---|
| 1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)                                       | 2. 手段(具体的な事業内容)   |
| 市内事業所に勤務する方・三次市在住の未婚の方が中心となるが、交流事業への参加は特別制限はなし。                | 三次市雇用労働対策協議会登録企業から本事業の実行委員を推薦いただき、イベントの企画や運営等を行う。<br>イベントの周知は各企業へのチラシ配布や広報紙への情報掲載 |
| 3. 目的(市民をどのようにしたいのか)   | 4. 前年度と比べて改善・変更した点  |
| 若い男女が交流する機会を作ることで、企業間を越えた仲間との繋がりをつくること、さらには婚活へ進むことによる市への定住を促す。 | 実行委員会を追加募集して、4人の新メンバーを加えた。  |

5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)

参加者の目的にバラつきがあるほか、女性の参加が少なく、目的とする交流ができないということがあった。  
 交流イベントでの心がけとして、男性側のマナーの研修が必要であり、今後、実施することを検討する。  
 実行委員のマンネリ化を防ぐためにも、定期的に委員の入れ替えを行う。  
 結婚支援グループからは、活動支援の拡大要望があり、現状にあわせた補助基準の見直しを行う。

| 項目         | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 平成29年度事業費内訳(①) |         |         |
|------------|----------|----------|----------|----------|----------------|---------|---------|
| ①事業費       | 991      | 907      | 756      | 1,800    | 項目             | 事業費     |         |
| 財源内訳       | 国庫支出金    |          |          |          | その他報償費         | 50,000  |         |
|            | 県支出金     |          |          |          | 消耗品費           | 5,988   |         |
|            | 地方債      |          |          |          | 食糧費            | 1,800   |         |
|            | その他      |          | 560      | 639      | 印刷製本費          | 69,120  |         |
|            | 一般財源     | 991      | 347      | 117      | 手数料            | 58,197  |         |
| ②人件費       | 職員数(人)   | 0.20     | 0.20     | 0.20     | 0.20           | 業務委託料   | 168,705 |
| 単価/年       | 7,551千円  | 1,576    | 1,505    | 1,498    | 1,510          | 会場借上料   | 32,400  |
| ③公債費       | 0        | 0        | 0        | 0        | その他使用料         | 116,100 |         |
| ④合計(①+②+③) | 2,567    | 2,412    | 2,254    | 3,310    | 補助金            | 253,000 |         |
| 前年度までの総合評価 | 継続       | 継続       | 継続       |          | 合計             | 755,310 |         |

■定量分析

| 指標         | 単位          | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 指標の説明・変化の所見     |
|------------|-------------|----------|----------|----------|----------|-----------------|
| 活動指標       | 1 交流事業実施件数  | 回        | 4        | 4        | 4        | 実行委員会で計画する事業の回数 |
|            | 単位コスト(④÷1)  | 円        | 641,750  | 603,000  | 563,500  |                 |
|            | 2 参加者数      | 人        | 212      | 234      | 199      | 250             |
| 単位コスト(④÷2) | 円           | 12,109   | 10,308   | 11,327   | 13,241   |                 |
| 成果指標       | 3           |          |          |          |          |                 |
|            | 単位コスト(④÷3)  | 円        |          |          |          |                 |
|            | 4 マッチング成立件数 | 組        | 11       | 15       | 11       | 15              |
| 5          |             |          |          |          |          |                 |
| 6          |             |          |          |          |          |                 |

| 番号  | 事務事業名     | 担当部署名       | 新規/継続 | 継続  |
|-----|-----------|-------------|-------|-----|
| 117 | 新たな婚活対策事業 | 地域振興部       | 事業区分  | ソフト |
|     |           | 定住対策・暮らし支援課 |       |     |

■定性分析

|      |        |  |    |    |    |  |
|------|--------|--|----|----|----|--|
| 定性分析 | 手段の適切さ | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか                           | 点数 | 4  | 説明 | 出会う機会の少ない現代の若者が企業間交流を通じて、直接的な婚活とは違った意味で参加が可能となり、それぞれのネットワークを広げられる利点がある。                                  |
|      |        | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か              | 点数 | 4  | 説明 | 企画内容により参加者が異なるため、様々な人との交流を行うことができ、新たな繋がり形成の場になっている。費用の一部を参加費として徴している。                                    |
|      |        | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか                | 点数 | 4  | 説明 | 企業間交流であるため、実行委員所属企業から様々な形での協力を得ながら実施している。  |
|      | 役割     | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か               | 点数 | 4  | 説明 | 企業間を越えた仲間づくりと男女の出会いの場の提供というコンセプトで交流事業を実施している。三次市雇用労働対策協議会の会員企業から実行委員を推薦いただき、企画・運営を行うことから、市もサポートする必要は生じる。 |
|      |        | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか | 点数 | 4  | 説明 | 企業からの要望もあって始めた事業であり、社会的ニーズも高い。   |
|      | 必要性    | 市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか            | 点数 | 4  | 説明 | 市内に勤める若者が企業間交流事業を通じて、様々な交流ができる。さらにはその後の発展にも期待ができる。   |
|      |        | 合計   | 点数 | 24 |    |  |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|        |           |  |     |     |       |               |        |             |   |  |
|--------|-----------|--|-----|-----|-------|---------------|--------|-------------|---|--|
| 担当課等記入 | 総合評価 (1次) | ①拡大  | ②縮小 | ③継続 | ④終了   | ⑤廃止           | 改善の必要性 | 定性分析ワーク達成度合 | B |  |
|        | 拡大・縮小の内容  |  |     |     | 要改善区分 | 11外部委託・民営化の推進 |        |             |   |  |
|        | 判断理由      | 市内での交流の場がないということもあり、このイベントはいろいろな方にとって出会い・交流できる貴重な場となっている。この取り組みを継続して行うことで、婚活ということだけではなく、若者の交流という点においても大きな役割を担うものと考えられる。現在、市内に複数の婚活団体が存在し活動されている。その取組への支援をより厚くし、それぞれの守備範囲や役割検討する、さらには業務を委託するなどし、集中展開する必要があるとも考えている。 |     |     |       |               |        |             |   |  |
| 事務局追記  | 総合評価 (2次) | ①拡大  | ②縮小 | ③継続 | ④終了   | ⑤廃止           | 改善の必要性 |             |   |  |
|        | 拡大・縮小の内容  |  |     |     | 要改善区分 | 11外部委託・民営化の推進 |        |             |   |  |
|        | 判断理由      | 出会いの場を創出する点で成果は上がっている。個々の婚活団体の支援とともに、一体的な取組による成果の向上など、行政と市民の役割分担、外部委託も含めた検討が必要である。   |     |     |       |               |        |             |   |  |

| 番号  | 事務事業名          | 担当部署名                | 新規/継続 | 継続  |
|-----|----------------|----------------------|-------|-----|
| 118 | Uターン者住宅・店舗改修事業 | 地域振興部<br>定住対策・暮らし支援課 | 事業区分  | ソフト |

■分類・属性等

| 総合計画  | 施策コード  | 取組の柱  | 大項目             | 中項目  |
|-------|--|---|-----------------|--|
| 3     | 5 1  | 第3 仕事づくり  | 5 定住・交流         | (1) 定住のまちづくり   |
| 根拠法令等 |  | 三次市Uターン者住宅・店舗改修事業補助金交付要綱  | 根拠計画等           | 無  |
| 事業期間  |  | 平成 27 から 平成 32 年度まで   | 補助金等の分類         | 補助率（補助額）   |
| 事業別   | <input checked="" type="checkbox"/> 任意の事務<br><input checked="" type="checkbox"/> 義務の事務 | <input type="checkbox"/> 間接業務(内部管理)<br><input checked="" type="checkbox"/> 直接業務(対外的な業務) | 事業費補助（イベント補助以外） | <input checked="" type="checkbox"/> 住宅・店舗のみの場合：補助率1/2 上限100万円<br><input checked="" type="checkbox"/> 住宅・店舗両方の場合：補助率1/2 上限150万円 |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

**【概要】**  
Uターン者が定住または家業を継ぐ目的をもって実家に転入するために、実家の所有者が改修を行った場合、その改修に要する費用の一部を支援するもの。

**【これまでの経緯】**  
平成27年度から、Uターン者が定住の目的を持って実家に転入するための補助制度を実施したが、実家の家業を継ぐために転入する場合においても支援する内容に拡充し、平成28年度より実家の店舗を改修する場合についても補助を行っており、平成29年度に店舗改修の申請を受理している。

|  |   |
|--|---|
| 1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)                 | 2. 手段(具体的な事業内容)   |
| 市内にある実家若しくは二親等以内が所有する家にUターンする者           | 対象者が事前に申請し、交付決定を行って改修を行う。<br>(補助率2分の1, 上限100万円)<br>※住宅と店舗を改修する場合、上限は150万円 |
| 3. 目的(市民をどのようにしたいのか)                     | 4. 前年度と比べて改善・変更した点  |
| この事業をきっかけに、Uターンを促進するとともに、二世帯・三世帯同居を応援する。 | 特になし  |

5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)

**【課題】** 補助金対象者が5年間定住することを条件にしており、5年未満で転出する場合は全額返還となっている。定住した年数により返還する補助金を減額する制度が他自治体に存在するため、今後の検討が必要。  
**【対策】** 転入者の多くは本市出身者やゆかりのある方が多く、来年度に向けてUターンに特化した事業を拡大する。それぞれの支援策の適用年数の条件緩和も検討課題である。

|            |        | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 平成29年度事業費内訳(①) |            |
|------------|--------|----------|----------|----------|----------|----------------|------------|
|            |        |          |          |          |          | 項目             | 事業費        |
| ①事業費       | 国庫支出金  | 11,802   | 15,605   | 16,795   | 20,000   | 補助金            | 16,795,000 |
|            | 県支出金   | 11,700   |          |          |          |                |            |
|            | 地方債    |          |          |          |          |                |            |
|            | その他    |          | 5,000    | 16,795   | 20,000   |                |            |
|            | 一般財源   | 102      | 10,605   |          |          |                |            |
| ②人件費       | 職員数(人) | 0.20     | 0.20     | 0.20     | 0.20     |                |            |
|            | 単価/年   | 7,551千円  | 1,576    | 1,505    | 1,498    |                |            |
| ③公債費       |        | 0        | 0        | 0        | 0        |                |            |
| ④合計(①+②+③) |        | 13,378   | 17,110   | 18,293   | 21,510   |                |            |
| 前年度までの総合評価 |        | 継続       | 継続       | 終了       |          | 合計             | 16,795,000 |

■定量分析

|      |   | 指標         | 単位 | 平成27年度実績  | 平成28年度実績  | 平成29年度実績  | 平成30年度計画  | 指標の説明・変化の所見     |
|------|---|------------|----|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------------|
| 活動指標 | 1 | 申請件数       | 件  | 13        | 17        | 18        | 20        | 補助制度を利用した世帯数    |
|      |   | 単位コスト(④÷1) | 円  | 1,029,077 | 1,006,471 | 1,016,278 | 1,075,510 |                 |
|      | 2 | 単位コスト(④÷2) | 円  |           |           |           |           |                 |
|      | 3 | 単位コスト(④÷3) | 円  |           |           |           |           |                 |
| 成果指標 | 4 | 転入者        | 人  | 33        | 31        | 40        | 40        | 補助制度を利用して転入した人数 |
|      | 5 |            |    |           |           |           |           |                 |
|      | 6 |            |    |           |           |           |           |                 |

| 番号  | 事務事業名          | 担当部署名       | 新規/継続 | 継続  |
|-----|----------------|-------------|-------|-----|
| 118 | Uターン者住宅・店舗改修事業 | 地域振興部       | 事業区分  | ソフト |
|     |                | 定住対策・暮らし支援課 |       |     |

■定性分析

|      |        |  |    |   |    |  |
|------|--------|--|----|---|----|--|
| 定性分析 | 手段の適切さ | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか                           | 点数 | 5 | 説明 | 生まれ故郷に戻るためには、住環境整備は大きな課題であり、本補助事業は、その転機を促す大きな効果が期待できる。   |
|      |        | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か              | 点数 | 3 | 説明 | 改修費の2分の1で上限100万円の支援が受けられることから、大きな魅力があり毎年利用が伸びている。地域住民が増えることによる活性化にも寄与しているものとする。                  |
|      |        | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか                | 点数 | 4 | 説明 | 改修費の2分の1で上限100万円の支援が受けられることから、大きな魅力がある事業であり、Uターンを考えるきっかけになることから、補助額を縮減する余地はない。                   |
|      | 役割     | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か               | 点数 | 5 | 説明 | 市以外に実施することはできない。2世代・3世代同居の応援だけでなく、空き家対策や地域の活性化にも期待ができる。  |
|      |        | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか | 点数 | 4 | 説明 | Uターン者支援について、十分に周知されていなかったが、昨年度から継続して実施していることで、市民や業者の認知度が上がり、利用を検討するケースが増えており、移住者の支援につながっているといえる。 |
|      | 必要性    | 市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか            | 点数 | 4 | 説明 | 実家へ帰ってもらいたい親のニーズと、実家に帰りたい子どものニーズに答えることができる事業である。この補助金により、実家への移住を促すことにもつながる。                      |
| 合計   |        | 点数   | 25 |   |    |  |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|        |          |  |     |     |     |     |        |                    |       |                    |
|--------|----------|--|-----|-----|-----|-----|--------|--------------------|-------|--------------------|
| 担当課等記入 | 総合評価(1次) | ①拡大  | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止 | 改善の必要性 | 定性分析ランク達成度合        | B     |                    |
|        | 拡大・縮小の内容 |  |     |     |     |     | 要改善区分  | 4内容の改善(行政サービスの見直し) |       |                    |
|        | 判断理由     | 申請件数も伸びており、制度の周知も広がっているものと思われる。今後更なる周知を図り、事業効果の検証を行いながら、Uターンの転入者の件数を伸ばしていきたいと考える。            |     |     |     |     |        |                    |       |                    |
| 事務局追記  | 総合評価(2次) | ①拡大  | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止 | 改善の必要性 |                    |       |                    |
|        | 拡大・縮小の内容 | 事業規模   |     |     |     |     |        |                    | 要改善区分 | 4内容の改善(行政サービスの見直し) |
|        | 判断理由     | 申請者が増加しており、Uターン者の支援に一定の効果がある。地域の活性化につながるため、Uターン施策の目玉として制度内容の充実につながる見直しを図り、利用者ニーズに沿った内容としていく。 |     |     |     |     |        |                    |       |                    |

| 番号  | 事務事業名               | 担当部署名              | 新規/継続 | 継続  |
|-----|---------------------|--------------------|-------|-----|
| 119 | みよし田舎ツーリズム協議会活動支援事業 | 地域振興部<br>観光スポーツ交流課 | 事業区分  | ソフト |

■分類・属性等

| 総合計画  | 施策コード   | 取組の柱             | 大項目      | 中項目        |
|-------|---------|------------------|----------|------------|
| 3     | 5       | 2                | 第3 仕事づくり | 5 定住・交流    |
| 根拠法令等 |         | 三次市補助金等交付規則      | 根拠計画等    | 第2次三次市総合計画 |
| 事業期間  |         | 平成 24 から 平成 年度まで | 補助金等の分類  | 補助率（補助額）   |
| 事業別   | ■ 任意的事務 | 間接業務(内部管理)       | 団体運営費補助  | 500,000円   |
|       | ■ 義務的事務 | ■ 直接業務(対外的な業務)   |          |            |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

**【概要】**  
 三次市の持つ田舎の自然や営み、文化、伝統、景観、人材などの地域資源を活用した都市住民との交流や田舎ツーリズムを促進することで、観光客や定住人口を拡大し、地域の人々の社会的、経済的活性化を図ることを目的として、グリーン・ツーリズムや学校によるふるさと生活体験活動の取組が活性化しているといった現状を踏まえ、みよし田舎ツーリズム協議会に対し、活動支援を行う。

**【これまでの経緯】**  
 平成24年度から事業を展開し、協議会会員を紹介するパンフレットやホームページの制作、民宿開業支援などを行っている。また、平成28年度からはコテージなどの宿泊施設を中心にワーキング会議を開催し、宿泊を含めた体験プログラムの開発を進めている。

**【市民との対話・市民協働】**  
 三次市の地域固有の資源を活用した体験型・交流型の田舎ツーリズムを促進していくためには、行政だけでなく地域住民が主体となって取り組む必要がある。ワークショップ等の市民との対話を通じて、多様な主体が協働してみよし田舎ツーリズムで取り組む事業に参画する意識醸成と、地域の人々の社会的、経済的活性化を図る。

|   |   |
|---|---|
| 1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)  | 2. 手段(具体的な事業内容)   |
| 協議会で取り組む活動で経済波及効果享受する個人、団体、企業、行政                                      | 協議会が実施する田舎ツーリズム活動を支援・補助する。協議会ホームページやパンフレットなどによる事業の紹介、体験プログラムの提供               |
| 3. 目的(市民をどのようにしたいのか)  | 4. 前年度と比べて改善・変更した点  |
| 事業主体である協議会を中心に、地域の経済活性化や社会的活性化を図ることを目的としている。交流人口を増やすために、受入側の会員の拡大を行う。 | 新規会員の加入により受入体制を強化した。ワーキング会議による団体対応の体験プログラムの開発を行い、ソフト面での受入準備を進め、パンフレットの更新を行った。 |

5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)

- 【課題】** ①開発した体験プログラムの詳細が詰められていない。②ホームページの更新をしなければならない。  
 ③受入事務局の体制ができていない。
- 【対策】** ①実施に向けた更なるプログラムの具体化を行う。②平成30年度中に更新作業を行う。  
 ③三次版DMO「(一社)みよし観光まちづくり機構」との連携や役割分担について検討を行う。

| 項目         | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 平成29年度事業費内訳(①) |     |
|------------|----------|----------|----------|----------|----------------|-----|
| ①事業費       | 693      | 319      | 500      | 500      | 項目             | 事業費 |
| 財源内訳       | 国庫支出金    |          |          |          | 補助金            | 500 |
|            | 県支出金     |          |          |          |                |     |
|            | 地方債      |          |          |          |                |     |
|            | その他      |          |          |          |                |     |
|            | 一般財源     | 693      | 319      | 500      | 500            |     |
| ②人件費       | 職員数(人)   | 0.30     | 0.30     | 0.30     |                |     |
| 単価/年       | 7,551千円  | 2,364    | 2,258    | 2,247    |                |     |
| ③公債費       | 0        | 0        | 0        | 0        |                |     |
| ④合計(①+②+③) | 3,057    | 2,577    | 2,747    | 2,765    |                |     |
| 前年度までの総合評価 | 縮小       | 継続       | 継続       |          | 合計             | 500 |

■定量分析

| 指標          | 単位         | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 指標の説明・変化の所見   |            |
|-------------|------------|----------|----------|----------|----------|---------------|------------|
| 1 農家民宿の開業支援 | 件          | 7        | 7        | 8        | 9        | 当協議会における民宿の件数 |            |
|             | 単位コスト(④÷1) | 円        | 436,714  | 368,143  | 343,375  |               | 307,256    |
| 2 体験プログラム   | 件          | 30       | 30       | 35       | 40       | 農家民宿の体験プログラム数 |            |
|             | 単位コスト(④÷2) | 円        | 101,900  | 85,900   | 78,486   |               | 69,133     |
| 3           | 単位コスト(④÷3) | 円        |          |          |          |               |            |
| 成果指標        | 4 農家等宿泊者数  | 人        | 5,074    | 6,296    | 6,331    | 6,350         | 民宿などへの宿泊者数 |
|             | 5          |          |          |          |          |               |            |
|             | 6          |          |          |          |          |               |            |

| 番号  | 事務事業名               | 担当部署名              | 新規/継続 | 継続  |
|-----|---------------------|--------------------|-------|-----|
| 119 | みよし田舎ツーリズム協議会活動支援事業 | 地域振興部<br>観光スポーツ交流課 | 事業区分  | ソフト |

■定性分析

|      |   |   |  |    |    |   |
|------|---|---|--|----|----|---|
| 定性分析 | 手段の適切さ                                      | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか              | 点数   | 4  | 説明 | 地域の隠れた魅力（文化・伝統・景観・人材等）を地域の人々の力で掘り起こし、それを材料にした都市住民との交流活動により地域の活力を創出することが重要である。                         |
|      |   | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か | 点数   | 3  | 説明 | 順調な運営ができるまで組織に対する支援が必要である。自立運営に向けた検討は組織の存続のためにも必要である。今後は（一社）みよし観光まちづくり機構との連携や役割分担について引き続き検討する必要がある。   |
|      |   | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか   | 点数   | 3  | 説明 | ワーキング会議による体験プログラムの開発など、コストをかけずに事業効果が発揮できるよう計画しているところである。  |
|      | 役割  | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か  | 点数   | 3  | 説明 | 協議会自体が自立して活動するには、現時点で体制や運営ノウハウについて市が関与する必要がある。今後は住民・行政のみならず（一社）みよし観光まちづくり機構を含めた役割分担について引き続き検討する必要がある。 |
|      |   | 必要性                                       | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか | 点数 | 4  | 説明  |
|      | 市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか |   | 点数   | 3  | 説明 | 中山間地域の定住や賑わいによる活性化が求められている。協議会組織の拡大は未知数であるが、ツーリズムについては、どの地域においても実践できる内容であり、市民ニーズは高いと思われる。             |
| 合計   |   | 点数  | 20   |    |    |   |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|          |   |  |     |     |     |       |                    |                       |   |
|----------|---|--|-----|-----|-----|-------|--------------------|-----------------------|---|
| 担当課等記入   | 総合評価 (1次)   | ①拡大  | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止   | 改善の必要性             | 定性分析ワーク達成度合           | C |
|          | 拡大・縮小の内容  |  |     |     |     |       | 要改善区分              | 8事務事業の効率化（行政サービスの見直し） |   |
| 事務局追記    | 判断理由  | 団体受入対応の体験プログラムの具体化を図るため、協議会員以外の施設に対する協力要請や活動への理解を得ていく必要がある。また、（一社）みよし観光まちづくり機構との連携や役割分担などについて検討を進めていく。 |     |     |     |       |                    |                       |   |
|          | 総合評価 (2次)   | ①拡大  | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止   | 改善の必要性             |                       |   |
| 判断理由     | 体験型観光のニーズに対応できるよう、協議会会員や一般社団法人みよし観光まちづくり機構と連携し、体験プログラムの充実、受入態勢の強化を図る。 |  |     |     |     |       |                    |                       |   |
| 拡大・縮小の内容 |   |  |     |     |     | 要改善区分 | 4内容の改善（行政サービスの見直し） |                       |   |



| 番号  | 事務事業名       | 担当部署名                | 新規/継続 | 継続  |
|-----|-------------|----------------------|-------|-----|
| 120 | 移住者住宅取得支援事業 | 地域振興部<br>定住対策・暮らし支援課 | 事業区分  | ソフト |

■分類・属性等

| 総合計画  | 施策コード  | 取組の柱  | 大項目              | 中項目   |
|-------|--|---|------------------|---|
| 3     | 5  | 1   | 第3 仕事づくり         | 5 定住・交流   |
|       |  |   |                  | (1) 定住のまちづくり  |
| 根拠法令等 | 三次市移住者住宅取得支援事業補助金交付要綱  |   | 根拠計画等            | 無   |
| 事業期間  | 平成 27 年  | から 平成 31 年度   | 補助金等の分類          | 補助率 (補助額)   |
| 事業種別  | <input checked="" type="checkbox"/> 任意的事務<br><input checked="" type="checkbox"/> 義務的事務 | <input type="checkbox"/> 間接業務(内部管理)<br><input checked="" type="checkbox"/> 直接業務(対外的な業務) | 事業費補助 (イベント補助以外) | 新築取得: 1/10 (上限100万円)<br>中古住宅取得: 【購入】1/10【改修】1/3 (いずれか上限100万円) |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

**【概要】**  
 人口減少対策として移住人口の増加を図るため、住宅取得費用の他市よりも有利な財政的支援を行うことによって、近隣自治体よりも三次市を選択していただく。Uターン者も含めた市外からの転入を誘導し、定住を促進する。  
 <内容>  
 新築取得補助：上限100万円 補助率10分の1 (土地+建物)  
 解体を伴う新築の場合、解体費用補助：上限100万円 補助率2分の1  
 中古住宅取得補助：上限100万円 ①購入補助 補助率10分の1 ②改修補助 補助率3分の1 いずれか高い方の補助とする。

**【市民との対話・市民協働】**  
 定住人口を増やし、地域活性化につなげる狙いがある。

|                      |  |  |
|----------------------|--|--|
| 2. 手段(具体的な事業内容)      | 本市移住希望者のうち、新築住宅を購入をする者及び、中古住宅を購入・改修する者 | 定住を目的に移住する際に新築住宅を購入または中古物件を購入・改修する場合、その費用の一部、上限100万円を補助する。<br>※解体を伴う場合は、100万円上乗せ |
| 3. 目的(市民をどのようにしたいのか) | 市外からの転入を誘導し、定住人口の増加を図る。                | 4. 前年度と比べて改善・変更した点   |
|                      |  | 解体を伴う新築の場合、解体費用の一部を補助  |

5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)

景気の好転や消費税額アップが間近になったことから、今後益々、移住者からの需要が増えると想定する。ただ、居住域は市内中心部がほとんどで、市域周辺部での定住は少ないのが現状である。市街地とそれ以外の区域で支援内容の差別化を行うなど、利用要件の大胆な見直しも必要であると認識している。

| 項目         | 平成27年度実績     | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 平成29年度事業費内訳(①) |            |
|------------|--------------|----------|----------|----------|----------------|------------|
| ①事業費       | 16,909       | 25,967   | 32,048   | 30,000   | 項目             | 事業費        |
| 財源内訳       | 国庫支出金        | 2,909    |          |          | 補助金            | 32,048,000 |
|            | 県支出金         |          |          |          |                |            |
|            | 地方債          |          |          |          |                |            |
|            | その他          |          |          | 25,000   | 25,000         |            |
|            | 一般財源         | 14,000   | 25,967   | 7,048    | 5,000          |            |
| ②人件費       | 職員数(人) 0.30  | 0.30     | 0.30     | 0.30     |                |            |
|            | 単価/年 7,551千円 | 2,364    | 2,258    | 2,247    | 2,265          |            |
| ③公債費       | 0            | 0        | 0        | 0        |                |            |
| ④合計(①+②+③) | 19,273       | 28,225   | 34,295   | 32,265   |                |            |
| 前年度までの総合評価 | 継続           | 継続       | 継続       |          | 合計             | 32,048,000 |

■定量分析

| 指標   | 単位           | 平成27年度実績 | 平成28年度実績  | 平成29年度実績  | 平成30年度計画  | 指標の説明・変化の所見 |                |
|------|--------------|----------|-----------|-----------|-----------|-------------|----------------|
| 活動指標 | 1 補助金交付件数    | 件        | 18        | 26        | 34        | 30          | 補助金の交付件数       |
|      | 単位コスト(④÷1)   | 円        | 1,070,722 | 1,085,577 | 1,008,677 | 1,075,510   |                |
|      | 2 単位コスト(④÷2) | 円        |           |           |           |             |                |
| 成果指標 | 3 単位コスト(④÷3) | 円        |           |           |           |             | 補助金を利用して転入した人数 |
|      | 4 転入者数       | 人        | 62        | 74        | 89        | 90          |                |
|      | 5            |          |           |           |           |             |                |
|      | 6            |          |           |           |           |             |                |

| 番号  | 事務事業名       | 担当部署名       | 新規/継続 | 継続  |
|-----|-------------|-------------|-------|-----|
| 120 | 移住者住宅取得支援事業 | 地域振興部       | 事業区分  | ソフト |
|     |             | 定住対策・暮らし支援課 |       |     |

■定性分析

|      |        |  |    |   |    |   |
|------|--------|--|----|---|----|---|
| 定性分析 | 手段の適切さ | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか                           | 点数 | 4 | 説明 | 定住のまちづくりを進めていくうえで、移住者やUターン者を対象とした事業であり、年々、利用者も増加しており、人口増加に寄与している。             |
|      |        | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か              | 点数 | 4 | 説明 | 住宅用地の確保等に鑑み、古い家屋を解体し、その用地に新築する場合に支援する事業内容追加した。                                |
|      |        | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか                | 点数 | 4 | 説明 | 本事業は、Uターン者や近隣自治体出身者を本市に取り込むにも大きな影響力がある。利用者、業者にも好評であり、一定の景気対策にも寄与している。         |
|      | 役割     | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か               | 点数 | 4 | 説明 | 少子高齢化が進み地域内の活力が減少している中にある場合は、定住者や交流人口が増えることによる地域再生は市の施策に合致している。               |
|      |        | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか | 点数 | 4 | 説明 | 事業について業者への認知が徐々に進んでおり、事業の利用が増加傾向にあり、負担軽減による大きな魅力により三次市を選択してもらっている。            |
|      | 必要性    | 市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか            | 点数 | 4 | 説明 | 転入3年以内であれば利用できることから、既に三次市に居住されている方が家を建てられる際の利用も多いことから、三次市への定住促進につながっているとみられる。 |
| 合計   |        | 点数   | 24 |   |    |   |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|        |   |     |     |     |       |                    |        |             |   |
|--------|---|-----|-----|-----|-------|--------------------|--------|-------------|---|
| 担当課等記入 | 総合評価 (1次)   | ①拡大 | ②縮小 | ③継続 | ④終了   | ⑤廃止                | 改善の必要性 | 定性分析ランク達成度合 | B |
|        |   |     |     | ●   |       |                    | 無      |             |   |
|        | 拡大・縮小の内容  |     |     |     | 要改善区分 |                    |        |             |   |
| 判断理由   | 今年度から新築のための解体費用に対する支援を追加し、より手厚い支援制度としており、平成29年度もこの事業等を利用して158人が本市に定住されている。平成30年度においても、現時点で昨年実績を大きく上回っている。 |     |     |     |       |                    |        |             |   |
| 事務局追記  | 総合評価 (2次)   | ①拡大 | ②縮小 | ③継続 | ④終了   | ⑤廃止                | 改善の必要性 |             |   |
|        |   |     |     | ●   |       |                    | 有      |             |   |
|        | 拡大・縮小の内容  |     |     |     | 要改善区分 | 1積極的な情報公開と市民との情報共有 |        |             |   |
| 判断理由   | 本制度を含め本市の定住施策により移住する方が増えており、社会的なニーズにも合致している。制度の周知も含めしっかりと情報発信を行い、さらなる定住促進につなげる。                           |     |     |     |       |                    |        |             |   |

| 番号  | 事務事業名      | 担当部署名       | 新規/継続 | 継続  |
|-----|------------|-------------|-------|-----|
| 121 | 地域おこし協力隊事業 | 地域振興部       | 事業区分  | ソフト |
|     |            | 定住対策・暮らし支援課 |       |     |

■分類・属性等

| 総合計画  | 施策コード   | 取組の柱  | 大項目                   | 中項目          |
|-------|---|---|-----------------------|--------------|
| 3     | 5 1   | 第3 仕事づくり  | 5 定住・交流               | (1) 定住のまちづくり |
| 根拠法令等 | 三次市地域おこし協力隊設置規則   |   | 根拠計画等                 | 無            |
| 事業期間  | 平成 27 から 平成 年度まで  | 補助金等の分類   | 補助率 (補助額)             |              |
| 事業別   | <input checked="" type="checkbox"/> 任意の事務<br><input type="checkbox"/> 義務の事務 | <input type="checkbox"/> 間接業務(内部管理)<br><input checked="" type="checkbox"/> 直接業務(対外的な業務) | 制度的補助 (国・県等の制度に基づくもの) |              |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

地域おこし協力隊は、都市部の人材を地域社会の新たな担い手として受け入れ、地域力の充実・強化を図る取組である。平成27年度10月1日から3人を採用。平成28年度は6人、平成29年度は3人を採用した。定住対策や地域課題などの活動が4人、農業に関する支援が6人、観光振興の活動が1人となっている。年2回の報告会を実施することで隊員自らの振り返りや今後の目的も明確にできている。

〔新しい公共（市民との協働）〕  
 地域課題の解決に、地域おこし協力隊との連携を進めてもらいたい。  
 農業協力隊では、農家や農業事業者と連携して活動している。

|                                  |  |
|----------------------------------|--|
| 1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)         | 2. 手段(具体的な事業内容)                                |
| 地域・市民                            | 協力隊は主体的に活動を決めて行っている。また地域からの要望がある場合は、個々に対応している。 |
| 3. 目的(市民をどのようにしたいのか)             | 4. 前年度と比べて改善・変更した点                             |
| 地域課題の解決<br>農業後継者問題の改善<br>観光振興の支援 | 2年を経過した協力隊には、定住することを目的に起業するための支援制度を創設した。       |

5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)

協力隊への理解を深め、活動内容を知っていただくための取組を維持する。  
 新たに人材を求める地域に対して、マンパワーではなく地域の活性化が目的となるよう協力隊制度の理解を進める必要がある。活動内容と三次市への関連性がない事例があり、隊員との協議を重ね、早期に退任した事案があったので、協力隊との関係性の強化を図る必要がある。活動補助金の執行に関する研修会を開催するなど、指導を徹底する。

| 項目         | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 平成29年度事業費内訳(①) |            |
|------------|----------|----------|----------|----------|----------------|------------|
| ①事業費       | 7,165    | 34,447   | 44,333   | 42,000   | 項目             | 事業費        |
| 財源内訳       | 国庫支出金    |          |          |          | その他報償費         | 27,800,000 |
|            | 県支出金     |          |          |          | 補助金            | 16,532,117 |
|            | 地方債      |          |          |          |                |            |
|            | その他      |          |          |          |                |            |
|            | 一般財源     | 7,165    | 34,447   | 44,333   | 42,000         |            |
| ②人件費       |          |          |          |          |                |            |
| 職員数(人)     | 0.50     | 0.30     | 0.30     | 0.30     |                |            |
| 単価/年       | 7,551千円  | 3,940    | 2,258    | 2,247    |                |            |
| ③公債費       | 0        | 0        | 0        | 0        |                |            |
| ④合計(①+②+③) | 11,105   | 36,705   | 46,580   | 44,265   |                |            |
| 前年度までの総合評価 | 拡大       | 継続       | 継続       |          | 合計             | 44,332,117 |

■定量分析

| 指標   | 単位             | 平成27年度実績 | 平成28年度実績  | 平成29年度実績  | 平成30年度計画  | 指標の説明・変化の所見                    |
|------|----------------|----------|-----------|-----------|-----------|--------------------------------|
| 活動指標 | 1 採用人数         | 人        | 3         | 9         | 12        | 協力隊採用計画(地域活動4人、農業協力隊6人、観光振興1人) |
|      | 単位コスト(④÷1)     | 円        | 3,701,667 | 4,078,333 | 3,881,667 |                                |
|      | 2 単位コスト(④÷2)   | 円        |           |           |           |                                |
| 成果指標 | 3 単位コスト(④÷3)   | 円        |           |           |           | 協力隊の任期終了後の定住者数                 |
|      | 4 任期終了後に定着した人数 | 人        |           | 0         | 0         |                                |
|      | 5              |          |           |           | 3         |                                |
| 6    |                |          |           |           |           |                                |

| 番号  | 事務事業名      | 担当部署名       | 新規/継続 | 継続  |
|-----|------------|-------------|-------|-----|
| 121 | 地域おこし協力隊事業 | 地域振興部       | 事業区分  | ソフト |
|     |            | 定住対策・暮らし支援課 |       |     |

■定性分析

|      |   |  |    |    |  |  |
|------|---|--|----|----|--|--|
| 定性分析 | 手段の適切さ                                      | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか                           | 点数 | 4  | 説明   | 協力隊の活動が地域の活性化につながっている。また、今年度9月末に卒業する隊員3名は市内へ定住する予定である。   |
|      |   | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か              | 点数 | 3  | 説明   | 隊員のスキルや隊員に与えられたミッションが明確化されていることが重要であり、活動の源となる。また、隊員の活動について広く市民に周知し、地域おこし協力隊の意義を地域へ浸透することが必要である。                                |
|      |   | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか                | 点数 | 4  | 説明   | 国の基準があるため、一人当たりの報酬や活動費は決まっている。(この事業に係る予算については特別交付税の対象事業となっている。)しかしながら、地域の担い手として、地域課題の解決などの活動は見えにくい。隊員自らが、地域でのどれだけアピールできるかが大きい。 |
|      | 役割  | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か               | 点数 | 5  | 説明   | 受け入れ地域の調整や面接など市の関与が不可欠である。協力隊の活動においては住民との連携が重要であり、活動内容が見えるよう本人の努力が最も重要だが、行政手続きなどのサポート体制も必要である。                                 |
|      |   | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか | 点数 | 4  | 説明   | 地方への若者の移住や、地域での活躍を支援する総務省の制度として地域おこし協力隊活動がある。全国の自治体が活用を予定しており、年々協力隊の人数も増加の一途をたどっている。   |
| 必要性  | 市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか | 点数   | 4  | 説明 | 地域おこし協力隊のような若者でよそ者を迎えて地域を変えようという動きや、一緒に地域活動を行ってもらえる協力隊に期待する声も多い。 |  |
|      | 合計  | 点数   | 24 |    |  |  |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|        |   |     |     |     |       |     |                    |             |   |
|--------|---|-----|-----|-----|-------|-----|--------------------|-------------|---|
| 担当課等記入 | 総合評価 (1次)   | ①拡大 | ②縮小 | ③継続 | ④終了   | ⑤廃止 | 改善の必要性             | 定性分析ワーク達成度合 | B |
|        |   |     |     | ●   |       |     | 無                  |             |   |
|        | 拡大・縮小の内容  |     |     |     | 要改善区分 |     |                    |             |   |
| 判断理由   | 平成22年度から4人の協力隊を任用したが、定着につながらなかった。今回は全国的な動きの中で三次市も改めて任命することになった。地域に若い人が入ることで、地域の活気が生まれ、農業で言えば後継者としての期待も大きい。平成30年9月末で任期を終える3人はいずれも三次市に定住する予定であり、定住といった本来の成果が出ている。 |     |     |     |       |     |                    |             |   |
| 事務局追記  | 総合評価 (2次)   | ①拡大 | ②縮小 | ③継続 | ④終了   | ⑤廃止 | 改善の必要性             |             |   |
|        |   |     |     | ●   |       |     | 有                  |             |   |
|        | 拡大・縮小の内容  |     |     |     | 要改善区分 |     | 1積極的な情報公開と市民との情報共有 |             |   |
| 判断理由   | 任期を終える隊員が本市に定着する見込みであり、地域の活性化と若者の定住に効果があったと言える。引き続き隊員の定着に向けて、個々の隊員の個性や強みが発揮できるようサポートするとともに、市民の認知度、理解の向上を図る。   |     |     |     |       |     |                    |             |   |

| 番号  | 事務事業名      | 担当部署名                | 新規/継続 | 継続  |
|-----|------------|----------------------|-------|-----|
| 122 | ふるさと納税推進事業 | 地域振興部<br>定住対策・暮らし支援課 | 事業区分  | ソフト |

■分類・属性等

| 総合計画  | 施策コード      | 取組の柱           | 大項目      | 中項目          |
|-------|------------|----------------|----------|--------------|
| 3     | 5          | 1              | 第3 仕事づくり | 5 定住・交流      |
|       |            |                |          | (1) 定住のまちづくり |
| 根拠法令等 | ふるさと三次寄附条例 |                | 根拠計画等    | 無            |
| 事業期間  | 平成 20 年    | から 平成 年度まで     | 補助金等の分類  | 補助率 (補助額)    |
| 事業別   | 任意的事務      | 間接業務(内部管理)     | 補助事業ではない |              |
|       | ■ 義務的事務    | ■ 直接業務(対外的な業務) |          |              |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

**【概要】**  
 寄附金を財源として三次市の個性あるまちづくりを行うことに併せて、市民生活の付加価値を高めていくことを目的に社会貢献意欲のある寄附者に対し、ふるさと納税として「三次市ふるさと応援寄附金」を募る。

**【これまでの経緯】**  
 H20年度から推進し、H27年度には返礼品の拡充、H28年度には寄附メニューを改正し、更なる寄附金の増収を進めている。H29年度には総務省の指導もあり、9月1日から返礼品を3割以内とし、高額な返礼品を廃止する。ふるさと納税の返礼品に関心がない方を対象に、クラウドファンディングを実施し、新たな層からの寄附を集める。H30年度には、平成30年7月豪雨の被害に対し、ふるさと納税システムを利用した復興支援を募っている。

**【市民との対話・市民協働】**  
 今後、更なる増収を図るためには、寄附者への魅力的なお礼品の提供＝事業者との協働が必要不可欠である。

|  |  |
|--|--|
| 1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)   | 2. 手段(具体的な事業内容)  |
| 三次市を応援していただける方   | インターネット等を通じて寄附を募り、寄附額の3割程度を寄附者の希望する商品等を提供(郵送)する。                                   |
| 3. 目的(市民をどのようにしたいのか)   | 4. 前年度と比べて改善・変更した点   |
| 寄附金を財源として三次市の個性あるまちづくりを行い、市民生活の付加価値を高めていく  | 市内寄附者への返礼品発送及び商品券、高額商品の使用中止、返礼品の原価を3割以内に改善<br>寄附受付の窓口として「楽天」と「ふるまる」を追加して、寄附の増額を図る。 |
| 5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)  |  |
| <p><b>【課題】</b> 寄附の増収＝魅力的なお礼商品の提供＝地域経済活性化に繋がることから、今年度も継続した手法で推進していくが、昨年度に比べて大幅に寄附件数が減少しており、人気の三次ピオーネも今年度は昨年度の半数以下となっている。</p> <p><b>【対策】</b> ふるさと納税の窓口となる業者を2社増やすこととし、ふるまるサイトを9月1日から、楽天を10月1日から運用することによって納税者希望者へ効果的にアプローチするとともに、新たな魅力ある商品開発にも力を注ぐ。</p> |  |

| 項目         | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 平成29年度事業費内訳(①) |            |            |
|------------|----------|----------|----------|----------|----------------|------------|------------|
| ①事業費       | 62,019   | 50,322   | 26,955   | 28,874   | 項目             | 事業費        |            |
| 財源内訳       | 国庫支出金    |          |          |          | 賃金             | 997,180    |            |
|            | 県支出金     |          |          |          | 消耗品費           | 11,502     |            |
|            | 地方債      |          |          |          | 印刷製本費          | 164,160    |            |
|            | その他      |          |          |          | 通信運搬費          | 510,124    |            |
|            | 一般財源     | 62,019   | 50,322   | 26,955   | 28,874         | 広告料        | 1,345,680  |
| ②人件費       | 職員数(人)   | 2.00     | 1.80     | 1.60     | 1.20           | 業務委託料      | 23,793,432 |
| 単価/年       | 7,551千円  | 15,760   | 13,549   | 11,984   | 9,061          | その他使用料     | 132,516    |
| ③公債費       | 0        | 0        | 0        | 0        |                |            |            |
| ④合計(①+②+③) | 77,779   | 63,871   | 38,939   | 37,935   |                |            |            |
| 前年度までの総合評価 | 継続       | 継続       | 継続       |          | 合計             | 26,954,594 |            |

■定量分析

| 指標   | 単位           | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 指標の説明・変化の所見 |            |
|------|--------------|----------|----------|----------|----------|-------------|------------|
| 活動指標 | 1 寄附金額       | 千円       | 108,042  | 94,304   | 50,010   | 60,000      | 受納した寄附金額   |
|      | 単位コスト(④÷1)   | 円        | 720      | 677      | 779      | 632         |            |
|      | 2 単位コスト(④÷2) | 円        |          |          |          |             |            |
| 成果指標 | 3 単位コスト(④÷3) | 円        |          |          |          |             | 4月1日～3月31日 |
|      | 4 寄附件数       | 件        | 8,220    | 6,460    | 3,315    | 4,500       |            |
|      | 5            |          |          |          |          |             |            |
| 6    |              |          |          |          |          |             |            |

| 番号  | 事務事業名      | 担当部署名       | 新規/継続 | 継続  |
|-----|------------|-------------|-------|-----|
| 122 | ふるさと納税推進事業 | 地域振興部       | 事業区分  | ソフト |
|     |            | 定住対策・暮らし支援課 |       |     |

■定性分析

|      |        |  |    |   |    |   |
|------|--------|--|----|---|----|---|
| 定性分析 | 手段の適切さ | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか                           | 点数 | 5 | 説明 | 寄附金は、ふるさと創生基金として積み立てられており、毎年寄附者の意向に沿った事業へ充当しており、目的どおり三次市の個性あるまちづくり、市民生活の付加価値の向上に寄与している。                                   |
|      |        | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か              | 点数 | 4 | 説明 | 現行の管理システムや職員で受付の窓口を増やしても運用できるように努めている。  |
|      |        | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか                | 点数 | 4 | 説明 | 返礼品は寄附金額の3割以内とし、それにかかる送料についてはコスト削減の余地はないが、お礼産品取扱い事業者との連携については、儲かる仕組みづくりを行っている。  |
|      | 役割     | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か               | 点数 | 3 | 説明 | 外部委託は可能だが寄附額の15%程度を手数料として支払う必要がある。三次市では管理システムを導入しており、市が寄附受付と寄附者・寄附金額の管理を、取扱い事業者が産品の出荷管理を行うシステムづくりができていたため今のところ現行の運用が望ましい。 |
|      |        | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか | 点数 | 4 | 説明 | 全国的には、年々ふるさと納税をする件数や寄附額は増加している。寄附する側も自治体がどのように寄附金を使っているのかにも関心が高まっている。自治体によっては返礼品の競争に走っているケースもあるが、三次市は総務省の指示に基づいた対応をしている。  |
|      | 必要性    | 市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納税が得られるか            | 点数 | 4 | 説明 | 返礼品目当ての傾向から市内在住者が他の自治体へのふるさと納税する機会が増えると見込んでいる。市税に影響する懸念がある。   |
| 合計   |        | 点数   | 24 |   |    |   |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|        |           |  |     |     |       |                     |        |                 |   |
|--------|-----------|--|-----|-----|-------|---------------------|--------|-----------------|---|
| 担当課等記入 | 総合評価 (1次) | ①拡大  | ②縮小 | ③継続 | ④終了   | ⑤廃止                 | 改善の必要性 | 定性分析ランク<br>達成度合 | B |
|        |           |  |     | ●   |       |                     | 有      |                 |   |
|        | 拡大・縮小の内容  |  |     |     | 要改善区分 | 11外部委託・民営化の推進       |        |                 |   |
|        | 判断理由      | 全国的にふるさと納税の寄附額は伸びているが、三次市においては減少傾向にあるため、WEB上の閲覧受付の窓口を増やす対応や新たな商品開発を行うことにより、納税額の回復を見込んでいるが現状は厳しい。納税者には、本市産品から選んでいただき、お送りしていることから産業振興等にも少なからず貢献している。 |     |     |       |                     |        |                 |   |
| 事務局追記  | 総合評価 (2次) | ①拡大  | ②縮小 | ③継続 | ④終了   | ⑤廃止                 | 改善の必要性 |                 |   |
|        |           |  |     | ●   |       |                     | 有      |                 |   |
|        | 拡大・縮小の内容  |  |     |     | 要改善区分 | 4内容の改善 (行政サービスの見直し) |        |                 |   |
|        | 判断理由      | 本事業により、返礼品を提供する生産者等の所得向上につながっている。寄附金の獲得を重視するあまり、制度の趣旨を逸脱した返礼品を取り扱う自治体もあるが、本市では寄附方法の工夫や返礼品の魅力アップにより、着実に寄附を増やしていく。                                   |     |     |       |                     |        |                 |   |

| 番号  | 事務事業名       | 担当部署名                | 新規/継続 | 継続  |
|-----|-------------|----------------------|-------|-----|
| 123 | 地縁者ネットワーク事業 | 地域振興部<br>定住対策・暮らし支援課 | 事業区分  | ソフト |

■分類・属性等

| 総合計画  | 施策コード   | 取組の柱             | 大項目      | 中項目          |
|-------|---------|------------------|----------|--------------|
| 3     | 5 1     | 第3 仕事づくり         | 5 定住・交流  | (1) 定住のまちづくり |
| 根拠法令等 |         | 無                | 根拠計画等    | 第2次三次市総合計画   |
| 事業期間  |         | 平成 28 から 平成 年度まで | 補助金等の分類  | 補助率（補助額）     |
| 事業別   | ■ 任意的事務 | 間接業務(内部管理)       | 補助事業ではない |              |
|       | ■ 義務的事務 | ■ 直接業務(対外的な業務)   |          |              |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

**【概要】**  
三次市出身者やゆかりのある方に「三次市ふるさとサポーター」制度に登録いただいて、三次市を応援してもらったり、サポーター間の交流を進める事業。  
登録いただいた方には、三次市のPRや定住につながる取組をお願いします。また三次市で割引などが受けられる特典をつける。

**【これまでの経緯】**  
総合計画にもとづいて取組を進め、平成28年度6月から募集を始めた。現在は627人の登録がある。

**【市民との対話・市民協働】**  
三次市ふるさとサポーターの会員登録には、市民に協力いただき、知り合いや親族にも呼びかけてもらっている。

|  |                             |
|--|-----------------------------|
| 1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)   | 2. 手段(具体的な事業内容)             |
| 市外の三次市出身者及びゆかりのある方、また三次市を応援したい方  | HPや会合などへのチラシ配布により、登録を呼びかける。 |
| 3. 目的(市民をどのようにしたいのか)   | 4. 前年度と比べて改善・変更した点          |
| 市外の出身者などつながるツールとして活用し、三次市の情報発信や、三次を応援していただく取組にする。  | 特になし                        |
| 5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)  |                             |
| 継続して、会員を増やしていくが、会員同士の交流の機会やメリットなどを感じてもらう工夫を行う。役割をしっかりと提示して、関わりを維持する。首都圏での交流会を実施しているが、広島市や他の都市部での交流機会を検討する。 |                             |

| 項目         | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 平成29年度事業費内訳(①) |         |        |
|------------|----------|----------|----------|----------|----------------|---------|--------|
| ①事業費       | 0        | 435      | 716      | 1,500    | 項目             | 事業費     |        |
| 財源内訳       | 国庫支出金    |          |          |          | その他報償費         | 110,500 |        |
|            | 県支出金     |          |          |          | 普通旅費           | 254,480 |        |
|            | 地方債      |          |          |          | 消耗品費           | 34,246  |        |
|            | その他      |          |          |          | 食糧費            | 44,654  |        |
|            | 一般財源     |          | 435      | 716      | 印刷製本費          | 1,833   |        |
| ②人件費       | 職員数(人)   | 0.20     | 0.20     | 0.20     | 通信運搬費          | 126,516 |        |
| 単価/年       | 7,551千円  | 0        | 1,505    | 1,498    | 1,510          | 業務委託料   | 95,040 |
| ③公債費       | 0        | 0        | 0        | 0        | 会場借上料          | 48,000  |        |
| ④合計(①+②+③) | 0        | 1,940    | 2,214    | 3,010    | 合計             | 715,269 |        |
| 前年度までの総合評価 |          | 継続       | 継続       |          |                |         |        |

■定量分析

| 指標   | 単位           | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 指標の説明・変化の所見      |
|------|--------------|----------|----------|----------|----------|------------------|
| 活動指標 | 1 登録人数       | 人        | 465      | 615      | 800      | 三次市ふるさとサポーター登録人数 |
|      | 単位コスト(④÷1)   | 円        | 4,172    | 3,600    | 3,763    |                  |
|      | 2 単位コスト(④÷2) | 円        |          |          |          |                  |
| 成果指標 | 3 単位コスト(④÷3) | 円        |          |          |          | 交流会に参加された人数      |
|      | 4 交流会参加者数    | 人        |          | 46       | 70       |                  |
|      | 5            |          |          |          |          |                  |
| 6    |              |          |          |          |          |                  |

| 番号  | 事務事業名       | 担当部署名       | 新規/継続 | 継続  |
|-----|-------------|-------------|-------|-----|
| 123 | 地縁者ネットワーク事業 | 地域振興部       | 事業区分  | ソフト |
|     |             | 定住対策・暮らし支援課 |       |     |

■定性分析

|      |        |  |    |   |    |  |
|------|--------|--|----|---|----|--|
| 定性分析 | 手段の適切さ | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか                           | 点数 | 5 | 説明 | 三次市と離れて暮らす地縁者との繋がりを継続するサポーター制度は将来のUターンなどの移住促進の目的に合致している。                 |
|      |        | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か              | 点数 | 3 | 説明 | 登録者と双方向の情報共有が図れる仕組みが必要である。また、いかにサポーター登録した場合のメリットを見いだせるかが課題である。           |
|      |        | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか                | 点数 | 4 | 説明 | 必要な経費のみ計上しており、削減の余地は少ない。情報提供をデジタル化する検討は必要である。                            |
|      | 役割     | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か               | 点数 | 4 | 説明 | 三次市の魅力を全国に発信し、全国各地から三次市を応援していただくための事業であり、市にとっての利点は多く、引き続き、積極的に取り組む必要がある。 |
|      |        | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか | 点数 | 4 | 説明 | 他市でも取組事例があり、地方創生が叫ばれる中で交流人口の拡大や人の流れをつくるためにも必要な事業となる。                     |
|      | 必要性    | 市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか            | 点数 | 3 | 説明 | 市外にいる出身者からの応援は、市民にとっても心強いものであり、理解が得られる取組である。                             |
| 合計   |        | 点数   | 23 |   |    |  |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|          |  |   |     |     |     |     |        |                 |   |
|----------|--|---|-----|-----|-----|-----|--------|-----------------|---|
| 担当課等記入   | 総合評価 (1次)  | ①拡大   | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止 | 改善の必要性 | 定性分析ランク<br>達成度合 | B |
|          | 拡大・縮小の内容   |   |     | ●   |     |     | 有      |                 |   |
| 事務局追記    | 判断理由   | 会員登録を進めているが実際に登録された方と三次市とのつながりをどう維持していくか、そのためのどんなサービスが必要かなどを検討する。今後は、実施している交流会の場所や規模などを検討し、少しでも多くの方との交流の場を持つことが必要である。 |     |     |     |     |        |                 |   |
|          | 総合評価 (2次)  | ①拡大   | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止 | 改善の必要性 |                 |   |
| 拡大・縮小の内容 | 事業規模   |   |     |     |     |     | 有      |                 |   |
| 判断理由     | 「ツナガリ人口」拡大のため、積極的に取り組む。引き続き効果的な情報発信やロコミ等による制度の周知と会員数の増加を図るとともに、今後は会員とのつながり、交流を大切にし、本市のためにどのように活躍してもらうかについても検討していく。 |   |     |     |     |     |        |                 |   |
| 要改善区分    | 10効果の検証 (行政評価)   |   |     |     |     |     |        |                 |   |
| 要改善区分    | 6成果の向上 (行政サービスの見直し)  |   |     |     |     |     |        |                 |   |



| 番号  | 事務事業名                    | 担当部署名        | 新規/継続 | 継続  |
|-----|--------------------------|--------------|-------|-----|
| 124 | ひろしまの森づくり事業<br>(里山林整備事業) | 産業環境部<br>農政課 | 事業区分  | ハード |

■分類・属性等

| 総合計画  | 施策コード   | 取組の柱  | 大項目              | 中項目    |                    |           |
|-------|---|---|------------------|--------|--------------------|-----------|
| 4     | 1   | 1   | 第4 環境づくり         | 1 自然環境 | (1) 自然とともに生きる環境づくり |           |
| 根拠法令等 | ひろしまの森づくり事業補助金等交付要綱   |   | 根拠計画等            | 無      |                    |           |
| 事業期間  | 平成 19 年   | から  | 平成 33 年度         | まで     | 補助金等の分類            | 補助率 (補助額) |
| 事業種別  | <input checked="" type="checkbox"/> 任意的事務<br><input type="checkbox"/> 義務的事務 | <input type="checkbox"/> 間接業務(内部管理)<br><input checked="" type="checkbox"/> 直接業務(対外的な業務) | 事業費補助 (イベント補助以外) | 10/10  |                    |           |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

**【概要】**  
 荒廃しつつある里山を豊かな自然資源として再び活用できるよう、また、次世代への森林への関心を深めるため、平成19年度から県の森林税を財源とした「ひろしまの森づくり事業」を活用して里山林整備、森林体験教室、間伐材活用など、ハード・ソフト両面において市民提案事業等への助成を実施している。

**【これまでの経緯】**  
 平成19年度から1期5年間で始まり、本年度から3期2年目を迎えている。

|  |   |
|--|---|
| 1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)   | 2. 手段(具体的な事業内容)   |
| 市民   | 事業を実施しようとするグループ、団体等からの提案書をみよしの森づくり協議会からの意見をもとに補助金交付決定を行う。 |
| 3. 目的(市民をどのようにしたいのか)   | 4. 前年度と比べて改善・変更した点  |
| 荒廃する里山林の整備を実施し、森林の多面的機能の維持・増進及び森林・林業の体験学習などにより、森林整備の重要性や環境保全への市民理解を深める | 自治組織代表者会議において事業周知を行った。                                    |
| 5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)  |   |
| より多くの団体等から提案が得られるよう、森づくり事業の知名度と認識をあげるため、引き続き広報活動等を実施する。                |   |

| 項目         | 平成27年度実績     | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 平成29年度事業費内訳(①) |            |
|------------|--------------|----------|----------|----------|----------------|------------|
| ①事業費       | 21,205       | 22,106   | 24,900   | 25,800   | 項目             | 事業費        |
| 財源内訳       | 国庫支出金        |          |          |          | 里山活用林整備        | 18,996,440 |
|            | 県支出金         | 21,200   | 22,100   | 24,900   | 竹林繁茂防止         | 3,609,360  |
|            | 地方債          |          |          |          | 林業体験活動支援       | 2,153,805  |
|            | その他          |          |          |          | 事務費            | 140,395    |
|            | 一般財源         | 5        | 6        |          |                |            |
| ②人件費       | 職員数(人) 0.20  | 0.20     | 0.20     | 0.20     |                |            |
|            | 単価/年 7,551千円 | 1,576    | 1,505    | 1,498    | 1,510          |            |
| ③公債費       | 0            | 0        | 0        | 0        |                |            |
| ④合計(①+②+③) | 22,781       | 23,611   | 26,398   | 27,310   |                |            |
| 前年度までの総合評価 | 継続           | 継続       | 継続       |          | 合計             | 24,900,000 |

■定量分析

| 指標   | 単位           | 平成27年度実績 | 平成28年度実績   | 平成29年度実績   | 平成30年度計画   | 指標の説明・変化の所見 |                       |
|------|--------------|----------|------------|------------|------------|-------------|-----------------------|
| 活動指標 | 1 実施件数       | 件        | 18         | 13         | 20         | 20          | 横ばい傾向にある              |
|      | 単位コスト(④÷1)   | 円        | 1,265,611  | 1,816,231  | 1,319,900  | 1,365,510   |                       |
|      | 2 広報・啓発      |          | 1          | 1          | 2          | 2           | 市広報誌及び自治連会議において周知を行った |
|      | 単位コスト(④÷2)   | 円        | 22,781,000 | 23,611,000 | 13,199,000 | 13,655,100  |                       |
|      | 3 単位コスト(④÷3) | 円        |            |            |            |             |                       |
| 成果指標 | 4 里山林整備面積    | ha       | 15         | 9          | 18         | 20          | 事業による整備面積             |
|      | 5 参加人数       | 人        | 425        | 605        | 539        | 600         | 各種事業の参加人数             |
|      | 6 イベント回数     | 回        | 16         | 13         | 17         | 20          | 各種事業実施回数              |

| 番号  | 事務事業名                    | 担当部署名        | 新規/継続 | 継続  |
|-----|--------------------------|--------------|-------|-----|
| 124 | ひろしまの森づくり事業<br>(里山林整備事業) | 産業環境部<br>農政課 | 事業区分  | ハード |

■定性分析

|      |   |   |  |    |    |   |
|------|---|---|--|----|----|---|
| 定性分析 | 手段の適切さ                                      | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか              | 点数   | 5  | 説明 | 森づくりを実施していくためのハード・ソフト両面での助成制度は、森林所有者及び森づくり実施団体からの要望は強い。 |
|      |   | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か | 点数   | 3  | 説明 | 事業採択の迅速化により速やかな事業実施を行うことができる。                           |
|      |   | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか   | 点数   | 4  | 説明 | 1事業あたりの規模拡大により効率性は高まるが、事業件数の減少により事業波及効果は低くなる。           |
|      | 役割  | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か  | 点数   | 4  | 説明 | 県費補助事業を活用するものであるため、市の関与は必要である。                          |
|      |   | 必要性                                       | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか | 点数 | 5  | 説明  |
|      | 市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか |   | 点数   | 4  | 説明 | 社会ニーズに加えて、鳥獣被害防止の観点からも事業推進を求められている。                     |
| 合計   |   | 点数  | 25   |    |    |   |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|        |   |   |     |     |     |       |                |                 |   |
|--------|---|---|-----|-----|-----|-------|----------------|-----------------|---|
| 担当課等記入 | 総合評価 (1次)   | ①拡大   | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止   | 改善の必要性         | 定性分析ランク<br>達成度合 | B |
|        | 拡大・縮小の内容  |   |     |     |     | 要改善区分 | 10効果の検証 (行政評価) |                 |   |
| 事務局追記  | 判断理由  | ひろしまの森づくり県民税を財源とした事業であり、過去に事業を実施した団体の再要望も多く、新たな提案事業も徐々に増えてきているので、引き続き事業継続を図る。 |     |     |     |       |                |                 |   |
|        | 総合評価 (2次)   | ①拡大   | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止   | 改善の必要性         |                 |   |
| 判断理由   | 豊かな森林環境を維持し、市民が森林に親しむため、ハード、ソフト両面で市民団体等による里山林の整備事業が行われている。ひろしまの森づくり県民税を財源とした事業であるが、様々な取組が効果的に実施されるよう、制度や取組成果の周知など、積極的な情報発信が必要である。 |   |     |     |     |       |                |                 |   |

| 番号  | 事務事業名                  | 担当部署名        | 新規/継続 | 継続  |
|-----|------------------------|--------------|-------|-----|
| 125 | 環境貢献林整備事業（ひろしまの森づくり事業） | 産業環境部<br>農政課 | 事業区分  | ハード |

■分類・属性等

| 総合計画  | 施策コード               | 取組の柱           | 大項目                  | 中項目                |
|-------|---------------------|----------------|----------------------|--------------------|
| 4     | 1                   | 1              | 第4 環境づくり             | 1 自然環境             |
|       |                     |                |                      | (1) 自然とともに生きる環境づくり |
| 根拠法令等 | ひろしまの森づくり事業補助金等交付要綱 |                | 根拠計画等                |                    |
| 事業期間  | 平成 19               | から 平成 33       | 年度まで                 | 補助金等の分類            |
| 事業別   | ■ 任意的事務             | ■ 間接業務(内部管理)   | 制度的補助(国・県等の制度に基づくもの) | 10/10              |
|       | ■ 義務的事務             | ■ 直接業務(対外的な業務) |                      | (所有者負担: 1ha当たり1万円) |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

**【概要】**  
 ひろしまの森づくり県民税を財源とした事業として、主に15年以上放置された人工林の間伐を行い、荒廃する人工林を健全化して、災害に強い健全な森林再生をめざす。事業実施する人工林は、市民からの要望等によって決定。森林所有者の負担は10,000円/ha（所有者負担の1/2については単市補助有）となる。  
**【これでまでの経緯】**  
 平成19年度から1期5年で始まり、今年度3期2年目（H29～H33）を迎えている。

|  |   |
|--|---|
| 1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)                                     | 2. 手段(具体的な事業内容)   |
| 市民（人工林所有者）   | 手入れ不足の人工林について、公益的機能が持続的に発揮されるよう間伐を行い、下草の生える健全な状態へ森林を再生することで、公益的機能の回復・維持を図る。 |
| 3. 目的(市民をどのようにしたいのか)   | 4. 前年度と比べて改善・変更した点  |
| 人工林の荒廃に起因する土砂災害等から市民生活を守り、市民だれもが心身ともに豊かな暮らしを享受できる森林環境の維持を図る。 | なし  |
| 5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)                                  |   |

**【課題】**  
 平成31年度から導入される「新たな森林経営管理制度」により、森林環境譲与税を財源として適切な経営管理ができていない人工林について対策を行うこととなっていることから、本事業で実施する人工林整備との棲み分けについて整理する必要がある。  
**【対策】**  
 本年度の「新たな森林経営管理制度」構築の中で、県と連携して整理していく。

| 項目         | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 平成29年度事業費内訳(①) |        |
|------------|----------|----------|----------|----------|----------------|--------|
|            |          |          |          |          | 項目             | 事業費    |
| ①事業費       | 37,601   | 43,040   | 43,448   | 53,015   |                |        |
| 財源内訳       | 国庫支出金    |          |          |          | 委託料            | 1,983  |
|            | 県支出金     | 37,000   | 42,500   | 42,900   | 補助金            | 41,430 |
|            | 地方債      |          |          |          | 消耗品費           | 35     |
|            | その他      |          |          |          |                |        |
|            | 一般財源     | 601      | 540      | 548      | 800            |        |
| ②人件費       | 職員数(人)   | 0.20     | 0.20     | 0.20     | 0.20           |        |
|            | 単価/年     | 7,551千円  | 1,576    | 1,505    | 1,498          | 1,510  |
| ③公債費       | 0        | 0        | 0        | 0        |                |        |
| ④合計(①+②+③) | 39,177   | 44,545   | 44,946   | 54,525   |                |        |
| 前年度までの総合評価 | 継続       | 継続       | 継続       |          | 合計             | 43,448 |

■定量分析

| 指標   | 単位           | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 指標の説明・変化の所見 |                |
|------|--------------|----------|----------|----------|----------|-------------|----------------|
| 活動指標 | 1 申請件数       | 件        | 64       | 69       | 77       | 80          | 申請した森林所有者数     |
|      | 単位コスト(④÷1)   | 円        | 612,141  | 645,580  | 583,714  | 681,565     |                |
|      | 2 単位コスト(④÷2) | 円        |          |          |          |             |                |
| 成果指標 | 3 単位コスト(④÷3) | 円        |          |          |          |             | 本事業により実施した間伐面積 |
|      | 4 間伐面積       | ha       | 130      | 96       | 122      | 128         |                |
|      | 5            |          |          |          |          |             |                |
|      | 6            |          |          |          |          |             |                |

| 番号  | 事務事業名                  | 担当部署名        | 新規/継続 | 継続  |
|-----|------------------------|--------------|-------|-----|
| 125 | 環境貢献林整備事業（ひろしまの森づくり事業） | 産業環境部<br>農政課 | 事業区分  | ハード |

■定性分析

|      |        |  |    |   |    |  |
|------|--------|--|----|---|----|--|
| 定性分析 | 手段の適切さ | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか                           | 点数 | 4 | 説明 | 手入れ不足の人工林の間伐を行うことで森林の公益的機能の回復・維持を図ることは、林床植生の衰退や土壌流出などの荒廃を防ぎ、土砂災害発生の未然防止に資するものである。  |
|      |        | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か              | 点数 | 3 | 説明 | 事業主体（森林組合）において、人工林の公益的機能性の向上を図るうえで事業地の選定余地はある。来年度導入される「新たな森林経営管理制度」における人工林対策との棲み分けを整理していく。<br>所有者負担額（1万円/1ha）の1/2を単市で補助（濃密林間伐事業補助金）しているが、その効果と必要性について検証し、必要に応じて見直しを行う。 |
|      |        | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか                | 点数 | 3 | 説明 | 県の事業費算定基準による森林組合への委託及び補助による事業実施であり、事業本体に係るコスト削減の余地は少ないと言えるが、所有者負担額への単市補助については、その効果と必要性について検証し、必要に応じて見直しを行う。  |
|      | 役割     | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か               | 点数 | 5 | 説明 | 事業主体である森林組合への委託及び補助による事業実施であり、現状での市関与は最小限である。  |
|      | 必要性    | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか | 点数 | 3 | 説明 | 人工林の荒廃は、林床植生が衰退し土壌流出など土砂災害発生等の要因となり、市民生活への影響が大きいため、本事業の実施により整備の必要性が高い森林を再生していくことに対しては、社会的ニーズがある。   |
|      |        | 市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか            | 点数 | 2 | 説明 | 本事業に対する森林所有者以外の市民の認知度は低く、森林所有者においても高いとはいえないのが現状である。市民ニーズの低さは、本事業に対する認知と理解の促進が図られていないことが大きな要因ともなっており、取組内容の周知による使いみちの明確化や施策効果を市民に的確に伝えることで、市民の理解を得ながら事業を推進していく必要がある。     |
| 合計   |        | 点数   | 20 |   |    |  |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|        |           |  |     |     |     |     |        |                       |   |  |
|--------|-----------|--|-----|-----|-----|-----|--------|-----------------------|---|--|
| 担当課等記入 | 総合評価 (1次) | ①拡大  | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止 | 改善の必要性 | 定性分析ワーク達成度合           | C |  |
|        | 拡大・縮小の内容  |  |     |     |     |     | 要改善区分  | 4内容の改善（行政サービスの見直し）    |   |  |
|        | 判断理由      | ひろしまの森づくり県民税を財源とした事業であり、手入れ不足人工林を解消するため、引き続き、事業継続していくが、所有者負担額への単市補助については、その効果と必要性について検証し、廃止も見据えた見直しを行いたい。      |     |     |     |     |        |                       |   |  |
| 事務局追記  | 総合評価 (2次) | ①拡大  | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止 | 改善の必要性 |                       |   |  |
|        | 拡大・縮小の内容  |  |     |     |     |     | 要改善区分  | 8事務事業の効率化（行政サービスの見直し） |   |  |
|        | 判断理由      | 本市の面積の約7割は森林であり、森林の持つ公益的機能を維持・増進するため、森林の計画的な手入れが必要である。財源であるひろしまの森づくり県民税を有効に活用し、施業を行う森林組合と連携・協力して効率的に事業を実施していく。 |     |     |     |     |        |                       |   |  |

| 番号  | 事務事業名         | 担当部署名          | 新規/継続 | 継続  |
|-----|---------------|----------------|-------|-----|
| 126 | 街角EＣＯステーション事業 | 産業環境部<br>環境政策課 | 事業区分  | ソフト |

■分類・属性等

| 総合計画  | 施策コード   | 取組の柱  | 大項目             | 中項目  |             |
|-------|---|---|-----------------|--|-------------|
| 4     | 2   | 1   | 第4 環境づくり        | 2 循環型社会  | (1) 資源循環の推進 |
| 根拠法令等 | 三次市街角EＣＯステーション事業実施要綱  |   | 根拠計画等           | 環境基本計画   |             |
| 事業期間  | 平成 19 年   | から  | 平成 年度           | まで   |             |
| 事業種別  | <input checked="" type="checkbox"/> 任意的事務<br><input type="checkbox"/> 義務的事務 | <input type="checkbox"/> 間接業務(内部管理)<br><input checked="" type="checkbox"/> 直接業務(対外的な業務) | 事業費補助(イベント補助以外) | 環境アドバイザー10,000円/人 廃食油回収10円/ℓ 学習会(1回以上/年)1回:地域人口×4.5円 2回:地域人口×5.5円 3回以上:地域人口×7円 不法投棄パトロール(1回以上/年)1回:650円/k㎡ 2回:750円/k㎡ 3回以上1,000円/k㎡ 街角リユース展示・掲示3,000円 イベント7,000円 |             |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

【目的】  
市内自治組織が行う地域環境の保全及び創造のための事業に対し、予算の範囲内において助成金を交付することにより、生活環境の向上を図るとともに、環境問題に取り組む拠点づくりを支援する。

【概要】  
環境の保全および公衆衛生の向上を目的として地域に根ざした住民の自主的な環境活動を支援・育成していくため、地域の環境保全に取り組む住民自治組織に対し助成を行う。

【これまでの経緯】  
平成27年度時から不法投棄防止対策として、必須項目である学習会の内容に不法投棄に係る事項を義務付けた。また、三次市行政チェック市民会議からの提言を受け、本事業の今後の在り方についてアンケート調査を実施した。アンケート調査結果に基づき事業内容について検討を行い、平成29年度から環境アドバイザーを10年以上勤めていただいた方に永年感謝状を授与することとした。さらに事業の見直しについて検討を行い、平成30年度から「廃割り箸の回収(選択事業)」を廃止し、新たな事業として不用品のリユースを目的とした「街角リユース(選択事業)」を実施することとなった。また、必須事業である学習会、不法投棄パトロールについては助成金の交付を継続に応じた交付(上限あり)とし、1回目から交付対象とした。

【市民との対話・市民協働】  
市内住民自治組織が主体となり、地域の環境保全活動に取り組むことにより、市民の環境に対する意識向上に繋がっている。

|  |   |
|--|---|
| 1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)                               | 2. 手段(具体的な事業内容)   |
| 住民自治組織(19組織)   | 助成対象事業<br>必須事業: 環境アドバイザー設置, 不法投棄防止・野外焼却禁止等学習会の開催, 不法投棄防止パトロール<br>選択事業: 廃食油回収, 街角リユース                            |
| 3. 目的(市民をどのようにしたいのか)                                   | 4. 前年度と比べて改善・変更した点  |
| 環境問題に取り組む拠点づくりをめざすとともに、自治組織の主体性とより地域に根ざした環境保全活動を定着させる。 | ・必須事業「不法投棄防止等学習会、不法投棄パトロール」の実施回数を「3回以上/年」から「1回以上/年」とし、1回目から助成金交付<br>・廃割り箸回収(選択事業)を廃止<br>・街角リユース(不用品の譲渡および交換)を開始 |

5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)

【課題】住民自治組織の主体性のある活動の定着と地域住民・自治組織・行政との細やかな連携体制。

【対策】自治組織、地域住民が理解し積極的な活動となるような支援体制。

| 項目         | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 平成29年度事業費内訳(①) |       |
|------------|----------|----------|----------|----------|----------------|-------|
| ①事業費       | 1,724    | 1,775    | 1,785    | 1,800    | 項目             | 事業費   |
| 財源内訳       | 国庫支出金    |          |          |          | 補助金            | 1,785 |
|            | 県支出金     | 620      | 664      | 669      |                |       |
|            | 地方債      |          |          |          |                |       |
|            | その他      |          |          |          |                |       |
|            | 一般財源     | 1,104    | 1,111    | 1,116    | 962            |       |
| ②人件費       | 職員数(人)   | 0.25     | 0.25     | 0.25     |                |       |
|            | 単価/年     | 7,551千円  | 1,970    | 1,882    | 1,873          | 1,873 |
| ③公債費       | 0        | 0        | 0        | 0        |                |       |
| ④合計(①+②+③) | 3,694    | 3,657    | 3,658    | 3,673    |                |       |
| 前年度までの総合評価 | 継続       | 継続       | 継続       |          | 合計             | 1,785 |

■定量分析

| 指標            | 単位                    | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 指標の説明・変化の所見             |                      |
|---------------|-----------------------|----------|----------|----------|----------|-------------------------|----------------------|
| 活動指標          | 1 住民自治組織数             | 団体       | 17       | 19       | 19       | 19                      | 三次市内の全住民自治組織が取り組んでいる |
|               | 単位コスト(④÷1)            | 円        | 217,294  | 192,474  | 192,526  | 193,316                 |                      |
|               | 2 不法投棄防止学習会等          | 回        | 54       | 60       | 58       | 49                      | 不法投棄防止及び野外焼却禁止学習会の実施 |
|               | 単位コスト(④÷2)            | 円        | 68,407   | 60,950   | 63,069   | 74,959                  |                      |
| 3 不法投棄防止パトロール | 回                     | 69       | 94       | 67       | 56       | 各自治組織内での不法投棄防止パトロール及び撤去 |                      |
|               | 単位コスト(④÷3)            | 円        | 53,536   | 38,904   | 54,597   |                         | 65,589               |
| 成果指標          | 4 廃食油回収               | ℓ        | 6,792    | 6,520    | 7,042    | 6,409                   | BDFの材料にする            |
|               | 5 廃割り箸回収              | kg       | 201      | 130      | 139      | 0                       | 廃止                   |
|               | 6 街角リユース(不用品の展示・イベント) | 回        | -        | -        | -        | 6+6                     | 平成30年度から取組んで頂く       |

|     |               |                |       |     |
|-----|---------------|----------------|-------|-----|
| 番号  | 事務事業名         | 担当部署名          | 新規/継続 | 継続  |
| 126 | 街角EＣＯステーション事業 | 産業環境部<br>環境政策課 | 事業区分  | ソフト |

■定性分析

|      |        |  |    |   |    |  |
|------|--------|--|----|---|----|--|
| 定性分析 | 手段の適切さ | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか                           | 点数 | 5 | 説明 | 環境保全および公衆衛生の向上に関する拠点づくりとして、地域の核である住民自治組織を対象として支援を行うことは目的に合致している。また、行政への依存型から地域の自立型への転換を図ることに有効である。 |
|      |        | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か              | 点数 | 3 | 説明 | より自立性を生かすため、事業内容の見直しおよび事業実績に応じた助成金の交付方法が必要である。   |
|      |        | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか                | 点数 | 5 | 説明 | より効果を発揮し、事業を継続するためにはコスト削減の余地はない。   |
|      | 役割     | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か               | 点数 | 5 | 説明 | 地域の環境は自ら守るという観点から、自治組織の安定的活動や、環境問題の取り組みについて、市が支援していくことが妥当と考える。                                     |
|      |        | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか | 点数 | 5 | 説明 | 3R（リデュース・リユース・リサイクル）を推進した取り組みにより、ごみの減量化・循環型社会の形成・地球温暖化防止に貢献している。                                   |
|      | 必要性    | 市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか            | 点数 | 5 | 説明 | 地域の環境に係る取り組みを行うことにより、環境保全の意識向上に繋がりが、地域の環境保全や循環型社会形成の一翼を担う体制作りが出来つつある。                              |
| 合計   |        | 点数   | 28 |   |    |  |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|          |   |  |     |     |     |     |        |                 |   |
|----------|---|--|-----|-----|-----|-----|--------|-----------------|---|
| 担当課等記入   | 総合評価 (1次)   | ①拡大  | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止 | 改善の必要性 | 定性分析ランク<br>達成度合 | A |
|          | 拡大・縮小の内容  |  |     | ●   |     |     | 無      |                 |   |
| 事務局追記    | 判断理由  | 住民自治組織が環境保全及び公衆衛生の向上に関し総合拠点としての役割を果たしていけるよう支援し、地域主体の自立した事業へと転換し、地域の環境は自らが守ると意識の更なる向上に繋げるためには事業の継続が必要である。 |     |     |     |     |        |                 |   |
|          | 総合評価 (2次)   | ①拡大  | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止 | 改善の必要性 | 10効果の検証 (行政評価)  |   |
| 拡大・縮小の内容 |   |  | ●   |     |     | 有   |        |                 |   |
| 判断理由     | 住民自治組織は、地域において環境の保全、ごみの減量、循環型社会の推進の中心的役割を担っている。本事業をきっかけに地域の自立的な取組となるよう、関係者だけでなく、地域住民を巻き込み、意識の向上、取組の推進を図る。また、事業の成果についても積極的に情報発信することが必要である。 |  |     |     |     |     |        |                 |   |

| 番号  | 事務事業名            | 担当部署名          | 新規/継続 | 継続  |
|-----|------------------|----------------|-------|-----|
| 127 | 電力監視装置設置「見える化」事業 | 産業環境部<br>環境政策課 | 事業区分  | ソフト |

■分類・属性等

| 総合計画  | 施策コード            | 取組の柱                       | 大項目      | 中項目                           |
|-------|------------------|----------------------------|----------|-------------------------------|
| 4     | 2 2              | 第4 環境づくり                   | 2 循環型社会  | (2) 温室効果ガスの排出抑制と低炭素社会実現に向けた取組 |
| 根拠法令等 |                  | 無                          | 根拠計画等    | 三次市環境基本計画                     |
| 事業期間  |                  | 平成 24 から 平成 年度まで           | 補助金等の分類  | 補助率 (補助額)                     |
| 事業別   | ■ 任意的事務<br>義務的事務 | 間接業務(内部管理)<br>直接業務(対外的な業務) | 補助事業ではない |                               |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

**【概要】**  
電力監視装置を設置することによりリアルタイムで、電気使用量の確認ができる。電気使用量を意識することにより節電に対し、関心を高め、小中学校の環境学習に役立てようとするもの。

**【これまでの経緯】**  
平成24年度から設置を行い、これまでに9校に設置を行った。

**【市民との対話・市民協働】**  
非該当

|  |                                     |
|--|-------------------------------------|
| 1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)<br>児童生徒, 教職員, PTA   | 2. 手段(具体的な事業内容)<br>小中学校に電力監視装置を設置する |
| 3. 目的(市民をどのようにしたいのか)<br>電力使用量が分かるディスプレイを児童生徒に見えやすい場所に設置することにより、一人ひとりに省エネについて考えてもらい、環境意識の向上を促す。 | 4. 前年度と比べて改善・変更した点<br>特段無し          |

5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)

【課題】三次市環境基本計画重点目標のひとつ「地球温暖化対策」=CO2を減らす意識を、学校活動の中で環境学習として継続していく。設置しただけにならずに環境学習にどのように活かされているか確認し、連携していく。また、これまで導入し設置してきたエネルギー監視装置「学校用省エネナビ」が製造中止となり、代替品の情報収集等を行ったが、使用できる代替品となりうる機種が見当たらない。

【対策】出前講座等とあわせ、日々学校活動の中で生かされるように環境の関心を高める等、運用支援を行っていく。今後については、学校教育課と連携・研究を行っていく。また、この度、情報収集の中で他市において代替品となりうる可能性を秘めた機種の導入事例があったため、その詳細な情報収集に取り組む。

| 項目         | 平成27年度実績    | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 平成29年度事業費内訳(①) |     |
|------------|-------------|----------|----------|----------|----------------|-----|
| ①事業費       | 1,674       | 700      | 0        | 1,026    | 項目             | 事業費 |
| 財源内訳       | 国庫支出金       |          |          |          | 工事請負費          | 0   |
|            | 県支出金        |          |          |          |                |     |
|            | 地方債         |          |          |          |                |     |
|            | その他         |          |          |          |                |     |
|            | 一般財源        | 1,674    | 700      | 0        | 1,026          |     |
| ②人件費       | 職員数(人) 0.20 | 0.10     | 0.00     | 0.10     |                |     |
| 単価/年       | 7,551千円     | 1,576    | 753      | 0        | 755            |     |
| ③公債費       | 0           | 0        | 0        | 0        |                |     |
| ④合計(①+②+③) | 3,250       | 1,453    | 0        | 1,781    |                |     |
| 前年度までの総合評価 | 継続          | 継続       | 継続       |          | 合計             | 0   |

■定量分析

| 指標   | 単位           | 平成27年度実績 | 平成28年度実績  | 平成29年度実績  | 平成30年度計画 | 指標の説明・変化の所見 |
|------|--------------|----------|-----------|-----------|----------|-------------|
| 活動指標 | 1 設置件数       | 件        | 2         | 1         | 0        | 電力監視装置設置件数  |
|      | 単位コスト(④÷1)   | 円        | 1,625,000 | 1,453,000 | 0        |             |
|      | 2 単位コスト(④÷2) | 円        |           |           |          |             |
| 成果指標 | 3 単位コスト(④÷3) | 円        |           |           |          | 市内34校中10校設置 |
|      | 4 延べ設置校数     | 校        | 8         | 9         | 9        |             |
|      | 5            |          |           |           | 10       |             |
| 6    |              |          |           |           |          |             |

| 番号  | 事務事業名            | 担当部署名          | 新規/継続 | 継続  |
|-----|------------------|----------------|-------|-----|
| 127 | 電力監視装置設置「見える化」事業 | 産業環境部<br>環境政策課 | 事業区分  | ソフト |

■定性分析

|      |        |  |    |   |    |   |
|------|--------|--|----|---|----|---|
| 定性分析 | 手段の適切さ | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか                           | 点数 | 3 | 説明 | 電力監視装置を設置し電気使用量、電気料金を目に見える形にすることにより節電に対する意識を高めることができる。                              |
|      |        | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か              | 点数 | 4 | 説明 | 電力監視装置を設置し電気使用量、電気料金を目に見える形にすることにより節電に対する意識を高めることができる。                              |
|      |        | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか                | 点数 | 4 | 説明 | 電力監視装置代と設置工事費のみのため削減余地は少ないと思われる。  |
|      | 役割     | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か               | 点数 | 5 | 説明 | 公共施設に設置するため市でないといけない。   |
|      |        | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか | 点数 | 4 | 説明 | 地球温暖化防止のため、CO2を削減することは、国際社会でも求められていることである。  |
|      | 必要性    | 市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか            | 点数 | 3 | 説明 | 市民の目につきやすい場所に電力監視装置を設置することより、市民に対する啓発にもつながりCO2削減効果も期待できる。また、児童生徒から親へ伝わっていくことも期待できる。 |
| 合計   |        | 点数   | 23 |   |    |   |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|        |           |  |     |     |     |     |        |                       |   |
|--------|-----------|--|-----|-----|-----|-----|--------|-----------------------|---|
| 担当課等記入 | 総合評価 (1次) | ①拡大  | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止 | 改善の必要性 | 定性分析ワーク達成度合           | B |
|        | 拡大・縮小の内容  |  |     |     |     |     | 要改善区分  | 8事務事業の効率化（行政サービスの見直し） |   |
| 事務局追記  | 判断理由      | 電力監視装置を活用し、三次市環境基本計画重点目標のひとつ「地球温暖化対策」=CO2を減らす意識を、学校活動の中の環境学習の一環として取り組むことが効果的であり、引き続き実施予定だが、これまで導入し設置してきたエネルギー監視装置「学校用省エネナビ」が製造中止となり、代替品の情報収集等を行ったが、使用できる代替品となりうる機種が見当たらなかった。今後については、学校教育課と連携・研究を行う。また、この度、情報収集の中で他市において代替品となりうる可能性を秘めた機種の導入事例があったため、その詳細な情報収集等に取り組む。 |     |     |     |     |        |                       |   |
|        | 総合評価 (2次) | ①拡大  | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止 | 改善の必要性 |                       |   |
| 事務局追記  | 拡大・縮小の内容  |  |     |     |     |     | 要改善区分  | 4内容の改善（行政サービスの見直し）    |   |
|        | 判断理由      | 電力使用量を可視化することは、環境に対する意識を高める有効な手段の一つである。製造中止となったこれまでの装置の代替品の可能性を早期に見極め、全校への導入方針も含め、事業の今後の実施方法について方向性を示す必要がある。   |     |     |     |     |        |                       |   |



| 番号  | 事務事業名            | 担当部署名          | 新規/継続 | 継続  |
|-----|------------------|----------------|-------|-----|
| 128 | 住宅用太陽光発電システム設置事業 | 産業環境部<br>環境政策課 | 事業区分  | ソフト |

■分類・属性等

| 総合計画  | 施策コード   | 取組の柱  | 大項目             | 中項目  |                                |
|-------|---|---|-----------------|--|--------------------------------|
| 4     | 2   | 3   | 第4 環境づくり        | 2 循環型社会                                      | (3) 再生可能(自然)エネルギーの活用・省エネルギーの取組 |
| 根拠法令等 | 三次市住宅用太陽光発電システム設置事業補助金交付要綱  |   | 根拠計画等           | 三次市環境基本計画                                    |                                |
| 事業期間  | 平成 21 から 平成 年度まで  | 補助金等の分類   | 補助率(補助額)        |  |                                |
| 事業別   | <input checked="" type="checkbox"/> 任意的事務<br><input type="checkbox"/> 義務的事務 | <input type="checkbox"/> 間接業務(内部管理)<br><input checked="" type="checkbox"/> 直接業務(対外的な業務) | 事業費補助(イベント補助以外) | 太陽電池モジュールの公称最大出力1kwあたり20,000円(上限4kw 80,000円) |                                |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

**【概要】**  
住宅用太陽光発電システムを設置する市民に対し、その必要経費の一部を補助する。

**【これまでの経緯】**  
平成21年度から住宅用太陽光発電システム設置した市民に対し、補助を行ってきた。平成27年度からは補助額の見直しを行い、上限14万円を上限8万に変更した。

**【市民との対話・市民協働】**  
非該当

|   |   |
|---|---|
| 1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)  | 2. 手段(具体的な事業内容)                                   |
| 市民  | 住宅用太陽光発電システムを設置する市民に対し補助金を交付する。                   |
| 3. 目的(市民をどのようにしたいのか)  | 4. 前年度と比べて改善・変更した点                                |
| 住宅用太陽光発電システムを設置することにより、環境保全・災害時にも対応できる再生可能(自然)エネルギーについて意識の高揚を図る。設置の動機づけを図る。 | 特段無いが、ホームページにおいて「三次市の支援事業一覧[平成30年度版]」により周知を行っている。 |

5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)

**【課題】** 国の補助制度廃止や、設置設備の大型化等により補助の占める割合が下がり、補助申請が減少している。(市補助上限4kw)

**【対策】** 事業の必要性を考慮し、再生可能(自然)エネルギーについて、利用促進を進めていくとともに、補助要件の検討を行う。

| 項目         | 平成27年度実績    | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 平成29年度事業費内訳(①) |       |
|------------|-------------|----------|----------|----------|----------------|-------|
|            |             |          |          |          | 項目             | 事業費   |
| ①事業費       | 2,573       | 2,266    | 1,181    | 5,000    | 補助金            | 1,181 |
| 財源内訳       | 国庫支出金       |          |          |          |                |       |
|            | 県支出金        |          |          |          |                |       |
|            | 地方債         |          |          |          |                |       |
|            | その他         |          |          |          |                |       |
|            | 一般財源        | 2,573    | 2,266    | 1,181    | 5,000          |       |
| ②人件費       | 職員数(人) 0.50 | 0.50     | 0.50     | 0.50     |                |       |
| 単価/年       | 7,551千円     | 3,940    | 3,764    | 3,745    | 3,776          |       |
| ③公債費       | 0           | 0        | 0        | 0        |                |       |
| ④合計(①+②+③) | 6,513       | 6,030    | 4,926    | 8,776    |                |       |
| 前年度までの総合評価 | 継続          | 継続       | 継続       |          | 合計             | 1,181 |

■定量分析

| 活動指標 | 指標         | 単位 | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 指標の説明・変化の所見                           |
|------|------------|----|----------|----------|----------|----------|---------------------------------------|
|      |            |    | 33       | 30       | 15       | 62       |                                       |
| 1    | 補助件数       | 件  | 33       | 30       | 15       | 62       | 補助件数 平成27年度より補助金額の上限が14万円から8万円に変更となった |
|      | 単位コスト(④÷1) | 円  | 197,364  | 201,000  | 328,400  | 141,540  |                                       |
|      | 単位コスト(④÷2) | 円  |          |          |          |          |                                       |
| 3    | 単位コスト(④÷3) | 円  |          |          |          |          |                                       |
|      | 単位コスト(④÷3) | 円  |          |          |          |          |                                       |
| 成果指標 | 4 発電量      | Kw | 170      | 167      | 87       | 334      | 発電量合計                                 |
|      | 5          |    |          |          |          |          |                                       |
|      | 6          |    |          |          |          |          |                                       |
|      | 6          |    |          |          |          |          |                                       |

| 番号  | 事務事業名            | 担当部署名          | 新規/継続 | 継続  |
|-----|------------------|----------------|-------|-----|
| 128 | 住宅用太陽光発電システム設置事業 | 産業環境部<br>環境政策課 | 事業区分  | ソフト |

■定性分析

|      |        |  |    |    |    |   |
|------|--------|--|----|----|----|---|
| 定性分析 | 手段の適切さ | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか                           | 点数 | 5  | 説明 | 太陽光発電システム設置に対し、補助金を交付することにより、普及を促進する効果がある           |
|      |        | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か              | 点数 | 4  | 説明 | 太陽光発電システム設置に対し、補助金を交付することにより、普及を促進する効果がある           |
|      |        | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか                | 点数 | 3  | 説明 | 平成27年度に補助金額の見直しを行ったが、システム設置費用の動向と合わせ、補助額の検討を行う必要がある |
|      | 役割     | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か               | 点数 | 5  | 説明 | 市内の住宅に対する補助であり、市でないとできないと考える                        |
|      |        | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか | 点数 | 4  | 説明 | クリーンエネルギーのひとつである太陽光発電に対する社会的ニーズはあがってきている            |
|      | 必要性    | 市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか            | 点数 | 4  | 説明 | クリーンエネルギーのひとつである太陽光発電に対する市民的ニーズはあがってきている            |
|      |        | 合計   | 点数 | 25 |    |   |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|        |           |  |     |     |     |     |        |                     |   |  |
|--------|-----------|--|-----|-----|-----|-----|--------|---------------------|---|--|
| 担当課等記入 | 総合評価 (1次) | ①拡大  | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止 | 改善の必要性 | 定性分析ランク<br>達成度合     | B |  |
|        | 拡大・縮小の内容  |  |     |     |     |     | 要改善区分  | 4内容の改善 (行政サービスの見直し) |   |  |
|        | 判断理由      | 近年の太陽光システム設置費用の動向と合わせ、補助額の検討を行う必要がある。  |     |     |     |     |        |                     |   |  |
| 事務局追記  | 総合評価 (2次) | ①拡大  | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止 | 改善の必要性 |                     |   |  |
|        | 拡大・縮小の内容  |  |     |     |     |     | 要改善区分  | 6成果の向上 (行政サービスの見直し) |   |  |
|        | 判断理由      | 三次市環境基本計画の重点目標に掲げる「地球温暖化対策」を推進するため、太陽光発電システムの設置普及は重要である。設置の実態に応じた補助内容となるよう検証・見直しも必要と考えられるが、設置するメリットなど事業効果の周知にも努め、補助金額の多寡にかかわらず設置が促進する取組が必要である。 |     |     |     |     |        |                     |   |  |

| 番号  | 事務事業名    | 担当部署名        | 新規/継続 | 継続  |
|-----|----------|--------------|-------|-----|
| 129 | 公共施設解体事業 | 財務部<br>財産管理課 | 事業区分  | ハード |

■分類・属性等

| 総合計画  | 施策コード   | 取組の柱                | 大項目      | 中項目                  |
|-------|---------|---------------------|----------|----------------------|
| 5     | 2 2     | 第5 しくみづくり           | 2 行財政改革  | (2) 効率的で安定した行財政基盤づくり |
| 根拠法令等 |         | 無                   | 根拠計画等    | 三次市公共施設等総合管理計画       |
| 事業期間  |         | 平成 28 から 平成 37 年度まで | 補助金等の分類  | 補助率(補助額)             |
| 事業別   | ■ 任意的事務 | ■ 間接業務(内部管理)        | 補助事業ではない |                      |
|       | ■ 義務的事務 | ■ 直接業務(対外的な業務)      |          |                      |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

公共施設の老朽化が社会問題となっている中、本市においても公共施設の有効活用、整理整頓に計画的に取り組む必要がある。とりわけ、役目を終えた施設等については積極的に解体撤去し、撤去後の用地について、可能なものは売却等による財源確保に取り組む。

【概要】  
第3次三次市行財政改革推進計画(平成27年11月策定)で、平成28年度から平成37年度までの10年間で公共施設の1/3削減を目標に掲げている。また、三次市公共施設等総合管理計画(平成28年3月策定)においても、この目標を踏襲している。

【これまでの経緯】  
これまでも役目を終えた施設等については解体等を行っているが、平成29年度からは実施計画にも計上し、取組を推進している。

|   |                    |
|---|--------------------|
| 1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)                  | 2. 手段(具体的な事業内容)    |
| 市民全般                                      | 役目を終えた施設等の解体撤去     |
| 3. 目的(市民をどのようにしたいのか)                      | 4. 前年度と比べて改善・変更した点 |
| 将来世代へ負の遺産を残さないためにも、不用な施設については、積極的に解体処分する。 | 無                  |

5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)

【課題】各施設所管課の積極的な取組  
【対策】定期的なヒアリング等による啓発

| 項目          | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 平成29年度事業費内訳(①) |        |
|-------------|----------|----------|----------|----------|----------------|--------|
| ①事業費        | 0        | 0        | 48,745   | 50,000   | 項目             | 事業費    |
| 財源内訳        | 国庫支出金    |          |          |          | 委託料            | 2,115  |
|             | 県支出金     |          |          |          | 工事             | 46,630 |
|             | 地方債      |          |          | 29,100   |                |        |
|             | その他 基金   |          |          |          |                |        |
|             | 一般財源     |          |          | 19,645   |                |        |
| ②人件費 職員数(人) |          |          | 0.20     | 0.20     |                |        |
| 単価/年        | 7,551千円  | 0        | 0        | 1,498    | 1,510          |        |
| ③公債費        | 0        | 0        | 0        | 0        |                |        |
| ④合計(①+②+③)  | 0        | 0        | 50,243   | 51,510   |                |        |
| 前年度までの総合評価  |          |          | 継続       |          | 合計             | 48,745 |

■定量分析

| 指標   | 単位            | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績  | 平成30年度計画  | 指標の説明・変化の所見  |
|------|---------------|----------|----------|-----------|-----------|--|
| 活動指標 | 1 解体予定件数      | 件        |          | 6         | 8         | 旧三和山村開発センター、三和町農林研修センター、旧君田縫製西入君工場、旧敷名保育所、尾関山公園トイレ、旧君田縫製藤兼工場、消防格納庫2件 |
|      | 単位コスト(④÷1)    | 円        |          | 8,373,833 | 6,438,775 |  |
|      | 2 単位コスト(④÷2)  | 円        |          |           |           |  |
| 成果指標 | 3 単位コスト(④÷3)  | 円        |          |           |           | 7/8 君田縫製藤兼工場未着手  |
|      | 4 解体予定に対する達成率 | %        |          | 150       | 87.5      |  |
|      | 5             |          |          |           |           |  |
|      | 6             |          |          |           |           |  |

| 番号  | 事務事業名    | 担当部署名        | 新規/継続 | 継続  |
|-----|----------|--------------|-------|-----|
| 129 | 公共施設解体事業 | 財務部<br>財産管理課 | 事業区分  | ハード |

■定性分析

|      |        |  |    |   |    |  |
|------|--------|--|----|---|----|--|
| 定性分析 | 手段の適切さ | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか                           | 点数 | 5 | 説明 | 不用となった施設を順次撤去している。   |
|      |        | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か              | 点数 | 5 | 説明 | 財政課と連携し、過疎債等有利な財源を活用できるものは活用する。  |
|      |        | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか                | 点数 | 4 | 説明 | 不用となった公共施設を現状有姿のまま売却するという手法もあるが、基本的には市において解体撤去する必要がある。                   |
|      | 役割     | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か               | 点数 | 5 | 説明 | 市有財産の処分であり、市が責任を持って実施する事業である。  |
|      |        | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか | 点数 | 5 | 説明 | 公共施設の老朽化が全国的に社会問題となっており、不用な公共施設の処分は本市にとっても喫緊の課題である。                      |
|      | 必要性    | 市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか            | 点数 | 5 | 説明 | 真に必要な市民サービスを提供するため、公共施設の有効活用と不用となった施設の整理整頓とは、将来的に安定した財政運営にもつながる重要な取組である。 |
| 合計   |        | 点数   | 29 |   |    |  |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|        |   |     |     |     |       |     |        |                     |   |
|--------|---|-----|-----|-----|-------|-----|--------|---------------------|---|
| 担当課等記入 | 総合評価 (1次)   | ①拡大 | ②縮小 | ③継続 | ④終了   | ⑤廃止 | 改善の必要性 | 定性分析ランク<br>達成度合     | A |
|        | 拡大・縮小の内容  |     |     |     | 要改善区分 |     | 無      |                     |   |
| 判断理由   | まだ解体撤去すべき施設があるため、可能なものから順次着手する必要がある。  |     |     |     |       |     |        |                     |   |
| 事務局追記  | 総合評価 (2次)   | ①拡大 | ②縮小 | ③継続 | ④終了   | ⑤廃止 | 改善の必要性 |                     |   |
|        | 拡大・縮小の内容  |     |     |     | 要改善区分 |     | 有      | 9事業の迅速化（行政サービスの見直し） |   |
| 判断理由   | 公共施設が老朽化していく中、維持、更新に要する財政負担は高まってくるため、三次市公共施設等総合管理計画等に基づき、役目を終えた施設の計画的かつ迅速な解体を進める。 |     |     |     |       |     |        |                     |   |

| 番号  | 事務事業名    | 担当部署名      | 新規/継続 | 継続  |
|-----|----------|------------|-------|-----|
| 130 | 橋梁点検調査事業 | 建設部<br>土木課 | 事業区分  | ハード |

■分類・属性等

| 総合計画  | 施策コード               | 取組の柱           | 大項目                   | 中項目         |
|-------|---------------------|----------------|-----------------------|-------------|
| 4     | 3                   | 1              | 第4 環境づくり              | 3 生活基盤      |
|       |                     |                | (1) 安全で快適に暮らせる生活環境づくり |             |
| 根拠法令等 | 道路法施行規則             |                | 根拠計画等                 | 三次市橋梁長寿命化計画 |
| 事業期間  | 平成 26 から 平成 30 年度まで |                | 補助金等の分類               | 補助率 (補助額)   |
| 事業別   | 任意的事務               | 間接業務(内部管理)     | 補助事業ではない              |             |
|       | ■ 義務的事務             | ■ 直接業務(対外的な業務) |                       |             |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

平成26年5月に国土交通省のインフラ長寿命化計画（行動計画）が策定され、各インフラを管理する者が維持管理の推進を確実にしていくことが必要であるが、平成26年7月1日道路法施行規則の改訂により、橋梁やトンネル等の施設は5年に1回の点検が義務付けられました。この点検を基に橋梁長寿命化修繕計画を策定し、従来の事後的な修繕及び架け替えから予防保全による修繕を実施し、費用の縮減を図りつつ、地域の道路網の安全性と信頼性を確保することを目的とする。

については、本市が管理する市道橋1,241橋及び権限移譲一般県道路線74橋（計1,315橋）について、平成28年4月に改訂された「広島県橋梁定期点検要領」に基づき、すべての橋梁について、5年に1回の頻度で点検を行う。

平成22年度 56橋、平成23年度 110橋 長寿命化修繕計画策定（15m以上の橋梁）、平成24年度 217橋、平成25年度 705橋  
平成26年度 調査件数 264橋、平成27年度 調査件数 251橋、平成28年度 調査件数 289橋、平成29年度 調査件数238橋、平成30年度 調査予定 273橋

〔新しい公共（市民との協働）〕橋梁に異常について、市民からの情報提供を市広報等により周知を行う。

|  |                                |
|--|--------------------------------|
| 1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)                                 | 2. 手段(具体的な事業内容)                |
| 市民、道路（橋梁）利用者の安全確保  | 橋梁の5年に1度のサイクルによる定期点検の実施        |
| 3. 目的(市民をどのようにしたいのか)                                     | 4. 前年度と比べて改善・変更した点             |
| 橋梁の長寿命化並びに橋梁の修繕及び架け替えに係る経費の縮減を図りつつ、地域の道路網の安全性と信頼性の確保を図る。 | 橋梁の新設等に伴う橋梁数の変更（1,313橋→1,315橋） |

5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)

橋梁長寿命化計画により、今後60年間で最も経済的に補修した場合でも183億円の費用が必要となる。このことから、5年に1回のサイクルによる橋梁点検により損傷度を確認し、橋梁の整備計画を修正し安全・安心な道路網の形成を図る。

| 項目         | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 平成29年度事業費内訳(①) |        |        |
|------------|----------|----------|----------|----------|----------------|--------|--------|
| ①事業費       | 54,523   | 42,005   | 41,773   | 75,000   | 項目             | 事業費    |        |
| 財源内訳       | 国庫支出金    | 32,713   | 25,202   | 24,813   | 44,550         | 委託料    | 41,773 |
|            | 県支出金     |          |          |          |                |        |        |
|            | 地方債      |          |          |          |                |        |        |
|            | その他      |          |          |          |                |        |        |
|            | 一般財源     | 21,810   | 16,803   | 16,960   | 30,450         |        |        |
| ②人件費       | 職員数(人)   | 0.30     | 0.30     | 0.30     | 0.30           |        |        |
| 単価/年       | 7,551千円  | 2,364    | 2,258    | 2,247    | 2,265          |        |        |
| ③公債費       | 0        | 0        | 0        | 0        |                |        |        |
| ④合計(①+②+③) | 56,887   | 44,263   | 44,020   | 77,265   |                |        |        |
| 前年度までの総合評価 | 継続       | 継続       | 継続       |          | 合計             | 41,773 |        |

■定量分析

| 指標   | 単位           | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 指標の説明・変化の所見 |              |
|------|--------------|----------|----------|----------|----------|-------------|--------------|
| 活動指標 | 1 橋梁点検数      | 橋        | 251      | 289      | 238      | 273         | 橋梁点検数を指標とする。 |
|      | 単位コスト(④÷1)   | 円        | 226,641  | 153,159  | 184,958  | 283,023     |              |
|      | 2 単位コスト(④÷2) | 円        |          |          |          |             |              |
| 成果指標 | 3 単位コスト(④÷3) | 円        |          |          |          |             | 早期補修橋梁の把握    |
|      | 4 損傷度Ⅲの橋梁数   | 橋        | 81       | 46       | 14       | —           |              |
|      | 5            |          |          |          |          |             |              |
|      | 6            |          |          |          |          |             |              |

| 番号  | 事務事業名    | 担当部署名      | 新規/継続 | 継続  |
|-----|----------|------------|-------|-----|
| 130 | 橋梁点検調査事業 | 建設部<br>土木課 | 事業区分  | ハード |

■定性分析

|      |        |  |    |   |    |  |
|------|--------|--|----|---|----|--|
| 定性分析 | 手段の適切さ | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか                           | 点数 | 5 | 説明 | 橋梁点検を実施することにより、橋梁の健全度を判定し、橋梁の長寿命化と橋梁の修繕及び架け替えに係る費用を縮減すること。また、橋梁利用者の安全確保を図ることができる。        |
|      |        | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か              | 点数 | 5 | 説明 | 計画策定により、従来の事後的な修繕や架け替えから、予防的な修繕及び計画的な架け替えの移行により、費用の縮減を図る。                                |
|      |        | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか                | 点数 | 4 | 説明 | 全ての橋梁1,315橋の点検業務を専門業者へ業務委託によりコストの縮減を図り又、職員の専門知識習得を図り専門業者の指導を行いさらなるコスト縮減を図る。              |
|      | 役割     | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か               | 点数 | 5 | 説明 | 道路法に定める道路管理業務であり、市が関与しない業務委託はできない。   |
|      |        | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか | 点数 | 5 | 説明 | 橋梁の老朽化が社会全般に認知されており、地域の道路網を利用する市民等の安全性・信頼性を確保ための定期点検は社会情勢に合致している。                        |
|      | 必要性    | 市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか            | 点数 | 5 | 説明 | 老朽化する橋梁の点検を修繕計画への反映することにより、地域の道路網の安全を確保できることから市民要望は強い。また、後年度の市財政へのコスト縮減につながることから市民要望は強い。 |
| 合計   |        | 点数   | 29 |   |    |  |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|        |           |  |     |     |     |     |        |                             |   |
|--------|-----------|--|-----|-----|-----|-----|--------|-----------------------------|---|
| 担当課等記入 | 総合評価 (1次) | ①拡大  | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止 | 改善の必要性 | 定性分析ランク<br>達成度合             | A |
|        | 拡大・縮小の内容  |  |     | ●   |     |     | 有      |                             |   |
|        | 判断理由      | 前述のとおり、定期点検が5年に1度義務付けられたことにより、継続する必要がある。                                     |     |     |     |     |        |                             |   |
| 事務局追記  | 総合評価 (2次) | ①拡大  | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止 | 改善の必要性 |                             |   |
|        | 拡大・縮小の内容  |  |     | ●   |     |     | 有      | 要改善区分 8事務事業の効率化（行政サービスの見直し） |   |
|        | 判断理由      | 平成30年7月豪雨により、他市町では多くの橋が流出した。市民の安全を守るため、定期点検による予防保全とともに、長寿命化による修繕コストの削減につなげる。 |     |     |     |     |        |                             |   |

| 番号  | 事務事業名    | 担当部署名      | 新規/継続 | 継続  |
|-----|----------|------------|-------|-----|
| 131 | 生活道路整備事業 | 建設部<br>土木課 | 事業区分  | ハード |

■分類・属性等

| 総合計画  | 施策コード             | 取組の柱            | 大項目              | 中項目                               |
|-------|-------------------|-----------------|------------------|-----------------------------------|
| 4     | 3                 | 1               | 第4 環境づくり         | 3 生活基盤                            |
|       |                   |                 |                  | (1) 安全で快適に暮らせる生活環境づくり             |
| 根拠法令等 | 三次市生活道整備工事補助金交付要綱 |                 | 根拠計画等            | 無                                 |
| 事業期間  | 平成 28 年           | から 平成 年度まで      | 補助金等の分類          | 補助率 (補助額)                         |
| 事業別   | ■ 任意的事務           | 間接業務 (内部管理)     | 事業費補助 (イベント補助以外) | 5/10 上限50万円<br>(橋梁整備 2/3 上限300万円) |
|       | ■ 義務的事務           | ■ 直接業務 (対外的な業務) |                  |                                   |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

国道・県道・市道以外の道路で、日常生活で1戸以上が利用し、一般の通行の用に供している道路の舗装及び改築を行ったものに対して補助金を交付することにより、市民生活の向上及び公共の福祉の増進を図る。

対象事業は延長20m以上で、舗装新設の幅員0.9m以上、改良の場合は幅員3.0m以上、アスファルト舗装は厚さ4cm以上、コンクリート舗装は8cm以上とし、補助金は原則事業費の5/10とし、上限は50万円。橋梁整備は、2/3で上限300万円。

(ただし、住民税非課税世帯は7.5/10補助 生活保護世帯10/10補助)

|        |     |         |        |     |         |        |     |         |
|--------|-----|---------|--------|-----|---------|--------|-----|---------|
| 平成22年度 | 10件 | 4,153千円 | 平成23年度 | 13件 | 5,222千円 | 平成24年度 | 14件 | 6,066千円 |
| 平成25年度 | 10件 | 4,178千円 | 平成26年度 | 3件  | 1,500千円 | 平成27年度 | 1件  | 356千円   |
| 平成28年度 | 5件  | 1,457千円 | 平成29年度 | 3件  | 3,813千円 |        |     |         |

|                                |   |
|--------------------------------|---|
| 1. 事業の対象 (誰に対して実施する事業なのか)      | 2. 手段 (具体的な事業内容)  |
| 市民                             | 日常生活で1戸以上が利用し、一般の通行の用に供している道路の舗装及び改築を行ったものに対して補助金を交付する。 |
| 3. 目的 (市民をどのようにしたいのか)          | 4. 前年度と比べて改善・変更した点                                      |
| 住居への進入の効率化による市民生活の向上及び公共の福祉の増進 | 平成27年度から新たに橋梁整備に係る工事も対象として実施している。                       |

5. 今後の課題と対応 (解決すべき課題と課題への対策)

生活道路整備補助金を活用する件数が減少しているため、対象範囲等の検討が必要である。

| 項目           | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 平成29年度事業費内訳 (①) |       |
|--------------|----------|----------|----------|----------|-----------------|-------|
| ① 事業費        | 356      | 1,457    | 3,813    | 5,000    | 項目              | 事業費   |
| 財源内訳         | 国庫支出金    |          |          |          | 生活道整備補助金        | 3,813 |
|              | 県支出金     |          |          |          |                 |       |
|              | 地方債      |          |          |          |                 |       |
|              | その他      |          |          |          |                 |       |
|              | 一般財源     | 356      | 1,457    | 3,813    | 5,000           |       |
| ② 人件費        | 職員数 (人)  | 0.50     | 0.50     | 0.50     |                 |       |
|              | 単価/年     | 7,551千円  | 3,940    | 3,764    | 3,745           | 3,776 |
| ③ 公債費        | 0        | 0        | 0        | 0        |                 |       |
| ④ 合計 (①+②+③) | 4,296    | 5,221    | 7,558    | 8,776    |                 |       |
| 前年度までの総合評価   | 継続       | 継続       | 継続       |          | 合計              | 3,813 |

■定量分析

| 指標   | 単位            | 平成27年度実績 | 平成28年度実績  | 平成29年度実績  | 平成30年度計画  | 指標の説明・変化の所見 |               |
|------|---------------|----------|-----------|-----------|-----------|-------------|---------------|
| 活動指標 | 1 箇所数         | 箇所       | 1         | 5         | 3         | 10          | 生活道整備事業箇所数    |
|      | 単位コスト (④÷1)   | 円        | 4,296,000 | 1,044,200 | 2,519,333 | 877,550     |               |
|      | 2 単位コスト (④÷2) | 円        |           |           |           |             |               |
| 成果指標 | 3 単位コスト (④÷3) | 円        |           |           |           |             | 生活道整備事業対象延長合計 |
|      | 4 整備された道路延長   | m        | 29        | 126       | 128       | 200         |               |
|      | 5             |          |           |           |           |             |               |
| 6    |               |          |           |           |           |             |               |

| 番号  | 事務事業名    | 担当部署名      | 新規/継続 | 継続  |
|-----|----------|------------|-------|-----|
| 131 | 生活道路整備事業 | 建設部<br>土木課 | 事業区分  | ハード |

■定性分析

|      |        |  |    |   |    |   |
|------|--------|--|----|---|----|---|
| 定性分析 | 手段の適切さ | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか                           | 点数 | 4 | 説明 | 数戸の住宅が日常的に利用し、通行の利便性が高まる                            |
|      |        | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か              | 点数 | 4 | 説明 | 住宅看護支援訪問サービスの充実、介護タクシーの玄関先までの乗り入れ、緊急車両の進入などへの対応が高まる |
|      |        | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか                | 点数 | 3 | 説明 | 他に手段はない   |
|      | 役割     | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か               | 点数 | 3 | 説明 | 他に類似サービスが存在しない                                      |
|      |        | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか | 点数 | 4 | 説明 | 訪問サービス、介護タクシー、緊急車両の進入などの必要性は高い                      |
|      | 必要性    | 市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか            | 点数 | 4 | 説明 | 市民が求めているサービスである                                     |
| 合計   |        | 点数   | 22 |   |    |   |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|        |           |   |     |     |     |       |                     |             |   |  |
|--------|-----------|---|-----|-----|-----|-------|---------------------|-------------|---|--|
| 担当課等記入 | 総合評価 (1次) | ①拡大   | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止   | 改善の必要性              | 定性分析ランク達成度合 | B |  |
|        | 拡大・縮小の内容  |   |     |     |     | 要改善区分 | 4内容の改善 (行政サービスの見直し) |             |   |  |
|        | 判断理由      | かなりの整備が進んでいると想定できるが、独居老人や高齢者世帯への介護タクシーや緊急車両の乗り入れなど福祉の増進への期待が高まっていくと予想される。 |     |     |     |       |                     |             |   |  |
| 事務局追記  | 総合評価 (2次) | ①拡大   | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止   | 改善の必要性              |             |   |  |
|        | 拡大・縮小の内容  |   |     |     |     | 要改善区分 | 4内容の改善 (行政サービスの見直し) |             |   |  |
|        | 判断理由      | 一定の整備は進んでいるが、公共性が高い生活道路は未だ存在している。日常生活の利便性、安全性の確保のため、制度の周知を徹底し、利用促進を図る。    |     |     |     |       |                     |             |   |  |



| 番号  | 事務事業名              | 担当部署名      | 新規/継続 | 継続  |
|-----|--------------------|------------|-------|-----|
| 132 | 小規模市道整備事業（道路・橋梁修繕） | 建設部<br>土木課 | 事業区分  | ハード |

■分類・属性等

| 総合計画                  | 施策コード   | 取組の柱           | 大項目      | 中項目      |
|-----------------------|---------|----------------|----------|----------|
| 4                     | 3       | 1              | 第4 環境づくり | 3 生活基盤   |
| 根拠法令等 道路法第42条         |         |                |          | 根拠計画等 無  |
| 事業期間 平成 16 から 平成 年度まで |         | 補助金等の分類        |          | 補助率（補助額） |
| 事業別                   | 任意的事務   | 間接業務(内部管理)     | 補助事業ではない |          |
|                       | ■ 義務的事務 | ■ 直接業務(対外的な業務) |          |          |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

【概要】  
道路管理者は、道路を常時良好な状態に保つように維持し、修繕し、もって一般交通に支障をおよぼさないように努めなければならない。

【これまでの経緯】  
パトロールや市民等からの情報提供により修繕が必要な箇所について、優先順位を検討し実施している。

【市民との対話・市民協働】  
広報やHP、ケーブルテレビ等を通じて、道路損傷等による異常箇所の情報提供の協力をお願いしている。

|  |                                 |
|--|---------------------------------|
| 1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)<br>市民, 道路利用者                    | 2. 手段(具体的な事業内容)<br>道路・橋梁の維持修繕工事 |
| 3. 目的(市民をどのようにしたいのか)<br>一般交通に支障をおよぼさないように、道路を常時良好な状態に保つ。 | 4. 前年度と比べて改善・変更した点<br>特になし      |

5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)

【課題】多大な道路維持修繕箇所への対応するため、補正による事業量増額をしているが、補正後の事業実施時期においては契約不調が多く事業執行の遅れと高入札率となっている。

【対策】当初予算での予算計上比率を高くする。

| 項目         | 平成27年度実績     | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 平成29年度事業費内訳(①) |         |         |  |
|------------|--------------|----------|----------|----------|----------------|---------|---------|--|
|            |              |          |          |          | 項目             | 事業費     |         |  |
| ①事業費       | 310,105      | 303,989  | 424,165  | 244,000  | 維持修繕工事         | 424,165 |         |  |
| 財源内訳       | 国庫支出金        | 4,000    | 4,000    | 4,000    |                |         |         |  |
|            | 県支出金         |          |          |          |                |         |         |  |
|            | 地方債          |          |          |          |                |         |         |  |
|            | その他          |          |          |          |                |         |         |  |
|            | 一般財源         | 306,105  | 299,989  | 420,165  |                |         | 240,000 |  |
| ②人件費       | 職員数(人) 4.00  | 4.00     | 4.00     | 4.00     |                |         |         |  |
|            | 単価/年 7,551千円 | 31,520   | 30,108   | 29,960   | 30,204         |         |         |  |
| ③公債費       | 0            | 0        | 0        | 0        |                |         |         |  |
| ④合計(①+②+③) | 341,625      | 334,097  | 454,125  | 274,204  |                |         |         |  |
| 前年度までの総合評価 | 継続           | 継続       | 継続       |          | 合計             | 424,165 |         |  |

■定量分析

| 指標   |              | 単位 | 平成27年度実績  | 平成28年度実績  | 平成29年度実績  | 平成30年度計画  | 指標の説明・変化の所見   |
|------|--------------|----|-----------|-----------|-----------|-----------|---------------|
| 活動指標 | 1 工事箇所数      | 箇所 | 129       | 165       | 155       | 65        | 道路橋梁維持修繕工事箇所数 |
|      | 単位コスト(④÷1)   | 円  | 2,648,256 | 2,024,830 | 2,929,839 | 4,218,523 |               |
|      | 2 単位コスト(④÷2) | 円  |           |           |           |           |               |
| 成果指標 | 3 単位コスト(④÷3) | 円  |           |           |           |           | 100%を維持       |
|      | 4 執行率        | %  | 100       | 100       | 100       | 100       |               |
|      | 5            |    |           |           |           |           |               |
|      | 6            |    |           |           |           |           |               |

| 番号  | 事務事業名              | 担当部署名      | 新規/継続 | 継続  |
|-----|--------------------|------------|-------|-----|
| 132 | 小規模市道整備事業（道路・橋梁修繕） | 建設部<br>土木課 | 事業区分  | ハード |

■定性分析

|      |        |   |  |    |    |  |
|------|--------|---|--|----|----|--|
| 定性分析 | 手段の適切さ | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか              | 点数   | 5  | 説明 | 道路環境の保全と安全な道路状態を保つことは、道路管理者の責務である。   |
|      |        | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か | 点数   | 4  | 説明 | 道路賠償案件に繋がる舗装修繕に予算枠を設ける必要がある。道路修繕工事には現機能の維持と機能向上を目的としたものがあるが、目的別に予算枠を設け執行しなければ、限られた予算内で機能維持は出来ない。 |
|      |        | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか   | 点数   | 4  | 説明 | 工事執行を上半期に行うこと又、事業の繰越も含めることにより、競争入札による差金等により、より多くの修繕要望に応えることが可能になる。                               |
|      | 役割     | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か  | 点数   | 5  | 説明 | 道路法の規定に基づく事業である。   |
|      |        | 必要性                                       | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか | 点数 | 5  | 説明   |
|      |        |   | 市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか            | 点数 | 5  | 説明   |
| 合計   |        | 点数  | 28   |    |    |  |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|        |           |   |     |       |     |                       |        |                 |   |
|--------|-----------|---|-----|-------|-----|-----------------------|--------|-----------------|---|
| 担当課等記入 | 総合評価 (1次) | ①拡大   | ②縮小 | ③継続   | ④終了 | ⑤廃止                   | 改善の必要性 | 定性分析ランク<br>達成度合 | A |
|        |           | ●   |     |       |     |                       | 有      |                 |   |
|        | 拡大・縮小の内容  | 予算額   |     | 要改善区分 |     | 7コストの削減（行政サービスの見直し）   |        |                 |   |
|        | 判断理由      | 年間事業費を予算の早期発注や繰越事業とすることにより、土木業種の閑散期の切れ目のない工事発注をめざし、競争入札による差金等により、より多くの修繕要望に応えることが可能になる。 |     |       |     |                       |        |                 |   |
| 事務局追記  | 総合評価 (2次) | ①拡大   | ②縮小 | ③継続   | ④終了 | ⑤廃止                   | 改善の必要性 |                 |   |
|        |           |   |     | ●     |     |                       | 有      |                 |   |
|        | 拡大・縮小の内容  |   |     | 要改善区分 |     | 8事務事業の効率化（行政サービスの見直し） |        |                 |   |
|        | 判断理由      | 市民、道路利用者の安全を守るため、継続的な維持修繕が必要である。予算編成や入札等の事業執行については、内部で十分な協議を行い、効率的に実施する。                |     |       |     |                       |        |                 |   |

| 番号  | 事務事業名               | 担当部署名      | 新規/継続 | 継続  |
|-----|---------------------|------------|-------|-----|
| 133 | 小規模市道整備事業（道路補修業務謝礼） | 建設部<br>土木課 | 事業区分  | ハード |

■分類・属性等

| 総合計画  | 施策コード   | 取組の柱             | 大項目            | 中項目                   |
|-------|---------|------------------|----------------|-----------------------|
| 4     | 3       | 1                | 第4 環境づくり       | 3 生活基盤                |
|       |         |                  |                | (1) 安全で快適に暮らせる生活環境づくり |
| 根拠法令等 |         | 無                |                | 根拠計画等                 |
|       |         |                  |                | 無                     |
| 事業期間  |         | 平成 16 から 平成 年度まで |                | 補助金等の分類               |
|       |         |                  |                | 補助率（補助額）              |
| 事業別   | ■ 任意的事務 |                  | 間接業務(内部管理)     |                       |
|       | ■ 義務的事務 |                  | ■ 直接業務(対外的な業務) |                       |
|       |         |                  |                | 補助事業ではない              |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

市道除草業務委託路線以外の除草作業を地域の団体等が行い、報償費として、除草面積1㎡当り20円を支払う。ただし、除草面積は除草延長に作業幅1m（両側作業2m）を乗じたものとする。作業中の事故補償は、市が傷害保険意加入し対応する。

平成24年度 件数678件 報奨額55,596千円  
 平成25年度 件数632件 報奨額55,366千円  
 平成26年度 件数720件 報奨額57,808千円  
 平成27年度 件数727件 報奨額58,609千円  
 平成28年度 件数784件 報奨額59,027千円  
 平成29年度 件数663件 報酬額58,968千円  
 平成30年度 当初予算 60,000千円

|  |   |
|--|---|
| 1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)                         | 2. 手段(具体的な事業内容)                                   |
| 市民及び市道近隣の地域団体・市道利用者                              | 地域団体が行う市道整備（除草等）作業に対し報償費を支払う。（年2回を限度）             |
| 3. 目的(市民をどのようにしたいのか)                             | 4. 前年度と比べて改善・変更した点                                |
| 安全で良好な道路環境作りと道路安全・美化の向上をめざし、地域の市道は地域で管理できるようにする。 | 他市町等や広島県の制度を基に、事業費削減について検討した結果、本市においては本事業内容を継続する。 |

5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)

- ・支払い件数・除草実績が毎年増加している状況。
- ・高齢化等により地域団体等による実施が困難な状況が進みつつあり、そのため市への除草要望が増加傾向にある。

| 項目         | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 平成29年度事業費内訳(①) |        |
|------------|----------|----------|----------|----------|----------------|--------|
| ①事業費       | 58,609   | 59,027   | 58,968   | 60,000   | 項目             | 事業費    |
| 財源内訳       | 国庫支出金    |          |          |          | 道路補修業務謝礼       | 57,242 |
|            | 県支出金     |          |          |          |                |        |
|            | 地方債      |          |          |          |                |        |
|            | その他      |          |          |          |                |        |
|            | 一般財源     | 58,609   | 59,027   | 58,968   | 60,000         |        |
| ②人件費       | 職員数(人)   | 0.50     | 0.50     | 0.50     |                |        |
|            | 単価/年     | 7,551千円  | 3,940    | 3,764    | 3,745          | 3,776  |
| ③公債費       |          | 0        | 0        | 0        |                |        |
| ④合計(①+②+③) |          | 62,549   | 62,791   | 62,713   | 63,776         |        |
| 前年度までの総合評価 |          | 継続       | 継続       | 継続       | 合計             | 57,242 |

■定量分析

| 指標   | 単位           | 平成27年度実績 | 平成28年度実績  | 平成29年度実績  | 平成30年度計画  | 指標の説明・変化の所見 |       |
|------|--------------|----------|-----------|-----------|-----------|-------------|-------|
| 活動指標 | 1 申請（除草）件数   | 地区       | 642       | 671       | 663       | 700         | 実施件数  |
|      | 単位コスト(④÷1)   | 円        | 97,428    | 93,578    | 94,590    | 91,108      |       |
|      | 2 単位コスト(④÷2) | 円        |           |           |           |             |       |
| 成果指標 | 3 単位コスト(④÷3) | 円        |           |           |           |             | 除草総面積 |
|      | 4 除草面積       | ㎡        | 2,861,035 | 2,875,417 | 2,864,567 | 2,900,000   |       |
|      | 5            |          |           |           |           |             |       |
| 6    |              |          |           |           |           |             |       |

| 番号  | 事務事業名               | 担当部署名      | 新規/継続 | 継続  |
|-----|---------------------|------------|-------|-----|
| 133 | 小規模市道整備事業（道路補修業務謝礼） | 建設部<br>土木課 | 事業区分  | ハード |

■定性分析

|      |        |  |    |   |    |  |
|------|--------|--|----|---|----|--|
| 定性分析 | 手段の適切さ | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか                           | 点数 | 3 | 説明 | 市民参加による道路整備の推進がなされている。一部の自治連から路面保全業者の草刈箇所を受託依頼も出されていることもあり、地域の自主性も生まれてきている。            |
|      |        | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か              | 点数 | 3 | 説明 | 市民参加・自主性への動機づけとしての成果がある一方で、高齢化等に伴う地域力の低下といった課題や財政改革との整合を図る必要がある。                       |
|      |        | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか                | 点数 | 3 | 説明 | 単価の見直しによる予算規模の縮小を図ることは可能。しかしながら、地域のコミュニティや市民との協働の観点においては逆効果である。                        |
|      | 役割     | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か               | 点数 | 3 | 説明 | 道路管理者は三次市である。  |
|      |        | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか | 点数 | 4 | 説明 | 地域や各団体の活動や美化運動の推進にあたり、一定の費用負担を市に求められている。また、地域の高齢化の伴い、草刈り等が困難な実態が進み、市にその対応を求められるケースがある。 |
|      | 必要性    | 市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか            | 点数 | 4 | 説明 | 地域による積極的な対応をいただける場合と、本来は市が行うべきとする意向もある。  |
| 合計   |        | 点数   | 20 |   |    |  |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|          |  |  |     |       |                 |              |        |                 |   |
|----------|--|--|-----|-------|-----------------|--------------|--------|-----------------|---|
| 担当課等記入   | 総合評価 (1次)  | ①拡大  | ②縮小 | ③継続   | ④終了             | ⑤廃止          | 改善の必要性 | 定性分析ランク<br>達成度合 | C |
|          | 拡大・縮小の内容   |  |     |       | 要改善区分           | 2市民と行政の協働と連携 |        | 有               |   |
| 事務局追記    | 判断理由   | 市民参加・自主性への動機づけとしての成果がある一方で、高齢化等に伴う地域力の低下といった課題や財政改革との整合を図る必要がある。 |     |       |                 |              |        |                 |   |
|          | 総合評価 (2次)  | ①拡大  | ②縮小 | ③継続   | ④終了             | ⑤廃止          | 改善の必要性 |                 |   |
| 判断理由     | 地域住民が市道の維持管理に参加することは協働のまちづくりの推進につながる。毎年一定の利用があるため、市民ニーズに合致し、成果があがっているが、高齢化等により取組が難しい地域もあり、役割分担も含め検討が必要である。 |  |     |       |                 |              |        |                 |   |
| 拡大・縮小の内容 |  |  |     | 要改善区分 | 3市民と行政の役割分担の見直し |              |        |                 |   |

| 番号  | 事務事業名              | 担当部署名      | 新規/継続 | 継続  |
|-----|--------------------|------------|-------|-----|
| 134 | 小規模市道整備事業（支障木伐採業務） | 建設部<br>土木課 | 事業区分  | ハード |

■分類・属性等

| 総合計画  | 施策コード   | 取組の柱             | 大項目      | 中項目      |                       |
|-------|---------|------------------|----------|----------|-----------------------|
| 4     | 3       | 1                | 第4 環境づくり | 3 生活基盤   | (1) 安全で快適に暮らせる生活環境づくり |
| 根拠法令等 |         | 無                |          | 根拠計画等    | 無                     |
| 事業期間  |         | 平成 28 から 平成 年度まで |          | 補助金等の分類  | 補助率（補助額）              |
| 事業別   | ■ 任意的事務 | 間接業務(内部管理)       |          | 補助事業ではない |                       |
|       | ■ 義務的事務 | ■ 直接業務(対外的な業務)   |          |          |                       |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

支障木伐採は、原則立木所有者が伐採を行うものであり、道路管理者は所有者に対し指導する。国県道や集落を結ぶ幹線道路から支障木の伐採を行う。交通量の少ない集落を結ぶ道路の支障木伐採においては、平成28年度から地域住民による伐採作業への報償制度を新設した。

- ・業務委託による伐採 35,000千円
- ・地域団体等の伐採に対する報償費 5,000千円

計 40,000千円

報償制度 作業員1人あたり500円、運搬車輛1台あたり2,100円、高所作業車1台あたり1,330円、事務費（1日あたり）作業員5人未満5,000円、5人以上20人未満10,000円、20人以上20,000円

|                          |                                     |
|--------------------------|-------------------------------------|
| 1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか) | 2. 手段(具体的な事業内容)                     |
| 市民, 道路利用者                | 路面保全業務委託業者による伐採, 及び市民による支障木伐採への報償制度 |
| 3. 目的(市民をどのようにしたいのか)     | 4. 前年度と比べて改善・変更した点                  |
| 道路環境の保全と通行に安全な道路状態を保つ    | 平成28年度から事業化し, 3年目であるため, 経過観察        |

5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)

H28年度から事業実施し, 件数も増加しているが, 支障木伐採報償制度の内容検討も必要。

| 項目         | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 平成29年度事業費内訳(①) |        |
|------------|----------|----------|----------|----------|----------------|--------|
|            |          |          |          |          | 項目             | 事業費    |
| ①事業費       | 0        | 30,882   | 29,860   | 40,000   | 支障木伐採業務        | 29,860 |
| 財源内訳       | 国庫支出金    |          |          |          |                |        |
|            | 県支出金     |          |          |          |                |        |
|            | 地方債      |          |          |          |                |        |
|            | その他      |          |          |          |                |        |
|            | 一般財源     |          | 30,882   | 29,860   | 40,000         |        |
| ②人件費       | 職員数(人)   | 1.00     | 1.00     | 1.00     |                |        |
|            | 単価/年     | 7,551千円  | 0        | 7,527    | 7,490          | 7,551  |
| ③公債費       |          | 0        | 0        | 0        |                |        |
| ④合計(①+②+③) |          | 0        | 38,409   | 37,350   | 47,551         |        |
| 前年度までの総合評価 |          |          | 継続       | 継続       | 合計             | 29,860 |

■定量分析

| 活動指標 | 指標         | 単位         | 平成27年度実績 | 平成28年度実績  | 平成29年度実績  | 平成30年度計画  | 指標の説明・変化の所見                 |
|------|------------|------------|----------|-----------|-----------|-----------|-----------------------------|
|      |            |            |          |           |           |           |                             |
| 1    | 委託地区数      | 地区         |          | 12        | 17        | 20        | H29実績 旧三次市内 11地区<br>各支所 6地区 |
|      | 単位コスト(④÷1) | 円          |          | 3,200,750 | 2,197,059 | 2,377,550 |                             |
|      | 2          | 単位コスト(④÷2) | 円        |           |           |           |                             |
| 3    | 単位コスト(④÷3) | 円          |          |           |           |           |                             |
|      | 4          | 執行率(予算比)   | %        |           | 77        | 75        | 100                         |
| 成果指標 | 5          |            |          |           |           |           |                             |
|      | 6          |            |          |           |           |           |                             |

| 番号  | 事務事業名              | 担当部署名      | 新規/継続 | 継続  |
|-----|--------------------|------------|-------|-----|
| 134 | 小規模市道整備事業（支障木伐採業務） | 建設部<br>土木課 | 事業区分  | ハード |

■定性分析

|      |   |  |    |    |                              |   |
|------|---|--|----|----|------------------------------|---|
| 定性分析 | 手段の適切さ                                      | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか                           | 点数 | 3  | 説明                           | 市民参加による道路整備の推進がなされている。  |
|      |   | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か              | 点数 | 3  | 説明                           | 市民参加・自主性への動機づけとしての成果がある一方で、高齢化に伴う地域力の低下といった課題や財政改革との整合を図る必要がある。 |
|      |   | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか                | 点数 | 3  | 説明                           | 単価の見直しの検討は必要である。しかしながら、地域のコミュニティや市民との協働の観点においては逆効果である。          |
|      | 役割  | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か               | 点数 | 3  | 説明                           | 道路管理者は三次市である。   |
|      |   | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか | 点数 | 4  | 説明                           | 支障木は所有者の責務であるが、対応が困難な場合における地域の協働                                |
| 必要性  | 市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか | 点数   | 4  | 説明 | 地域づくり懇談会等においても、支障木伐採への要望が多い。 |   |
|      | 合計  | 点数   | 20 |    |                              |   |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|   |           |   |       |     |                    |       |        |                 |   |
|---|-----------|---|-------|-----|--------------------|-------|--------|-----------------|---|
| 担当課等記入  | 総合評価 (1次) | ①拡大   | ②縮小   | ③継続 | ④終了                | ⑤廃止   | 改善の必要性 | 定性分析ランク<br>達成度合 | C |
|   | 拡大・縮小の内容  |   |       |     |                    | 要改善区分 | 無      |                 |   |
| 事務局追記   | 判断理由      | 道路環境の保全と、より安全な道路状況を確保することは、市民生活、経済活動に直結する事業であり、行政責務である。 |       |     |                    |       |        |                 |   |
|   | 総合評価 (2次) | ①拡大   | ②縮小   | ③継続 | ④終了                | ⑤廃止   | 改善の必要性 |                 |   |
| 判断理由  | 拡大・縮小の内容  |   | 要改善区分 |     | 4内容の改善（行政サービスの見直し） |       |        |                 |   |
| 支障木の処理は、原則、山林所有者の責務であるが、安全な道路環境を維持するため、行政の関与は必要である。支障木に関する広報活動を徹底するとともに、業務委託のあり方、報償制度の運用方法について引き続き検証しながら実施する。 |           |   |       |     |                    |       |        |                 |   |

| 番号  | 事務事業名  | 担当部署名      | 新規/継続 | 継続  |
|-----|--------|------------|-------|-----|
| 135 | 市道整備事業 | 建設部<br>土木課 | 事業区分  | ハード |

■分類・属性等

| 総合計画  | 施策コード                   | 取組の柱                  | 大項目      | 中項目                |
|-------|-------------------------|-----------------------|----------|--------------------|
| 4     | 3                       | 1                     | 第4 環境づくり | 3 生活基盤             |
|       |                         | (1) 安全で快適に暮らせる生活環境づくり |          |                    |
| 根拠法令等 | 道路法第16条第1項及び地方財政法第10条の2 |                       | 根拠計画等    | 三次市実施計画及び新市まちづくり計画 |
| 事業期間  | 平成 16 年                 | から                    | 平成 年度    | まで                 |
| 事業別   | ■ 任意的事務                 | ■ 間接業務(内部管理)          | 補助事業ではない |                    |
|       | ■ 義務的事務                 | ■ 直接業務(対外的な業務)        |          |                    |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

道路新設改良事業については、新市まちづくり計画（H15年度作成）及び新市まちづくり計画事業（H16年度作成）並びに三次市実施計画に基づき事業展開を行ってきた。

|                         |                         |
|-------------------------|-------------------------|
| H19年度は、46路線46箇所について事業実施 | H20年度は、50路線50箇所について事業実施 |
| H21年度は、43路線43箇所について事業実施 | H22年度は、37路線37箇所について事業実施 |
| H23年度は、40路線40箇所について事業実施 | H24年度は、36路線42箇所について事業実施 |
| H25年度は、33路線34箇所について事業実施 | H26年度は、26路線27箇所について事業実施 |
| H27年度は、34路線34箇所について事業実施 | H28年度は、32路線32箇所について事業実施 |
| H29年度は、34路線（38箇所）事業実施   | H30年度は、37路線（43箇所）実施予定   |

|                          |                    |
|--------------------------|--------------------|
| 1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか) | 2. 手段(具体的な事業内容)    |
| 市民, 道路利用者                | 市道を拡幅等により整備する。     |
| 3. 目的(市民をどのようにしたいのか)     | 4. 前年度と比べて改善・変更した点 |
| 安全, 快適, 利便性の確保           | 特になし               |

5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)

厳しい財政運営の中、より経済的な工法の採用や、生活密着型道路については土地及び立木補償などについては無償提供を原則とした整備手法に協力をいただきながら進める必要がある。

| 項目         | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 平成29年度事業費内訳(①) |        |         |
|------------|----------|----------|----------|----------|----------------|--------|---------|
| ①事業費       | 841,220  | 758,084  | 746,662  | 930,000  | 項目             | 事業費    |         |
| 財源内訳       | 国庫支出金    | 209,628  | 207,163  | 239,870  | 171,770        | 工事費    | 654,205 |
|            | 県支出金     |          |          |          |                | 測量設計費  | 66,026  |
|            | 地方債      | 629,400  | 534,500  | 503,800  | 758,100        | 用地費    | 6,611   |
|            | その他      |          | 14,580   | 332      |                | 補償費    | 19,820  |
|            | 一般財源     | 2,192    | 1,841    | 2,660    | 130            |        |         |
| ②人件費       | 職員数(人)   | 6.50     | 6.50     | 6.00     | 6.00           |        |         |
|            | 単価/年     | 7,551千円  | 51,220   | 48,926   | 44,940         | 45,306 |         |
| ③公債費       |          | 0        | 0        | 0        | 0              |        |         |
| ④合計(①+②+③) |          | 892,440  | 807,010  | 791,602  | 975,306        |        |         |
| 前年度までの総合評価 |          | 継続       | 継続       | 継続       |                | 合計     | 746,662 |

■定量分析

| 指標   | 単位           | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 指標の説明・変化の所見 |          |
|------|--------------|----------|----------|----------|----------|-------------|----------|
| 活動指標 | 1 市道改良延長     | m        | 3,037    | 4,037    | 3,153    | 3,000       | 市道改良延長   |
|      | 単位コスト(④÷1)   | 円        | 293,856  | 199,903  | 251,063  | 325,102     |          |
|      | 2 単位コスト(④÷2) | 円        |          |          |          |             |          |
| 成果指標 | 3 単位コスト(④÷3) | 円        |          |          |          |             | 改良延長/総延長 |
|      | 4 改良率        | %        | 59       | 60       | 61       | 61          |          |
|      | 5            |          |          |          |          |             |          |
|      | 6            |          |          |          |          |             |          |

| 番号  | 事務事業名  | 担当部署名      | 新規/継続 | 継続  |
|-----|--------|------------|-------|-----|
| 135 | 市道整備事業 | 建設部<br>土木課 | 事業区分  | ハード |

■定性分析

|      |        |  |    |   |    |   |
|------|--------|--|----|---|----|---|
| 定性分析 | 手段の適切さ | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか                           | 点数 | 4 | 説明 | 目的達成のためには、市道の整備は、最も有効かつ効果的な手段であるが、住民は多様な意見があり、多数の合意の上事業を推進する。     |
|      |        | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か              | 点数 | 4 | 説明 | 地元説明会において意見交換をし、地域に即した道路整備をする必要がある。                               |
|      |        | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか                | 点数 | 4 | 説明 | 地域において、道路整備促進のための推進母体を形成し、地域にふさわしい道路について、住民と地権者及び行政の合意形成を行う必要がある。 |
|      | 役割     | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か               | 点数 | 5 | 説明 | 道路管理者以外には、道路法上困難である。  |
|      |        | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか | 点数 | 5 | 説明 | 生活道路の利便性や幹線道路網の形成に貢献しており、社会的ニーズは高い。                               |
|      | 必要性    | 市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか            | 点数 | 5 | 説明 | 生活道路の利便性や幹線道路網の形成に貢献しており、市民ニーズは高い。                                |
| 合計   |        | 点数   | 27 |   |    |   |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|        |           |  |     |     |     |     |        |                 |                       |
|--------|-----------|--|-----|-----|-----|-----|--------|-----------------|-----------------------|
| 担当課等記入 | 総合評価 (1次) | ①拡大  | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止 | 改善の必要性 | 定性分析ランク<br>達成度合 | A                     |
|        | 拡大・縮小の内容  |  |     |     |     |     | 要改善区分  | 無               |                       |
|        | 判断理由      | 新市まちづくり計画による道路整備は市町村合併における合併条件であり、また、市の道路交通網形成上欠くことのできない路線である。しかしながら、整備手法については改善の余地は残されており、整備年次を考慮していく必要がある。 |     |     |     |     |        |                 |                       |
| 事務局追記  | 総合評価 (2次) | ①拡大  | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止 | 改善の必要性 |                 |                       |
|        | 拡大・縮小の内容  |  |     |     |     |     | 要改善区分  | 有               | 8事務事業の効率化（行政サービスの見直し） |
|        | 判断理由      | 市民の安心安全の確保のため、災害復旧に重点を置き計画的に取り組む。改良の進捗管理については、整備コストや最適な工法等を検討し、費用対効果を検証しながら進めていく。                            |     |     |     |     |        |                 |                       |



| 番号  | 事務事業名  | 担当部署名      | 新規/継続 | 継続  |
|-----|--------|------------|-------|-----|
| 136 | 橋梁改良事業 | 建設部<br>土木課 | 事業区分  | ハード |

■分類・属性等

| 総合計画    | 施策コード   | 取組の柱  | 大項目      | 中項目         |                       |
|---------|---|---|----------|-------------|-----------------------|
| 4       | 3   | 1   | 第4 環境づくり | 3 生活基盤      | (1) 安全で快適に暮らせる生活環境づくり |
| 根拠法令等   | 道路法第16条第1項及び地方財政法第10条の2   |   | 根拠計画等    | 三次市長寿命化修繕計画 |                       |
| 事業期間    | 平成 16 年   | から  | 平成 年度    | まで          |                       |
| 事業別     | <input checked="" type="checkbox"/> 任意的事務<br><input type="checkbox"/> 義務的事務 | <input type="checkbox"/> 間接業務(内部管理)<br><input checked="" type="checkbox"/> 直接業務(対外的な業務) | 補助事業ではない |             |                       |
| 補助金等の分類 | 補助率(補助額)  |   |          |             |                       |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

現在、三次市が管理する2m以上の橋梁は、1,315橋ありますが、高度経済成長期後半に多くの橋梁が建設されています。建設後50年を経過する高齢化橋梁は、274橋で全体の21%を占めています。今後20年後には、この割合が79%を占め、急速に高齢化橋梁が増大します。

そのため、集中的に大規模な橋梁補修や架け替えが必要となり、大きな財政負担が必要になることが予想されます。このことから今までの事後保全型の維持管理から予防保全型の維持管理を実施し、橋梁の補修及び架け替えに係る費用の縮減と平準化を図り、橋梁の長寿命化を実施し、市内の道路網の安全性と信頼性を確保するものです。

〔新しい公共(市民との協働)〕老朽化橋梁で迂回路があり統廃合が可能なものは住民との対話により廃止を行う等、後年度経費の削減を図る。

|                          |                    |
|--------------------------|--------------------|
| 1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか) | 2. 手段(具体的な事業内容)    |
| 市民, 道路(橋梁)利用者            | 橋梁の維持補修工事          |
| 3. 目的(市民をどのようにしたいのか)     | 4. 前年度と比べて改善・変更した点 |
| 道路網の安全性と信頼性を確保する         | 特になし               |

5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)

今後15年間で年間350,000千円の橋梁修繕を実施することにより、その後の修繕費用を大幅に軽減することができる。

| 項目         | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 平成29年度事業費内訳(①) |         |         |
|------------|----------|----------|----------|----------|----------------|---------|---------|
| ①事業費       | 391,268  | 349,932  | 413,262  | 442,550  | 項目             | 事業費     |         |
| 財源内訳       | 国庫支出金    | 220,389  | 209,959  | 245,477  | 222,750        | 工事請負費   | 352,396 |
|            | 県支出金     |          |          |          |                | 測量調査費   | 60,866  |
|            | 地方債      | 170,800  | 139,900  | 167,700  | 219,800        |         |         |
|            | その他      |          |          |          |                |         |         |
|            | 一般財源     | 79       | 73       | 85       | 0              |         |         |
| ②人件費       | 職員数(人)   | 2.00     | 2.00     | 2.00     | 2.00           |         |         |
| 単価/年       | 7,551千円  | 15,760   | 15,054   | 14,980   | 15,102         |         |         |
| ③公債費       | 0        | 0        | 0        | 0        |                |         |         |
| ④合計(①+②+③) | 407,028  | 364,986  | 428,242  | 457,652  |                |         |         |
| 前年度までの総合評価 | 継続       | 継続       | 継続       |          | 合計             | 413,262 |         |

■定量分析

| 指標   | 単位           | 平成27年度実績 | 平成28年度実績   | 平成29年度実績   | 平成30年度計画   | 指標の説明・変化の所見      |
|------|--------------|----------|------------|------------|------------|------------------|
| 活動指標 | 1 橋梁修繕箇所数    | 橋        | 11         | 14         | 22         | 橋梁修繕数            |
|      | 単位コスト(④÷1)   | 円        | 37,002,546 | 26,070,429 | 19,465,546 |                  |
|      | 2 単位コスト(④÷2) | 円        |            |            |            |                  |
| 成果指標 | 3 単位コスト(④÷3) | 円        |            |            |            | 15m以上の橋281橋に対する率 |
|      | 4 橋梁改修率      | %        | 3          | 4          | 5          |                  |
|      | 5            |          |            |            |            |                  |
| 6    |              |          |            |            |            |                  |

| 番号  | 事務事業名  | 担当部署名      | 新規/継続 | 継続  |
|-----|--------|------------|-------|-----|
| 136 | 橋梁改良事業 | 建設部<br>土木課 | 事業区分  | ハード |

■定性分析

|      |        |  |    |   |    |  |
|------|--------|--|----|---|----|--|
| 定性分析 | 手段の適切さ | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか                           | 点数 | 5 | 説明 | 橋梁の長寿命化を図ることにより、道路網の安全性と信頼性を確保する。                                  |
|      |        | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か              | 点数 | 5 | 説明 | 橋梁の修繕方法に経過観察や高齢化度を加味して、道路網を形成する施設として長寿命化を図る。                       |
|      |        | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか                | 点数 | 4 | 説明 | 橋梁の修繕方法に5年に1度の橋梁点検とリンクさせ、経過観察、高齢化度を加味するなかで補修することにより、トータルコストの縮減を図る。 |
|      | 役割     | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か               | 点数 | 5 | 説明 | 道路法に定める公共施設であり、施設管理者が管理するのが妥当である。                                  |
|      |        | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか | 点数 | 5 | 説明 | 道路網の安心・安全な施設管理は、住民のみならず来訪者や通過交通者等、全ての利用者に対して必要不可欠な事業である。           |
|      | 必要性    | 市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか            | 点数 | 5 | 説明 | 道路施設の維持管理は、全国的な問題であり、住民の日常生活に直結する事業であるため、市民のニーズは極めて高い。             |
| 合計   |        | 点数   | 29 |   |    |  |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|  |           |   |       |     |       |                       |        |                 |   |
|--|-----------|---|-------|-----|-------|-----------------------|--------|-----------------|---|
| 担当課等記入   | 総合評価 (1次) | ①拡大   | ②縮小   | ③継続 | ④終了   | ⑤廃止                   | 改善の必要性 | 定性分析ランク<br>達成度合 | A |
|  | 拡大・縮小の内容  |   |       |     | 要改善区分 |                       | 無      |                 |   |
| 事務局追記  | 判断理由      | インフラの長寿命化については、橋梁に限らず対象となる道路施設について今後計画を策定し的確な維持管理が求められているが、特に橋梁の長寿命化事業は安心・安全な道路交通網の確保を図るために必要な事業となっている。 |       |     |       |                       |        |                 |   |
|  | 総合評価 (2次) | ①拡大   | ②縮小   | ③継続 | ④終了   | ⑤廃止                   | 改善の必要性 |                 |   |
| 判断理由   | 拡大・縮小の内容  |   | 要改善区分 |     |       | 8事務事業の効率化（行政サービスの見直し） |        |                 |   |
| 平成30年7月豪雨により、他市町では多くの橋脚が流出した。建設から50年以上を経過する橋梁が増加している中で、日常生活の安全性の確保は喫緊の課題である。橋梁点検調査事業による調査結果を有効に活用し、橋梁の安全の確保と長寿命化を図る。 |           |   |       |     |       |                       |        |                 |   |

| 番号  | 事務事業名     | 担当部署名      | 新規/継続 | 継続  |
|-----|-----------|------------|-------|-----|
| 137 | 排水路新設改良事業 | 建設部<br>土木課 | 事業区分  | ハード |

■分類・属性等

| 総合計画  | 施策コード   | 取組の柱             | 大項目            | 中項目     |                       |
|-------|---------|------------------|----------------|---------|-----------------------|
| 4     | 3       | 1                | 第4 環境づくり       | 3 生活基盤  | (1) 安全で快適に暮らせる生活環境づくり |
| 根拠法令等 |         | 普通河川等保全条例（広島県）   |                | 根拠計画等 無 |                       |
| 事業期間  |         | 平成 16 から 平成 年度まで |                | 補助金等の分類 | 補助率（補助額）              |
| 事業別   | 任意的事務   |                  | 間接業務(内部管理)     |         | 補助事業ではない              |
|       | ■ 義務的事務 |                  | ■ 直接業務(対外的な業務) |         |                       |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

平成18年度は、9箇所について事業実施 平成19年度は、6箇所について事業実施  
 平成20年度は、5箇所について事業実施 平成21年度は、6箇所について事業実施  
 平成22年度は、きめ細かな臨時交付金（H21繰越分）で15箇所について事業実施  
 平成23年度は、1箇所について事業実施 平成24年度は、1箇所について事業実施  
 平成25年度は、1箇所について事業実施 平成26年度は、1箇所について事業実施  
 平成27年度は、1箇所について事業実施 平成28年度は、1箇所について事業実施  
 平成29年度は 2箇所（中所地区【工事】，塩町地区【設計】）を実施  
 平成30年度 2箇所（中所地区【工事】，塩町地区【用地測量，工事】）を実施予定

|                          |                    |
|--------------------------|--------------------|
| 1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか) | 2. 手段(具体的な事業内容)    |
| 市民                       | 排水路を整備する。          |
| 3. 目的(市民をどのようにしたいのか)     | 4. 前年度と比べて改善・変更した点 |
| 安全，快適，利便性の確保             | 特になし               |

5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)  
 計画的な整備には、多大な費用が伴う。

| 項目         | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 平成29年度事業費内訳(①) |        |
|------------|----------|----------|----------|----------|----------------|--------|
| ①事業費       | 8,521    | 5,778    | 21,966   | 25,000   | 項目             | 事業費    |
| 財源内訳       | 国庫支出金    |          |          |          | 工事費            | 17,270 |
|            | 県支出金     |          |          |          | 測量設計費          | 4,696  |
|            | 地方債      |          |          |          |                |        |
|            | その他      |          |          |          |                |        |
|            | 一般財源     | 8,521    | 5,778    | 21,966   | 25,000         |        |
| ②人件費       | 職員数(人)   | 0.05     | 0.05     | 0.05     | 0.05           |        |
| 単価/年       | 7,551千円  | 394      | 376      | 375      | 378            |        |
| ③公債費       | 0        | 0        | 0        | 0        |                |        |
| ④合計(①+②+③) | 8,915    | 6,154    | 22,341   | 25,378   |                |        |
| 前年度までの総合評価 | 継続       | 継続       | 継続       |          | 合計             | 21,966 |

■定量分析

| 指標   | 単位           | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 指標の説明・変化の所見 |           |
|------|--------------|----------|----------|----------|----------|-------------|-----------|
| 活動指標 | 1 排水路改良延長    | m        | 59       | 70       | 238      | 50          | 排水路改良延長   |
|      | 単位コスト(④÷1)   | 円        | 151,102  | 87,914   | 93,870   | 507,551     |           |
|      | 2 単位コスト(④÷2) | 円        |          |          |          |             |           |
| 成果指標 | 3 単位コスト(④÷3) | 円        |          |          |          |             | 予算額に応じて実施 |
|      | 4 実施箇所数      | 箇所       | 1        | 1        | 2        | 2           |           |
|      | 5            |          |          |          |          |             |           |
|      | 6            |          |          |          |          |             |           |

| 番号  | 事務事業名     | 担当部署名      | 新規/継続 | 継続  |
|-----|-----------|------------|-------|-----|
| 137 | 排水路新設改良事業 | 建設部<br>土木課 | 事業区分  | ハード |

■定性分析

|      |        |  |    |   |    |  |
|------|--------|--|----|---|----|--|
| 定性分析 | 手段の適切さ | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか                           | 点数 | 5 | 説明 | 目的達成のためには、排水路改良が最も有効。  |
|      |        | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か              | 点数 | 4 | 説明 | 地元説明会において意見交換をし、地域に即した排水路改良をする必要がある。                               |
|      |        | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか                | 点数 | 4 | 説明 | 地域において、排水路改良促進のための推進母体を形成し、地域にふさわしい水路について、住民と地権者及び行政の合意形成を行う必要がある。 |
|      | 役割     | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か               | 点数 | 5 | 説明 | 水路管理者以外には、困難である。   |
|      |        | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか | 点数 | 5 | 説明 | 安全で快適な生活の確保のため、社会的ニーズは高い。  |
|      | 必要性    | 市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか            | 点数 | 5 | 説明 | 安全で快適な生活の確保のため、市民ニーズは高い。   |
| 合計   |        | 点数   | 28 |   |    |  |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|        |  |   |     |     |       |     |                        |                 |   |
|--------|--|---|-----|-----|-------|-----|------------------------|-----------------|---|
| 担当課等記入 | 総合評価 (1次)  | ①拡大   | ②縮小 | ③継続 | ④終了   | ⑤廃止 | 改善の必要性                 | 定性分析ランク<br>達成度合 | A |
|        | 拡大・縮小の内容   |   |     |     | 要改善区分 |     | 無                      |                 |   |
| 事務局追記  | 判断理由   | 三次市内には、宅地化に伴いその役割が用水路から用排水路へと変わった水路が多くあり、計画的に整備する必要がある。 |     |     |       |     |                        |                 |   |
|        | 総合評価 (2次)  | ①拡大   | ②縮小 | ③継続 | ④終了   | ⑤廃止 | 改善の必要性                 |                 |   |
|        | 拡大・縮小の内容   |   |     |     | 要改善区分 |     | 8事務事業の効率化 (行政サービスの見直し) |                 |   |
| 判断理由   | 安全で衛生的な生活環境を維持していくため、現場の状況確認や地域住民との対話を行い、優先順位をつけながら計画的に整備していく。 |   |     |     |       |     |                        |                 |   |

| 番号  | 事務事業名        | 担当部署名        | 新規/継続 | 継続  |
|-----|--------------|--------------|-------|-----|
| 138 | 老朽危険建物除却促進事業 | 建設部<br>都市建築課 | 事業区分  | ハード |

■分類・属性等

| 総合計画  | 施策コード   | 取組の柱              | 大項目      | 中項目                           |                       |
|-------|---------|-------------------|----------|-------------------------------|-----------------------|
| 4     | 3       | 1                 | 第4 環境づくり | 3 生活基盤                        | (1) 安全で快適に暮らせる生活環境づくり |
| 根拠法令等 |         | 空家等対策の推進に関する特別措置法 |          | 根拠計画等 三次市空家等対策計画              |                       |
| 事業期間  |         | 平成 25 から 平成 年度まで  |          | 補助金等の分類 補助率 (補助額)             |                       |
| 事業別   | ■ 任意的事務 | 間接業務(内部管理)        |          | 事業費補助 (イベント補助以外) 1/3 (上限30万円) |                       |
|       | ■ 義務的事務 | ■ 直接業務(対外的な業務)    |          |                               |                       |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

【概要】  
市内で増加傾向にある空家のうち、特に周辺への影響が懸念される物件について、解体費用の一部を補助することで、所有者による解体を促進し、もって安全の確保を図る。1/3補助 上限30万円。  
【これまでの経緯】  
平成25年度より実施の事業。空家法の施行を受けて、相談件数が増えると共に補助金の利用件数も増加傾向にある。  
【市民との対話・市民協働】  
広報誌等を活用し、市民への情報提供を行い理解を深める。

|  |   |
|--|---|
| 1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)<br>老朽化した空家の所有者等                         | 2. 手段(具体的な事業内容)<br>老朽化した空家の解体工事に対する補助金                              |
| 3. 目的(市民をどのようにしたいのか)<br>老朽化した空家の除却を促進することで、市民の安全と地域の良好な生活環境を確保する | 4. 前年度と比べて改善・変更した点<br>広報紙等を中心に制度の周知を図る。<br>本年度実施の説明会等の場で制度の情報提供を実施。 |

5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)

【課題】空家法の施行により、相談件数屋補助金の利用件数は増加している。しかし、市内の空家は増加傾向にあり、空家問題解消のためには、発生抑止など多段階での対策が必要。  
【対策】平成28年度に策定した空家対策計画に基づく説明会の場での情報提供等周知機会の拡大を図る。

| 項目         | 平成27年度実績     | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 平成29年度事業費内訳(①) |       |  |
|------------|--------------|----------|----------|----------|----------------|-------|--|
|            |              |          |          |          | 項目             | 事業費   |  |
| ①事業費       | 2,640        | 2,100    | 2,400    | 3,000    | 補助金            | 2,400 |  |
| 財源内訳       | 国庫支出金        | 1,320    | 1,050    | 900      | 1,500          |       |  |
|            | 県支出金         |          |          |          |                |       |  |
|            | 地方債          |          |          |          |                |       |  |
|            | その他          |          |          |          |                |       |  |
|            | 一般財源         | 1,320    | 1,050    | 1,500    | 1,500          |       |  |
| ②人件費       | 職員数(人) 0.30  | 0.30     | 0.40     | 0.40     |                |       |  |
|            | 単価/年 7,551千円 | 2,364    | 2,258    | 2,996    | 3,020          |       |  |
| ③公債費       | 0            | 0        | 0        | 0        |                |       |  |
| ④合計(①+②+③) | 5,004        | 4,358    | 5,396    | 6,020    |                |       |  |
| 前年度までの総合評価 | 継続           | 継続       | 継続       |          | 合計             | 2,400 |  |

■定量分析

| 活動指標 | 指標         | 単位    | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 指標の説明・変化の所見 |                |
|------|------------|-------|----------|----------|----------|----------|-------------|----------------|
|      |            |       |          |          |          |          |             | 1              |
|      | 単位コスト(④÷1) | 円     | 556,000  | 622,571  | 674,500  | 602,040  |             |                |
| 2    | 単位コスト(④÷2) | 円     |          |          |          |          |             |                |
| 3    | 単位コスト(④÷3) | 円     |          |          |          |          |             |                |
| 成果指標 | 4          | 事業実施率 | %        | 90       | 70       | 80       | 100         | 実施件数/目標件数(10件) |
|      | 5          |       |          |          |          |          |             |                |
|      | 6          |       |          |          |          |          |             |                |

| 番号  | 事務事業名        | 担当部署名        | 新規/継続 | 継続  |
|-----|--------------|--------------|-------|-----|
| 138 | 老朽危険建物除却促進事業 | 建設部<br>都市建築課 | 事業区分  | ハード |

■定性分析

|      |        |  |    |   |    |  |
|------|--------|--|----|---|----|--|
| 定性分析 | 手段の適切さ | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか                           | 点数 | 5 | 説明 | 安全なまちづくりの推進を目的としており、危険空家が除却されることは、その目的達成に大きく貢献している。  |
|      |        | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か              | 点数 | 4 | 説明 | 空家の管理責任は第一義的には所有者にあるため、行政負担の妥当性については常に意識しながら、善良なる管理者との間に不公平感が生じないような運用を検討しなければならない。また、所有者の管理意識の向上も並行して図る必要がある。 |
|      |        | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか                | 点数 | 4 | 説明 | 実績の積み重ねによる、調査の合理化等を実施し、人件費の削減について、改善を続ける必要がある。   |
|      | 役割     | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か               | 点数 | 4 | 説明 | 今後も空家は増加し続けるため、一定程度市の関与が必要である一方、空き家の管理責任は第一義的には所有者にあるため、行政負担の妥当性については常に意識する必要がある。                              |
|      |        | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか | 点数 | 5 | 説明 | 空家問題は社会問題化しており、防災上の課題のみならず、まちづくりにも大きく影響がある課題となっている。社会的な要請は強い。  |
|      | 必要性    | 市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか            | 点数 | 4 | 説明 | 老朽化した空家の所有者や近接した市民の方については、非常に高いニーズがある。一方、自主的に管理をされている方との不公平感が出ないような関与の在り方を意識する必要がある。                           |
| 合計   |        | 点数   | 26 |   |    |  |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|        |           |   |     |     |       |                     |        |             |   |
|--------|-----------|---|-----|-----|-------|---------------------|--------|-------------|---|
| 担当課等記入 | 総合評価 (1次) | ①拡大   | ②縮小 | ③継続 | ④終了   | ⑤廃止                 | 改善の必要性 | 定性分析ランク達成度合 | B |
|        | 拡大・縮小の内容  |   |     |     | 要改善区分 | 6成果の向上 (行政サービスの見直し) |        |             |   |
| 事務局追記  | 判断理由      | 市内の空家は増加傾向にあり、継続して取り組む必要がある。一方、善良なる管理者との間に不公平感を生じさせない運用が必要。                                 |     |     |       |                     |        |             |   |
|        | 総合評価 (2次) | ①拡大   | ②縮小 | ③継続 | ④終了   | ⑤廃止                 | 改善の必要性 |             |   |
| 事務局追記  | 判断理由      |   |     |     | 要改善区分 | 1積極的な情報公開と市民との情報共有  |        |             |   |
| 事務局追記  | 判断理由      | 空き家等の老朽建物は、倒壊等により周辺住民の生活に影響を及ぼす可能性がある。建物所有者に対し速やかな解体を促すとともに、老朽建物を増やさないよう、情報発信や制度の周知を積極的に行う。 |     |     |       |                     |        |             |   |

| 番号  | 事務事業名        | 担当部署名      | 新規/継続 | 継続  |
|-----|--------------|------------|-------|-----|
| 139 | 生活用水施設整備補助事業 | 水道局<br>水道課 | 事業区分  | ソフト |

■分類・属性等

| 総合計画  | 施策コード   | 取組の柱  | 大項目              | 中項目                                       |
|-------|---|---|------------------|---|
| 4     | 3   | 1   | 第4 環境づくり         | 3 生活基盤                                    |
|       |   |   |                  | (1) 安全で快適に暮らせる生活環境づくり                     |
| 根拠法令等 | 三次市生活用水施設整備補助金交付要綱  |   | 根拠計画等            | 無   |
| 事業期間  | 平成 16 年   | から 平成 年度まで  | 補助金等の分類          | 補助率 (補助額)                                 |
| 事業種別  | <input checked="" type="checkbox"/> 任意的事務<br><input type="checkbox"/> 義務的事務 | <input type="checkbox"/> 間接業務 (内部管理)<br><input checked="" type="checkbox"/> 直接業務 (対外的な業務) | 事業費補助 (イベント補助以外) | 取水・給配水等 1/2 (上限70万円)<br>水質改善 1/2 (上限50万円) |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

●生活用水施設整備補助金  
 水道事業の計画区域外又は区域内でも1年以内に給水が開始されない区域で、日常生活に必要な生活用水を新たにボーリング等により、若しくは既存水源を利用又は改修、若しくはこれらの組み合わせにより確保しようとする場合、及び既存水源を利用又は改修、若しくはこれらの組み合わせにより、水質改善をしようとする場合に補助します。  
 「新しい公共 (市民との協働)」の視点から  
 →市が行う補助事業

|  |   |
|--|---|
| 1. 事業の対象 (誰に対して実施する事業なのか)                  | 2. 手段 (具体的な事業内容)  |
| 水道が整備されていない地域において、生活用水の供給を受ける住居に住所を有する三次市民 | 対象経費の1/2 (半額) を補助。各補助金事業で次の対象経費上限を設定<br>●取水・給配水等 1~3 軒は軒数×140万円、団体4~10軒は戸数及び規模等により決定<br>●水質改善 100万円まで |
| 3. 目的 (市民をどのようにしたいのか)                      | 4. 前年度と比べて改善・変更した点  |
| 生活環境基盤の改善及び定住化の促進                          | 補助対象を飲料水から生活用水に変更し、内容を拡充  |

5. 今後の課題と対応 (解決すべき課題と課題への対策)

【課題】給水区域内で給水延長が長い方はこの補助制度が適応されない。  
 【対策】給水区域内で給水延長が長い方への新たな制度を策定する。

| 項目          | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 平成29年度事業費内訳 (①) |       |
|-------------|----------|----------|----------|----------|-----------------|-------|
| ①事業費        | 2,236    | 4,308    | 2,800    | 22,000   | 項目              | 事業費   |
| 財源内訳        | 国庫支出金    |          |          |          | 飲用水施設補助金        | 2,800 |
|             | 県支出金     |          |          |          |                 |       |
|             | 地方債      |          |          |          |                 |       |
|             | その他      |          |          |          |                 |       |
|             | 一般財源     | 2,236    | 4,308    | 2,800    | 22,000          |       |
| ②人件費        |          |          |          |          |                 |       |
| 職員数 (人)     | 0.01     | 0.03     | 0.10     | 0.10     |                 |       |
| 単価/年        | 7,551千円  | 79       | 226      | 749      |                 |       |
| ③公債費        | 0        | 0        | 0        | 0        |                 |       |
| ④合計 (①+②+③) | 2,315    | 4,534    | 3,549    | 22,755   |                 |       |
| 前年度までの総合評価  | 継続       | 継続       | 継続       |          | 合計              | 2,800 |

■定量分析

| 指標   | 単位            | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 指標の説明・変化の所見 |       |
|------|---------------|----------|----------|----------|----------|-------------|-------|
| 活動指標 | 1 補助件数        | 件        | 5        | 9        | 7        | 20          | 補助件数  |
|      | 単位コスト (④÷1)   | 円        | 463,000  | 503,778  | 507,000  | 1,137,755   |       |
|      | 2 単位コスト (④÷2) | 円        |          |          |          |             |       |
| 成果指標 | 3 単位コスト (④÷3) | 円        |          |          |          |             | 補助世帯数 |
|      | 4 補助世帯数       | 世帯       | 5        | 9        | 7        | 20          |       |
|      | 5             |          |          |          |          |             |       |
| 6    |               |          |          |          |          |             |       |

| 番号  | 事務事業名        | 担当部署名 | 新規/継続 | 継続  |
|-----|--------------|-------|-------|-----|
| 139 | 生活用水施設整備補助事業 | 水道局   | 事業区分  | ソフト |
|     |              | 水道課   |       |     |

■定性分析

|      |        |  |    |   |    |  |
|------|--------|--|----|---|----|--|
| 定性分析 | 手段の適切さ | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか                           | 点数 | 5 | 説明 | 暮らしの中で生活用水確保に要する費用を直接的に補助する制度であり、目的達成への貢献度は高い。   |
|      |        | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か              | 点数 | 3 | 説明 | 補助金額の底上げ、水質改善に対する補助金制度の新設等により成果は上がったが、未だ生活用水に困窮している地域の実態としては、現行制度ではカバーしきれない状況にあり、改善の余地がある。 |
|      |        | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか                | 点数 | 4 | 説明 | 補助金制度のため、コストの削減余地が小さい。   |
|      | 役割     | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か               | 点数 | 5 | 説明 | 上水道整備計画と関連させながら進める必要がある。   |
|      |        | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか | 点数 | 3 | 説明 | 上水道計画のない一部の地域に対する、生活用水の確保のため、社会的ニーズがある。  |
|      | 必要性    | 市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか            | 点数 | 3 | 説明 | 上水道の計画区域外で日常的に生活用水が不足している家庭のボーリング工事費用・更新費用負担の軽減になることから市民のニーズはある。ただし、水道の計画区域外等、地域は限定される。    |
| 合計   |        | 点数   | 23 |   |    |  |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|        |           |  |     |     |     |       |                     |             |   |  |
|--------|-----------|--|-----|-----|-----|-------|---------------------|-------------|---|--|
| 担当課等記入 | 総合評価 (1次) | ①拡大  | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止   | 改善の必要性              | 定性分析ランク達成度合 | B |  |
|        | 拡大・縮小の内容  |  |     |     |     | 要改善区分 | 4内容の改善 (行政サービスの見直し) |             |   |  |
|        | 判断理由      | 生活用水施設整備補助金については、水道事業計画区域以外で、日常的に生活用水の不足している家庭に対して水の確保のために事業の継続は必要である。                   |     |     |     |       |                     |             |   |  |
| 事務局追記  | 総合評価 (2次) | ①拡大  | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止   | 改善の必要性              |             |   |  |
|        | 拡大・縮小の内容  |  |     |     |     | 要改善区分 | 4内容の改善 (行政サービスの見直し) |             |   |  |
|        | 判断理由      | 上水道の計画区域外で生活する市民等に対し、安全な飲料水を供給する手段の一つとして有効である。市民の生活に直結するため、課題のある部分については見直しを行いながら事業を実施する。 |     |     |     |       |                     |             |   |  |



| 番号  | 事務事業名   | 担当部署名      | 新規/継続 | 継続  |
|-----|---------|------------|-------|-----|
| 140 | 上水道整備事業 | 水道局<br>水道課 | 事業区分  | ハード |

■分類・属性等

| 総合計画  | 施策コード   | 取組の柱  | 大項目      | 中項目                   |
|-------|---|---|----------|-----------------------|
| 4     | 3   | 1   | 第4 環境づくり | 3 生活基盤                |
|       |   |   |          | (1) 安全で快適に暮らせる生活環境づくり |
| 根拠法令等 | 水道法   |   | 根拠計画等    | 無                     |
| 事業期間  | 平成 16 年   | から 平成 39 年度   | 補助金等の分類  | 補助率 (補助額)             |
| 事業種別  | <input checked="" type="checkbox"/> 任意的事務<br><input type="checkbox"/> 義務的事務 | <input type="checkbox"/> 間接業務(内部管理)<br><input checked="" type="checkbox"/> 直接業務(対外的な業務) | 補助事業ではない |                       |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

本市の水道事業は、昭和39年に創設した。創設後、現在第4期拡張計画を行い、順次給水区域の拡張を行っている。また、給水区域内においても、必要に応じ配水管の布設・増径・老朽管更新を行っている。平成30年度は、拡張事業として、河内地区舗装本復旧工事、作木地区においては、配水管布設、加圧ポンプ所築造工事等を実施予定している。また、建設事業として、向江田浄水場1系沈澱池機械設備、中央監視装置更新工事、2系急速ろ過池機械電気設備更新工事等を実施予定している。平成28年度末の普及率は、99.0%、平成29年度末は、簡水事業との統合もあり87.9%である。平成30年度は普及率維持を目標。

|  |  |
|--|--|
| 1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)                           | 2. 手段(具体的な事業内容)                            |
| 上水道区域内の市民  | 水道施設の整備 (区域拡張・配水管布設・老朽管の更新・アセット計画に基づく施設更新) |
| 3. 目的(市民をどのようにしたいのか)                               | 4. 前年度と比べて改善・変更した点                         |
| 配水施設の整備、更新による安全で衛生的な生活用水を安定供給し、公衆衛生の向上と生活環境の改善を図る。 | 上水道事業の浄水を利用した連絡管整備の活用                      |

5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)

【課題】平成30年度は、全体の更新計画に基づき、効率の良い事業が実施できるように見直す必要がある。  
 【対策】平成30年度では、アセットマネジメント計画(資産管理計画)を基に更なる事業実施計画を策定する。

| 項目         | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画  | 平成29年度事業費内訳(①) |         |         |
|------------|----------|----------|----------|-----------|----------------|---------|---------|
| ①事業費       | 486,729  | 407,430  | 763,646  | 1,126,538 | 項目             | 事業費     |         |
| 財源内訳       | 国庫支出金    | 90,018   | 80,623   | 108,847   | 64,766         | 工事費     | 688,170 |
|            | 県支出金     | 0        | 0        | 0         | 0              | 委託費     | 73,054  |
|            | 地方債      | 309,800  | 233,400  | 550,300   | 973,400        | 用地費     | 0       |
|            | その他      | 86,563   | 89,288   | 103,650   | 73,266         | 補償費     | 0       |
|            | 一般財源     | 348      | 4,119    | 849       | 15,106         | 負担金     | 0       |
| ②人件費       | 職員数(人)   | 2.00     | 2.00     | 4.00      | 4.00           | 事務費     | 2,422   |
|            | 単価/年     | 7,551千円  | 15,760   | 15,054    | 29,960         | 30,204  |         |
| ③公債費       | 0        | 0        | 0        | 0         |                |         |         |
| ④合計(①+②+③) | 502,489  | 422,484  | 793,606  | 1,156,742 |                |         |         |
| 前年度までの総合評価 | 継続       | 継続       | 継続       |           | 合計             | 763,646 |         |

■定量分析

| 指標   | 単位           | 平成27年度実績   | 平成28年度実績 | 平成29年度実績   | 平成30年度計画   | 指標の説明・変化の所見 |                 |            |
|------|--------------|------------|----------|------------|------------|-------------|-----------------|------------|
| 活動指標 | 1 事業数        | 件          | 7        | 8          | 15         | 14          | 本事業に投資した事業数     |            |
|      |              | 単位コスト(④÷1) | 円        | 71,784,143 | 52,810,500 | 52,907,067  |                 | 82,624,429 |
|      | 2 単位コスト(④÷2) | 円          |          |            |            |             |                 |            |
|      | 3 単位コスト(④÷3) | 円          |          |            |            |             |                 |            |
| 成果指標 | 4 給水戸数       | 戸          | 14,472   | 14,363     | 19,286     | 19,286      | 本事業により給水可能となる戸数 |            |
|      | 5 給水人口       | 人          | 36,380   | 36,042     | 46,415     | 46,415      | 本事業により給水可能となる戸数 |            |
|      | 6            |            |          |            |            |             |                 |            |

| 番号  | 事務事業名   | 担当部署名 | 新規/継続 | 継続  |
|-----|---------|-------|-------|-----|
| 140 | 上水道整備事業 | 水道局   | 事業区分  | ハード |
|     |         | 水道課   |       |     |

■定性分析

|      |        |  |    |   |    |  |
|------|--------|--|----|---|----|--|
| 定性分析 | 手段の適切さ | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか                           | 点数 | 5 | 説明 | 上水道の整備を行うことにより、安全で衛生的な生活用水を安定的に供給し、公衆衛生の向上と生活環境の改善を図る。 |
|      |        | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か              | 点数 | 3 | 説明 | 事業実施までの期間短縮等の向上の余地はある。                                 |
|      |        | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか                | 点数 | 3 | 説明 | 上水道の整備を行うことにより、配水能力の向上と維持管理費の削減を図る。                    |
|      | 役割     | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か               | 点数 | 5 | 説明 | 水道事業は、原則として市が経営する。                                     |
|      |        | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか | 点数 | 5 | 説明 | 安全で衛生的な生活用水を安定供給する必要性は高い。                              |
|      | 必要性    | 市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか            | 点数 | 4 | 説明 | 安全で安定した生活用水について、市民の関心は高い。                              |
| 合計   |        | 点数   | 25 |   |    |  |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|        |           |   |     |     |       |                        |        |                 |   |
|--------|-----------|---|-----|-----|-------|------------------------|--------|-----------------|---|
| 担当課等記入 | 総合評価 (1次) | ①拡大   | ②縮小 | ③継続 | ④終了   | ⑤廃止                    | 改善の必要性 | 定性分析ランク<br>達成度合 | B |
|        | 拡大・縮小の内容  |   |     |     | 要改善区分 | 7コストの削減 (行政サービスの見直し)   |        |                 |   |
|        | 判断理由      | 水道未普及地域の水道施設の整備や老朽管の更新を行うことによって、ライフラインの整備拡充及び生活基盤の改善を図る。  |     |     |       |                        |        |                 |   |
| 事務局追記  | 総合評価 (2次) | ①拡大   | ②縮小 | ③継続 | ④終了   | ⑤廃止                    | 改善の必要性 |                 |   |
|        | 拡大・縮小の内容  |   |     |     | 要改善区分 | 8事務事業の効率化 (行政サービスの見直し) |        |                 |   |
|        | 判断理由      | 安全で衛生的な生活用水の安定供給に継続して取り組む。アセットマネジメント計画に基づき、整備・更新を計画的に進める。 |     |     |       |                        |        |                 |   |

| 番号  | 事務事業名         | 担当部署名       | 新規/継続 | 継続  |
|-----|---------------|-------------|-------|-----|
| 141 | 小型浄化槽設置整備補助事業 | 水道局<br>下水道課 | 事業区分  | ハード |

■分類・属性等

| 総合計画  | 施策コード               | 取組の柱                  | 大項目               | 中項目                                    |
|-------|---------------------|-----------------------|-------------------|--|
| 4     | 3                   | 1                     | 第4 環境づくり          | 3 生活基盤                                 |
|       |                     | (1) 安全で快適に暮らせる生活環境づくり |                   |  |
| 根拠法令等 | 三次市小型合併浄化槽設置整備事業補助金 |                       | 根拠計画等             | 「川の都 みよし」～ひと・まち・かわ 水環境再生計画～            |
| 事業期間  | 平成 16 年             | から                    | 平成 年度まで           | 補助金等の分類                                |
| 事業別   | ■ 任意の事務             | ■ 間接業務(内部管理)          | ■ 事業費補助(イベント補助以外) | 補助限度額 5人槽：469千円, 7人槽：645千円, 10人槽：864千円 |
|       | ■ 義務の事務             | ■ 直接業務(対外的な業務)        |                   |  |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

**【概要】**  
水洗化81.0%(平成29年度末)といった現状を踏まえ、集合処理地域以外の公共用水質の水質汚濁の防止を目的として、浄化槽設置者に対し、補助を行う。

**【これまでの経緯】**  
平成16年度から、継続的に補助を行っている。

**【市民との対話・市民協働】**  
受益と負担の適正化

|   |                    |
|---|--------------------|
| 1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)  | 2. 手段(具体的な事業内容)    |
| 公共下水道, 特定環境保全公共下水道, 農業集落排水, 市町村設置浄化槽対象地域を除く市内全域において、住宅に浄化槽を設置する者。<br>なお、布野特環地域は特例として対象。 | 申請に基づき補助金を交付する。    |
| 3. 目的(市民をどのようにしたいのか)  | 4. 前年度と比べて改善・変更した点 |
| 水質汚濁を防止し、生活環境の改善を図る。  | 予算額▲10,000千円       |

5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)

国庫補助金の実績管理を平成28年度から平成32年度まで5ヶ年で年度間調整するため、設置計画基数と年度間流用額を考慮して要望額を提出しなければならない。

| 項目         | 平成27年度実績     | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 平成29年度事業費内訳(①) |         |        |
|------------|--------------|----------|----------|----------|----------------|---------|--------|
|            |              |          |          |          | 項目             | 事業費     |        |
| ①事業費       | 54,160       | 42,491   | 35,322   | 49,732   |                |         |        |
| 財源内訳       | 国庫支出金        | 12,172   | 13,398   | 10,718   | 4,033          | 5人槽 51基 | 23,919 |
|            | 県支出金         | 6,818    | 5,869    | 3,994    | 6,785          | 7人槽 15基 | 9,675  |
|            | 地方債          |          | 23,100   | 20,600   | 38,900         | 10人槽 2基 | 1,728  |
|            | その他          |          |          |          |                |         |        |
|            | 一般財源         | 35,170   | 124      | 10       | 14             |         |        |
| ②人件費       | 職員数(人) 0.20  | 0.20     | 0.20     | 0.20     |                |         |        |
|            | 単価/年 7,551千円 | 1,576    | 1,505    | 1,498    | 1,510          |         |        |
| ③公債費       | 0            | 0        | 0        | 0        |                |         |        |
| ④合計(①+②+③) | 55,736       | 43,996   | 36,820   | 51,242   |                |         |        |
| 前年度までの総合評価 | 継続           | 継続       | 継続       |          | 合計             | 35,322  |        |

■定量分析

| 指標   | 単位            | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 指標の説明・変化の所見                    |                                 |
|------|---------------|----------|----------|----------|----------|--------------------------------|---------------------------------|
| 活動指標 | 1 浄化槽設置数      | 基        | 97       | 80       | 68       | 87                             | 浄化槽1基当たり事業費                     |
|      | 単位コスト(④÷1)    | 円        | 574,598  | 549,950  | 541,471  | 588,991                        |                                 |
|      | 2 単位コスト(④÷2)  | 円        |          |          |          |                                |                                 |
| 成果指標 | 3 単位コスト(④÷3)  | 円        |          |          |          |                                | 個人設置浄化槽基数が増加したことによる処理人口の推移(単年度) |
|      | 4 浄化槽処理人口(増加) | 人        | ▲14      | 235      | 2,347    | 204                            |                                 |
|      | 5 浄化槽処理人口(累計) | 人        | 7,378    | 7,613    | 9,960    | 10,164                         |                                 |
| 6    |               |          |          |          |          | 個人設置浄化槽基数が増加したことによる処理人口の推移(累計) |                                 |

| 番号  | 事務事業名         | 担当部署名 | 新規/継続 | 継続  |
|-----|---------------|-------|-------|-----|
| 141 | 小型浄化槽設置整備補助事業 | 水道局   | 事業区分  | ハード |
|     |               | 下水道課  |       |     |

■定性分析

|      |        |  |    |   |    |  |
|------|--------|--|----|---|----|--|
| 定性分析 | 手段の適切さ | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか                           | 点数 | 5 | 説明 | 家庭から出る生活排水等を各家庭で浄化することにより、河川へ流れ出る水質改善を図ることが出来る。公共下水道等の整備区域外における代替手段としての効果は大きい。                 |
|      |        | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か              | 点数 | 5 | 説明 | 生活環境の整備と汚水処理対策のためには必要であり、改善の余地はない。   |
|      |        | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか                | 点数 | 4 | 説明 | 合併処理浄化槽による汚水処理方式については、補助金を交付することにより整備を促進できる。また、設置後における維持管理費は、設置者に委ねられるため、有効な方法であり、コスト削減の余地はない。 |
|      | 役割     | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か               | 点数 | 5 | 説明 | 国・県からの交付金・補助金の対象事業であり、審査等の事務については市の関与が不可欠である。  |
|      |        | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか | 点数 | 5 | 説明 | 川や海などの公共用水域の水質保全をするためには欠くことの出来ない役割を果たしており、水質汚濁に関しては社会的なニーズも高い。                                 |
|      | 必要性    | 市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか            | 点数 | 4 | 説明 | 公共下水道・農業集落排水等の処理施設のない地域住民の生活環境の改善のためには、市民ニーズは高い。   |
| 合計   |        | 点数   | 28 |   |    |  |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|        |           |  |     |     |     |     |        |             |   |
|--------|-----------|--|-----|-----|-----|-----|--------|-------------|---|
| 担当課等記入 | 総合評価 (1次) | ①拡大  | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止 | 改善の必要性 | 定性分析ランク達成度合 | A |
|        | 拡大・縮小の内容  |  |     | ●   |     |     | 有      |             |   |
|        | 判断理由      | 公共下水道等の整備区域は限定されるため、その区域外の地域における水質汚濁防止対策として合併処理浄化槽設置は、公共用水域の水質保全において有効な施策である。            |     |     |     |     |        |             |   |
| 事務局追記  | 総合評価 (2次) | ①拡大  | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止 | 改善の必要性 |             |   |
|        | 拡大・縮小の内容  |  |     | ●   |     |     | 有      |             |   |
|        | 判断理由      | 公共下水道や農業集落排水等の未整備区域の水質汚濁防止、生活環境改善のため、本事業の実施は有効である。今後の公共下水道事業の進捗状況や整備方針との整合を図りながら事業を実施する。 |     |     |     |     |        |             |   |

| 番号  | 事務事業名           | 担当部署名       | 新規/継続 | 継続  |
|-----|-----------------|-------------|-------|-----|
| 142 | 公共下水道事業（三次・三良坂） | 水道局<br>下水道課 | 事業区分  | ハード |

■分類・属性等

| 総合計画  | 施策コード   | 取組の柱  | 大項目      | 中項目                         |
|-------|---|---|----------|-----------------------------|
| 4     | 3   | 1   | 第4 環境づくり | 3 生活基盤                      |
|       |   | (1) 安全で快適に暮らせる生活環境づくり   |          |                             |
| 根拠法令等 | 下水道法、三次市公共下水道事業の設置に関する条例  |   | 根拠計画等    | 「川の都 みよし」～ひと・まち・かわ 水環境再生計画～ |
| 事業期間  | 平成 2 から 平成 年度まで   | 補助金等の分類   |          | 補助率（補助額）                    |
| 事業種別  | <input checked="" type="checkbox"/> 任意的事務<br><input type="checkbox"/> 義務的事務 | <input type="checkbox"/> 間接業務(内部管理)<br><input checked="" type="checkbox"/> 直接業務(対外的な業務) | 補助事業ではない |                             |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

**【概要】**  
 人口減少・少子高齢化が進行する中、良好な居住空間の形成による生活環境の向上を目的として、下水道区域内に居住する市民に対し、安心して住み続けていくための環境づくりを行う。  
**【これまでの経緯】**  
 三次処理区は平成2年度に着手し、三良坂処理区は平成7年度に着手している。三良坂処理区については、平成28年度繰越工事完了により、ほぼ既成している。  
**【市民との対話・市民協働】**  
 公共下水道、浄化槽の整備を一体的に推進することによって、市民一人ひとりが環境に配慮した生活や経済活動を行い、市民と協働による川とふれあう観光・イベントに寄与できる。

|  |  |
|--|--|
| 1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)   | 2. 手段(具体的な事業内容)  |
| 下水道区域内に居住する市民及び事業所   | 下水道管路網の整備及び汚水処理場の整備                                    |
| 3. 目的(市民をどのようにしたいのか)   | 4. 前年度と比べて改善・変更した点                                     |
| 家庭や事業活動により排出される汚水を速やかに排除・処理することで公衆衛生の確保と生活環境の改善を図る。また、汚水を集め処理場で浄化することで公共用水域の水質保全を図る。 | 平成29年度の評価では継続事業となっており、引き続き市民生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図っていく。 |

5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)  
**【課題】** 下水道事業は整備に多くの財源と工事期間を要するが、国からは10年で概成するような計画を策定するよう指導が来ている。  
**【対策】** 事業計画区域（一部の用途区域を除く）の最終整備年度を設定し、各年度の整備施工量を平準化することにより財政負担を軽減する必要がある。

| 項目         | 平成27年度実績     | 平成28年度実績  | 平成29年度実績  | 平成30年度計画  | 平成29年度事業費内訳(①) |         |
|------------|--------------|-----------|-----------|-----------|----------------|---------|
|            |              |           |           |           | 項目             | 事業費     |
| ①事業費       | 841,447      | 422,714   | 443,148   | 394,300   | 下水道事業          | 443,148 |
| 財源内訳       | 国庫支出金        | 290,420   | 169,058   | 144,900   |                |         |
|            | 県支出金         |           |           |           |                |         |
|            | 地方債          | 247,000   | 107,000   | 148,700   | 153,400        |         |
|            | その他          | 246,600   | 134,064   | 41,325    | 54,000         |         |
|            | 一般財源         | 57,427    | 12,592    | 108,223   | 31,500         |         |
| ②人件費       | 職員数(人) 3.70  | 3.00      | 4.00      | 3.00      |                |         |
|            | 単価/年 7,551千円 | 29,156    | 22,581    | 29,960    | 22,653         |         |
| ③公債費       | 602,211      | 614,821   | 622,582   | 639,010   |                |         |
| ④合計(①+②+③) | 1,472,814    | 1,060,116 | 1,095,690 | 1,055,963 |                |         |
| 前年度までの総合評価 | 継続           | 継続        | 継続        |           | 合計             | 443,148 |

■定量分析

| 活動指標 | 指標         | 単位         | 平成27年度実績  | 平成28年度実績  | 平成29年度実績  | 平成30年度計画  | 指標の説明・変化の所見 |
|------|------------|------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-------------|
|      | 1          | 処理区域累計整備面積 | ha        | 459       | 470       | 483       |             |
|      | 単位コスト(④÷1) | 円          | 3,208,745 | 2,255,566 | 2,268,509 | 2,168,302 |             |
| 2    | 単位コスト(④÷2) | 円          |           |           |           |           |             |
| 3    | 単位コスト(④÷3) | 円          |           |           |           |           |             |
| 成果指標 | 4 計画区域内人口  | 人          | 21,390    | 21,800    | 21,699    | 21,750    | 認可区域内人口     |
|      | 5 整備人口     | 人          | 16,474    | 16,340    | 16,469    | 16,500    | 下水道利用可能人口   |
|      | 6 普及率      | %          | 77.0      | 75.0      | 75.9      | 75.9      | 5÷4         |

| 番号  | 事務事業名           | 担当部署名       | 新規/継続 | 継続  |
|-----|-----------------|-------------|-------|-----|
| 142 | 公共下水道事業（三次・三良坂） | 水道局<br>下水道課 | 事業区分  | ハード |

■定性分析

|      |        |  |    |   |    |  |
|------|--------|--|----|---|----|--|
| 定性分析 | 手段の適切さ | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか                           | 点数 | 5 | 説明 | 下排水路化した水路への生活排水が少なくなり、北溝川等の公共水域において水質改善が図られている。また、居住空間の衛生面が向上し、生活環境が向上する。                |
|      |        | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か              | 点数 | 4 | 説明 | 市民の快適環境の創造には不可欠であり、改善余地は少ない。   |
|      |        | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか                | 点数 | 4 | 説明 | 下水道整備コストの軽減を図るため、小口径マンホールを積極的に採用するほか、傾斜地内の下水管路急勾配の採用を取り入れるなど、改善策を講じている。                  |
|      | 役割     | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か               | 点数 | 5 | 説明 | 下水道法第3条により、市が設置することと規定してある。  |
|      |        | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか | 点数 | 5 | 説明 | 住民ニーズは高く、早期の管路網整備（面整備）を行い、快適な都市環境及び公共水域の改善を行う必要がある。                                      |
|      | 必要性    | 市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか            | 点数 | 4 | 説明 | 下水道整備を主目的とした都市計画税の導入により、早期の下水道整備が求められている。また、快適な都市環境を提供することにより宅内のバリアフリー化や公共水域の改善が求められている。 |
| 合計   |        | 点数   | 27 |   |    |  |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|        |   |   |     |     |     |     |        |                     |   |
|--------|---|---|-----|-----|-----|-----|--------|---------------------|---|
| 担当課等記入 | 総合評価 (1次)   | ①拡大   | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止 | 改善の必要性 | 定性分析ランク達成度合         | A |
|        | 拡大・縮小の内容  |   |     |     |     |     | 要改善区分  | 7コストの削減（行政サービスの見直し） |   |
| 事務局追記  | 判断理由  | 平成22年度の事業計画変更の許可申請では、平成28年度末で714haの処理面積を計画していたが、現状の平成29年度末で470haとなっているため、継続と判断した。 |     |     |     |     |        |                     |   |
|        | 総合評価 (2次)   | ①拡大   | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止 | 改善の必要性 |                     |   |
| 判断理由   | 公衆衛生の確保と生活環境の改善を図るため、継続して実施する。事業を着実に進捗して接続率の向上を図り、事業効果を最大限に発揮させる。また、下水道事業の公営企業化を実現し、限られた財源の中で計画的に事業を推進する。 |   |     |     |     |     |        |                     |   |

| 番号  | 事務事業名           | 担当部署名        | 新規/継続 | 継続  |
|-----|-----------------|--------------|-------|-----|
| 143 | 三川合流部周辺河川環境整備事業 | 建設部<br>都市建築課 | 事業区分  | ソフト |

■分類・属性等

| 総合計画  | 施策コード   | 取組の柱           | 大項目              | 中項目             |
|-------|---------|----------------|------------------|-----------------|
| 4     | 3       | 2              | 第4 環境づくり         | 3 生活基盤          |
|       |         |                | (2) 都市の中核・拠点性の強化 |                 |
| 根拠法令等 | 無       |                | 根拠計画等            | 三川合流部周辺河川環境整備計画 |
| 事業期間  | 平成 29   | から 平成 33       | 年度まで             | 補助金等の分類         |
| 事業別   | ■ 任意的事務 | 間接業務(内部管理)     | 補助事業ではない         |                 |
|       | ■ 義務的事務 | ■ 直接業務(対外的な業務) |                  |                 |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

**【概要】**  
 三次市に欠かすことのできない江の川・西城川・馬洗川にもっと親しみ、活用し、賑わいを創出する。  
**【これまでの経緯】**  
 三次市三川合流部周辺河川環境整備計画を平成22年度に策定し、その中で概ね5年で整備する内容を「重点プロジェクト」として掲げ、「三次市三川合流部かわまちづくり計画」「水辺の楽校プロジェクト「三次市八次子どもの水辺）」として整備した。  
**【市民との対話・市民協働】**  
 三川合流部周辺に関わる河川環境整備等について、かわまちづくり懇話会を組織し市民の意見を取り入れている。  
 平成29年度には今後のかわまちづくりに活かすため「身近な川」に望むものについて市民アンケートを行った。  
 平成29年度の「水辺で乾杯」は悪天候のため中止した。

|  |  |
|--|--|
| 1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)   | 2. 手段(具体的な事業内容)  |
| 市民   | かわまちづくり懇話会で吸い上げた意見を三次市三川合流部河川環境整備計画に反映させ、国県市の他、自治連合会等の各種団体と協働して実施する。 |
| 3. 目的(市民をどのようにしたいのか)   | 4. 前年度と比べて改善・変更した点   |
| 昭和47年の水害以降、河川護岸の整備により安全性は高まったが人と川の距離が遠のいた。人と川の距離を近づけ、川に親しむことで川への愛着を取り戻す。     | 特になし   |
| 5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)  |  |
| 【課題】行政主導ではなく地域主導で三川合流部周辺河川環境整備を行っていきたい。<br>【対策】かわまちづくり懇話会等を通じて地域の力を発揮していただく。 |  |

| 項目         | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 平成29年度事業費内訳(①) |       |
|------------|----------|----------|----------|----------|----------------|-------|
| ①事業費       | 0        | 234      | 883      | 41,600   | 項目             | 事業費   |
| 財源内訳       | 国庫支出金    | 0        | 0        | 0        | 委員等謝礼          | 179   |
|            | 県支出金     | 0        | 0        | 0        | 備品購入費          | 477   |
|            | 地方債      | 0        | 0        | 0        | 業務委託料          | 227   |
|            | その他      | 0        | 0        | 0        |                |       |
|            | 一般財源     | 0        | 234      | 883      | 6,600          |       |
| ②人件費       | 職員数(人)   | 0.20     | 0.20     | 0.20     | 0.20           |       |
|            | 単価/年     | 7,551千円  | 1,576    | 1,505    | 1,498          | 1,510 |
| ③公債費       |          | 0        | 0        | 0        | 0              |       |
| ④合計(①+②+③) |          | 1,576    | 1,739    | 2,381    | 43,110         |       |
| 前年度までの総合評価 |          |          | 継続       |          | 合計             | 883   |

■定量分析

| 指標   | 単位         | 平成27年度実績     | 平成28年度実績 | 平成29年度実績  | 平成30年度計画 | 指標の説明・変化の所見 |            |                               |
|------|------------|--------------|----------|-----------|----------|-------------|------------|-------------------------------|
| 活動指標 | 1          | かわまちづくり懇話会開催 | 回        | 1         | 3        | 3           | 3          | かわまちづくり懇話会の開催により、市民の意見を取り入れる。 |
|      |            | 単位コスト(④÷1)   | 円        | 1,576,000 | 579,667  | 793,667     | 14,370,067 |                               |
|      | 2          | 社会実験開催       | 回        | 0         | 5        | 5           | 3          | 野鳥観察会、水辺で乾杯、かわまちカフェ等を開催       |
|      | 単位コスト(④÷2) | 円            |          | 347,800   | 476,200  | 14,370,067  |            |                               |
|      | 3          |              |          |           |          |             |            |                               |
|      | 単位コスト(④÷3) | 円            |          |           |          |             |            |                               |
| 成果指標 | 4          | イベント参加者数     | 人        |           | 169      | 267         | 300        | 野鳥観察会、水辺で乾杯、かわまちカフェ等参加者       |
|      | 5          |              |          |           |          |             |            |                               |
|      | 6          |              |          |           |          |             |            |                               |

| 番号  | 事務事業名           | 担当部署名        | 新規/継続 | 継続  |
|-----|-----------------|--------------|-------|-----|
| 143 | 三川合流部周辺河川環境整備事業 | 建設部<br>都市建築課 | 事業区分  | ソフト |

■定性分析

|      |        |  |    |   |    |   |
|------|--------|--|----|---|----|---|
| 定性分析 | 手段の適切さ | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか                           | 点数 | 5 | 説明 | 三川合流部周辺河川環境整備計画を検討するにあたっては地元自治連等、日ごろ川と関わっている人の意見を取り入れることが重要と考えており、三川合流部の魅力を向上させることは、誇れるまちの実現には必要。   |
|      |        | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か              | 点数 | 3 | 説明 | 河川管理者と市民が協働して事業を考えることで愛される河川環境が整うと考える。かわまちづくり懇話会は三川に関係する団体の代表者で構成される会議であるため、市民ニーズを把握し、まずは社会実験として「かわまちカフェ」等の行事を展開し、河川空間での継続的なカフェ営業等の可能性をさぐる。 |
|      |        | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか                | 点数 | 3 | 説明 | 社会実験を実施し、事業に入る前に整備内容から得られる整備効果を考え、無駄のない整備を行う。   |
|      | 役割     | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か               | 点数 | 2 | 説明 | かわまちづくりの推進については、かわまちづくり懇話会で検討して行うが、市も懇話会メンバーとして関わり、国県との事業調整や自治連合会からの意見の集約等に積極的に関わる。   |
|      |        | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか | 点数 | 3 | 説明 | 河川一斉清掃等への参加者は多く、環境意識の高揚は継続してある。   |
|      | 必要性    | 市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか            | 点数 | 3 | 説明 | 三川合流部周辺河川環境整備計画は、利用者ニーズを把握し、時代の要請に合った整備計画として平成22年に策定している。平成28年度には、かわまちづくり懇話会の意見を取り入れながら第2次重点プロジェクトを策定した。                                    |
| 合計   |        | 点数   | 19 |   |    |   |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|        |           |  |     |     |       |     |              |             |   |
|--------|-----------|--|-----|-----|-------|-----|--------------|-------------|---|
| 担当課等記入 | 総合評価 (1次) | ①拡大  | ②縮小 | ③継続 | ④終了   | ⑤廃止 | 改善の必要性       | 定性分析ラック達成度合 | C |
|        |           |  |     | ●   |       |     | 無            |             |   |
| 事務局追記  | 拡大・縮小の内容  |  |     |     | 要改善区分 |     |              |             |   |
|        | 判断理由      | 平成28年度に国土交通省において「三次市三川合流部かわまちづくり計画」の変更が登録され、平成29年度から概ね5年間で寺戸地区への桜づつみ整備等を主に国土交通省の協力により実施する。また、今後は「かわまちカフェ」等の社会実験も行いながら、河川周辺の賑わい創出の可能性をさぐっていくため。 |     |     |       |     |              |             |   |
|        | 総合評価 (2次) | ①拡大  | ②縮小 | ③継続 | ④終了   | ⑤廃止 | 改善の必要性       |             |   |
|        |           |  |     | ●   |       |     | 有            |             |   |
|        | 拡大・縮小の内容  |  |     |     | 要改善区分 |     | 2市民と行政の協働と連携 |             |   |
|        | 判断理由      | 本市の特色の一つである三川合流を活かし、「かわまちづくり」を推進する。にぎわいづくりを継続し、美しい河川環境の維持も図りながら、市民が川にふれあう機会を増やしていく。  |     |     |       |     |              |             |   |



| 番号  | 事務事業名                  | 担当部署名        | 新規/継続 | 継続  |
|-----|------------------------|--------------|-------|-----|
| 144 | 土地区画整理事業（三良坂駅前地区・下郷地区） | 建設部<br>都市建築課 | 事業区分  | ハード |

■分類・属性等

| 総合計画  | 施策コード   | 取組の柱 | 大項目  | 中項目               |                       |
|-------|---|------|--|-------------------|-----------------------|
| 4     | 3   | 1    | 第4 環境づくり   | 3 生活基盤            | (1) 安全で快適に暮らせる生活環境づくり |
| 根拠法令等 | 土地区画整理法、三次圏都市計画事業みらさか土地区画整理事業施行条例   |      | 根拠計画等  | 新市まちづくり計画、三次市総合計画 |                       |
| 事業期間  | 平成 12 から 平成 32 年度まで   |      | 補助金等の分類  | 補助率（補助額）          |                       |
| 事業別   | <input checked="" type="checkbox"/> 任意的事務<br><input type="checkbox"/> 義務的事務 |      | 間接業務(内部管理)<br><input checked="" type="checkbox"/> 直接業務(対外的な業務) |                   | 補助事業ではない              |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

三次市の生活拠点の一つである三良坂地区において、馬洗川で分断されてる下郷地区とJR三良坂駅前の商店街を新設幹線道路で結び、両地区を一体的に整備する。駅前地区と下郷地区の整備を併せて行うことで、人口増加の受け皿となる生活拠点を強化するまちづくりを目的としている。

「市民との対話・市民協働」の視点について  
駅前地区の事業区域縮小は、地元市民との対話により合意を得ることができた。引き続きみらさか土地区画整理事業推進協議会と連携を図りながら、事業推進を進めている。今後はJR三良坂駅前地区の活性化と新下郷地区のコミュニティづくりに向けて協働して、取り組む必要がある。

|   |                    |
|---|--------------------|
| 1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)                                    | 2. 手段(具体的な事業内容)    |
| JR三良坂駅のある駅前地区、下郷地区の関係権利者及び、三次市への定住を希望される方。                  | 換地処分に向けた事務処理を行う。   |
| 3. 目的(市民をどのようにしたいのか)  | 4. 前年度と比べて改善・変更した点 |
| 下郷地区の区画販売を促進し、居住人口の増加により三良坂駅前商店街の活性化や、三良坂地区の賑わいなど魅力あるまちづくり。 | 特になし               |

5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)  
 【課題】保留地、市有地の販売。  
 【対策】換地処分を早期に完了させる。販売PRを行う。

| 項目         | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 平成29年度事業費内訳(①) |         |
|------------|----------|----------|----------|----------|----------------|---------|
| ①事業費       | 215,870  | 243,430  | 119,302  | 77,813   | 項目             | 事業費     |
| 財源内訳       |          |          |          |          | 工事費            | 106,160 |
| 国庫支出金      | 47,037   | 123,507  | 46,175   | 0        | 補償費            | 3,999   |
| 県支出金       |          |          |          |          | 委託料            | 9,143   |
| 地方債        | 95,200   | 116,900  | 34,900   | 0        |                |         |
| その他        |          |          |          |          |                |         |
| 一般財源       | 73,633   | 3,023    | 38,227   | 77,813   |                |         |
| ②人件費       | 職員数(人)   | 4.00     | 4.00     | 4.00     | 2.00           |         |
| 単価/年       | 7,551千円  | 31,520   | 30,108   | 29,960   | 15,102         |         |
| ③公債費       | 0        | 0        | 0        | 0        |                |         |
| ④合計(①+②+③) | 247,390  | 273,538  | 149,262  | 92,915   |                |         |
| 前年度までの総合評価 | 継続       | 継続       | 終了       |          | 合計             | 119,302 |

■定量分析

| 指標         | 単位             | 平成27年度実績  | 平成28年度実績  | 平成29年度実績   | 平成30年度計画  | 指標の説明・変化の所見 |                                 |
|------------|----------------|-----------|-----------|------------|-----------|-------------|---------------------------------|
| 活動指標       | 1 まちづくり委員会の開催数 | 回         | 29        | 24         | 30        | 30          | 土地区画整理事業の関係権利者とまちづくりを推進するために行う。 |
|            | 単位コスト(④÷1)     | 円         | 8,530,690 | 11,397,417 | 4,975,400 | 3,097,167   |                                 |
|            | 2 事業進捗率        | %         | 85        | 90         | 95        | 96          | 計画的に進めている                       |
| 単位コスト(④÷2) | 円              | 2,910,471 | 3,039,311 | 1,571,179  | 967,865   |             |                                 |
| 成果指標       | 3 単位コスト(④÷3)   | 円         |           |            |           |             |                                 |
|            | 4 保留地・市有地販売実績  | 戸         | 0         | 0          | 3         | 2           | 5/59(販売戸数/売出戸数)                 |
|            | 5 民有地建築済実績     | 戸         | -         | -          | 38        | 57          | 30/112(建築済区画/私有地全区画)            |
|            | 6              |           |           |            |           |             |                                 |

| 番号  | 事務事業名                  | 担当部署名        | 新規/継続 | 継続  |
|-----|------------------------|--------------|-------|-----|
| 144 | 土地区画整理事業（三良坂駅前地区・下郷地区） | 建設部<br>都市建築課 | 事業区分  | ハード |

■定性分析

|      |        |  |    |   |    |   |
|------|--------|--|----|---|----|---|
| 定性分析 | 手段の適切さ | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか                           | 点数 | 4 | 説明 | 人口増加の受け皿となる生活拠点地区として整備するという目的が達成されている。  |
|      |        | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か              | 点数 | 4 | 説明 | 居住できる基盤は整った。街灯や案内看板の設置など改善の余地はある。居住家族が増えれば費用対効果は向上する。                                 |
|      |        | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか                | 点数 | 4 | 説明 | 駅前地区の事業計画区域を縮小したことにより、事業費を削減することができた。   |
|      | 役割     | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か               | 点数 | 4 | 説明 | 三次市が施行主体として認可を受けている。  |
|      |        | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか | 点数 | 5 | 説明 | U・Iターンにより、定住希望者の増加が見込まれる。   |
|      | 必要性    | 市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか            | 点数 | 5 | 説明 | 保留地や市有地の販売がわずかながら進んでいる。また問い合わせ件数も増えてきている。販売が進み、人口が増えれば市民ニーズは高まり、事業の取り組みについて納得も得られやすい。 |
| 合計   |        | 点数   | 26 |   |    |   |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|        |           |   |     |     |       |                       |        |                 |   |
|--------|-----------|---|-----|-----|-------|-----------------------|--------|-----------------|---|
| 担当課等記入 | 総合評価 (1次) | ①拡大   | ②縮小 | ③継続 | ④終了   | ⑤廃止                   | 改善の必要性 | 定性分析ランク<br>達成度合 | B |
|        | 拡大・縮小の内容  |   |     |     | 要改善区分 | 8事務事業の効率化（行政サービスの見直し） |        |                 |   |
|        | 判断理由      | 生活拠点地区として必要なまちづくりに取り組む必要があるため。換地処分等、事業完了に向けて事務処理する必要があるため。                            |     |     |       |                       |        |                 |   |
| 事務局追記  | 総合評価 (2次) | ①拡大   | ②縮小 | ③継続 | ④終了   | ⑤廃止                   | 改善の必要性 |                 |   |
|        | 拡大・縮小の内容  | 事業規模  |     |     | 要改善区分 | 5終期の設定（行政サービスの見直し）    |        |                 |   |
|        | 判断理由      | 事業は概ね完了しているため、事務整理を着実に進める。三良坂地区の拠点性向上のため、区画販売を促進し新たなコミュニティの形成、駅前商店街等の活性化、賑わいづくりにつなげる。 |     |     |       |                       |        |                 |   |

| 番号  | 事務事業名  | 担当部署名        | 新規/継続 | 継続  |
|-----|--------|--------------|-------|-----|
| 145 | 地籍調査事業 | 財務部<br>財産管理課 | 事業区分  | ソフト |

■分類・属性等

| 総合計画  | 施策コード   | 取組の柱  | 大項目              | 中項目            |
|-------|---|---|------------------|----------------|
| 4     | 3   | 2   | 第4 環境づくり         | 3 生活基盤         |
|       |   |   | (2) 都市の中核・拠点性の強化 |                |
| 根拠法令等 | 国土調査法ほか   |   | 根拠計画等            | 第6次国土調査事業十箇年計画 |
| 事業期間  | 平成 16 から 平成   | 年度まで  | 補助金等の分類          | 補助率 (補助額)      |
| 事業別   | <input checked="" type="checkbox"/> 任意的事務<br><input type="checkbox"/> 義務的事務 | <input type="checkbox"/> 間接業務(内部管理)<br><input checked="" type="checkbox"/> 直接業務(対外的な業務) | 補助事業ではない         |                |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

地籍調査事業は、毎筆の土地について、土地所有者等の立会を求め、所在・地番・地目・境界を調査し、境界の位置並びに地積に関する測量を行い、その成果を取りまとめた簿冊（地籍簿）と図面（地籍図）を作成し、所有者等の確認を経て、県の認証後、その成果を法務局に送付することにより、登記簿が書き改められ、公図に替わる図面として地籍図が備え付けられる。  
 成果は、土地に関する行政の基礎資料として活用されるほか、不動産登記及び課税に反映される。  
 本市では、昭和40年度から継続して実施しており、平成29年度末では、調査対象面積の67.5%の実施率となっている。  
 平成27年度に地籍先行調査事業（市単独事業）の実施要望について公募したところ、市内8地区8.5km<sup>2</sup>の要望を受理し、平成29年度に1地区7.71km<sup>2</sup>を新たな要望を受理した。市単独事業での実施を予定していたが、補助事業と重複する作業もあるため、補助事業である地籍調査で実施することとし、平成29年度末で0.92km<sup>2</sup>の調査を終えている。

|  |   |
|--|---|
| 1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)   | 2. 手段(具体的な事業内容)   |
| 国土調査又はこれに準じた調査を行っていない地域並びにその地域の土地の所有者等。                                  | 対象地区内の土地、一筆毎の所在・地番・地目・境界について所有者等の立会のもと調査し、位置と面積の測量を行い、所有者等の確認を経て、簿冊と図面を作成し、成果を法務局に送付する。 |
| 3. 目的(市民をどのようにしたいのか)   | 4. 前年度と比べて改善・変更した点  |
| 地籍の明確化により、境界紛争の防止、土地取引の効率化、まちづくりや公共事業の円滑化、災害復旧の迅速化、国土の保全並びにその利用の高度化に資する。 | 事業の内容を見直し、更なる外部委託を実施した。また、事務の効率化を図るため、調査面積と新規着手地区数を調整した。                                |

5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)  
 高齢化・過疎化(不在地主)により山林部の境界情報が失われつつあるため、山林部の調査に注力する。  
 地籍調査担当者の後継者育成と、進捗率向上に向けた外部委託等の再検討をしていく。

| 項目         | 平成27年度実績    | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 平成29年度事業費内訳(①) |          |   |
|------------|-------------|----------|----------|----------|----------------|----------|---|
| ①事業費       | 185,635     | 170,000  | 223,896  | 199,632  | 項目             | 事業費      |   |
| 財源内訳       | 国庫支出金       |          |          |          | 報酬費            | 4,023    |   |
|            | 県支出金        | 92,253   | 102,330  | 120,531  | 報償費            | 60       |   |
|            | 地方債         |          |          |          | 旅費             | 243      |   |
|            | その他         | 107      | 142      | 112      | 需用費            | 738      |   |
|            | 一般財源        | 93,275   | 67,528   | 103,253  | 役務費            | 127      |   |
| ②人件費       | 職員数(人) 6.00 | 6.00     | 6.00     | 6.00     | 委託料            | 215,492  |   |
| 単価/年       | 7,551千円     | 47,280   | 45,162   | 44,940   | 45,306         | 使用料及び賃借料 | 0 |
| ③公債費       | 0           | 0        | 0        | 0        | 備品購入費          | 2,901    |   |
| ④合計(①+②+③) | 232,915     | 215,162  | 268,836  | 244,938  | 負担金            | 312      |   |
| 前年度までの総合評価 | 継続          | 継続       | 継続       |          | 合計             | 223,896  |   |

■定量分析

| 指標   | 単位           | 平成27年度実績        | 平成28年度実績  | 平成29年度実績  | 平成30年度計画   | 指標の説明・変化の所見 |                                      |
|------|--------------|-----------------|-----------|-----------|------------|-------------|--------------------------------------|
| 活動指標 | 1 調査実施面積     | km <sup>2</sup> | 33.62     | 22.44     | 19.54      | 16.36       | 指標は年度ごとの地籍調査実施面積<br>事業費は面積と筆数により増減する |
|      | 単位コスト(④÷1)   | 円               | 6,927,870 | 9,588,324 | 13,758,240 | 14,971,760  |                                      |
|      | 2 単位コスト(④÷2) | 円               |           |           |            |             |                                      |
| 成果指標 | 3 単位コスト(④÷3) | 円               |           |           |            |             | 調査対象面積に対する進捗率                        |
|      | 4 事業進捗率      | %               | 65.3      | 66.3      | 67.5       | 68.4        |                                      |
|      | 5            |                 |           |           |            |             |                                      |
| 6    |              |                 |           |           |            |             |                                      |

| 番号  | 事務事業名  | 担当部署名 | 新規/継続 | 継続  |
|-----|--------|-------|-------|-----|
| 145 | 地籍調査事業 | 財務部   | 事業区分  | ソフト |
|     |        | 財産管理課 |       |     |

■定性分析

|      |        |  |    |   |    |  |
|------|--------|--|----|---|----|--|
| 定性分析 | 手段の適切さ | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか                           | 点数 | 5 | 説明 | 国土調査法や第6次十箇年計画等に基づき実施している。   |
|      |        | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か              | 点数 | 5 | 説明 | 作業規程準則や同運用基準により細かく規制があり、実施方法の改善には限界がある。また、県の負担金の枠があり、市の要望どおりにはならず、県全体での調整が必要である。 |
|      |        | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか                | 点数 | 5 | 説明 | 限られた人員で現状の業務量をすすめていくためには、外部委託は必要不可欠であり、コスト削減の余地は極めて少ない。                          |
|      | 役割     | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か               | 点数 | 4 | 説明 | 国土調査法に基づく事業で、公共性が非常に高い。国・県の負担金は、職員人件費を補助対象にしていないため、市以外が実施主体になる可能性は無い。            |
|      |        | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか | 点数 | 5 | 説明 | 国土調査の成果は、土地取引の効率化や正確な地図に基づいたまちづくりや公共事業の円滑化、課税の公平化、災害復旧の迅速化などに役立つ。                |
|      | 必要性    | 市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか            | 点数 | 5 | 説明 | 高齢化・過疎化（不在地主）が急速に進み、山林部を中心とした土地の境界情報を早急に調査してほしいと要望（陳情・要請）がある。                    |
| 合計   |        | 点数   | 29 |   |    |  |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|        |   |     |     |     |     |       |        |                     |   |
|--------|---|-----|-----|-----|-----|-------|--------|---------------------|---|
| 担当課等記入 | 総合評価 (1次)   | ①拡大 | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止   | 改善の必要性 | 定性分析ランク<br>達成度合     | A |
|        | 拡大・縮小の内容  |     |     |     |     | 要改善区分 | 無      |                     |   |
| 判断理由   | 地籍調査については、地区住民から実施要望書が提出されるなど、市民のニーズが高まっていることに加え、公共事業予定地において地籍調査が未了である場合は、用地取得が難航するなど、事業実施は急務であり、市全体の早期完了をめざしている。<br>また、新規着手地区については、公共事業実施予定箇所なども勘案して事業実施していく必要がある。 |     |     |     |     |       |        |                     |   |
| 事務局追記  | 総合評価 (2次)   | ①拡大 | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止   | 改善の必要性 |                     |   |
|        | 拡大・縮小の内容  |     |     |     |     | 要改善区分 | 有      | 9事業の迅速化（行政サービスの見直し） |   |
| 判断理由   | 相続や公共事業による用地買収など境界等の確定に必要なため、着実に進めていく。外部委託も行っているが、より作業効率を高め、早期の事業完了をめざす。  |     |     |     |     |       |        |                     |   |

| 番号  | 事務事業名        | 担当部署名       | 新規/継続 | 継続  |
|-----|--------------|-------------|-------|-----|
| 146 | 広島空港連絡バス運行事業 | 地域振興部       | 事業区分  | ソフト |
|     |              | 定住対策・暮らし支援課 |       |     |

■分類・属性等

| 総合計画  | 施策コード   | 取組の柱             | 大項目                   | 中項目           |
|-------|---------|------------------|-----------------------|---------------|
| 4     | 3       | 4 第4 環境づくり       | 3 生活基盤                | (4) 広域交通体系の確立 |
| 根拠法令等 |         | 無                | 根拠計画等 まち・ひと・しごと創生総合戦略 |               |
| 事業期間  |         | 平成 28 から 平成 年度まで | 補助金等の分類 補助率(補助額)      |               |
| 事業別   | ■ 任意の事務 | 間接業務(内部管理)       | 事業費補助(イベント補助以外)       | 100%          |
|       | ■ 義務の事務 | ■ 直接業務(対外的な業務)   |                       |               |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

**【概要】**  
 これまで首都圏域と三次市を結びビジネスや観光、帰省など様々な交流を促す交通環境がなかったことから、広域交通体系「広島空港連絡バス運行」の社会実験を行うことにより、その潜在的需要を確認している。その結果により新たな路線開設をめざしている。  
 期間：平成28年7月14日～

**【これまでの経緯】**  
 平成28年7月から運行実験開始、平成29年度(4月～3月末 平均乗車数2.1人、往復4,700人利用)  
 平成30年7月から路線の一部を国道沿いの居住地域へ変更し、南畑敷町と三良坂町(パーク&ライド)に乗降場所を追加した。

**【市民との対話・市民協働】**  
 運行開始時より、車内で利用者アンケートを実施している。

|  |   |
|--|---|
| 市民や市外からの来訪者(企業活動、観光、帰省など)  | 2. 手段(具体的な事業内容)<br>三次・広島空港間を直通で1日3便、365日運行の事業者へ委託するとともに、利用者数の集計やアンケートを実施し、需要を把握している。  |
| 3. 目的(市民をどのようにしたいのか)<br>三次・広島空港間を確保することにより利便性を図り、三次市の拠点性を高めることによって定住を促す。 | 4. 前年度と比べて改善・変更した点<br>三次東インター経由を見直し、吉舎インターまでを国道184号線経由とした。南畑敷町と三良坂町に乗降場所を追加。三良坂支所駐車場でパーク&ライド方式を採用し、利用者無料駐車場として開放し、県内北部圏域からの利用を期待している。 |

5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)

**【課題】** 市民の利便性の確保と利用者数の増加による事業収支の改善を伴う。  
**【対策】** 昨年度に商工会議所及び商工会会員向けのアンケートを実施したが、回収が少なく企業活動の一端としての利用が分析できなかった。引き続き、関係団体と連携し、新たな利用者の掘り起こしを行うとともに、首都圏域からのビジネス、観光、スポーツ交流、帰省などの利用を促す情報発信も他部署と連携し強化する。

| 項目         | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 平成29年度事業費内訳(①) |            |
|------------|----------|----------|----------|----------|----------------|------------|
|            |          |          |          |          | 項目             | 事業費        |
| ①事業費       | 0        | 14,810   | 19,873   | 30,700   | 印刷製本費          | 421,200    |
| 財源内訳       | 国庫支出金    |          | 500      |          | 広告料            | 648,000    |
|            | 県支出金     |          |          |          | 手数料            | 300,326    |
|            | 地方債      |          |          |          | 土地借上料          | 21,205     |
|            | その他      |          |          | 30,200   | 補助金            | 18,482,000 |
|            | 一般財源     |          | 1,985    | 19,373   | 500            |            |
| ②人件費       | 職員数(人)   | 0.20     | 0.20     | 0.20     |                |            |
|            | 単価/年     | 7,551千円  | 0        | 1,505    | 1,498          | 1,510      |
| ③公債費       | 0        | 0        | 0        | 0        |                |            |
| ④合計(①+②+③) | 0        | 16,315   | 21,371   | 32,210   |                |            |
| 前年度までの総合評価 |          | 継続       | 継続       |          | 合計             | 19,872,731 |

■定量分析

| 活動指標 | 指標         | 単位   | 平成27年度実績 | 平成28年度実績  | 平成29年度実績  | 平成30年度計画  | 指標の説明・変化の所見  |
|------|------------|------|----------|-----------|-----------|-----------|--------------|
|      |            |      |          |           |           |           |              |
|      | 単位コスト(④÷1) | 円    |          | 2,039,375 | 2,374,556 | 4,026,275 |              |
| 2    | 単位コスト(④÷2) | 円    |          |           |           |           |              |
| 3    | 単位コスト(④÷3) | 円    |          |           |           |           |              |
| 成果指標 | 4          | 利用者数 | 人        | 3,219     | 4,700     | 5,256     | 2.4人×365日×6回 |
|      | 5          |      |          |           |           |           |              |
|      | 6          |      |          |           |           |           |              |

| 番号  | 事務事業名        | 担当部署名       | 新規/継続 | 継続  |
|-----|--------------|-------------|-------|-----|
| 146 | 広島空港連絡バス運行事業 | 地域振興部       | 事業区分  | ソフト |
|     |              | 定住対策・暮らし支援課 |       |     |

■定性分析

|      |        |  |    |   |    |  |
|------|--------|--|----|---|----|--|
| 定性分析 | 手段の適切さ | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか                           | 点数 | 5 | 説明 | 広島空港までの直通的交通手段を確保することによって三次市の拠点性の高まりにつながっている。  |
|      |        | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か              | 点数 | 3 | 説明 | 利用者ニーズに合わせた時刻の設定等、利便性を更に向上するための対策を継続すること。利用者数を増やすことによる収支改善の余地はあるが現状からみるとその幅は狭いと分析している。 |
|      |        | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか                | 点数 | 5 | 説明 | 1日3便、365日運行し利便性を確保すること、また、安全に輸送するためには、現状どおりの事業内容（便数等）が必要であり削減幅は少ない。                    |
|      | 役割     | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か               | 点数 | 5 | 説明 | 移動手段という側面だけでなく、定住・観光・商工振興の観点にも目を向けた複合的な実施が必要であることから、引き続き、この事業における市の役割は大きい。             |
|      |        | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか | 点数 | 4 | 説明 | 広域交通体系の確立は、地方創生の立場からも求められている。  |
|      | 必要性    | 市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか            | 点数 | 4 | 説明 | 利用者アンケートにおいても、継続の要望が多数みられることと、市民の首都圏域等への広域移動の環境を担保する必要があると考える。                         |
| 合計   |        | 点数   | 26 |   |    |  |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|        |           |  |     |     |     |     |        |             |   |
|--------|-----------|--|-----|-----|-----|-----|--------|-------------|---|
| 担当課等記入 | 総合評価 (1次) | ①拡大  | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止 | 改善の必要性 | 定性分析ランク達成度合 | B |
|        |           |  |     | ●   |     |     | 有      |             |   |
|        | 拡大・縮小の内容  | 要改善区分 6成果の向上（行政サービスの見直し）   |     |     |     |     |        |             |   |
|        | 判断理由      | 関西と九州を結ぶ横軸としての中国自動車道と山陰・山陽を結ぶ縦軸としての中国やまなみ街道がクロスしたことで西日本における広域間の移動基盤が確立され三次市の拠点性が高まった。引き続き、本事業を継続し、首都圏域とビジネスや観光、帰省など様々な交流を促す環境を確保する必要がある。 |     |     |     |     |        |             |   |
| 事務局追記  | 総合評価 (2次) | ①拡大  | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止 | 改善の必要性 |             |   |
|        |           |  |     | ●   |     |     | 有      |             |   |
|        | 拡大・縮小の内容  | 要改善区分 6成果の向上（行政サービスの見直し）   |     |     |     |     |        |             |   |
|        | 判断理由      | 利用者の利便性向上と利用拡大に向けた見直しを行っている。ビジネス・観光・帰省といった様々なニーズがあるが、近隣市町からの利用や観光客の利用拡大につなげる。  |     |     |     |     |        |             |   |

| 番号  | 事務事業名    | 担当部署名        | 新規/継続 | 継続  |
|-----|----------|--------------|-------|-----|
| 147 | 農村環境保全事業 | 産業環境部<br>農政課 | 事業区分  | ソフト |

■分類・属性等

| 総合計画  | 施策コード  | 取組の柱  | 大項目              | 中項目                                 |
|-------|--|---|------------------|-------------------------------------|
| 4     | 4 1  | 第4 環境づくり  | 4 景観形成           | (1) 美しい景観づくり                        |
| 根拠法令等 |  | 三次市農村環境保全事業補助金要綱  | 根拠計画等            | 無                                   |
| 事業期間  |  | 平成 19 から 平成 31 年度まで   | 補助金等の分類          | 補助率 (補助額)                           |
| 事業別   | <input checked="" type="checkbox"/> 任意の事務<br><input checked="" type="checkbox"/> 義務の事務 | <input type="checkbox"/> 間接業務(内部管理)<br><input checked="" type="checkbox"/> 直接業務(対外的な業務) | 事業費補助 (イベント補助以外) | ため池 20円/㎡<br>共同による農地維持活動 3,000円/10a |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

**【概要】**  
 農地・水路・農道・ため池などの農業用施設や農村部の住環境を守る地域づくりの共同活動団体や個別の小規模農家を直接支援することにより、農村地域の「農地・水・環境」の良好な保全と質的向上並びに地域間格差の是正を図ることを目的としている。  
**【これまでの経緯】**  
 平成29年度から、日本型直接支払交付金へ移行を促しており、事業規模を縮小している。

|   |                    |
|---|--------------------|
| 1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)                              | 2. 手段(具体的な事業内容)    |
| 中山間地域等直接支払交付金または、多面的機能支払交付金により交付を受けている地域以外の農家等を対象とする。 | 水路・農道・ため池の維持管理     |
| 3. 目的(市民をどのようにしたいのか)                                  | 4. 前年度と比べて改善・変更した点 |
| 農村環境の保全を地域住民で支えていくことを目的としている。                         | 特になし               |

5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)  
 高齢化や後継者不足が課題となる中、非農家混住化が進み、農地・農業用施設を守る取り組みは、地域コミュニティの向上と地域環境並びに国土保全を図るうえで重要な役割を担っている。  
 こういった状況の中、日本型直接支払への取組推進並びに、棲み分けを明確にし、守るべき農地を守る手だてとする。

| 項目         | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 平成29年度事業費内訳(①) |       |
|------------|----------|----------|----------|----------|----------------|-------|
| ①事業費       | 16,300   | 12,960   | 2,800    | 4,700    | 項目             | 事業費   |
| 財源内訳       | 国庫支出金    |          |          |          | 補助金            | 2,800 |
|            | 県支出金     |          |          |          |                |       |
|            | 地方債      |          |          |          |                |       |
|            | その他      |          |          |          |                |       |
|            | 一般財源     | 16,300   | 12,960   | 2,800    | 4,700          |       |
| ②人件費       |          |          |          |          |                |       |
| 職員数(人)     | 0.10     | 0.10     | 0.10     | 0.10     |                |       |
| 単価/年       | 7,551千円  | 788      | 753      | 749      |                |       |
| ③公債費       | 0        | 0        | 0        | 0        |                |       |
| ④合計(①+②+③) | 17,088   | 13,713   | 3,549    | 5,455    |                |       |
| 前年度までの総合評価 | 縮小       | 縮小       | 継続       |          | 合計             | 2,800 |

■定量分析

| 指標   | 単位           | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 指標の説明・変化の所見  |
|------|--------------|----------|----------|----------|----------|--------------|
| 活動指標 | 1 補助件数       | 件        | 125      | 117      | 38       | 取組件数         |
|      | 単位コスト(④÷1)   | 円        | 136,704  | 117,205  | 93,395   |              |
|      | 2 単位コスト(④÷2) | 円        |          |          |          |              |
| 成果指標 | 3 単位コスト(④÷3) | 円        |          |          |          | 支援の効果が得られる面積 |
|      | 4 支援面積       | ha       | 432      | 341      | 27       |              |
|      | 5            |          |          |          |          |              |
| 6    |              |          |          |          |          |              |

| 番号  | 事務事業名    | 担当部署名        | 新規/継続 | 継続  |
|-----|----------|--------------|-------|-----|
| 147 | 農村環境保全事業 | 産業環境部<br>農政課 | 事業区分  | ソフト |

■定性分析

|      |        |   |  |    |    |  |
|------|--------|---|--|----|----|--|
| 定性分析 | 手段の適切さ | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか              | 点数   | 4  | 説明 | 国・県費の基準に達しない小規模な事業を対象とし、農村環境保全の支援を行っている。 |
|      |        | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か | 点数   | 4  | 説明 | きめ細やかな事業に発展させる余地がある。                     |
|      |        | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか   | 点数   | 4  | 説明 | 29年度より事業費を削減している。                        |
|      | 役割     | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か  | 点数   | 4  | 説明 | 農村環境を保全するためには、最低限の行政支援が必要である。            |
|      |        | 必要性                                       | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか | 点数 | 3  | 説明                                       |
|      |        |   | 市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか            | 点数 | 3  | 説明                                       |
| 合計   |        | 点数  | 22   |    |    |  |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|        |           |  |     |     |     |     |        |                 |   |
|--------|-----------|--|-----|-----|-----|-----|--------|-----------------|---|
| 担当課等記入 | 総合評価 (1次) | ①拡大  | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止 | 改善の必要性 | 定性分析ランク<br>達成度合 | B |
|        |           |  |     | ●   |     |     | 有      |                 |   |
| 事務局追記  | 拡大・縮小の内容  | 要改善区分 4内容の改善 (行政サービスの見直し)  |     |     |     |     |        |                 |   |
|        | 判断理由      | 平成29年度から事業規模を縮小しており、平成30年度実績をふまえて改善を検討する。  |     |     |     |     |        |                 |   |
| 事務局追記  | 総合評価 (2次) | ①拡大  | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止 | 改善の必要性 |                 |   |
|        |           |  |     | ●   |     |     | 有      |                 |   |
| 事務局追記  | 拡大・縮小の内容  | 要改善区分 12事務事業の統合 (投資的経費の重点化)  |     |     |     |     |        |                 |   |
|        | 判断理由      | 国が推進する事業 (日本型直接支払制度) の普及を基本に、地域が一体的に取り組む環境保全事業への支援にシフトしている。事業規模を縮小しているが、日本型直接支払制度への移行促進とともに、周知の徹底も必要である。 |     |     |     |     |        |                 |   |



| 番号  | 事務事業名      | 担当部署名          | 新規/継続 | 継続  |
|-----|------------|----------------|-------|-----|
| 148 | 花の里みよし推進事業 | 地域振興部<br>地域振興課 | 事業区分  | ソフト |

■分類・属性等

| 総合計画    | 施策コード | 取組の柱   | 大項目    | 中項目          |
|---------|-------|--|--------|--------------|
| 4       | 4 1   | 第4 環境づくり   | 4 景観形成 | (1) 美しい景観づくり |
| 根拠法令等   |       | 花の里みよし市民会議設置要綱、花の里みよし推進事業補助金交付要綱、花の里みよしサクラ植樹用苗木交付要綱                              |        |              |
| 事業期間    |       | 平成 26 から 平成 30 年度まで  |        |              |
| 事業別     |       | ■ 任意の事務 間接業務(内部管理) 事業費補助(イベント補助以外) 10/10(上限10万円または100万円)<br>義務的業務 ■ 直接業務(対外的な業務) |        |              |
| 根拠計画等   |       | 第2次三次市総合計画   |        |              |
| 補助金等の分類 |       | 補助率(補助額)   |        |              |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

**【概要】**  
総合計画に基づき、自然と調和するまちづくりや美しい景観づくりを推進し、かつ活動を通じ地域力向上に資するため、サクラ・モミジを植え育てる市民や市内団体に対し、現物支給または補助金による支援を行う。

**【これまでの経緯】**  
平成26年度から、苗木の交付及び補助金による支援を行っている。また、「花の里みよし市民会議」を設置し、スローガンの策定、植樹の勉強会等を行っている。

|  |   |
|--|---|
| 1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)   | 2. 手段(具体的な事業内容)   |
| 市民<br>【補助金】住民自治組織・NPO法人・任意団体<br>【植樹用苗木】三次市内に植栽が可能な個人               | 団体へはサクラまたはモミジを植栽するための事業費の補助を行い、個人へはサクラの苗木を無料交付し、三次市内に植栽を行う。 |
| 3. 目的(市民をどのようにしたいのか)   | 4. 前年度と比べて改善・変更した点  |
| 美しい自然環境を後代へ引き継ぐため、サクラを中心とした樹木の植栽を市民と協働で展開し、地域の魅力と価値の増進を図ることを目的とする。 | サクラ植樹に係る市民講習会等を開催し、植樹地の適正選定や樹木育成技術の基礎知識の普及を図った。             |

5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)

**【課題】** 住民自治組織等、長期に樹木や緑地の管理・育成が可能な団体による花の里づくりが全市的になっていない。  
**【対策】** 民間団体による公園管理事例による講習会の開催や、補助制度等の広報活動を通じ、団体による緑地整備の取組勧奨を行う。

| 項目         | 平成27年度実績    | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 平成29年度事業費内訳(①) |       |
|------------|-------------|----------|----------|----------|----------------|-------|
| ①事業費       | 4,994       | 2,631    | 4,163    | 4,971    | 項目             | 事業費   |
| 財源内訳       | 国庫支出金       |          |          |          | 報償費            | 30    |
|            | 県支出金        |          |          |          | 需用費            | 412   |
|            | 地方債         |          |          |          | 補助金            | 3,721 |
|            | その他         |          | 2,552    |          |                |       |
|            | 一般財源        | 4,994    | 79       | 4,163    | 4,971          |       |
| ②人件費       | 職員数(人) 0.20 | 0.20     | 0.20     | 0.20     |                |       |
| 単価/年       | 7,551千円     | 1,576    | 1,505    | 1,498    | 1,510          |       |
| ③公債費       | 0           | 0        | 0        | 0        |                |       |
| ④合計(①+②+③) | 6,570       | 4,136    | 5,661    | 6,481    |                |       |
| 前年度までの総合評価 | 継続          | 継続       | 継続       |          | 合計             | 4,163 |

■定量分析

| 指標         | 単位          | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 指標の説明・変化の所見 |                      |
|------------|-------------|----------|----------|----------|----------|-------------|----------------------|
| 活動指標       | 1 補助金交付団体   | 件        | 7        | 8        | 9        | 10          | 交付団体数                |
|            | 単位コスト(④÷1)  | 円        | 938,571  | 517,000  | 629,000  | 648,120     |                      |
|            | 2 サクラ苗木植栽本数 | 本        | 838      | 1,020    | 552      | 500         | サクラ苗木植栽本数            |
| 単位コスト(④÷2) | 円           | 7,840    | 4,055    | 10,255   | 12,962   |             |                      |
| 成果指標       | 3           |          |          |          |          |             | サクラ1本当たり100㎡の修景効果で換算 |
|            | 単位コスト(④÷3)  | 円        |          |          |          |             |                      |
|            | 4 修景面積      | ha       | 8.4      | 10.2     | 5.5      | 5.0         |                      |
|            | 5           |          |          |          |          |             |                      |
| 6          |             |          |          |          |          |             |                      |

| 番号  | 事務事業名      | 担当部署名          | 新規/継続 | 継続  |
|-----|------------|----------------|-------|-----|
| 148 | 花の里みよし推進事業 | 地域振興部<br>地域振興課 | 事業区分  | ソフト |

■定性分析

|      |        |  |    |   |    |   |
|------|--------|--|----|---|----|---|
| 定性分析 | 手段の適切さ | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか                           | 点数 | 3 | 説明 | 市民による植栽と育成の推進を行う観点では、活動はある程度合致している。   |
|      |        | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か              | 点数 | 3 | 説明 | 苗木交付または補助金による植樹のいずれの場合においても、長期間の管理・育成が担保されるよう、植樹者の意識と知識・技能が向上されるための講習事業や啓発事業の実施が有効と考えられ、改善の余地がある。 |
|      |        | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか                | 点数 | 3 | 説明 | 苗木交付経費を補助金または委託料に変更・実施し、効果を維持してコスト削減を図ることは可能と見込む。   |
|      | 役割     | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か               | 点数 | 3 | 説明 | 市全域を中長期的に景観形成するためには、市の関与を一定程度維持することが事業の円滑な推進が見込めるものと見込む。  |
|      |        | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか | 点数 | 3 | 説明 | 景観づくり、観光資源形成の観点から、一定程度あるものと見込む。   |
|      | 必要性    | 市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか            | 点数 | 3 | 説明 | 市民意見に基づき総合計画において規定された事業である。   |
| 合計   |        | 点数   | 18 |   |    |   |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|        |           |  |     |     |     |     |        |                 |   |  |
|--------|-----------|--|-----|-----|-----|-----|--------|-----------------|---|--|
| 担当課等記入 | 総合評価 (1次) | ①拡大  | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止 | 改善の必要性 | 定性分析ランク<br>達成度合 | C |  |
|        | 拡大・縮小の内容  |  |     |     |     |     | 要改善区分  | 10効果の検証 (行政評価)  |   |  |
| 事務局追記  | 判断理由      | 花の里みよし推進事業については、今後の継続した管理や、地域団体等による景観づくりを促進するため、平成31年度以降も継続して実施したい。特に、各地域のまちづくりビジョンとリンクした取組を促進するため、住民自治組織への事業参画に向けた働きかけが必要である。 |     |     |     |     |        |                 |   |  |
|        | 総合評価 (2次) | ①拡大  | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止 | 改善の必要性 |                 |   |  |
| 事務局追記  | 拡大・縮小の内容  |  |     |     |     |     | 要改善区分  |                 |   |  |
|        | 判断理由      | 事業期間終了のため、終了とする。花の里づくりが全市的な取組として広がるよう、観光協会などの関係団体や地域住民との連携、周知活動が必要である。これまでの成果を検証し、今後の事業内容を検討する。                                |     |     |     |     |        |                 |   |  |

| 番号  | 事務事業名       | 担当部署名        | 新規/継続 | 継続  |
|-----|-------------|--------------|-------|-----|
| 149 | 尾関山公園周辺整備事業 | 建設部<br>都市建築課 | 事業区分  | ハード |

■分類・属性等

| 総合計画    | 施策コード   | 取組の柱  | 大項目                   | 中項目             |
|---------|---|---|-----------------------|-----------------|
| 4       | 3   | 1   | 第4 環境づくり              | 3 生活基盤          |
|         |   |   | (1) 安全で快適に暮らせる生活環境づくり |                 |
| 根拠法令等   | 都市公園法   |   | 根拠計画等                 | 尾関山公園サクラ等植生管理計画 |
| 事業期間    | 平成 28 年   | から  | 平成 年度                 | まで              |
| 事業別     | <input checked="" type="checkbox"/> 任意的事務<br><input type="checkbox"/> 義務的事務 | <input type="checkbox"/> 間接業務(内部管理)<br><input checked="" type="checkbox"/> 直接業務(対外的な業務) | 補助事業ではない              |                 |
| 補助金等の分類 |   | 補助率(補助額)  |                       |                 |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

【概要】尾関山公園は緑地公園である。桜の樹勢回復を図ることで公園利用者に心地よく楽しんでいただける環境整備を行う。平成28年度に「尾関山公園サクラ等植生管理計画」を策定した。平成29年度には、この計画に基づき市民等による植栽ボランティアを立ち上げている。危険を伴う高木の剪定若しくは伐採については市が行うが、伐採木の集積・運搬等はボランティアが行う。桜の適正な植栽間隔(8m~10m)を確保し、桜に日光が届く状態にする。  
 【これまでの経緯】尾関山は桜の名所であり、現在でも多くの観光客で賑わう観光資源であるが、既設トイレは昭和初期に建築された汲取り式のもので、衛生的とは言えない状態だった。また、桜はてんぐ巣病になっているものも多く見られ密植により日光が届かず、土も固くなって根に空気が届かないために大きくならない状態にあった。  
 【市民との対話・市民協働】三次地区自治会連合会をはじめ尾関山公園に愛着をもっていた地元住民の方との対話を行い事業を進める。

| 1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)                                | 2. 手段(具体的な事業内容)               |
|---|-------------------------------|
| 市民  | 三次地区自治会連合会等に説明と協議を行い、事業を実施する。 |
| 3. 目的(市民をどのようにしたいのか)                                    | 4. 前年度と比べて改善・変更した点            |
| 都市において自然に親しめる公園として整備することで、市民の憩いの場とする。また、観光資源としての価値も高める。 | 特になし                          |

5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)  
 【課題】駐車場が少なく、行楽シーズンには駐車場不足が深刻である。  
 【対策】尾関山公園内で駐車場を考えるのは困難のため、尾関山周辺の民有地を取得することで駐車場不足を補う。この他、尾関山駅前の市道改良に合わせて市道内にコイン駐車場を整備できないか検討を行う。

| 項目         | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 平成29年度事業費内訳(①) |        |
|------------|----------|----------|----------|----------|----------------|--------|
|            |          |          |          |          | 項目             | 事業費    |
| ①事業費       | 0        | 4,568    | 20,819   | 10,000   | 業務委託料          | 1,192  |
| 財源内訳       | 国庫支出金    | 0        | 0        | 0        | 工事請負費          | 19,604 |
|            | 県支出金     | 0        | 0        | 0        | 講師謝礼           | 23     |
|            | 地方債      | 0        | 0        | 19,400   |                |        |
|            | その他      | 0        | 0        | 0        |                |        |
|            | 一般財源     | 0        | 4,568    | 1,419    | 10,000         |        |
| ②人件費       | 職員数(人)   | 0.00     | 0.20     | 0.20     |                |        |
|            | 単価/年     | 7,551千円  | 0        | 1,505    | 1,498          | 1,510  |
| ③公債費       |          | 0        | 0        | 0        |                |        |
| ④合計(①+②+③) |          | 0        | 6,073    | 22,317   | 11,510         |        |
| 前年度までの総合評価 |          |          | 継続       | 継続       | 合計             | 20,819 |

■定量分析

| 指標   |                   | 単位 | 平成27年度実績  | 平成28年度実績  | 平成29年度実績   | 平成30年度計画  | 指標の説明・変化の所見                   |
|------|-------------------|----|-----------|-----------|------------|-----------|-------------------------------|
| 活動指標 | 1 三次市尾関山ファンクラブ活動  | 回  | -         | -         | 2          | 4         | 活動回数(伐採業務補助)                  |
|      | 単位コスト(④÷1)        | 円  |           |           | 11,158,500 | 2,877,550 |                               |
|      | 2 単位コスト(④÷2)      | 円  |           |           |            |           |                               |
| 成果指標 | 3 単位コスト(④÷3)      | 円  |           |           |            |           | 尾関山単独の入園者数が分からないため参考値として利用する。 |
|      | 4 三次市尾関山ファンクラブ会員数 | 人  | -         | -         | 50         | 100       |                               |
|      | 5 三次市観光客数         | 人  | 3,361,225 | 3,393,508 | 3,410,000  | 3,410,000 |                               |
|      | 6                 |    |           |           |            |           |                               |

| 番号  | 事務事業名       | 担当部署名        | 新規/継続 | 継続  |
|-----|-------------|--------------|-------|-----|
| 149 | 尾関山公園周辺整備事業 | 建設部<br>都市建築課 | 事業区分  | ハード |

■定性分析

|      |        |   |    |   |    |  |
|------|--------|---|----|---|----|--|
| 定性分析 | 手段の適切さ | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか  | 点数 | 5 | 説明 | 市が管理する都市公園で、市民の憩いの場であり観光名所でもある。  |
|      |        | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か   | 点数 | 5 | 説明 | 地元が愛着をもっている公園であるため、整備効果が期待できる。   |
|      |        | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか   | 点数 | 2 | 説明 | 植栽ボランティアを育成して植生管理することで、維持管理費の縮減が図れる。   |
|      | 役割     | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か  | 点数 | 5 | 説明 | 市が管理する都市公園であるため市が主体的に関与する。   |
|      | 必要性    | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか<br><br>市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか | 点数 | 5 | 説明 | 桜、紅葉の時期には観光客が多く訪れているが、老朽化した施設があり利便性に欠けるため環境整備を行う。<br><br>尾関山公園に対する地元の思いが強いため、将来に渡って桜や紅葉の名所として存続していく可能性がある。 |
| 合計   |        | 点数  | 27 |   |    |  |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|        |           |   |     |     |       |     |              |                 |   |
|--------|-----------|---|-----|-----|-------|-----|--------------|-----------------|---|
| 担当課等記入 | 総合評価 (1次) | ①拡大   | ②縮小 | ③継続 | ④終了   | ⑤廃止 | 改善の必要性       | 定性分析ランク<br>達成度合 | A |
|        | 総合評価 (1次) |   |     | ●   |       |     | 無            |                 |   |
| 事務局追記  | 拡大・縮小の内容  |   |     |     | 要改善区分 |     |              |                 |   |
|        | 判断理由      | 平成28年度に「尾関山公園サクラ等植生管理計画」を策定した。今後はこの計画に基づき植生管理を行うが、植物は日々成長し、絶え間なく手間をかける必要がある。特に、計画実施当初は桜の樹勢を回復させるため、集中的(5年間：H30~34)に高木の剪定、伐採等の植生管理を行い、少しでも早く適正な桜の間隔を確保する必要がある。 |     |     |       |     |              |                 |   |
|        | 総合評価 (2次) | ①拡大   | ②縮小 | ③継続 | ④終了   | ⑤廃止 | 改善の必要性       |                 |   |
| 事務局追記  | 拡大・縮小の内容  |   |     |     | 要改善区分 |     | 2市民と行政の協働と連携 |                 |   |
|        | 判断理由      | 尾関山公園は三次市を代表する観光名所の一つである。サクラ等の植栽管理は景観・樹木の維持に重要であり、管理計画に基づき、地域住民とともに専門家と協力しながら景観の維持、公園内や周辺環境の整備を計画的に進めていく。   |     |     |       |     |              |                 |   |

| 番号  | 事務事業名                             | 担当部署名          | 新規/継続 | 継続  |
|-----|-----------------------------------|----------------|-------|-----|
| 150 | ふるさとリーダープロジェクト（ウチソトつながるワークショップ事業） | 地域振興部<br>地域振興課 | 事業区分  | ソフト |

■分類・属性等

| 総合計画  | 施策コード   | 取組の柱             | 大項目       | 中項目                           |
|-------|---------|------------------|-----------|-------------------------------|
| 5     | 1       | 1                | 第5 しくみづくり | 1 つながるしくみ (1) 一人ひとりの「参加」と「行動」 |
| 根拠法令等 |         | 無                |           | 根拠計画等                         |
| 事業期間  |         | 平成 28 から 平成 年度まで |           | 補助金等の分類                       |
| 事業別   | ■ 任意的事務 | 間接業務(内部管理)       |           | 補助事業ではない                      |
|       | ■ 義務的事務 | ■ 直接業務(対外的な業務)   |           |                               |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

**【概要】**  
 目的型コミュニティと地縁型コミュニティとをつなげる仕組みづくりを行うことで、目的型コミュニティにとっては、活動資金の確保や発信の場の提供、地縁型コミュニティにとっては、担い手の確保等の課題解決につながることをめざす。  
**【これまでの経緯】**  
 実行委員会形式での「地域自慢大会」の開催 ⇒ 地域自慢大会実行委員会を設置 4回の実行委員会を開催し、平成30年8月18日に第1回地域自慢大会を開催した。共通テーマ「地域振興×〇〇」のもとに、市内の3つの高校をはじめ、三次広域商工会青年部、青年農業従事者の皆さんによる活動報告（自慢発表）や、その他市内で活躍する団体の活動状況について展示が行われ、その活動（自慢）を見て、知って、共有することで、みんなが参加できるまちづくりを進める機会づくりとなった。  
 組織間のつながりを推進するため、人材情報ツール「里山チーム500」の加入・活用促進の各種広報を実施した。

|   |                    |
|---|--------------------|
| 1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)                  | 2. 手段(具体的な事業内容)    |
| 市民  | 地域自慢大会の開催          |
| 3. 目的(市民をどのようにしたいのか)                      | 4. 前年度と比べて改善・変更した点 |
| 目的型コミュニティと地縁型コミュニティとをつなげる仕組みづくりと地域リーダーの育成 | 市民主体の実行委員会で事業を進めた  |

5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)  
**【課題】** 事業の継続と参加団体の拡大  
**【対策】** 事業の主旨を広く周知し、実行委員への参画や、参画団体の拡大を図り、地域自慢大会の継続実施を行うとともに、地域リーダーの育成を図るための、研修会やシンポジウム等を行う。

| 項目         | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 平成29年度事業費内訳(①) |     |
|------------|----------|----------|----------|----------|----------------|-----|
| ①事業費       | 0        | 364      | 84       | 723      | 項目             | 事業費 |
| 財源内訳       | 国庫支出金    |          |          |          | 旅費             | 80  |
|            | 県支出金     |          |          |          | 需用費            | 4   |
|            | 地方債      |          |          |          |                |     |
|            | その他      |          | 350      |          |                |     |
|            | 一般財源     |          | 14       | 84       | 723            |     |
| ②人件費       | 職員数(人)   |          | 0.05     | 0.05     |                |     |
|            | 単価/年     | 7,551千円  | 0        | 376      | 375            | 378 |
| ③公債費       | 0        | 0        | 0        | 0        |                |     |
| ④合計(①+②+③) | 0        | 740      | 459      | 1,101    |                |     |
| 前年度までの総合評価 |          | 継続       | 継続       |          | 合計             | 84  |

■定量分析

| 指標   | 単位         | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 指標の説明・変化の所見     |
|------|------------|----------|----------|----------|----------|-----------------|
| 活動指標 | 1 シンポジウム開催 | 人        | 1        |          |          | シンポジウム開催数       |
|      | 単位コスト(④÷1) | 円        | 740,000  |          |          |                 |
|      | 2 実行委員会開催  | 回        |          |          | 1        | 3               |
| 3    | 単位コスト(④÷2) | 円        |          | 459,000  | 366,850  | 地域自慢大会開催回数      |
|      | 地域自慢大会開催   | 回        |          |          | 1        |                 |
| 成果指標 | 4 参加者数     | 人        | 25       |          |          | シンポジウム          |
|      | 5 参加者数     | 人        |          | 32       | 14       | 地域自慢大会実行委員数(延べ) |
|      | 6 参加者数     | 人        |          |          | 80       | 地域自慢大会参加者数      |

| 番号  | 事務事業名                             | 担当部署名          | 新規/継続 | 継続  |
|-----|-----------------------------------|----------------|-------|-----|
| 150 | ふるさとリーダープロジェクト（ウチソトつながるワークショップ事業） | 地域振興部<br>地域振興課 | 事業区分  | ソフト |

■定性分析

|      |   |  |    |    |   |   |
|------|---|--|----|----|---|---|
| 定性分析 | 手段の適切さ                                      | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか                           | 点数 | 3  | 説明  | 目的型コミュニティと地縁型コミュニティをつなげる仕組みづくりを行うことで、意識の醸成とつながりの場を設けることができる。また、地域リーダーの発掘など人材育成を図ることを目的とする。  |
|      |   | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か              | 点数 | 2  | 説明  | 市内の様々な取組をしている実践者と市民との交流や、市民同士の交流によって、事業の成果や効果を高めることができる。  |
|      |   | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか                | 点数 | 3  | 説明  | 最低限のコストで実施しており、コストに見合った事業内容が実施できていると考えている。  |
|      | 役割  | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か               | 点数 | 3  | 説明  | 地縁型コミュニティと目的型コミュニティのよりよいつながりができるためには、地域リーダーの発掘・育成が重要であり、行政は、そのきっかけづくりやなどの支援を行うべきであるとする。   |
|      |   | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか | 点数 | 3  | 説明  | 地域には多くの課題が生じており、解決するための人や知識、活動などが必要となっている。住民自治組織だけでは解決できない課題もあり、目的型コミュニティや若者が課題解決に向けて共に取り組んでいく必要があることから、本事業の目的は、社会的ニーズが極めて高いと考える。 |
| 必要性  | 市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか | 点数   | 3  | 説明 | 将来の地域を担う人材の育成・確保は、どの地域においても喫緊の課題であることから、市民ニーズは高いと考える。 |   |
| 合計   |   | 点数   | 17 |    |   |   |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|        |           |  |     |     |       |     |              |             |   |
|--------|-----------|--|-----|-----|-------|-----|--------------|-------------|---|
| 担当課等記入 | 総合評価 (1次) | ①拡大  | ②縮小 | ③継続 | ④終了   | ⑤廃止 | 改善の必要性       | 定性分析ワーク達成度合 | C |
|        | 総合評価 (1次) |  |     | ●   |       |     | 有            |             |   |
| 事務局追記  | 拡大・縮小の内容  |  |     |     | 要改善区分 |     | 2市民と行政の協働と連携 |             |   |
|        | 判断理由      | 平成28年度のシンポジウムをキックオフとして、平成29年度は地域自慢大会実行委員会を結成、平成30年度の第1回地域自慢大会の開催を契機に、継続実施の方向性を模索するとともに、地域リーダー育成を進める。                 |     |     |       |     |              |             |   |
| 事務局追記  | 総合評価 (2次) | ①拡大  | ②縮小 | ③継続 | ④終了   | ⑤廃止 | 改善の必要性       |             |   |
|        | 総合評価 (2次) |  |     | ●   |       |     | 有            |             |   |
| 事務局追記  | 拡大・縮小の内容  |  |     |     | 要改善区分 |     | 2市民と行政の協働と連携 |             |   |
|        | 判断理由      | 地域づくりに対する若い世代の意欲的なチャレンジや活動の支援、さらには市内外の人材の交流促進は今後も強化していく必要がある。ひろしまさとやま未来博や地域自慢大会などをきっかけに、様々な目的型コミュニティのつながりが広がるよう取り組む。 |     |     |       |     |              |             |   |

| 番号  | 事務事業名   | 担当部署名          | 新規/継続 | 継続  |
|-----|---------|----------------|-------|-----|
| 151 | 集落支援員事業 | 地域振興部<br>地域振興課 | 事業区分  | ソフト |

■分類・属性等

| 総合計画  | 施策コード   | 取組の柱  | 大項目       | 中項目                 |
|-------|---|---|-----------|---------------------|
| 5     | 1 1   | 第5 しくみづくり   | 1 つながるしくみ | (1) 一人ひとりの「参加」と「行動」 |
| 根拠法令等 | 三次市集落支援員設置規則  |   | 根拠計画等     | 無                   |
| 事業期間  | 平成 28 年   | から 平成 年度まで  | 補助金等の分類   | 補助率 (補助額)           |
| 事業種別  | <input checked="" type="checkbox"/> 任意的事務<br><input type="checkbox"/> 義務的事務 | <input type="checkbox"/> 間接業務 (内部管理)<br><input checked="" type="checkbox"/> 直接業務 (対外的な業務) | 補助事業ではない  |                     |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

**【概要】**  
人口減少や少子高齢化の進行が懸念される状況において、住民と行政の協働の下に、地域の実情に詳しく、集落対策の推進に関してノウハウ・知見を持つ地域人材により、地域の現状や時代に対応した集落の維持・活性化対策を推進していくこと。

**【これまでの経緯】**  
平成28年度から新規制度として運用がはじまり、11人の集落支援員同士が情報共有を図りながら、空き家実態調査や集落点検、移住希望者のマッチングなど、地域における定住対策や地域課題解決の取組を行っている。

|  |   |
|--|---|
| 1. 事業の対象 (誰に対して実施する事業なのか)  | 2. 手段 (具体的な事業内容)  |
| 住民自治組織及び市民   | 移住 (希望) 者の受入に関する住民自治組織、市との連絡・調整<br>空家情報の把握と空家バンク登録の促進、移住 (希望) 者の案内、地域へのつなぎ・フォロー、地縁者の掘り起し (名簿の整備等) と情報発信、まちづくりビジョン見直し・検証など |
| 3. 目的 (市民をどのようにしたいのか)  | 4. 前年度と比べて改善・変更した点  |
| 住民自治組織との連携の下、定住対策や集落点検など、住民との対話により、地域づくりの役割を担っている。   | 前年度と比べて、集落支援員が1人減。定住対策課及び都市建築課との横連携を強化し、地域と共に情報共有のあり方を模索しながら、定住対策の充実を図っている。   |
| 5. 今後の課題と対応 (解決すべき課題と課題への対策)   |   |
| <b>【課題】</b> 空家実態調査は地域ごとに一定の調査結果が出たが、定住対策に繋げていく具体的な取組が必要。また、その他の地域課題への取組が不十分。<br><b>【対策】</b> 今年度、集落支援員及び住民自治組織共に、定住対策を重点的に取組むことを目標にしたことで、地域一体となって取り組むことができる。先進地視察や学習を通して、各地域に合った定住対策に取り組んでいく。 |   |

| 項目           | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 平成29年度事業費内訳 (①) |       |
|--------------|----------|----------|----------|----------|-----------------|-------|
| ① 事業費        | 0        | 8,548    | 9,649    | 16,848   | 項目              | 事業費   |
| 財源内訳         | 国庫支出金    |          |          |          | 報償費             | 9,649 |
|              | 県支出金     |          |          |          |                 |       |
|              | 地方債      |          |          |          |                 |       |
|              | その他      |          |          |          |                 |       |
|              | 一般財源     |          | 8,548    | 9,649    | 16,848          |       |
| ② 人件費        |          | 0.30     | 0.20     | 0.20     |                 |       |
| 職員数 (人)      |          |          |          |          |                 |       |
| 単価/年         | 7,551千円  | 0        | 2,258    | 1,498    |                 |       |
| ③ 公債費        | 0        | 0        | 0        | 0        |                 |       |
| ④ 合計 (①+②+③) | 0        | 10,806   | 11,147   | 18,358   |                 |       |
| 前年度までの総合評価   |          | 継続       | 継続       |          | 合計              | 9,649 |

■定量分析

| 指標   | 単位            | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画  | 指標の説明・変化の所見       |
|------|---------------|----------|----------|----------|-----------|-------------------|
| 活動指標 | 1 集落支援員数      | 人        | 12       | 12       | 15        | 集落支援員人数           |
|      | 単位コスト (④÷1)   | 円        | 900,500  | 928,917  | 1,223,880 |                   |
|      | 2 単位コスト (④÷2) | 円        |          |          |           |                   |
| 成果指標 | 3 単位コスト (④÷3) | 円        |          |          |           | 空き家情報バンク利用による定住件数 |
|      | 4 定住件数        | 件        | 9        | 11       | 10        |                   |
|      | 5             |          |          |          |           |                   |
|      | 6             |          |          |          |           |                   |

| 番号  | 事務事業名   | 担当部署名          | 新規/継続 | 継続  |
|-----|---------|----------------|-------|-----|
| 151 | 集落支援員事業 | 地域振興部<br>地域振興課 | 事業区分  | ソフト |

■定性分析

|      |        |  |    |   |    |  |
|------|--------|--|----|---|----|--|
| 定性分析 | 手段の適切さ | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか                           | 点数 | 5 | 説明 | 住民自治組織単位で現在11人の集落支援員が活動により、地域の実態把握につながっている。                              |
|      |        | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か              | 点数 | 3 | 説明 | 昨年度における集落支援員の活動内容を検証し、定住対策をはじめとする地域ごとの地域課題の解決に向けた取組の実行機能をさらに強化していく必要がある。 |
|      |        | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか                | 点数 | 5 | 説明 | 昨年度の運用については、標準活動量（8～12日間）と日額報償（7,800円）で集落支援員の活動を行ったが、勤務体制等を再検討する必要がある。   |
|      | 役割     | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か               | 点数 | 3 | 説明 | 本事業は、市民の力を引き出す事業の一つとして有効であり、今後も行政と協働して地域の課題解決に取り組んでいく事業として進めていく必要がある。    |
|      |        | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか | 点数 | 5 | 説明 | 人口減少・高齢化の急速な進展に伴う地域の実情への対応策と地域の暮らしを守るための地域づくりを行う上で、大きな役割を果たしている。         |
|      | 必要性    | 市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか            | 点数 | 3 | 説明 | 他の住民自治組織からも推薦希望の問い合わせが増加しており、地域の課題解決のための人的支援策の一つとして、ニーズは高まっている。          |
| 合計   |        | 点数   | 24 |   |    |  |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|        |   |     |     |     |     |     |        |             |   |
|--------|---|-----|-----|-----|-----|-----|--------|-------------|---|
| 担当課等記入 | 総合評価 (1次)   | ①拡大 | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止 | 改善の必要性 | 定性分析ワーク達成度合 | B |
|        |   | ●   |     |     |     |     | 有      |             |   |
|        | 拡大・縮小の内容<br>事業規模<br>要改善区分<br>1積極的な情報公開と市民との情報共有   |     |     |     |     |     |        |             |   |
| 判断理由   | 人口減少・高齢化の急速な進展に伴う地域の実情への対応策と地域の暮らしを守るための地域づくりを行う上で、大きな役割を果たしている。今後も、地域主体のまちづくりを展開していくため、地域に身近な立場の住民が集落支援員として活動を展開することで、公共空間の幅が広がることを期待する。                             |     |     |     |     |     |        |             |   |
| 事務局追記  | 総合評価 (2次)   | ①拡大 | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止 | 改善の必要性 |             |   |
|        |   |     |     | ●   |     |     | 有      |             |   |
|        | 拡大・縮小の内容<br>要改善区分<br>2市民と行政の協働と連携   |     |     |     |     |     |        |             |   |
| 判断理由   | 本事業は、市民の力を引き出し、集落の維持・活性化対策のために大きな役割を果たす。地域の実情を知る集落支援員を中心に定住対策や地域課題解決に向け、協働により取組を進める。特に、定住対策では空き家の実態調査、空き家にしなないための取組、空き家入居後のアフターフォローが重要となる。また、集落支援員の未配置地域への早期の配置を実現する。 |     |     |     |     |     |        |             |   |



| 番号  | 事務事業名       | 担当部署名          | 新規/継続 | 継続  |
|-----|-------------|----------------|-------|-----|
| 152 | 地域人材育成・派遣事業 | 地域振興部<br>地域振興課 | 事業区分  | ソフト |

■分類・属性等

| 総合計画  | 施策コード              | 取組の柱                         | 大項目       | 中項目         |
|-------|--------------------|------------------------------|-----------|-------------|
| 5     | 1 2                | 第5 しくみづくり                    | 1 つながるしくみ | (2) 住民自治の推進 |
| 根拠法令等 |                    | 無                            |           | 根拠計画等       |
| 事業期間  |                    | 平成 30 から 平成 年度まで             |           | 補助金等の分類     |
| 事業別   | ■ 任意の事務<br>■ 義務的事務 | 間接業務(内部管理)<br>■ 直接業務(対外的な業務) | 補助事業ではない  |             |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

**【概要】**  
新たに地域の現状分析や、人材育成などそれぞれの地域の課題に応じ、希望する住民自治組織へ市民協働や地域づくりに関する幅広い経験と知識を持つ専門アドバイザーへ依頼し、地域づくりを支援します。

**【これまでの経緯】**  
平成30年度においては、（一社）持続可能な地域社会総合研究所へ委託し、全地域人口現状分析と将来予測シミュレーションを行い、対象地区を6地区程度選定し、現地視察・ヒアリングを行っている。成果指標を設定し、処方箋の作成や地域課題研修会の実施、成果報告シンポジウムの開催を計画している。

|                          |  |
|--------------------------|--|
| 1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか) | 2. 手段(具体的な事業内容)                                      |
| 住民自治組織                   | 地域づくりの専門アドバイザーへ依頼し、分析とシミュレーション、現地ヒアリングにより地域づくりの支援を行う |
| 3. 目的(市民をどのようにしたいのか)     | 4. 前年度と比べて改善・変更した点                                   |
| 活力のある地域づくりでしあわせの実感       | 平成30年度新規事業   |

5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)

**【課題】** 地域人口分析・予測シミュレーションを各地域ごとに行っているが、人口予測を基礎にした分析や処方だけでは難しい

**【対策】** 地域介護分析や、経済分析、地域の人材育成などの総合的な取組が必要。また、地域によっては交通に関するアンケート調査の要望があり、地域の実情にあわせ実施する。

| 項目         | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 平成29年度事業費内訳(①) |     |
|------------|----------|----------|----------|----------|----------------|-----|
| ①事業費       | 0        | 0        | 0        | 5,000    | 項目             | 事業費 |
| 財源内訳       | 国庫支出金    |          |          |          |                |     |
|            | 県支出金     |          |          |          |                |     |
|            | 地方債      |          |          |          |                |     |
|            | その他      |          |          |          |                |     |
|            | 一般財源     |          |          |          | 5,000          |     |
| ②人件費       |          |          |          | 0.20     |                |     |
| 職員数(人)     |          |          |          |          |                |     |
| 単価/年       | 7,551千円  | 0        | 0        | 0        | 1,510          |     |
| ③公債費       | 0        | 0        | 0        | 0        |                |     |
| ④合計(①+②+③) | 0        | 0        | 0        | 6,510    |                |     |
| 前年度までの総合評価 |          |          |          |          | 合計             | 0   |

■定量分析

| 指標   | 単位           | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画  | 指標の説明・変化の所見         |
|------|--------------|----------|----------|----------|-----------|---------------------|
| 活動指標 | 1 事業対象地区     | 地区       |          |          | 6         | 地域人口分析・調査現地ヒアリング箇所数 |
|      | 単位コスト(④÷1)   | 円        |          |          | 1,085,033 |                     |
|      | 2 シンポジウム・報告会 | 回        |          |          | 1         |                     |
| 成果指標 | 単位コスト(④÷2)   | 円        |          |          | 6,510,200 | シンポジウム・報告会開催数       |
|      | 3 単位コスト(④÷3) | 円        |          |          |           |                     |
| 成果指標 | 4 参加者数       | 人        |          |          | 100       | シンポジウム・報告会参加者数      |
|      | 5            |          |          |          |           |                     |
|      | 6            |          |          |          |           |                     |

| 番号  | 事務事業名       | 担当部署名 | 新規/継続 | 継続  |
|-----|-------------|-------|-------|-----|
| 152 | 地域人材育成・派遣事業 | 地域振興部 | 事業区分  | ソフト |
|     |             | 地域振興課 |       |     |

■定性分析

|      |        |   |  |    |    |   |
|------|--------|---|--|----|----|---|
| 定性分析 | 手段の適切さ | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか              | 点数   | 4  | 説明 | 専門アドバイザーによる地域分析やシミュレーションなど地域づくりの目的におおむね合致している |
|      |        | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か | 点数   | 3  | 説明 | 新規事業であり、実績で判断する                               |
|      |        | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか   | 点数   | 2  | 説明 | 経費は委託料であり、やり方によっては削減の余地がある                    |
|      | 役割     | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か  | 点数   | 3  | 説明 | 経費の面から、市が委託して行うことが妥当である                       |
|      |        | 必要性                                       | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか | 点数 | 4  | 説明  |
|      |        |   | 市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか            | 点数 | 3  | 説明  |
| 合計   |        | 点数  | 19   |    |    |   |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|        |           |  |     |     |     |     |        |                 |   |
|--------|-----------|--|-----|-----|-----|-----|--------|-----------------|---|
| 担当課等記入 | 総合評価 (1次) | ①拡大  | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止 | 改善の必要性 | 定性分析ランク<br>達成度合 | C |
|        |           |  |     | ●   |     |     | 有      |                 |   |
|        | 判断理由      | 平成30年度は6地区を対象とした。希望する住民自治組織を事業継続して実施する。                                      |     |     |     |     |        |                 |   |
| 事務局追記  | 総合評価 (2次) | ①拡大  | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止 | 改善の必要性 |                 |   |
|        |           |  |     | ●   |     |     | 有      |                 |   |
|        | 判断理由      | 数値分析によるシミュレーション、専門的なアドバイスにより地域課題を解決していく意義は大きい。今年度の取組から得られる成果を検証しながら全域に広げていく。 |     |     |     |     |        |                 |   |

| 番号  | 事務事業名      | 担当部署名          | 新規/継続 | 継続  |
|-----|------------|----------------|-------|-----|
| 153 | 地域集会施設整備事業 | 地域振興部<br>地域振興課 | 事業区分  | ソフト |

■分類・属性等

| 総合計画  | 施策コード   | 取組の柱                  | 大項目             | 中項目                                  |
|-------|---------|-----------------------|-----------------|--------------------------------------|
| 5     | 1 2     | 第5 しくみづくり             | 1 つながるしくみ       | (2) 住民自治の推進                          |
| 根拠法令等 |         | 三次市地域集会施設整備等事業補助金交付要綱 | 根拠計画等           | 無                                    |
| 事業期間  |         | 平成 16 から 平成 年度まで      | 補助金等の分類         | 補助率（補助額）                             |
| 事業別   | ■ 任意の事務 | 間接業務(内部管理)            | 事業費補助（イベント補助以外） | 2分の1（新築の場合上限3,000千円，増改築の場合上限1,000千円） |
|       | ■ 義務の事務 | ■ 直接業務(対外的な業務)        |                 |                                      |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

**【概要】**  
 地域におけるコミュニティづくりを推進するため、住民自治組織（常会等）が自ら行う地域集会施設の整備等に要する経費に対して、予算の範囲内で補助金を交付する。  
**【これまでの経緯】**  
 平成16年度から補助制度を整備し、平成21年度からは貸借集会所の家賃も補助対象としている。毎年要望が多く、優先順位を付けながら事業実施している。

|  |   |
|--|---|
| 1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)                     | 2. 手段(具体的な事業内容)   |
| 市民（自治会、常会等）                                  | 事前に要望調査を行い、担当部署で現地調査を行い採択の可否を決定する。採択決定したもののみ申請書の提出を受け付け、実績報告書の精査、完了検査を実施したのち補助金を交付する。 |
| 3. 目的(市民をどのようにしたいのか)                         | 4. 前年度と比べて改善・変更した点  |
| 住民のコミュニティづくりや活動の場となる拠点を整備することによって、地域の活性化を促す。 | 現地確認及び地元との協議を重ね予算内で実施した。また、申請手順等明確なフロー図等を作成しスムーズな申請を可能にした。                            |

5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)

**【課題】** 今後も住民からの要望は減少することなく、制度が続く限り要望は増加していくと思われるが、市有施設の地元譲渡を促進する観点から制度を継続する必要がある  
**【対策】** 現状は、増改築については集会施設としての機能が損なわれるものが対象であるが、高齢化に伴い手すり設置など機能向上についても、実態にあった制度に改善する必要がある。（補助率等の検討が必要）

| 項目         |        | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 平成29年度事業費内訳(①) |       |
|------------|--------|----------|----------|----------|----------|----------------|-------|
| ①事業費       | 国庫支出金  | 2,755    | 4,217    | 3,000    | 3,000    | 項目             | 事業費   |
|            | 県支出金   |          |          |          |          | 補助金            | 3,000 |
|            | 地方債    |          |          |          |          |                |       |
|            | その他    |          |          |          |          |                |       |
|            | 一般財源   | 2,755    | 4,217    | 3,000    | 3,000    |                |       |
| ②人件費       | 職員数(人) | 0.20     | 0.20     | 0.20     | 0.20     |                |       |
|            | 単価/年   | 7,551千円  | 1,576    | 1,505    | 1,498    |                |       |
| ③公債費       |        | 0        | 0        | 0        | 0        |                |       |
| ④合計(①+②+③) |        | 4,331    | 5,722    | 4,498    | 4,510    |                |       |
| 前年度までの総合評価 |        | 縮小       | 継続       | 継続       |          | 合計             | 3,000 |

■定量分析

| 指標   |              | 単位 | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 指標の説明・変化の所見    |
|------|--------------|----|----------|----------|----------|----------|----------------|
| 活動指標 | 1 整備（補助）件数   | 件  | 10       | 6        | 6        | 6        | 地域集会施設整備（補助）件数 |
|      | 単位コスト(④÷1)   | 円  | 433,100  | 953,667  | 749,667  | 751,700  |                |
|      | 2 単位コスト(④÷2) | 円  |          |          |          |          |                |
| 成果指標 | 3 単位コスト(④÷3) | 円  |          |          |          |          | 市有集会施設の地元譲渡数   |
|      | 4 集会施設譲渡数    | 件  |          |          | 3        | 3        |                |
|      | 5            |    |          |          |          |          |                |
|      | 6            |    |          |          |          |          |                |

| 番号  | 事務事業名      | 担当部署名 | 新規/継続 | 継続  |
|-----|------------|-------|-------|-----|
| 153 | 地域集会施設整備事業 | 地域振興部 | 事業区分  | ソフト |
|     |            | 地域振興課 |       |     |

■定性分析

|      |        |  |    |   |    |  |
|------|--------|--|----|---|----|--|
| 定性分析 | 手段の適切さ | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか                           | 点数 | 4 | 説明 | 経年劣化等による集会施設の機能低下の改善や上下水道の接続は、地域コミュニティの活性化へ大きく貢献している。  |
|      |        | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か              | 点数 | 4 | 説明 | 地域集会所はコミュニティ活動に不可欠の施設であり、施設改修費への補助は住民の負担軽減につながる。       |
|      |        | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか                | 点数 | 3 | 説明 | 補助対象経費等の精査によりコスト削減に繋がる。                                |
|      | 役割     | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か               | 点数 | 3 | 説明 | 地域で使用される施設なので、改修等は受益者である住民負担が原則だが、高齢化の進む地域での改修費負担は難しい。 |
|      |        | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか | 点数 | 5 | 説明 | 地域コミュニティへの期待の高まりや、自主防災意識の高揚の中で、地域集会所への要求は高い。           |
|      | 必要性    | 市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか            | 点数 | 5 | 説明 | 地域の人間関係が希薄化している中で、コミュニティの活動拠点となる集会施設の維持は重要である。         |
| 合計   |        | 点数   | 24 |   |    |  |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|        |           |   |     |     |       |                     |        |             |   |  |
|--------|-----------|---|-----|-----|-------|---------------------|--------|-------------|---|--|
| 担当課等記入 | 総合評価 (1次) | ①拡大   | ②縮小 | ③継続 | ④終了   | ⑤廃止                 | 改善の必要性 | 定性分析ランク達成度合 | B |  |
|        | 拡大・縮小の内容  |   |     |     | 要改善区分 | 5終期の設定 (行政サービスの見直し) |        |             |   |  |
|        | 判断理由      | 地域コミュニティの活動が活発になればなるほど、その拠点となる地域集会施設の整備は重要な課題となるが、集会所の件数等の把握に努めるなどして事業の縮小や事業の終了を検討する。 |     |     |       |                     |        |             |   |  |
| 事務局追記  | 総合評価 (2次) | ①拡大   | ②縮小 | ③継続 | ④終了   | ⑤廃止                 | 改善の必要性 |             |   |  |
|        | 拡大・縮小の内容  |   |     |     | 要改善区分 | 5終期の設定 (行政サービスの見直し) |        |             |   |  |
|        | 判断理由      | 公共施設のあり方を整理する中で、集会所の地元譲渡を進めている。受益者による維持管理が原則ではあるが、事業の必要性について慎重に考える必要がある。              |     |     |       |                     |        |             |   |  |

| 番号  | 事務事業名       | 担当部署名          | 新規/継続 | 継続  |
|-----|-------------|----------------|-------|-----|
| 154 | 自治振興活動費補助事業 | 地域振興部<br>地域振興課 | 事業区分  | ソフト |

■分類・属性等

| 総合計画  | 施策コード   | 取組の柱             | 大項目       | 中項目          |
|-------|---------|------------------|-----------|--------------|
| 5     | 1 2     | 第5 しくみづくり        | 1 つながるしくみ | (2) 住民自治の推進  |
| 根拠法令等 |         | 三次市自治活動支援交付金交付要綱 | 根拠計画等     | 無            |
| 事業期間  |         | 平成 16 から 平成 年度まで | 補助金等の分類   | 補助率（補助額）     |
| 事業別   | ■ 任意的事務 | 間接業務(内部管理)       | 団体運営費補助   | 定額（基本額，人口割等） |
|       | ■ 義務的事務 | ■ 直接業務(対外的な業務)   |           |              |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

**【概要】**  
住民自治組織運営に要する人件費等の費用を支援するもの。

**【これまでの経緯】**  
平成20年度に補助金から交付金に名称を変更。三次市補助金等交付規則では、交付金も「補助金等」に含まれているが、住民自治組織においては補助金と交付金は公金執行の自由度に差異があるとの認識が一部組織で存在している。平成28年度において、食糧費の交付金充当について一定の基準を定めた。  
交付金の算定においては、人口割額を取り入れているが、ほとんどの自治組織で年々人口が減少しており、交付金の額もそれに伴い減額となっているため、ある一定水準を保てるようにするなど検討を開始する。

|   |  |
|---|--|
| 1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)  | 2. 手段(具体的な事業内容)  |
| 住民自治組織  | 住民自治組織に前年度交付金の積算根拠を説明。年度当初、積算額による交付申請に基づき、年度当初に前期分(1/2)、中間期に後期分(1/2)を交付する。 |
| 3. 目的(市民をどのようにしたいのか)  | 4. 前年度と比べて改善・変更した点   |
| 地域住民自ら、地域の課題に対応し、生涯学習の推進と地域活動の実践を通して地域活性化を図り、住民自治のまちづくりを進めていくため、推進母体となる組織の維持・運営を支援することを目的とする。 | 交付金の使途について、住民自治組織との協議のうえ、一定の取り決めをした。(食糧費の扱い等)                              |
| 5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)   |  |
| 【課題】前期分の交付時期が、申請・決定事務の都合上、4月下旬になる。しかしながら活動は4月1日から始まっているため、早期の支払いが必要                           |  |
| 【対策】交付金額は一定の根拠により決まっているため、申請事務を簡略化し早期の入金ができるよう対応する。   |  |

| 項目         | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 平成29年度事業費内訳(①) |         |
|------------|----------|----------|----------|----------|----------------|---------|
| ①事業費       | 163,178  | 170,429  | 170,172  | 169,808  | 項目             | 事業費     |
| 財源内訳       | 国庫支出金    |          |          |          | 交付金            | 170,172 |
|            | 県支出金     |          |          |          |                |         |
|            | 地方債      |          |          |          |                |         |
|            | その他 基金   | 20,181   | 80,000   | 2,033    |                |         |
|            | 一般財源     | 142,997  | 90,429   | 168,139  | 169,808        |         |
| ②人件費       |          |          |          |          |                |         |
| 職員数(人)     | 0.50     | 0.50     | 0.50     | 0.50     |                |         |
| 単価/年       | 7,551千円  | 3,940    | 3,764    | 3,745    |                |         |
| ③公債費       | 0        | 0        | 0        | 0        |                |         |
| ④合計(①+②+③) | 167,118  | 174,193  | 173,917  | 173,584  |                |         |
| 前年度までの総合評価 | 継続       | 継続       | 継続       |          | 合計             | 170,172 |

■定量分析

| 指標   | 単位           | 平成27年度実績 | 平成28年度実績  | 平成29年度実績  | 平成30年度計画  | 指標の説明・変化の所見 |
|------|--------------|----------|-----------|-----------|-----------|-------------|
| 活動指標 | 1 交付金交付団体    | 件        | 19        | 19        | 19        | 住民自治組織数     |
|      | 単位コスト(④÷1)   | 円        | 8,795,684 | 9,168,053 | 9,153,526 |             |
|      | 2 単位コスト(④÷2) | 円        |           |           |           |             |
| 成果指標 | 3 単位コスト(④÷3) | 円        |           |           |           | 交付金算定基礎人口   |
|      | 4 人口         | 人        | 55,446    | 54,712    | 54,172    |             |
|      | 5            |          |           |           | 53,395    |             |
| 6    |              |          |           |           |           |             |

| 番号  | 事務事業名       | 担当部署名 | 新規/継続 | 継続  |
|-----|-------------|-------|-------|-----|
| 154 | 自治振興活動費補助事業 | 地域振興部 | 事業区分  | ソフト |
|     |             | 地域振興課 |       |     |

■定性分析

|      |        |  |    |   |    |  |
|------|--------|--|----|---|----|--|
| 定性分析 | 手段の適切さ | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか                           | 点数 | 4 | 説明 | 住民自治組織の自主財源で賄いきれないとされる人件費、組織運営費等、地域活動の根幹を支える経費の支援を行っている点は、目的に適合していると言える。                     |
|      |        | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か              | 点数 | 2 | 説明 | 慣例的に事業執行する住民自治組織があること、また実施結果の報告で参加者数等の記載が無い（未把握）場合が多いこと等、改善の余地がある。                           |
|      |        | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか                | 点数 | 3 | 説明 | 他の補助金とあわせて後年度の仕組みを検討することで、現行以上の効果を上げる可能性があると思込む。   |
|      | 役割     | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か               | 点数 | 4 | 説明 | 事業推進は申請団体が行っており、役割分担は適切と考える。組織の自主財源確保対策については、住民自治組織連合会とともに、事業・事例の紹介や組織間の情報交換等促進し、改善を図る必要がある。 |
|      |        | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか | 点数 | 3 | 説明 | 公費支援のニーズは一定程度あるものと見込む。   |
|      | 必要性    | 市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか            | 点数 | 3 | 説明 | 地域による自治の母体組織を資金面で支援する事業であり、ニーズがある。ただし用途については、他の地域住民からも広く理解が得られるかは個々に判断が必要である。                |
| 合計   |        | 点数   | 19 |   |    |  |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|        |           |  |     |     |     |     |        |                    |   |
|--------|-----------|--|-----|-----|-----|-----|--------|--------------------|---|
| 担当課等記入 | 総合評価 (1次) | ①拡大  | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止 | 改善の必要性 | 定性分析ランク<br>達成度合    | C |
|        | 拡大・縮小の内容  |  |     |     |     |     | 要改善区分  | 2市民と行政の協働と連携       |   |
|        | 判断理由      | 人材育成や後継者育成が課題である自治組織がほとんどで、これらの取組に重点を置く必要がある。事務局職員の昇給の課題などの意見や、人口減にあわせ交付金が減少していることもあり、交付金による支援の継続は必須であるが、交付金算定の考え方を見直す必要がある。 |     |     |     |     |        |                    |   |
| 事務局追記  | 総合評価 (2次) | ①拡大  | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止 | 改善の必要性 |                    |   |
|        | 拡大・縮小の内容  |  |     |     |     |     | 要改善区分  | 6成果の向上（行政サービスの見直し） |   |
|        | 判断理由      | 住民自治組織の活動を支えるため、なくてはならない事業ではあるが、自主財源の確保や活動の見直し、後継者の育成など、自立した特色ある地域づくりにつながるよう、対話による活動の検討が必要である。                               |     |     |     |     |        |                    |   |

| 番号  | 事務事業名     | 担当部署名          | 新規/継続 | 継続  |
|-----|-----------|----------------|-------|-----|
| 155 | 地域力向上支援事業 | 地域振興部<br>地域振興課 | 事業区分  | ソフト |

■分類・属性等

| 総合計画  | 施策コード   | 取組の柱                | 大項目       | 中項目                         |
|-------|---------|---------------------|-----------|-----------------------------|
| 5     | 1 2     | 第5 しくみづくり           | 1 つながるしくみ | (2) 住民自治の推進                 |
| 根拠法令等 |         | 三次市地域力向上支援事業補助金交付要綱 |           | 根拠計画等 無                     |
| 事業期間  |         | 平成 26 から 平成 31 年度まで |           | 補助金等の分類 補助率(補助額)            |
| 事業別   | ■ 任意の事務 | 間接業務(内部管理)          |           | 10/10(上限100万円)及び2/3(上限30万円) |
|       | ■ 義務の事務 | ■ 直接業務(対外的な業務)      |           |                             |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

**【概要】**  
地域の暮らしを支える取組および地域活力の創出に向けた取組による地域課題克服への事業を支援。100万円まで10/10、100万円を超える部分は2/3、補助金上限額は130万円。NPO法人10/10、上限額5万円。市長が必要と認める公益的事業を行う市民で構成された任意の団体等に対しては原則補助対象事業経費の1/2以下の補助とするが、市長が公益上必要と認める場合は2/3以下とし、補助金上限額は25万円。

**【これまでの経緯】**  
平成24年度～活力ある地域づくり総合支援事業、平成26～29年度 現行事業

|  |   |
|--|---|
| 1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)<br>住民自治組織・NPO法人・任意団体  | 2. 手段(具体的な事業内容)<br>住民自治組織に前年度事業概要を説明し、随時交付申請・交付が行われる。 |
| 3. 目的(市民をどのようにしたいのか)<br>地域課題の解決や地域資源を活かし、個性豊かな魅力を創造することにより、特色ある地域づくりを推進する住民の自主的な活動を確立することを目的とする。 | 4. 前年度と比べて改善・変更した点<br>補助対象経費の明確化                      |

5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)

**【課題】** 住民自治組織によってはイベントへの補助的要素が強いが、当該行事が真に地域力の向上に寄与しているか、申請者・交付者とも共通指標で測定し公表できる仕組みでない。NPO法人においては制度の周知が図られていないものと見込む。  
**【対策】** 住民自治組織の継続的な事業実施に不可欠な補助金の要素があり、制度を大きく変えることは直ぐには難しい。住民自治組織以外の団体の支援が効果的に実施されるよう、制度設計を検討する。

| 項目         | 平成27年度実績     | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 平成29年度事業費内訳(①) |        |
|------------|--------------|----------|----------|----------|----------------|--------|
|            |              |          |          |          | 項目             | 事業費    |
| ①事業費       | 20,153       | 19,747   | 22,875   | 31,424   | 補助金            | 22,875 |
| 財源内訳       | 国庫支出金        |          |          |          |                |        |
|            | 県支出金         |          |          |          |                |        |
|            | 地方債          | 16,200   | 6,000    |          |                |        |
|            | その他          | 3,924    | 3,924    | 3,924    | 3,924          |        |
|            | 一般財源         | 29       | 9,823    | 18,951   | 27,500         |        |
| ②人件費       | 職員数(人) 0.20  | 0.20     | 0.20     | 0.20     |                |        |
|            | 単価/年 7,551千円 | 1,576    | 1,505    | 1,498    | 1,510          |        |
| ③公債費       | 0            | 0        | 0        | 0        |                |        |
| ④合計(①+②+③) | 21,729       | 21,252   | 24,373   | 32,934   |                |        |
| 前年度までの総合評価 | 継続           | 終了       | 継続       |          | 合計             | 22,875 |

■定量分析

| 指標   |              | 単位 | 平成27年度実績  | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 指標の説明・変化の所見               |
|------|--------------|----|-----------|----------|----------|----------|---------------------------|
| 活動指標 | 1 補助金交付団体    | 件  | 18        | 22       | 28       | 39       | 住民自治組織・NPO・市長特認任意団体の交付団体数 |
|      | 単位コスト(④÷1)   | 円  | 1,207,167 | 966,000  | 870,464  | 844,467  |                           |
|      | 2 単位コスト(④÷2) | 円  |           |          |          |          |                           |
| 成果指標 | 3 単位コスト(④÷3) | 円  |           |          |          |          | 地域課題克服のため実施する事業数          |
|      | 4 取組事業数      | 件  |           |          | 107      | 120      |                           |
|      | 5            |    |           |          |          |          |                           |
|      | 6            |    |           |          |          |          |                           |

| 番号  | 事務事業名     | 担当部署名 | 新規/継続 | 継続  |
|-----|-----------|-------|-------|-----|
| 155 | 地域力向上支援事業 | 地域振興部 | 事業区分  | ソフト |
|     |           | 地域振興課 |       |     |

■定性分析

|      |        |  |    |   |    |  |
|------|--------|--|----|---|----|--|
| 定性分析 | 手段の適切さ | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか                           | 点数 | 3 | 説明 | 自治活動支援交付金等既存の支援策で賄いきれない費用の公費充当を行うことで、地域活動の支援を行っている点は、目的に適合していると言える。    |
|      |        | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か              | 点数 | 3 | 説明 | 慣例的に申請する住民自治組織があること、また実施結果の報告で参加者数等の記載が無い（未把握）場合が多いこと等、改善の余地がある。       |
|      |        | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか                | 点数 | 3 | 説明 | 他の制度（交付金、補助金）とあわせて後年度の仕組みを検討することで、現行以上の効果を上げる可能性があると思込む。               |
|      | 役割     | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か               | 点数 | 3 | 説明 | 事業推進は申請団体が行っており、役割分担は適切と考える。   |
|      |        | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか | 点数 | 3 | 説明 | 公費支援のニーズは一定程度あるものと見込む。   |
|      | 必要性    | 市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか            | 点数 | 3 | 説明 | 交付する事業は地域住民が参加する事業であり、事業実施地域はニーズがある。ただし他の地域住民からも広く理解が得られるかは疑問がある場合がある。 |
| 合計   |        | 点数   | 18 |   |    |  |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|        |           |   |     |     |     |     |        |                     |   |  |
|--------|-----------|---|-----|-----|-----|-----|--------|---------------------|---|--|
| 担当課等記入 | 総合評価 (1次) | ①拡大   | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止 | 改善の必要性 | 定性分析ランク達成度合         | C |  |
|        | 拡大・縮小の内容  |   |     |     |     |     | 要改善区分  | 7コストの削減（行政サービスの見直し） |   |  |
|        | 判断理由      | 各申請事業の成果や必要性が不明瞭である。各地域のまちづくりビジョンとリンクした事業や他の支援制度、NPO等への支援の浸透等、制度の再構築が必要である。                   |     |     |     |     |        |                     |   |  |
| 事務局追記  | 総合評価 (2次) | ①拡大   | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止 | 改善の必要性 |                     |   |  |
|        | 拡大・縮小の内容  |   |     |     |     |     | 要改善区分  | 1積極的な情報公開と市民との情報共有  |   |  |
|        | 判断理由      | この補助金の活用により、どのように地域課題が解決したか、特色ある地域づくりにつながったか成果が見えにくい。地域への波及効果について周知するとともに、取組団体への継続的な指導が必要である。 |     |     |     |     |        |                     |   |  |



| 番号  | 事務事業名      | 担当部署名          | 新規/継続 | 継続  |
|-----|------------|----------------|-------|-----|
| 156 | がんばる地域支援事業 | 地域振興部<br>地域振興課 | 事業区分  | ソフト |

■分類・属性等

| 総合計画                                 | 施策コード | 取組の柱  | 大項目       | 中項目              |
|--------------------------------------|-------|---|-----------|------------------|
| 5                                    | 1 2   | 第5 しくみづくり   | 1 つながるしくみ | (2) 住民自治の推進      |
| 根拠法令等                                |       | 三次市がんばる地域支援事業補助金交付要綱  |           | 根拠計画等 無          |
| 事業期間                                 |       | 平成 24 から 平成 32 年度まで   |           | 補助金等の分類          |
| 事業別                                  |       | <input checked="" type="checkbox"/> 任意の事務<br><input checked="" type="checkbox"/> 義務の事務  |           | 補助率 (補助額)        |
|                                      |       | <input type="checkbox"/> 間接業務(内部管理)<br><input checked="" type="checkbox"/> 直接業務(対外的な業務) |           | 事業費補助 (イベント補助以外) |
| 事業実施に要する経費の2分の1または、3分の2を補助 (上限500千円) |       |   |           |                  |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

**【概要】**  
 過疎化や少子高齢化によって引き起こる地域課題を克服するため、市民によって組織された任意の団体や法人等が主体となって連携や共助により行う公益的、先進的事業で他地域のモデルとなるような事業で全市的な取組を支援する。事業実施に要する経費の3分の2 (上限50万円) 以内を補助する。

**【これまでの経緯】**  
 平成24年度から、地域を活性化するために市民が行う事業を応援するために制度を創設し、補助を行っている。

|   |   |
|---|---|
| 1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)                                      | 2. 手段(具体的な事業内容)                                   |
| 市民によって組織された任意の団体や法人で、規約・会計を有するもの                              | 新たに取り組む事業で、地域課題の解決に向けて市民の参加と協働によって行われる公益的事業に対する補助 |
| 3. 目的(市民をどのようにしたいのか)  | 4. 前年度と比べて改善・変更した点                                |
| 市民が主体性や意欲を發揮し、行政と協働して課題の解決に取り組む                               | 申請相談時に、事業目的と公益性について明確にするよう指導した。                   |
| 5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)                                   |   |
| 【課題】事業実施の目的である地域課題の認識と、公益的事業であることが必要であり、希望があっても申請に至らないケースがある。 |   |
| 【対策】申請相談時に事業の目的をしっかりと理解してもらい、事業内容について申請の指導・協力をしていく。           |   |

| 項目         | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 平成29年度事業費内訳(①) |     |
|------------|----------|----------|----------|----------|----------------|-----|
| ①事業費       | 218      | 800      | 500      | 5,000    | 項目             | 事業費 |
| 財源内訳       | 国庫支出金    |          |          |          | 補助金            | 500 |
|            | 県支出金     |          |          |          |                |     |
|            | 地方債      |          |          |          |                |     |
|            | その他      |          |          |          |                |     |
|            | 一般財源     | 218      | 800      | 500      | 5,000          |     |
| ②人件費       |          |          |          |          |                |     |
| 職員数(人)     | 0.20     | 0.20     | 0.20     | 0.20     |                |     |
| 単価/年       | 7,551千円  | 1,576    | 1,505    | 1,498    |                |     |
| ③公債費       | 0        | 0        | 0        | 0        |                |     |
| ④合計(①+②+③) | 1,794    | 2,305    | 1,998    | 6,510    |                |     |
| 前年度までの総合評価 | 継続       | 継続       | 終了       |          | 合計             | 500 |

■定量分析

| 指標   | 単位           | 平成27年度実績 | 平成28年度実績  | 平成29年度実績  | 平成30年度計画  | 指標の説明・変化の所見 |                |
|------|--------------|----------|-----------|-----------|-----------|-------------|----------------|
| 活動指標 | 1 補助件数       | 件        | 1         | 2         | 1         | 10          | 計画認定及び補助した事業件数 |
|      | 単位コスト(④÷1)   | 円        | 1,794,000 | 1,152,500 | 1,998,000 | 651,020     |                |
|      | 2 単位コスト(④÷2) | 円        |           |           |           |             |                |
| 成果指標 | 3 単位コスト(④÷3) | 円        |           |           |           |             | 住民自治組織単位での受益地域 |
|      | 4 受益地域数      | 地域       | 1         | 1         | 1         | 10          |                |
|      | 5            |          |           |           |           |             |                |
|      | 6            |          |           |           |           |             |                |

| 番号  | 事務事業名      | 担当部署名          | 新規/継続 | 継続  |
|-----|------------|----------------|-------|-----|
| 156 | がんばる地域支援事業 | 地域振興部<br>地域振興課 | 事業区分  | ソフト |

■定性分析

|      |        |  |    |   |    |  |
|------|--------|--|----|---|----|--|
| 定性分析 | 手段の適切さ | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか                           | 点数 | 4 | 説明 | これから一層進むであろう地域の過疎化や少子高齢化によって地域ごとの課題は多種多様化していく傾向にある。市民が地域課題の克服のため、主体性（意志・目的・覚悟）をもって取り組む事業を支援する。 |
|      |        | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か              | 点数 | 2 | 説明 | 申請件数は少なく、周知を図り申請件数を増やす努力が必要である。費用対効果は適切と考える。   |
|      |        | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか                | 点数 | 5 | 説明 | 補助対象経費を限定していけば、コストの削減は可能である。   |
|      | 役割     | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か               | 点数 | 3 | 説明 | 市民が主体性をもって取り組む公益的事業への補助であり、市の関与は妥当である  |
|      |        | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか | 点数 | 4 | 説明 | さまざまに変化していく地域社会の生活課題を克服するための事業への補助であり、社会的ニーズは高い。   |
|      | 必要性    | 市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか            | 点数 | 3 | 説明 | 公益的な事業に対しての補助であり市民の理解は得られる。  |
| 合計   |        | 点数   | 21 |   |    |  |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|        |           |   |     |     |     |     |        |                 |   |
|--------|-----------|---|-----|-----|-----|-----|--------|-----------------|---|
| 担当課等記入 | 総合評価 (1次) | ①拡大   | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止 | 改善の必要性 | 定性分析ランク<br>達成度合 | C |
|        | 拡大・縮小の内容  |   |     |     |     |     | 要改善区分  | 10効果の検証 (行政評価)  |   |
|        | 判断理由      | 申請件数は少ないが、地域課題を克服するための事業として、ニーズはある。今後も広く周知することが必要である。           |     |     |     |     |        |                 |   |
| 事務局追記  | 総合評価 (2次) | ①拡大   | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止 | 改善の必要性 |                 |   |
|        | 拡大・縮小の内容  |   |     |     |     |     | 要改善区分  | 10効果の検証 (行政評価)  |   |
|        | 判断理由      | 地域によって様々な課題がある中、補助金の活用に至らない理由は何か、本当に必要な支援のあり方は何なのかを整理しながら事業を行う。 |     |     |     |     |        |                 |   |

| 番号  | 事務事業名             | 担当部署名          | 新規/継続 | 継続  |
|-----|-------------------|----------------|-------|-----|
| 157 | がんばる地域・産業施設整備支援事業 | 地域振興部<br>地域振興課 | 事業区分  | ハード |

■分類・属性等

| 総合計画  | 施策コード              | 取組の柱                         | 大項目             | 中項目  |
|-------|--------------------|------------------------------|-----------------|--|
| 5     | 1 3                | 第5 しくみづくり                    | 1 つながるしくみ       | (3) 企業や市民団体、目的型コミュニティなどの支援・育成と連携の推進        |
| 根拠法令等 |                    | がんばる地域・産業施設整備支援事業補助金交付要綱     |                 | 根拠計画等 無                                    |
| 事業期間  |                    | 平成 24 から 平成 32 年度まで          |                 | 補助金等の分類 補助率（補助額）                           |
| 事業別   | ■ 任意の事務<br>■ 義務の事務 | 間接業務(内部管理)<br>■ 直接業務(対外的な業務) | 事業費補助（イベント補助以外） | 事業実施に要する経費の1/2~3/4を補助（上限25,000千円~75,000千円） |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

**【概要】**  
市民が意欲・行動力・覚悟をもって、全市的協働の取組となることを目標にしつつ、産業・自然・文化・歴史・景観等のすぐれた地域資源を活かし、交流人口の拡大や交流等を通じた地域活力の創出を目指した公益的事業等の創業や展開をする上で必要となる施設整備の支援を目的とする。

**【これまでの経緯】**  
平成24年度から上記の目的のため制度内容を改善しながら、平成24年度1件（大津建設）、平成25年度1件（三良坂フロマージュ）、平成27年度4件（有限会社みわ375、株式会社川西郷の駅、君田町茂田区特産品加工販売等連携会議、合同会社あおが）計6件事業採択

|   |   |
|---|---|
| 1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)<br>法人格を有する団体等  | 2. 手段(具体的な事業内容)<br>新たに取り組む事業であって、事業実施内容が地域活性化や地域づくりに寄与する公益的事業を支援する。 |
| 3. 目的(市民をどのようにしたいのか)<br>市民がその主体性に基づいて行政と協働して取り組んでいくことに重点を置き、市は、市民が主体性や意欲を發揮できる場を提供し、それらが効果的に發揮されることを期待するもの。   | 4. 前年度と比べて改善・変更した点<br>申請相談時に、事業目的と公益性について明確にするよう指導した。               |
| 5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)<br><b>【課題】</b> 事業実施の目的である地域課題の認識と、公益的事業への意識付け。<br><b>【対策】</b> 事業実施の目的や公益性を満たすものが必要であり、申請相談時には評価委員会へかけられる内容であるかを確認し、必要に応じて、修正を求める。 |   |

| 項目         | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 平成29年度事業費内訳(①) |        |
|------------|----------|----------|----------|----------|----------------|--------|
| ①事業費       | 0        | 78,268   | 31,839   | 50,000   | 項目             | 事業費    |
| 財源内訳       | 国庫支出金    |          |          |          | 補助金            | 31,839 |
|            | 県支出金     |          |          |          |                |        |
|            | 地方債      |          |          |          |                |        |
|            | その他 基金   |          | 78,268   | 31,839   |                |        |
|            | 一般財源     |          |          |          | 50,000         |        |
| ②人件費       |          |          |          |          |                |        |
| 職員数(人)     | 0.30     | 0.30     | 0.30     | 0.30     |                |        |
| 単価/年       | 7,551千円  | 2,364    | 2,258    | 2,247    |                |        |
| ③公債費       | 0        | 0        | 0        | 0        |                |        |
| ④合計(①+②+③) | 2,364    | 80,526   | 34,086   | 52,265   |                |        |
| 前年度までの総合評価 | 継続       | 継続       | 終了       |          | 合計             | 31,839 |

■定量分析

| 指標   | 単位           | 平成27年度実績 | 平成28年度実績   | 平成29年度実績   | 平成30年度計画   | 指標の説明・変化の所見       |
|------|--------------|----------|------------|------------|------------|-------------------|
| 活動指標 | 1 補助件数       | 件        | 4          | 1          | 1          | 補助した事業件数（補助金ベース）  |
|      | 単位コスト(④÷1)   | 円        | 20,131,500 | 34,086,000 | 52,265,300 |                   |
|      | 2 単位コスト(④÷2) | 円        |            |            |            |                   |
| 成果指標 | 3 単位コスト(④÷3) | 円        |            |            |            | 合同会社あおが、株式会社川西郷の駅 |
|      | 4 地域運営組織法人化  | 団体       | 2          | 2          | 2          |                   |
|      | 5            |          |            |            |            |                   |
| 6    |              |          |            |            |            |                   |

| 番号  | 事務事業名             | 担当部署名          | 新規/継続 | 継続  |
|-----|-------------------|----------------|-------|-----|
| 157 | がんばる地域・産業施設整備支援事業 | 地域振興部<br>地域振興課 | 事業区分  | ハード |

■定性分析

|      |        |  |    |   |    |  |
|------|--------|--|----|---|----|--|
| 定性分析 | 手段の適切さ | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか                           | 点数 | 4 | 説明 | これから一層進むであろう地域の過疎化や少子高齢化によって地域ごとの課題は多種多様化していく傾向にある。市民が地域課題の克服のため、主体性（意志・目的・覚悟）をもって取り組む事業を支援する。 |
|      |        | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か              | 点数 | 2 | 説明 | さらに申請件数を増やす努力が必要である。費用対効果は適切と考える。  |
|      |        | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか                | 点数 | 4 | 説明 | 補助対象経費を限定していけば、コストの削減は可能である。   |
|      | 役割     | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か               | 点数 | 3 | 説明 | 市民が主体性をもって取り組む公益的事業への補助であり、市の関与は妥当である  |
|      |        | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか | 点数 | 4 | 説明 | 地域の拠点づくりなど社会的ニーズは高まっており、さまざまに変化していく地域社会の生活課題を克服するための事業への補助である。                                 |
|      | 必要性    | 市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか            | 点数 | 4 | 説明 | 公益的な事業に対しての補助であり市民ニーズはあり、の理解は得られる。   |
| 合計   |        | 点数   | 21 |   |    |  |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|        |           |  |     |     |       |                |        |                 |   |
|--------|-----------|--|-----|-----|-------|----------------|--------|-----------------|---|
| 担当課等記入 | 総合評価 (1次) | ①拡大  | ②縮小 | ③継続 | ④終了   | ⑤廃止            | 改善の必要性 | 定性分析ランク<br>達成度合 | C |
|        | 拡大・縮小の内容  |  |     |     | 要改善区分 | 10効果の検証 (行政評価) |        | 有               |   |
| 事務局追記  | 判断理由      | 地域課題を正確に捉え、その解決に向けて取り組もうとする地域運営組織が増えつつある。これまで補助した事業の効果の検証や、実践例示をしながら、さらに広く周知し、地域の主体性を支援する体制づくりが必要である。                |     |     |       |                |        |                 |   |
|        | 総合評価 (2次) | ①拡大  | ②縮小 | ③継続 | ④終了   | ⑤廃止            | 改善の必要性 |                 |   |
| 事務局追記  | 拡大・縮小の内容  |  |     |     | 要改善区分 | 10効果の検証 (行政評価) |        |                 |   |
|        | 判断理由      | 意欲的に取り組もうとする地域、団体等の可能性を引き出し、地域の拠点づくりを支援していくことは重要である。公益性があるか、市民の主体性や意欲が発揮できているかなどを精査するとともに取組の成果が他の地域にも波及するような情報発信を行う。 |     |     |       |                |        |                 |   |

| 番号  | 事務事業名                    | 担当部署名          | 新規/継続 | 継続  |
|-----|--------------------------|----------------|-------|-----|
| 158 | 住民自治活動の推進（まちづくりサポートセンター） | 地域振興部<br>地域振興課 | 事業区分  | ソフト |

■分類・属性等

| 総合計画  | 施策コード   | 取組の柱                           | 大項目       | 中項目         |
|-------|---------|--------------------------------|-----------|-------------|
| 5     | 1 2     | 第5 しくみづくり                      | 1 つながるしくみ | (2) 住民自治の推進 |
| 根拠法令等 |         | 三次市まち・ゆめ基本条例・まちづくりサポートセンター運営要綱 |           | 根拠計画等 無     |
| 事業期間  |         | 平成 16 から 平成 年度まで               | 補助金等の分類   | 補助率（補助額）    |
| 事業別   | ■ 任意の事務 | 間接業務(内部管理)                     |           | 補助事業ではない    |
|       | ■ 義務の事務 | ■ 直接業務(対外的な業務)                 |           |             |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

**【概要】**  
三次市まち・ゆめ基本条例に基づき、市民と行政による協働のまちづくりを展開していくため、市民による自立したまちづくりを活動を支援する「まちづくりサポートセンター」を地域振興課及び支所に設置し支援を行う。

**【これまでの経緯】**  
平成26年度に95人の市職員による地域応援隊を発足した。その活動を通じて、住民自治組織と連携しながら、市民と情報や目的を共有し、信頼し合い、対等な立場で「参加」と「行動」を基本とした協働のまちづくりを実現することをめざしている。

|  |  |
|--|--|
| 1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)<br>住民自治組織および市民                            | 2. 手段(具体的な事業内容)<br>・三次市住民自治組織連合会と緊密な連携を図り、評議委員会・役員会・定例会・市長懇談・まちづくり研修会等を定例で開催する。・必要な情報を三次市住民自治連合会通信・三次市HP・広報紙等通じ広く市民に提供する。【地域応援隊】19住民自治組織ごとに市職員を5人配置し、相互理解による協働のまちづくりを進め、地域と行政の良きつなぎ役となる。・業務として活動し、地域が主体的に取り組む事柄、地域として取り組む必要がある事柄について、共に考え、議論しあう。 |
| 3. 目的(市民をどのようにしたいのか)<br>より多くの市民が地域づくりに積極的に参画し、まちづくりのため自らが考え行動していく。 | 4. 前年度と比べて改善・変更した点<br>各地域担当が月1回以上住民自治組織を訪問するよう目標を定める。  |

5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)  
【課題】「まちづくりサポートセンター」は合併を機に設置したが、住民自治組織活動も定着、地域応援隊など新制度もできる中で、センターの機能の検証が必要な時期となっている。  
【対策】住民自治組織とともに検証作業を行う。

| 項目         | 平成27年度実績    | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 平成29年度事業費内訳(①) |     |
|------------|-------------|----------|----------|----------|----------------|-----|
| ①事業費       | 0           | 0        | 0        | 0        | 項目             | 事業費 |
| 財源内訳       | 国庫支出金       |          |          |          |                |     |
|            | 県支出金        |          |          |          |                |     |
|            | 地方債         |          |          |          |                |     |
|            | その他         |          |          |          |                |     |
| 一般財源       |             |          |          |          |                |     |
| ②人件費       | 職員数(人) 2.00 | 2.00     | 2.00     | 2.00     |                |     |
| 単価/年       | 7,551千円     | 15,760   | 15,054   | 14,980   | 15,102         |     |
| ③公債費       | 0           | 0        | 0        | 0        |                |     |
| ④合計(①+②+③) | 15,760      | 15,054   | 14,980   | 15,102   |                |     |
| 前年度までの総合評価 | 継続          | 継続       | 継続       |          | 合計             | 0   |

■定量分析

| 指標         | 単位           | 平成27年度実績   | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 指標の説明・変化の所見 |                  |
|------------|--------------|------------|----------|----------|----------|-------------|------------------|
| 活動指標       | 1 三次市住民自治組織数 | 組織         | 19       | 19       | 19       | 19          | 対象の住民自治組織数       |
|            | 単位コスト(④÷1)   | 円          | 829,474  | 792,316  | 788,421  | 794,842     |                  |
|            | 2 地域応援隊数     | 人          | 95       | 95       | 95       | 95          | 住民自治組織19×地域応援隊5人 |
| 単位コスト(④÷2) | 円            | 165,895    | 158,463  | 157,684  | 158,968  |             |                  |
| 成果指標       | 3            | 単位コスト(④÷3) | 円        |          |          |             |                  |
|            | 4 訪問回数(延べ)   | 回          |          |          | 300      | 400         | 回以上 住民自治組織訪問回数   |
|            | 5            |            |          |          |          |             |                  |
|            | 6            |            |          |          |          |             |                  |

| 番号  | 事務事業名                    | 担当部署名          | 新規/継続 | 継続  |
|-----|--------------------------|----------------|-------|-----|
| 158 | 住民自治活動の推進（まちづくりサポートセンター） | 地域振興部<br>地域振興課 | 事業区分  | ソフト |

■定性分析

|      |        |  |    |    |    |  |
|------|--------|--|----|----|----|--|
| 定性分析 | 手段の適切さ | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか                           | 点数 | 4  | 説明 | 住民自治組織が主体的に事業実施できるよう支援すると共に、地域応援隊など積極的に行政と地域をつなぐことで、より効果的な住民自治の実現を図る。              |
|      |        | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か              | 点数 | 4  | 説明 | 手段としては有効である。住民自治のあり方、関わり方は、その時々により変化しており、常に効果的な内容への改善は必要である。                       |
|      |        | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか                | 点数 | 4  | 説明 | 住民自治活動が成熟すれば、市の関与が減り、コスト削減につながる場合もある。  |
|      | 役割     | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か               | 点数 | 4  | 説明 | 住民自治活動の推進には、多くの部分で市の関与が必要である。引き続き、地域応援隊が地域と行政の良きつなぎ役となり地域課題解決に向けた活動を行っていくことが必要である。 |
|      |        | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか | 点数 | 4  | 説明 | 地域のことは地域住民自身や住民自治組織が決定し、自ら実践することが望ましいが、サポートの必要性もあり、行政と住民が連携して取り組むことも必要である。         |
|      | 必要性    | 市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか            | 点数 | 4  | 説明 | 行政からのサポートに対するニーズは高い。   |
|      |        | 合計   | 点数 | 24 |    |  |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|        |           |   |     |     |     |     |        |             |   |
|--------|-----------|---|-----|-----|-----|-----|--------|-------------|---|
| 担当課等記入 | 総合評価 (1次) | ①拡大   | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止 | 改善の必要性 | 定性分析ワーク達成度合 | B |
|        | 拡大・縮小の内容  |   |     | ●   |     |     | 有      |             |   |
|        | 判断理由      | 地域の住民や自治組織と行政の関係については、切り離せるものではなく、行政として継続して関わっていく必要がある。一方で、住民自治のあり方、行政の関わり方は、その時々により変化しており、常にそのニーズに対して、より効果的な対応ができるよう、内容改善は必要である。   |     |     |     |     |        |             |   |
| 事務局追記  | 総合評価 (2次) | ①拡大   | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止 | 改善の必要性 |             |   |
|        | 拡大・縮小の内容  |   |     | ●   |     |     | 有      |             |   |
|        | 判断理由      | まちづくりサポートセンターは、住民自治組織と行政をつなぎ、住民自治活動を支援するための重要な機能である。集落支援員・地域応援隊・地域おこし協力隊など、地域づくりに関連する様々な制度・人材を柔軟に活用し、地域まちづくりビジョンの実現や特色ある地域づくりなど、活動の支援を継続する。合併後の設置から10年以上が経過しているため、サポートセンターのあり方について検証し、必要に応じて見直しを行う。 |     |     |     |     |        |             |   |

| 番号  | 事務事業名                        | 担当部署名 | 新規/継続 | 継続  |
|-----|------------------------------|-------|-------|-----|
| 159 | 住民自治活動の推進<br>(まちづくりサポートセンター) | 君田支所  | 事業区分  | ソフト |
|     |                              | 君田支所  |       |     |

■分類・属性等

| 総合計画  | 施策コード                                     | 取組の柱                            | 大項目  | 中項目                        |
|-------|---|---------------------------------|--|----------------------------|
| 5     | 1 2                                       | 第5 しくみづくり                       | 1 つながるしくみ  | (2) 住民自治の推進                |
| 根拠法令等 |   | 三次市まち・ゆめ基本条例, まちづくりサポートセンター運営要綱 |  | 根拠計画等 君田地域まちづくりビジョン実施計画改訂版 |
| 事業期間  |   | 平成 27 から 平成 30 年度まで             |  | 補助金等の分類 補助率 (補助額)          |
| 事業別   | <input checked="" type="checkbox"/> 任意的事務 |                                 | <input type="checkbox"/> 間接業務(内部管理)              |                            |
|       | <input type="checkbox"/> 義務的事務            |                                 | <input checked="" type="checkbox"/> 直接業務(対外的な業務) |                            |
|       |   |                                 | 補助事業ではない   |                            |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

**【概要】**  
平成29年3月に完成した「第2次君田まちづくりビジョン」の実現に向け、住民自治組織を中心とした取り組みへの支援を行う。

**【これまでの経緯】**  
平成27年11月に設立した「君田地域ネットワーク協議会」は自治区及び各団体の代表者32名により構成されている。移住者と地域を結び働き、5つのテーマ別に、定住のための施策に取り組んでいる。

**【活動】**  
平成28年3月に策定した活動ビジョンに基づき、平成28年12月にアクションプランを策定した。まちづくりの推進役となるネットワーク協議会へ支所も加わり、事業実施のサポートを行う。

|  |   |
|--|---|
| 1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)   | 2. 手段(具体的な事業内容)   |
| 自治組織, 住民   | <ul style="list-style-type: none"> <li>君田自治区連合会主催事業への支援</li> <li>君田地域まちづくりビジョン実施に係る支援</li> <li>まちづくりに関する情報提供</li> </ul> |
| 3. 目的(市民をどのようにしたいのか)   | 4. 前年度と比べて改善・変更した点  |
| 自治組織を中核とした多様な地域の主体が、自らのために協議し、共有した思いを具体化することにより地域が活性化する環境を作る。                                      | 自治組織を主体とした「まちづくりビジョン」において、暮らしやすい地域づくりの実現に向けた多様な取り組みに積極的に参加し、側面から支援を行うこととした。   |
| 5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)  |   |
| <b>【課題】</b> 地域における定住対策<br><b>【対策】</b> 地域で活動する様々な団体・グループにより構成する「地域ネットワーク会議」において、移住希望者の受け入れ対策等に取り組む。 |   |

| 項目         | 平成27年度実績     | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 平成29年度事業費内訳(①) |     |
|------------|--------------|----------|----------|----------|----------------|-----|
| ①事業費       | 0            | 0        | 0        | 0        | 項目             | 事業費 |
| 財源内訳       | 国庫支出金        |          |          |          |                |     |
|            | 県支出金         |          |          |          |                |     |
|            | 地方債          |          |          |          |                |     |
|            | その他          |          |          |          |                |     |
|            | 一般財源         |          |          |          |                |     |
| ②人件費       | 職員数(人) 1.33  | 1.50     | 1.50     | 1.50     |                |     |
|            | 単価/年 7,551千円 | 10,480   | 11,291   | 11,235   | 11,327         |     |
| ③公債費       | 0            | 0        | 0        | 0        |                |     |
| ④合計(①+②+③) | 10,480       | 11,291   | 11,235   | 11,327   |                |     |
| 前年度までの総合評価 | 継続           | 継続       | 継続       |          | 合計             | 0   |

■定量分析

| 指標   | 単位                   | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 指標の説明・変化の所見 |                                   |
|------|----------------------|----------|----------|----------|----------|-------------|-----------------------------------|
| 活動指標 | 1 集落支援員の活動           | 月        | 12       | 12       | 12       | 12          | 毎月                                |
|      | 単位コスト(④÷1)           | 円        | 873,333  | 940,917  | 936,250  | 943,875     |                                   |
|      | 2 自治連理事会への出席         | 回        | 14       | 14       | 13       | 13          | 全出席                               |
|      | 単位コスト(④÷2)           | 円        | 748,571  | 806,500  | 864,231  | 871,269     |                                   |
|      | 3 君田地域ネットワーク協議会の開催回数 | 回        | 14       | 14       | 12       | 14          | 自治連理事会・ネットワーク会議を除く                |
|      | 単位コスト(④÷3)           | 円        | 748,571  | 806,500  | 936,250  | 809,036     |                                   |
| 成果指標 | 4 住民自治組織主催事業参加者数     | 人        | 2,340    | 2,400    | 1,800    | 2,000       | 雨天による参加者の減少                       |
|      | 5 総会・理事会等出席者数        | 人        | 206      | 210      | 183      | 200         | 地域応援隊員出席の減少                       |
|      | 6 地域担当制訪問回数          | 回        | 12       | 34       | 38       | 35          | 平成28年度から「地域応援隊の自治活動参加回数」に指標を変更する。 |

| 番号  | 事務事業名                        | 担当部署名 | 新規/継続 | 継続  |
|-----|------------------------------|-------|-------|-----|
| 159 | 住民自治活動の推進<br>(まちづくりサポートセンター) | 君田支所  | 事業区分  | ソフト |
|     |                              | 君田支所  |       |     |

■定性分析

|      |        |   |  |    |    |   |
|------|--------|---|--|----|----|---|
| 定性分析 | 手段の適切さ | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか              | 点数   | 5  | 説明 | 「君田地域まちづくりビジョン」の実現に向け、住民自治組織を中心とした地域活性化を支援し、未来を見据えた新たな到達点を明らかにするため、目的達成の手段として妥当である。 |
|      |        | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か | 点数   | 4  | 説明 | 町内の自治組織のみならず、団体やグループなど幅広く意見を聴取できる仕組みづくり、また、女性の参画に配慮した検討の進め方は、オール君田で取り組む機運を醸成する。     |
|      |        | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか   | 点数   | 4  | 説明 | 集落支援員など市の制度を活用しながら経費削減に努めており、事業推進のための自主財源の確保については継続して研究する必要性はあるものの、削減の余地はほぼない。      |
|      | 役割     | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か  | 点数   | 5  | 説明 | 市民の思いを反映した行政運営のために行政の関与は継続すべきであり、自治組織を中心とした協議体のバックアップ等は役割分担として妥当である。                |
|      |        | 必要性                                       | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか | 点数 | 5  | 説明  |
|      |        |   | 市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか            | 点数 | 5  | 説明  |
| 合計   |        | 点数  | 28   |    |    |   |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|          |           |  |     |       |     |              |        |                 |   |
|----------|-----------|--|-----|-------|-----|--------------|--------|-----------------|---|
| 担当課等記入   | 総合評価 (1次) | ①拡大  | ②縮小 | ③継続   | ④終了 | ⑤廃止          | 改善の必要性 | 定性分析ランク<br>達成度合 | A |
|          |           |  |     | ●     |     |              | 無      |                 |   |
| 事務局追記    | 総合評価 (2次) | ①拡大  | ②縮小 | ③継続   | ④終了 | ⑤廃止          | 改善の必要性 |                 |   |
|          |           |  |     | ●     |     |              | 有      |                 |   |
| 拡大・縮小の内容 |           |  |     | 要改善区分 |     | 2市民と行政の協働と連携 |        |                 |   |
| 判断理由     |           | 第2次三次市総合計画を基底に据え、自治組織を中心とした住民による住民のためのまちづくりを推進していくために地域応援隊など支援の仕組みも活用しながら、まちづくりサポートセンターの機能を充実させていくべきである。 |     |       |     |              |        |                 |   |
| 判断理由     |           | 住民自治活動の支援、定住の促進は、支所における重要な業務である。住民自治組織との対話を重ね、地域づくりに関連する人材や制度を柔軟に活用し、地域まちづくりビジョンの実現、特色あるまちづくりを支援していく。    |     |       |     |              |        |                 |   |



| 番号  | 事務事業名                    | 担当部署名        | 新規/継続 | 継続  |
|-----|--------------------------|--------------|-------|-----|
| 160 | 住民自治活動の推進（まちづくりサポートセンター） | 布野支所<br>布野支所 | 事業区分  | ソフト |

■分類・属性等

| 総合計画  | 施策コード   | 取組の柱                            | 大項目       | 中項目         |
|-------|---------|---------------------------------|-----------|-------------|
| 5     | 1 2     | 第5 しくみづくり                       | 1 つながるしくみ | (2) 住民自治の推進 |
| 根拠法令等 |         | 三次市まち・ゆめ基本条例, まちづくりサポートセンター運営要綱 |           | 根拠計画等 無     |
| 事業期間  |         | 平成 16 から 平成 年度まで                | 補助金等の分類   | 補助率（補助額）    |
| 事業別   | ■ 任意的事務 | 間接業務(内部管理)                      |           | 補助事業ではない    |
|       | ■ 義務的事務 | ■ 直接業務(対外的な業務)                  |           |             |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

**【概要】**  
市民と行政の協働によるまちづくりを展開していくために、まちづくりサポートセンターを支所に設置し、町民の自治活動を支援する。

**【これまでの経緯】**  
布野まちづくり計画2013（第2次布野まちづくりビジョン）の実施及び検証と新たな計画の策定を行うため、布野まちづくり計画推進会議に参画し、平成25年度からサポートしてきた。平成30年4月「布野まちづくり計画2018」策定。

**【市民との対話・市民協働】**  
支所職員は、ビジョンを見直す機関である布野まちづくり計画推進会議に参画し、ビジョンの見直しを積極的にサポートしていく。

|   |  |
|---|--|
| 1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)  | 2. 手段(具体的な事業内容)  |
| ・住民自治組織及び布野町民全般   | ・まちづくりに関係する各種情報提供<br>・布野町まちづくり連合会主催事業への支援<br>・「ふのまちづくり計画2018」の実施に向けての支援        |
| 3. 目的(市民をどのようにしたいのか)  | 4. 前年度と比べて改善・変更した点   |
| ・住民自治活動が活性化し、住民が自らの地域は自らで作るという自覚を持ち、誇りが持てるような地域を構築する。   | ・地域応援隊との連携を強化。（昨年度より布野地区担当の応援隊全員が布野まちづくり推進会議に参加するよう改め、回を重ねることで情報共有がしやすくなっている。） |
| 5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)   |  |
| 【課題】 少子高齢化、過疎化が進む中で将来に向けた地域力の維持・向上と自主自立の地域づくりができる体制づくり。<br>【対策】 定住の取組を目的とした「定住ネットワーク」や、子どもから高齢者までが安全で安心に暮らせるまちづくりのための「あんしんネットワーク会議」の設立に伴い、これらを効果的に活用することがポイントとなる。 |  |

| 項目         | 平成27年度実績     | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 平成29年度事業費内訳(①) |     |
|------------|--------------|----------|----------|----------|----------------|-----|
| ①事業費       | 0            | 0        | 0        | 0        | 項目             | 事業費 |
| 財源内訳       | 国庫支出金        |          |          |          |                |     |
|            | 県支出金         |          |          |          |                |     |
|            | 地方債          |          |          |          |                |     |
|            | その他          |          |          |          |                |     |
|            | 一般財源         |          |          |          |                |     |
| ②人件費       | 職員数(人) 0.50  | 0.50     | 0.50     | 1.00     |                |     |
|            | 単価/年 7,551千円 | 3,940    | 3,764    | 3,745    | 7,551          |     |
| ③公債費       | 0            | 0        | 0        | 0        |                |     |
| ④合計(①+②+③) | 3,940        | 3,764    | 3,745    | 7,551    |                |     |
| 前年度までの総合評価 | 継続           | 継続       | 継続       |          | 合計             | 0   |

■定量分析

| 指標   | 単位           | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 指標の説明・変化の所見                           |
|------|--------------|----------|----------|----------|----------|---------------------------------------|
| 活動指標 | 1 会議出席及び協議   | 回        | 32       | 32       | 32       | まちづくり連合会会長会議や役員会等、自治連主催会議への出席による連携    |
|      | 単位コスト(④÷1)   | 円        | 123,125  | 117,625  | 117,031  |                                       |
|      | 2 単位コスト(④÷2) | 円        |          |          |          |                                       |
| 成果指標 | 3 単位コスト(④÷3) | 円        |          |          |          | 恒例のイベントへの継続的な協力とともに、活性化に向けた新企画への支援を行う |
|      | 4 イベント開催支援   | 件        | 4        | 4        | 4        |                                       |
|      | 5            |          |          |          | 5        |                                       |
| 6    |              |          |          |          |          |                                       |

| 番号  | 事務事業名                    | 担当部署名 | 新規/継続 | 継続  |
|-----|--------------------------|-------|-------|-----|
| 160 | 住民自治活動の推進（まちづくりサポートセンター） | 布野支所  | 事業区分  | ソフト |
|     |                          | 布野支所  |       |     |

■定性分析

|      |        |  |    |    |    |   |
|------|--------|--|----|----|----|---|
| 定性分析 | 手段の適切さ | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか                           | 点数 | 4  | 説明 | 住民自治組織が主体的に事業実施できるように支援を行っている。また、行政との連携のもと、施設活用等新たな事業にも積極的な姿勢が見られる。 |
|      |        | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か              | 点数 | 4  | 説明 | 地域課題の洗い出しにより、改善につなげられる部分はある。より効果的な情報提供や支援を行うことが重要となる。               |
|      |        | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか                | 点数 | 5  | 説明 | サポートセンター運営経費は人件費のみのため、削減は難しい。                                       |
|      | 役割     | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か               | 点数 | 5  | 説明 | 地域と行政とが協働しまちづくりを進めるための支援体制等は、行政として継続すべきであり、役割分担は適切。                 |
|      |        | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか | 点数 | 5  | 説明 | 住民主体の幅広い自治活動を展開していくためにも、情報提供や手法の助言などにおいて信頼性の高い支援が期待されている。           |
|      | 必要性    | 市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか            | 点数 | 5  | 説明 | 住民の自治活動への参加促進、まちづくりの推進についての中立公正な行政支援が期待されており、ニーズは高い。                |
|      |        | 合計   | 点数 | 28 |    |   |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|        |   |          |     |       |     |     |              |                 |   |
|--------|---|----------|-----|-------|-----|-----|--------------|-----------------|---|
| 担当課等記入 | 総合評価 (1次)   | ①拡大      | ②縮小 | ③継続   | ④終了 | ⑤廃止 | 改善の必要性       | 定性分析ランク<br>達成度合 | A |
|        |   |          |     | ●     |     |     | 有            |                 |   |
|        | 判断理由  | 拡大・縮小の内容 |     | 要改善区分 |     |     | 2市民と行政の協働と連携 |                 |   |
| 事務局追記  | 総合評価 (2次)   | ①拡大      | ②縮小 | ③継続   | ④終了 | ⑤廃止 | 改善の必要性       |                 |   |
|        |   |          |     | ●     |     |     | 有            |                 |   |
|        | 判断理由  | 拡大・縮小の内容 |     | 要改善区分 |     |     | 2市民と行政の協働と連携 |                 |   |
|        | 住民自治活動の支援、定住の促進は、支所における重要な業務である。住民自治組織との対話を重ね、地域づくりに関連する人材や制度を柔軟に活用し、地域まちづくりビジョンの実現、特色あるまちづくりを支援していく。 |          |     |       |     |     |              |                 |   |

| 番号  | 事務事業名                    | 担当部署名      | 新規/継続 | 継続  |
|-----|--------------------------|------------|-------|-----|
| 161 | 住民自治活動の推進（まちづくりサポートセンター） | 支所<br>作木支所 | 事業区分  | ソフト |

■分類・属性等

| 総合計画  | 施策コード   | 取組の柱  | 大項目       | 中項目                 |
|-------|---|---|-----------|---------------------|
| 5     | 1 2   | 第5 しくみづくり   | 1 つながるしくみ | (2) 住民自治の推進         |
| 根拠法令等 | 三次市まち・ゆめ基本条例, まちづくりサポートセンター運営要綱   |   | 根拠計画等     | 第2次作木町まちづくりビジョン推進計画 |
| 事業期間  | 平成 16 から 平成 年度まで  | 補助金等の分類   |           | 補助率（補助額）            |
| 事業別   | <input checked="" type="checkbox"/> 任意的事務<br><input type="checkbox"/> 義務的事務 | <input type="checkbox"/> 間接業務(内部管理)<br><input checked="" type="checkbox"/> 直接業務(対外的な業務) | 補助事業ではない  |                     |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

**【概要】**  
 協働のまちづくりを進めるため、自治連合会の体制確立・情報提供等の支援を行う。  
 具体的な内容については地域応援隊と連携した取り組みを実施する。

**【市民との対話・市民協働】**  
 自治連合会やNPO法人と連携し、センターが有効に機能するよう努める。

|  |  |
|--|--|
| 1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)   | 2. 手段(具体的な事業内容)  |
| ・ 市民（作木町自治連合会）   | ・ 情報提供<br>・ 関連の会議，事業への参加・出席<br>・ 組織運営の相談，助言  |
| 3. 目的(市民をどのようにしたいのか)   | 4. 前年度と比べて改善・変更した点   |
| 行政はサポートセンターとしての機能を果たし、協働によるまちづくりを進める中で、地域住民自身が主体的にまちづくりについて考え、行動し、課題を解決していける姿をめざす。 | ・ 自治連合会との日常的な連携のもとで活動支援を行っている。<br>・ 「第2次作木町まちづくりビジョン推進計画」の推進<br>・ 「作木町地域ネットワーク協議会」及び「地域ケア会議」運営支援 |

5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)

- 自治連合会の自立支援（財政的自立方法と法人化の模索）
- 自治連合会とNPO法人の連携強化（相乗効果に向けた情報提供と協議）
- 定住のための地域づくりネットワーク協議会の活動推進(集落支援員との連携及び作木ふるさとサポーター加入促進)

| 項目         | 平成27年度実績     | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 平成29年度事業費内訳(①) |     |
|------------|--------------|----------|----------|----------|----------------|-----|
|            |              |          |          |          | 項目             | 事業費 |
| ①事業費       | 0            | 0        | 0        | 0        |                |     |
| 財源内訳       | 国庫支出金        |          |          |          |                |     |
|            | 県支出金         |          |          |          |                |     |
|            | 地方債          |          |          |          |                |     |
|            | その他          |          |          |          |                |     |
|            | 一般財源         |          |          |          |                |     |
| ②人件費       | 職員数(人) 1.00  | 1.00     | 1.00     | 1.00     |                |     |
|            | 単価/年 7,551千円 | 7,880    | 7,527    | 7,490    |                |     |
| ③公債費       | 0            | 0        | 0        | 0        |                |     |
| ④合計(①+②+③) | 7,880        | 7,527    | 7,490    | 7,551    |                |     |
| 前年度までの総合評価 | 継続           | 継続       | 継続       |          | 合計             | 0   |

■定量分析

| 活動指標 | 指標         | 単位      | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 指標の説明・変化の所見 |           |
|------|------------|---------|----------|----------|----------|----------|-------------|-----------|
|      | 1          | 会議等出席回数 | 回        | 27       | 22       | 25       |             | 25        |
|      | 単位コスト(④÷1) | 円       | 291,852  | 342,136  | 299,600  | 302,040  |             |           |
| 2    | 単位コスト(④÷2) | 円       |          |          |          |          |             |           |
| 3    | 単位コスト(④÷3) | 円       |          |          |          |          |             |           |
| 成果指標 | 4          | イベント回数  | 回        | 7        | 7        | 8        | 7           | 自治連開催イベント |
|      | 5          | 参加人数    | 人        | 2,415    | 2,333    | 1,986    | 2,500       | イベント参加数   |
|      | 6          |         |          |          |          |          |             |           |

| 番号  | 事務事業名                    | 担当部署名 | 新規/継続 | 継続  |
|-----|--------------------------|-------|-------|-----|
| 161 | 住民自治活動の推進（まちづくりサポートセンター） | 支所    | 事業区分  | ソフト |
|     |                          | 作木支所  |       |     |

■定性分析

|      |        |  |    |    |    |                                       |
|------|--------|--|----|----|----|---------------------------------------|
| 定性分析 | 手段の適切さ | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか                           | 点数 | 4  | 説明 | ・住民自治組織の自立のため、引き続き、行政が連携しサポートを行う。     |
|      |        | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か              | 点数 | 3  | 説明 | ・住民自治組織の課題解決のため、より効果的な情報の提供等を行う必要がある。 |
|      |        | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか                | 点数 | 5  | 説明 | ・削減の余地はない。                            |
|      | 役割     | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か               | 点数 | 5  | 説明 | ・協働のまちづくりの原則に基づいている。                  |
|      |        | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか | 点数 | 5  | 説明 | ・協働のまちづくりの原則に基づいている。                  |
|      | 必要性    | 市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか            | 点数 | 5  | 説明 | ・協働のまちづくりの原則に基づいている。                  |
|      |        | 合計   | 点数 | 27 |    |                                       |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|        |           |   |     |     |     |     |        |                 |   |
|--------|-----------|---|-----|-----|-----|-----|--------|-----------------|---|
| 担当課等記入 | 総合評価 (1次) | ①拡大   | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止 | 改善の必要性 | 定性分析ランク<br>達成度合 | A |
|        |           |   |     | ●   |     |     | 無      |                 |   |
|        | 判断理由      | 活発な取り組みを行っている自治連合会に対し、行政の責務として支援を継続する必要がある。   |     |     |     |     |        |                 |   |
| 事務局追記  | 総合評価 (2次) | ①拡大   | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止 | 改善の必要性 |                 |   |
|        |           |   |     | ●   |     |     | 有      |                 |   |
|        | 判断理由      | 住民自治活動の支援、定住の促進は、支所における重要な業務である。住民自治組織との対話を重ね、地域づくりに関連する人材や制度を柔軟に活用し、地域まちづくりビジョンの実現、特色あるまちづくりを支援していく。 |     |     |     |     |        |                 |   |

| 番号  | 事務事業名                        | 担当部署名          | 新規/継続 | 継続  |
|-----|------------------------------|----------------|-------|-----|
| 162 | 住民自治活動の推進<br>(まちづくりサポートセンター) | 吉舎支所<br>地域づくり係 | 事業区分  | ソフト |

■分類・属性等

| 総合計画  | 施策コード   | 取組の柱              | 大項目       | 中項目         |
|-------|---------|-------------------|-----------|-------------|
| 5     | 1 2     | 第5 しくみづくり         | 1 つながるしくみ | (2) 住民自治の推進 |
| 根拠法令等 |         | まちづくりサポートセンター運営要綱 | 根拠計画等     | 無           |
| 事業期間  |         | 平成 16 から 平成 年度まで  | 補助金等の分類   | 補助率 (補助額)   |
| 事業別   | ■ 任意的事務 | 間接業務 (内部管理)       | 補助事業ではない  |             |
|       | ■ 義務的事務 | ■ 直接業務 (対外的な業務)   |           |             |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

【目的】  
「人々がふれあい輝く自治のまちづくり」をめざし、より多くの市民が地域のまちづくりに積極的に参画し、市民と行政による協働のまちづくりを展開していくため、市民によるまちづくり活動を支援する。

【概要】  
市民の自治活動及び学習活動の振興のため、住民自治やボランティアに関する情報・交流・相談・連携、及び生涯学習に対する支援を行う。

【これまでの経緯】  
吉舎町自治振興連合会によるまちづくりビジョンの改定や、地域内生活交通検討協議会及び地域づくりネットワーク協議会の運営を支援してきた。また、吉舎町防災会議及び吉舎町高齢者・児童等支援連絡会議を運営し、町内各種団体の連携を図ってきた。

【市民との対話・市民協働】  
まちづくりビジョンの改定を通してまちづくりの方向性や取り組むべき課題を市民と共有した。まちづくりサポートセンターを内包する (仮称) 吉舎町拠点施設の整備を市民参加で進める中で、まちづくりビジョンの具体化を協議する。

|                                   |   |
|-----------------------------------|---|
| 1. 事業の対象 (誰に対して実施する事業なのか)         | 2. 手段 (具体的な事業内容)  |
| 市民, 住民自治組織, 目的型団体, 企業, 事業者, 学校など。 | 地域応援隊を中心とした支所職員が、自治振興連合会と連携して各種協議会の運営に携わり、市民や各種団体の連携を促し、まちづくりビジョンの具体化を図る。 |
| 3. 目的 (市民をどのようにしたいのか)             | 4. 前年度と比べて改善・変更した点  |
| 市民一人ひとりの主体的なまちづくりへの取り組みを促進する。     | まちづくりビジョンが改定され、(仮称) 吉舎拠点施設を活かした新たなまちづくりに向けて、住民自治組織との対話・協議を強化している。         |

【課題】まちづくりビジョン改定後は、拠点施設のハード面の検討が重点的な課題となったため、ソフト面 (施設の利活用) の検討が一時的に停滞している。

【対策】拠点施設建設と合わせて、吉舎町 (よきやどり) まちづくり検討委員会及び専門委員会によるまちづくりビジョンの具体化の検討を促す。その他の協議会等の取り組みはまちづくりビジョンの具体化の一環として位置づけられるものであり、まちづくり委員会のもとに体系化と連携を図る。

| 項目           | 平成27年度実績     | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 平成29年度事業費内訳 (①) |     |
|--------------|--------------|----------|----------|----------|-----------------|-----|
| ① 事業費        | 0            | 0        | 0        | 0        | 項目              | 事業費 |
| 財源内訳         | 国庫支出金        |          |          |          |                 |     |
|              | 県支出金         |          |          |          |                 |     |
|              | 地方債          |          |          |          |                 |     |
|              | その他          |          |          |          |                 |     |
|              | 一般財源         |          |          |          |                 |     |
| ② 人件費        | 職員数 (人) 1.00 | 1.00     | 1.00     | 1.00     |                 |     |
|              | 単価/年 7,551千円 | 7,880    | 7,527    | 7,490    | 7,551           |     |
| ③ 公債費        | 0            | 0        | 0        | 0        |                 |     |
| ④ 合計 (①+②+③) | 7,880        | 7,527    | 7,490    | 7,551    |                 |     |
| 前年度までの総合評価   | 継続           | 継続       | 継続       |          | 合計              | 0   |

■定量分析

| 指標          | 単位                 | 平成27年度実績 | 平成28年度実績  | 平成29年度実績  | 平成30年度計画  | 指標の説明・変化の所見 |                   |
|-------------|--------------------|----------|-----------|-----------|-----------|-------------|-------------------|
| 活動指標        | 1 吉舎町自治振興連合会との協議回数 | 回        | 4         | 4         | 4         | 4           | 自治連合会と支所の定期的協議の回数 |
|             | 単位コスト (④÷1)        | 円        | 1,970,000 | 1,881,750 | 1,872,500 | 1,887,750   |                   |
|             | 2 地域応援隊活動回数        | 回        | 18        | 16        | 12        | 15          | 地域応援隊と自治連との協議回数   |
| 単位コスト (④÷2) | 円                  | 437,778  | 470,438   | 624,167   | 503,400   |             |                   |
| 成果指標        | 3                  |          |           |           |           |             |                   |
|             | 単位コスト (④÷3)        | 円        |           |           |           |             |                   |
|             | 4 防災訓練参加者          | 人        | 686       | 834       | 1,248     | 1,300       | 町内一斉避難訓練の参加者数     |
|             | 5                  |          |           |           |           |             |                   |
| 6           |                    |          |           |           |           |             |                   |

| 番号  | 事務事業名                        | 担当部署名  | 新規/継続 | 継続  |
|-----|------------------------------|--------|-------|-----|
| 162 | 住民自治活動の推進<br>(まちづくりサポートセンター) | 吉舎支所   | 事業区分  | ソフト |
|     |                              | 地域づくり係 |       |     |

■定性分析

|      |        |  |    |   |    |   |
|------|--------|--|----|---|----|---|
| 定性分析 | 手段の適切さ | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか                           | 点数 | 5 | 説明 | 「人々がふれあい輝く自治のまちづくり」のために、住民自治組織のまちづくりに向けた活動への支援や、協働での活動などを行っており、目的に合致している。   |
|      |        | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か              | 点数 | 3 | 説明 | 住民自治組織の役員以外のまちづくりへの関心度を高めるための施策や、目的型団体の掘り起こしと連携など、手段はまだ残されていると思われる。   |
|      |        | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか                | 点数 | 4 | 説明 | 支所職員によって行われており、削減の余地は少ないが、住民の主体性が高まれば支所の負担が軽減される可能性はある。   |
|      | 役割     | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か               | 点数 | 5 | 説明 | 支所の機能として位置づけられている。  |
|      |        | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか | 点数 | 5 | 説明 | 人口減少や少子高齢化などにより、地域ではさまざまな問題を抱えている。住みやすい地域づくりに向けて、市民参画は必要不可欠であり、そのための行政支援は欠かせない。   |
|      | 必要性    | 市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか            | 点数 | 5 | 説明 | 災害時においても「自助」「共助」の部分が大切であるように、これからますます、自分たちの地域のことは自分たちで考えて実践するということ意識してもらえるように、まちづくりビジョンの実現に向けて、各自治振興会が中心となって、市民主導のまちづくりへの意識の高揚を図る必要がある。 |
| 合計   |        | 点数   | 27 |   |    |   |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|        |           |   |     |     |     |     |        |                 |   |
|--------|-----------|---|-----|-----|-----|-----|--------|-----------------|---|
| 担当課等記入 | 総合評価 (1次) | ①拡大   | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止 | 改善の必要性 | 定性分析ランク<br>達成度合 | A |
|        | 拡大・縮小の内容  |   |     | ●   |     |     | 有      |                 |   |
|        | 判断理由      | 市民が中心のまちづくりとはいうものの、地域課題の解決や、住みやすい地域づくりには行政の果たす役割や行政に対する期待は大きい。市・市民・各種団体が、自分たちの役割を認識し、協働・補い合いながらよりよいまちづくりを進める。 |     |     |     |     |        |                 |   |
| 事務局追記  | 総合評価 (2次) | ①拡大   | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止 | 改善の必要性 |                 |   |
|        | 拡大・縮小の内容  |   |     | ●   |     |     | 有      |                 |   |
|        | 判断理由      | 住民自治活動の支援、定住の促進は、支所における重要な業務である。住民自治組織との対話を重ね、地域づくりに関連する人材や制度を柔軟に活用し、地域まちづくりビジョンの実現、特色あるまちづくりを支援していく。         |     |     |     |     |        |                 |   |

| 番号  | 事務事業名                        | 担当部署名 | 新規/継続 | 継続  |
|-----|------------------------------|-------|-------|-----|
| 163 | 住民自治活動の推進<br>(まちづくりサポートセンター) | 三良坂支所 | 事業区分  | ソフト |

■分類・属性等

| 総合計画  | 施策コード   | 取組の柱  | 大項目       | 中項目                                   |
|-------|---|---|-----------|---------------------------------------|
| 5     | 1 2   | 第5 しくみづくり   | 1 つながるしくみ | (2) 住民自治の推進                           |
| 根拠法令等 | 三次市まち・ゆめ基本条例  |   | 根拠計画等     | 新市「住民自治のまちづくり活動プラン」「三良坂のビジョンを実現するために」 |
| 事業期間  | 平成 16 から 平成 年度まで  | 補助金等の分類   |           | 補助率(補助額)                              |
| 事業別   | <input checked="" type="checkbox"/> 任意的事務<br><input type="checkbox"/> 義務的事務 | <input type="checkbox"/> 間接業務(内部管理)<br><input checked="" type="checkbox"/> 直接業務(対外的な業務) | 補助事業ではない  |                                       |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

【事業概要】  
 ■地域の特性・個性を活かしたまちづくりを進めるため、自治組織と連携・情報共有し「市民と行政による協働のまちづくり」の展開や市民によるまちづくり活動の支援に取り組む。  
 【これまでの経緯】  
 ■「三良坂町まちづくりビジョン」の見直しを支援、「地域づくりネットワーク会議」「三良坂町中心地区活性化協議会」との連携・活動支援、地域応援隊の活動促進を行っている。

|   |  |
|---|--|
| 1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)<br>住民自治組織・地域住民   | 2. 手段(具体的な事業内容)<br>■住民自治組織をはじめとする町内の各団体との連携<br>三良坂町自治連運営会議(毎月1回)へ地域応援隊が定期的に出席し、情報共有をはじめ、課題解決に向け協議・調整を図る。<br>支所職員全員が応援隊であるという認識で取り組む。 |
| 3. 目的(市民をどのようにしたいのか)<br>高齢化が進み、地域の連帯感が希薄になる中、住民一人一人が安心して健康に暮らせ、個人の能力が発揮できる気運を醸成し「いつまでも住み続けたい、すんでよかった」と思える地域を市民協働でつくる。 | 4. 前年度と比べて改善・変更した点<br>■「三良坂町地域内交通検討会」の準備・設立<br>商工会、自治連、事業主体を含めて検討会の設立に向け準備を進める。  |

5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)  
 【課題】災害対応等の安全・安心な街づくりに向けた取組み。  
 【対策】大規模災害が発生した場合、行政だけでは対応は困難なため、自主防災組織と支所において自主避難所開設時の対応などを協議する。

| 項目         | 平成27年度実績     | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 平成29年度事業費内訳(①) |     |
|------------|--------------|----------|----------|----------|----------------|-----|
| ①事業費       | 0            | 0        | 0        | 0        | 項目             | 事業費 |
| 財源内訳       | 国庫支出金        |          |          |          |                |     |
|            | 県支出金         |          |          |          |                |     |
|            | 地方債          |          |          |          |                |     |
|            | その他          |          |          |          |                |     |
|            | 一般財源         |          |          |          |                |     |
| ②人件費       | 職員数(人) 1.00  | 1.00     | 1.00     | 1.00     |                |     |
|            | 単価/年 7,551千円 | 7,880    | 7,527    | 7,490    | 7,551          |     |
| ③公債費       | 0            | 0        | 0        | 0        |                |     |
| ④合計(①+②+③) | 7,880        | 7,527    | 7,490    | 7,551    |                |     |
| 前年度までの総合評価 | 継続           | 継続       | 継続       |          | 合計             | 0   |

■定量分析

| 指標   | 単位                     | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 指標の説明・変化の所見                     |                           |
|------|------------------------|----------|----------|----------|----------|---------------------------------|---------------------------|
| 活動指標 | 1 組織運営支援               | 回        | 12       | 15       | 15       | 自治振興区連絡協議会の運営支援、情報提供などのサポート     |                           |
|      | 単位コスト(④÷1)             | 円        | 656,667  | 501,800  | 499,333  |                                 |                           |
|      | 2 自治連各種会議支援            | 回        | 12       | 15       | 15       |                                 |                           |
|      | 単位コスト(④÷2)             | 円        | 656,667  | 501,800  | 499,333  | 定例の運営会議や部会、事務局会議へ出席し、企画・運営をサポート |                           |
|      | 3 単位コスト(④÷3)           | 円        |          |          |          |                                 |                           |
| 成果指標 | 4 情報提供による各種補助金・助成金事業回数 | 回        | 3        | 3        | 3        | 4                               | 各自治組織から申請のあった件数           |
|      | 5 他の団体と共催で行う事業         | 回        | 10       | 10       | 10       | 10                              | 各団体と連携し、特色あるまちづくりを一体的に進める |
|      | 6                      |          |          |          |          |                                 |                           |

| 番号  | 事務事業名                        | 担当部署名 | 新規/継続 | 継続  |
|-----|------------------------------|-------|-------|-----|
| 163 | 住民自治活動の推進<br>(まちづくりサポートセンター) | 三良坂支所 | 事業区分  | ソフト |

■定性分析

|      |        |   |  |    |    |  |
|------|--------|---|--|----|----|--|
| 定性分析 | 手段の適切さ | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか              | 点数   | 4  | 説明 | 地域の特性・個性を活かしたまちづくりを進めるため、自治組織をはじめとする町内の各団体と連携・情報共有し「市民と行政による協働のまちづくり」に取り組んでいる。 |
|      |        | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か | 点数   | 4  | 説明 | 「行政依存」の体質が垣間見られる地域もあるため、市民と行政の役割分担を明確にすることにより成果向上の余地がある。                       |
|      |        | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか   | 点数   | 4  | 説明 | 「行政依存」の体質が垣間見られる地域もあるため、市民と行政の役割分担を明確にすることによりコスト削減の余地がある。                      |
|      | 役割     | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か  | 点数   | 3  | 説明 | 外部委託については、可能ではあるが公共性が高く市がやるべきである。住民と行政の役割分担については、行政に依存する地域もあるため適切とは言い難い。       |
|      |        | 必要性                                       | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか | 点数 | 4  | 説明   |
|      |        |   | 市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか            | 点数 | 4  | 説明   |
| 合計   |        | 点数  | 23   |    |    |  |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|        |           |  |     |     |     |     |        |                 |   |
|--------|-----------|--|-----|-----|-----|-----|--------|-----------------|---|
| 担当課等記入 | 総合評価 (1次) | ①拡大  | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止 | 改善の必要性 | 定性分析ランク<br>達成度合 | B |
|        | 拡大・縮小の内容  |  |     |     |     |     | 要改善区分  | 3市民と行政の役割分担の見直し |   |
|        | 判断理由      | 「市民と行政の協働のまちづくり」を進めるためには、市民は地域のことは地域住民・自治組織が自ら決定し、実践することで必要であり、行政は公共の理念に基づき、自治組織と連携して活動の支援や情報共有を行うことで地域の特性や個性を活かしたまちづくりを進めることができる。 |     |     |     |     |        |                 |   |
| 事務局追記  | 総合評価 (2次) | ①拡大  | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止 | 改善の必要性 |                 |   |
|        | 拡大・縮小の内容  |  |     |     |     |     | 要改善区分  | 2市民と行政の協働と連携    |   |
|        | 判断理由      | 住民自治活動の支援、定住の促進は、支所における重要な業務である。住民自治組織との対話を重ね、地域づくりに関連する人材や制度を柔軟に活用し、地域まちづくりビジョンの実現、特色あるまちづくりを支援していく。                              |     |     |     |     |        |                 |   |



| 番号  | 事務事業名                        | 担当部署名 | 新規/継続 | 継続  |
|-----|------------------------------|-------|-------|-----|
| 164 | 住民自治活動の推進<br>(まちづくりサポートセンター) | 三和支所  | 事業区分  | ソフト |

■分類・属性等

| 総合計画  | 施策コード   | 取組の柱  | 大項目       | 中項目                                       |
|-------|---|---|-----------|---|
| 5     | 1 2   | 第5 しくみづくり   | 1 つながるしくみ | (2) 住民自治の推進                               |
| 根拠法令等 | 三次市まち・ゆめ基本条例, まちづくりサポートセンター運営要綱   |   | 根拠計画等     | 新市「住民自治のまちづくり活動プラン」, 第2次みわ地域まちづくりビジョン推進計画 |
| 事業期間  | 平成 16 から 平成 年度まで  | 補助金等の分類   | 補助率(補助額)  |   |
| 事業別   | <input checked="" type="checkbox"/> 任意的事務<br><input type="checkbox"/> 義務的事務 | <input type="checkbox"/> 間接業務(内部管理)<br><input checked="" type="checkbox"/> 直接業務(対外的な業務) | 補助事業ではない  |   |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

事業の目的  
行政と住民が協働して「住み続けたい、住んでよかったまち」と思えるまちづくりを行う。もって町民の幸せを構築する。

【概要】  
三和町は圃場整備率93%、集落排水の整備99%、市道の整備など基盤整備が進んでいる地域であるが、平成16年4月1日3、807人の人口が平成30年4月1日には2、843人と減少。高齢化率も10%上昇している。この人口減少、少子高齢化の現状を踏まえ、地域の活性化や定住促進を重要課題として、住民自治組織、NPO法人等関係団体に対し、連携のコーディネートや活動支援(=サポート)を行う。

【これまでの経緯】  
平成28年3月に三和のまちづくりの活動指針である「第2次みわ地域まちづくりビジョン推進計画」を三和地域応援隊も含めた住民自治組織を中心とした策定委員会で策定。また、各種団体の連携や定住促進を図るための団体「三次市三和町地域ネットワーク協議会」を結成した。平成28年度から集落支援員も含めた定住支援のしくみをつくり活動中である。今後は新たに「帰ってこいコール三和版」を9月1日に広島市で実施予定。

【市民との対話・市民協働】  
三和町自治連合会における定例的な振興区長会議、理事会、三次市三和町地域ネットワーク会議に出席。地域要望や地域課題などについて課題解決に向け日常的に協議している。

| 1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)                               | 2. 手段(具体的な事業内容)  |
|--|--|
| 自らの町は自らが作るという自覚と責任ある市民。まちづくりの活動をする中で連帯感や誇り、幸せを実感できる市民。 | 主役は「市民」、目的は「市民の幸せ」を根底におき、①情報収集・発信 ②人間関係の円滑化等 ③相談や研修 ④地域内の各種団体の調整やコーディネート ⑤生涯学習や活動支援を行い地域の活性化と定住人口の増加を図る。   |
| 3. 目的(市民をどのようにしたいのか)                                   | 4. 前年度と比べて改善・変更した点   |
| 自らの町は自らが作るという自覚と責任ある市民。まちづくりの活動をする中で連帯感や誇り、幸せを実感できる市民。 | ①定住促進を行う「三次市三和町地域ネットワーク協議会」は引き続き定住促進を行ったが11人の社会減となった。<br>②三和町地域ケア会議では町内の見守りケアシステムを構築すべく「高齢者の見守り活動の手引き」を③社協④地域包括支援センター⑤民生児童委員⑥医療機関⑦自治連合会⑧介護保険サービス事業者⑨三和支所で協働して作成し、全世帯に配布した。<br>③「三次市三和町地域ネットワーク協議会地域内交通検討部会」では平成29年7月から地域内交通アンケートを実施。2,624人中1,767人の回答を受け三和町での公共交通のあり方を検討中。平成30年7月は集計表を町内全世帯に配布。 |

5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)

【課題】人口減や少子高齢化による将来に向けた地域活力の減退状況

【対策】地域(住民自治組織、地域常会、法人・企業)と行政(支所、地域おこし協力隊、集落支援員、地域応援隊)などが連携し定住対策に取り組む。その一つが三次市三和町地域ネットワーク協議会であり、その活動を支援する。また町内外の各団体等のコーディネートをするのがこのまちづくりサポートセンターであるため、さらに連携を強化する。

| 項目         | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 平成29年度事業費内訳(①)               |            |
|------------|----------|----------|----------|----------|------------------------------|------------|
| ①事業費       | 0        | 0        | 0        | 0        | 項目                           | 事業費        |
| 財源内訳       | 国庫支出金    |          |          |          | 【参考】                         |            |
|            | 県支出金     |          |          |          | 負担金補助及び交付金<br>(みわ・ふるさと元気まつり) | 1,378,000  |
|            | 地方債      |          |          |          | 負担金補助及び交付金<br>(地域力向上支援事業補助金) | 604,000    |
|            | その他      |          |          |          | 負担金補助及び交付金<br>(自治活動支援交付)     | 8,939,675  |
|            | 一般財源     |          |          |          |                              |            |
| ②人件費       | 職員数(人)   | 2.00     | 1.50     | 1.50     | 1.50                         |            |
| 単価/年       | 7,551千円  | 15,760   | 11,291   | 11,235   | 11,327                       |            |
| ③公債費       | 0        | 0        | 0        | 0        |                              |            |
| ④合計(①+②+③) | 15,760   | 11,291   | 11,235   | 11,327   |                              |            |
| 前年度までの総合評価 | 継続       | 継続       | 継続       |          | 合計                           | 10,921,675 |

■定量分析

| 指標    | 単位                  | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 指標の説明・変化の所見                                      |
|-------|---------------------|----------|----------|----------|----------|--|
| 活動指標  | 1 会議出席・協議等          | 回        | 60       | 60       | 60       | 振興区長会議・理事会等への会議出席や日常的な協議、市役所との橋渡し等               |
|       | 単位コスト(④÷1)          | 円        | 262,667  | 188,183  | 187,250  |  |
|       | 2 単位コスト(④÷2)        | 円        |          |          |          |  |
| 成果指標  | 3 単位コスト(④÷3)        | 円        |          |          |          | 支所管内の各種団体の情報交換の場<br>自治連との連絡調整会議<br>自治連理事会=意思決定会議 |
|       | 4 三次市三和町地域ネットワーク協議会 | 回        | 6        | 6        | 6        |  |
|       | 5 振興区長会議            | 回        | 12       | 12       | 12       |  |
| 6 理事会 | 回                   | 6        | 6        | 6        |          |  |

| 番号  | 事務事業名                        | 担当部署名 | 新規/継続 | 継続  |
|-----|------------------------------|-------|-------|-----|
| 164 | 住民自治活動の推進<br>(まちづくりサポートセンター) | 三和支所  | 事業区分  | ソフト |

■定性分析

|      |   |  |    |    |  |   |
|------|---|--|----|----|--|---|
| 定性分析 | 手段の適切さ                                      | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか                           | 点数 | 5  | 説明   | 三和町のまちづくりの基本理念である「安全で安心して住み続けることができる地域」を具現化するためには、町民・三和町自治連合会・企業・NPO法人みわスポーツクラブ等各種団体の連携が必要である。支所のまちづくりサポートセンターや支所職員で構成する地域応援隊による支援は有効且つ目的達成に合致している。 |
|      |   | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か              | 点数 | 4  | 説明   | 自治活動を支援する手段としては地域応援隊と同様有効であると考えられる。住民自治活動の成熟には市職員の力量が必要である。プロとして他地域の事例の視察・研究など効果的で経費のかからないやり方を常に模索すべきである。またそれを地域に情報提供を行い、社会の変化に対応できるよう支援する。         |
|      |   | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか                | 点数 | 4  | 説明   | 支所の業務としてまた地域応援隊は支所職員が兼ねており、最小限の人員で対応している。最小の経費で最大の効果を上げるためにはスキルアップの必要があり研修等へも積極的に参加している。  |
|      | 役割  | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か               | 点数 | 4  | 説明   | 自治活動における市の政策との調整や情報提供等、市民の思いやニーズを市政に反映するために双方向へのパイプ役・調整役としての関与は将来的にも必要である。  |
|      | 必要性   | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか | 点数 | 4  | 説明   | 重要な社会的な課題として「人口減少に対する定住促進」や「認知症の増加や高齢者の介護に係る地域包括ケアシステムの構築・推進」があげられる。地域において官民一体となってこれらの課題に取り組むためサポート機能は社会的にニーズが高い。                                   |
|      | 市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか | 点数   | 5  | 説明 | 住民自治活動が発展し自立することで市民ニーズ（市の関与）が減ること望ましいが、現在は人口減少や少子高齢化により担い手が不足していることや行政との連携が不可欠であることから市民ニーズは高く、支援の継続は当面必要である。 |   |
| 合計   |   | 点数   | 26 |    |  |   |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|        |           |  |     |     |     |     |        |                 |   |
|--------|-----------|--|-----|-----|-----|-----|--------|-----------------|---|
| 担当課等記入 | 総合評価 (1次) | ①拡大  | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止 | 改善の必要性 | 定性分析ランク<br>達成度合 | B |
|        | 拡大・縮小の内容  |  |     | ●   |     |     | 有      |                 |   |
| 事務局追記  | 総合評価 (2次) | ①拡大  | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止 | 改善の必要性 |                 |   |
|        | 拡大・縮小の内容  |  |     | ●   |     |     | 有      |                 |   |
| 判断理由   |           | 官民が一体となって地域づくりや課題解決をするためには、団体同士のコーディネートは不可欠である。このコーディネートこそがサポート機能と考える。サポート機能とは住民がすべきものを肩代わりすることではなく、団体や個人の良いところを引き出し相乗的に作用させることである。またこの活動や成果を町民に知らせること、形として残すこと、さらにはマスコミを利用し内外に発信することも重要である。 |     |     |     |     |        |                 |   |
| 判断理由   |           | 住民自治活動の支援、定住の促進は、支所における重要な業務である。住民自治組織との対話を重ね、地域づくりに関連する人材や制度を柔軟に活用し、地域まちづくりビジョンの実現、特色あるまちづくりを支援していく。  |     |     |     |     |        |                 |   |

| 番号  | 事務事業名                    | 担当部署名 | 新規/継続 | 継続  |
|-----|--------------------------|-------|-------|-----|
| 165 | 住民自治活動の推進（まちづくりサポートセンター） | 甲奴支所  | 事業区分  | ソフト |

■分類・属性等

| 総合計画  | 施策コード   | 取組の柱                            | 大項目       | 中項目         |
|-------|---------|---------------------------------|-----------|-------------|
| 5     | 1 2     | 第5 しくみづくり                       | 1 つながるしくみ | (2) 住民自治の推進 |
| 根拠法令等 |         | 三次市まち・ゆめ基本条例, まちづくりサポートセンター運営要綱 |           | 根拠計画等       |
| 事業期間  |         | 平成 から 平成 年度まで                   | 補助金等の分類   |             |
| 事業別   | ■ 任意的事務 | 間接業務(内部管理)                      |           | 補助事業ではない    |
|       | ■ 義務的事務 | ■ 直接業務(対外的な業務)                  |           |             |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

市民が地域のまちづくり活動に積極的に参画し、市民と行政による協働のまちづくりを展開していくため、市民によるまちづくりを活動を支援する。三次まちづくりサポートセンターと連携を図り、支所単位のまちづくり支援する。自治活動及び学習活動への支援機能として、①情報ステーション機能②交流サロン機能③コーディネート機能④生涯学習振興機能を位置づけている。

〔新しい公共（市民との協働）〕

市民、自治組織、NPOの自発的、主体的な参画によって行われる自主的活動を間接的に後押しすることを基本とし、地域の諸課題に多様な担い手と連携して解決にあたる。また、地域応援隊も市民と対話をしながら議論していく。甲奴支所では、「協働のまちづくり」の視点で、各種情報提供、まちづくり相談、多様な担い手との連絡調整等をおこない、また、創意工夫に富んだまちづくりが継続的に行われるよう人材の育成を行っていきます。

|   |   |
|---|---|
| 1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)  | 2. 手段(具体的な事業内容)   |
| 市民, 住民活動組織  | まちづくりに関する情報提供・相談<br>甲奴町振興協議会連合会主催事業の支援, 情報提供<br>まちづくりネットワーク協議会, 地域連絡会議への情報提供, 協議  |
| 3. 目的(市民をどのようにしたいのか)  | 4. 前年度と比べて改善・変更した点  |
| より暮らしやすいまちにするために、次世代へまちを引き継ぐために、地域活性化や定住促進などに向けて市民と行政が連携し、持続力と活力にあふれた地域社会を実現することを目的とする。 | 「自治連」に加え、町内各種団体からなる「甲奴地域づくりネットワーク協議会」や、「地域連絡会議」などと連携して地域の諸課題を把握し、解決にあたっている。地域の活性化や定住促進（社会増）に向けたまちづくりに係る事業（拠点施設）を市民と力を合わせ実施出ている。 |

5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)  
 【課題】高齢化、人口減に伴い、多様な担い手の後継者が不足している。  
 【対策】創意工夫に富んだまちづくりが継続的に行われるよう各組織と市で協働して人材の育成に向け支援を行う必要がある。

| 項目         | 平成27年度実績     | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 平成29年度事業費内訳(①) |     |
|------------|--------------|----------|----------|----------|----------------|-----|
| ①事業費       | 0            | 0        | 0        | 0        | 項目             | 事業費 |
| 財源内訳       | 国庫支出金        |          |          |          |                |     |
|            | 県支出金         |          |          |          |                |     |
|            | 地方債          |          |          |          |                |     |
|            | その他          |          |          |          |                |     |
|            | 一般財源         |          |          |          |                |     |
| ②人件費       | 職員数(人) 0.80  | 0.80     | 0.80     | 1.00     |                |     |
|            | 単価/年 7,551千円 | 6,304    | 6,022    | 5,992    | 7,551          |     |
| ③公債費       | 0            | 0        | 0        | 0        |                |     |
| ④合計(①+②+③) | 6,304        | 6,022    | 5,992    | 7,551    |                |     |
| 前年度までの総合評価 | 継続           | 継続       | 継続       |          | 合計             | 0   |

■定量分析

| 指標               | 単位         | 平成27年度実績    | 平成28年度実績  | 平成29年度実績  | 平成30年度計画  | 指標の説明・変化の所見                        |
|------------------|------------|-------------|-----------|-----------|-----------|------------------------------------|
| 1 事業・相談支援回数      | 回          | 140         | 140       | 140       | 140       | 自治組織及び各振興協議会の事業・相談支援回数(自主防災活動支援等)  |
|                  | 単位コスト(④÷1) | 円 45,029    | 43,014    | 42,800    | 53,936    |                                    |
| 2 連合会との協議回数      | 回          | 18          | 20        | 30        | 20        | 「ゆげんき」建設や活用、まちづくりに係る協議を盛んに行った。     |
|                  | 単位コスト(④÷2) | 円 350,222   | 301,100   | 199,733   | 377,550   |                                    |
| 3 若者のまちづくり活動支援回数 | 回          | 2           | 4         | 5         | 4         | 若者のまちづくり活動支援回数                     |
|                  | 単位コスト(④÷3) | 円 3,152,000 | 1,505,500 | 1,198,400 | 1,887,750 |                                    |
| 4 入込客数           | 人          | 6,000       | 2,500     | 4,000     | 6,000     | 振興協議会連合会・各地区振興協議会が主体となって行うイベント入込客数 |
| 5                |            |             |           |           |           |                                    |
| 6                |            |             |           |           |           |                                    |

| 番号  | 事務事業名                    | 担当部署名 | 新規/継続 | 継続  |
|-----|--------------------------|-------|-------|-----|
| 165 | 住民自治活動の推進（まちづくりサポートセンター） | 甲奴支所  | 事業区分  | ソフト |

■定性分析

|      |        |  |    |   |    |   |
|------|--------|--|----|---|----|---|
| 定性分析 | 手段の適切さ | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか                           | 点数 | 4 | 説明 | 住民自治組織の事業相談、住民自治活動のための情報提供、イベント支援を行っている。定期的に支所、集落支援員、地域おこし協力隊と自治組織の情報交換の場が確保できている。                  |
|      |        | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か              | 点数 | 4 | 説明 | 定住促進（社会増）などの実績を検証・分析する中で、成約に至らなかった事例など（地域課題）等を洗い出して整理し、改善に繋げていく。                                    |
|      |        | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか                | 点数 | 5 | 説明 | サポートセンター運営経費は、職員の人件費のみで、削減は困難である。   |
|      | 役割     | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か               | 点数 | 4 | 説明 | 地域の活性化や定住促進（社会増）に向けたまちづくりに係る事業（拠点施設）を市民と力を合わせ実施するための支所からの行政情報の提供、まちづく事業をサポート（地域応援隊が加わった）体制は今後も必要。   |
|      |        | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか | 点数 | 5 | 説明 | 生活優先・安心安全なまちづくり、次世代を担う若者が元気なまちづくりを推進していくための地域の関心は高い。  |
|      | 必要性    | 市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか            | 点数 | 4 | 説明 | 本事業の成果として、「甲奴地域づくりネットワーク協議会」などを通じてまちづくりについて、多様な担い手と協議する場が生まれた。市民と情報共有などまちづくりについて協議する場を設定していく必要性は高い。 |
| 合計   |        | 点数   | 26 |   |    |   |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|        |           |   |     |     |       |              |        |                 |   |
|--------|-----------|---|-----|-----|-------|--------------|--------|-----------------|---|
| 担当課等記入 | 総合評価 (1次) | ①拡大   | ②縮小 | ③継続 | ④終了   | ⑤廃止          | 改善の必要性 | 定性分析ランク<br>達成度合 | B |
|        | 拡大・縮小の内容  |   |     |     | 要改善区分 | 2市民と行政の協働と連携 |        |                 |   |
| 事務局追記  | 判断理由      | 市民の力が、最大限発揮されるまちづくりを進めるために、引き続き市民と行政の対話を促進し協働して取り組む。  |     |     |       |              |        |                 |   |
|        | 総合評価 (2次) | ①拡大   | ②縮小 | ③継続 | ④終了   | ⑤廃止          | 改善の必要性 |                 |   |
| 事務局追記  | 拡大・縮小の内容  |   |     |     | 要改善区分 | 2市民と行政の協働と連携 |        |                 |   |
|        | 判断理由      | 住民自治活動の支援、定住の促進は、支所における重要な業務である。住民自治組織との対話を重ね、地域づくりに関連する人材や制度を柔軟に活用し、地域まちづくりビジョンの実現、特色あるまちづくりを支援していく。 |     |     |       |              |        |                 |   |

| 番号  | 事務事業名     | 担当部署名        | 新規/継続 | 継続  |
|-----|-----------|--------------|-------|-----|
| 166 | 市長対話・車座対話 | 総務部<br>秘書広報課 | 事業区分  | ソフト |

■分類・属性等

| 総合計画  | 施策コード   | 取組の柱            | 大項目               | 中項目                       |
|-------|---------|-----------------|-------------------|---------------------------|
| 5     | 1 4     | 第5 しくみづくり       | 1 つながるしくみ         | (4) 対話と共感を大切に市民と協働するまちづくり |
| 根拠法令等 |         | なし              | 根拠計画等 なし          |                           |
| 事業期間  |         | 平成 から 平成 年度まで   | 補助金等の分類 補助率 (補助額) |                           |
| 事業別   | ■ 任意的事務 | 間接業務 (内部管理)     |                   | 補助事業ではない                  |
|       | ■ 義務的事務 | ■ 直接業務 (対外的な業務) |                   |                           |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

**【概要】**  
市民と行政が信頼関係のもとで、市民参加による協働のまちづくりを実現するため、市長が個人・団体と対話を行う。

**【これまでの経緯】**  
「市長対話」は、平成20年7月から、市役所で市民と市長が直接対話している。平成20年度から平成29年度まで、延177日、232件の対話を行っている。  
「車座対話」は、平成23年度から平成29年度まで、延64件、1,692人との対話を行っている。  
その他、19会場で実施している「地域づくり懇談会」や、未来「夢」懇話会などを開催している。

**【市民との対話・住民協働】**  
個人・団体からの提案や意見を市政に反映する機会であると同時に、市政についての理解を深めていただく機会である。

|  |  |
|--|--|
| 1. 事業の対象 (誰に対して実施する事業なのか)  | 2. 手段 (具体的な事業内容)                             |
| 市民   | 個人・団体と、市長等が面談する。                             |
| 3. 目的 (市民をどのようにしたいのか)  | 4. 前年度と比べて改善・変更した点                           |
| 市民と行政がそれぞれの役割等について、互いに理解を深める。  | 子育て世代の参加を増やすため、小中学校及び保育所にも地域づくり懇談会のチラシを配布した。 |
| 5. 今後の課題と対応 (解決すべき課題と課題への対策)   |  |
| <b>【課題】</b> 将来を見据えた「住み続けたいまち」、「協働のまちづくり」についての対話の場として開催する。幅広い年齢層の参加を促進する。<br><b>【対策】</b> 女性や若い世代など特定の年齢層等の目的型コミュニティに働きかけ、対話の機会を設ける。 |  |

| 項目           | 平成27年度実績     | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 平成29年度事業費内訳 (①) |     |
|--------------|--------------|----------|----------|----------|-----------------|-----|
| ① 事業費        | 114          | 159      | 163      | 280      | 項目              | 事業費 |
| 財源内訳         | 国庫支出金        |          |          |          | 印刷製本費           | 163 |
|              | 県支出金         |          |          |          | 手数料             | 0   |
|              | 地方債          |          |          |          | 会場使用料           | 0   |
|              | その他          |          |          |          |                 |     |
|              | 一般財源         | 114      | 159      | 163      | 280             |     |
| ② 人件費        | 職員数 (人) 0.30 | 0.30     | 0.30     | 0.30     |                 |     |
|              | 単価/年 7,551千円 | 2,364    | 2,258    | 2,247    | 2,265           |     |
| ③ 公債費        | 0            | 0        | 0        | 0        |                 |     |
| ④ 合計 (①+②+③) | 2,478        | 2,417    | 2,410    | 2,545    |                 |     |
| 前年度までの総合評価   | 継続           | 継続       | 継続       |          | 合計              | 163 |

■定量分析

| 指標   | 単位            | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 指標の説明・変化の所見 |   |
|------|---------------|----------|----------|----------|----------|-------------|---|
| 活動指標 | 1 対話件数        | 件・回      | 44       | 39       | 27       | 30          | 車座対話及び市長対話の日の件数、未来「夢」懇話会 (政策推進懇話会) の回数        |
|      | 単位コスト (④÷1)   | 円        | 56,318   | 61,974   | 89,259   | 84,843      |   |
|      | 2 単位コスト (④÷2) | 円        |          |          |          |             |   |
| 成果指標 | 3 単位コスト (④÷3) | 円        |          |          |          |             | 地域づくり懇談会、車座対話、市長対話の日、未来「夢」懇話会 (政策推進懇話会) の参加人数 |
|      | 4 対話実施人数      | 人        | 1,551    | 1,126    | 1,120    | 1,200       |   |
|      | 5             |          |          |          |          |             |   |
| 6    |               |          |          |          |          |             |   |

| 番号  | 事務事業名     | 担当部署名        | 新規/継続 | 継続  |
|-----|-----------|--------------|-------|-----|
| 166 | 市長対話・車座対話 | 総務部<br>秘書広報課 | 事業区分  | ソフト |

■定性分析

|      |        |  |    |   |    |  |
|------|--------|--|----|---|----|--|
| 定性分析 | 手段の適切さ | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか                           | 点数 | 4 | 説明 | 市民を対象とした、形態の違う対話の機会を設けている。   |
|      |        | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か              | 点数 | 3 | 説明 | 地域づくり懇談会については、より多く、幅広い年齢層の市民参加となるように周知方法を改善する必要がある。                    |
|      |        | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか                | 点数 | 5 | 説明 | 経費は、最小限度であり、削減の余地はない。  |
|      | 役割     | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か               | 点数 | 3 | 説明 | 会場設営の面では、外部委託は可能であるが、懇談会の運営に必要な職員で対応可能である。                             |
|      |        | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか | 点数 | 5 | 説明 | 市民の声を市政に反映させる機会は求められており、社会的ニーズはある。市民の声を市政に反映させることは、「透明・参加・選択」の推進につながる。 |
|      | 必要性    | 市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか            | 点数 | 4 | 説明 | 市民側では、まちづくりに対する考え、地域の課題を市長に直接伝える機会であり、市長との直接対話を望む声は多い。                 |
| 合計   |        | 点数   | 24 |   |    |  |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|        |   |   |     |     |     |     |        |                 |                     |
|--------|---|---|-----|-----|-----|-----|--------|-----------------|---------------------|
| 担当課等記入 | 総合評価 (1次)   | ①拡大   | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止 | 改善の必要性 | 定性分析ランク<br>達成度合 | B                   |
|        | 拡大・縮小の内容  |   |     | ●   |     |     | 無      |                 |                     |
| 事務局追記  | 判断理由  | 市民参加、協働のまちづくりを進めていくために、市民が市長と直接対話できる機会を設ける必要がある。また、経費も最小限に抑えられている。市民参加者が増え、より多くの意見が聞けるとなると良い。 |     |     |     |     |        |                 |                     |
|        | 総合評価 (2次)   | ①拡大   | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止 | 改善の必要性 |                 |                     |
|        | 拡大・縮小の内容  |   |     | ●   |     |     | 有      | 要改善区分           | 4内容の改善 (行政サービスの見直し) |
| 判断理由   | さまざまな立場、世代の市民が直接市長と対話を行い、いただいた意見を市政に反映していく意義は大きい。多様な意見を聴くことができるよう、対話の時間や場所の設定、実施方法についても、引き続き検討していく。 |   |     |     |     |     |        |                 |                     |

| 番号  | 事務事業名   | 担当部署名          | 新規/継続 | 継続  |
|-----|---------|----------------|-------|-----|
| 167 | 地域応援隊事業 | 地域振興部<br>地域振興課 | 事業区分  | ソフト |

■分類・属性等

| 総合計画  | 施策コード   | 取組の柱             | 大項目       | 中項目                       |
|-------|---------|------------------|-----------|---------------------------|
| 5     | 1 4     | 第5 しくみづくり        | 1 つながるしくみ | (4) 対話と共感を大切に市民と協働するまちづくり |
| 根拠法令等 |         | 三次市地域応援隊設置要綱     |           | 根拠計画等 三次市総合計画、実施計画        |
| 事業期間  |         | 平成 26 から 平成 年度まで | 補助金等の分類   | 補助率(補助額)                  |
| 事業別   | ■ 任意的事務 | 間接業務(内部管理)       |           | 補助事業ではない                  |
|       | ■ 義務的事務 | ■ 直接業務(対外的な業務)   |           |                           |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

**【概要】**  
 地域と市の協働関係の再構築を行い、人口減少に挑戦し、地域を発展させる新たな可能性を開拓するため、地域を全力でバックアップし、市民の熱意と活力が地域の発展に直接つながるまちづくりを図ることを目的として、19地域に組織されている住民自治組織ごとに、市長を応援隊長、副市長を副隊長に、管理職を班長として、5人の職員で班編成し、95人を地域応援隊として配置している。

**【これまでの経緯】**  
 平成26年の結成以降、相互理解による協働の取組を進めていくために、行政からの積極的な支援や連携を図り、行政の役割の明確化と住民自治組織の取組を進めるための支援体制の構築を行ってきた。

|  |  |
|--|--|
| 1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)   | 2. 手段(具体的な事業内容)  |
| 各住民自治組織  | 地域が主体的に取り組む定住対策、地域まちづくりビジョンの見直し、地域まちづくりビジョン実現事業の補足など地域運営の活動支援と地域に根差した目的を設定した活動を進めていく。また、地域と行政をつなげる役目を担う。 |
| 3. 目的(市民をどのようにしたいのか)   | 4. 前年度と比べて改善・変更した点   |
| 市民の主体性や意欲を発揮し、地域と行政が協働して地域課題解決に取り組む  | 班長会議を4回開催し、各班随時班会議を行った。また、3班から活動報告会を開催した。  |
| 5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)  |  |
| <b>【課題】</b> 地域により地域応援隊の関わり方がそれぞれであり、温度差がある。<br><b>【対策】</b> 地域課題及び対応状況の情報共有。地域を支える共感力と対話力、組織をつなぐコーディネート力など、政策に活かしていくための職員の人材育成。 |  |

| 項目         | 平成27年度実績     | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 平成29年度事業費内訳(①) |     |
|------------|--------------|----------|----------|----------|----------------|-----|
| ①事業費       | 0            | 0        | 0        | 0        | 項目             | 事業費 |
| 財源内訳       | 国庫支出金        |          |          |          |                |     |
|            | 県支出金         |          |          |          |                |     |
|            | 地方債          |          |          |          |                |     |
|            | その他          |          |          |          |                |     |
|            | 一般財源         |          |          |          |                |     |
| ②人件費       | 職員数(人) 0.20  | 0.20     | 0.20     | 0.20     |                |     |
|            | 単価/年 7,551千円 | 1,576    | 1,505    | 1,498    | 1,510          |     |
| ③公債費       | 0            | 0        | 0        | 0        |                |     |
| ④合計(①+②+③) | 1,576        | 1,505    | 1,498    | 1,510    |                |     |
| 前年度までの総合評価 | 継続           | 継続       | 継続       |          | 合計             | 0   |

■定量分析

| 指標   | 単位           | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 指標の説明・変化の所見      |
|------|--------------|----------|----------|----------|----------|------------------|
| 活動指標 | 1 地域応援隊人数    | 人        | 95       | 95       | 95       | 住民自治組織19×地域応援隊5人 |
|      | 単位コスト(④÷1)   | 円        | 16,590   | 15,842   | 15,768   |                  |
|      | 2 単位コスト(④÷2) | 円        |          |          |          |                  |
| 成果指標 | 3 単位コスト(④÷3) | 円        |          |          |          | 回以上 住民自治組織訪問回数   |
|      | 4 訪問回数(延べ)   | 回        |          | 300      | 400      |                  |
|      | 5            |          |          |          |          |                  |
|      | 6            |          |          |          |          |                  |

| 番号  | 事務事業名   | 担当部署名 | 新規/継続 | 継続  |
|-----|---------|-------|-------|-----|
| 167 | 地域応援隊事業 | 地域振興部 | 事業区分  | ソフト |
|     |         | 地域振興課 |       |     |

■定性分析

|      |        |  |    |    |    |   |
|------|--------|--|----|----|----|---|
| 定性分析 | 手段の適切さ | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか                           | 点数 | 3  | 説明 | 本制度の役割は、地域住民が主体的に取り組む活動を後押しする組織としての位置づけであるが、課題には、短期の取組で解決できるもの、中長期的な取組が必要なものがあり、そのための適切な支援を行っていくことが求められる。 |
|      |        | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か              | 点数 | 3  | 説明 | 住民自治組織の取組を支援するため、支援体制の構築や情報提供・相談について、それぞれの地域の特性に応じて、分野を横断した柔軟な事業展開を可能にするように活用しやすい仕組みの改善が必要である。            |
|      |        | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか                | 点数 | 4  | 説明 | 応援隊が活動を活発にするほど成果がでる。コストは人件費であるが、活動に比例するため削減余地は少ない。  |
|      | 役割     | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か               | 点数 | 5  | 説明 | 地域住民による主体的、自主的な取組を円滑に進めていくためには、行政の適切な支援と役割分担が必要である。地域に最も近い市町の最前線として、積極的に地域と連携を図り、支援を行っていくことが求められる。        |
|      |        | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか | 点数 | 4  | 説明 | 急激な人口減少により、地域コミュニティが担う生活支援機能も低下しつつある。地域と行政との協働と連携の強化により、まちづくりに関わる住民の参加密度を高めていき、地域の課題解決の支援を行っていくことが求められる。  |
|      | 必要性    | 市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか            | 点数 | 4  | 説明 | 合併以降11年が経過し、住民自治組織を中心とした地域運営が主体的・自主的に取り組まれているが、人口減少が一層加速していく中で、人材面での連携体制の構築への支援が求められる。                    |
|      |        | 合計   | 点数 | 23 |    |   |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|        |           |  |     |     |     |     |        |                 |   |
|--------|-----------|--|-----|-----|-----|-----|--------|-----------------|---|
| 担当課等記入 | 総合評価 (1次) | ①拡大  | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止 | 改善の必要性 | 定性分析ランク<br>達成度合 | B |
|        | 拡大・縮小の内容  |  |     | ●   |     |     | 有      |                 |   |
|        | 判断理由      | 人口減少・少子高齢社会は急速に進行する中で、住民自治の取組が行政の下請けにとらえず、地域づくりに共に取り組んでいくパートナーとしての位置づけを確立するため、支援措置の拡充を図ることが重要である。            |     |     |     |     |        |                 |   |
| 事務局追記  | 総合評価 (2次) | ①拡大  | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止 | 改善の必要性 |                 |   |
|        | 拡大・縮小の内容  |  |     | ●   |     |     | 有      |                 |   |
|        | 判断理由      | 地域応援隊の活動は3期目に入っており、地域によって温度差はあるものの一定の成果は得られている。市民に活動内容や成果をしっかりと周知し、認知度をさらに高めていくとともに、職員の対話力、コーディネート力の向上につなげる。 |     |     |     |     |        |                 |   |



| 番号  | 事務事業名       | 担当部署名          | 新規/継続 | 継続  |
|-----|-------------|----------------|-------|-----|
| 168 | 給食調理等業務民間委託 | 教育委員会<br>学校教育課 | 事業区分  | ソフト |

■分類・属性等

| 総合計画  | 施策コード   | 取組の柱  | 大項目       | 中項目             |
|-------|---|---|-----------|-----------------|
| 1     | 2   | 3   | 第1 ひとつづくり | 2 教育            |
|       |   |   |           | (3) 活力と信頼の学校づくり |
| 根拠法令等 | 学校給食法   |   | 根拠計画等     | 第3次三次市行財政改革推進計画 |
| 事業期間  | 平成 25 年   | から 平成 年度まで  | 補助金等の分類   | 補助率 (補助額)       |
| 事業別   | <input checked="" type="checkbox"/> 任意的事務<br><input type="checkbox"/> 義務的事務 | <input type="checkbox"/> 間接業務(内部管理)<br><input checked="" type="checkbox"/> 直接業務(対外的な業務) | 補助事業ではない  |                 |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

**【概要】**  
 三次市では、現在直営により学校給食調理を実施しているが、調理業務に携わる調理員の約9割は臨時的任用職員で雇用面で不安定な状況にある。今後も正職員の退職により、更に臨時的任用職員が増加することが予想される。このような状況の中、調理員の雇用安定を通じて更なる衛生管理と安全確保の向上を図るため、学校給食調理業務を民間委託する。

**【これまでの経緯】**  
 平成25年度布野学校給食共同調理場、平成26年度作木学校給食共同調理場を民間委託している。平成29年度は君田学校給食共同調理場を布野学校給食共同調理場に統廃合し民間委託を行おうとしたが実現には至らなかった。

**【市民との対話・市民協働】**  
 可能な限り地域の力を活かし、雇用の創出、民間の活力やコスト意識の活用により、安全で安心な学校給食を継続する。

|  |   |
|--|---|
| 1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)                                       | 2. 手段(具体的な事業内容)   |
| 児童・生徒、調理員、地域住民、教職員   | 本年度委託する調理場について、業者選定・契約を行い、円滑な移行を行う。                           |
| 3. 目的(市民をどのようにしたいのか)   | 4. 前年度と比べて改善・変更した点  |
| 調理員の雇用安定を通じて、更なる衛生管理と安全管理の向上を図る。また将来的には民間のコスト意識等を活用し、経費の節減を図る。 | 平成29年度評価：「継続」<br>市民と行政の協働と連携について指摘を受けており、必要な協議、調整を行いながら進めている。 |
| 5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)                                    |   |

【課題】学校給食調理場整備計画推進事業に併せて、民間委託を進めていく。

| 項目         | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 平成29年度事業費内訳(①) |        |
|------------|----------|----------|----------|----------|----------------|--------|
| ①事業費       | 16,542   | 16,530   | 16,530   | 16,600   | 項目             | 事業費    |
| 財源内訳       | 国庫支出金    |          |          |          | 委託料            | 16,530 |
|            | 県支出金     |          |          |          |                |        |
|            | 地方債      |          |          |          |                |        |
|            | その他      |          |          |          |                |        |
|            | 一般財源     | 16,542   | 16,530   | 16,530   | 16,600         |        |
| ②人件費       | 職員数(人)   | 0.02     | 0.02     | 0.02     | 0.02           |        |
| 単価/年       | 7,551千円  | 158      | 151      | 150      | 151            |        |
| ③公債費       | 0        | 0        | 0        | 0        |                |        |
| ④合計(①+②+③) | 16,700   | 16,681   | 16,680   | 16,751   |                |        |
| 前年度までの総合評価 | 継続       | 継続       | 継続       |          | 合計             | 16,530 |

■定量分析

| 指標   | 単位           | 平成27年度実績 | 平成28年度実績  | 平成29年度実績  | 平成30年度計画  | 指標の説明・変化の所見           |
|------|--------------|----------|-----------|-----------|-----------|-----------------------|
| 活動指標 | 1 調理場数       | 箇所       | 2         | 2         | 2         | 民間委託を実施する調理場の数        |
|      | 単位コスト(④÷1)   | 円        | 8,350,000 | 8,340,500 | 8,340,000 |                       |
|      | 2 単位コスト(④÷2) | 円        |           |           |           |                       |
| 成果指標 | 3 単位コスト(④÷3) | 円        |           |           |           | 市の臨時職員から委託先の正社員になった人数 |
|      | 4 正社員の数      | 人        | 4         | 4         | 4         |                       |
|      | 5            |          |           |           |           |                       |
| 6    |              |          |           |           |           |                       |

| 番号  | 事務事業名       | 担当部署名          | 新規/継続 | 継続  |
|-----|-------------|----------------|-------|-----|
| 168 | 給食調理等業務民間委託 | 教育委員会<br>学校教育課 | 事業区分  | ソフト |

■定性分析

|      |        |   |  |    |    |   |
|------|--------|---|--|----|----|---|
| 定性分析 | 手段の適切さ | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか              | 点数   | 5  | 説明 | 臨時職員の雇用安定を通じて資質向上を図ることができる。また新たな雇用創出と民間活力導入が見込まれる。                                |
|      |        | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か | 点数   | 3  | 説明 | 学校給食業務の市の全体計画との整合性を保つ必要がある。   |
|      |        | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか   | 点数   | 4  | 説明 | 調理員の安定雇用が主な目的であるため、コスト削減余地は低い。ただし、民間の活力及びコスト意識を導入することができるので、少なからず削減することができると思われる。 |
|      | 役割     | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か  | 点数   | 2  | 説明 | 献立の作成は市が行わなければならないが、調理業務は委託することが出来るため、市の関与を縮小すべきである。                              |
|      |        | 必要性                                       | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか | 点数 | 4  | 説明  |
|      |        |   | 市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか            | 点数 | 4  | 説明  |
| 合計   |        | 点数  | 22   |    |    |   |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|        |           |   |     |     |       |     |                     |                 |   |
|--------|-----------|---|-----|-----|-------|-----|---------------------|-----------------|---|
| 担当課等記入 | 総合評価 (1次) | ①拡大   | ②縮小 | ③継続 | ④終了   | ⑤廃止 | 改善の必要性              | 定性分析ランク<br>達成度合 | B |
|        |           |   |     | ●   |       |     | 無                   |                 |   |
|        | 拡大・縮小の内容  |   |     |     | 要改善区分 |     |                     |                 |   |
|        | 判断理由      | 学校給食調理場再編計画の策定後に見直す。  |     |     |       |     |                     |                 |   |
| 事務局追記  | 総合評価 (2次) | ①拡大   | ②縮小 | ③継続 | ④終了   | ⑤廃止 | 改善の必要性              |                 |   |
|        |           |   |     | ●   |       |     | 有                   |                 |   |
|        | 拡大・縮小の内容  |   |     |     | 要改善区分 |     | 4内容の改善 (行政サービスの見直し) |                 |   |
|        | 判断理由      | 学校給食調理場再編計画については、保護者や関係者等との対話を通じて合意形成していく必要がある。また、再編計画とともに、会計年度任用職員制度の導入を見据えながら民間委託の方向性を整理する。 |     |     |       |     |                     |                 |   |

| 番号  | 事務事業名    | 担当部署名 | 新規/継続 | 継続  |
|-----|----------|-------|-------|-----|
| 169 | 個別外部監査業務 | 監査事務局 | 事業区分  | ソフト |

■分類・属性等

| 総合計画  | 施策コード   | 取組の柱                           | 大項目            | 中項目                                  |
|-------|---------|--------------------------------|----------------|--------------------------------------|
| 5     | 3       | 1                              | 第5 しくみづくり      | 3 計画的な行政運営と広域連携 (1) 計画的な行政運営と広域連携の推進 |
| 根拠法令等 |         | 地方自治法、三次市外部監査契約に基づく監査に関する条例 ほか | 根拠計画等          | 無                                    |
| 事業期間  |         | 平成 24 から 平成 年度まで               | 補助金等の分類        | 補助率 (補助額)                            |
| 事業別   | ■ 任意的事務 |                                | ■ 間接業務(内部管理)   |                                      |
|       | ■ 義務的事務 |                                | ■ 直接業務(対外的な業務) |                                      |
|       |         |                                | 補助事業ではない       |                                      |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

【概要】市政の透明性、信頼性を図ることを目的とし、選挙権を有する者からの事務監査要求、議会からの監査要求、長からの監査要求、長からの財政支援団体等の監査要求、住民からの監査要求があった場合に、議会議決を経て、個別外部監査人（弁護士、公認会計士等）と委託契約を締結し、監査を実施する。  
 監査結果は、長、議会及び監査委員に報告し、監査委員が公表する。  
 【これまでの経緯】  
 平成24年度から、市長からの要求を受け、年間1件の個別外部監査を実施している。  
 【市民との対話・協働】  
 事業について市のホームページに掲載している。また、結果等も公表している。

|                          |   |
|--------------------------|---|
| 1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか) | 2. 手段(具体的な事業内容)   |
| 市民                       | 請求権を有する者から監査請求があった場合に、議会議決後、外部監査人と委託契約を締結し、監査を実施する。監査結果は、監査委員が公表する。 |
| 3. 目的(市民をどのようにしたいのか)     | 4. 前年度と比べて改善・変更した点  |
| 市政の透明性、信頼性を図る。           | 特になし  |

5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)  
 【課題】外部監査人の監査が適正かつ円滑に遂行できるよう関係機関または職員の協力が必要である。  
 また、地方自治法の一部改正に伴い、努力義務ではあるが内部統制制度が導入されるため、外部監査も含めた今後の監査あり方について、関係部署と協議する必要がある。  
 【対策】監査の実施にあたっては主管課と連携する。  
 内部統制について、情報収集と知識習得に努め、本市の方向性を関係部署と協議する。

| 項目         | 実績/計画    |          |          |          | 平成29年度事業費内訳(①) |       |
|------------|----------|----------|----------|----------|----------------|-------|
|            | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 項目             | 事業費   |
| ①事業費       | 3,500    | 3,500    | 3,500    | 3,500    | 業務委託料          | 3,500 |
| 財源内訳       | 国庫支出金    |          |          |          |                |       |
|            | 県支出金     |          |          |          |                |       |
|            | 地方債      |          |          |          |                |       |
|            | その他      |          |          |          |                |       |
|            | 一般財源     | 3,500    | 3,500    | 3,500    | 3,500          |       |
| ②人件費       | 職員数(人)   | 0.35     | 0.35     | 0.20     | 0.20           |       |
|            | 単価/年     | 7,551千円  | 2,758    | 2,634    | 1,498          | 1,510 |
| ③公債費       |          | 0        | 0        | 0        | 0              |       |
| ④合計(①+②+③) |          | 6,258    | 6,134    | 4,998    | 5,010          |       |
| 前年度までの総合評価 |          | 継続       | 継続       | 継続       | 合計             | 3,500 |

■定量分析

| 活動指標 | 指標         | 単位 | 平成27年度実績  | 平成28年度実績  | 平成29年度実績  | 平成30年度計画  | 指標の説明・変化の所見 |
|------|------------|----|-----------|-----------|-----------|-----------|-------------|
|      |            |    |           |           |           |           |             |
| 1    | 監査要求件数     | 件  | 1         | 1         | 1         | 1         | 個別外部監査要求の件数 |
|      | 単位コスト(④÷1) | 円  | 6,258,000 | 6,134,000 | 4,998,000 | 5,010,200 |             |
|      |            |    |           |           |           |           |             |
| 2    | 単位コスト(④÷2) | 円  |           |           |           |           |             |
|      |            |    |           |           |           |           |             |
| 3    | 単位コスト(④÷3) | 円  |           |           |           |           |             |
|      |            |    |           |           |           |           |             |
| 成果指標 | 4 監査実施件数   | 件  | 1         | 1         | 1         | 1         | 個別外部監査委託件数  |
|      | 5          |    |           |           |           |           |             |
|      | 6          |    |           |           |           |           |             |

|     |          |       |       |     |
|-----|----------|-------|-------|-----|
| 番号  | 事務事業名    | 担当部署名 | 新規/継続 | 継続  |
| 169 | 個別外部監査業務 | 監査事務局 | 事業区分  | ソフト |

■定性分析

|      |        |  |    |   |    |   |
|------|--------|--|----|---|----|---|
| 定性分析 | 手段の適切さ | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか                           | 点数 | 5 | 説明 | 市政の透明性、信頼性を図ることができる。  |
|      |        | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か              | 点数 | 4 | 説明 | 公認会計士等の専門的知識を持つ個別外部監査人からの監査を受けることで、監査機能が強化され、被監査団体の財務、経理上の問題点等を整理することができる。また、それらの結果を公表することにより、被監査団体や他の団体の経営改善を図ることが期待できる。 |
|      |        | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか                | 点数 | 4 | 説明 | 監査請求の内容により、監査方法（内容）や経費も異なるため、監査請求前にコスト削減を図ることは難しい。  |
|      | 役割     | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か               | 点数 | 5 | 説明 | 監査委員の監査に代えて個別外部監査契約に基づく監査によるため、市が外部監査人と契約をび、監査が実施される。   |
|      |        | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか | 点数 | 3 | 説明 | 監査委員制度と外部監査制度により、監査機能を強化し、行財政について、有効性、効率性、経済性の観点からチェックすることができる。   |
|      | 必要性    | 市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか            | 点数 | 3 | 説明 | 市民にとって、直接的で身近な制度とは言えない部分もあるが、外部監査制度があることで、監査請求することができる。   |
| 合計   |        | 点数   | 24 |   |    |   |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|          |           |   |     |     |     |       |                    |                 |   |  |
|----------|-----------|---|-----|-----|-----|-------|--------------------|-----------------|---|--|
| 担当課等記入   | 総合評価 (1次) | ①拡大   | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止   | 改善の必要性             | 定性分析ランク<br>達成度合 | B |  |
|          | 拡大・縮小の内容  |   |     |     |     | 要改善区分 |                    |                 |   |  |
| 事務局追記    | 判断理由      | 個別外部監査事業は、市政の透明性・信頼性を図るため、これまで継続して実施してきており、一定程度の目的は達成できたと考える。<br>今後は、地方自治法の一部改正により監査機能の強化充実を図ることとされ、努力義務ではあるが、内部統制制度が導入されることとなったため、外部監査とは異なるが、内部のチェック体制が強化され、市政の透明性・信頼性の確保が期待できる。 |     |     |     |       |                    |                 |   |  |
|          | 総合評価 (2次) | ①拡大   | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止   | 改善の必要性             |                 |   |  |
| 拡大・縮小の内容 |           |   |     |     |     | 要改善区分 | 1積極的な情報公開と市民との情報共有 |                 |   |  |
| 判断理由     |           | 専門的見地から監査を行い、その結果を市民に公開することは、行政の透明性・信頼性の確保につながる。個別外部監査を継続しつつ、内部統制による監査のチェック体制を強化していく。   |     |     |     |       |                    |                 |   |  |

| 番号  | 事務事業名         | 担当部署名      | 新規/継続 | 継続  |
|-----|---------------|------------|-------|-----|
| 170 | 総務事務等アウトソーシング | 総務部<br>総務課 | 事業区分  | ソフト |

■分類・属性等

| 総合計画  | 施策コード   | 取組の柱             | 大項目             | 中項目                          |
|-------|---------|------------------|-----------------|------------------------------|
| 5     | 2       | 2                | 第5 しくみづくり       | 2 行財政改革 (2) 効率的で安定した行財政基盤づくり |
| 根拠法令等 |         | なし               | 根拠計画等           | 行財政改革推進計画                    |
| 事業期間  |         | 平成 25 から 平成 年度まで | 補助金等の分類         | 補助率 (補助額)                    |
| 事業別   | ■ 任意的事務 |                  | ■ 間接業務 (内部管理)   |                              |
|       | ■ 義務的事務 |                  | ■ 直接業務 (対外的な業務) |                              |
|       |         |                  | 補助事業ではない        |                              |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

**【概要】**  
市職員が業務を行う上で不可欠ではあるが、直接的には市民サービスに結びつかない、いわゆる内部管理業務である給与、諸手当、福利厚生などの業務について外部委託することにより、行政運営に係る間接的なコストの削減、財源及び人的資源配分の最適化、行政運営における内部執行体制のスリム化を図る。

**【これまでの経緯】**  
平成25年度から業務委託開始。現行委託契約は平成30年9月末までのため、契約更新をする予定である。

**【市民との対話・市民協働】**  
委託事業者を通じて、主に市内居住者が雇用されている。

|                           |  |
|---------------------------|--|
| 1. 事業の対象 (誰に対して実施する事業なのか) | 2. 手段 (具体的な事業内容)                             |
| 職員 (臨時職員, 非常勤職員等を含む)      | 内部管理業務である給与, 諸手当, 賃金, 福利厚生などの業務について, 外部委託する。 |

|  |                    |
|--|--------------------|
| 3. 目的 (市民をどのようにしたいのか)  | 4. 前年度と比べて改善・変更した点 |
| ○民間の知識・ノウハウ・創意工夫・柔軟性等を活用し, 事務の効率化と行政コストの削減を図る。<br>○効果的な職員の再配置を可能にする。<br>○ルーティンワークを縮小させ, 職員を政策立案能力が求められるコア業務に従事させる。 | なし                 |

5. 今後の課題と対応 (解決すべき課題と課題への対策)

**【課題】** 総務課所管業務以外の総務関係業務 (内部管理事務) に係る委託範囲の拡大

**【対策】** 市役所内の複数の部署に共通している庶務事務や, 保育所・調理場等の臨時職員賃金事務の委託拡大に向けて, 調査・検討する。

| 項目           | 平成27年度実績     | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 平成29年度事業費内訳 (①) |        |
|--------------|--------------|----------|----------|----------|-----------------|--------|
|              |              |          |          |          | 項目              | 事業費    |
| ① 事業費        | 13,220       | 16,000   | 19,958   | 19,890   | 業務委託料           | 19,958 |
| 財源内訳         | 国庫支出金        |          |          |          |                 |        |
|              | 県支出金         |          |          |          |                 |        |
|              | 地方債          |          |          |          |                 |        |
|              | その他          |          |          |          |                 |        |
|              | 一般財源         | 13,220   | 16,000   | 19,958   | 19,890          |        |
| ② 人件費        | 職員数 (人) 0.10 | 0.10     | 0.10     | 0.10     |                 |        |
|              | 単価/年 7,551千円 | 788      | 753      | 749      | 755             |        |
| ③ 公債費        | 0            | 0        | 0        | 0        |                 |        |
| ④ 合計 (①+②+③) | 14,008       | 16,753   | 20,707   | 20,645   |                 |        |
| 前年度までの総合評価   | 継続           | 継続       | 継続       |          | 合計              | 19,958 |

■定量分析

| 活動指標 | 指標          | 単位          | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 指標の説明・変化の所見 |                    |
|------|-------------|-------------|----------|----------|----------|----------|-------------|--------------------|
|      |             |             |          |          |          |          |             | 1                  |
|      | 単位コスト (④÷1) | 円           | 140,080  | 167,530  | 207,070  | 206,451  |             |                    |
| 2    | 単位コスト (④÷2) | 円           |          |          |          |          |             |                    |
| 3    | 単位コスト (④÷3) | 円           |          |          |          |          |             |                    |
| 成果指標 | 4           | 削減職員数       | 人        | 2        | 2        | 2        | 2           | 対平成25年度比 総務課職員係職員数 |
|      | 5           | 人件費効果額      | 千円       | 15,760   | 15,054   | 14,980   | 15,102      | 削減職員数×当該年人件費       |
|      | 6           | 新規施策数 (延べ数) | 施策       | 2        | 3        | 2        | 1           | 職員係における新規施策への取組の数  |

| 番号  | 事務事業名         | 担当部署名 | 新規/継続 | 継続  |
|-----|---------------|-------|-------|-----|
| 170 | 総務事務等アウトソーシング | 総務部   | 事業区分  | ソフト |
|     |               | 総務課   |       |     |

■定性分析

|      |        |  |    |   |    |  |
|------|--------|--|----|---|----|--|
| 定性分析 | 手段の適切さ | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか                           | 点数 | 5 | 説明 | 行財政改革の一環として、職員人件費の削減をはじめとした行政運営の効率化に取り組んでいる現状においては、内部管理経費を必要最低限に抑制するとともに、効果的な職員の再配置を行う必要がある。     |
|      |        | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か              | 点数 | 3 | 説明 | 委託対象とする事務の見直しや各部署が所管する内部管理事務の集中化による委託事務の拡大などによる成果向上の余地は少なからずある。委託対象業務の見直しや契約内容の工夫により費用対効果を高めていく。 |
|      |        | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか                | 点数 | 4 | 説明 | 契約更新時に業務の見直しを行い、業務に応じた体制整備を行う中で、コスト削減を図る。  |
|      | 役割     | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か               | 点数 | 5 | 説明 | 市職員に関する内部管理事務について外部委託を進める事業であり、市でなければならない。   |
|      |        | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか | 点数 | 4 | 説明 | 総務事務等の間接事務の効率化のために、官民ともに外部委託が進められている。また、市内の雇用創出にも貢献している。   |
|      | 必要性    | 市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか            | 点数 | 4 | 説明 | 行政運営に係る間接的コストを削減し、生み出される人的資源を直接市民サービスに向けることで、市民サービスの向上を図る。                                       |
| 合計   |        | 点数   | 25 |   |    |  |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|          |   |   |     |     |     |     |        |             |   |
|----------|---|---|-----|-----|-----|-----|--------|-------------|---|
| 担当課等記入   | 総合評価 (1次)   | ①拡大   | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止 | 改善の必要性 | 定性分析ワーク達成度合 | B |
|          | 拡大・縮小の内容  |   |     | ●   |     |     | 有      |             |   |
| 事務局追記    | 判断理由  | 委託業務の安定化に伴い、職員係職員の各担当業務についても定型の内部管理事務から「組織の活性化と職員の人材育成」に関連した業務により一層シフトさせていく必要がある。 |     |     |     |     |        |             |   |
|          | 総合評価 (2次)   | ①拡大   | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止 | 改善の必要性 |             |   |
| 拡大・縮小の内容 |   |   | ●   |     |     |     | 有      |             |   |
| 判断理由     | 委託することにより、職員を他の業務や新たな施策に集中できている。引き続き、費用対効果を検証しながら、他の事務のアウトソーシングの可能性についても検討していく。 |   |     |     |     |     |        |             |   |
| 要改善区分    | 14職員の人材活用と育成  |   |     |     |     |     |        |             |   |
| 要改善区分    | 13効率的な組織体制の確立   |   |     |     |     |     |        |             |   |

| 番号  | 事務事業名     | 担当部署名      | 新規/継続 | 継続  |
|-----|-----------|------------|-------|-----|
| 171 | 土・日曜日窓口業務 | 市民部<br>市民課 | 事業区分  | ソフト |

■分類・属性等

| 総合計画  | 施策コード   | 取組の柱  | 大項目      | 中項目                  |
|-------|---|---|----------|----------------------|
| 5     | 2 3   | 第5 しくみづくり   | 2 行財政改革  | (3) 市民の期待にこたえる市役所づくり |
| 根拠法令等 | 戸籍法、住民基本台帳法、旅券法など   |   | 根拠計画等    | 無                    |
| 事業期間  | 平成 19 年   | から 平成 年度まで  | 補助金等の分類  | 補助率（補助額）             |
| 事業種別  | <input checked="" type="checkbox"/> 任意的事務<br><input type="checkbox"/> 義務的事務 | <input type="checkbox"/> 間接業務(内部管理)<br><input checked="" type="checkbox"/> 直接業務(対外的な業務) | 補助事業ではない |                      |

■事業概要・制度内容 ※現状における「市民との対話・市民協働」の視点についても記入してください。

【目的】市民窓口係を土日及び年末開庁し、県内他市にない利用者視点に基づいた窓口サービスであり、平日利用ができない方はもちろん、窓口を利用する市民の選択を増やすことにより、利便性の向上及び市民満足度の向上を図り、暮らしやすさの実現をめざす。

【概要】毎週、土曜日・日曜日及び12月29日・30日の市民窓口係を開庁  
開庁時間 8時30分から17時15分（12時から13時を除く）

【実績】平成29年度業務実績 来庁者 4,040人（前年度対比158人増）  
業務対応件数 5,211件（前年度対比95件減）  
一日平均利用者数 38.5人  
一日平均業務対応件数49.6件  
昨年度より利用者は増加しているが、対応件数は減少している。

|  |  |
|--|--|
| 1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)                         | 2. 手段(具体的な事業内容)  |
| ・市民<br>・市民以外の方（三次市に本籍がある方）<br>・業者（車輛販売業者等）       | 住民票の写し、戸籍謄抄本等の交付、戸籍に関する届出の仮受付、印鑑登録証明書の交付、印鑑登録及び印鑑登録の廃止届出、埋火葬許可斎場使用許可、旅券の申請受付及び交付、住所の異動届の受付など |
| 3. 目的(市民をどのようにしたいのか)                             | 4. 前年度と比べて改善・変更した点   |
| ・平日窓口の利用が困難な市民のニーズに応える。<br>・利便性の向上及び市民満足度の向上を図る。 | 特になし   |

5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)

【課題】 人事異動等により勤務体制の構築・維持及び専門性の確保に支障が出ており、所属職員の負担が大きい。「戸籍住民業務専門員」を採用して専門性の確保を図るように努めてきたが、勤務条件から離職者が続き、育成するための時間や労力の負担が大きく、平日の勤務体制に影響が出ている。

【対応】 戸籍住民業務専門員制度や開庁日等の検証、検討を行い、適正な職員体制の確保を図る。

| 項目         | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 平成29年度事業費内訳(①) |           |
|------------|----------|----------|----------|----------|----------------|-----------|
| ①事業費       | 1,893    | 1,929    | 2,045    | 2,082    | 項目             | 事業費       |
| 財源内訳       | 国庫支出金    |          |          |          | 臨時職員賃金         | 826,350   |
|            | 県支出金     |          |          |          | 戸籍住民業務専門員      | 1,218,000 |
|            | 地方債      |          |          |          |                |           |
|            | その他      |          |          |          |                |           |
|            | 一般財源     | 1,893    | 1,929    | 2,045    | 2,082          |           |
| ②人件費       | 職員数(人)   | 0.44     | 0.44     | 0.44     | 0.44           |           |
| 単価/年       | 7,551千円  | 3,467    | 3,312    | 3,296    | 3,322          |           |
| ③公債費       | 0        | 0        | 0        | 0        |                |           |
| ④合計(①+②+③) | 5,360    | 5,241    | 5,341    | 5,404    |                |           |
| 前年度までの総合評価 | 継続       | 継続       | 継続       |          | 合計             | 2,044,350 |

■定量分析

| 指標         | 単位           | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 | 平成30年度計画 | 指標の説明・変化の所見 |                                       |
|------------|--------------|----------|----------|----------|----------|-------------|---------------------------------------|
| 活動指標       | 1 窓口業務対応件数   | 件        | 5,149    | 5,306    | 5,211    | 5,200       | ・土・日・年末の窓口対応件数（年間）<br>・件数は、昨年度より減少した。 |
|            | 単位コスト(④÷1)   | 円        | 1,041    | 988      | 1,025    | 1,039       |                                       |
|            | 2 年間開庁日数     | 日        | 104      | 104      | 105      | 105         | 土・日・年末の開庁日数（年間）                       |
| 単位コスト(④÷2) | 円            | 51,539   | 50,394   | 50,867   | 51,471   |             |                                       |
| 成果指標       | 3 単位コスト(④÷3) | 円        |          |          |          |             | 土・日・年末の来庁者数（年間）                       |
|            | 4 窓口来庁者数     | 人        | 3,986    | 3,882    | 4,040    | 4,000       |                                       |
|            | 5            |          |          |          |          |             |                                       |
| 6          |              |          |          |          |          |             |                                       |

| 番号  | 事務事業名     | 担当部署名 | 新規/継続 | 継続  |
|-----|-----------|-------|-------|-----|
| 171 | 土・日曜日窓口業務 | 市民部   | 事業区分  | ソフト |
|     |           | 市民課   |       |     |

■定性分析

|      |        |  |    |   |    |  |
|------|--------|--|----|---|----|--|
| 定性分析 | 手段の適切さ | 目的適合性<br>・活動が目的にどれくらい合致しているか                           | 点数 | 5 | 説明 | 平日来庁が困難な市民や新たに市民とされる転入者の方などの利便性向上においては、最上、最適なサービスである。  |
|      |        | 実施改善による成果向上の余地<br>・改善余地はあるか<br>・費用対効果は適切か              | 点数 | 4 | 説明 | 平日とほぼ同様の業務を実施しているが、戸籍業務等専門性の確保や振替休暇取得に伴う平日業務に支障が出るようであれば、取り扱う業務や開庁時間等について検討が必要。  |
|      |        | コストの削減余地<br>・現在の成果・効果を落とさずにコスト削減の余地はあるか                | 点数 | 5 | 説明 | 土・日曜日勤務する正職員は振替休暇で対応しているが、繁忙期には1名増員し、平日の人員確保のため時間外対応している。専門員は勤務勤務を割振りし対応している。他に、土日窓口対応の臨時的任用職員を雇用し、必要最小限の人数・経費で対応している。 |
|      | 役割     | 市関与の妥当性<br>・外部委託は可能か<br>・住民と行政との役割分担は適切か               | 点数 | 4 | 説明 | 業務は全て法に基づくもので、個人情報扱う業務であり、基本的には市が行う業務であるため、民間委託したとしても職員の配置は必要である。  |
|      |        | 社会的ニーズ<br>・事業目的が社会経済情勢に合致しているか<br>・「透明・参加・選択」の推進につながるか | 点数 | 4 | 説明 | 3月及び4月の転出入手続きが集中する時期は特にニーズが高い。   |
|      | 必要性    | 市民ニーズ<br>・市民ニーズが高まっているか<br>・広く一般市民の納得が得られるか            | 点数 | 4 | 説明 | 平日来庁が困難な市民にとってはニーズが高い。   |
| 合計   |        | 点数   | 26 |   |    |  |

■総合評価

A : 27~30, B : 22~26, C : 17~21, D : 12~16, E : 6~11

|        |           |  |     |     |     |     |        |             |   |
|--------|-----------|--|-----|-----|-----|-----|--------|-------------|---|
| 担当課等記入 | 総合評価 (1次) | ①拡大  | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止 | 改善の必要性 | 定性分析ランク達成度合 | B |
|        | 拡大・縮小の内容  |  |     | ●   |     |     | 有      |             |   |
|        | 判断理由      | 仕事などにより平日来庁が困難な方には好評で、市民に定着している。取り扱う業務や開庁日等の検討は必要だが、継続していく必要がある。                   |     |     |     |     |        |             |   |
| 事務局追記  | 総合評価 (2次) | ①拡大  | ②縮小 | ③継続 | ④終了 | ⑤廃止 | 改善の必要性 |             |   |
|        | 拡大・縮小の内容  |  |     | ●   |     |     | 有      |             |   |
|        | 判断理由      | 市民に定着しているサービスであり、継続するが、第3次行財政改革推進計画に基づき、これまでの検証を行い、職員の配置やサービスの内容など、次年度以降のあり方を整理する。 |     |     |     |     |        |             |   |